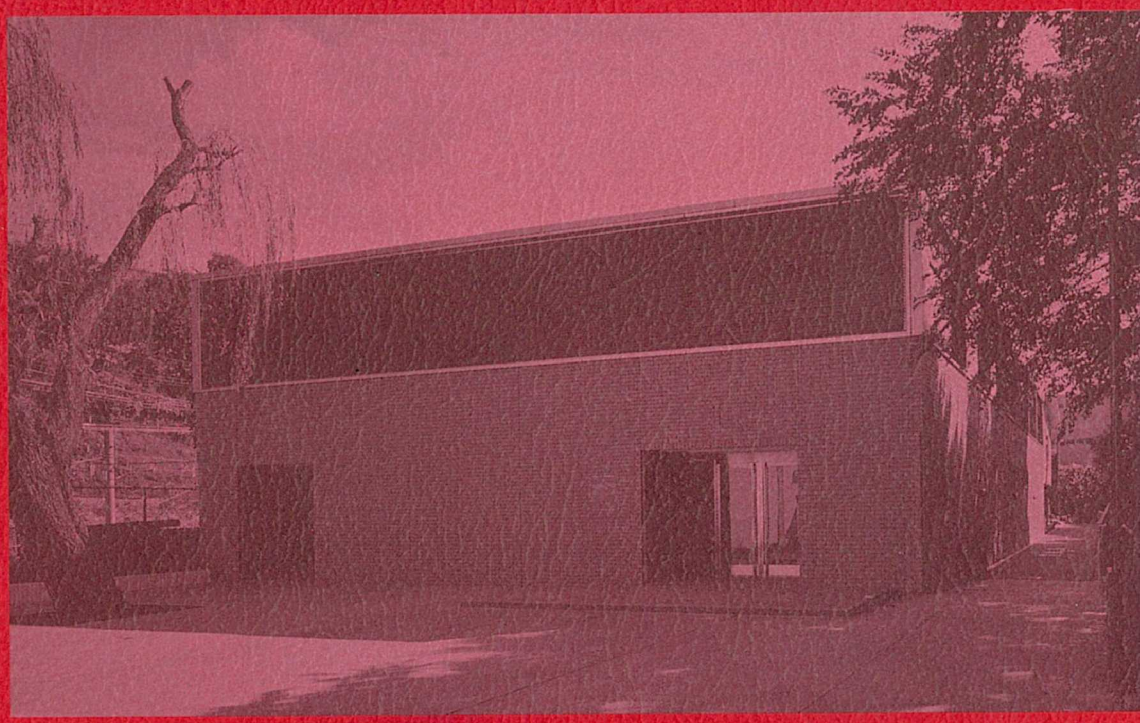
土木学会略史

1914～1984

創立七十周年記念出版



土木学会編

土木学会略史

1914～1984

創立七十周年記念出版

土木学会編

まえがき

土木学会は本年11月で創立70周年を迎えることになった．大正３（1914）年に工学会から分離したのであるが，工学会に属していた時期を加えると105年と１世紀を越える歴史をもつことになる．明治時代の土木技術者は，土木こそ工学の中枢であるとの自負の念にもえ，工学会即土木学会との信念のもとに学会活動を行ってきた．一方，学問・技術の発展・専門化の趨勢により，明治18年以降，鉱業，建築，電気，船舶，機械，工業化学が相次いで工学会より分離独立していった．こうした情勢の中でも当時の土木技術者は，あえて工学会を離れることなく工学全般の向上のために努力してきたが，時代の動きに対応するため，ようやく大正３年に至って，土木学会の創立にふみきったのである．専門分化の潮流のはげしい今日にあっても総合化を追求してきた先輩諸賢の言動には，なお，傾聴すべきものがあると思う．

土木学会略史は，創立20周年，25周年，40周年，50周年，60周年と５回にわたって編集されている．本略史は創立70周年を記念して前記の略史に続くものとして計画されたものである．編集は事務局の担当とし，60周年史をもとに昭和50年より現在に至る10年間の内容を中心にとりまとめ最近の学会活動を比較的くわしく書くよう努めたが，一部それ以前にさかのぼったところもある．

昭和50年代は48年のオイルショックのあとをうけて，総需要抑制の厳しい情勢下にはじまり低成長の時代を迎えたが，40年代のあまりにも早すぎた高度成長の時期に比べ，全般的に落ち着きをとりもどすとともに，先端技術に象徴されるように，新しい技術革新への幕明けの時代でもあった．この間にあって土木学会は，会員諸兄の努力により，地味ではあるが堅実な歩みを続け，土木界の発展に貢献してきたことはご同慶の至りである．

特に本年は，創立70周年を記念して新たに土木会館が会員および関連各位のご協力により建設され，80周年に向け新しいスタートを切ることとなった．これを契機に土木学会がますます発展を続けることを念願するものである．

昭和 59 年 10 月

専務理事　川 越 達 雄

土 木 技 術 者 の 信 条

1. 土木技術者は国運の進展ならびに人類の福祉増進に貢献しなければならない.
2. 土木技術者は技術の進歩向上に努め，あまねくその真価を発揮しなければならない.
3. 土木技術者は常に真摯な態度を持ち徳義と名誉とを重んじなければならない.

土 木 技 術 者 の 実 践 要 綱

1. 土木技術者は自己の専門的知識および経験をもって国家的ならびに公共的諸問題に対して積極的に社会に奉仕しなければならない.
2. 土木技術者は学理，工法の研究に励み，進んでその結果を公表して技術界に貢献しなければならない.
3. 土木技術者は国家の発展，国民の福利に背戻するような事業を企図してはならない.
4. 土木技術者はその関係する事業の性質上，特に公正で清廉をとおとび，かりそめにも社会疑惑を招くような行為をしてはならない.
5. 土木技術者は工事の設計および施工について経費節約あるいはその他の事情にとらわれて，従業者ならびに公衆に危険をおよぼすようなことをしてはならない.
6. 土木技術者は個人的利害のために，その信念を曲げたりあるいは技術者全般の名誉を失墜するような行為をしてはならない.
7. 土木技術者は自己の権威と正当な価値を毀損しないように注意しなければならない.
8. 土木技術者は自己の人格と知識経験とによって，確信ある技術の指導に努めなければならない.
9. 土木技術者はその関係する事業に万一違法であるものを認めたときはその匡正に努めなければならない.
10. 土木技術者はその内容が疑わしい事業に関係しまたは自己の名義を使用させるようなことがあってはならない.
11. 土木技術者は施工に忠実で事業者に背かないようにしなければならない.

備考：本信条および実践要綱をもって土木技術者の相互規約とする.

土木技術者の信条・実践要項（誰が，何のために作成したか）

土木技術者の信条・実践要項は，「我が国に於て未だ技術者相互の規約，例へば『エンヂニヤリングエシックス』の如きものなきを遺憾とし之が作成に関し調査研究せんとす」目的で，昭和11年5月設置の土木技術者相互規約調査委員会（委員長・青山士）で，①土木技術者の使命の確認，②土木技術者の品位の向上，③土木技術者の権威の保持の目的で，アメリカに於ける技術者相互間の規約を参考としつつ，日本の国情に則した草案を蔵重長男委員が中心となって作成し，この3項目の主旨を具体化して，国情に適合する信条，実践要項として昭和13年5月（土木学会誌第24巻第5号）に発表したものである.

土木学会創立70周年記念略史

目　　次

新装なった土木会館……1

土木学会歴代会長写真および略歴……2

土木学会功績賞受賞者写真および略歴……18

土木学会第1回総会会長講演（抜粋）……22

第1編　本会の創立

1.　本会の創立以前における状況……23

1.1　工学会の創立……23

1.2　工学会の事業……23

1.3　現在の日本工学会……24

2.　土木学会の創立……25

2.1　創立の経過……25

2.2　創立後の事業……27

2.3　本会の基金とその活用……28

2.4　土木会館および土木図書館……29

第2編　過去10年の組織のあゆみ

1.　概　　要……31

2.　定款および規則……32

3.　会　　員……32

4.　総　　会……34

5.　役　　員……35

6.　会　　計……36

7.　支　　部……38

7.1　北海道支部……39

7.2　東北支部……40

7.3　関東支部……40

7.4　中部支部……41

7.5　関西支部……42

7.6　中国四国支部……45

7.7　西部支部……45

8.　本部事務所……46

9.　本部事務局……47

10.　附属土木図書館の設立とその後の活動……49

第3編　本会の事業

1.　本会の事業の概要……51

2.　土木学会賞の設置と授与……51

3.　各種委員会の活動……53

総務・経理部門……55

編集出版部門……59

学術研究部門……67

教育調査部門……96

行政・調査部門……98

4.　出版活動……110

4.1　土木学会誌の発行……110

4.2　土木学会論文報告集の発行……111

4.3　その他各種出版物……113

5.　その他の事業……115

5.1　年次学術講演会……115

5.2　講習会，研修会……117

5.3　講演会，研究発表会，シンポジウム，討論会等……118

5.4　土木学会映画コンクールおよび映画会……120

5.5　見学会，視察旅行……121

5.6　海外研修旅行（その他調査団等含む）……122

5.7　創立記念事業および記念大会……122

第4編　本会と関係団体・学協会

1.　概　　要……129

2.　国内との交流……129

2.1　日本学術会議……129

2.2　日本学士院会員と恩賜賞受賞者……130

2.3　文化勲賞受賞者……130

2.4　各種の講演会，シンポジウム……130

3.　海外との交流……136

3.1　創立から終戦まで……136

3.2　終戦から経済成長まで……137

3.3　最近とくに10年間の動き……137

3.4　委員会と国際学会との関連……139

第5編　資　　料

（昭和50年～昭和59年を中心として）

1.　土木学会名誉会員推挙者一覧……147

2.　土木学会役員一覧……147

2.1　本部役員……147

2.2　支部役員……154

3.　土木学会賞受賞者一覧
（吉田研究奨励金被授与者を含む）……179

4.　土木学会映画コンクール入賞作品一覧……185

5.　土木学会総会講演一覧……186

6.　土木学会出版物一覧……188

6.1　本部出版物……188

6.2　支部出版物……205

7.　各種の行事一覧……212

7.1　全国大会および年次学術講演会……212

7.2　講習会，講演会，シンポジウム，見学会等一覧……218

6.3　その他の参考資料……227

土木学会年表……229

参考文献および出典一覧

1）土木学会誌第1巻第1号（大正4年2月）～第69巻第3号（昭和59年3月）

2）創立20周年土木学会略史（昭和9年10月）

3）〃 25 〃（昭和14年10月）

4）〃 40 〃（昭和29年10月）

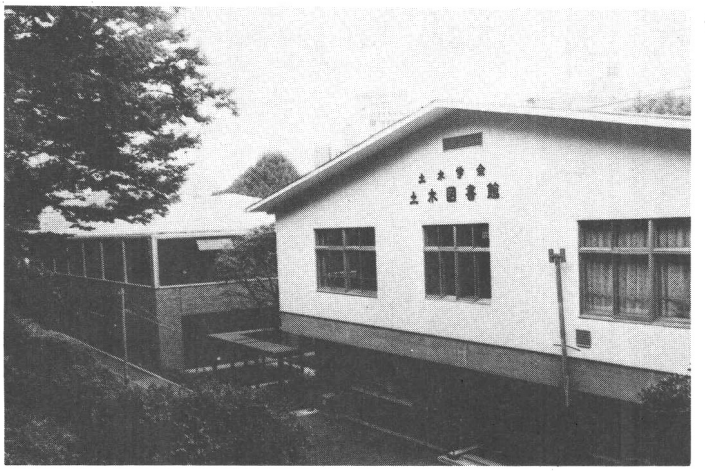
5）〃 50 〃（昭和39年11月）

6）〃 60 〃（昭和51年11月）

7）井関九郎編：大日本博士録・工学の部，発展社（昭和5年9月）

8）日本工学会編：我が国工学100年の歩みと展望，日本工学会創立100周年記念事業報告書，（社）日本工学会（昭和54年11月）

9）その他，鉄道先人録，先輩の追悼録，朝日年鑑，毎日年鑑等多数．

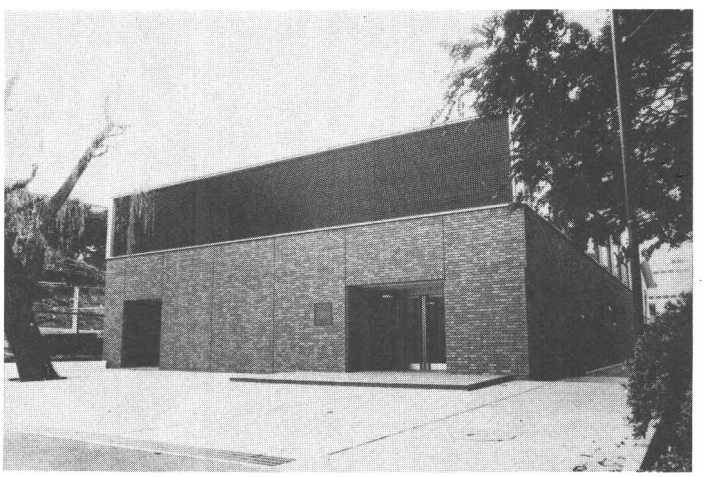


←左側が新会館，右が土木図書館

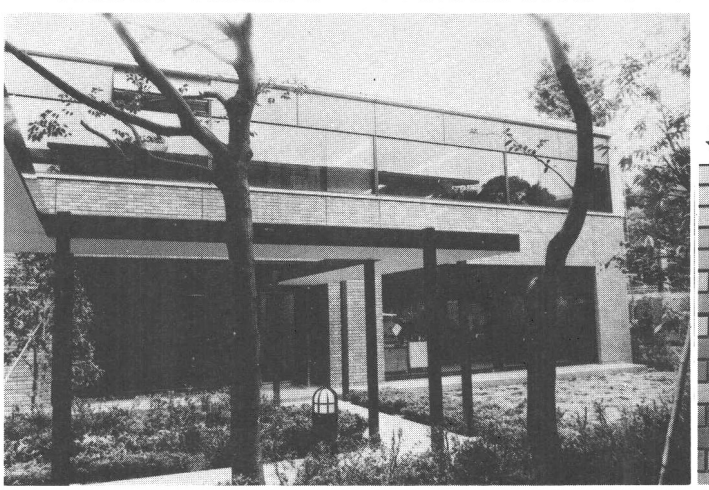
創立70周年記念事業

新装なった土木会館

新会館の正面玄関から見た全景➡



⬇土木図書館側より庭園部分をへだてて新会館裏玄関を見たところ



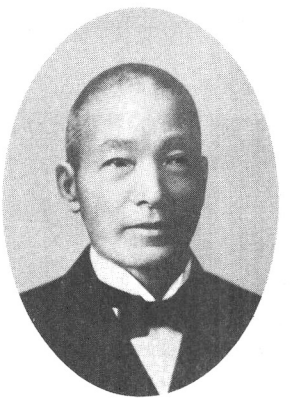
⬇玄関部分にはめ込まれた学会の銘板



土木学会歴代会長（大正3年～昭和59年）敬称略



第1代（大正3～5）
故 工学博士 古市公威



第2代（大正5～6）
故 工学博士 沖野忠雄



第3代（大正6～7）
故 工学博士 野村龍太郎



第4代（大正7～8）
故 工学博士 石黒五十二



第5代（大正8）
故 工学博士 白石直治



第6代（大正8～9）
故 工学博士 廣井　勇



第7代（大正9～10）
故 工学博士 仙石　貢



第8代（大正10～11）
故 工学博士 原田貞介



第9代（大正11～12）
故 工学博士 古川阪次郎

1. ふるいち・きみたけ（1854～1934） 工博 名誉会員 勲一等 男爵 大学南校から第1回文部省留学生として明治12年エコール・サントラル諸芸学科，13年パリ大学理学部卒．帰国後内務省土木局に入り19年工科大学教授兼学長，23年土木局長，27年土木技監，31年逓信次官，36年鉄道作業局長，明治39年帝国学士院会員，大正6年理化学研究所長，13年枢密顧問官．工学会理事長，世界各国より勲賞多数をうけたほかASCE，ICE名誉会員等．

2. おきの・ただお（1854～1921） 工博 勲一等 大学南校から古市らとともにエコール・サントラル諸芸科卒．帰国後東京職工学校雇をへて内務省へ入り30年土木監督署技監，大阪築港工事長，38年大阪土木出張所長兼土木局工務課長，44年内務技監，大正7年退官．各種の調査会委員を歴任．治水，港湾事業に35年間にわたり尽力，特に大阪築港，大阪水道，淀川治水工事等に功績が大きい．

3. のむら・りゅうたろう（1854～1943） 工博 名誉会員 勲二等 明治14年帝大土木卒，東京府をへて19年鉄道局へ移り技師，27年福島出張所長，29年欧米出張後31年逓信技監，42年鉄道院技監，大正2年副総裁兼運輸局長に就任，同年満鉄総裁となり3年辞任，8年再任され10年に辞任．のち東京地下鉄道，湘南電気鉄道，南武鉄道の社長を歴任．帝国鉄道協会会長，朝鮮鉄道協会名誉会員，鉄道会議議員，工政会会員．

4. いしぐろ・いそじ（1855～1922） 工博 勲二等 明治11年帝大土木卒．神奈川県へ入り12年退職，第1回文部省留学生として英国に留学，英，仏，エジプトで実務に従事し16年帰朝後内務省入省．帝大講師を兼任（衛生工学）．30年土木監督署技監から海軍技監に転任し39年退官．40年貴族院議員．宇治川電気技師長，三池築港顧問等を歴任，直轄河川工事．軍港整備，水力電気等に功績が大きい．

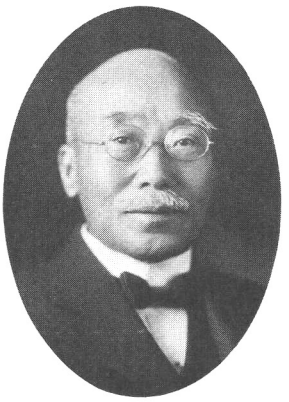
5. しらいし・なおじ（1857～1919） 工博 勲四等 明治14年帝大土木卒．農商務省，東京府をへて16年文部省留学生として米国へ留学，大学，鉄道会社，橋梁会社等で実務を経験さらに欧州へ行きベルリン工大等で学び20年帰朝，帝大教授となるが23年退官，民間に転じ関西鉄道，猪苗代水力電気，若松築港等に社長もしくは役員として関与，高知県より衆議院議員に3回当選，ASCE，ICE会員，土木学会長就任後3か月で死亡．

6. ひろい・いさみ（1862～1928） 工博 勲二等 明治14年札幌農学校卒，開拓使勤務をへて工部省へ転じたが渡米のため退職，20年札幌農学校助教授に任ぜられ米，独へ留学．22年札幌農学校教授となり，26年北海道庁技師，小樽築港事務所長兼任．30年東大教授兼道庁技師．大正8年退官（名誉教授）．港湾，河川，鉄道，水力発電，橋梁設計などに功績が大きい．多数の論文著書があるが，特にPlate Girder Construction（1888年），日本築港史（昭和2年）は名著のほまれが高い．

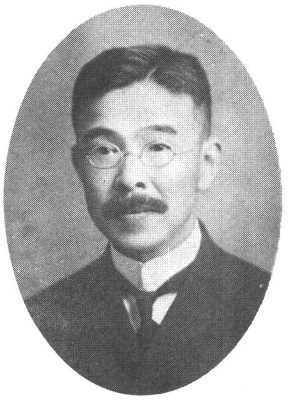
7. せんごく・みつぐ（1857～1931） 工博 勲一等 明治11年帝大土木卒，東京府をへて東北鉄道の創立に参画，17年工部省鉄道局勤務，日本鉄道，甲武鉄道工事を担当，27年鉄道局運輸課長，29年逓信省鉄道技監を最後に退官．筑豊鉄道，九州鉄道の社長，39年満鉄設立委員，41年衆議院議員（3回）．44年猪苗代水力社長，大正3年鉄道院総裁，13年鉄道大臣，15年貴族院議員，昭和4年満鉄総裁に就任．帝国鉄道協会名誉会長．

8. はらた・ていすけ（1865～1937） 工博 勲二等 明治16年帝大理学部に入り19年退学しドイツに留学，24年シャロッテンブルグ高等工芸学校卒，25年内務省土木監督署技師，明治31年第4区土木監督署長，38年名古屋土木出張所長，大正7年下関土木出張所長をへて内務技監となり13年退官．この間何回か中国へ出張し漢口の護岸工事等を指導．港湾調査会委員，臨時治水調査会委員，帝都復興院参与等のほか各地の工事顧問を多数歴任．

9. ふるかわ・さかじろう（1858～1941） 工博 名誉会員 勲一等 明治17年工部大学校土木卒．工部省に入り27年鉄道技師兼陸軍省御用係，29年笹子隧道工事に尽力．36～37年欧米出張後鉄道隊技長として日露戦争に従軍．大正2年鉄道院技監兼技術部長をへて副総裁となり6年退官．のち九州鉄道，金剛山電気鉄道の役員，鉄道会議議員，帝国鉄道協会会長はじめ各種委員会委員長を多数歴任．ロシアおよびスペイン皇帝より勲賞をうける．



第10代（大正12～13）
故 工学博士 中原貞三郎



第11代（大正13～14）
故 工学博士 中山秀三郎



第12代（大正14）
故 工学博士 中 島 鋭 治



第13代（大正14～15）
故 工学博士 日下部辨二郎



第14代（大正15～昭和２）
故 工学博士 吉 村 長 策



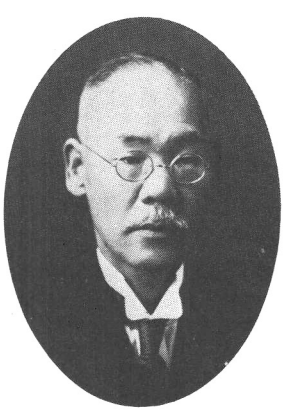
第15代（昭和２～３）
故 工学博士 市瀬恭次郎



第16代（昭和３～４）
故 工学博士 岡 野　　昇



第17代（昭和４～５）
故 工学博士 田 辺 朔 郎



第18代（昭和５～６）
故 工学博士 中 川 吉 造

10. なかはら・ていさぶろう（1859～1927） 工博　勲三等　明治15年帝大土木卒，陸軍省陸地測量部に入り19年陸軍5等技師，21年帝大講師を併任，戦前の陸測地図の基礎を固める．のち熊本県技師をへて31年内務省第7区土木監督署長，39年総監府技師として道路整備に朝鮮各地で活躍，44年大阪土木出張所長，大正2年欧米出張後東京土木出張所に転じ利根川，渡良瀬川，荒川改修工事に尽力し大正13年退官．

11. なかやま・ひでさぶろう（1864～1936） 工博　勲二等　明治21年帝大土木卒，関西鉄道会社をへて23年帝大助教授，29年河海工学研究のため欧米へ留学し31年教授．この間，帝国経済会議，学術研究会議．土木会議等会員を歴任，内務技師，逓信技師等を兼務し港湾，発電水力，河川，砂防殖林等に貢献し，大正15年退官（名誉教授）．昭和9年帝国学士院会員．土木学会の創立に深くかかわったほか土木用語調査委員会委員長としての功績が大きい．

12. なかじま・えいじ（1858～1925） 工博　勲二等　明治16年帝大土木卒，助教授となり20年より23年まで欧米へ留学．東京市下水道創設のため帰国，32年完成まで尽力，29年パルトンの後任として帝大教授となり，内務技師，東京市技師長等を併任，大正10年退官（名誉教授）．14年土木学会会長に推されるが1か月後に死亡．わが国近代上下水道の開祖として技術者育成，数十に及ぶ都市の水道に関与．韓国勲二等，米国水道協会名誉会員

13. くさかべ・べんじろう（1861～1934） 工博　勲二等　明治13年帝大土木卒，内務省に入り24年広島（第5区），熊本（第7区）土木監督署をへて32年東京土木監督署長となる．北上川，淀川，吉野川，利根川改修，浦戸港，高松港，宇野築港等に関与，明治38年東京土木出張所長となり39年退官，東京市技師長兼土木局長を兼務し大正3年退官．工学院院長，東京市区改正臨時委員，鉱害調査委員等を歴任．

14. よしむら・ちょうさく（1860～1928） 工博　勲二等　明治18年工部大学校土木卒，母校の助教授をへて長崎，大阪，広島，神戸，岡山各市の水道計画に参画，特に長崎の土堰堤，神戸の石造堰堤はわが国貯水池堰堤の先駆をなした．32年海軍技師に任官，佐世保鎮守府建築科長，44年臨時海軍建築部工務監，大正9年海軍建築本部長，12年退官，門司，小倉，福岡，佐世保，長野等各市の水道拡張工事の顧問として水道界に功績が大きい．

15. いちのせ・きょうじろう（1867～1928） 工博 勲二等　明治23年帝大土木卒．内務省へ入り26年土木監督署技師，38年内務技師，39～40年欧米に出張，土木局調査課，大正2年仙台土木出張所長，8年神戸土木出張所長，13年内務技監，昭和3年死亡・退官．児島湾理築工事，神戸港拡張工事，北上川改修工事等に功績多し．港湾調査会委員，道路会議議員等の委員を歴任．

16. おかの・のぼる（1876～1949） 工博　名誉会員　勲三等　明治32年帝大土木卒，日本鉄道へ入り38年欧米諸国へ出張，帰国後は同社解散のため39年鉄道作業局に転じ43～44年欧米主としてベルリンに学び帰朝，大正8年鉄道省工務局長，13年鉄道次官となり退官．14年西武鉄道副社長，15年社長に就任，秩父鉄道，理研工作機械等各社の役員を兼務，鉄道会議議員，大阪市顧問，信号会会長等を歴任．

17. たなべ・さくろう（1861～1940） 工博　名誉会員　勲一等　明治16年工部大学校土木卒，京都府に奉職し琵琶湖疏水の設計施工の最高責任者となり同工事を明治23年に完成（当時28歳）．工科大学教授，北海道鉄道敷設部をへて33年京都帝大教授，大正5年京都帝国大学工科大学学長．12年退官（名誉教授）．疏水工事のほか全国各地の運河，水力発電，北海道の鉄道事業等に功績，明治工業史，明治以前日本土木史編集委員長のほか論文，著書多数．明治27年，ICEよりテルフォード賞をうける（号：石斉）．

18. なかがわ・よしぞう（1871～1942） 工博　勲二等　明治27年帝大土木卒，内務省第一土木監督署に入り31年関宿工営所主任として利根川治水工事に関与し退官まで尽力．38年内務省技師，43～44年欧米へ出張，大正8年東京第二土木出張所長，12年東京土木出張所長，昭和3年内務技監，9年退官．大堰堤国際委員会日本国内委員会委員長，朝鮮総督府治水調査委員会委員等のほか港湾協会，河川協会，道路改良会等の副会長等を歴任，土木学会用語調査委員長ほか委員歴多数．



第19代（昭和６～７）
故 工学博士 那 波 光 雄



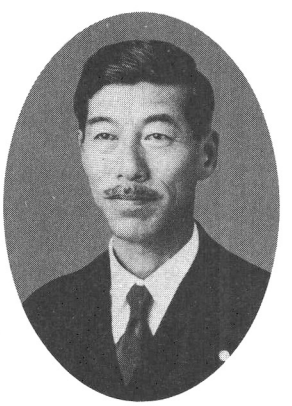
第20代（昭和７～８）
故 工学博士 名 井 九 介



第21代（昭和８～９）
故 工学博士 真 田 秀 吉



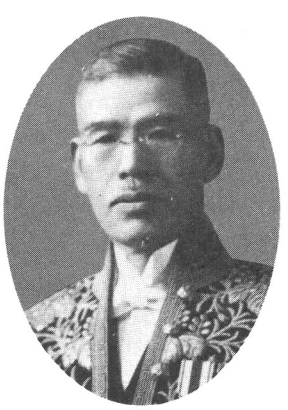
第22代（昭和９～10）
故 工学博士 久保田敬一



第23代（昭和10～11）
故 工 学 士 青 山　　士



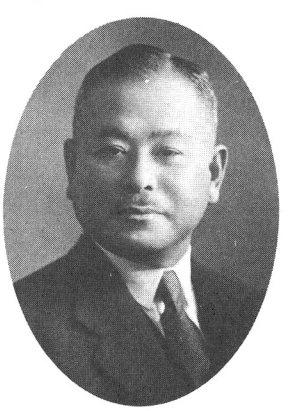
第24代（昭和11～12）
故 工 学 士 井 上 秀 二



第25代（昭和12～13）
故 工学博士 大河戸宗治



第26代（昭和13～14）
故 工 学 士 辰 馬 鎌 蔵



第27代（昭和14～15）
故 工 学 士 八 田 嘉 明

19. なは・みつお（1869～1960） 工博　名誉会員　勲三等　明治26年帝大土木卒，関西鉄道に入り31年建設課長，32年京大助教授へ転じ33～35年ベルリン工大に留学，帰朝後教授となり鉄道工学を担当，39年大学を辞し九州鉄道へ転じ，のち鉄道院の中津，大分事務所長をへて大正4年工務局設計課長，6年東大教授を兼任，8年官房総裁研究所長，15年退官．昭和11年まで東大講師．交通文化賞受賞，第二代土木学会誌編集委員長ほか委員歴多数．

20. めいい・きゅうすけ（1869～1944） 工博　名誉会員　勲三等　明治25年帝大土木卒，内務省に入り27年土木監督署技師，38年内務技師，41年欧米各国へ出張，帰国後名古屋，東京両土木出張所に勤務，大正7年北海道庁技師，9年石狩治水所長をへて昭和2年退官．4年東京高等工学校（現芝浦工大）校長，11年名誉校長，17年校長再任．雨竜電力顧問，土木学会主事ほか委員歴多数．

21. さなだ・ひできち（1873～1960） 工博　名誉会員　勲二等　明治31年東大土木卒，内務省に入り淀川改修工事に従事，44年東京土木出張所に転じ利根川改修第三期工事を担当，大正3年欧米出張をへて大正13年大阪土木出張所長，昭和3年東京土木出張所長，9年退官，利根川治水協会，河川協会，港湾協会等の委員，顧問等多数．「明治以前日本土木史」，「本邦土木と外人」「内務省直轄土木工事略史・沖野博士伝」等の編さんに深く関与したほか著書「日本水制工論」（昭和7年）がある．

22. くぼた・けいいち（1881～1976） 工博　名誉会員　男爵　勲一等　明治38年東大土木卒，米国へ3年間留学後41年鉄道院に入る．東京建設事務所長，建設局工事課長，名古屋，東京両鉄道局長，鉄道省運輸局長をへて昭和6年鉄道次官，9年退官．13年貴族院議員，18年日本通運社長，21年退社，各種団体の役員，会長等を歴任．都市対抗野球の創設に尽力，相模，厚木国際などゴルフ倶楽部理事長および会長．交通文化賞受賞．

23. あおやま・あきら（1880～1963） 名誉会員　勲三等　明治36年東大土木卒，渡米してニューヨークの鉄道会社で測量に従事，37年から45年までパナマ運河の測量設計に7年半携わり43年帰国，内務技師となり荒川放水路工事，信濃川大河津分水路工事を完成させ昭和11年内務技監を退官．のち東京市，兵庫県，満州国等の嘱託として行政，治水事業などを指導した．

24. いのうえ・ひでじ（1875～1943） 明治33年京大土木卒（第1回），母校の助教授をへて35年京都市土木課長，40～41年水道事業視察のため欧米各国およびエジプトへ出張，帰朝後京都市臨時事業部技術長兼水道課長，大正8年猪苗代水力電気会社土木課長，12年東京電燈会社理事建設部長を歴任．水道研究会理事長，水道協会理事，函館水道，富山電気，名古屋市顧問等をつとめる．著書に「鉄筋コンクリート」（明39・丸善）あり．

25. おおこうと・そうじ（1877～1960） 工博　明治35年東大土木卒，鉄道に入り40年より2年間欧米留学，大正8年東京改良事務所長として現在の通勤交通網の基本を整備，昭和4年鉄道省工務局長をつとめ6年退官．7年から13年まで東大教授のかたわら玫玉社理事として各種の校長を歴任．25年以降短大教授．この間多くの委員会委員を兼務．2期にわたり土木学会コンクリート調査委員会委員長として示方書制定に尽力．大正14年土木学会賞受賞．

26. たつま・けんぞう（1882～1959） 名誉会長　勲二等　明治40年京大土木卒．内務省に入り淀川，遠賀川，利根川，多摩川等の改修工事に従事，昭和3年名古屋，9年東京の両土木出張所長をへて11年内務技監となり14年退官．退官後は土木会議，国土審議会，河川審議会の議員等のほか広島工業港，東京都水道，鳥取市，兵庫県等の顧問として指導にあたったほか昭和26年共栄興業会社を創立して社長として実業界で活躍．

27. はった・よしあき（1879～1964） 名誉会員　勲一等　明治36年東大土木卒．鉄道に入り大正10年建設局線路調査課長，12年鉄道省建設局長，15年鉄道次官，昭和4年退官．貴族院議員となり7年満鉄副総裁，12年東北興業総裁．政界では13年拓務大臣，14年商工兼拓務大臣，東京商工会議所会頭，16年鉄道大臣，18年運輸通信大臣を歴任．戦後は拓大総長，日本科学振興財団会長等のほか広く実業界で活躍．



第28代（昭和15～16）
故 工 学 士 中 村 謙 一



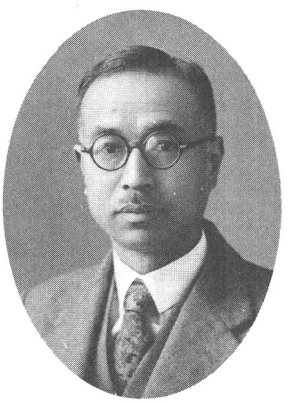
第29代（昭和16～17）
故 工 学 士 谷 口 三 郎



第30代（昭和17～18）
故 工学博士 草 間　偉



第31代（昭和18～19）
故 工学博士 黒河内四郎



第32代（昭和19～20）
工学博士 鈴 木 雅 次



第33代（昭和20～21）
故 工学博士 田 中　豊



第34代（昭和21～22）
故 工 学 士 鹿 島 精 一



第35代（昭和22～23）
工学博士 岡 田 信 次



第36代（昭和23～24）
故 工 学 士 岩 沢 忠 恭

28. なかむら・けんいち（1881～1943） 勲三等　男爵　明治 38 年東大土木卒，鉄道作業局に入り 41 年鉄道院技師，大正 2 年～ 4 年欧米留学，鉄道省新庄，秋田両事務所長をへて 12 年建設局線路調査課長，13 年建設局計画課長，15 年鉄道省建設局長．昭和 4 年貴族院議員となり，鉄道会議議員，鉄道工事統制協会会長，災害予防調査会委員，発電調査会委員等を歴任．著書に「近世橋梁学，上中巻」（工業雑誌社，明 43，大 2 ）あり．

29. たにぐち・さぶろう（1885～1957） 名誉会員　勲二等　明治 42 年東大土木卒，北海道庁に入り大正 4 年内務技師，7 年大阪土木出張所で淀川改修を担当．昭和 4 年内務省土木局第一技術課長，東京土木出張所長をへて 14 年内務技監，17 年退官．のち外地治水工事を指導し 23 年帰国．日本建設機械化協会初代会長のほか各府県の顧問，建設省専門委員等を歴任．日中親善に功績が大きい．

30. くさま・いさむ（1881～1972） 工博　名誉会員　勲二等　明治 39 年東大土木卒，九州鉄道をへて 42 年東大助教授，大正 7 年から欧米へ 2 年間留学，中島鋭治教授の後任として大正 10 年教授，17 年退官（名誉教授）．早大教授，高岡市，前橋市，名古屋市，満鉄，福井市等の上下水道顧問等を歴任．日本水道協会功労賞，保健文化賞，大正 15 年度土木学会賞，昭和 42 年度功績賞受賞．

31. くろこうち・しろう（1882～1960） 工博　名誉会員　勲三等　明治 40 年東大土木卒，鉄道に入り大正 10 年信濃川電気事務所長，建設局長，工務局長等を歴任し昭和 9 年退官．東京地下鉄道技師長として現銀座線の全通に尽力，京浜鉄道，湘南電気鉄道等の取締役，顧問等として技術指導にあたった．日本保線協会会長，芝浦工大教授，各種団体の役員，土木学会誌編集委員長ほか委員歴多数．

32. すずき・まさつぐ（1889～） 工博　名誉会員　勲一等　大正 3 年九大土木卒，内務省へ入り東京，横浜土木出張所等をへて昭和 5 年日大教授兼任，9 年土木局第二技術課長，14 年東京土木出張所長，17 年内務技監，20 年退官．戦後は日大教授に専任のかたわら政府の各種審議会委員，会長，学会の委員等を歴任，日大名誉教授．河川，港湾，水力発電，上下水道等に業績．交通文化賞，藍綬褒賞等のほか 43 年土木界初の文化勲賞を受賞．論文，著書，随筆等多数．

33. たなか・ゆたか（1888～1964） 工博　名誉会員　勲二等　大正 2 年東大土木卒，鉄道院へ入り欧米留学ののち，12 年復興院橋梁設計課長，14 年東大教授を兼任，昭和 9 年東大教授専任となり 23 年退官（名誉教授）．横河橋梁製作所相談役として各地の橋梁設計を指導．日本学術会議会員，日本学士院会員，溶接学会会長，土木学会本四連絡橋技術調査委員会委員長等を歴任．昭和 4 年度土木学会賞，紫綬褒賞受賞．没後その功績を記念し「土木学会田中賞」が設立される．

34. かしま・せいいち（1875～1947） 明治 32 年東大土木卒，鉄道作業局に勤務後鹿島組・鹿島岩蔵組長の養嗣子となり，45 年組長に就任，昭和 5 年株式会社に改組後，社長となり 13 年会長となる．この間，東京商工会議所議員，東京土木建築業組合会長．土木工業協会理事長等を歴任し，21 年貴族院議員．国内主要工事，海外工事を数多く施工し民間請負企業の地位向上に功績が大きい．請負業者からの土木学会会長は最初，昭和 18 年度緑綬褒賞受賞．

35. おかだ・しんじ（1898～） 工博　名誉会員　勲三等　大正 12 年京大土木卒，鉄道省に奉職し昭和 7 年欧米各国へ留学，昭和 20 年鉄道防衛事務局長，運輸省鉄道総局長，25 年参議院議員となり東京高速道路会社取締役，東京交通興業会社社長を歴任，29 年運輸政務次官．31 年日本自動車会議所理事，37 年攻玉社短大学長，38 年国際技術協力開発会社社長．46 年度土木学会功績賞受賞．

36. いわさわ・ただやす（1891～1965） 工博　名誉会員　勲二等　大正 7 年京大土木卒，内務省に入り 17 年国土局道路課長，20 年関東土木出張所長をへて内務技監兼国土局長，23 年建設次官兼建設技監．24 年建設事務次官，25 年退官．同年参議院議員（全国区 2 期，広島地方区 1 期）．日本測量協会会長，日本道路協会会長，全国測量業協会会長等を歴任．昭和 40 年第 13 回国際道路会議（東京）日本実行委員会委員長．



第37代（昭和24～25）
故 工学博士 吉田徳次郎



第38代（昭和25～26）
故 工 学 士 三 浦 義 男



第39代（昭和26～27）
故 工学博士 大 西 英 一



第40代（昭和27～28）
故 工 学 士 稲 浦 鹿 蔵



第41代（昭和28～29）
故 工学博士 平井喜久松



第42代（昭和29～30）
工学博士 青 木 楠 男



第43代（昭和30～31）
故 工 学 士 菊 池　明



第44代（昭和31～32）
故 工 学 士 平山復二郎



第45代（昭和32～33）
故 工学博士 内 海 清 温

37. よしだ・とくじろう（1888～1960） 工博　名誉会員　勲一等　明治45年東大土木卒，九大教授をへて24年退官．この間イリノイ大へ2年間留学．わが国コンクリート界の第一人者として教育，研究にはげんだほか現場の施工指導に果たした役割も大きい．特にコンクリート委員会の委員長として25年間示方書制定に尽力，さらにPCの普及にも貢献．九大名誉教授，日本学士院会員，藍綬褒賞，昭和15年度土木学会賞受賞，没後その功績を記念して「土木学会吉田賞」が設立される．

38. みうら・よしお（1895～1965） 名誉会員　勲二等　大正9年東大土木卒，鉄道省に入り新潟鉄道局工務部長，工務局改良・計画各課長，戦時中は運輸通信省工務局長，施設局長を歴任し20年退官．内閣技監戦災復興院勤務，特別調達庁監事，復興建設技術協会副会長，交通協力会会長等をへて28年参議院議員に当選，34年宮城県知事に当選して東北振興に尽力したが現職のまま死亡（宮城県県民葬）．

39. おおにし・えいいち（1889～1955） 工博　勲四等　明治45年名古屋高工（現名工大）土木卒，鉄道院に入るが電力界へ転じ，大正3年神通電力会社へ入社，神通川建設所長としてこれを完成，7年矢作水力会社へ移り中部地区の電源開発に従事，15年取締役となるが17年設立間近い日本発送電会社へ入社20年理事，22年総裁に就任，25年退任し26年電力技術研究所初代理事長，日大教授，28年電力中央研究所理事長代理の現職で死亡．藍綬褒賞受賞．

40. いなうら・しかぞう（1894～1978） 名誉会員　勲二等　大正13年京大土木卒，内務省神戸土木出張所に入り昭和10年大阪府土木部河港課長，17年青島埠頭常務取締役，21年兵庫県土木部長，24年建設技監，27年建設事務次官をへて30年退官．31年より43年まで参議院議員，建設常任委員長等を歴任．河川協会，海岸協会，港湾協会等の副会長，会長等．日本道路協会名誉会員，47年度土木学会功績賞受賞．

41. ひらい・きくまつ（1885～1971） 工博　名誉会員　勲三等　明治43年東大土木卒，鉄道院に入り大正4年から2年間米国へ留学，昭和2年工務局改良課長，9年工務局長となり14年退官．華北交通理事，満鉄副総裁となる．戦後は鉄道建設興業（現鉄建建設），興和コンクリート，日本構造橋梁研究所等の社長，鉄道施設協会会長，日本交通協会副会長等を歴任．35年度交通文化賞受賞．

42. あおき・くすお（1893～） 工博　名誉会員　勲二等　大正7年東大土木卒，内務省土木局に入り欧米出張をへて昭和5年東大講師を併任，17年内務省土木試験所長，21年退官し早大教授に就任，29年早大第一理工学部長，40年国士館大学教授，同年早大名誉教授．文化財保護委員会委員，溶接学会，道路協会名誉会員，41年日本学士院会員，35年藍綬褒賞，42年度土木学会功績賞受賞．日本土木史研究，本四連絡調査など委員長歴多数．

43. きくち・あきら（1899～1973） 名誉会員　勲二等　大正14年東大土木卒，内務省に入り土木局，下関土木出張所，国土局，興亜院等をへて20年国土局土木課長，近畿土木出張所長をへて23年道路局長，27年建設技監，31年退官．日本道路公団理事となり35年辞職．地崎組副社長，地崎道路会長，橋梁コンサルタント社長等を歴任．日本道路協会会長，道路緑化協会会長，第13回国際道路会議議長等をつとめる．

44. ひらやま・ふくじろう（1888～1959） 名誉会員　勲三等　明治45年東大土木卒，鉄道院に入り欧米各国へ留学後，大正13年復興局道路課長，工務課長を兼務．昭和6年鉄道省熱海建設事務所長，仙鉄局長へて12年建設局長をつとめ退官．満鉄理事，満州電業理事長，満州土木学会会長等を歴任．戦後はPSコンクリート，パシフィックコンサルタント社長，日本技術士会会長等をつとめる．昭和28年交通文化賞受賞．著書「トンネル」（岩波）ほか．

45. うつみ・きよはる（1890～1984） 工博　名誉会員　勲二等　大正4年東大土木卒，内務省から電力界に転じ電気化学工業，黒部川電力等をへて昭和12年富士川電力土木部長，日本軽金属取締役，日発理事等を歴任．戦後は建設技術研究所理事長，攻玉社短大学長等をへて31年から33年まで電源開発総裁となる．この間各種審議会，委員会等を多数兼任．17年度土木学会賞，30年度藍綬褒賞，41年度土木学会功績賞受賞．



第46代（昭和33～34）
故 工学博士 米 田 正 文



第47代（昭和34～35）
工学博士 田 中 茂 美



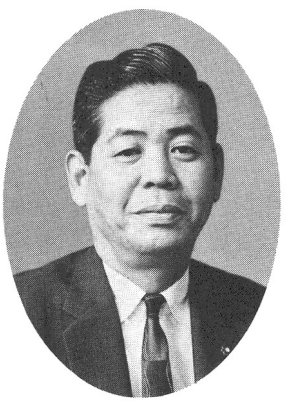
第48代（昭和35～36）
故 工学博士 沼 田 政 矩



第49代（昭和36～37）
故 工学博士 永 田　　年



第50代（昭和37～38）
工学博士 藤井松太郎



第51代（昭和38～39）
工 学 士 山 本 三 郎



第52代（昭和39～40）
故 工学博士 福 田 武 雄



第53代（昭和40～41）
故 工学博士 岡 部 三 郎



第54代（昭和41～42）
工学博士 篠 原 武 司

46. よねだ・まさふみ（1904～1984） 工博 名誉会員 勲一等 昭和3年九大土木卒，内務省に入り満州国国道局技正，奉天省交通庁長をへて23年建設院水政局治水課長，25年近畿地建局長，27年河川局長，31年建設技監，33年建設事務次官，34年参議院議員，38年運輸常任委員長，42年大蔵政務次官．この間，河川，道路，国土総合開発等審議会委員，全国治水同盟会連合会会長等を歴任．49年度土木学会功績賞受賞．

47. たなか・しげみ（1903～） 工博 名誉会員 大正15年九大土木卒．鉄道省に入り昭和18年門鉄施設部長，20年鉄道総局施設局計画課長，23年施設局長，24年国鉄理事施設局長をへて理事・初代技師長，27年退職．同年極東鋼弦コンクリート振興，30年興和化成，33年興和コンクリート各社の社長を歴任．41年プレストレストコンクリート工業協会会長，46年度交通文化賞，47年度土木学会功績賞受賞．

48. ぬまた・まさのり（1895～1979） 工博 名誉会員 勲二等 大正8年東大土木卒，鉄道院総裁官房研究所に入り神戸改良事務所をへて昭和3年米独へ出張．8年大臣官房研究所第四科長，17年鉄道技術研究所第二部長兼東大教授，20年鉄道技術研究所長となり同年退職，東大教授専任となり30年退官，31年早大教授，40年国士館大学教授，その間，文化財審議会専門委員等，学会を含め多くの委員会に関与，39年度交通文化賞，42年度土木学会功績賞受賞．

49. ながた・すすむ（1897～1981） 工博 名誉会員 勲二等 大正11年東大土木卒．台湾総督府，内務省をへて電力界へ転じ東北振興電力から17年日本発送電へ．四国，北陸支店，北海道支店をへて26年北海道電力副社長，27年電発理事，28年佐久間建設所長事務取扱を兼務し佐久間ダムを仕上げ32年土木部長，35年電発顧問をへて東京電力技術最高顧問．国際大ダム会議副総裁，日本大ダム会議会長，日本A.C.I. 会長，31年藍綬褒賞，32年電気学会電力賞，37年度土木学会賞，44年度土木学会功績賞受賞．

50. ふじい・まつたろう（1903～） 工博 名誉会員 勲一等 昭和4年東大土木卒，鉄道省に入り22年運輸省鉄道総局施設局線路課長，24年国鉄信濃川工事事務所長，27年技師長兼建設部長，30年常務理事，33年日本交通技術社長，38年理事・国鉄技師長，44年再び日本交通技術社長となり48年国鉄総裁，50年退任．土質工学会会長，日本鉄道施設協会会長等を歴任．昭和33年度土木学会賞，48年度土木学会功績賞受賞．

51. やまもと・さぶろう（1909～） 名誉会員 昭和8年東大土木卒，内務省東京土木出張所で利根川等の工事に従事．20年内務技師，25年建設省利水課長，27年治水課長，31年河川局長，35年建設技監，36年建設事務次官を最後に退官．38年三井不動産兼三井港湾開発社長をへて49年水資源開発公団総裁，57年退職．58年日本ダム技術センター理事長，59年退職．各種の審議会委員，日本河川協会会長等を歴任．52年度土木学会功績賞受賞．

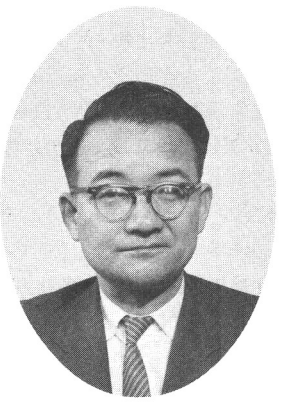
52. ふくだ・たけお（1902～1981） 工博 名誉会員 勲二等 大正14年東大土木卒，内務省復興局をへて大正15年東大助教授，昭和2年欧米各国へ出張．昭和17年教授となり第二工学部の創設に尽力．26年東大生研，33年同所長，36年名大教授併任，38年退官（名誉教授），構造計画コンサルタント社長と千葉工大教授を兼務．50年千葉工大学長．学術会議会員，日本工学会会長，国語審議会専門委員，学会の各種委員長を多数歴任．昭和8年度土木学会賞，48年度土木学会功績賞受賞．

53. おかべ・さぶろう（1892～1978） 工博 名誉会員 勲二等 大正5年東大土木卒，内務省に入り新潟，横浜土木出張所，土木研究所等をへて昭和2年東京市橋梁課長，4年退官．尼崎築港，14年から東亜建設工業に移り21年から49年まで取締役社長をつとめる．この間，東大講師（15～29年），関係協会，日建連，経団連等の役員，運輸省，東京都，横浜市，神戸市等の港湾審議会委員等を歴任，34年藍綬褒賞，44年度土木学会功績賞受賞．

54. しのはら・たけし（1906～） 工博 名誉会員 昭和5年東大土木卒，鉄道省に入り24年国鉄広島鉄道管理局施設部長，施設局停車場課長，四国鉄道管理局長，門司鉄道管理局長をへて32年鉄道技術研究所長，36年退官．八幡製鉄参与をへて39年日本鉄道建設公団副総裁，45年総裁，54年退任．日本トンネル技術協会会長，39年および47年に銀盃授与．50年度土木学会功績賞受賞．



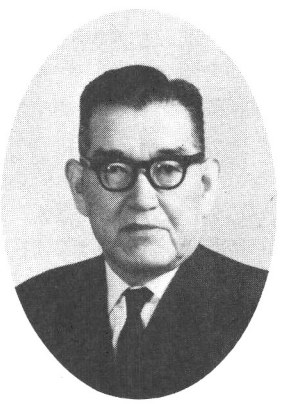
第55代（昭和42～43）
工 学 士 富 樫 凱 一



第56代（昭和43～44）
故 工学博士 石原藤次郎



第57代（昭和44～45）
工 学 士 柳 沢 米 吉



第58代（昭和45～46）
工学博士 大 石 重 成



第59代（昭和46～47）
故 工 学 士 高 野　務



第60代（昭和47～48）
工学博士 岡 本 舜 三



第61代（昭和48～49）
故 工 学 士 飯田房太郎



第62代（昭和49～50）
工学博士 瀧 山　養



第63代（昭和50～51）
工 学 士 尾之内由紀夫

55. とがし・がいいち（1905～） 名誉会員 勲一等 昭和4年北大土木卒，内務省に入り20年関門国道建設事務所長，23年建設省九州地建工務部長，24年道路局建設課長，27年道路局長，29年東大講師を兼任，33年建設技監，35年退官，三菱地所顧問をへて37年日本道路公団副総裁，いったん退官し菱和不動産社長をへて41年より45年まで日本道路公団総裁．45年本州四国連絡橋公団総裁となり51年退官．48年度土木学会功績賞受賞．

56. いしはら・とうじろう（1908～1979） 工博 名誉会員 勲二等 昭和5年京大土木卒，講師，助教授をへて昭和18年教授となり河海工学講座を担任，48年定年退官（名誉教授）．この間，工学部長，防災研究所長，大型計算機センター長等を歴任，日本学術会議第五部会員を6期18年つとめ第五部長となる．各種委員会や審議会委員を多数歴任，京大はじめ土木関連学科の増設，土木学会関西支部の発展に貢献，48年度土木学会功績賞受賞．

57. やなぎさわ・よねきち（1903～） 名誉会員 勲二等 昭和2年東大土木卒，内務省に入り昭和18年運輸通信省港湾建設課長，21年港湾局計画課長，23年中国海運局長兼広島海上保安本部長，26年海上保安庁長官をへて30年退官，同年アジア航測会社社長，40年三井共同コンサルタント会社社長，この間，国際建設技術協会理事長，国際港湾協会理事，日本港湾協会副会長，日中土木技術交流協会理事長等を歴任，50年度土木学会功績賞受賞．

58. おおいし・しげなり（1906～） 工博 名誉会員 昭和5年東大土木卒．鉄道省建設局計画課，27年国鉄東鉄管理局長，29年建設部長，32年北海道支社長，幹線調査室長，33年常務理事，35年新幹線総局長となり38年国鉄を退職，39年鉄道建設興業（のちの鉄建建設）副社長をへて42年代表取締役社長に就任．日本鉄道建設業協会会長はじめ各種団体の役員を兼務．36年度土木学会賞，56年度土木学会功績賞受賞．

59. たかの・つとむ（1909～1981） 名誉会員 勲二等 昭和9年東大土木卒，内務省に入り富山県，新潟県勤務をへて15年内務技師，18年防空総本部技師を兼任，24年京浜工事事務所長，27年道路局国道課長，31年企画課長，33年技術参事官，34年中部地建局長，35年道路局長，建設技監をへて37年退官，三菱地所顧問，この間東大，早大講師，日本道路協会会長（名誉会員）等，多数の委員会，審議会等に関与，昭和55年度土木学会功績賞受賞．

60. おかもと・しゅんぞう（1909～） 工博 名誉会員 昭和7年東大土木卒，大分県，愛媛県技師をへて昭和17年東大助教授，22年教授，39～42年生産技術研究所長（併任）．45年名誉教授，同年埼玉大学教授，48年工学部長，49年退官，埼玉大学学長に選任され55年退任（名誉教授）．昭和24年度土木学会賞，53年度土木学会功績賞，54年紫綬褒賞受賞．57年「土木耐震工学の研究」で土木関係で始めて藤原科学財団より藤原賞を受ける．

61. いいだ・ふさたろう（1906～1975） 勲二等 昭和5年東大土木卒，間組に入社，24年取締役，常務および専務をへて42年副社長，44年社長に就任，この間国内の代表的土木工事とくにダムを多数完成させ，東南アジアでも活躍，土木技術の向上に貢献．日本土木工業協会，日本建設業団体，経団連，海建協等の理事，日本建設機械化協会副会長等を歴任．建設大臣表彰，藍綬褒賞受賞，鹿島精一氏に続き業界から二人目の土木学会会長に就任．

62. たきやま・まもる（1910～） 工博 名誉会員 勲二等 昭和7年東大土木卒，鉄道省入省，東京改良事務所，新潟鉄道局，建設局停車場課，華北交通出向等をへて20年運輸省門鉄鳥栖管理部長，27年審議室調査役，30年広鉄管理局長，審議室長をへて35年常務理事，38年退職，鹿島建設常務をへて42年専務取締役．退職して48年国鉄技師長，54年国鉄顧問，55年海外鉄道技術協力協会理事長，38年土木学会賞，55年度土木学会功績賞受賞

63. おのうち・ゆきお（1915～） 名誉会員 昭和14年東大土木卒．内務省に入り東京土木出張所，関東地建をへて24年から29年まで人事院に出向，給与部職階課長，給与部長となる．29年建設省へ戻り33年道路局企画課長，38年道路局長，41年建設技監，42年建設事務次官，45年日本道路公団副総裁，51年本州四国連絡橋公団総裁，57年退職．三菱地所顧問，日本道路協会会長，日本トンネル技術協会会長，58年度土木学会功績賞受賞．



第64代（昭和51～52）
工学博士 最 上 武 雄



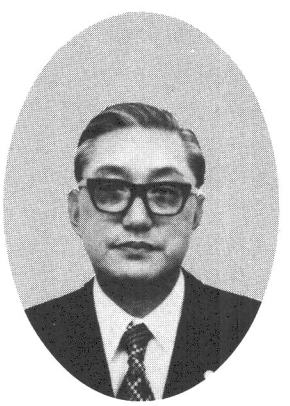
第65代（昭和52～53）
工学博士 水 越 達 雄



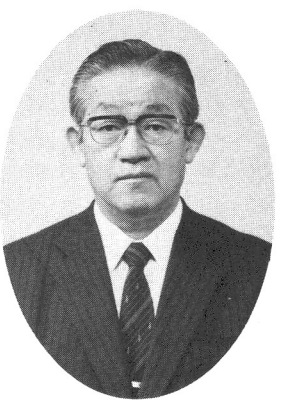
第66代（昭和53～54）
工学博士 仁 杉 巖



第67代（昭和54～55）
工学博士 國 分 正 胤



第68代（昭和55～56）
工 学 士 高橋國一郎



第69代（昭和56～57）
工学博士 八十島義之助



第70代（昭和57～58）
工学博士 野 瀬 正 儀



第71代（昭和58～59）
工学博士 高 橋 浩 二



第72代（昭和59～60）
工 学 士 岡 部 保

64. もがみ・たけお（1911～） 工博　名誉会員　勲二等　昭和9年東大土木卒，10年東大講師，11年助教授，22年教授，43年工学部長，46年定年退官（名誉教授）．46年日大理工学部教授，56年日大理工学部顧問，日本学術会議会員，土質工学会会長（名誉会員）．国際土質基礎工学会議副会長，日本建設機械化協会会長（名誉会員），昭和18年度土木学会賞，58年度土木学会功績賞受賞，土質工学会では42年論文賞，44年功労賞受賞，論文，著書多数．

65. みずこし・たつお（1911～） 工博　名誉会員　昭和11年東大土木卒，大日本電力入社，戦時電力統合により日本発送電へ，さらに電力再編成に伴い26年東京電力に移る．建設部長，常務取締役をへて常盤共同火力社長兼東京電力最高顧問．この間，東電土木陣の指導者として電力土木施設の建設・保守に関与し，とくに，梓川，高瀬川両水力再開発計画を指揮した功績は大きい．土木学会関東支部長，岩盤力学委員会委員長等のほか委員歴多数．

66. にすぎ・いわお（1915～） 工博　名誉会員　昭和13年東大土木卒，鉄道省に入り技術研究所，施設局土木課長，管理課長をへて34年名古屋，37年東京幹線の両局長として東海道新幹線工事を指揮し39年建設局長，40年常務理事，43年退任．46年西武鉄道に入り専務取締役，副社長．54年退任して日本鉄道建設公団総裁，58年国鉄総裁に就任．プレストレストコンクリート技術協会会長．30年度土木学会賞受賞，各種委員会委員長等を多数歴任．

67. こくぶ・まさたね（1913～） 工博　名誉会員　昭和11年東大土木卒，東京府技手をへて18年東大助教授，コンクリートの吉田徳次郎教授のあとをうけて25年教授，49年定年退官（名誉教授）．武蔵工業大学教授となり59年退職．日本学術会議会員，日本工業標準調査会土木部会長，ACI名誉会員等を歴任．昭和36年以来土木学会コンクリート委員会委員長を20年間つとめ示方書改訂に功績が大きい．25年度土木学会賞，56年度藍綬褒賞受賞．

68. たかはし・くにいちろう（1921～） 昭和19年東大土木卒，内務省に入り各種の河川工事，災害復旧工事に従事したのち25年五十里ダム出張所長，31年関東地建四号国道工事事務所長，33年東京国道工事事務所長，35年道路局地方道課土木専門官，39年高速道路課高速道路調査室長，41年地方道課長，国道第一課長をへて45年道路局長，47年建設技監，49年建設事務次官，51年日本道路公団副総裁，53年総裁に就任．

69. やそしま・よしのすけ（1919～） 工博　昭和16年東大土木卒，17年東大講師，兵役に従事したのち22年助教授，30年教授，55年定年退官（名誉教授）．埼玉大学教授となり56年より工学部長に就任．日本学術会議第五部長および副会長，国土，運輸政策，資源調査等多くの審議会委員，委員長等を歴任，51年度交通文化賞，57年度土木学会田中賞受賞．学会では会誌編集，土木年鑑，土木工学ハンドブック等の編集委員長，関東支部長等委員歴多数．

70. のせ・まさのり（1911～） 工博　名誉会員　勲二等　昭和11年東大土木卒，富士電力入社，17年日本発送電，26年関西電力へ引継入社，土木部水力計画課長，建設部次長をつとめ29年電源開発土木部次長となる．34年関西電力へ移り黒四建設事務所長，支配人，常務，専務取締役をへて50年電発副総裁となり58年退任．日本大ダム会議会長，国際大ダム会議副総裁等を歴任．黒四発電所建設に関し37年度朝日賞を代表受賞，48年度藍綬褒賞受賞．

71. たかはし・こうじ（1923～） 工博　昭和20年東大第二工学部土木卒，運輸省鉄道官補として盛岡鉄道工事局へ配属され建設線調査，青函トンネル調査などに従事，30年建設部計画課補佐，35年新幹線総局工事局補佐として東海道新幹線工事に参画，43年門司鉄道管理局長，47年建設局長，50年常務理事，54年技師長，59年退任．鉄建建設顧問，取締役をへて同社副社長に就任．

72. おかべ・たもつ（1922～） 昭和19年東大第二工学部土木卒．運輸通信省入省．兵役をへて港湾局計画課，第二港建，運輸技研勤務，36年港湾局建設課長，38年計画課長，42年技術参事官，45年経企庁総合開発局長，47年運輸省港湾局長，48年退官．49年（社）日本港湾協会理事長，49年（財）港湾運送近代化基金理事・会長，50年全国浚渫業協会理事・会長，53年（株）三陸振興取締役・会長等を歴任し59年より日本港湾協会会長に就任．

土木学会功績賞受賞者（敬称略）

功績賞受賞者38名中23名が会長経験者で写真，略歴が重複するため本欄ではそれ以外の15名の方々のみ写真と略歴を掲載いたします．

土木学会功績者受賞者

年度	氏　　名
40	名誉会員　内海清温
	同　鈴木雅次
41	同　**田淵寿郎**
	同　青木楠男
42	同　草間偉
	同　沼田政矩
43	同　**原口忠次郎**
	同　永田年
44	同　**久保田豊**
	同　岡部三郎
45	同　**鮫島茂**
	同　岡田信次
46	同　稲浦鹿蔵
	同　田中茂美
47	同　富樫凱一
	同　福田武雄
48	同　藤井松太郎
	同　石原藤次郎
49	同　**安芸皎一**
	同　米田正文
50	同　篠原武司
	同　柳沢米吉
51	同　**堀威夫**
	同　**本間仁**
52	同　**黒田静夫**
	同　**水野高明**
	同　山本三郎
53	同　岡本舜三
	同　**杉戸清**
54	同　**佐藤寛政**
	正会員　**渡部弥作**
55	名誉会員　高野務
	同　瀧山養
56	同　大石重成
	正会員　**中安米蔵**
57	同　**谷藤正三**
	名誉会員　**最上武雄**
58	同　**飯吉精一**
	正会員　尾之内由紀夫



昭和41年度
故工学士田淵寿郎



昭和43年度
故工学博士 原口忠次郎



昭和44年度
工学士久保田　豊



昭和45年度
故工学士鮫島　茂



昭和49年度
工学博士 安芸皎一



昭和51年度
工学士堀　威夫

41年度　たぶち・としろう（1891～1974） 名誉会員　勲二等　大正4年東大土木卒，内務省に入り仙台土木出張所長，名古屋土木出張所長，華北政務委員会技監，20年名古屋市技監兼施設局長，23年より33年まで名古屋市助役として戦災都市の復興に尽力，壮大な都市計画を推進した．名古屋市名誉市民．昭和15～17年土木学会中部支部長，昭和36年「名古屋市の都市計画を実施した功績」で朝日文化賞，昭和41年度土木学会功績賞を受賞．

43年度　はらぐち・ちゅうじろう（1889～1976） 工博　名誉会員　勲一等　大正5年京大土木卒．内務省，満州国，18年中国四国土木出張所長をへて20年神戸市へ招かれ，復興本部長，助役，22年参議院議員，24年から44年まで5期20年間市長をつとめる．ポートアイランド，摩耶埠頭，六甲トンネル等を推進，明石鳴門架橋を昭和15年頃から提唱．国際港湾協会会長（名誉会員），ドイツ国有功勲賞，藍綬褒賞等受賞，44年神戸市名誉市民（第1号）．

44年度　くぼた・ゆたか（1890～） 名誉会員　勲一等　大正3年東大土木卒．内務省をへて朝鮮の長津江，虚川江，鴨緑江の水力開発に従事，日本窒素肥料専務，朝鮮電業社長，朝鮮鴨緑江水力発電社長等を併任，帰国後は引揚技術者を受け入れるため21年日本工営を設立し社長となり48年会長．民間技術大使とうたわれる．昭和16年「水豊堰堤の建設」で朝日文化賞，31年監綬褒賞，カンボジア，ビルマ，ヴェトナム等より勲賞多数を受ける．

45年度　さめじま・しげる（1894～1980） 名誉会員　工博　勲二等　大正6年東大土木卒．内務省に入り欧米出張をへて昭和2年横浜土木出張所，17年下関土木出張所長をへて海軍司政長官としてセレベス島へ赴任，終戦後まもなく退官し，政府の各種審議会等の委員を多数歴任．36年日本港湾コンサルタントを創立し取締役社長，会長をつとめる．34年交通文化賞，36年藍綬褒賞受賞．37年港湾協会副会長．

49年度　あき・こういち（1902～） 名誉会員　工博　勲二等　大正15年東大土木卒．内務省に入り昭和21年土木試験所長，23年経済安定本部資源委員会事務局長，26年同資源調査会副会長，31年科学技術庁科学審議官，35年エカフェ治水利水開発局長，39年資源科学研究所理事長等を歴任．この間19年，27年，34年東大教授を兼任，39年関東学院大学，45年拓大教授，昭和17年土木学会賞，27年毎日出版文化賞を受賞．

51年度　ほり・たけお（1899～） 名誉会員　勲二等　大正12年東大土木卒．大阪市へ入り昭和12年土木部橋梁課長，理事，施設部長，復興局次長をへて22年港湾局長，31年より38年まで大阪市助役，38年大阪埠頭倉庫取締役会長，42年阪神外貿埠頭公団理事長，50年退任．36年藍綬褒賞，47年交通文化賞受賞，37年および47年に日本港湾協会港湾功労者および特別功労者として表彰される．

51年度　ほんま・まさし（1907～） 名誉会員　工博　勲三等　昭和5年東大土木卒，内務省土木試験所へ入り土木局をへて13年東大助教授，18年東大教授，38年東大評議員，42年退官（名誉教授）．同年東洋大学教授，44年工学部長，48年理事，52年退任．この間，学会の委員，委員長として学会活動に尽力，国際水理学会（IAHR）副会長，ASCE海岸工学評議会委員．昭和19年度土木学会賞受賞．「水理学」，「高等水理学」「河川工学」「標準水理学」等著書多数．

52年度　くろだ・しずお（1903～） 名誉会員　工博　勲二等　大正15年東大土木卒．内務省に入り昭和12年横浜港修築事務所主任．18年運輸通信省港湾局計画課長，21年運輸省第四港湾建設部長，25年港湾局長，30年退官，36年日本港湾コンサルタント協会理事長，38年国際港湾協会日本国理事，49年日本港湾協会会長，52年国際航路会議日本国内委員会会長，52年日本港湾コンサルタント社長，56年会長を歴任．39年交通文化賞受賞．

52年度　みずの・たかあき（1907～） 名誉会員　工博　勲二等　昭和5年九大土木卒．内務省大阪土木出張所をへて13年九大助教授，18年教授に就任，31年学生部長，38年工学部長・工業教員養成所長，40年教養部長，42年九大学長，44年退官（名誉教授）．以来（株）間組顧問．この間，通産省等の政府委員を多数歴任したほか土木学会副会長，吉田賞選考委員会委員長等．昭和19年土木学会賞受賞．



昭和51年度
工学博士 本 間　仁



昭和52年度
工学博士 黒 田 静 夫



昭和52年度
工学博士 水 野 高 明



昭和53年度
工学博士 杉 戸　清



昭和54年度
工学博士 佐 藤 寛 政



昭和54年度
故 工学博士 渡 部 弥 作



昭和56年度
工学博士 中 安 米 蔵



昭和57年度
工学博士 谷 藤 正 三



昭和58年度
工学博士 飯 吉 精 一

53年度　すぎと・きよし（1901～） 名誉会員　工博　勲二等　大正15年東大土木卒．名古屋市に入り内務省に出向後22年名古屋水道局長，32年助役，36年4月より48年4月まで3期12年間名古屋市長．48年日本下水道事業団顧問．この間，水質審議会会長，名古屋港審議会会長，名古屋住宅供給公社理事長，日本下水道協会会長等を歴任．学会では19,20年度理事，30年度中部支部長をつとめる．日本画をよしく，「下水道学」，「廊談義」などの著書あり．

54年度　さとう・ひろまさ（1907～） 名誉会員　工博　勲二等　昭和6年東大土木卒．内務省に入り神戸市土木出張所，土木試験所をへて13年北支那臨時政府，華北政務委員会等に出向，20年文部省科学官，25年建設省道路局道路企画課長，31年関東地建局長，33年道路局長，35年退官，日本道路公団理事をへて39年副総裁，41年退職し三井共同建設コンサルタント副社長，44年社長，53年会長，この間政府委員，学会役員，委員など多数歴任．

54年度　わたなべ・やさく（1902～1984） 正会員　工博　勲三等　大正15年東大土木卒，内務省に入り東京，新潟土木出張所，米代川改修事務所等をへて18年南西方面海軍民政府土木課長，新潟港工事事務所長，22年運輸省第一，24年第二港湾建設部長となり27年退官．28年東京都立大学教授，36年評議員をへて41年退官（名誉教授）．武蔵工大教授．この間，国土総合開発審議会，港湾審議会など多数の委員を歴任，40年交通文化賞受賞．

56年度　なかやす・よねぞう（1912～） 正会員　工博　勲二等　昭和10年京大土木卒，広島県，京都府をへて内務省へ入り中国四国地方の鳥取，天神川，斐伊，宿毛，重信川等の工事事務所長を兼任，27年江戸川工事事務所長，31年建設省河川計画課長，中部，近畿両地建局長，建設技監をつとめ38年退官，清水建設顧問に就任後40年日本道路副社長となる．48年建設大臣表彰，51年日本河川協会副会長．

57年度　たにふじ・しょうぞう（1914～） 正会員　工博　昭和11年京大土木卒，東京府から内務省に入り26年建設省土研構造研究室長，道路研究室長をつとめ中部地建，関東地建の部長をへて34年道路局国道課長，36年土木研究所長，37年都市局長，38年首都圏整備委員会事務局長，39年北海道開発庁事務次官を歴任し40年退官．40年日大理工学部教授，42年セントラルコンサルタント社長，54年から会長，昭和25年度土木学会論文賞受賞．

58年度　いいよし・せいいち（1904～） 工博　名誉会員　昭和4年東大土木卒．間組入社，現場所長，満州間組取締役土木部長，中支支店副支店長，21年鉄道建設興業（現鉄建建設）入社，46年専務取締役を最後に退職．この間40～50年早大理工学部講師，46～50年日大生産工学部教授，32年建設大臣表彰，42年藍綬褒賞受賞．学会では理事2期，日本土木史研究委員会委員長を2期つとめる．著書として専門書，随筆多数．建設業史研究に貢献大．

土木学会第1回総会会長講演(抜粋)

会長　古市公威

専門ノ学会ニ会長タルコトハ学者ノ最名誉トスル所ナリ今度土木学会ノ創立ニ方リ料ラスモ余カ其ノ第一回ノ会長当選シタルハ余ニトリテ無上ノ光栄ナリ茲ニ謹ンテ会員諸君ニ感謝ス

本会規則第二十九條ニ会長ハ一月ノ総会ニ講演ヲ為スト規定セリ演題ニ何ノ制限モ無キハ勿論ナルモ先例トナルヘキ場合ナルヲ以テ多少考フル所アリタリ前年ニ於ケル土木ノ重要事項ヲ報告シテ其ノ批評ヲ試ミル如キハ適当ナル題目ナルヘシ昨年ノ十一月三日倫敦ノいんすちちゅーと，おふ，しびる，いんじにあすノ発会ニ於テ会長ハ過去五十年間ニ於ケル蘇格蘭ノ工業振興及技術ノ進歩ト題シテ鉄道ヲ始メ港湾，水道，道路，運河ニ就テ講述シ終リニ市街発展ノ状態ヲ説テ結ヒタリト云フ此ノ類モ亦好題目ナリ然レトモ余ハ右等ノ例ニ依ラス土木学会ノ方針ニ就テ聊見ル所ヲ述ヘ諸君ノ考慮ヲ煩ハサントス是今日ノ場合ニ相当シタル問題ナリト思考ス（中略）

余ハ佛国ニ留学セリ佛国ノ教育ハ大体ニ於テ総括的ナリ所謂いんさいくろぺでぃかる，えでゅけーしょんナリ就中余ノ学ヒタルえこーる，さんとらるノ如キハ1829年ノ創立ニ係リ其ノ当初ニ於テ（工学ハ一ナリ工業家タル者ハ其ノ全般ニ就テ知識ヲ有セサルヘカラス）ト宣言シ爾来此ノ主義ヲ守リテ渝ラス機械，土木，冶金，化学ノ四専門ヲ設クレトモ学生ハ一般ニ各学科ノ講義ヲ総テ聴聞セサルヘカラス分科ニ依リ課業ノ差別アルハ實験設計ノ類ノミナリ此ノ制度タル学校創立ノ時代ニ在ッテハ兎モ角モ今日ニ於テハ一見無理ニシテ時勢ニ適セサルモノノ如シ佛国ニ於テモ反対ノ議論少カラス数年前ニ学校評議員ノ組織ニ一大改革ヲ加ヘタルモ是等ノ點ニ就テ調査セシムル為メナリトシテ反対論者ハ幾分カ期待スル所アリタルモ今日ニ至リ尚ホ成案ヲ得ス蓋佛国ノ現状ニ於ケル技師ノ位置，職務其ノ需要供給ノ情況等ヲ考察スルトキハ容易ニ決シ難キモノアル如シ同校ノ一教授ハ曰ク本校ノ卒業生ハ卒業証書ト共ニ一束ノ鍵ヲ得テ相当ノ地位ヲ得ル為ニ数個所ノ門扉ヲ開キ得ルコトヲ要スト此ノ言ヤ大体ノ事情ヲ察セシムルニ足ル而シテ又本校ノ卒業生ヲ始メトシ佛国ニ於テ高等ノ工学教育ヲ受ケタル者ノ専攻機関ハ如何ナルモノナリヤト云フニそしえて，で，えんじぇにゅーる，しびるトテ我工学会ノ如ク工学各専門ヲ網羅シタルモノナリ（中略）

本会ノ会員ハ技師ナリ技手ニアラス将校ナリ兵卒ニアラス即指揮者ナリ故ニ第一ニ指揮者タルノ素養ナカルヘカラス而シテ工学所属ノ各学科ヲ比較シ又各学科相互ノ関係ヲ考フル指揮者ヲ指揮スル人即所謂将タル人ヲ要スル場合ハ土木ニ於テ最多シトス土木ハ概シテ他ノ学科ヲ利用ス故ニ土木ノ技師ハ他ノ専門ノ技師ヲ使用スル能力ヲ有セサルヘカラス且又土木ハ機械，電気，建築ト密接ノ関係アルノミナラス其ノ他ノ学科ニ就テモ例之ハ特種船舶ノ如キ用具ニ於テ或ハせめんと鋼鉄ノ如キ用材ニ於テ不断相互ニ交渉スルノ必要アリ茲ニ於テカ（工学ハ一ナリ工業家タル者ハ其ノ全般ニ就テ知識ヲ有セサルヘカラス）ノ宣言モ全ク無意味ニアラスト云フヲ得ヘシ而シテ又斯ク論シ来レハ工学全体ヲ網羅シ而モ土木専門ノ者カ会員ノ過半数ヲ占メタル工学会ヲ以テ恰モ土木ノ専攻機関ナルカ如ク見做シ荏苒歳月ヲ送リタルモ幾分カ恕スヘキ所アル如シ

故ニ本会ノ研究事項ハ之ヲ土木ニ限ラス工業全般ニ拡ムルヲ要ス只本会ノ工学会ト異ル所ハ工学会ノ研究ハ各学科間ニ於テ軽重ナキモ本会ノ研究ハ総テ土木ニ帰着セサルヘカラス即換言スレハ本会ノ研究ハ土木ヲ中心トシテ八方ニ発展スルヲ要ス是余カ本会ノ為ニ主張スル所ノ専門分業ノ方法及程度ナルモノナリ（中略）

人格ノ高キ者ヲ得ル為ニハ総括的教育ヲ必要トスル説ハ屢耳ニスル所ナリ西洋ニ於テ羅甸語ニ偉大ノ効果アルヲ認ムル学者少カラサルト共ニ我邦ニ於テ漢学ヲ以テ人物ヲ養成スヘシト説ク者多シ皆相応ノ理由アリ是等ハ本問題ニ直接ナキモ参考ノ価値アルヲ認ム

会員諸君希クハ本会ノ為メニ研究ノ範囲ヲ縦横ニ拡張セラレンコトヲ而シテ其中心ニ土木アルコトヲ忘レラレサランコトヲ（完）

第１編　本会の創立

1. 本会の創立以前における状況

1.1　工学会の創立

本会の創立は大正３年（1914）11月24日であるが，その前身は工学会である．明治12年（1879）11月，工部大学校第１回卒業生23名（工学系７学科）が卒業後の親睦と情報の交換をはかるために組織した同窓会的なものを広く門戸を解放，明治15年山尾庸三工部卿が会長に就任して以来，確固たる歩みを続けていった．機関誌「工学叢誌」（後に工学会誌と改題）は明治14年11月から月刊となり大正10年10月までに40輯452巻を発行，現在も貴重な資料となっている．



写真1.1　工学会誌の表紙

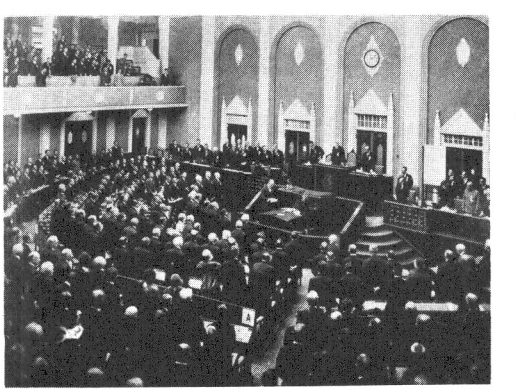
その後，明治23年には会員1 200名，33年には1 800名の会員を擁し，34年には社団法人となり独立した事務所をもち財政基盤も確立したが，時勢の進展とともに次第に各専門分野が独立していく．すなわち，日本鉱業会（明治18年），造家学会（後の日本建築学会・明治19年），電気学会（明治20年），造船協会（後の日本造船学会・明治30年），機械学会（後の日本機械学会・明治30年），工業化学会（後の日本化学会・明治31年）および鉄道協会が相次いで独立したのを機に，個人会員制の団体会員制への移行について７年間にわたる討議を重ねたのち現在の団体会員制に改組している．

以上のように土木学会が大正３年まで独立し得なかったのは，工学会において土木関係者が主流をなし，重要な地位を占めていたこと，鉄道協会の設立により相当数の土木技術者が脱会し，土木学会が独立すると工学会の存立にかかわる等の背景があったためである．

1.2　工学会の事業

この間，大正４年９月「明治工業史」編集着手を決定，田辺朔郎博士を中心に昭和６年12月までに全篇10巻の刊行を終えた．大正14年９月には中華工程師学会会員を招請，その準備としてわが国工業の実情を網羅した「日本工業大観」を編集し，昭和４年10月には世界43か国からの参加者671名を含め約4 500名が参加，提出論文813編に及ぶ万国工業会議（WEC）を東京において開催した．この未曾有の国際会議の主催は，わが国工業近代化のひとつの時期を画するにいたっている．これは古市公威第２代理事長の功績によるところが大きい．

万国工業会議開催の予習として実施された昭和２年の工学会大会は，学協会連合体としての工学会のあり方を示唆するところが多く，爾後４年ごとに大会を開催することになり，昭和７年，同11年，同15年，同19年と



（昭和４年10月）

写真1.2　万国工業会議（日本工業倶楽部）

戦時中にもかかわらず5回開催された．その間，工学工業年報3回発行など，工学の総合発展，工業技術開発促進に貢献している．なお，この間昭和5年3月には会名を日本工学会と改め今日にいたっている．

戦後においては，世界の技術革新の影響もあり，工学の分野はますます専門細分化し，工学会が連合体として発足当初12学協会であったものが，現在は5倍の60学協会に達している．そして分化と総合を繰り返しながら境界領域に属する学際分野の学協会も増加しているのが現状である．なお土木系の会長（当初は理事長）としては前記の古市公威博士が昭和9年から病没時まで17年間をつとめたほか，昭和44年から46年まで福田武雄博士が就任している．

日本工学会は昭和54年11月創立100周年記念事業を加盟60学協会が総力を結集して行った．土木学会においても川越専務理事はじめ事務局職員が式典，広報，工学会誌総索引編集，年表作成，展示会開催などに全面協力した．その主要事業は11月20日，日本工業倶楽部における記念式典(11：00～12：00),記念祝賀パーティ(12：00～13：15）記念講演会（13：30～16：00 樋口清之，柳田邦男），目で見る工学100年展（11月20～12月2日：科学技術館），記念論文集および工学叢誌・工学会誌総索引の刊行，報告書の作成などである．

記念式典および祝賀会には皇太子殿下御夫妻の御臨席を仰ぎ，100年展には11月21日9時より1時間にわたり皇太子殿下に御視察をいただいたことは特記すべき事柄であった．当日寄せられた皇太子殿下のお言葉は工学に携わる技術者すべてにかかわるものであり参考のため再録する．

皇太子殿下お言葉

日本工学会創立100周年記念式典
昭和54年11月20日（火）日本工業倶楽部

工学会が創立されて以来ここに百年，その記念すべき式典に臨み，皆さんとともに日本の工業の発展とそれに尽くした人々の足跡を偲びつつ未来に思いをいたすことはまことに意義深いことと思います．

工学会は，工部省工学校と工部大学校において六年間寝食をともにした第一回卒業生によって組織されましたが，その後間もなく広く工学工業に従事する人々に開戸が開放されました．それ以前には工学技術は学問としての基礎がなく，家伝と徒弟教育により閉ざれた社会の中で伝えられていたこととを考えますと，学会という開かれた場で工学が研究され論じられるようになったことはまことに画期的なことといえます．

工部省工学校の設立は，「仮令(たとへ)当時為スノ工業無クモ人ヲ作レバ其人工業ヲ見出スヘシ」と首唱力説した後の工学会会長山尾庸三の努力に負うところが大きかったといわれております．当時の日本では「未タ我国に於テ為スヘキ工業ナシ学校ヲ立テ人ヲ作ルモ何ノ用ヲカ為サン」という反対が強かったということを思うとき，この百年の日本の工業の目覚ましい発展に今更ながら驚くとともにこの発展の源を作った人々の識見に対して深く敬意を表するものであります．そしてこの工学教育のおかげで，それまで外国人の手に頼っていた日本の工業は，日本人の手による工業としての歩みを始めたのであります．

さきの戦争は日本の工業に対し大きな破壊をもたらしましたが，そのすみやかな回復とその後の著しい発展は，それまでに日本で達成されていた工業や技術を持つ人材が養成されていたことによると思います．ここに山尾庸三の「人ヲ作レバ」の言葉が思い起されるのであります．

今後日本が進んでいく道には多くの困難があると思います．そしてその困難を乗り越えてゆくためには工学の力にまつところまことに大きなものがあります．しかし一方，工学の力が大きければ大きいほど工学に携わる人々の人間的広い視野からの高い識見が求められてきます．工学に携わる人々がこうした識見を養い，日本国民の幸福と世界の平和に資するよう未来に向かって進まれることを期待し，式典に寄せる言葉といたします．



（昭和54年11月20日）

写真1.3　日本工学会創立100周年記念式典（日本工業倶楽部）

1.3　現在の日本工学会

日本工学会は，現在，著作権問題検討委員会，事務研究委員会，工学会ニュース編集委員会等の委員会をもち加盟60学協会を代表する理事，事務局長，事務局職員等が随時会合をもっている．最近では昭和59年1月，100周年記念事業以来の懸案であった「工学叢誌・工学会誌」全452巻の全巻複刻事業を行った（雄松堂出版刊，セット価格110万円）．なお，日本工学会事務局は銀座の日本鉱業会館の一室から昭和59年7月15日，港区赤坂9-6-41乃木坂ビルに移転した．

ここ10年間の会長は武藤清（建築・50～52年度），吉識雅夫（造船・52～59年度），伊木正二（鉱山・59年度～）の各氏である．

2. 土木学会の創立

2.1 創立の経過

土本学会創立の機運が熱したのは大正3年3月30日土木学会創立の件につき協議をするため古市公威から石黒五十二ほか28名に書面を発送し，うち17名が4月6日，当時東京市京橋区山城町の工学会へ参集して第1回の協議会を開催したときに始まる．

この日，古市公威より土木学会設立の趣旨が述べられ万場一致をもって学会設立の有志者になることを快諾したので，まず大体の方針を協議し，つづいて土木学会設立趣意書および学会定款ならびに同規則の草案を起草するため，岡田竹五郎，吉村長策，日下部辨二郎，古市公威，近藤虎五郎，広井勇を特別委員にあげた．特別委員は日を改めて4月12，17，22日および26日の4回にわたり会合を開き，慎重に研究討議を重ねて草案を作成し，これを5月5日の設立有志者会合に提出した．

この会合には19名が出席し，まず定款を議題に上げ各条項を十分に審議し，草案に修正を加え深夜になってその全部を議了した．さらに5月17日参加者21名を得て再度設立有志者会合を開き，規則および趣意書その他の案件を討議のうえ議了した．なお，下記の人々に対し，この際発起人の勧誘を行うことに決定した．

1. 東京・京都大学土木工学科明治40年以前の卒業生
2. 元札幌農学校土木工学科卒業生
3. 熊本高等工業学校土木工学科卒業生
4. 以上のほか土木学界に顕著なる人

以上で発起人総会に提出すべき案件が全くととのったので5月29日より同31日にわたり前記の決議にもとづいて，土木工学専門家600余名にあてて次のような創立趣意書と定款および規則の案を添えて発送した．

拝啓　益々御清栄奉大賀候陳者今般同志相謀リ別紙趣意書ノ如ク新ニ土木学会ヲ設立致度候ニ付キ其発起人タルコトヲ御承諾相成候様致度存候尤モ現ニ工学会ノ存在候今日更ニ土木学会ヲ設クルハ如何トノ御説モ可有之ト存候得共御承知ノ如ク同会ハ其目的トスルトコロ工学全般ヲ網羅スルモノニ候ヘハ一学科専攻ノ機関トシテハ不適当ナルモノニ有之且ツ工学会に於テモ目下其組織ヲ変換シテ通俗的ノモノタラシメントスルノ議アリ旁々以テ土木学会ノ新設ハ刻下適切ノ時期ニシテ寧ロ其設立ノ晩カリシヲ感スル次第ニ有之候間此際奮テ御賛同被下度此段貴意ヲ得候

追テ本会創立総会ニ於決定スヘキ本会定款及規則ハ先般来討議ヲ重ネ別紙記載ノ通り立案候ニ付右ニ対し御意見有之候ハハ総会前ニ於テ取纏メ度候間本月20日迄ニ御申越被下度候

大正3年6月1日

有志者総代

石黒五十二　沖野忠雄　大屋権平
野村龍太郎　古市公威　平井晴二郎
仙石貢

土木学会設立趣意書

泰西諸国ノ工学界ヲ観ルニ各専門家ハ競フテ斯学ノ研鑽ニ従事シ攻々トシテ倦マス各自研究実験ノ成績ヲ発表討議スルノ機関トシテハ則チ学会ヲ興シ刊行物ヲ頒布シ恒ニ斯学ノ進歩発展ヲ怠ラザルヲ斯ス斯学現時ノ隆盛ヲ致セル蓋シ偶然ニアラサルナリ而シテ我国ニ於テモ現ニ機械，電気，建築等ノ如キ既ニ各専門ノ学会ヲ設立シ研鑽ヲ怠ラサルハ我工業界ノ為メ賀ス可キナリ然ルニ吾人専攻ノ土木学会ニ至リテハ学界其人ニ乏シカラス事業亦尠少ナラサルニ拘ハラス今日ニ至ルマテ未タ土木学会ノ設立ヲ見ルヲ得サリシハ誠ニ遺憾ノ極ニシテ亦工学界ノ一大欠点ナラストセス仍テ吾人茲ニ土木学会ヲ設立シ会誌ヲ刊行シ研究討議ノ途ヲ開ラキ汎ク意見ヲ交換シ以テ土木工学ノ進歩及土木事業ノ発達ニ資セン事ヲ期ス

土木学会定款案

総　則

第1条　本会ハ土木工学ノ進歩及ヒ土木事業ノ発達ヲ図ルヲ以テ目的トス

第2条　本会ハ土木学会ト称シ事務所ヲ東京市京橋区山城町15番地ニ置ク
事務所ノ位置ノ変更ハ東京市内ニ於テスル場合ニ限リ役員会之ヲ為スコトヲ得

第3条　本会ハ地方ニ支店ヲ設クルコトヲ得

会　員

第4条　次ノ資格ノ一ヲ有スル者ハ土木学会規則ノ定ムル所ニ依リ会員タルコトヲ得
1. 工学専門ノ高等教育ヲ受ケ其程度ニ依リ5箇年乃至10箇年以上其業務ニ従事シタル者
2. 土木工事設計ノ技能ヲ有シ5箇年以上重要ナル工事ヲ担任シタル者

第5条　本会ニ賛助員准員及ヒ学生員ヲ置クコト得其資格及ヒ権利義務ハ土木学会規則ニ於テ之ヲ定ム

第6条　会員ニシテ本定款若ハ土木学会規則ニ違背シ又は本会ノ名誉ヲ汚スノ行為アリト認メラレタル者アルトキハ本会ハ役員会ノ議決ヲ経テ除名スルコトヲ得

会　費

第7条　会員ハ土木学会規則ノ定ムル所ニ依り会費ヲ負担ス

役　員

第8条　本会ニ左ノ役員ヲ置ク
1. 会　長　1名
2. 副会長　2名
3. 常議員
常議員ノ数ハ土木学会規則ニ於テ之ヲ定ム

第9条　本会ノ理事ハ3名トシ会長及ヒ副会長ヲ以テ之ニ充ツ

第10条　役員ハ総会ニ於テ東京市及ヒ其付近在住会員中ヨリ帝国在住会員ノ投票ニ依リ之ヲ選挙ス
同数ノ投票ヲ得タル者2人以上アリテ定員ヲ超過スルトキハ年長者ヲ当選トス

第 11 条　会長ノ任期ハ 1 箇年トシ重任スルコトヲ得ス
副会長及ヒ常議員ノ任期ハ 2 箇年トシ毎年其半数ヲ改選ス重任スルコトヲ得ス

第 12 条　役員ニ臨時欠員ヲ生シタルトキハ役員会ニ於テ之ヲ補選スルコトヲ得
補選セラレタル役員ハ前任者ノ残期間在職スルモノトス

第 13 条　役員会ハ会長副会長常議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第 14 条　本定款及ヒ法律ニ於テ特ニ総会ノ権限ニ属セシメル会務ハ総テ役員ノ議決ヲ経テ理事之ヲ処理ス

会　　計

第 15 条　本会の経費ハ会費寄付金其他ノ収入ヲ以テ支弁ス

会　　合

第 16 条　本会ハ毎年 1 回総会ヲ開き事業及ヒ決算ノ報告ヲ為スヘシ

第 17 条　本会ハ土木学会規則ニ臨時総会ヲ開クコトヲ得

第 18 条　総会ハ役員会ノ議決ヲ経テ理事之ヲ招集ス

第 19 条　総会ニ於テ出席者 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ第 22 条ノ場合ヲ除クノ外予メ通知セサリシ事項ニ就キ決議ヲ為スコトヲ得

第 20 条　会員ハ自ラ会場ニ出席スルニ非サレハ会議ニ与カリ又ハ表決ヲ為スコトヲ得ス
但シ第 10 条ノ役員選挙ニ関シテハ投票ヲ送付スルコトヲ得

雑　　則

第 21 条　本定款ノ施工ニ必要ナル事項ハ土木学会規則ヲ以テ之ヲ規定ス
土木学会規則ハ総会ニ於テ之ヲ定ム

第 22 条　総会ニ於テ全会員 5 分ノ 1 以上出席シ其 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ本定款ヲ改正スルコトヲ得
改正案ハ総会招集ノ日ヨリ少クモ 15 日以前ニ之ヲ会長ニ通知スルコトヲ要ス

附　　則

第 1 回ニ選挙セラレタル会長並ニ抽籤ヲ以テ定メタル副会長及常議員ノ各半数ノ任期ハ大正 5 年 1 月ノ総会マテトシ副会長及常議員ノ残半数ノ任期ハ大正 6 年 1 月ノ総会マテトス

土木学会規則案

第 1 条　会員タラント欲スル者ハ会員 2 名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ会長ニ差出スヘシ
前項ノ希望者アリタルトキハ会長ハ之ヲ役員会ノ議ニ附シ入会ノ可否ヲ定ム

第 2 条　入会ノ承認ヲ得タル者ハ入会金 10 円ヲ納付スヘシ
前項の入会金ヲ受領シタルトキハ入会者ノ姓名ヲ会員名簿ニ登録ス

第 3 条　退会セント欲スル者ハ其旨ヲ会長ニ申出ヘシ

第 4 条　本会ノ趣旨ヲ賛成シテ一時ニ金 200 円以上又ハ之ニ相当スル物件ヲ寄附スル者ヲ賛助員トス

第 5 条　賛助員タラント欲スル者ハ会員 1 名以上ノ紹介ヲ以テ金額又ハ物件寄附ノ申込書ヲ会長ニ差出スヘシ
寄附ノ金員又ハ物件ヲ受領シタルトキハ寄附者ノ姓名ヲ賛助員名簿ニ登録ス

第 6 条　次の資格ノ 1 ヲ有スル者ハ准員タルコトヲ得
1.　工学専門ノ高等教育ヲ受ケタル者
2.　工学ノ知識ヲ有シ 3 箇年以上土木工事ニ従事シタル者

第 7 条　准員タラント欲スル者ハ会員 2 名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ会長ニ差出スヘシ
入会ノ承認ヲ得タル者ハ入会金 5 円ヲ納付スヘシ
前項ノ入会金ヲ受領シタルトキハ入会者ノ姓名ヲ准員名簿ニ登録ス

第 8 条　工学ニ志アル者ハ年齢満 30 才ニ達スルマテ学生員タルコトヲ得

第 9 条　学生員タラント欲スル者ハ会費若ハ准員 1 名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ会長ニ差出スヘシ
入会ヲ承認シタルトキハ其姓名ヲ学生名簿ニ登録ス

第 10 条　賛助員准員及ヒ学生員ハ会務ノ議定ヲ除くノ外会員ノ権利ヲ享有ス

第 11 条　会員ノ会費ハ年額金 12 円トシ毎年 2 月，6 月，10 月ノ三度ニ分納スヘシ
新ニ入会シタル者ハ月割ヲ以テ会費ヲ納付スヘシ
一時に金 100 円ヲ納付シタル者ハ以後会費ノ負担ヲ要セス

第 12 条　会員 6 箇月以上会費ノ納付ヲ怠リタルトキハ会長ハ役員会ノ議ヲ経テ会員タル特権ノ行使ヲ停止スルコトヲ得
怠納 2 箇年ニ及フ者ハ定款第 6 条ニ依リ之ヲ処分スヘシ

第 13 条　退会其ノ他事由ニ依リテ会員ノ資格ヲ失ヒタル者ハ既ニ納付シタル会費ヲ返還を求メルコトヲ得ス又本会ニ対シテ負フタル債務ハ之ヲ弁償スヘシ

第 14 条　准員ノ会費ハ年額金 6 円トシ毎年 2 月，6 月，10 月，ノ三度ニ分納スヘシ
一時ニ金 50 円ヲ納付シタル者ハ以後会費ノ負担ヲ要セス

第 15 条　前条第 2 項ノ准員カ会員ニ転シタルトキハ其会費ハ年額金 6 円トシ転シタル時ヨリ月額ヲ以テ之ヲ納入スヘシ
前項ノ会員カ更ニ一時金 50 円ヲ納付シタル時ハ以後会費ノ負担ヲ要セス

第 16 条　学生員ノ会費ハ年額金 3 円トシ毎年 2 月，6 月，10 月，ノ三度ニ分納スヘシ
但月割ヲ以テ毎月納付スルヲ妨ケス

第 17 条　会長ハ本会ノ事務ヲ総理シ総会及ヒ役員会ノ議長トナル副会長ハ会長ヲ補佐シ会長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

第 18 条　定款第 8 条ノ常議員ノ定員ハ 8 名トス

第 19 条　本会ニ次ノ職員ヲ置ク
1.　主　　事　　2 名
2.　編 集 委 員　　5 名

第 20 条　主事ハ庶務，会計及ヒ会誌刊行ノ事務ヲ掌ル

第 21 条　編集委員ハ会誌原稿選定ノ事務ヲ掌ル

第 22 条　役員及ヒ職員ハ総テ名誉職トス

第 23 条　職員ハ役員会ニ於テ会員中ヨリ推選セラレタル者ニシテ其任期ハ 1 箇年トス
但シ再選セラルルコトヲ得

第 24 条　会長ハ有給事務員若干名ヲ任用スルコトヲ得

第 25 条　会長ハ毎年 11 月ニ於テ翌年 1 月ヨリ 12 月ニ至ル 1 箇年収支予算ヲ調製シ役員会ノ承認ヲ経ヘシ

第 26 条　会長ハ毎年 1 月ニ於テ前年中ノ収支決算財産債権及ヒ債務ノ状況ヲ調査シ役員会ノ承認ヲ経テ同月ノ総会ニ報告スヘシ

第 27 条　予算費目内ノ支出ハ会長之ヲ専行スルコトヲ得
予算費目ノ流用ハ役員ノ議決ヲ経ルヲ要ス

第 28 条　会長ハ常用雑費ノ支払ノ為役員会ノ定ムル所ニ依リ主任者ニ現金前渡ヲ為スコトヲ得

第 29 条　総会毎年 1 月之ヲ開ク
総会ニ於テハ会長講演ヲ為ス

第 30 条　臨時総会ハ役員会カ必要ト認ムルトキ又ハ全会員 10 分ノ 1 以上ノ請求アルトキ之ヲ開ク

第 31 条　役員会ハ役員半数以上出席スルニ非サレハ議決ヲ為スコトヲ得ス

第 32 条　総会及ヒ役員会ノ出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ可否同数ナルトキハ議長之ヲ決ス

第 33 条　本会ハ毎年 3 回以上講演会ヲ開キ毎年 6 回以上会誌ヲ発行ス

第 34 条　本会ハ土木工学又ハ土木事業ニ就テ特ニ功労アル者ニ対シ役員会ノ議決ヲ経テ之ヲ旌表スルコトアルヘシ

第 35 条　定款第 6 条並本則第 1 条第 2 項及ヒ第 3 条ノ規定ハ賛助員，准員及ヒ学生員ニ本則第 11 条第 2 項第 12 条第 13 条ノ規定ハ准員及ヒ学生員ニ之ヲ準用ス

第 36 条　支会ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第 37 条　総会ニ於テ全会員 10 分ノ 1 以上出席シ其 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ本規則ヲ改正スルコトヲ得
但シ改正案ハ総会招集ノ日ヨリ少クモ 15 日以前ニ之ヲ会員ニ通知スルコトヲ要ス

附　　則
第 1 回ノ職員ノ任期ハ大正 5 年 1 月マテトス

この勧誘に対して発起人になることを承認した人々は 380 余名であった．そこで創立総会開催に処する各種の案件を協議するため大正 3 年 6 月 21 日設立有志者の会合を開き 14 名の出席を得，次のことが協議された．

1. 本会設立の認可をうるに必要なる手段を採ること
2. 上記の都合により創立総会の期日を定むること
3. 創立総会の場所及び形式等は委員に一任すること
4. 発起人の寄附金は随意とすること

大正 3 年 8 月 10 日，各発起人に対して有志者総代石黒五十二ほか 6 名の名儀をもって発起人総会開催の通知が送られ，大正 3 年 9 月 15 日京橋区築地精養軒において発起人総会を開催した．この日は古市公威が座長となり，定款および規則案作成の経緯についての説明があり，いずれも原案どおり可決した．ついで役員の選挙を行い投票総数 128 をもって開票の結果，次の諸氏が当選した．

会長	古市公威		
副会長	沖野忠雄	副会長	野村龍太郎
常議員	古川阪次郎	常議員	中山秀三郎
同	白石直治	同	日下部辨二郎
同	仙石貢	同	近藤虎五郎
同	石黒五十二	同	広井勇

これらの役員は 9 月 22 日に役員会を開き，次の職員（現在の委員）を推薦している．当時の職員は編集関係者が占めていたことは土木学会誌第 1 号の刊行を間近にひかえて早急にその編集の準備にとりかかったためと思われる．

主事	名井九介	主事	生野団六
編集委員長	柴田畦作		
編集委員	岡野昇	編集委員	吉村恵吉
同	直木倫太郎	同	宮川清



（東京帝国大学教授・橋梁，鉄道担当）

写真 1.4　柴田畦作初代編集委員長

当時，これらの関係者はきわめて頻繁に会合を重ね着々と土木学会の基礎固めに努力したことがうかがわれる．9 月 30 日，古市会長，沖野・野村両副会長ら 3 人の連名をもって東京府知事を経由して文部大臣あて法人設立を願い出，同 11 月 24 日付をもって文部大臣から社団法人土木学会設立の件が許可され 12 月 9 日東京区裁判所において法人設立登録をすませ，ここに正式に土木学会の創立を見た．土木学会創立の機運が熱した 3 月以来 8 か月の短期間で社団法人土木学会が誕生した陰に古市初代会長をはじめ関係者のなみなみならぬ努力があった．大正 3 年 12 月末日における会員は 443 名，創立時は発起人等より 430 円の寄附金が寄せられ運営にあてられた．この間の動きについては土木学会誌第 1 巻第 1 号に詳細に記述されている．

2.2　創立後の事業

本学会は大正 3 年 11 月 24 日付をもって文部大臣から設立の許可を受けて以来 70 年を経過した．

本学会創立時の定款第 1 条に「本会は，土木工学の進歩および土木事業の発達を図るをもって目的とす」と記述され，後に「本会は，土木工学の進歩および土木事業の発達を図りもって学術文化の進展に寄与することを目的とする」と改正されているように，創立以来常に社会情勢にかんがみ，この目的に向かって進んできた．

創立まもない大正 4 年 2 月には，土木学会誌第 1 巻第 1 号が刊行されたのをはじめ，今日までに数多くの出版物が発行されている．

創立当初の精神を受けつぎ幾多の困難に遭遇しながらも土木技術者のための学会として，あるときは社会の要望に即応し，また，あるときは，社会に働きかけるなど

して，いまでは国内はもとより外国においてもその評価は絶大なものに成長してきた．

会員も当初は，443名であったものが，昭和59年3月現在2万6644名に増えた．しかし，ここ数年間は微増にすぎない．機関誌である土木学会誌は創立当時は隔月であったものが，昭和4年1月（第15巻第1号）から月刊となり，47年度からは毎年4月に臨時増刊号を発刊（59年度より廃刊）し，内容の充実を図り多くの会員の期待にこたえて改善を重ねている．このほか，29年4月から論文集が定期的に刊行され，37年4月から月刊となり，44年1月から名称も論文報告集と変更した．そして投稿編数の増大に応え59年4月号より抜本的な改正を行った．すなわち名称を再び土木学会論文集に戻し，年次学術講演会の区分に準じた5部門制を採用，各部門とも年間2冊を安い購読料で配布することとした．さらに新しく土木技術・技術開発等を扱う第Ⅵ部門を設け，この新しい論文集を会費の中で当分の間配付することとした．つまり会員は学会誌12冊＋第Ⅵ部門論文集2冊の計14冊を受け取ることとなる．将来この部門が定着すれば他の論文集と同じく有料となる予定である．その他，後述するように定期，不定期に委員会等の研究成果をはじめ数多くの出版物が刊行されている．

一方，土木学会，土木技術も時代とともに発展してきている．とくに1960年から1970年代にかけて経済の急速な発展に伴い，土木工学，土木技術も飛躍的な発展をとげ，基礎研究の充実はもとより，専門分野の細分化の傾向とともに，境界領域の拡大が進み本学会も他分野との連携を密にしてきた．

これらの，土木工学，土木技術の進歩，発展を推進するため，学術技術を専門とする委員会，事業・運営を専門とする委員会，対外的なものを専門とする委員会等の常置委員会のほか，必要に応じ各種懇談会．委託研究委員会を設置し，その研究成果を示方書をはじめとして各種の出版物として刊行し，講習会，シンポジウム，講演会，研究発表会などを開催して広く会員に普及させ，土木工学の発展に貢献してきた．なお，土木図書館の充実につれて利用者は年々ふえているほか関連他分野との協力，海外との交流，国際会議への積極的な参加などを行っている．

これらの経費をまかなうために，会員の増加をはじめ，出版物・広告などによる収入の増大をはかり健全な財政を維持するよう努力している．

その他，地方在往の会員に対するサービスの向上を図り，本部との緊密な連係を保つため各地区ごとに支部を設置し，地方会員の技術的活動の助成，各種行事を通じ会員の啓発につとめている．

表1.1　土木学会創立後の概略年表

大正　3年　9月	土木学会設立発起人総会
〃　3年11月	文部省から社団法人土木学会設立の許可あり
〃　3年12月	東京区裁判所に法人設立登記をなす
〃　4年　1月	第1回総会を開催（東京）
〃　4年　2月	土木学会誌第1巻第1号刊行
昭和　2年12月	関西支部を大阪市に設置
〃　12年　6月	東北支部を仙台市に設置
〃　12年10月	北海道支部を札幌市に設置
〃　13年　5月	中部支部を名古屋市に設置
〃　13年　7月	西部支部を福岡市に設置
〃　14年　9月	朝鮮支部を京城府に設置，昭和20年8月終戦とともに解消
〃　14年10月	創立25周年記念大会（帝国鉄道協会大講堂）
〃　15年　9月	満洲土木学会を（新京に設置，昭和20年8月終戦とともに解消
〃　16年　6月	華北支部を北京に設置，昭和20年8月終戦とともに解消
〃　16年　8月	中国四国支部を広島市に設置
〃　18年　8月	台湾支部を台北市に設置，昭和20年8月終戦とともに解消
〃　19年　3月	土木学会論文集を創刊
〃　21年11月	土木ニュース第1号発行（月刊），昭和24年12月15日第38号で廃刊
〃　29年　4月	論文集を定期的に刊行
〃　29年10月	創立40周年記念式典を挙行（虎の門共済会館）
〃　37年　9月	論文集月刊となる
〃　39年　4月	関東支部を東京都に設置
〃　39年11月	創立50周年記念式典を挙行（東京文化会館および精養軒）
〃　39年12月	土木学会土木図書館竣功
〃　39年12月	土木学会旧館改造
〃　40年　1月	土木図書館，閲覧業務を開始
〃　44年　1月	土木学会論文集を土木学会論文報告集と改称
〃　48年　4月	土木学会誌臨時増刊号「Annual」を創刊．全会員に配付
〃　49年11月	オイルショックのため創立60周年記念式典を中止．他の記念事業は実施．
〃　59年　4月	土木学会論文報告集を土木学会論文集に改称．5分冊化．「Annual」を廃刊
〃　59年　5月	「技術開発賞」「著作賞」を新設し第1回受賞者表彰
〃　59年　9月	新土木会館に事務局が移転
〃　59年　9月	土木学会論文集第Ⅵ部門（土木技術，技術開発等）創刊，全会員に配付

注：詳細は「資料編」年表を参照のこと．

2.3　本会の基金とその活用

健全な学会活動を支えるには財政基盤の確立が必須であり日常の運営費以外に基金をもつ必要がある．記録が不完全なため詳細は不明であるが，戦前は著名人の還歴，逝去などには発起人が名をつらね募金することが一般化

していたことが学会誌等でも見られる．これらは遺族の育英資金，生活資金等に回されたもののほか対象者の意志により基金として学会へ寄附する行為も比較的多く，現在学会は左表に示すように基本財産，土木学会賞，土木振興の三基金を保有している．

表1.2　土木学会基金一覧

基本財産基金

受入年月日	基金名称		受入額（円）
大正　4. 3.24	故古市　公威博士	両氏，記念基金	21 901
〃　8. 4.26	〃沖野　忠雄　〃		4 190
〃　9. 5.11	〃白石　直治　〃	〃	14 515
〃　8.12.19	〃山崎鉉次郎　〃	〃	2 190
〃　9. 6. 3	〃広井　勇　〃	土木賞牌基金	600
〃　11. 4.15	〃原田　貞介　〃	記念基金	3 563
昭和　3. 6.15	（同追加寄付）	〃	263
大正　11.12.13	〃広井　勇　〃	〃	8 330
〃　11.12.26	〃小川梅三郎　〃	還暦記念基金	1 385
〃　12. 2.10	〃富田保一郎　〃	記念基金	710
〃　13. 4.14	〃石黒五十二　〃	〃	8 442
〃　13. 7.18	〃近藤虎五郎　〃	〃	5 051
〃　14. 4.10	〃中島　鋭治　〃	〃	4 190
〃　14. 4.20	〃坂田　貞明　〃	〃	1 466
〃　14. 9.15	〃岡崎　芳樹　〃	〃	2 345
昭和　6.12.26	〃太田　円三　〃	〃	3 480
〃　8. 2.28	〃坂本　雅雄　〃	〃	710
〃　8. 5. 1	〃川上浩二郎　〃	〃	1 385
〃　10. 2. 8	〃古市　公威　〃	土木賞牌基金	710
〃　10. 7.30	〃来島　良亮　〃	〃	710
〃　11. 4. 1	〃中山秀三郎　〃	〃	710
〃　11. 4. 1	〃　〃	記念基金	2 805
〃　12. 2.12	〃岡崎　文吉　〃	〃	1 385
〃　14.	〃野口　誠　〃	〃	1 385
〃　16.	〃物部　長穂　〃	土木賞牌基金	845
〃　17.	〃中川　吉造　〃	記念基金	4 190
〃　35. 7.16	〃黒河内四郎　〃	〃	1 385
〃　39. 4.23	〃藤井　真透　〃	〃	140 254
〃　39. 6. 3	〃真田　秀吉　〃	〃	981 531
〃　39. 6. 3	〃谷口　三郎工学士	〃	
〃　39. 6. 3	〃青山　士　〃	〃	
〃　26. 6. 5	日本発送電株式会社		5 000 000
〃　24.	関西支部維持基金		27 696
	諸積立金		1 822 901
	計		8 071 223

土木学会賞基金

受入年月日	基金名称	受入額（円）
昭和　36. 10	故吉田徳次郎博士　記念基金	28 485 146
〃　41. 6	故田中　豊　博士　〃	10 537 500
	計	39 022 646

土木振興基金

受入年月日	基金名称	受入額（円）
昭和 57. 8. 19	故広長　良一　氏　記念基金	2 000 000
〃　57. 11. 10	故木村又左衛門氏　〃	30 000 000
	計	32 000 000

基本財産基金のうち最初の故古市，沖野両博士の基金は還暦記念に集められたものがそっくり寄附されたものであり，白石基金はご遺族の寄附および募金によるものである．土木賞牌基金は受賞者が記念に寄附をしたものと考えられる．特に昭和26年の日本発送電（株）の500万円は日本発送電会社の9電力分割に際し日本の学術振興のため主要学会に均等に贈られたものであり大西英一総裁（第39代土木学会会長）の英断であったといわれる．基本財産基金の果実は学会の一般会計にくり入れられているが，この基金の運用は動産に限られていたらしく，必ずしも有効な利用がなされなかったことは遺憾であった．

土木学会賞基金は故両博士を記念する賞を設立するために広く集められたもので，それぞれその果実は土木学会「吉田賞」および「吉田研究奨励金」，土木学会「田中賞」の経費にあてられている．

土木振興基金は故木村，広長両氏のご遺族からご寄附を頂いたもので理事会で協議の結果，標記の基金を設け，その果実を58年度から新設した「技術開発賞」と「著作賞」にふり向けるものである．この2賞の新設により，土木学会賞は，「功績賞」「技術賞」「論文賞」「吉田賞」「田中賞」「技術開発賞」「著作賞」の7賞を数えることとなった．

2.4　土木会館および土木図書館

土木学会は大正3年創立以来事務所を転々として移動していたが，昭和29年11月創立40周年を迎えるにあたり，永久的な土木会館を建設することを計画，金子源一郎を委員長に委嘱して，まず敷地の選定に入った．その後数度にわたる委員会において検討されたが敷地の決定をみるに至らず，一時は10年計画で創立50周年までに実現できればといった希望もあったが，昭和30年4月の第5回委員会において，国鉄の好意により現在の四谷駅付近の国鉄の用地を払下げられることを前提にして一時使用することに決定，昭和32年2月末に完成し，5月に現在の四谷に移転した．

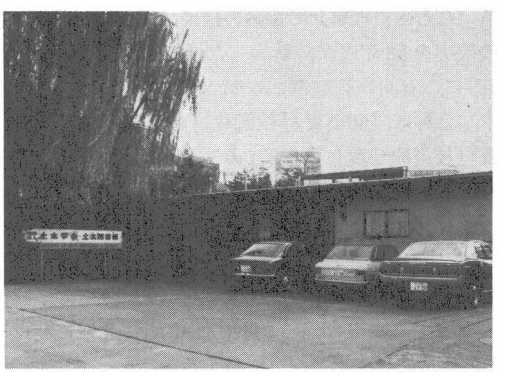
また，昭和39年11月をもって，創立50周年を迎えるにあたり，その記念事業の一環として土木会館を建設することになった（会館建設委員会委員長・金子源一郎）．

昭和37年9月第1回委員会が開かれ現在の土木学会の所在地に鉄筋コンクリート造のビルを建設する計画で進めたが，風致地区指定のため制約が多く会館の建設は断念することになった．その後，永久建築物でなければ

建設が許されるという内意を得たので別館として図書館の建設に変更し，史蹟「江戸城外濠跡」の現状変更や都市計画関係の許可，大蔵省の免税措置等を得て昭和39年6月着工，12月に現在の土木図書館が竣工，講堂，会議室，図書館を持つことになった．

その後，委員会活動の活発化に伴う委員会開催数の急増，図書の増大に対応し昭和49年の創立60周年記念事業の一部として土木図書館の書庫の電動化，2階講堂の間仕切による会議室の増大などを行った．

一方，事務局の大半が入居している本館の老朽化が著しく，倉庫化の様相を呈してきたため，建替えの検討が行われ，創立70周年記念事業の柱として旧会館（440.7 m^2の平家建て）を取りこわし跡地に新会館を建設することとなった．新会館建設にあたっては土木図書館建設時を上回る厳しい制約の中で関係者のたゆまぬ努力が実り旧館の2.16倍にあたる2階建て953.94 m^2の風格ある建物が建築大手5社のJVにより着工され昭和59年9月竣工した．この間，昭和59年1月より事務局は土木図書館に移転し事務をとった．なお，20年をへた土木図書館も模様がえの時期となったため図書館スペースの拡大のための電動化，外壁塗装，内装等の一部施工が行われている．こうして土木図書館の634 m^2と合わせ学会活動の本拠地は合計1 588 m^2（481坪）となり十分なスペースを保有するに至った．



（440.7 m^2の平家建て）

写真1.5　取りこわされた旧土木会館

表1.3　土木学会事務所の変遷

大正　3年11月	東京市京橋区山城町15番地 工学会事務所内に置く．
大正　5年　3月　1日	東京市麹町区有楽町1丁目1番地 帝国鉄道協会内に移る．
昭和　2年　4月22日	東京市麹町区永楽町1丁目1番地 丸ビル内に移る．
昭和　3年　7月25日	東京市麹町区八洲町1丁目1番地 時事ビルに移る．
昭和　6年　8月　2日	東京市麹町区丸ノ内1丁目6番地ノ1 海上ビルに移る．
昭和　9年　7月29日	東京市麹町区丸ノ内3丁目6番地　ユニオン館に移転．
昭和18年	戦時中一時三軒茶屋に疎開し，戦後ユニオン館に復帰したが間もなく連合軍の接収により明渡し．
昭和21年　6月15日	東京都京橋区新川2の12　鹿島建設（株）別館の1，2階を無料借用．
昭和23年	当時の副会長の尽力により鉄道博物館跡であった千代田区大手町2の4の国鉄用地を借用し建設に着手．
昭和24年　4月13日	東京都千代田区大手町2の4に移転．
昭和26年12月	国鉄高架線の増設に伴い増借のうえ増築し事務室を拡築．
昭和32年　3月31日	東京都新宿区四谷1丁目無番地の現在地に移転．
昭和39年12月	創立50周年を記念して土木図書館を創設．
昭和49年11月	創立60周年を記念して土木図書館に電動式書架を導入．
昭和59年　1月	旧土木会館取りこわしを終了．
昭和59年　9月	新土木会館が完成．土木図書館を一部補修．

第2編　過去10年の組織のあゆみ

1. 概　　要

創立時443名であった会員も，現在約2万7000名を数え，わが国1000余学協会の中でも10指に入る有力な学会へと発展した．

これに伴い，組織としての諸件も順次改正が加えられ整備されてきた．これら創立時から昭和49年度に至る発展の足跡は，過去創立20，25，40，50および60周年時に，それぞれ『略史』としてまとめられている．

今回の略史はこれらに継続するものである．したがって，本編では前著『60年略史』に準じた項目として昭和50年度から昭和58年度に至る9年間の組織上の動きを概述する．

定款については，この間2回の大きな改正が行われている．第1回目は主として役員に関する諸件が，第2回目は主として会員の種別と総会の構成および議決権などに関する諸件について改正された．また，規則については6回の改正が行われたが，うち2回は定款の改正に伴うものであり，他は主として会費の改正にかかわるものである．

会員数については，この間ほとんど大きな動きはみられない．ただ将来における学会構成員として期待すべき学生会員の減少，あるいは地方会員の漸減傾向は，今後の会員サービスのあり方をはじめ未加入土木技術者に対する学会の有用性はいずこにあるのか，の課題を問いかけている．

総会についても，この間大きな変化はみられない．ただ，総会における特別講演は，時代を代表する学会の内外への発言として歴史的にも重要なものを含んでいる．

古市初代会長の第1回総会講演（22頁参照）以来，昭和58年度の70回総会まで，各講演者はその時代を背景にしたテーマをもって講演しており，これを一瞥すると学会と時代のかかわりが理解できる（巻末「資料編」参照）．

役員については，2万7000会員を代表し，土木技術者には指導性を，社会に対しては高い信頼性を得るために会務を遂行する当事者として，その役割はまことに重要である．

昭和51年8月11日一部変更された定款では各役員の選任と職務，任期そして理事会の組織と招集，議決事項等主として役員にかかわる改正が行われた．

今後も変動する土木界の中心にあって，内外の情勢に迅速かつ機能的に対応できる体質，組織が望まれる．

会計については，この間も会員数の伸びに比し順調な拡大傾向を示している．ただ，細部にわたる経理上の数字の内容分析を試み，健全かつ公益上有意義な会計のあり方を探ることが必要と思われる．

支部については，各支部に原稿のとりまとめを依頼し，提出いただいた原稿をほとんどすべて原文のまま掲載した．

各支部ごとの活動の違いや資料保存の状態等により，内容にかなりの軽重がみられるが，土木学会活動の中で，特に地方在住会員の参画意識を高め，地方に密着した調査・研究を行うために支部活動は必須のものである．7支部の均衡のとれた活動と，その記録資料の整理，保存が望まれるところである．

本部事務所については，昭和32年3月以来，27年6か月にわたった建物の全面建替えが70周年記念事業の一環として昭和59年1月から始められ，同9月末に鉄骨造2階建て，延べ面積953.94 m^2と旧館の2倍強の新土木会館が完成，今後も現在地で学会活動の中心となることとなった．また，本部事務局もこの間組織あるいは人事の面での大きな変化はないものの，日々増加しつつある事務量に対し，職員の創意，工夫はもちろん，会員課業務の電算化や一般事務へのワードプロセッサー導入等，努力が重ねられている．

最後に，附属土木図書館については，その設立とその後の活動について概述した．

昭和11年ころから検討され，長年の懸案であった土木専門の図書館は，昭和39年10月に完成，翌40年1月より閲覧業務を開始した．以来，会員を中心に年間6000余件の利用者を得，会員サービスの太いパイプとなっている．

また，最近では会員のみならず，作家，郷土史研究家，マスコミ関係者など一般社会の人たちの来館も増えつつあり，対社会サービスの面からもその存在価値が高まっている．

一方，蔵書の量は年々予想を上回る増加を示し，現在の書庫では手狭になってきたので，昭和59年の新土木会館の建替えを機会に，土木図書館の一部改造を行い，書庫の拡大を行った．これにより今後約7年間の蔵書の増加への対応が可能となる見込みである．

2. 定款および規則

大正3年5月5日開催の設立有志者会合において深夜に及び審議された「定款」および同年5月17日開催の再度の設立有志者会合において議了された「規則」は学会の発展とともに適宜改正が行われた．

創立総会から昭和49年度に至る「定款および規則」の改正の動きは60年略史にくわしい．

土木学会活動の根本規則である定款および規則は，昭和50年度以降も常に見直しや検討が続けられ，土木工学の進歩および土木事業の発展を図ることを目的とする活発な学会活動の推進のために，適宜，改正が行われた．

この間，定款の変更は2回，規則の変更は6回に及んでいるが，定款の変更の時期と要点をあげると次のとおりである．

・昭和51年8月11日　定款の一部変更

この変更の主な点は，①名誉会員の推挙を評議員会で行う（従来は総会），②有名無実になっていた賛助会員の廃止，③理事，監事，評議員の相互の兼職制限，④理事，監事の再任条項，⑤理事会の開催回数（年6回以上）等である．

・昭和58年7月8日　定款の一部変更

この変更の主な点は，①正会員に個人会員のほか法人会員を加えた，②名誉会員は正会員と重復するので称号とした，③総会の構成を正会員のみとし，議決権を正会員1個とした，④法人正会員は代表者を定め届け出る，等である

また，規則については上記定款の変更を受けたもののほかにも，昭和55年1月22日，56年5月19日，57年3月30日，58年1月20日の4回にわたって変更が行われた．

これらの変更の主な内容は会費改正に関するものである．なお，昭和58年7月18日の定款変更を受けての規則の変更の主な点は，法人正会員の資格を有する業種の指定等である．

なお，「定款」および「規則」については，今後も時代に対応した活発な学会の諸活動を維持，推進していくために，定款調査委員会（別掲，各種委員会の項参照）において，適宜，研究を行っている．

また，定款および規則に準じた諸規定等についても，例えば昭和53年5月の理事会承認による「理事および事務局長の職務権限に関する諸規定の変更」や昭和55年12月16日に一部改正の次期会長のノミネート制度を設けた「役員候補者選考内規の変更」など，必要に応じた見直しと提案が行われている．

3. 会　　員

社団法人である土木学会の構成員は，会員である．昭和59年3月末における会員の総合計は2万6644名を数えているが，これら会員の昭和49年度末までの動向は60年略史にくわしいので，ここでは昭和50年度から昭和58年度末に至る会員の概要を述べる．

昭和50年度における会員は昭和48年7月23日一部改正の定款第6条（会員の種別）によって次の5種と定められている．

1. 正会員　つぎの1に該当するもの
   (1) 土木業務に関し，学識経験ある者
   (2) 土木工学専門の教育を受け，その業務に従事している者
   (3) 前各号に準ずる者
2. 学生会員　土木工学に関する学科を修めるため大学，工業高等専門学校，高等学校およびこれに準ずる学校に在学中の者
3. 特別会員　この学会の目的，事業に賛同する個人または団体
4. 賛助会員　この学会の運営に著しく貢献し，理事会において推挙された個人または団体
5. 名誉会員　土木工学又は土木事業に関する功績が特に顕著であって総会において推挙された者

ついでこの会員の条項は，昭和51年8月11日の定款の一部改正に伴い，「4. 賛助会員」が削除となり次の4種に改められた．

第6条　会員は，次の4種とする．
(1) 正会員　次の1に該当するもの
　ア　土木業務に関し，学識経験ある者
　イ　土木工学専門の教育を受け，その業務に従事している者
　ウ　前各号に準ずる者
(2) 学生会員　土木工学に関する学科を修めるため大学，工業高等専門学校，高等学校およびこれらに準ずる学校に在学中の者
(3) 特別会員　この学会の目的，事業に賛同する個人又は団体
(4) 名誉会員　土木工学又は土木事業に関する功績が特に顕著であって評議員会において推挙された者

さらに，昭和58年7月8日に一部変更された定款において会員は次の3種に整理され，今日に至っている．

また，

（会員の種別および名誉称号）

第6条　会員は，次の3種とする．

(1) 正会員

1) 個人　次の1に該当する者

ア　土木事業に関し，学識経験ある者

イ　土木工学専門の教育を受け，その業務に従事している者

ウ　前各号に準ずる者

2) 法人　建設業，建設コンサルタント，その他土木に関連する事業を行う法人で土木学会規則（以下「規則」という．）で定める業種とする．

(2) 学生会員　土木工学に関する学科を修めるため大学，工業高等専門学校，高等学校およびこれらに準ずる学校に在学中の者．

(3) 特別会員　正会員以外で，この学会の目的，事業に賛同する個人または団体．

2. 土木工学又は土木事業に関する功績が特に顕著であって評議員会において推挙された者に名誉会員の称号を贈ることができる．

なお，この10年間における会員数の推移をみると**図2.1**のとおりであり，昭和46年3月末の3万1849名をピークに若干の減少を示し，昭和48年3月末の2万4953名を底にこの10年はほぼ2万7000名（±2％）の線で横ばいとなっている．

この変動の主原因としては会費未納の会員を整理したこと，および学生会員の増減等である．特に学生会員をみると46年3月のピーク時に6972名を数えたものが，48年3月には3115名と3857名(55.3％)の減少となった．

さらに，個人会員を年令別，職種別に見てみると，それぞれ**図2.2,3**のとおりとなっており，年令別では20代～40代までで全体の80.3％を示している．

また，職種別では総合建設業，コンサルタント業の合計で35.2％，中・地方官庁計で15.9％，国公私立大学

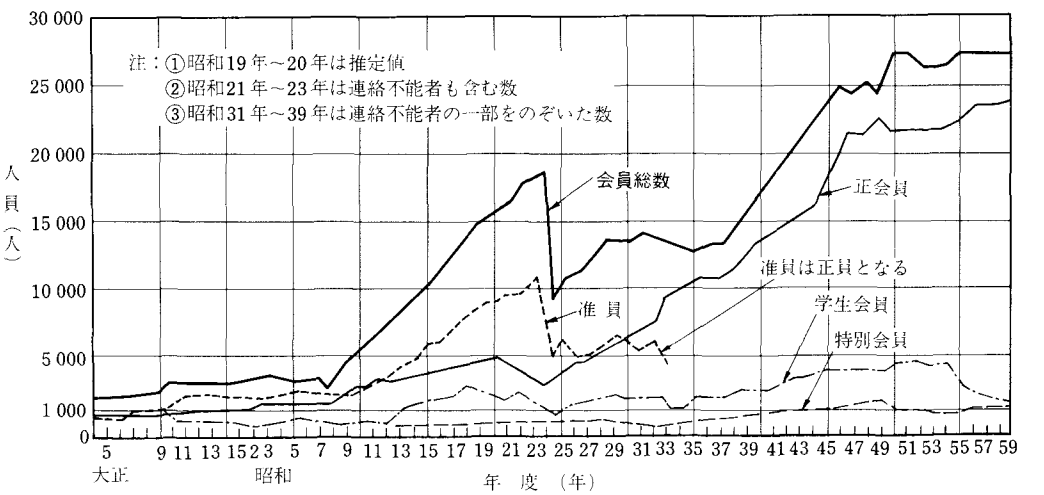


図2.1　会員数の推移

表2.1　支部ごとの会員分布状況

種別 / 年度 / 支部	正会員（個人・名誉会員を含む）			学生会員			特別会員					合計		
								59						
	49	59	±	49	59	±	49	正会員（法人）	特別	小計	±	49	59	増減
北海道	1300	1242	−58	255	136	−119	82	38	33	71	−11	1637	1449	−188
東北	1257	1281	+24	567	227	−340	62	10	47	57	−5	1886	1565	−321
関東	9598	10748	+1150	1047	935	−112	468	300	195	495	+27	11113	12178	+1065
中部	2564	2352	−212	499	296	−203	93	32	49	81	−12	3156	2729	−427
関西	5084	5006	−78	698	452	−246	144	93	60	153	+9	5926	5611	−315
中国四国	1656	1776	+120	167	219	+52	72	33	47	80	+8	1895	2071	+176
西部	1509	1649	+140	327	142	−185	74	24	54	78	+4	1910	1869	−41
海外	135	241	+106	7	4	−3	8	—	4	4	−4	150	249	+99
計	23103	24295	+1192	3567	2411	−1156	1003	530	489	1019	+16	27673	27721	+48

59年度分は昭和59年8月1日現在

計11％となり，それぞれの就労人口比から考えても，ほぼ良好なバランスと言えなくもない．

今後，官学民を包含する土木系総合学会が，よくその特色を発揮するためには，これら年令別，職種別とも，広範にわたる会員のニーズにどのように応え，良質なサービスの提供とともに，より有効な指導性を出せるかにあると考えられる．

一方，会員を所属する支部ごとに見ると**表2.1**のとおりである．会員の数あるいはその増減のみで支部活動の活性化をうんぬんすることには危険もあるが，土木工学あるいは土木事業が，特に地方の開発や環境創造と密接なものであるだけに，ここでも均衡のとれた発展が望まれる．

4. 総　　会

本会の第1回総会は，大正4年1月30日，東京において72名の出席を得て開催された．発起人総会から創立に至るまでの経過報告のほか，古市公威初代会長による講演（本文22頁参照）が行われた．

その後は，定款に基づき毎年，定期的に開催され，事業報告，決算報告，定款・規則の改正，名誉会員の推挙，土木学会賞の授与，役員の紹介等が行われている．

終戦後，各支部の整備がととのい，総会は年次学術講演会と同時に地方でも開催された時期があったが，昭和42年度第54回総会から，年次学術講演会とは切り離して，毎年東京で開催されるようになった．

このほか，総会では，第1回の会長講演以後，その時々

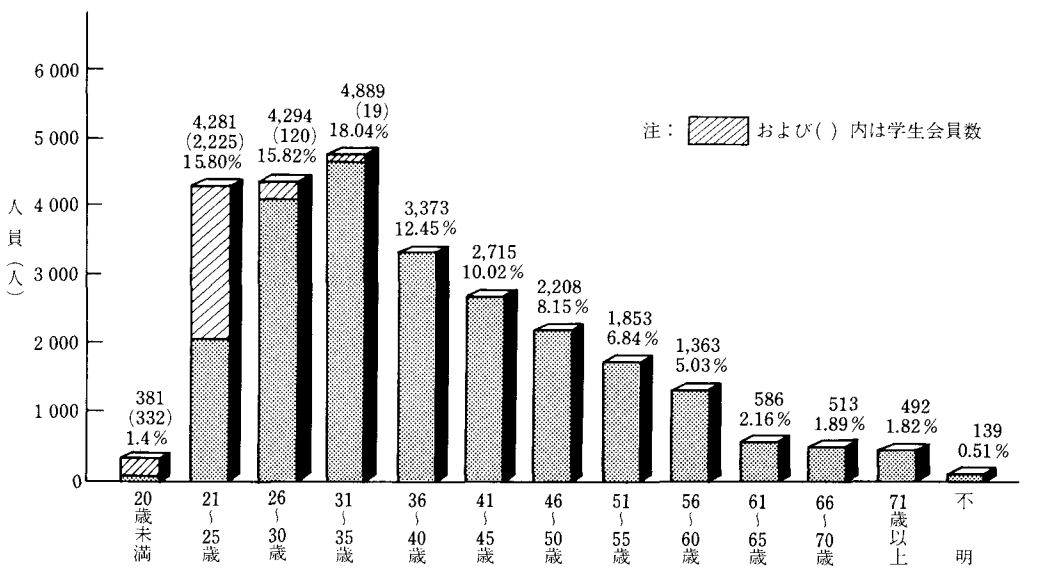
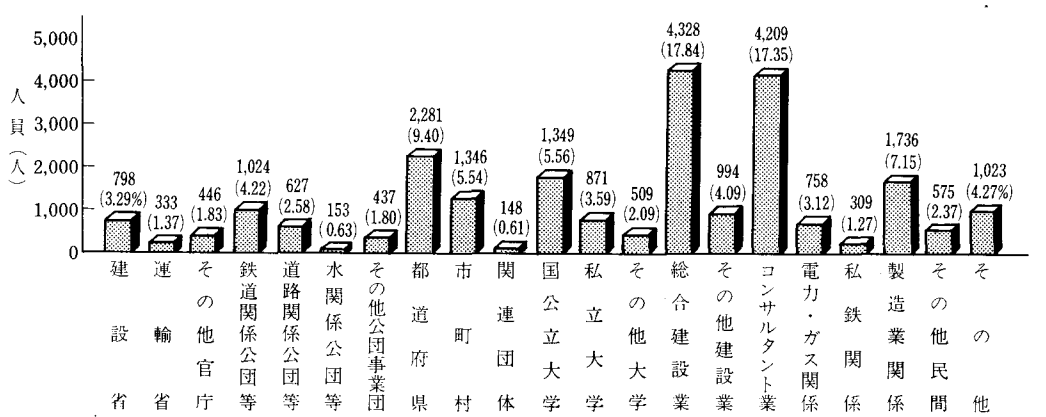


図2.2　会員の年令別による分類



（昭和58年度 現在）

図2.3　会員の職種別による分類

表 2.2　総会における特別講演一覧

回数	年月日	開催地	場所	特別講演題目	講演者
61	昭. 50. 5. 22	東京	私学会館	リモートセンシングと土木	丸安隆和
62	51. 5. 26	〃	〃	水に関する総合政策	増岡康治
63	52. 5. 25	〃	主婦会館	地下ダムの生立ち	松尾新一郎
64	53. 5. 30	〃	私学会館	石油備蓄の現状と問題点	秋山成興
65	54. 5. 29	〃	〃	土木界の長期展望	八十島義之助
66	55. 5. 29	〃	〃	エネルギーと土木技術のかかわり合い	三村誠三
67	56. 5. 26	〃	〃	わが国港湾の現況	岡部保
68	57. 5. 24	〃	〃	わが国の技術協力について	中沢弓仁
69	58. 5. 24	〃	〃	活力ある土木への道	伊藤冨雄
70	59. 5. 30	〃	日本大学会館	公共土木工事契約の問題点	高秀秀信

の話題をひろって，特別講演が行われている．

表 2.2 に年次学術講演会と切り離された昭和 50 年度（第 61 回）以降の総会における特別講演の講演題目，講演者について挙げた．なお，これ以前については「資料編」を参照されたい．

5. 役　　員

本会創立以来，学会の事業を遂行するために定款および規則の定めるところにより，毎年役員を選挙により選出し，それぞれの目的の遂行のために最善の努力を尽くしている．

創立当初の役員は，会長 1 名，副会長 2 名の計 3 名の理事，および常議員（現在の評議員）8 名よりなっていたが，土木工学・土木技術の画期的な進歩と発展に伴って，本会の会務も日増しに多くなったため，漸次増員がなされ，現在では，会長 1 名，副会長 5 名，専務理事 1 名，その他の理事 23 名の計 30 名，監事 2 名，評議員 100 名によって会務が行われている．

なお，昭和 49 年度末までの経緯については，60 年略史を参照されたい．

会長，副会長，専務理事を含む理事ならびに監事の選考は，評議員の選挙で行われるが，まず，地区評議員の互選によって選出された委員で構成する役員候補者選考委員会において，評議員会に推薦する役員候補を選考している．

役員候補者の選考内規の抜粋を次に挙げる．

① 会長は，全国的視野に立って選考する．

② 副会長 5 名のうち，原則として 3 名は関東地区から，2 名はそれ以外から選考する．

③ 会長および専務理事を除く理事 28 名のうち，7 名は本会に関係の深い職域から，21 名は各地区から選考する．

④ 監事 2 名のうち，1 名は関東地区から，1 名はその他の地区から選考する．

となっている．

また，評議員は，各支部所属の会員数に比例して定められた被選挙者数をもとに，各支部の正会員および特別会員の選挙によって選任されることになっている．

役員の任期は，会長が 1 年，専務理事が 4 年，副会長を含むその他の理事が 2 年，監事および評議員が 2 年となっている．

このうち，会長について，任期が 1 年と短期間であるため，長期的な方針が立てにくいのではないか等の意見も出てきた．

そこで，昭和 55 年度に，ASCE（アメリカ土木学会）の例を参考に次期会長の選出の際に，次々期の会長候補も同時に選出する，いわゆる会長ノミネート制度が導入された．

これは，次の会長候補者が前年度の理事会にオブザーバーとして参画することによって当年度における職務遂行に実効を挙げることを目的としたものである．

このほか，各支部には，支部長をはじめ数多くの支部役員が選出され，それぞれの支部で土木学会の発展のため尽力している．

役員の職務は次のとおりであるが，このほか会長は土木図書館館長を，専務理事は副館長を兼務している．

（理事の職務）

理事は，次の各号に掲げるところにより，それぞれの職務を行う．

(1) 会長は，この学会を代表し，会務を総理する．

(2) 副会長は，会長を補佐し，会長に事故あるとき又は欠けたるときは，会長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する．

(3) 専務理事は，会長及び副会長を補佐し，会務全般の円滑な運営をつかさどるとともに，理事会から委任された事項の会務を処理する．

(4) 前各号以外の理事は，会長，副会長を補佐し，理事会の議決によって会務を処理する．

（監事の職務）

監事は，民法第 59 条に定める職務を行う．

（評議員の職務）

評議員は，理事および監事を選任するほか，評議員において以下の事項について審議表決する．

(1) 基本財産への繰入
(2) 規則の制定及び改訂
(3) 事業計画及び収支予算
(4) 総会提出議案
(5) 名誉会員の推挙

また，会務を執行するために総務，企画，経理，編集出版，調査研究および会員・支部の各部門を置き，会長および専務理事以外の理事の中から担当理事を定めている．

各部門の担当事項は次のとおりである．

（総務部門）
(1) 官公署，公共企業体および団体との連絡に関すること
(2) 国際会議に関すること
(3) 定款，規則，制度，内規その他法規に関すること
(4) 総会，評議員会および理事会に関すること
(5) 名誉会員の推挙に関すること
(6) 土木学会賞（総称）その他表彰に関すること
(7) 関係委員会に関すること
(8) その他他部門に属さないこと

（企画部門）
(1) 学会運営の企画に関すること
(2) 広報に関すること
(3) 関係委員会に関すること

（経理部門）
(1) 予算，決算に関すること
(2) 基本財産，運用財産の管理に関すること
(3) 関係委員会に関すること

（編集出版部門）
(1) 土木学会誌，土木学会論文集，その他刊行物の編集出版に関すること
(2) 出版物の頒布に関すること
(3) 土木図書館の運営に関すること
(4) 著作権に関すること
(5) 関係委員会に関すること

（調査研究部門）
(1) 学術および技術の調査に関すること
(2) 規格，標準等に関すること
(3) 教育に関すること
(4) 研究成果の発表に関すること
(5) 関係委員会に関すること

（会員・支部部門）
(1) 会員の入退会および管理に関すること
(2) 本部・支部間および支部相互間の連絡調整に関すること
(3) 関係委員会に関すること

なお，専務理事は各部門を担当するほか，各部門の連絡調整にあたる．

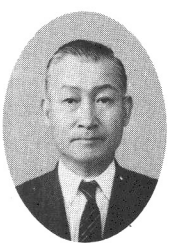
なお，本会創立以来の歴代会長は巻頭に略歴とともに掲載したほか，歴代専務理事を下記に，その他の役員および支部役員については，過去10年間のものを「**資料編**」にあげているので，参照されたい．



（昭和35年2月～38年5月）
故 末森猛雄（第1代）



（昭和38年5月～42年5月）
羽田 巌（第2代）



（昭和42年5月～46年5月）
下村 肇（第3代）



（昭和46年5月～　　）
川越達雄（第4代）

写真2.1 歴代専務理事

6. 会　　計

大正3年11月に活動を開始した本会は，会員数の増加や会費の改正，さらには各種の事業収入によって順調な会計規模の拡大を続けてきた．

創立以来，昭和49年度末に至る会計の状況は60年略史に記載のとおりである．

ここに，昭和50年度以降の会計の動きをみてみると大略以下のとおりである．

土木学会の会計制度は昭和49年度以前と変化はなく，「基金」をベースとして，「1. 普通会計」，「2. 出版会計」，「3. 委託研究会計」，「4. 吉田博士記念事業会計」および「5. 田中博士記念事業会計」の5会計よりなっていたが，昭和58年度より新たに「6. 土木振興基金会計」が設けられた．さらにこれに記念事業時の特別会計が組み込まれる場合がある．

昭和49年度から昭和58年度に至る10年間の状況を

表 2.3 に示す.

この表からわかるように，この 10 年間は個人会員あるいは特別会員の会費改正，出版会計の堅調および委託研究会計の安定増加により，順調な規模の拡大を続け，昭和 58 年度における上記 5 会計の合計を，昭和 48 年度と比較すると 2.37 倍の伸びを示している.

普通会計をみると，対前年度伸び比が 1 桁の年度は昭和 51, 53, 57 の 3 年度（うち 53 年度はマイナス）となっているが，これらの年度は特別会員会費の改正により次年度には大きく改善されている．なお，普通会計の昭和 58 年度対 48 年度比では 2.39 倍の伸びを示している.

出版会計（昭和 43 年度より独立）については，主要出版物の発行年度により大幅な上昇，下降がみられ，長期にわたる安定的，計画的な運営の困難なことを物語っている.

特に，昭和 49 年度にあっては対前年比 82.0 %，52 年度は同 28.8 %，55 年度は同 48.7 % と大きな伸びを示しているが，これは共に『コンクリート標準示方書』および『同解説』の改訂に負うとこが大きい.

今後，出版会計の安定的拡大を望むためには，『コンクリート標準示方書』の改訂の間を埋める有力な他出版物の企画，発行および販売を積極的に検討することが必要であろう．なお，出版会計の昭和 58 年度対 48 年度比では 3.6 倍の伸びを示している．また，昭和 58 年度からは従来普通会計で会計処理していた論文集会計を出版会計に繰り入れている.

委託研究会計（昭和 43 年度より独立）については，昭和 53 年度を例外として，ほぼ確実な伸長を示している.

この昭和 53 年度は，受託件数（11 件）および受託金（1 件あたり最高額 800 万円）ともこの 10 年間の最底にとどまったため，対前年比マイナス 26.0 % の落込みとなったが，翌 54 年度には，本四架橋関連の受託（1 700 万円）をはじめ 1 件あたり受託金 1 000 万円を超えるもの数件を含む 15 件の受託を処理し，対前年比 76.4 % 増となった．55 年度以降も受託件数，金額とも増加傾向を示している.

なお，委託研究会計の昭和 58 年度対 48 年度比では 1.94 倍の伸びとなっている.

このほか，吉田・田中両博士の記念事業会計についてはそれぞれの表彰にかかわる諸経費を負担している．ここで「**吉田賞会計**」はその規模を微増（58 年度対 48 年度比 1.25 倍）させているが，「**田中賞会計**」は逆に漸減し，58 年度対 48 年度比で－33.0 % となった.

表 2.3　最近 10 年間における学会会計の推移〔年度末（4 月～3 月末）決算額，千円〕

会計項目＼年度	昭和49年度(49/4~50/3)	50	51	52	53	54	55	56	57	58	48	58 年度の対 48 年度伸び
1. 普通会計	246 692	276 980	290 664	321 702	317 976	362 637	398 288	456 271	472 200	495 617	207 058	2.39 倍
2. 出版会計	216 105	163 511	153 772	198 002	193 050	161 518	240 202	195 261	193 945	330 679	118 722	3.60 倍
3. 委託研究会計	87 709	71 607	70 170	83 288	61 623	108 708	111 543	130 564	161 060	156 173	80 629	1.94 倍
4. 吉田博士記念事業会計	7 027	10 423	10 103	10 874	9 704	9 987	9 253	12 350	11 764	10 348	8 264	1.25 倍
5. 田中博士記念事業会計	6 245	6 519	6 516	6 054	5 909	5 456	5 361	4 717	4 408	3 709	5 503	0.67 倍
6. 土木振興基金会計										1 770		
5 会計の合計	563 778	529 039	531 225	619 920	588 262	648 305	764 646	799 164	843 377	998 296	420 177	2.38 倍

表 2.4　最近 10 年間における財産および資本の推移〔年度末（4 月～3 月末）決算額，千円〕

項目＼年度	昭和49年度(49/4~50/3)	50	51	52	53	54	55	56	57	58	48	58 年度の対 48 年度伸び
資産の部	531 714	523 004	529 728	599 265	593 627	636 152	781 725	863 670	952 574	1 297 639	418 311	3.1 倍
流動資産	467 253	456 388	454 891	525 183	518 526	560 343	705 916 [1]	787 867	876 765	1 221 830	354 056	3.5 倍
固定資産	64 463	66 616	74 837	74 082	75 101	75 809	75 809	75 809	75 809	75 809	64 255	1.2 倍
負債の部	251 207	235 161	253 262	296 598	266 856	321 120	397 790	437 009	464 199	494 859	176 864	2.8 倍
流動負債	179 548	165 516	177 977	214 400	178 443	238 653	306 411	343 038	353 229	399 731	132 297	3.0 倍
引当金	71 659	69 645	75 291	82 199	88 414	82 467	91 379	93 971	110 971	95 128	44 567	2.1 倍
資本の部	280 508	287 843	276 467	302 666	326 771	315 033	383 935	426 667	488 374	802 781	241 448	3.3 倍
基金	46 955	46 987	47 094	47 094	47 094	47 094	47 094	47 094	83 880 [2]	83 880	46 930	1.8 倍
元入金	64 462	66 616	74 837	74 082	75 101	75 809	75 809	75 809	71 023 [3]	71 023	64 255	1.1 倍
特別会計	29 321	27 735	12 090	11 044	9 847	9 329	7 252	10 505	9 305	269 071 [4]	8 385	3.2 倍
剰余金	139 769	146 506	142 446	170 446	194 729	182 800	253 780	293 253	324 166	378 806	121 878	3.1 倍

1） 流動資産の増大傾向始まる．　2） 基金の名称が基本財産と改称．　3） 元入金の名称が運用財産と改称．
4） 土木振興基金を含む．

また，「**土木振興基金会計**」は昭和57年故木村又左衛門および故広長良一両氏のご遺族から3 200万円のご寄附をいただいたのを機会に設置されたもので，これにより学会賞の拡充が行われた．

次に，昭和49年度以降の資産と負債の動きをみると**表2.4**のとおりである．昭和58年度と同48年度を比べると「資産」で3.1倍，「負債」で2.8倍にそれぞれ増加しており，この10年間における学会活動の拡大を物語っている．

特に「資産の部」については昭和55年度および同58年度の増加が著しいが，これは主として流動資産の増加によるものである．

ちなみにこの「資産」を会員1人あたり（10年間平均2万7 000人として）で見ると，昭和49年度の1万9 693円が昭和58年度には4万8 061円と2.4倍になっている．また，負債を同様に見てみると昭和49年度の9 304円が昭和58年度には1万8 328円と2.0倍となっている．

この傾向は学会の財政運営の点からみると安定した拡大を示していると思われる．

以上，この10年間の会計の状況を概観したが，さらに，公益法人としての支出の内容を検討するとともに，土木界を取り巻く社会的，経済的諸環境，あるいは新卒土木技術者の学会参加状況等，広汎な問題への真剣な取り組みを行い，安易な会費の改正や特定出版物の改訂出版事業に左右されることのない計画的な収益事業の検討が望まれる．

7. 支　　部

現在本会には7つの支部が設置されている．支部設置の順序は会員数の多かった関西地区に支部開設の要望がさかんに起こり，昭和2年12月16日の役員会の決議によって大阪市に関西支部を設置した．

先輩の土木工学，技術振興に対する熱意の効果は，徐々に表われてはいたが，昭和9年からは，会員数は年間1 000人の延びを見せ，先に示したようにグラフは急上昇している．その結果，昭和12年4月17日の常議員会は時勢の進展に即応して，地方在住会員に対するサービスの改善を行い，事業の発展を計るために，全国的に支部設置の緊急を要することを認めた．



写真2.2　台湾支部発会式風景

地方会員もまた支部設立により，身近に行われる講習会，見学会などの行事を通じ，支部の活動を促進した．

このような気運のもとに，昭和12年6月には東北支部が仙台市に，同年10月に北海道支部が札幌市に，13年5月に中部支部が名古屋市に，同7月西部支部が福岡市に，14年9月に朝鮮支部が京城府に，16年7月に華北支部が北京に，同10月に中国四国支部が広島市に，18年6月に台湾支部が台北市に設置され，それぞれ本会の目的達成のために，本部と緊密な連係を保ちながら，地区会員の技術的活動の助成，講習会，講演会，見学会等の行事を通じ，会員の啓発につとめた．

終戦と同時に，朝鮮，華北，台湾の各支部は自然解消となったが，これらの概要については50年略史を参照されたい．

昭和38年5月には関東支部が設置され，国内に設置した支部は7支部となり，年々会員も増加し，それに伴い支部活動も活発になり，また，昭和26年第37回通常総会，第7回年次学術講演会を関西支部担当のもとに大阪市で開催して以来，各支部と本部の共催で，全国大会，その他の行事を行うようになり，次第に事務量も増加し，北海道，東北，関西および西部支部においては専従職員を置き，また，中部および中国四国支部には委託業務による事務員を，関東支部は本部内に兼務の職員を置き，よりいっそう支部の活動を推進している．

以上の支部のほか，昭和15年9月に独立機関の満洲土木学会が設立されているが（新京市と思われる），昭和20年第5回総会開催後，消息不明のまま終戦を迎えた．

次に各支部の変遷および支部長，幹事長を示す．

7.1　北海道支部

当支部は，昭和12年10月に札幌市に設置され，北海道在住の会員の学会活動を目標として発足し，年々その活動が盛んになったが，戦時中停止の状態となり終戦を迎えた．その後次第に会員の帰還，増加等により従前の機能を回復して学会活動につとめ今日に至っているが，敗戦後の北海道開発の重要性にかんがみ，昭和38年度を初年度とする第2期北海道総合開発計画が立案され，昭和37年閣議の決定をみるなど客観的情勢を契機として土木工学の推進向上がよりいっそうの強化を望まれ，昭和38年1月16日事務局を開設し，専従職員を置き逐次支部事業の発展を計った．そのため専従事務局の強化

が必要となり，この推進については，年ごとに支部事業の増加に伴い積極的に活動をはじめた．

なお，当事務局は他支部とは異なりその構成が当支部のほか，土質工学会北海道支部ならびに北海道土木技術会の三者合同になるものであり，そのいずれも財源に乏しく，そのため支部事務局の強化とともに専門委員会を設けこの対策にあたったが，その結果，特別会員の新増強を図ることとなり関係業界ならびに官公庁等広く呼びかけ勧誘をすすめることになった．

この間において，本部主催による「支部強化対策懇談会」開催の機会を得て，本部提案による増強方針に同調することとなった．

かくて，昭和39年1月正式に事務局を開設する運びとなり，その後支部事業はいよいよ発展し年々伸長された．なお，設置された当時は，北海道開発局土木試験所の一室を無償で提供を受け，試験所の種々設備を利用してあらゆる面において援助を得て事務の遂行にあたったのである．その後，官側の施設の拡充や庁舎の狭隘等もあって独立することとなり，また，とくに昭和41年度第52回通常総会が開催されるのを契機として，どうしても独立の事務所が必要となり，北海道建設会館の新築に伴い入居する計画のもとに入居対策委員会を設け，数度にわたり交渉をつづけたが，入居条件ならびに入居費等について好結果を得られず苦慮した．たまたま勧銀ビル（現長銀ビル）の新築に伴い数度にわたり移転に対する委員会を開催し，かつ役員各位の努力により，昭和42年2月10日現住所に移転を行い事務を遂行する運びとなった．

また，事務局の充実に伴い毎年2月には現場等技術者の技術の向上を計るため，現場施工技術・工事報告を含む土木工学に関する学術ならびに技術的な論文および報告文を募集し技術研究発表会を開催することとした．なお，この募集論文および報告文を取りまとめ技術資料(論文報告集）の刊行にあたったが，年々その応募件数は増加する傾向となり，昭和35年度より支部奨励賞制度を設け，技術資料に掲載された論文ならびに報告文で優秀なものに対し支部奨励賞を授与し，支部総会において表彰することとした．さらに昭和36年4月土木学会北海道支部奨励賞授与規定を制定し審査委員を支部長が委嘱，審査によって優秀なものを支部総会において表彰することとした．

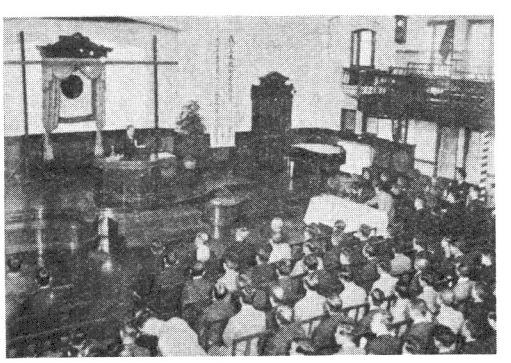


写真2.3　北海道支部発会式風景

その他，土木技術の進展に寄与するため土木学会北海道支部技術賞制度を設け，北海道内において，土木事業の計画，設計，施工等に関し，土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められる優れた業績および土木構造物について，応募作品を支部技術賞選考委員会において選考し，決定したものを支部通常総会において表彰することとしている（昭和52年12月制定）．

支部事業のおもなるものをあげると次のとおりであるが，昭和32年に第43回通常総会および第12回年次学術講演会，昭和41年に第52回通常総会および第21回和次学術講演会また昭和48年全国大会および第28回年次学術講演会および昭和55年全国大会および第35回年次学術講演会が実施された．

①　**技術資料および研究発表論文集の刊行**：資料の名稱は昭和26年度から昭和40年度まで技術資料，昭和32年度から昭和47年度までは研究発表論文集と名稱を変更，さらに昭和48年度から論文報告集と改称し現在に至っている．

②　**支部奨励賞**：昭和35年度3編，昭和36年度3編，昭和37年度2編，昭和38年度2編，昭和39年度2編，昭和40年度1編，昭和41年度2編，昭和42年度3編，昭和43年度4編，昭和44年度2編，昭和45年度3編,昭和46年度2編,昭和47年度3編,昭和48年度2編,昭和49年度2編,昭和50年度2編,昭和51年度3編,昭和52年度2編,昭和53年度4編,昭和54年度4編,昭和55年度3編,昭和56年度3編,昭和57年度3編，昭和58年度2編，合計62編

③　**支部技術賞**：昭和52年度4件，昭和53年度4件，昭和54年度2件，昭和55年度3件，昭和56年度3件，昭和57年度3件，昭和58年度4件，合計23件

④　**技術研究発表会**：支部刊行の論文報告集に掲載された論文および報文を毎年2月に開催発表している．

⑤　**その他**：年間に講習会3回，講演会3～5回，見学会3回などを計画し実施しているが，年々参加人員が増加し盛会である．次に昭和50～59年度歴代支部長および幹事長を示す．

年度	支部長	幹事長
50	城塚孝雄	栗林　隆
51	岡田光夫	岡本成之

年度	支部長	幹事長
52	尾崎　晃	渡辺　昇
53	石崎嘉明	黒田　充
54	小野　中	村田孝雄
55	佐藤幸男	高橋　毅
56	北郷　繁	藤田嘉夫
57	山岡　勲	加来照俊
58	山田照一	小森　博
59	岡本成之	野島廣紀

7.2 東北支部

昭和12年6月，東北6県に在住する会員を対象とする東北支部の設立が承認され，同年11月9日に仙台市公会堂で支部発会式が行われた．

支部事務局は，鶴見初代支部長から昭和15年まで仙台市南六軒町仙台高等工業学校内に置いたが，その後建設省東北地方建設局長(当時内務省仙台市土木出張所長)の支部長就任に伴い，仙台市東三番町の同所に移した．さらに，昭和44年4月から仙台市二日町の九七ビルに独立事務所を創設して専従職員を置き，昭和48年11月に同町北四ビルに移築し，現在に至っている．

支部設立当初からの活動としては，総会，役員会，幹事会等の開催のほかに，昭和13年10月より見学会，昭和14年10月より座談会，同年11月より講演会を催している．

戦後は，昭和24年6月に戦後初の会合として講演講習会を開催，昭和26年10月から技術研究発表会（当時技術研究会)，同年11月大西土木学会会長の来仙を機に懇親会を開催，さらに同月より映画会が行われている．

現在，毎年の行事として支部通常総会（1回)，講演会（2回)，技術研究発表会（1回)，技術講座（1回)，見学会（10回)，映画会（7回)，懇親会（3回）等が開催され，数多くの出版物を刊行しているほか，各種委員会等が活発に行われている．

特に昭和53年6月12日の宮城県沖地震発生により，

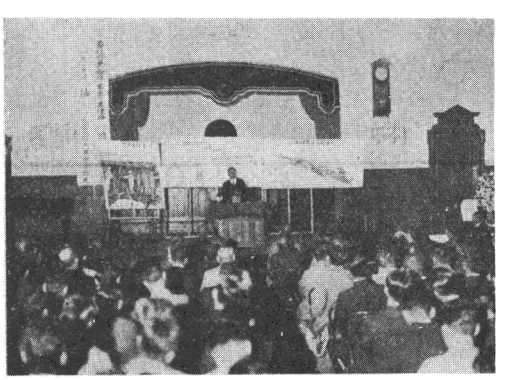


写真2.4　東北支部発会式風景

昭和55年4月に「1978年宮城県沖地震調査報告書」を刊行，さらに，昭和58年5月23日に秋田・青森両県を中心に被害が発生した日本海中部地震を機に，同年11月に秋田市で「日本海中部地震に関するシンポジウム」の開催など，自然災害に対する精力的な調査・研究が行われた．

また，昭和58年3月には青葉城の石垣のせり出しに関し，史跡の保護と地盤変動・都市交通問題等の関連につき詳細な学術的調査を行い「青葉山公園天守台石垣修復調査委託報告書」を仙台市に提出した．

一方，昭和32年11月に東北支部設立20周年記念事業の一環として「設立20周年記念誌」を刊行，昭和44年6月には創立30周年を記念して「東北の土木史」を刊行，昭和52年11月に設立40周年記念事業の一環として「設立40周年記念誌」を刊行した．特に，「東北の土木史」は西歴300年代から1967年までの東北地方の詳細な土木事業年表が掲載されており，学術上きわめて価値の高いものと評価されている．

昭和17年10月に第4回年次学術講演会，昭和28年5月に第39回通常総会および第9回年次学術講演会，昭和39年5月に第50回通常総会および第19回年次学術講演会，昭和46年10月に第26回年次学術講演会，昭和53年9月に第33回年次学術講演会などがそれぞれ仙台市で開催された．

次に昭和50年度～59年度までの歴代支部長，幹事長名を示す．

年度	支部長	幹事長
50	後藤壮介	山家義雄
51	岩崎敏夫	佐武正雄
52	本間俊朗	安岡九寿男
53	富士野昭典	渡辺重幸
54	菊地　宏	鶴田博昭
55	松本順一郎	尾坂芳夫
56	山家義雄	青山　健
57	藤堂　定	安部理夫
58	佐武正雄	福田　正
59	稲見俊明	近藤　徹

7.3 関東支部

昭和38年5月の土木学会第49回通常総会において，定款に7支部のひとつとして関東支部の設置が規程され，その後万全の準備をふまえ，1年後の昭和39年4月30日に発明会館ホールにおいて設立総会を開き，初代支部長に當山道三を選出し，ここに関東支部は正式に発足した．

支部の事務は，設立当初から52年3月までは本部総務課の職員が行っていたが，昭和52年4月に支部規程を一部改正し，支部事務局長を設け，以後は支部事務局

長（本部職員が兼務している）を中心に事務管理を行うようになった．これによって本部と支部の範囲が明確に区分され，関東支部も全国7支部のひとつとして支部活動を行っている．

支部活動としては，総会，役員会，幹事会等の開催のほかに，講演会（2回），講習会（2～3回），見学会（3回），懇親会・懇談会や映画会を開催するとともに，適宜出版物の刊行を行っている．関東支部の行事は，本部行事と重なることが多いので，できるだけ関東地区に密着した行事を行うべく努力している．支部創立10周年を記念して始められた支部年次研究発表会は，昭和58年度には11回を数え，今後は東京以外の地区で開催するとともに，現場の技術者にも参加を呼びかける等，支部の独自性を生かした研究・技術発表会とするよう企画している．

各支部もち回りで開催している全国大会は，昭和44年の大会につづき，昭和51年度を東京工業大学で開催，また58年度大会は，9月28日～10月1日の4日間横浜市の関東学院大学で開催した．特に，58年度大会には，アメリカ土木学会会長（ジョン・ウィードマン氏）や作家の司馬遼太郎氏を招き，特別講演を行うなど記念すべき大会となった．

学会誌の支部のページとしては，58年5月には「茨城県」，12月には「群馬県」の土木工事の現況を報告した．

支部活動は地域会員に密着したものであり，支部活動を活発にすることが会員サービスにつながるものである．関東支部も支部創立から20年以上経過し，今後は創立25周年に焦点を合わせ，会員サービスの充実を主体に支部活動を行うべく検討中である．とくに，若い会員を対象とした映画会や研究・技術発表会に重点をおき計画中である．

次に50年度から59年度までの歴代支部長および幹事長を示す．



写真2.5　講演するJ. Weedman ASCE会長

年度	支部長	幹事長
50	難波隼象	大野利幸
51	大島哲男	大字照一
52	大島哲男	大字照一
53	堺　毅	畠山伸一
54	堺　毅	畠山伸一
55	安藤道夫	畠山伸一
56	安藤道夫	赤木俊允
57	多田宏行	赤木俊允
58	多田宏行	茨木龍雄
59	多田宏行	茨木龍雄

7.4　中部支部

昭和13年5月名古屋市に中部支部を設置し，年々活動は盛大になってきたが，戦時中一時休止状態となっていた．

終戦後，昭和24年5月久しく途絶えていた年次学術講演会（第5回）を名古屋市で開催してからは急に活動が活発となり，昭和36年には第47回通常総会と第16回年次学術講演会を実施した．さらに昭和43年には全国大会および第23回，昭和50年には全国大会および第30回，昭和57年には全国大会および第37回の年次学術講演会を名古屋市で開催している．

支部行事は年ごとに盛大となり，毎年講演会2回，見学会2回，講習会1回，技術講座1回，映画会1回，研究発表会1回，特別講演会数回を開催しており，さらに中部支部の委員会として昭和55年度に「中央自動車道長野線トンネル湧水調査委員会」が発足し現在活動中である．また，昭和58年度には土木工学に対する社会のイメージ向上および土木史学の発展を図る目的で「中部の土木史刊行委員会」が設置され昭和63年3月刊行目途で活動中である．

中部支部ではこれら催し等を通じ支部会員の技術知識の向上と啓発につとめている．次に50年度より59年度までの歴代支部長および幹事長を示す．

年度	支部長	幹事長
50	黒田　晃 永井淑郎	小林浩二 笠原繁雄
51	山本有三	片山英吉
52	市原松平	植下　協
53	中本正則	東　義雄
54	小林浩二	今村浩三 津川宏志
55	小林郁夫	田中美三
56	細井正延	吉田弥智
57	金屋敷忠儀 本山　翡	宮原克典 岩本利彦
58	杉山孝雄	山本　武 大島　弘
59	多田尚夫	井上昭栄

7.5 関西支部

関西地方において大正末期ごろより支部創設の要望が高まり，昭和2年12月16日学会本部役員会において大阪市に関西支部を設置することが決議され，中央電気倶楽部内に事務所が置かれ，翌昭和3年1月28日第1回総会が行われた．

支部の区域は，当初，京阪神3都市在住の会員が集まる程度であったが，その後区域が広がり大阪，京都，兵庫，奈良，滋賀，和歌山および岡山の2府5県となったが，昭和16年中国四国支部の創立とともに岡山県を分離し，昭和27年には福井県が当関西支部に編入され現在に至っている．

支部創設に際し集められた2万7696円は，当時としては非常に大金であり，このことからも支部設立時の諸先輩の意気を十分感ずることができる．なお，この基金は現在も学会本部に関西支部維持基金として保管されている．

創立以来この基金の利息ならびに会員の負担などにより講演会，委員会などが開催され，昭和12年4月には土木学会第1回年次学術講演会が京都帝国大学で開催された．また，大阪市の安治川河底トンネルは，支部委員会の成果を取り入れて完成している．

昭和20年3月戦災，事務所焼失により事務所は昭和20年6月大阪市の復興局（のちに大阪市土木局）内に移転したが，敗戦直後の混乱の世情の中においても研究会・講演会を開催していることは特筆に値しよう．

その後，支部再建のため資金調達が行われ，毎年講習会，講演会，見学会など活発な支部活動が行われた．また，昭和26年5月には大阪大学で第37回通常総会ならびに第7回年次学術講演会が開催された．

昭和30年代は，支部基盤の完成期である．たとえば，昭和32年には専従職員を採用し事務所も近畿地方建設局内に移して支部活動の自立の方向に進み，また，昭和36年以降は大阪建設会館，天王寺ステーションビルなどに独自の事務所を賃借ながら設けるようになった．しかしその後昭和45年3月には船場センタービル4号館の一室を購入して事務所とし，現在に至っている．

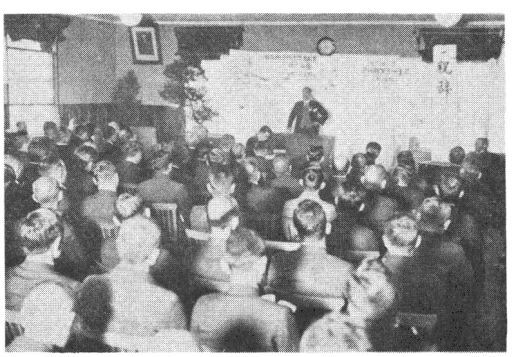


写真2.6　関西支部第1回総会風景

また，支部活動の面においても，昭和33年に講演会，講習会，技術講座，研究会，映画会，見学会など各種行事の画期的な拡充が行われ，現在の支部活動の基盤が創設されたともいえる．昭和38年5月には京都大学で第49回通常総会ならびに第18回年次学術講演会が開催され，また，昭和39年7月には本部行事である「第1回水工学に関する夏期研修会」が京都大学で開催されている．

なお，昭和33年9月には支部創立30周年記念座談会を開催，その記事のパンフレットが会員に配布されているが，創立当初の苦労，戦後の困難，学会本部への働きかけ，支部運営資金の調達など大先輩の面目躍如たるものがある．

昭和40年代は，経済成長とともに支部はいっそうの発展を遂げた時期である．昭和43年5月には支部創立40周年記念として「関西の土木100年」の刊行，昭和45年11月には日本生命中之島研修所および大阪科学技術センターにおいて昭和45年度全国大会・第25回年次学術講演会を開催している．

支部行事については行事マンネリ化の反省，ひずみ是正，行事の質的転換が要請され，新しい分野として研究・懇談会が昭和45年より採り上げられ，講師と会員が同じ平面に立ってともに問題を追求してゆくものである．また，問題を探り出す座談会，シンポジウムなども実施されるようになった．

一方，調査研究として昭和41年に騒音・振動委員会が支部に設置され，公害問題を取り扱ったことは時代の先駆性を如実に示す特記すべきことであろう．委託研究では橋梁下部構造の健全度診断委員会を昭和48，49年度に設置し斯界の進展に寄与している．

また，昭和47年度には会員と支部とのつながりを探めるため「支部だより」を年2回刊行，現在に至っている．支部だよりの姉妹編として「関西の土木工事の概要」を昭和49年度より年1回刊行してきたが，学会誌アニュアルで同系統のページが設けられたこともあり，経費節減等の理由で昭和55年度で中止した．

このように支部事業の拡大と質的変化に伴い，支部運営，組織などの整備の必要があり，昭和49年度には各種規程類の整備を行っている．すなわち昭和49年度より副支部長制の導入，委員会規程の整備，就業規則の制定などである．また，昭和48年石油ショック以来財政難が深刻化し，事業・業務全般にわたって合理化，省力化に努め，昭和47年には会員管理業務の電算化に踏み切っている．

昭和50年代は経済の低成長時代であり，この期にこそ学会のあるべき姿を追求した時機であったといえる．昭和52年5月には支部創立50周年記念事業として「関西の土木最近10年の歩み」の刊行，支部だよりでは50周年記念特集号（No.10，11合併号）を刊行し，これらの中には経済・文化・法律関係の人々を含めた座談会記録，会員から募集した懸賞論文も収録している．昭和52年11月には神戸大学で昭和52年度全国大会・第32回年次学術講演会を開催している．

支部行事では，日本建設機械化協会関西支部，土質工学会関西支部の三者共催による施工技術報告会を昭和51年度より開催し現在に至っている．この施工技術報告会は施工者の立場から現場に即した発表を期待するものであり，1題の発表時間を約1時間設けている．昭和58年2月には支部として初の本格的シンポジウムとして「既設の橋梁構造物およびその構成部材の健全度，耐久性の判定」に関するシンポジウムを開催し，論文審査を含めた論文集を刊行している．昭和53年6月にはASCEより40名前後の2パーティの来日を機に，支部として関西地区主要土木工事の見学と懇親の場を持ち国際交流の実を挙げた．

調査研究では，昭和48年より2年を限度として規定化し，各部門の発展のための調査研究委員会を設置してきたが，昭和56，57年度に土木工事と文化財に関する調査研究委員会を設置し，研究成果として「埋蔵文化財の取扱いに関するガイドブック(案)」を刊行したことは，土木界のみならず文化財関係の世界に，土木界に一つの組織ができたというインパクトを与えており，特筆すべきことであろう．委託研究では，広域処理場埋立研究委員会を昭和57，58年度に設置し，大阪湾における廃棄物による広域埋立ての学術調査を行い，今世紀の一つの大規模プロジェクト実現に寄与している．

一方，支部では会員の声を吸収するため昭和52年度より班長会議を開催し，学校班，官公庁班，民間企業班，コンサルタンツ班の意見を聞き，さらには会員ないしは職場班班長へのアンケート調査により支部運営，支部行事等に反映している．その結果として昭和54年度には支部会員名簿を発行し，また，昭和56年度に共同研究グループ制度の設置および技術賞に関する表彰制度の制定を行い，昭和57年度より実施している．

上記支部会員名簿は支部と会員，会員相互のパイプ役を果たす意図で，勤務先ごと，部課別順を原則として編集し，本部名簿の谷間を縫う隔年発行として定着しており，異色の編集により利用者からは好評である．ただ学会本部とのマスターファイルの統一化の必要性を感じている．

共同研究グループは，公募により設置し，共通のテーマに基づいてそのグループの自主的な企画運営に会合を持ち，意見・情報の交換を基として調査研究を行うもので，サロン的な雰囲気を備えた自由で活発な討議の場であり，現在は手弁当に近い状態であるが，活気に満ちた参加が得られている．また，グループによっては境界領域の問題にも積極的に取り組んでおり，この研究グループが発展して支部の調査研究委員会に昇格したり，他の資金援助を得てさらに強力な研究組織へと発展している例もある．支部ではこれらのグループの内容の充実をはかるべく，昭和58年度より支部年次学術講演会においてワークショップを同時開催し，広く会員の声を反映した報告書の提出を得ている．これらの中から支部としての調査研究委員会に採用しその成果を広く会員に還元したいと考えている．

表彰制度は，支部に関西支部技術賞を設け，関西地方において土木技術の進展に著しい貢献をした，優れた業績を表彰することによりその成果をたたえるとともに，支部会員の土木技術者としての意識の高揚を図るものである．この賞の特徴としては，地域に密着したユニークなあるいは調和のとれた業績であって規模の大小を問わず，先駆的な成果のあった業績だけでなく，そのプロジェクト実現に向かって種々の困難な状況を乗りこえられた技術，業績も対象にしている．技術賞は毎年公募し，支部技術賞選考委員会で慎重審議し，翌年の支部総会で表彰するとともに支部年次学術講演会でその業績を発表している．

この技術賞の賞牌は，そのシンボルマークデザインを昭和57年度に会員より公募し，京都大学土木計画学研究室の学生会員15名の共同作品が選ばれ，賞牌の楯およびメダルのレリーフになっている．また，この公募の応募作品の中の大林組の会員2名によるデザインは，関西支部シンボルマークに採用されている（支部旗，事務



写真2.7　関西支部技術賞の楯



写真2.8　関西支部シンボルマーク

所入口の看板，支部刊行テキスト，封筒等に利用している）．

このように関西支部は班長会議の発議に基づいて，いくつかの時代に即応した事業を実施しているが，昭和57年5月には班長システムの活性化の必要性が要請され，支部規程，支部運営規定で職場班および班長の位置づけを規定している．これは日本の学会の中で初めての規定化ではないかと思われる．現在この班長システムをより充実させるため，各班長に支部商議員会議事要録を送付し，各班長を通じて支部活動の情報の浸透をはかり，また班長からの新しい提言に基づいて支部活動の企画を行っている．

財政については，昭和53年度に行事案内（学会誌会告と同一内容）の発送を掲示用・回覧用に切り替え，会員管理業務では省力化として昭和52年度に電算の漢字化をはじめ，各種コード化による合理化等経費節減に努めているが，昭和57年度には財政の長期展望から繰越金の固定運用資金，流動運用資金の両建てへと切り替え，予算・決算の単年度表示等による財政の安定化を求めている．

全国大会については，昭和43年より本部総会（5月）と分離され全国大会が秋季に開催されることになり，全国大会のあり方，本部と支部の役割分担等が検討され，支部ではその考え方の基本は，年次学術講演会については本来学会本部の行事であり，その他の特別講演会，研究討論会，懇親会，映画会，見学会等各種行事は支部の独自性を発揮すべき場であるとする本部・支部のあり方の確立を要望してきた．この基本路線に添って昭和45年度全国大会では，境界領域の問題を討議する研究討論会を初めて開催した．また，年次学術講演会の講演概要集の刊行を本部に移した．昭和52年度全国大会では，年次学術講演会プログラム編成について学会本部にプログラム編成小委員会の設置，実質上本部によるプログラム編成となった．昭和59年度全国大会・第39回年次学術講演会は，昭和59年10月京都大学教養部を中心に実施されるが，従来の学校偏重の是正を求め，班長会議の意見等も聞き，新しい試みの研究討論会の一つとして「新しい土木技術の最近の話題―土木構造物の施工法における先進技術―」と題し学術講演会と同時平行開催で，発表時間も討議時間も十分かけて現場技術者の方にも魅力ある全国大会とするための第Ⅵ部門的発想の企画を実施する．主として民間会社における技術開発の面からみた土木工学上の問題提起であり，本年は特殊環境下（海洋，水中および地中）における施工法を中心として話題提供者を公募して行うものである．年次学術講演会については，名実とも学会本部の行事であってほしいため座長への依頼等も本部で責任をもって実施されるよう要望したが，各支部の都合もあり次年以降の検討事項となった．

昭和50年代も終わりに近づき支部としては学会とは何か，支部とは何かを会員とともに模策してきたが，基本原則は学会は個人会員の集合体であり，それが対等に自由に語り合える場であるということである．もちろんその前提は義務の厳守であることは論をまたない．世情は社会的要素，政治的要素が交錯しているが，学会はこの基本原則に立ち土木界の進むべき道を示すべきであろう．先哲の言に「事象は，時代の変遷とともにその体質，組織が質的に転換される必然性を内蔵して」おり，学会もその例外ではない．土木界の21世紀へのあり方の期待が大きいことを銘記すべきである．

最後に規定類整備後2年を限度として設置してきた調査研究委員会（表2.5），当支部設立以降の刊行物一覧を「**資料編**」に示す．また下記に，最近10年の歴代支部長，副支部長，幹事長のリストを示す．

表2.5　関西支部の委員会一覧

年　度	委　員　会　名	委員長
昭和48,49年	都市水文委員会	岩佐　義朗
〃 49,50〃	騒音・振動に関する環境委員会	庄司　光
〃 49,50〃	総合交通システム研究委員会	毛利　正光
〃 50,51〃	鉄筋コンクリート床版疲労設計委員会	岡田　清
〃 51,52〃	廃棄物問題調査研究委員会	末石冨太郎
〃 51,52〃	臨海埋立地盤の土質工学的諸問題に関する研究委員会	柴田　徹
〃 52,53〃	鋼構造補剛設計法研究委員会	小松　定夫
〃 52,53〃	都市施設計画の総合評価研究委員会	天野　光三
〃 53,54〃	都市の耐震防災研究委員会	山田　善一
〃 54,55〃	大阪湾沿岸の開発に伴う海洋環境変化の調査研究会	椹木　亨
〃 54,55〃	景観問題調査研究会	尾山　一郎（座長）
〃 55,56〃	土木技術者のための確率統計処理マニアル作成委員会	篭　源亮
〃 56,57〃	水資源の高度利用に関する研究委員会	高棹　琢馬
〃 56,57〃	土木工事と文化財に関する調査研究委員会	藤野　良幸
〃 58,59〃	橋梁安全性判定研究委員会	前田　幸雄

注：全刊行物リスト（資料編参照）

年　度	支　部　長	幹　事　長
50	伊藤冨雄	天野光三
51	近藤和夫	天野光三
52	足立　力	谷本喜一
53	戸谷松司	岩佐義朗
54	岡田　清	岩佐義朗
55	中埜　肇	芦田和男
56	丹羽義次	中川博次
57	村瀬　清	中川博次
58	牧野文雄	椹木　亨
59	勝田悦久	椹木　亨

	副支部長（各年2名）	
50	竹本千多留	浜野春雄
51	赤尾親助	加納次郎
52	寺田久彌	長尾義三
53	佐藤康	前田幸雄
54	栗林春日子	前田哲郎
55	岩垣雄一	長田新平
56	川崎健次	藤村実
57	毛利正光	森下繁
58	明石外世樹	星野晴彦
59	西村昭	二宮敏明

7.6 中国四国支部

昭和16年8月4日広島市に同地方の会員の技術的活動の助成を目途として中国四国支部を設置し，同年10月12日広島市において盛大な発会式を挙行した．その後昭和17年には岡山，昭和18年には高松で支部総会を開催し，引き続き講演会等を各地で開催していた．広島市は終戦直後に原子爆弾による被災のため，一時支部活動を中止していたが，その後機能も次第に回復し，昭和24年第1回学術講演会を山口大学で開催してからは，毎年秋または春に学術講演会を開催し，昭和59年度第36回からは支部研究発表会と改称し，設計施工，工事報告，教育方法などの広い分野からの発表を募集する方針とした．

全国大会にあたる行事は昭和34年に第45回通常総会・第14回年次学術講演会を行い，42年，49年，56年と現在までに4回を開催している．また，講習会，見学会も毎年数回行っており，昭和30年度より土木専攻の高校卒業生に対する表彰，昭和37年度より大学卒業生に対する表彰を行っている．その後，高専，短大等の学生を対象としその数は58年度で42名に達している．

同支部における土木専攻を有する学校は，現在，高校36校37科，高専6校6科，短大2校2科，大学11校18科，大学院9校13科となり，年々参加会員が増加している．次に昭和50年～59年度までの歴代支部長および幹事長を示す．

年度	支部長	幹事長
50	用害澄之助	小川正信
51	網干寿夫	門田博知
52	江島淳	菊地功 新田実
53	銀山匡助	川村法人
54	長本隆夫	大塚堯久
55	小川博	玉川正
56	佐藤秀一	大字照一
57	小川正信 時乗浩	権藤邦彦
58	大村裕	余越正一郎
59	田中弘泰	森谷昭男

7.7 西部支部

昭和13年7月福岡市に設置，九州，沖縄各県および下関市在住会員を対象とする支部活動と親睦を目標として発足し，年々活発な活動を行い，昭和16年10月には第3回年次学術講演会，昭和30年5月には第41回通常総会および第11回年次学術講演会を実施している．

戦時中は一時活動を中止していたが，終戦後漸次活動を開始し，毎年研究発表会，講習会，講演会，見学会等を開催し，支部会員ならびに地域建設業界の技術向上に努めた．とくに昭和28年6月下旬西日本を襲った台風による，未曽有の風水害には「西日本水害調査報告書」を作成した．

昭和37年度からは毎年新材料新工法発表会を企画しており，また，同年6月から支部活動の活発化を図るため専従職員をおき，昭和49年6月事務所を借り入れて事務局を独立した．

なお，昭和39年度からは巡回映画会を実施しており昭和40年5月には第51回通常総会および第20回年次学術講演会，昭和47年10月には全国大会および第27回年次学術講演会の開催にあたっており，支部主催の研究発表会は昭和48年度から，福岡だけでなく熊本，長崎，宮崎などでも開催することとなった．このほか，見学会，講習会，報告会などを各地で随時開催している．なお，当支部では毎年優秀卒業生の表彰を行っており，大学，短大，高専，および土木系高校の学生を対象としている．表彰は年間ほぼ40名程度となっている．

次に昭和50年～59年度までの歴代支部長および幹事長を示す．

年度	支部長	幹事長
50	直村徳三	原欽五
51	秀島隆史	梅野倫之
52	筒井寅吉	川端一男
53	大城金夫	竹中弘越
54	下川浩資	佐藤幸甫
55	井島武士	徳田峯夫

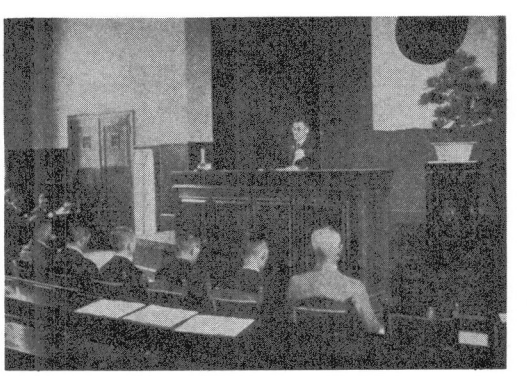


写真2.9 西部支部発会式風景

56	山内豊聡	松井寛人
57	青木謙三	葉室武夫
58	鍋山晃 田中美三	内田勝士
59	和田裕之	松原弘和

8. 本部事務所

創立当時，東京市京橋区山城町15番地の工学会事務所内に置かれた本部事務所は，学会活動の発展と時代の流れの中で幾度かの移転を行い，昭和32年3月31日に現在地＜東京都新宿区四谷1丁目無番地＞へ居を置いた．

この間における事務所の変遷のあとは60年略史にくわしい．

昭和32年3月移転の本部事務所は江戸城外濠跡の埋立地を利用した千代田区管理の外濠公園に隣接する日本国有鉄道管理用地に建っており，鉄骨造平屋建て延べ面積440.7 m²という規模であった．移転当時はかなり広く思われたこの事務所も，増加する委員会諸資料の保存や，各種出版活動の活発化による流動資産の保管等，学会活動の発展とともに手狭となり，また経年の風雨の中で次第に老朽化が目立ちはじめた．

昭和56年10月，土木学会創立70周年記念事業委員会（**第3編5.7**参照）では，記念事業の柱として本部事務所建物の建替えを行うこととし，昭和59年1月，現在地での建替え工事に着手した．

新土木会館は鉄骨造2階建てで，延べ面積953.94 m²と現在の2倍強となり，会長・専務理事室，会員談話コーナー，応接室（3），多目的利用の会議室等が配され，海外からの来会者への対応をはじめ会員相互の交流・歓談，さらには事務局機能の充実が図られることとなった．

この新土木会館は，総工費（当初予算）：2億4000万円，鹿島建設㈱，㈱大林組，清水建設㈱，大成建設㈱，㈱竹中工務店の共同企業体によって設計・施工され，事務局職員はもちろんのこと会員各位の期待の中で完成，昭和59年10月11日に竣工式を挙行した．

事務局は，昭和59年9月3日に新土木会館への再移転を行い，1階事務室には総務，会員，経理（刊行物販売所を含む）の3課が，2階事務室には編集，事業の2課が配置された．

創立以来の70年間に12回を数える移転を行ってきた本部事務所も現在地に居を置いてからすでに27年6か月を経過したが，今後も附属土木図書館とともに現在の地で会員活動の中心となり続けることとなった．

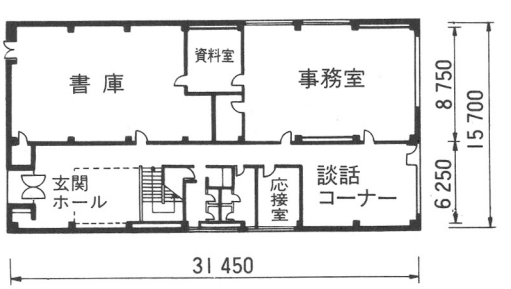


写真2.10　30年近い使命を終え取りこわし中の旧会館



写真2.11　新土木会館起工式

一階平面図



二階平面図

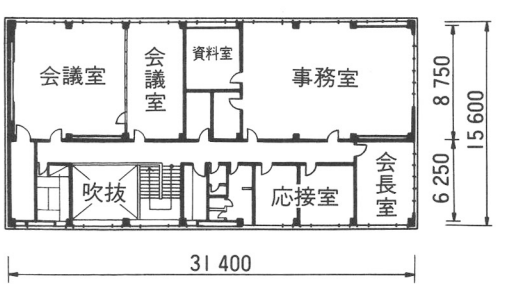


図2.4　新土木会館平面図

9. 本部事務局

土木学会規則第33条の規定によって設置されている本部事務局には，昭和59年8月現在，専務理事のほか事務局長（総務課長兼任）の下に33名（嘱託職員1名を含む）が総務（5名），会員（4名），経理（7名，うち3名は刊行物販売を担当），編集（10名，うち2名は附属土木図書館専従）および事業（7名）の5課に配置されている．

これらの事務職員は，「土木学会事務局事務分掌規定（昭和41年9月1日理事会決定，昭和53年5月12日一部変更）」の定めに基づいて日常業務を遂行しているが，昭和49年度末までの状況は60年略史に記載のとおりである．

昭和51年8月11日に一部変更された土木学会規則第33条は次のとおりとなっており，ここにはじめて事務局長制が置かれた．

（事務局）

第33条　会務を執行するため事務局を設け，職員および必要に応じ嘱託をおく．

2. 事務局に，事務局長を置く．
3. 事務局の職制および職務に関することは理事会で定める．
4. 専務理事は，事務局を統括する．

しかしながら，事務局長は昭和53年4月までは任命されず，同年5月1日付をもって総務課長・小瀧冨美男の初代事務局長が発令された．ついで昭和56年3月からは経理課長・津野慶一が，昭和59年3月からは後任経理課長・鈴木正敏が総務課長兼任で就任し現在に至っている．

一方，事務局の勤務日は昭和51年度から第1土曜日を，昭和51年度からはさらに第3土曜日を休日とし，現在月2回の週休2日制がしかれている．また，学会の性格上委員会の各種会合が，委員の勤務後の夕刻から夜間にかけて行われることが多く，職員によっては毎晩のようにおそくまで残業して業務を処理しているのが現状である．

次に事務局5課の業務内容を定めている“土木学会事務局事務分掌規定”をあげると次のとおりである．

（総務課）

第4条　総務課においては，次の事務を掌る．

1. 総会，理事会，評議員会，支部長会および支部幹事長会に関すること
2. 理事，監事および評議員の選挙，就任および退任に関すること
3. 各支部に関すること（他課に属するものを除く．）および関東支部の事務に関すること
4. 文書の収受，発送および保管に関すること
5. 会長印，学会印，理事印等公印の使用および保管に関すること
6. 定款，規則および内規等規程に関すること
7. 人事および服務に関すること
8. 職員の待遇および福祉厚生に関すること
9. 用地，建物および諸施設の管理に関すること
10. 土木図書館施設（閲覧を除く．）の部外利用に関すること
11. 備品，消耗品の調達および保管に関すること
12. 社会保険の加入，脱退および給付金の請求に関すること
13. 関係委員会に関すること
14. 他の学・協会等との共催に関すること（委員会に関係あるものを除く．）
15. 事務局の事務の調整および連絡に関すること
16. 他課の所掌に属しないものに関すること

（経理課）

第5条　経理課においては，次の事務を掌る．

1. 予算および決算に関すること
2. 現金，預貯金の出納および保管ならびに有価証券に関すること
3. 給与のしだし，支部交付金に関すること
4. 公租，公課に関すること
5. 所得税，住民税および社会保険等の徴収，払込に関すること
6. 収支諸証書の審査および保管に関すること

（編集課）

第6条　編集課においては，次の事務を掌る．

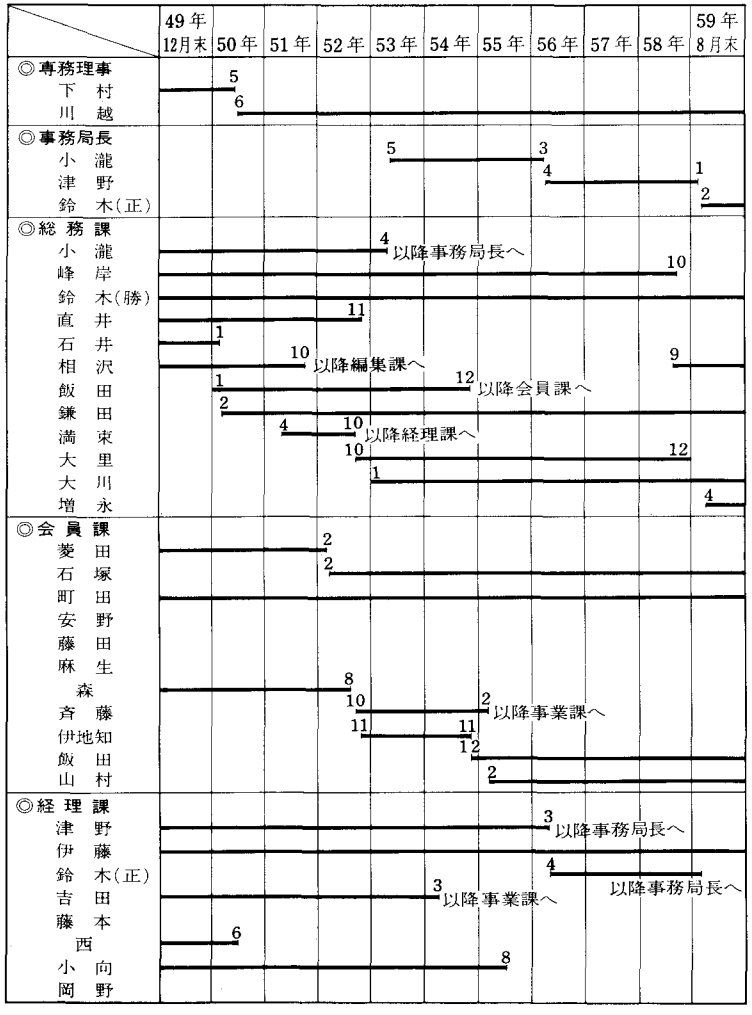
1. 学会刊行物（名簿および一部委員会資料を除く．）の編集出版に関すること
2. 学会刊行物（名簿および一部委員会資料を除く．）の入広告，宣伝，販売，交換，寄贈および管理に関すること
3. 学会が編集若しくは監修し出版社より発行した出版物に関すること
4. 土木図書館の図書，フイルム，その他資料の収集，保管および閲覧に関すること
5. 文献カードおよび土木図書館図書目録の整備および文献類のコピーに関すること
6. 関係委員会に関すること

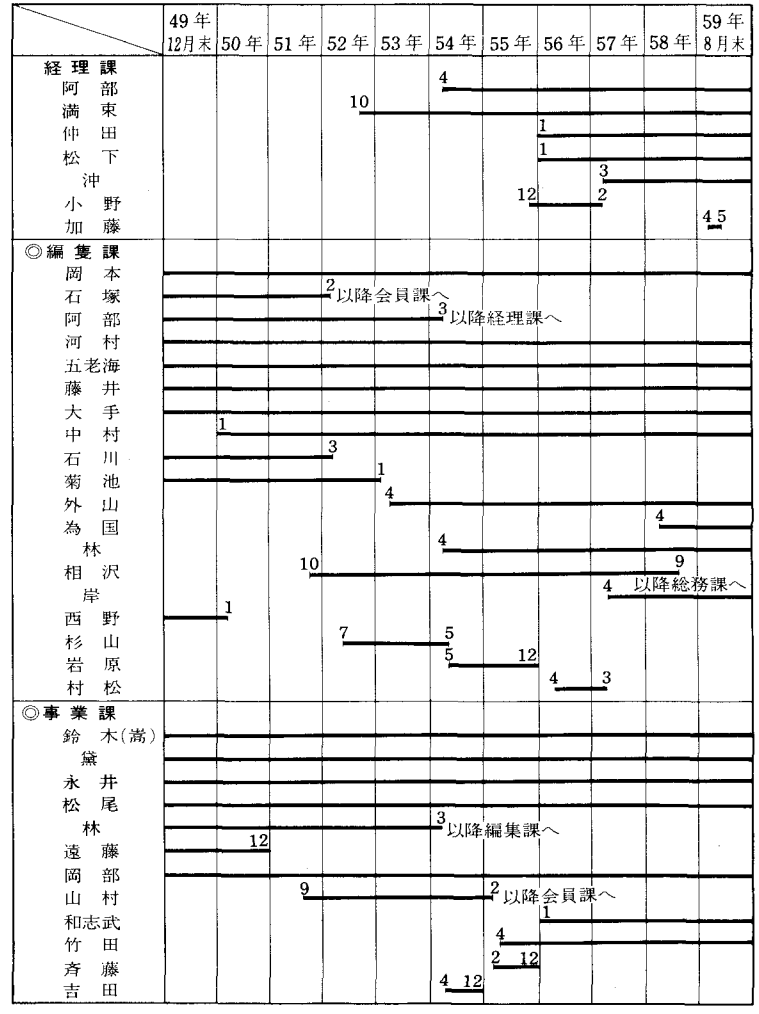
（会員課）

第7条　会員課においては，次の事務を掌る．

1. 会員の入会，退会および会員の増加に関すること
2. 会員原簿の保管に関すること
3. 会員の異動に関すること

表 2.6　過去 10 年における事務局職員の構成





4. 会費の請求および領収に関すること
5. 学会誌，論文報告集および会員名簿の発送，保管に関すること
6. 会員名簿の編集，統括に関すること

（事業課）

第8条　事業課においては，次の事務を掌る．

1. 他課に属さない主催，共催の研究発表会，講演会，シンポジウム，講習会，見学会およびその他の行事に関すること
2. 関係委員会に関すること
3. 調査および研究の受託事務に関すること

各課および各職員はこの規定に基づいて，日常業務を遂行しているが，**表2.5**にみるとおり，昭和34年の専務理事制以来の5課制と，主として永年勤続者を中心とした人事交流の貧弱さは，ややもすると各課間ともに，馴れからくる発想の膠着化をも生みつつある．

ただ，各課内や職員個人においてはそれぞれに工夫，改良を重ね，増加傾向の事務量によく対応し，より合理的，機能的な事務処理への努力が続けられている．

例えば，会員課における業務の電算処理化（昭和56年6月）は，計画当初の予想を上回る成果をあげ，さらに今後の発展が期待されているし，昭和57年秋から数か月にわたって各課若手職員からなるOA化研究班の活動は，昭和57年秋からのワードプロセッサー導入へとつながり次第に一般職員へ普及しつつあり，昭和59年秋にはさらに高度な機能を備えた機種が導入された．

今後，学会活動の基本である会員の質的・量的拡大への取り組みや，国際化・学際化への対応，土木技術者の社会的地位向上のための企画，広報活動など，時代の要請する事務局として取り組む課題は多い．

10. 附属土木図書館の設立とその後の活動

「土木図書館」の設置計画は，昭和11年当時の振興委員会で検討され，その計画について，「会長への提案」まで取りまとめられていたようであるが，その後の経緯については不明である．

そして昭和39年11月の創立50周年記念事業の一環として土木会館を建設することになった（会館建設委員会委員長・金子源一郎）．

昭和37年9月から準備が始まったが，当初の構想は鉄筋コンクリートのビルを建設するというもので，現在，国鉄から借りている敷地内に建設する方針を決め，計画がすすめられた．しかし，計画をすすめていくうちに，この土地はいろいろの制約を受けたむずかしい土地で，風致地区であると同時に，文部省文化財保護委員会の史蹟（江戸城外濠跡）の指定も受けている土地であることが判明，東京都と金子委員長との間での数次にわたる折衝の結果，公共性のある図書館を建設することとなり，その線に沿って計画が進められ，この時点で会館建設委員会も図書館建設委員会に変更された．

その後，昭和38年12月に東京都から図書館建築の許可を得，昭和39年1月には図書館法に基づく図書館設置届を提出，また，都市計画の許可，建築の確認，史蹟の現状変更の許可，国鉄からの建築の許可，さらに，大蔵省の指定寄附の許可を得て必要な手続が完了し，昭和39年6月19日に着工，同年10月に竣工した．

表2.7　新土木会館と土木図書館諸元

	土木会館	土木図書館
設計	鹿島建設（株）・（株）大林組・清水建設（株）・大成建設（株）・（株）竹中工務店・共同企業体	建設省東京第二営繕工事事務所 高橋　伝
施工	鹿島建設（株）・（株）大林組・清水建設（株）・大成建設（株）・（株）竹中工務店・共同共業体	鉄建建設（株）
構造	コンクリートブロック，鉄骨造2階建	コンクリートブロック，鉄骨造2階建
延面積		
1階	488.76 m²	298.0 m²
2階	465.18 m²	336.0 m²
	953.94 m²	634.0 m²
完成日	昭和59年9月	昭和39年12月

完成した土木図書館はその業務開始に先だち，昭和39年2月には，土木図書館に備え付けるべき基本的な図書・文献・資料などの購入，収集，整備，保存，活用など，図書館運営に関する事項のいっさいを審議するための土木図書館運営委員会（初代委員長・米元卓介，二代委員長・森　茂）を設置し，9月に図書館の整備計画を決定し，10月には，土木学会誌上に「土木図書館の整備計画」を発表，その基本方針のもとに準備作業をすすめ，昭和40年1月6日より閲覧業務を開始した．

資料を収集・整理し，利用に供するという地味な図書館の業務も，現在，利用者の80％が会員であり，会員と学会を結ぶ太いパイプ役となっている．

本図書館は雑誌を中心とした内外の文献が整備されており，しかも，立地条件とも相まって，気軽に便利に利用でき，「土木関係資料のことなら，土木図書館へ……」との評価をうけている．利用者は会員のみならず，作家，郷土史研究家，映画製作者，マスコミ関係者などの多種な人たちが来館する．また，電話，手紙などによるレファレンスも数多い．

本土木図書館の蔵書構成は，土木学会出版物，その各支部出版物，戦前から新刊までの和書，ASCE（アメリ

カ土木学会), ICE（イギリス土木学会）の出版物を中心とした洋書，内外の「コア・ジャーナル」，主要な国際会議論文集，さらに，「戦前土木名著100書」など，利用者のサービスに対応できる基礎的文献や歴史的資料の整備の蓄積が進んだ．

また，上記の出版物以外にも，フィルム・ライブラリーを所蔵し，大学，地方を中心によく利用されている．このように土木図書館は，関係者であれば誰でも利用できる唯一の「土木の総合図書館」として，情報センター的な役割とともに，文化遺産としての歴史的資料の収集にも力を注いでいる．現在，創立70周年と図書館開館20周年を迎え，外壁の塗替え，書庫の拡充などに着手した．

以上，地道な資料の蓄積の結果，「情報化時代」の一翼として情報センターの役割をになうようになり土木図書館の果たす役割はますます高くなるものと思われる．

以下，主要な図書館業務の成果，行事等を示す．

表2.8　土木図書館開館後の略年表

• 昭和40年	フィルム・ライブラリーの貸出し始まる．
• 昭和41年	8月より土木学会誌上に「図書館だより」を掲載し，図書館の案内，新着図書などの紹介．
• 昭和42年	土木図書館蔵書目録（第1集）発行．文献複写サービスの業者委託を廃止し，複写機を設置して図書館で行う（1ページ，会員25円，非会員35円）．利用者へのアンケート実施．
• 昭和43年	土木図書館蔵書目録（第2，3集）発行．土木図書館運営委員会が解散し，土木図書館運営小委員会を設置．
• 昭和44年	土木図書館蔵書目録（第4集）発行．
• 昭和45年	土木図書館蔵書目録（第5集）発行．
• 昭和47年	土木図書館蔵書目録（第6集）発行．文献複写料金改定（1ページ，会員40円，非会員60円）．
• 昭和48年	土曜日の開館時間は正午までとなる．
• 昭和49年	土木図書館蔵書目録（第7集）発行．利用者へのアンケート実施．電動式移動書架設置．
• 昭和50年	毎月第2水曜日は定期休館日となる．非会員の年間利用料金制を廃止し，一人，一日200円となる．会員閲覧証の有効期限の変更（年から年度へ）．
• 昭和51年	毎月第1土曜日は事務局全体に伴い休館となる．
• 昭和52年	土木図書館蔵書目録（第8集）発行．
• 昭和54年	毎月第3土曜日は事務局全体に伴い休館となる．建築学会図書委員会との懇談会開く．
• 昭和55年	事務局組織図における図書館のラインの変更．
• 昭和56年	「図書館利用案内」発行．ロッカーの設置．12～13時までは閉館となる．「戦前土木名著100書展示会」開催（東京，広島）．
• 昭和58年	初めての蔵書点検実施．
• 昭和59年	創立70周年記念事業として土木図書館図書目録の作成開始．

表2.9　土木図書館寄附一覧

年　度	金　額	寄　附　者
昭和49年	50万円	故桑原弥寿雄会員ご遺族
昭和50年	50万円	故鈴木公雄会員　〃
昭和53年	30万円	故大浜文彦会員　〃
昭和55年	100万円	故黒田武定会員　〃

注：各寄附金ともそれぞれ図書，備品の購入にあてた．

なお，昭和40年の開館以来，出版社をはじめ政府関係機関，地方公共団体，学校，学協会等から貴重な文献資料が寄せられ，蔵書数は日々充実しつつあるが，会員やそのご遺族からも多額の個人寄附等をいただき（表2.9），図書，備品の購入にあてている．

第3編　本会の事業

1. 本会の事業の概要

土木学会の事業は，定款第5条に次のように記述されている．

1. 土木工学に関する研究発表会，講演会，講習会等の開催および見学視察等の実施
2. 会誌その他土木工学に関する図書，印刷物の刊行
3. 土木工学に関する調査，研究ならびに奨励，援助
4. 土木関係図書その他資料の収集および保管
5. 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申
6. その他目的を達成するために必要なこと

本会では，創立以来この精神にそって数々の事業を行っている．また，本会の会員は日本国内はもとより広く海外にまで及んでおり，会員に対し十分に本会の目的を徹底させるため種々努力を重ねている．

創立以来機関誌「土木学会誌」を発刊しているのをはじめ，昭和19年3月より「土木学会論文集」（昭和44年1月に「土木学会論文報告集」に改称，追って，昭和59年4月号より「土木学会論文集」に改称）を発刊している．また，海外に対しては“Transactions of the Japan Society of Civil Engineers”“Civil Engineering in Japan”“Coastal Engineering in Japan”につづいて，“Journal of Hydroscience and Hydraulic Engineering（Vol. 1，No. 1を昭和58年4月に創刊）”“Concrete Library International（No. 1を昭和58年6月創刊）”を刊行している．

各種委員会の歴史は古く，従来より活動が行われているが，その数は昭和40年以後急激に増加しており，その勢いは現在も衰えを見せない．

各種委員会は，それぞれ専門別に調査研究活動を行っているが，同時に講演会，講習会，シンポジウム，研究発表会，討論会等も随時開催し，会員の独創的な研究，調査成果を発表したり，見学会，映画会等も行うなど，一般会員の知識の啓蒙につとめている．

機関紙以外の出版物については創立以来数多くの刊行物が出版されているが，近年における出版物の増加は学会事業の大きな特徴といえよう．

出版物は各種委員会の調査，研究の成果を出版するものや，編集委員会を設けて編集にあたるもの等があるが，これらも年々増加の傾向を示しており，学会事業の大きなウエイトを占めている．

近年，土木工学および土木技術の進歩，発展には目ざましいものがあり，これが今日の日本経済ならびに社会の発展に大いに役立ってきたが，このような実情にかんがみ，昭和57年8月に表彰規定を改正し，学会賞の範囲を拡大し，新たに，“すぐれた土木技術”，“すぐれた土木関連著作”を表彰するため，「技術開発賞」，「著作賞」が設置された．

創立50周年を記念して昭和39年11月に設置された「土木学会映画コンクールは，昭和59年度までに，その第11回を実施するに至っており，同時期に設置された「フィルム・ライブラリー」とともに視聴覚教育を通して知識と技術向上の一役を担っている．

また，土木の分野における海外の施設や現場等を視察し，本会会員および事務局職員の見識を広め，かつ深めるため実施された「海外研修旅行」は有意義な企画として好評を博している．なお，本事業は昭和58年度で第12回を数えるが，現在では，国際交流のパイプ役として大きな役割を担っている．

以上，本会の事業の概況について略述したが，他に多種，多様な事業が企画，実施されているので，以下にその内容を記述する．

2. 土木学会賞の設置と授与

土木学会表彰制度としての土木賞が創設されたのは，大正9年のことである．

以来，表彰制度の改正および新しい賞の設置により，賞の数は，功績賞，技術賞，論文賞，吉田賞および田中賞と順次増えてきた．

この間の経緯については，60年略史を参照願いたい．

土木学会ではこれらの表彰，学術の奨励を通じて土木の振興に資してきたが，将来の土木界発展のためには，

さらに一層の充実を図り，従来にも増して有為な研究者，技術者の育成に配慮すべきであるとの意見が起こり，その方策について検討を行うことになった．

昭和57年に，故木村又左衛門，故広長良一両氏のご遺族から寄附を頂戴し，これをもとに，主として土木学会賞の充実，学術の奨励等を図る土木振興基金が創設された．

これを受けて，会務担当理事会，表彰制度に関する打合せ会でその具体策について協議が行われ，その結果，昭和58年3月，新しく技術開発賞および著作賞が設置された．

現行の技術賞は，土木事業についての業績を対象としている関係で，受賞者が大規模工事や特殊工事等の事業主体にかたよりがちであり，研究所や工事現場等で創意工夫を凝らして開発された技術およびそれにかかわった技術者が対象になりにくいという難点があった．技術開発賞は，こうした個人またはグループに贈られるもので，実務に携わる技術者の向上心を刺激することを目的として，設置されたものである．

著作賞は，現行の論文賞および論文奨励賞が1論文または1テーマの研究報告を対象としており，研究の集大成あるいは体系化の形で刊行された優れた著作ならびに土木を一般に紹介した著作を表彰する制度が従来の学会にはなかったため，新たに設けられたもので，工学図書と一般図書に分けて選考される．また，著作賞は功績賞と同じく公募は行っていない．



（京都インクライン物語・新潮社刊）

写真3.1　第1回著作賞をうける田村喜子女史

技術開発賞と著作賞は，昭和59年5月の第70回通常総会において，従来の賞とともに第1回の表彰が行われた．

ここで，各賞受賞者に授与される賞牌について述べる．

功績賞，技術賞，論文賞，論文奨励賞，技術開発賞および著作賞の受賞者に贈られるのは，いずれも同じデザインで，功績賞が銀台の金メッキ，技術賞がブロンズ，論文賞，技術開発賞，著作賞が銀製，論文奨励賞が銅製となっている．

これは，彫刻家・日名子實三（ひなこじつぞう）氏の手になるもので，スコップをもつ者，測量を行っている者など昔の土木工事の様子を表わしている．

吉田賞および田中賞の論文部門の賞牌は銀製で，それぞれ賞の名称の由来となった吉田徳次郎博士，田中豊博士の肖像をかたどったもので，彫金家の山脇洋二氏（東京芸大教授）の作品である．

田中賞の作品部門の銘板は，大野美代子女史のデザインで，材質はステンレスである．また，賞の対象が橋自体であるので，直接，橋に取り付けられるようになっている．以下に土木学会表彰規定を挙げる．

そのほか，過去10年間の土木学会賞受賞者については，「**資料編**」に掲載した．

土　木　学　会　表　彰　規　程

［40. 7.23・理事会
53. 5.12・一部改正
57. 4.27・　〃
58. 9.21・　〃］

（総　　則）

第1条　土木学会規則第34条による表彰はこの規程による．

（賞の種類）

第2条　表彰は次の土木学会賞（総称）を授与して行う．

1. 功績賞　2. 技術賞　3. 論文賞　4. 吉田賞
5. 田中賞　6. 技術開発賞　7. 著作賞

（功　績　賞）

第3条　功績賞は，本会会員であって，土木工学の進歩，土木事業の発達，土木学会の運営に顕著な貢献をなしたと認められたものに授与する．

（技　術　賞）

第4条　技術賞は土木事業の計画，設計，施工等に関し，土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた画期的な業績に授与する．



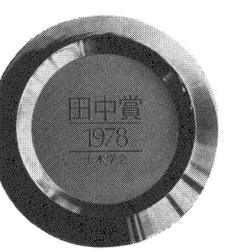
土木学会賞



吉　田　賞



田　中　賞



田中賞作品部門銘板

写真3.2　各賞の賞牌・銘板のデザイン

（論　文　賞）

第5条　論文賞は，本会会員であって，土木学会誌，土木学会論文報告集，その他の刊行物に研究，計画，設計，施工，考案などに関する論文を発表し，これが土木工学における学術，技術の進歩発展に独創的な業績をあげ，顕著な貢献をなしたと認められたものに授与する．

（2）　論文奨励賞は本会会員であって，土木学会誌，土木学会論文報告集，その他の刊行物に研究，計画，設計，施工，考案などに関する論文を発表し，これが土木工学における学術，技術に関する進歩発展に寄与し，独創性と将来性に富むものと認められ，受賞者の年令が原則として受賞時に満36才未満であるものに授与する．

（吉　田　賞）

第6条　吉田賞は，本会会員であって，コンクリート，鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートに関する優秀な研究，工事等を行ったと認められるものに授与しその業績が土木学会の刊行物，コンクリート，鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートに関する学・協会の刊行物，その他これに類似の刊行物に研究論文，設計・施工・考案等の報告またはそれらの要旨が登載されたものの中から選ばれる．

（田　中　賞）

第7条　田中賞は次の2部門に分けて授与する．

（1）　論文部門：本会会員であって橋梁およびその他の構造物に関する優秀な研究成果をあげた者に授与し，公刊された論文，工事報告等の中から選ばれる．

（2）　作品部門：橋梁およびそれに関連する構造物で，計画，設計，施工，美観などの面においてすぐれた特色を有すると認められる作品に授与し，原則として長大橋梁，中橋梁，小橋梁，その他特殊橋梁および橋梁に関連あるもののグループ別に選ばれる．

（技術開発賞）

第8条　技術開発賞は設計，施工または維持管理等において，創意工夫に富むと認められる技術を開発，実用化し，土木技術の発展を通じて，社会に貢献したと認められる者に授与する．

（著　作　賞）

第9条　著作賞は，学問分野の体系化，新しい学問分野の開拓あるいは新しい重要テーマの集大成をなし，土木工学・土木技術の発展に顕著な貢献をなしたと認められた工学的な著作の著者，ならびに，土木工学・土木技術の意義および土木技術者の活躍を広く世に識らしめることにより土木界の発展に顕著な貢献をなしたと認められた一般的な著作の著者に授与する．

（委　員　会）

第10条　土木学会賞を選考するため次の委員会をおく．

1．表彰委員会　2．論文賞選考委員会　3．吉田賞選考委員会　4．田中賞選考委員会　5．技術開発賞選考委員会　6．著作賞選考委員会

（2）　表彰委員会は功績賞および技術賞の受賞候補の選考をなし，論文賞，吉田賞，田中賞，技術開発賞および著作賞各選考委員会の具申を受けて，必要に応じて各賞間の調整を行い，土木学会賞受賞候補を決定する．

（3）　論文賞選考委員会は論文賞候補の選考を行う．

（4）　吉田賞選考委員会は吉田賞候補の選考を行う．

（5）　田中賞選考委員会は田中賞候補の選考を行う．

（6）　技術開発賞選考委員会は技術開発賞候補の選考を行う．

（7）　著作賞選考委員会は著作賞候補の選考を行う．

（8）　前記各委員会の構成，運営その他については別に内規で定める．

（報　　告）

第10条の2　専務理事は，前条に規定する各委員会の構成等について，理事会に報告しなければならない．

（賞の決定，表彰の時期・方法）

第11条　土木学会賞は理事会において決定し，表彰は原則として毎年1回通常総会において賞牌・賞状等を授与して行う．

附　則　この規程は，理事会の議決により変更することができる．

3. 各種委員会の活動

昭和50年5月の時点における土木学会常置委員会の設置数は36余で，その他これら委員会の下部組織として，小委員会，分科会，部会および幹事会等が54余設置されていた．

一方，昭和59年5月現在，常置委員会の設置数は45で，その下部組織の小委員会および部会（分科会，幹事会等は含まず）の設置数は81であり，その他の分科会，幹事会および委託研究委員会等を含めると実に100余におよぶことになる．

近年における日本経済の発展には目ざましいものがあり，世界が注目するところであるが，このような背景には，わが国の各分野における学術，技術の進歩，発展が一役を担っていると言っても過言ではない，それと同時に土木工学および土木技術の進歩，発展も目ざましいものがあり，なおかつ，土木工学の活動分野の拡充および多様化が委員会活動の活発化の要因となっているものと思われる．

この項では，昭和50年4月～昭和59年3月までの9年間に活動した委員会，小委員会等について，その変遷，経緯および活動内容について略述する．

常置委員会（特別委員会含む）は，総務・経理部門，企画部門，編集出版部門，調査研究部門，教育調査部門および行政調査部門の6つの部門に分かれており，それぞれ専門別に活動を行っている．それぞれの部門に属する委員会の数は，昭和59年3月現在，総務・経理部門（8），企画部門（1），編集出版部門（9），調査研究部門（21），教育調査部門（3），行政・調査部門（3）および懇談会（3）である．

なお，これら委員会の下部組織である小委員会・部会を含めると126余に及び，その数は今後も増加の傾向に

ある．

ここ9年間における常置小委員会の大きな変化としては，総務・経理部門においては「技術開発賞選考委員会」および「著作賞選考委員会」の新設（昭和58年7月設置）がある．昭和40年7月の表彰規定の改正に伴い，表彰委員会（功績賞，技術賞），論文賞選考委員会，吉田賞選考委員会と選考委員会の整備が行われたが，土木振興基金（昭和57年11月設立，基金3200万円）の果実をあてる「技術開発賞」，「著作賞」が新設された．昭和58年度からの表彰を目途に「技術開発賞選考委員会」，「著作賞選考委員会」が設置され，昭和58年度総会において，第1回受賞者への授与が行われた．また，土木学会創立70周年を迎えるにあたり「土木学会創立70周年記念事業委員会」も設置された．

企画部門では，企画委員会が活発な活動を行い，土木全般の動向を把握し，総合的視野から，委員会活動方針や，調査研究事項等について検討し，委員会，懇談会等の設置を理事会へ答申するとともに，検討結果を各委員会へ勧告し，委員会活動の活性化をはかっている．

編集出版部門における主な変化としては，「土木学会論文集編集委員会」の改組と発行方式の大巾な変更があげられる．詳細については後述の委員会活動報告を参照いただくとするが，概要は次のとおりである．

従来，土木学会論文集（昭和59年4月，土木学会論文報告集を改名）は，各研究分野の論文が混在して登載，月刊誌として発刊され，希望者による定期購読形式となっていた．しかしこの形式は利用者側に立つと自分の専門分野以外のものも配付され，購読者の増強等においても支障となっていた．

これらを改善するため，年次学術講演会にならった5部門制とし，新たに第Ⅵ部門を新設することとした．すなわち，希望者は専門に応じた論文集を安い料金で選択でき（各部門年間2冊），第Ⅵ部門に関しては定着するまで会員に無料配付（会誌12冊＋第Ⅵ部門論文集2冊を配付）するという思い切った措置である．

定期刊行物に関する検討委員会を中心として長期にわたる審議の結果，上述の形式が昭和59年4月より実施されている．なお，昭和59年度より学会誌のAnnualが廃刊され年間12冊の発行に戻った．

そのほか出版物ごとの編集委員会が活発に機能しており，「新体系土木工学編集委員会」にいたっては105巻の編集という大計画が軌道に乗り，昭和59年8月現在，77巻を編集し発刊している．

調査研究部門に属する委員会には，多くの常置委員会と特別委員会（委託を含む）があり，設置されている委員会の大半が調査研究部門に含まれる．

この9年間における常置委員会の大きな変化としては，昭和44年7月に設置された電算機に関する懇談会が，昭和49年8月に「電算機利用委員会」に昇格，昭和52年6月には，「エネルギー土木委員会」，昭和51年7月には，「土構造物および基礎委員会」等の新設があげられる．

常置小委員会の活動は多岐にわたり，講演会，研究発表会，シンポジウム，討論会，懇親会，見学会および視察等が活発に行われるとともに，行事に相まった論文集，講演集等を発刊している．

また，近年は特に国際交流が活発に行われるようになり，外国の著名な研究者，技術者の来日に伴い，これを機会に委員会主催による特別講演会も多く企画された．

このほかにも，委員会運営による国際会議，シンポジウム等の開催，英文論文集の編集等があり，国際的な活動は今後ますます盛んになる傾向にある．

常置委員会のほかに委託研究委員会（特別委員会）がある．委託研究は，官公庁，公社・公団，協会，業界等が主な委託元である．委託期間，研究費等には差異があり，長期にわたるもの，短期間のもの等，また，その活動，組織の規模もさまざまで，新たに委員会を設置する場合と，常置委員会の小委員会として設置，活動する場合がある．

委託研究には，国内の研究，技術を駆使して施工される土木構造物の調査研究委託としての「マタディ橋」，「本州四国連絡橋」，「青函トンネル」および「関西空港」等内外の土木事業の最大級のプロジェクトにかかわるものから，各種工法等の基準，指針の作成および土木材料，製品等の技術的検討まで多岐にわたっている．

このほか，編集出版部門に属する委託事業としては，「工事報告書」等の編集，出版等も行っている．

また，昭和56年9月には，従来の委託研究にはなかった異色の課題，内容の調査研究委託として，「四谷見附橋調査研究委員会」および「土木技術の発展と社会資本に関する研究委員会」が委託された．

「四谷見附橋調査研究委員会」は，東京都内に残存する名橋のひとつである四谷見附橋の土木文化財としての価値を明らかにするもので，昭和57，58年の両年度にかけて東京都から調査を委託され，報告書を提出した．

「土木技術の発展と社会資本に関する研究委員会」は，総合研究開発機構（NIRA）からの委託に基づくもので，明治以来，今日までの土木技術の発達と社会資本整備との相互関連を明らかにしようとする大テーマである．これら両委員会は，従来の大型プロジェクトや土木材料，製品の技術的検討および各種工法等の基準，指針の編集等と質を異にし，先人の業績を評価，顕彰し，将来への土木計画に際し歴史からの解答を探る手段を求めたものである．

委託研究は，委託先へその成果を報告するとともに，学術上貴重な成果物は，委託先の許可のもとに出版物として広く公表し，土木工学および土木技術の進歩発展に資している．

本項では，これらの委員会活動の概要を記述するが，過去に，創立20，25，40，50および60周年を記念してそれぞれ略史を作成しているため，60周年（昭和50年3月まで）以前のことについてはそれぞれの略史に詳細に記述されているので，今回はその後の9年間（昭和50年4月～昭和59年3月）の委員会の変遷と活動を中心に記述した．なお，過去に設置され，その目的を果たして解散した委員会，小委員会等については，委員会名，活動期間，委員長のみの記述にとどめた．

●総務・経理部門●

1. 表彰委員会（昭和40年7月設置）

土木学会表彰制度については，土木賞が大正9年に創設されたのが始まりであり，土木賞委員会が，その受賞候補の選考の任にあたってきた．

昭和36年に新たに吉田賞が加わった後，昭和40年には表彰制度の根本的な変更が行われ，賞の種類は，功績賞，技術賞，論文賞（および論文奨励賞），吉田賞となり，さらに昭和41年には田中賞が新設された．

この間の経緯については，50，60年略史を参照願いたい．

表彰委員会は，昭和40年7月，表彰制度の改正の際に設置されたもので，初代委員長・岡部三郎会長ほか委員，幹事24名をもって発足した．以後，表彰委員会委員長には会長が就任するのが慣例となっているので，歴代委員長の一覧はここでは省く．

当委員会の任務は，①功績賞および技術賞の受賞候補の選考，②各賞選考委員会の具申を受けて，必要に応じて各賞間の調整を行う，③土木学会賞全体の受賞候補を決定することである．

このように表彰委員会は各賞選考委員会の中心となるもので，ここで各賞受賞候補を決定した後，理事会に諮り受賞決定となる．

本会では，これら表彰を通じて土木の振興に資してきたが，将来の土木界発展のためには，さらに充実を図り，有為な研究者，技術者の育成を考えるべきとする意見や，各賞選考委員会の中にも，従来の賞では対象とはならないものにも，受賞の機会を与えるため，新しい賞の設置を望む声も多く聞かれるようになってきた．

時を同じくして，昭和57年に故木村又左衛門，故広長良一両氏のご遺族より寄附金が寄せられ，これをもとに，おもに土木学会賞の充実を図る土木振興基金（3 200万円）が創設された．

これを受けて賞の拡充の具体策について検討を行った結果，昭和58年3月に技術開発賞と著作賞が新設された．

両賞の性格については，それぞれの選考委員会の項で述べるのでここでは省略する．

表彰委員会の構成は，前記のとおり会長が委員長を兼任するほか，副会長5名，理事若干名，支部選出委員ならびに論文賞，吉田賞，田中賞，技術開発賞，著作賞の委員長および副委員長によっている．

昭和50年度以降の功績賞，技術賞の受賞者は，「**資料編**」に挙げたとおりである．

2. 論文賞選考委員会（昭和40年7月設置）

大正9年に創設された土木賞は，優秀な論文を対象として発足し，昭和24年度からはその範囲を設計，考案，工事報告等に広げたが，その主体は論文であった．

昭和40年7月，表彰制度の改正が行われ，土木賞は，功績賞，技術賞，論文賞に再編成された．

論文賞は，ここに新たに設置されたものであるが，従来の土木賞が論文に対して授与されていたのを考えると，従来の土木賞が名称変更したものともいえる．

賞の創設と同時に，論文賞および論文奨励賞の受賞候補の選考を目的とする，論文賞選考委員会が，初代委員長・板倉誠ほか委員，幹事28名をもって発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和40年	7月～	昭和41年	5月	板倉	誠
〃 41年	6月～	〃 42年	5月	本間	仁
〃 42年	6月～	〃 44年	5月	岡本	舜三
〃 44年	6月～	〃 45年	5月	國分	正胤
〃 45年	6月～	〃 46年	5月	伊藤	剛
〃 46年	6月～	〃 47年	5月	小西	一郎
〃 47年	6月～	〃 48年	5月	丸安	隆和
〃 48年	6月～	〃 49年	5月	松本	順一郎
〃 49年	6月～	〃 50年	5月	岩崎	敏夫
〃 50年	6月～	〃 51年	5月	久保	慶三郎
〃 51年	6月～	〃 52年	5月	成岡	昌夫
〃 52年	6月～	〃 53年	5月	谷本	喜一
〃 53年	6月～	〃 54年	5月	粟津	清蔵
〃 54年	6月～	〃 55年	5月	喜内	敏
〃 55年	6月～	〃 56年	5月	吉田	俊彌
〃 56年	6月～	〃 57年	5月	野口	功
〃 57年	6月～	〃 58年	5月	久野	悟郎
〃 58年	6月～			丸安	隆和

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい．

委員会は，理事若干名，地区委員，会誌編集委員会委員長，論文集編集委員会委員長および学術，技術研究のために常置されている委員会からの選出委員によって構

成されている.

委員選出の際は，特定の部門または専門分野に片寄りのないよう配慮しているが，最終的には委員の投票により候補が決定するため，専門分野による不利を指摘する声も多い.

そこで，昭和56年度より，各部門少なくとも1編は最終投票まで残すこと，特に論文奨励賞については，原則として各部門から1人の受賞とする旨，内規を変更した.

また，土木学会賞の対象となる論文は，土木学会の刊行する出版物に掲載されたものに限ってはどうかとの意見も多く，種々議論の結果，少なくとも常置委員会から推薦するものについては，土木学会刊行物に掲載の論文に限定することとなった.

昭和50年度以降の論文賞および論文奨励賞の受賞者は「**資料編**」に挙げたとおりである.

3. 吉田賞選考委員会（昭和36年10月設置）

昭和35年にコンクリート工学の権威であった吉田徳次郎博士が逝去され，同博士の功績を記念する事業を行うため一部有志により，吉田徳次郎博士記念事業会が組織された.

ここで，コンクリート，鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリートに関する優秀な研究，工事等に対し，毎年吉田賞を授与すること，また，独創性，将来性に富む研究に対し，奨励金を授与することを決定，土木学会にこれらの業務を委託した.

吉田賞選考委員会は，これを受けて，昭和36年10月，初代委員長・平山復二郎ほか委員，幹事26名をもって発足した.

歴代委員長および就任期間は次のとおりである.

昭和36年10月～	昭和37年	1月	平山	復二郎
〃 37年 2月～	〃 38年	5月	沼田	政矩
〃 37年 6月～	〃 38年	5月	永田	年
〃 38年 6月～	〃 39年	5月	藤井	松太郎
〃 39年 6月～	〃 40年	5月	山本	三郎
〃 40年 6月～	〃 41年	5月	福田	武雄
〃 41年 6月～	〃 42年	5月	岡部	三郎
〃 42年 6月～	〃 43年	5月	篠原	武司
〃 43年 6月～	〃 44年	5月	富樫	凱一
〃 44年 6月～	〃 53年	5月	水野	高明
〃 53年 6月～	〃 54年	5月	國分	正胤
〃 54年 6月～	〃 55年	5月	河野	通之
〃 55年 6月～			國分	正胤

設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照されたい.

吉田賞選考委員会の任務は，吉田賞受賞候補の選考と，吉田研究奨励金の被授与者の選考および決定である.

吉田研究奨励金の被授与の対象となるものは，前記のとおりであるが，一般公募のものについては，委員会があらかじめ決定した要望課題と自由課題に分けて選考される.このほか委員会が特に必要と認めた調査研究にも，奨励金の枠を設けており，コンクリート関係の委員会や，国際会議への派遣等に対して，それぞれ授与を行っている.

吉田賞受賞者および吉田研究奨励金被授与者は，「**資料編**」に挙げたとおりである.

4. 田中賞選考委員会（昭和41年5月設置）

昭和39年に橋梁・構造工学の権威であった田中豊博士が逝去され，同博士の功績を記念する事業を行うため，一部有志により，田中豊博士記念事業会が組織された.

記念事業会では，橋梁・構造工学に関する優秀な業績に対して毎年，田中賞を授与することを決定し，土木学会にこれらの業務を委託した.

田中賞選考委員会は，田中賞の受賞候補の選考を目的として，昭和41年5月，初代委員長・福田武雄ほか委員，幹事18名をもって発足した.

歴代委員長および就任期間は次のとおりである.

昭和41年	5月～昭和43年	5月	福田	武雄
〃 43年	6月～ 〃 45年	5月	平井	敦
〃 45年	6月～ 〃 46年	5月	友永	和夫
〃 46年	6月～ 〃 48年	5月	奥村	敏恵
〃 48年	6月～ 〃 50年	5月	村上	永一
〃 50年	6月～ 〃 52年	5月	河野	通之
〃 52年	6月～ 〃 54年	5月	西村	俊夫
〃 54年	6月～ 〃 56年	5月	菊池	洋一
〃 56年	6月～ 〃 58年	5月	田村	浩一
〃 58年	6月～		笹戸	松二

設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい.

田中賞は，論文部門と橋梁およびそれに関連する構造物に授与される作品部門とに分けられる.

作品部門は，さらに①長大橋梁，②中橋梁，③小橋梁，特殊橋梁，橋梁に関連のあるものとの3グループに分類され，計画，設計，施工，美観等の面から選考が行われる．ただし，委員会ではこの分類は再検討の余地がありとし，現在審議中である.

現在までの受賞論文および受賞作品は，「**資料編**」に挙げたとおりである.

5. 技術開発賞選考委員会（昭和58年3月設置）

技術開発賞は，土木学会賞の充実，学術の奨励等を図る土木振興基金の創設を受けて昭和58年3月に著作賞とともに新設された.

現行の技術賞は，土木事業についての業績を対象としている関係で，受賞者が大規模工事や特殊工事の事業主

体に片寄りがちであり，研究所や工事現場等で創意工夫をこらして開発された技術や，それにかかわった技術者が対象になりにくいという難点があった．

技術開発賞は，こうした個人またはグループに贈られるもので，実務に携わる技術者の向上心を刺激することを目的としたものである．

技術開発賞選考委員会は，この受賞候補の選考を任務として，準備委員会を経て，昭和58年8月，初代委員長・津野和男ほか委員9名，幹事5名をもって発足した．

初年度の委員会では，推薦のあった候補に対して，類似工法の有無および比較，経済性，安全性，汎用性等の面から調査を行い，選考を進めており，昭和59年5月の第70回通常総会において，第1回の表彰を行った．なお，受賞件名および受賞者は「**資料編**」に挙げたとおりである．

6. 著作賞選考委員会（昭和58年7月設置）

土木学術界においても，すぐれた学術書が数多く刊行され，それらが土木界ならびに土木技術の発展に著しく貢献してきたことは，周知のことであるが，今回，「土木振興基金」が創設されたのに伴い，次の2部門を対象とする著作賞が新設された．すなわち，学門分野の体系化，新しい学問分野の開拓あるいは新しい重要テーマの集大成をなし，土木工学・土木技術の発展に顕著な貢献をなしたと認められた工学的な著作（工学図書）の著者，ならびに，土木工学の意義あるいは土木技術者の活躍を広く世に紹介することにより土木界の発展に顕著な貢献をなしたと認められた一般的な著作（一般図書）の著者を，それぞれの対象としている．

このような著作は，視点をかえれば，1論文，1研究テーマよりは，実質的に土木工学の発展に，より大きな貢献をしていると考えられ，学会賞のなかにその新設の必要性がきわめて高いと判断されたので，昭和58年7月，委員長・高橋裕ほか委員8名をもって発足した．

本賞は公募は行わず，学会内の推薦資格者による推薦著作の中から，数次にわたる査読，討議を行い，昭和58年度第1回の表彰を行った．なお，受賞者および受賞作品は「**資料編**」に挙げたとおりである．

7. 定款調査委員会（昭和51年5月設置）

当委員会は，臨時機関であった定款調査特別委員会（昭和48年11月～昭和50年3月，委員長・水越達雄）の後を受けて，昭和50年度第12回理事会（昭和51年5月）の理事会において常置委員会として正式に設置を承認された．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和51年 5月～昭和54年 9月　八十島　義之助

昭和54年10月～　岡　部　　保

委員会は，内外の諸情勢の変化に対応して理事会と密接な連絡のもとに土木学会定款および同規則の改訂，変更等の必要性の有無を調査することおよび，それに伴う学会内の諸規程類の改訂，変更を併せて行うことを目的としている．

委員長・八十島義之助ならびに各職域を代表とする委員および幹事18名の構成で，昭和52年5月19日に第1回委員会を開催するに至った．

この期の委員会は2か年を目標にまず，昭和51年8月の定款・規則の変更に伴う諸問題の検討にとどまらず，学会の発展，体質改善のための基本的な問題の検討を行うこととして，当面の問題①専務理事の専決事項，②会長の決定事項，③理事会決定・報告事項，④事務局長制の設置および職務権限，⑤本部と支部の関係（特に財政面）等について審議することとなった．

委員会は約2か年の間委員会を8回，幹事会を17回開催し，理事および事務局長の職務および権限に関する諸規程の変更，評議員の職務・選任の方法，本部と支部の関係等の審議結果を理事会へ提出し，理事会および評議員会の承認を得るなど初期の目的を解決したので一応この期の委員会における審議を終了した．

さらに検討を要する事項について改めて委員会を発足することとなり，委員長・岡部保ほか委員および幹事19名の構成で昭和54年10月31日に第1回委員会を開催した．

この期の委員会では，会長の任期，副会長の選出方法，理事の定数，諸規程類について審議することとして委員会10回，幹事会を9回開催し，会長のノミネート制の導入，規則および諸規程の変更などを行った．また，その間，創立70周年記念事業遂行のために民法上の社員の問題が派生し，定款の変更について検討を行って，昭和58年5月30日の第69回通常総会の議決を経て，7月8日付で定款変更が認可された．定款変更に伴い規則をはじめ諸規程の変更も併せて行った．

この期の委員会も当初の審議事項に対して一応の結論を理事会へ提出し，承認を得たので解散することとして次期の委員長には稲田裕を決定しており，さらにより望ましい学会運営のために審議検討を行う予定である．

8. 企画委員会（昭和44年1月設置）

昭和44年1月（委員長・仁杉巌）に設置され，土木界の将来に対するイメージの確立と，学会活動の強力化を推進するため，科学技術，経済等の発展の見直しと，それに伴って土木界しいては土木学会の果たすべき役割について検討を行い，昭和45年2月と昭和46年3月の2回の審議結果を報告書としてまとめ理事会へ報告し，

その成果をあげた.

しかし，その当時の高度成長期から，経済社会の変化は著しく，また，国際的にもエネルギー資源の問題，中進国の追い上げ等，わが土木界として対処すべき問題が山積していた．このような環境下にあって，土木界がわが国の経済社会の変動や技術革新などに対して将来あるべき姿を展望し，また，土木界を支えるものとして，土木人と土木産業が，そして当土木学会がどのように機能すべきかといった問題が理事会に提起され，昭和53年度第4回理事会（昭和53年11月24日）で正式に当委員会の再開が決定された.

委員会は，委員長・八十島義之助ほか各地域，職域を考慮して選ばれた24名の委員および幹事の構成で発足し，第1回委員会を昭和54年2月26日に開催した.

委員会は当面，土木界の将来展望と問題点について検討することとしてつぎの4大テーマの検討課題を設定し，さらにそれらを細分化して，それぞれのテーマごとにアンケート方式により各委員から意見を聴取することになった.

Ⅰ　土木界の発展方向

1. 土木界の分化，新しい発展分野はどうなり，その対策としていま何を行うべきか
2. 中程度の経済成長時代における土木関連投資と土木施設の整備適正水準
3. 土木事業の将来はどうなり，他部門との関係はどのように発展させるべきか
4. 海外における土木事業をいかに発展させ，いかに対応してゆくか
5. 土木界およびその関係者の社会的地位の向上をいかに図るか

Ⅱ　社会における土木界の課題

1. 土木事業遂行上の社会的要請事項にいかに対応するか
2. 地域社会との調和をいかにはかるか

Ⅲ　土木技術の発展方向

1. 基礎研究の重視
2. 国際的視野での技術開発の推進
3. 保全型技術の重視
4. 技術基準の地域適用と技術者の判断の重視
5. 競争原理，省コスト原理
6. 学会のオーガナイザー機能，レビュー機能を強化，充実

Ⅳ　人材問題

上記各テーマについて，提出された意見をもとに各テーマごとに担当の委員を決めその委員が中心となり委員以外の方々の意見なども取り入れて素案としてまとめ再度素案に対す意見の聴取を行って，報告書としてまとめるまでに委員会4回，幹事会4回，打合せ会4回を開催した.

まとめられた報告書は，当初の目標より若干遅れたものの昭和58年度第12回理事会（昭和59年5月13日）へ報告した.

なお，Ⅳのテーマ人材問題は難しい問題でもあり次の機会に検討することになっている.

また，さらに土木学会のより以上の発展のための活性化方策の策定依頼が理事会（昭和58年度第2回理事会で決定）からあり平行して短期間のうちに結論をまとめることとして当委員会の下に企画第1小委員会および第2小委員会を設置（昭和58年11月設置）しそれぞれ活性化方策を検討することとなった.

第1小委員会は委員長・高橋裕ほか7名の委員で構成し，時代の要請に対応する土木学会活動の活性化方策について検討を行い具体化すべき課題として①土木学会のビジョンの確立，②会員の増強（質・量）と活動の強化，③国際交流・学際交流への積極的対応，④広報活動の強化，⑤企画部門の組織と活動の強化，⑥時代の要請に対応する新しい事務局の強化，の検討結果をとりまとめた.

第2小委員会は委員長・藤田圭一ほか8名の委員で構成し，建設業からみた学会活動の活性化方策について検討を行い学会活動の活性化を図る方策の一つとして施工部門の問題をクローズアップして学会の中に位置づけし，建設業界に所属する会員に活躍の場を与え施工に関する当会事業を増加するため，当面①土木施工研究委員会の設置，②建設業に所属する会員のための当会事業の充実，③サービス業務の拡充等について検討結果をまとめた.

両小委員会の検討結果は報告書として作成し，昭和58年度第8回理事会に提案することにして小委員会を解散した.

9. 行事企画委員会（昭和46年7月設置）

本委員会は，委員長・林泰造ほか委員17名より発足し，従来ばらばらに行われていた本会の各行事の調整統一の目的をもって昭和37年4月に学術講演連絡委員会として設置され，年次学術講演会（全国大会），夏期講習会等の学会行事につき種々検討を行っていたが，さらに広く学会行事の企画，推進を行うため，これを改組し，昭和46年7月，委員長・森　茂，副委員長・嶋祐之ほか委員27名を委嘱，行事企画委員会として発足した.

歴代委員長および就任期間は次のとおりである.

昭和46年	7月～昭和49年	5月	森　　茂
〃 49年	6月～ 〃 51年	5月	千　秋　信　一
〃 51年	6月～ 〃 54年	5月	服　部　昌太郎

昭和54年	6月～昭和56年	5月	長瀧重義
〃 56年	6月～〃 58年	5月	西野文雄
〃 58年	6月～		田辺忠顕

昭和47年9月「土木学会全国大会計画,運営の手引き」を作成，49年2月には「土木技術者のための下水道講習会」を企画開催した．

昭和49年6月委員長・千秋信一，副委員長・長瀧重義ほか委員27名を委嘱し，49年12月「期待される新交通システム」講演会を開催した．さらに，昭和50年第30回全国大会時に年次学術講演会に対するアンケート調査を実施し，昭和51年3月には年次学術講演会プログラム編成小委員会を設置し，年次学術講演会の基本的な問題について検討を行うことにした．

昭和51年6月委員長・服部昌太郎，副委員長・長瀧重義ほか委員27名を委嘱，昭和52年6月副委員長・片山恒雄ほか委員27名を委嘱，昭和53年5月「土木学会全国大会計画・運営の手引き」を改訂，昭和54年5月，6月，ついで昭和55年6月講習会「仮設構造物の計画と施工」を4日間（演習も含む）開催した．

昭和54年6月委員長・長瀧重義，副委員長・星谷勝ほか委員27名を委嘱し，昭和56年7月学会誌に「年次学術講演会のあり方」を登載し，同年の全国大会では研究討論会を開催，また，昭和56年9月講習会「土木工事の積算と実際」を開催した．

昭和56年6月委員長・西野文雄ほか委員27名を委嘱した．

昭和58年6月委員長・田辺忠顕ほか委員27名を委嘱し，全国大会の推進，企画の検討を行い，また，講習会，および関係団体と共催で行事を行うなど活動している．

さらに，昭和49年10月に第1回「土木技術者のための海外研修旅行」を企画，以後毎年実施している．なお，第10回目からは団長を事前に決定，団長の要望を入れた企画で実施している．

なお，昭和59年10月に第13回を実施する予定である（各回の訪問先等については「**資料編**」参照のこと）．

9.1 年次学術講演会プログラム編成小委員会
（昭和51年3月設置）

本小委員会は，各支部担当で行われている全国大会のうち，年次学術講演会に対し，その研究発表件数は年々増加し，この傾向は学術研究の進歩と隆盛を示す指標として高く評価されるが，一方，その運営には幾多の問題点も指摘されている．そこで昭和50年全国大会時にアンケート調査を実施し（学会誌昭和51年2月号54～55頁参照），その結果を基に，全国的に各分野の専門家を網羅した組織で，経常的にプログラム編成上の問題点の審議，申込講演内容の吟味，照会，具体的なプログラム作成業務等を目的として，昭和51年3月委員長・長瀧重義ほか委員27名を委嘱し発足した．

委員構成は，行事企画委員会選抜，論文集委員会，全国大会担当支部より第Ⅰ部門～第Ⅴ部門それぞれ1名，ほか6支部より専門ごとに2名づつの構成である．

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和51年	3月～昭和51年	10月	長瀧重雄
〃 51年	11月～〃 52年	10月	樸木　亨
〃 52年	11月～〃 53年	10月	佐藤敦久
〃 53年	11月～〃 54年	10月	粟谷陽一
〃 54年	11月～〃 56年	10月	星谷　勝
〃 56年	11月～〃 58年	10月	玉井信行
〃 58年	11月～		長谷川彰夫

当小委員会は年次学術講演会の講演申込カードの修正，司会者の座長制への改正および座長の選出方法等年次学術講演会に関係する種々の問題を検討，改善を図っている．

●編集出版部門●

10. 土木学会誌編集委員会（大正3年9月設置）

本学会の機関誌たる「土木学会誌」は創刊号を大正4年2月に発行して以来，昭和3年（第14巻）までの13年間は毎年6回の発行であった．昭和5年1月第15巻1号から月刊となったが，第一次大戦末期の昭和19年5月発行後，戦火などのため休刊のやむなきに至った．戦後昭和21年5月ようやく第31巻1号を復刊したが定期刊行を維持できずタブロイド版の土木ニュースの発行（昭和21年11月・第1号～昭和24年12月・第38号で廃刊）などにより会員へのサービスに努めていた．しかし，関係者の努力と社会事情に加勢されて昭和25年（第35巻）から毎月刊行が可能となった．爾来，従来形式による編集を続けたが，昭和31年2月に別記の論文集編集委員会の発足に伴い，学術・研究論文が論文集として別途発行の運びとなった．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

大正 3年	～大正 4年		柴田畦作
〃 5年	～〃 7年		那波光雄
〃 8年	～〃 10年		安芸杏一
〃 11年	～〃 13年		金森鍬太郎
〃 14年	～〃 15年		川口愛太郎
昭和 2年	～昭和 6年		黒河内四郎
〃 7年	～〃 8年		草間　偉
〃 9年	～〃 10年	2月	田中　豊
〃 10年	3月～〃 11年	4月	藤井真透
〃 11年	5月～〃 13年	2月	関　信雄
〃 13年	3月～〃 14年	2月	山崎匡輔
〃 14年	3月～〃 17年	2月	広瀬孝六郎
〃 17年	3月～〃 19年	3月	福田武雄
〃 19年	4月～〃 21年	3月	本間　仁

昭和21年	4月～	昭和23年	5月	平井	敦
〃 24年	6月～	〃 26年	5月	星埜	和
〃 26年	6月～	〃 28年	5月	本間	仁
〃 28年	6月～	〃 29年	5月	岡本舜三	
〃 29年	6月～	〃 30年	5月	最上武雄	
〃 30年	6月～	〃 30年	12月	星埜	和
〃 31年	1月～	〃 33年	5月	糸川一郎	
〃 33年	6月～	〃 35年	5月	田原保二	
〃 35年	6月～	〃 37年	5月	斉藤義治	
〃 37年	6月～	〃 40年	5月	八十島義之助	
〃 40年	6月～	〃 41年	5月	樋口芳朗	
〃 41年	6月～	〃 43年	5月	増岡康治	
〃 43年	6月～	〃 45年	5月	森	茂
〃 45年	6月～	〃 47年	5月	千秋信一	
〃 47年	6月～	〃 49年	5月	天野光三	
〃 49年	6月～	〃 52年	5月	高橋	裕
〃 52年	6月～	〃 54年	5月	浅川美利	
〃 54年	6月～	〃 56年	5月	中村英夫	
〃 56年	6月～	〃 59年	5月	椎貝博美	
〃 59年	6月～			松尾	稔

なお，設置から昭和50年3月までに関しては過去に刊行した略史を参照されたい．

（1） 編集方針

60年略史に記載した方針を受けてそれを熟化してゆく方向の10年と評価できる．浅川委員長時代は，それまでタブー視されていた住民参加や原子力発電問題を取り扱ったことを皮切りに，技術者と市民の会話を計るためのコミュニケーション論，海外との交流の円滑化を計るための国際交流術，Q＆A方式による土の問題等をとりまとめるとともに64巻新年号では「技術開発のすすめ」と題する特集を組み，独自技術開発の必要性を説くとともに，民間技術者への期待を述べた．

中村委員長時代は，質の重視，すなわち社会資本のより高質化を計るための土木技術者の立場と方策を各方面の知恵により集成，時代を先取りしつつ次の時代へわれわれは何を示すべきかを説く．と同時に，都市廃棄物や雪等にも注目，日本が世界に先がけてこの方面における実用技術の開発と実用化を計るように呼びかけた．続く椎貝委員長時代は，ややもすれば組織の力のみに頼り個人の顔をもたないとされている土木界に，人の魅力，個人の活動と土木事業の相関等これまで回避されてきた視点を紙面に導入，話題を集めた．また，東南アジアへの想いを土木技術者とのかかわりあいに視軸をおいてとりまとめるとともに，公共投資のゼロシーリング，談合問題，水害裁判等，ゆれ動く社会と土木界の相関についても学会誌としての枠を越える勢いをもって積極的な誌面づくりを計った．また，かねてより提案中であった，メインテナンスや技術開発，会誌面への若人の参加等ユニークな編集方針を採った．

（2） 編集方式

従前からの委員長，副委員長，幹事長，委員兼幹事，委員（学生委員を含む），支部委員による委員会編集方式は基本的な変更をみていない．ただ，編集記事の基本を描く担当委員制度をより充実させる方策をとり，原案作成から実施策決定までに3回ほど委員会の協議を経ることを慣例とした．なお，編集委員会は偶数月開催，編集小委員会は毎月開催を常態としている．

（3） その他

学会誌をどの程度をもって平易とし，どの辺からして難解とするかは議論のあるところであるが，現行の水準をもって一つの解答としたいとするのが編集委員会の立場である．ただ，内容はもとより表紙デザインから誌面の構成等応分の努力の結果，他学協会誌の目標の一つとなった現在，その地位に安んずることなく，たとえば特集形式等に固執しない自由な発想による，次の世代への学会誌づくりを始めようとするのが，これから先への大いなる課題と考える．さらに加えて，昭和59年4月からの論文集に分冊化に伴う第Ⅵ部門の新設により，論文集編集委員会第Ⅵ小委員会は当分の間，会誌編集委員会が分掌することとなった．今後登載区分等，相互に詰めなければならない事柄も少なくないと思われる．

10.1 書評小委員会（昭和40年10月設置）

豊かな出版活動と優良図書の案内，良書の選択のためにも，書評記事の占める比率は高い．しかし，従来の「土木学会誌」では，書評に対する扱いが定かではなく，登載基準も不均一であった．そこで増大する土木系出版物と，整備されていない配本ルートの中で図書を求められる方々の便に供するため，「土木学会誌」の書評欄の確立が図られるよう小委員会設置が企画され，昭和40年10月，委員長・高橋裕ほか委員4名をもって発足した．

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和40年	10月～	昭和42年	5月	高橋	裕
〃 42年	6月～	〃 43年	5月	新谷洋二	
〃 43年	6月～	〃 44年	5月	伊藤	学
〃 44年	6月～	〃 45年	5月	石原研而	
〃 45年	6月～	〃 46年	5月	塚山隆一	
〃 46年	6月～	〃 47年	5月	堀江	興
〃 47年	6月～	〃 48年	5月	鮭川	登
〃 48年	6月～	〃 49年	5月	西谷隆亘	
〃 49年	6月～	〃 51年	5月	塚山隆一	
〃 51年	6月～	〃 53年	5月	駒田敬一	
〃 53年	6月～	〃 55年	5月	安	昌克
〃 55年	6月～	〃 57年	5月	市川	新
〃 57年	6月～	〃 59年	5月	阿部英彦	
〃 59年	6月～			赤木俊允	

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい．

以来，「書評」，「新刊紹介」，「ブックレビュー」，「ブックガイド」等の選考区分に添って図書を取り扱い，昭和50年4月から昭和59年3月まで「書評」，「新刊紹介」の対象図書は約1100種であった．

膨大な情報量の洪水の中で，市場に送り出されている土木関連図書は，おおむね次の情報源によって小委員会で収集されている．

①「土木学会誌」をはじめとする学協会誌の出版案内，書評欄，新刊紹介，②出版社の目録，PR誌，③「これから出る本（近刊図書情報紙），④新聞広告，⑤書店の新刊書コーナー，⑥口コミ，などであり，これらの情報源により東京で発行される以外の図書も収集するよう目を配っており，その中で，昭和57年3月号に紹介した「超高盛土と大土工」は，市場の配本ルートに入ってこない地方の印刷所が出版した図書であったので，問合わせが多くあり，地味ではあるが幅広い書評活動は，会員の＜良書選択の目安＞ともなっている．

ただし，洋書および学会出版物は対象にしていない等，今後の問題も残されてはいる．

11. 論文集編集委員会（昭和31年2月設置）

論文集編集委員会は，昭和31年2月に設置され，第32号から論文集編集委員会の編集による論文集の刊行がはじまり現在に至っている．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和31年	3月～	昭和32年	6月	本間　仁
〃 32年	7月～	〃 34年	6月	友永和夫
〃 34年	7月～	〃 36年	6月	最上武雄
〃 36年	7月～	〃 38年	6月	丸安隆和
〃 38年	7月～	〃 40年	6月	奥村敏恵
〃 40年	7月～	〃 42年	6月	村上永一
〃 42年	7月～	〃 43年	6月	西村俊夫
〃 43年	7月～	〃 45年	6月	林　泰造
〃 45年	7月～	〃 47年	6月	前田幸雄
〃 47年	7月～	〃 49年	6月	久野悟郎
〃 49年	7月～	〃 51年	6月	佐武正雄
〃 51年	6月～	〃 53年	5月	堀川清司
〃 53年	6月～	〃 55年	5月	中瀬明男
〃 55年	6月～	〃 57年	5月	吉川和広
〃 57年	6月～	〃 58年	5月	小林一輔
〃 58年	6月～			丸安隆和

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照されたい．

昭和50年からのこの10年間は，論文集のあり方について，これほど論議がされた時期はなかったであろう．各年度の委員長をはじめとする委員は，定常的な論文審査業務のほかに，論文集のあるべき姿について審議を重ねた．その10年にわたる審議の結果が，昭和59年4月からの論文集の部門別分冊発行に結実していった．

論文集に関する問題は，限られた財政的な枠の中で，より早く，どれだけ多くの論文を掲載処理していくかにあった．年々増え続ける投稿論文数に対して財政的な枠が拡大されない時にあっては，1編あたりの論文数のページ数を削減して，1編でも多くの論文を掲載するという苦肉の策をとった．昭和54年8月には，1編あたりのページ数を16ページから14ページに削減してはみたものの焼け石に水の状態で，投稿から掲載までに1年以上かかるという不評は一向に解消されなかった．

この状態をなんとか解消すべく，吉川委員長時代に，暫定予算によって掲載待ちの論文を一編でも多く処理し，投稿から掲載までの時間を短縮できるよう経理・編集出版担当理事と数度にわたる協議を重ねた結果，掲載待ち論文の処理のために，理事会では3年間の暫定予算を認めた．その見返りとして，論文集編集委員会では，昭和57年4月号以降に掲載される論文について，①別刷代の改正，②超過負担金の改正，また，昭和57年4月1日以降に受け付ける場合には，ⓐ1編あたりのページ数の削減（最大10ページ），ⓑ段階的掲載別刷代の徴収という方策を取ることになった．しかし，この方策はあくまでも暫定的なものである旨を理事会に申し送り事態が好転した後には，早急にこの規定を外すことが確認されている．

このような物理的な枠とは別に，論文集編集委員会としても，魅力ある論文集にすべく昭和57年4月に論文（報告）集編集方針を公表した．

この編集方針の具体化に向け，論文集のあるべき姿を検討し，現在の多様化したニーズに応えるために，論文集の発行形態を第1～第5部門までの混載方式を改め，各部門別の分冊発行を行う．また，従来から不評であった論文の査読方法の改善，査読の効率化，査読委員の公表，印刷方式（電算写植方式）の変更による原稿の書き方，原稿用紙の大幅な変更と矢継ぎばやに新方針を打ち出していった．

新しい分冊刊行に向けて委員会の構成も大幅に改められた．従来の編集委員会は，昭和58年6月の任期を2か月間延ばして昭和59年3月までの論文報告集の編集と論文の審査にあたり，分冊後の編集に携わる新しい編集委員会は昭和58年6月から，丸安委員長をはじめ，委員19名，幹事10名の構成で編集作業を開始した．委員構成は従前の委員会の約3分の1となり，査読から編集を行う編集委員会へと大きく脱皮を図り，現在その成果が，分冊化された論文集として刊行されている．

名称も分冊化に伴って『土木学会論文報告集』から『土木学会論文集』に変更された．

この間に，中瀬委員長時代（昭和53年度）から懸案となっていた英文論文集の刊行について，年1回刊行中

である欧文論文集（Trans. of JSCE）の取り扱いをも含め，昭和55年に編集出版担当理事，経理担当理事とも協議を重ね同年9月の理事会に図られ，英文論文集改訂の方針が基本的に認められたが，改訂の細部については論文集編集委員会で検討するように求められた．論文集編集委員会では，日野副委員長を座長とする英文論文集準備会を発足させ，改訂の細部の詰め作業を開始した．

英文論文集準備会では，数度にわたる学識経験者からの意見聴取をはじめとする審議を重ね，昭和56年6月に成果報告を取りまとめ川越専務理事に提出した．成果報告は，刊行形態を構造・材料系と水工・計画系の二分冊とする，また，審議の初期の段階では，英文論文集（Trans. of JSCE）の改革を主眼においていたが，種々の制約から，論文報告集（Proc. of JSCE）の漸進的英文化案とし，英文論文集は漸次縮少（廃止）とする，というのがその骨子である．

この審議の結果の詳細は，論文集編集委員会，定期刊行物に関する検討委員会へと継承され，現在の5分冊化，英文論文の誘引策へと結実していった．

12. 定期刊行物に関する検討委員会

（昭和57年1月設置）

学会誌と論文報告集は，学会刊行物の両輪として，相互に連絡・調整を密に行う必要がある．そのため，昭和45年度から学会誌編集委員会（委員長，幹事長），論文集編集委員会（正副委員長，幹事長）の代表者による連絡会が昭和45年6月発足したのがその母体である．

ただし，その活動は十分ではなかったこと，たまたま論文集の評価が十分とは言えない点，また，学会刊行物の英文化等，時代に従って派生してきた課題に対応すべく土木学会定期刊行物に関する懇談会（座長・伊藤学）が昭和56年1月に設けられ，主として論文集のあり方と活性化への道がさぐられた．本懇談会は，その後定期刊行物に関する検討委員会（委員長・伊藤学）が昭和57年1月に発足するに伴って発展的に同委員会に吸収され，その後の活動の結果，昭和58年3月の理事会の答申および決定を経て，土木学会論文集への改題と部門別発行，Trans. of JSCE 誌の廃刊等が実現することとなった．

なお，論文集の英文化（あるいは英文論文集の発行），学会誌等との区分，あるいは委員会刊行物との関係，整合の件等については，今後への課題としている．

13. 文献調査委員会（昭和33年7月設置）

本委員会は，昭和33年7月に独立した現在の委員会として発足したが，それ以前は会誌抄録委員会として学会誌編集委員会の傘下にあった．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

（会誌抄録委員会）

昭和27年	4月～	昭和29年	5月	安芸	皎一
〃 29年	6月～	〃 31年	5月	左合	正雄
〃 31年	6月～	〃 33年	5月	八十島	義之助

（文献調査委員会）

昭和33年	6月～	昭和35年	5月	樋口	芳朗
〃 35年	6月～	〃 37年	5月	久野	悟郎
〃 37年	6月～	〃 39年	5月	千秋	信一
〃 39年	6月～	〃 41年	5月	高橋	裕
〃 41年	6月～	〃 43年	5月	松本	嘉司
〃 43年	6月～	〃 45年	5月	新谷	洋二
〃 45年	6月～	〃 47年	5月	小林	一輔
〃 47年	6月～	〃 49年	5月	伊藤	学
〃 49年	6月～	〃 51年	5月	日野	幹雄
〃 51年	6月～	〃 53年	5月	金安	公造
〃 53年	6月～	〃 55年	5月	福本	晴士
〃 55年	6月～	〃 57年	5月	池田	尚治
〃 57年	6月～	〃 59年	5月	亀田	弘行
〃 59年	6月～			星谷	勝

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照されたい．

委員会の目的とする所は，膨大な土木関係文献の収集と整理またそれらを速やかに会員をはじめとする土木技術者，研究者に知らしめることにあり，具体的な形としては，主に土木学会誌に「文献抄録」，「文献目録」として報告，掲載を行っているが，誌面の都合でとてもカバーし切れないのが現状である．また一方，文献については必ず著作権問題が生じるが，最近は内外の文献も容易に手に入ることもあり，海外の文献に対することに限らず，わが国の文献の外国に対しての場合も自由な収集，公表は逆に制限が厳しい面も出てきている．こうした現況の中で，本委員会として文献の調査・収集公表は年々困難をきわめてきているが，昭和57年度より過去6年間の収集・抄録した文献と，論文集および年次学術講演会で発表された論文などを比較対照しながら文献の視点から見た傾向，ひいては研究・技術における趨勢に言及して「昭和56年度文献調査委員会報告―過去6年間における文献抄録の検討―」を作成，会員に（希望者のみ）頒布した．また，本委員会は外国文献の調査，収集が主体に現在まで活動を行ってきたが，当報告書は，それら重要な外国文献と同時代に動いている国内の文献の比較も重要視して，それらにも焦点をあてている．これからは国内文献にもできるだけ調査範囲を拡大していくこととなるであろうし，また，求められてきている現況である．このほか広く海外のニュース，スポット等内容の軽重にかかわらず速報的な紹介も随時行ってきている．なお，海外の重要なニュース，話題は詳しく技術的考察も加えて大きく取り上げている．昭和58年度から，従来の文献調査の方法に加えて，委員会で専門分野別に文献調査

外部委員を依頼して，随時重要文献の提出を依頼している．これはともすると委員会内の視野の狭い調査で終わる弊害を防ぐことからも，いわゆる裾野を広く厚くすることとなったものである．また，文献抄録の会誌への公表の形も，今までの詳しい抄録文献に加えてより広く速くという時代からの必要性からも，文献紹介を7編～8編常時収録し紹介している．なお，これからの時代のあり方につき方策を模索中である．

13.1 図書館運営小委員会（昭和43年6月設置）

昭和39年2月設置された土木図書館運営委員会（米元卓介，森　茂両委員長）は，当初の目的を達成し，図書館の運営も軌道にのったため昭和43年度に解散することとなり，その後の図書館の運営に関しては，新たに文献調査委員会の小委員会として，昭和43年6月，委員長・園田桂一ほか委員3名をもって発足した．

資料を収集，整理し，利用に供するという地味な図書館の業務は，毎日のサービスにより評価を受ける息の長い仕事であるが，現在，利用者の80％は会員であり，会員と学会を結ぶ太いパイプ役を遂行している．

土木図書館の蔵書構成は，土木学会出版物，その各支部出版物，戦前から新刊までの和書，ASCE（アメリカ土木学会），ICE（イギリス土木学会）の出版物を中心とした洋書，内外の「コア・ジャーナル」，主要な国際会議論文集，さらに，「戦前土木名著100書」など，利用者のサービスに対応できる基礎的文献や歴史的資料の整備を行っている．

また，上記の出版物以外にも，フィルム・ライブラリーを所蔵し，大学，地方を中心によく利用されている．このように土木図書館は，関係者であれば誰でも利用できる唯一の「土木の総合図書館」として，情報センター的な役割とともに，文化遺産としての歴史的資料の収集にも力を注いでいる．

図書館業務は，日々の蓄積がサービスとなって反映される仕事であるが，以下，主要な成果，行事等を示す．

① 土木学会誌に毎月，「図書館だより」を掲載し，新着図書などを紹介．

② 昭和52年6月，土木図書館蔵書目録第8集を発行．

③ 昭和56年6月，「図書館利用の手引き」をはじめて発行．

④ 昭和56年6月，「戦前の土木名著100書」展示会開催（土木図書館5号室）．

⑤ 昭和56年10月，「戦前の土木名著100書」展示会開催（全国大会時の広島大学）．

なお，限られたスペースの中で今後ますます増大する資料への対応のため土木図書館の性格づけをはっきりさせ，収集資料の重点化を図ることについて検討が行われている．

設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい．

14. 出版委員会（昭和35年12月設置）

各調査研究委員会の活発な研究成果の出版に際し，学会としての調整・管理を行い，加えて，多様化する会員のニーズに応える学会出版物の各企画を行うことを目的に，昭和35年12月に，委員長・佐藤寛政ほか委員27名の構成をもって出版企画委員会として設置され，昭和45年度より出版委員会と改称した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和35年12月～	昭和37年	5月	佐	藤	寛 政
〃 37年 6月～	〃 39年	5月	荒	井	力
〃 39年 6月～	〃 41年	5月	森		茂
〃 41年 6月～	〃 43年	5月	春日屋	伸	昌
〃 43年 6月～	〃 45年	5月	國 分	正	胤
〃 45年 6月～	〃 47年	5月	長 浜	正	雄
〃 47年 6月～	〃 49年	5月	石 川		豊
〃 49年 6月～	〃 51年	5月	丸 安	隆	和
〃 51年 6月～	〃 53年	5月	高 橋	浩	二
〃 53年 6月～	〃 55年	5月	三 村	誠	三
〃 55年 6月～	〃 56年	5月	堺		毅
〃 56年 6月～	〃 58年	5月	稲 田		裕
〃 58年 6月～			岡 本	孝	平

なお，設置から昭和50年3月までに関しては50，60年略史を参照されたい．

昭和50年4月以降の本委員会活動も上記委員会設立の目的に沿った活動を行っているが，あわせて，出版を完了した各出版物編集委員会解散等に伴うアフターケアを行うこととし，土木工学ハンドブック小委員会（昭和51年12月設置，委員長・千秋信一ほか委員11名で構成）をはじめ学校教材を主目的とする各種実験・実習指導書のうち関連常置委員会をもたないものについては当委員会のもとに，それぞれの小委員会を設けて，アフターケアーや時代の要請に即した改訂の準備等を行っている．なお，現在，出版委員会に所属している小委員会は，土木工学ハンドブック（委員長・千秋信一），土木材料実験指導書編集（委員長・岸本進），水理実験指導書編集（委員長・荻原能男），土木構造実験指導書編集（委員長・橋本経吉），測量実習指導書編集（委員長・丸安隆和），航空写真のみかた編集（委員長・丸安隆和）である．また，昭和51年度より検討，準備が行われていた全105巻よりなる『新体系土木工学』は「新体系土木工学編集委員会」（別記）の活動の結果，昭和54年9月から配本を開始し，昭和59年8月までに77巻（78冊）を刊行している．

さらに，昭和54年9月には出版委員会内規を改正し，

当委員会の担当する業務の明確化を図った.

各調査研究委員会における活動はますます盛んであり,コンクリート標準示方書の改訂(昭和55年部分改訂)をはじめ土木技術者のための岩盤力学(昭和51年)の発行等が行われているが,昭和57年8月からはトンネル工学委員会担当の『トンネル・ライブラリー』の不定期刊行が始まり,さらに,昭和58年2月には,鋼構造委員会担当の『鋼構造シリーズ』の出版について協議,承認された.

また,昭和48年度に一般会計から独立した出版会計は出版界の不況の例外でなく,昭和54年度決算において初めての欠損を計上したが,翌55年度には『コンクリート標準示方書(解説版を含む)』の部分改訂版発行等により,対前年度比48.7％増を計上し再び黒字決算となった.なお,昭和58年度からは論文集会計を出版会計に組み入れた.

今後の土木学会出版活動の方向を,多くの会員とともに考えてゆくために,昭和58年8月に無作為に抽出した500名の会員を対象にした<土木学会出版活動に対するアンケート調査>を実施したが,この結果分析に基づいて,さらに必要な調査を行い,会員のニーズに応える出版事業を検討する予定である.

14.1 投稿の手引き改訂小委員会
(昭和57年7月設置)

昭和45年9月に発足し,昭和46年6月に解散した投稿の手引き特別小委員会(委員長・島田静雄)が編集した『土木学会投稿の手引き／1971年版』の改訂版編集のために,昭和57年7月,小委員長・島田静雄に再組織された.

今回の改訂にあたっては従来のB5判を改めA4判とし,種々の原稿用紙や規則類,作成例等をオリジナルのまま綴じ込むと同時に,学会誌,論文集,年次学術講演会,委員会出版物等に共通する執筆上の留意点を示し,初心者にも利用できるものとした.発行は昭和59年7月末である.ただし,OA化が進む世相に遅れない内容とはしたものの,ワードプロセッサー等の事務合理化機器への対応にはいま一つ記述が不足気味であり,これについては,社会状勢の展開をまって次回の作業とする予定である.

15. 土木工学叢書委員会
(昭和40年5月～昭和59年4月)

戦後の混迷期における良質な参考書類の極端な不足は,土木学会への良書の企画要望となり,これを背景に学会では『土木工学叢書(シリーズ)』の刊行を企画・編集(第一次佐藤寛政委員長)することとした(社文社,のち技報堂発行).

昭和23年11月,本シリーズ初の出版として『下水道学前編』(杉戸清著)を刊行したが,以降,昭和50年9月までの経過は60年略史に記載のとおりである.昭和44年8月刊行の『土質力学』(最上武雄編著)を最後に本事業は再び中断の止むなきに至ったが,昭和30年代後半からの豊富な出版業界の活動の前に,本シリーズの企画,編集の目的が順次その意義を失っていったことに原因があると判断,昭和59年4月,理事会の議を経て本委員会を解散した.なお,第二次委員会委員長は最上武雄である.

16. 土木製図委員会(昭和27年1月設置)

土木各部門における製図様式の標準を定めることを目的として,昭和27年1月,福田武雄を委員長とし,土木各部門より選ばれた委員16名,幹事2名によって設置された.

歴代委員長および就任期間は次のとおりである.

昭和27年 1月～昭和41年 3月　福 田 武 雄
〃 41年 4月～　菊 池 洋 一

なお,設置から昭和50年3月までに関しては40,50,60年略史を参照されたい.

その後,当委員会は時代の要請に即した設計,製図の簡素化,標準化を中心とした大幅な改訂を行い,昭和51年7月に『土木製図基準—昭和51年版—』を編集した.なお,この昭和51年版では従来の「測量その他」の編を「測量・道路・鉄道」とし,それぞれ内容も充実させるとともに,付録の「製図の書き方」を,土木製図の学校教育に最も適した製図演習用教科書として別途編集することとした.

昭和51年版刊行と同時に当委員会の下に「製図の書き方」作成小委員会(委員長・島田静雄ほか委員4名で構成)を設置し,図をかくための基礎的な知識と訓練を行う教科書としての内容を協議検討し,昭和53年3月,『製図のかき方—線の引き方から透視図のかけるまで—』を編集した.

ついで昭和51年版改訂の議論の中で,各方面における活発な製図の自動化の動きを調査研究し,基準化を検討すべきではないか,との提案があり,これについて研究,協議を行った結果,「土木製図基準」に自動製図を取り入れることは時期尚早であるとの結論に至った.

この過程における自動製図の調査研究の成果は,土木各分野の技術者で電算機制御の自動作画にとり組む技術者や将来に備えその方面を学ぼうと志す学生のために別冊編集することとした.

昭和52年7月,当委員会の下に「自動作画小委員会」(委員長・阿部英彦ほか委員10名で構成)を設置し,一

般的に使用されている技術に重点を置き，かつ自動作画の考え方，将来への展望にも言及した『自動作画の基礎技術』を昭和56年3月に編集した．

なお，本委員会は昭和51年版刊行後も引きつづきISOなど内外の標準化の状況や関係機関等との連絡，調査，研究を行うことを目的として存続している．

さらに，近年のJISをはじめとする内外の関係各規格類の改訂状況に即し，昭和51年版の見直しを行うために，昭和58年12月に本委員会の下に「土木製図基準改訂委員会」（委員長・島田静雄ほか委員23名で構成）を設置し，改訂方針の検討を始めている．

17. わかり易い土木講座編集委員会
（昭和40年4月～昭和54年3月）

工業高等学校卒業後数年の実務体験を経た中堅の土木技術者を対象とした，平易な参考書を企画，編集するため，昭和40年4月，福田武雄を委員長，後藤正司を副委員長とし，ほかに幹事5名と延べ48名の編集委員兼執務筆者よりなる委員会を設置した（60年略史参照）．

本事業は，昭和54年1月刊行の『コンクリート工学（Ⅱ）』をもって全20巻をすべて出版完了（彰国社発行）したので，以後の本シリーズのアフターケアを出版委員会へ委ね，昭和54年3月委員会を解散した．

18. 構造力学公式集編集委員会（昭和47年4月設置）

土木構造力学に関する理論と諸公式を収集・整理し『構造力学公式集』を編集することを目的に，昭和47年4月，委員長・前田幸雄ほか9名の委員をもって設置された．

以降，昭和49年12月に『構造力学公式集』を刊行したが，これまでの経過については60年略史に記載のとおりである．

ついで，昭和50年9月，本公式集の刊行を記念し，あわせて本書の普及を図る目的をもって＜構造力学公式集発刊記念講習会を開催（場所：東京・大阪，講師；福田武雄ほか6名）した．

さらに，昭和51年12月には本公式集の姉妹編として構造力学公式集例題集を編集することを目的として，本委員会の下に，幹事長・西野文雄ほか12名の幹事によって構成する「構造力学公式集例題集編集幹事会」を設置，約4年3か月の作業の結果，昭和56年3月に『構造力学公式集例題集』を刊行した．

以降，本委員会は公式集および例題集のアフターケアのために構造工学委員会付属の委員会として存続していたが，昭和57年6月，利用者の要請をも採り入れた公式集の改訂を行うために委員会を改組し，新委員構成による「構造力学公式集改訂委員会（委員長・倉西茂ほか委員15名）」が設置され，現在，公式集の改訂を継続中である．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和47年 4月～昭和57年 3月　前田幸雄
〃 57年 6月～　倉西茂

19.「新体系土木工学」編集委員会
（昭和52年9月設置）

現行版『土木工学ハンドブック』（技報堂発行）は，土木工学を新たに再編成し，専門的にして総合的・有機的に体系づけを行って，昭和49年11月に改訂版として刊行された．これは，従来の10年を周期とした改訂を重ねたものであったが，この改訂作業の段階で＜日進月歩の斯界および科学技術の進歩に即して内容の斬新さを保つためには10年の改訂周期は長きに失すること＞および＜土木工学の全分野を網羅し，基礎的知識から設計・施工の応用専門知識に至る膨大な内容を限られた頁数の中に収めるには解説等に限界がある＞ことの問題提起がなされ，新たに，ハンドブックに基礎をおいた，詳細な実務的解説書の出版を望む声が高まった．

本委員会は，これらの背景のもとに出版委員会および土木工学ハンドブック小委員会が中心となって検討，準備の後，昭和52年9月，委員長・千秋信一，副委員長・中村英夫・駒田敬一，幹事長・長瀧重義ほか委員58名，幹事（委員兼任）14名の構成をもって設置された．

また，委員会には八十島義之助ほか15名の顧問が置かれた．

以来，当委員会は上記の要望に応える内容の出版事業を推進するため，顧問の声はもちろん，委員および幹事の熱心な検討の結果，別掲の全105巻に及ぶ編集を昭和55年度末までに完了することとし，土木工学の体系化の再検討，各巻の内容調整，各巻の編者，執筆者の人選と依頼等，本シリーズ刊行の準備，進行を図ってきた．

昭和54年9月，第1回配本として＜第48巻基礎工（Ⅱ）＞，＜第94巻エネルギー（Ⅱ）＞，＜第98巻土木工事管理＞を刊行し，昭和59年8月の＜第17巻土の力学（Ⅱ）＞をもって77巻（78冊）の刊行を行った．

しかしながら，計画当初の刊行計画が大幅に遅延し，今日なお28巻分の未刊を残しており，現在，これらの早期刊行のために委員会活動を続行中である．

新体系土木工学・全巻構成（計画当初のもの）

1 数値計算法
2 確率・統計解析
3 有限要素法
4 電子計算処理
5 連続体の力学
6 弾性体の力学

7 構造物の弾性解析
8 構造物の非弾性解析
9 構造物の座屈・安定解析
10 構造物の振動解析
11 構造物の耐震解析
12 土木構造設計法
13 土木計測
14 土木地質
15 土質調査法
16 土の力学(Ⅰ)—土の分類・物理化学的性質—
17 土の力学(Ⅱ)—土と水，特殊土，締固め—
18 土の力学(Ⅲ)—圧密，せん断，動的解析—
19 土の力学(Ⅳ)—応力分散，安定，変形—
20 岩盤力学
21 水理学の基礎
22 密度流の水理
23 移動床流れの水理
24 海の波の水理
25 流体力学
26 水文学
27 歴青系材料
28 コンクリート材料
29 フレッシュコンクリート，硬化コンクリート
30 特殊コンクリート
31 コンクリートの製造と施工
32 鉄筋コンクリートの力学
33 鉄筋コンクリート構造物の設計と施工
34 プレストレストコンクリートの力学
35 プレストレストコンクリート構造物の設計と施工
36 コンクリート構造物の維持・補修・取壊し
37 構造用鋼材
38 鋼構造物の設計
39 鋼構造物の製作と施工
40 橋梁の計画と管理
41 橋梁上部構造(Ⅰ)—鋼橋—
42 橋梁上部構造(Ⅱ)—吊橋—
43 橋梁上部構造(Ⅲ)—コンクリート橋—
44 橋梁下部構造
45 基礎工(Ⅰ)—構造物の基礎—
46 基礎工(Ⅱ)—特殊工法—
47 土構造
48 土木行政と関連制度
49 社会資本と公共投資
50 国土調査
51 土木測量
52 土木計画のシステム分析
53 地域計画(Ⅰ)—計画の分析—
54 地域計画(Ⅱ)—計画の策定—
55 都市計画(Ⅰ)—土地利用—
56 都市計画(Ⅱ)—都市施設—
57 都市計画(Ⅲ)—都市計画事業—
58 都市空間論
59 土木景観計画
60 交通計画
61 道路(Ⅰ)—交通流理論—
62 道路(Ⅱ)—計画と幾何設計—
63 道路(Ⅲ)—構造—
64 道路(Ⅳ)—付属施設—
65 道路(Ⅴ)—維持管理—
66 鉄道(Ⅰ)—建設，停車場，新幹線—
67 鉄道(Ⅱ)—線路，防災，電気設備—
68 鉄道(Ⅲ)—都市鉄道，特殊鉄道—
69 空　港
70 トンネル(Ⅰ)—山岳トンネル—
71 トンネル(Ⅱ)—開削，シールド，沈埋—
72 水資源開発
73 河川の計画と調査
74 河川工事の設計と施工
75 ダムの設計
76 ダムの施工
77 砂防・地すべり・急傾斜地崩壊
78 土地造成
79 漂砂と海岸保全施設
80 海岸・港湾調査法
81 港湾計画
82 港湾施設の設計
83 港湾施設の施工
84 海洋土質
85 海洋施設の設計と施工
86 環境保全(Ⅰ)—環境の指標と評価—
87 環境保全(Ⅱ)—環境の制御・管理—
88 上水道
89 下水道
90 水処理—単位操作と産業用水・廃水—
91 廃棄物処理
92 エネルギー計画
93 エネルギー施設(Ⅰ)—水力発電，送変電—
94 エネルギー施設(Ⅱ)—火力・原子力発電，都市ガス，石油精製—
95 貯蔵タンク・サイロ
96 パイプライン
97 契約・積算
98 土木工事管理
99 土木施工技術
00 建設機械

〔別巻〕
1 土木史
2 工事災害と安全対策
3 環境アセスメント
4 海外土木技術
5 土木資料集
付 用語索引集

20. 水理公式集改訂委員会（昭和56年9月設置）

水理公式集は，昭和24年9月の初版刊行以来，昭和32年，昭和38年および昭和46年と4回の改訂を重ねてきたが，水理学研究の発展と水工技術の進歩には目ざましいものがあり，昭和46年版発刊以来10か年が経過

した昭和56年2月，水理委員会は，水理公式集アフターケアー小委員会である水理公式集小委員会（委員長・中川博次）よりの“改訂が必要”との検討結果の答申を受け，改訂を決議した．

昭和56年9月，委員長・室田明ほか委員53名を委嘱し，水理公式集改訂委員会が発足，昭和59年12月発刊を目標に現在鋭意努力中である．

21. マタディ橋建設工事誌編集委員会
（昭和59年3月設置）

昭和58年5月21日，ザイール共和国に架橋されたマタディ橋（モブツ元帥橋）は，その技術的検討を日本コンソーシアム（石川島播磨重工(株)ほか）からの委託を受けた「マタディ橋梁技術委員会」（別項参照）が担当した．

昭和58年度土木学会田中賞を受賞した本橋の計画から現地での施工，完成に至る全記録をとりまとめておきたいという関係者の強い要望を受け，出版委員会での議を経て昭和59年3月，委員長・伊藤学，副委員長・成瀬輝男，幹事長・村上温ほか委員13名，幹事17名，顧問2名によって本委員会が設置された．

現在，委員，幹事および延べ42名に及ぶ執筆関係者が昭和60年3月出版を目標に編集中である．

●学術研究部門●

22. コンクリート委員会（昭和3年9月設置）

コンクリート委員会は昭和3年9月コンクリート調査会として設置された．50年3月までの経過は60年略史を参照いただくこととして，発足から50年3月までの委員会名称および歴代委員長と就任期間を列記すると下記のとおりである．

昭和 3年～昭和11年	コンクリート調査会	委員長・大河戸宗治
昭和11年～昭和14年	コンクリート調査委員会	委員長・大河戸宗治
昭和14年～昭和23年	コンクリート調査委員会	委員長・吉田徳次郎
昭和23年～昭和33年	コンクリート委員会	委員長・吉田徳次郎
昭和33年～昭和35年	コンクリート常置委員会	委員長・吉田徳次郎
昭和35年～昭和37年	コンクリート常置委員会	委員長・國分　正胤
昭和37年～昭和57年	コンクリート委員会	委員長・國分　正胤
昭和57年～	コンクリート委員会	委員長・樋口　芳朗

コンクリート委員会の主な仕事としてはコンクリート標準示方書の作成であるが，上記の期間に昭和6年，昭和11年，昭和15年，昭和18年，昭和24年，昭和26年，昭和31年，昭和33年，昭和42年，昭和49年，昭和52年，昭和55年に制定あるいは改訂し，公表している．

一方，この10か年間に数多くの小委員会を設置し，これに伴う講演会，講習会，見学会，シンポジウムを開催し斯界の進展に資するよう努力を続けている．

なお，これら調査研究の運営については，常任委員会で行っている（行事の詳細については「資料編」参照のこと）．

22.1 プレストレストコンクリート小委員会
（昭和28年3月～昭和54年1月）

昭和28年3月，プレストレストコンクリート小委員会の設置，昭和30年　プレストレストコンクリート設計施工指針の制定，昭和36年　同指針の改訂，昭和43年4月　委員長・國分正胤，副委員長・河野通之ほか委員58名のプレストレストコンクリート設計施工指針改訂小委員会が設置されたまでの経過は60年略史を参照いただくこととして，同小委員会は　昭和54年1月プレストレストコンクリート標準示方書（昭和53年制定）を刊行し，解散した．

22.2 終局強度設計小委員会
（昭和43年7月～昭和56年4月）

鉄筋コンクリート構造物の設計には，弾性理論に基づいた許容応力度設計法を採用しているが，諸外国では限界状態設計法あるいは終局強度設計法または荷重係数設計法を採用するようになってきており，昭和43年7月終局強度設計小委員会を設置し，委員長・國分正胤，副委員長・河野通之ほか委員，幹事35名を委嘱し発足した．

この間昭和47年8月には「鉄筋コンクリート終局強度理論の参考」をコンクリート・ライブラリー第34号として，昭和50年11月には「鉄筋コンクリート設計法の最近の動向」同41号として，昭和56年4月には「コンクリート構造の限界状態設計法試案」同48号として刊行し，所期の目的を達成し，限界状態設計法小委員会（昭和56年5月設置）として改組し発足することになった．

22.3 海外連絡小委員会
（昭和49年10月～昭和56年3月）

諸外国との技術者の交流が盛んになって来ていることに対処するため，委員長・國分正胤ほか委員および幹事25名を委嘱し，示方書の英訳等の調査研究を行い，昭和56年所期の目的を逐げ解散した．

22.4 コンクリート船体構造小委員会
（昭和51年5月～昭和56年3月）

プレストレストコンクリート船体構造に関する調査研究を行うことを目的として，委員長・國分正胤，副委員長・田中行雄ほか委員および幹事24名を委嘱し調査研究を実施し，昭和56年度所期の目的を遂げ解散した．

22.5 膨張コンクリート設計施工指針作製分科会
（昭和51年9月～昭和54年11月）

膨張コンクリートは，いわゆる膨張セメントとしてではなく，膨張材を混和材としてコンクリートに混和しているため，膨張コンクリートの膨張率の管理が容易であり，収縮補償の目的ばかりでなくさらに広範囲のケミカルプレストレストコンクリートへの適用も可能となっている．

先に，膨張性セメント混和材を用いたコンクリートに関する研究小委員会（昭和45年4月～昭和49年10月詳細は60年略史参照）の研究成果もふまえ，また，膨張コンクリートの実にあたって準拠すべき規程類の制定が強く要望されるところから，コンクリート委員会運営小委員会の中に，昭和51年9月分科会として設置し，主査・長瀧重義ほか委員13名を委嘱し発足した．

昭和54年11月には，コンクリート・ライブラリー第45号として刊行し解散した．

22.6 高強度コンクリート設計施工指針小委員会
（昭和52年5月～昭和55年4月）

高強度コンクリートの設計施工にあたって準拠すべき指針を制定するため，昭和52年5月委員長・國分正胤ほか委員および幹事26名を委嘱し，調査研究を行い昭和55年4月「高強度コンクリート設計施工指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第47号として刊行し解散した．

22.7 限界状態設計法小委員会
（昭和56年5月～昭和59年4月）

昭和56年5月終局強度設計小委員会を改組し，限界状態設計法小委員会として，委員長・河野通之ほか委員，幹事106名を委嘱し発足した．

終局強度設計小委員会での成果に，その後の研究成果も加えて検討を続け，昭和58年11月「コンクリート構造の限界状態設計法指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第52号として刊行し解散した．

22.8 鉄骨鉄筋コンクリート研究小委員会
（昭和57年6月設置）

鉄骨鉄筋コンクリートに関する調査研究を行うため，委員長・尾坂芳夫ほか委員および幹事22名を委嘱，調査研究を続行中である．

22.9 英文ライブラリー刊行編集小委員会
（昭和57年6月設置）

コンクリート関係の規定，基準類（コンクリート・ライブラリー所載のもの等），発表論文（土木学会論文報告集，関係学協会，所管研究法等）を選定し，英文に翻訳して編集発行するもので，年々土木の分野において技術，研究の最先端をいく日本が，昨今の国際化に伴い以前にも増して主導的立場としての責任が求められてきており，海外へ技術，研究を広く速やかに知らしめることが必要との認識に立ち，英文ライブラリー（CONCRETE LIBRALY INTERNATIONAL）作成を目的に編集小委員会が設置された．

本委員会は，委員長・岡村甫ほか委員12名を委嘱，昭和59年1月までにライブラリー2巻，No.2を編集発行した．本ライブラリーの内容は，No.1が「継手指針」と一般応募選定論文，No.2が「スラグ指針」と応募選定論文を所載．今後，「鋼繊維補強コンクリート指針」（No.3），「限界状態設計法指針」（No.4）と続けていく予定である．

本ライブラリーは毎年6月および12月の年2回定期発行をしていく予定で，内外の研究者，技術者より高い評価を得ている．

22.10 フライアッシュ研究小委員会
（昭和57年7月設置）

土木学会コンクリート委員会には約15年ほど前までにはフライアッシュ小委員会（委託）が設置されておりフライアッシュの共通試験，フライアッシュを混和したコンクリートの中性化と鉄筋の発錆に関する長期試験などを実施していたが，諸般の事情によりアフターケアーはコンクリート委員会が行うことで了解を得ていたが，今般長期材令20年を迎えるにあたり，昭和57年7月改めて，委員長・國分正胤ほか委員および幹事24名を委嘱，再発足した．中間報告として「フライアッシュを混和したコンクリートの中性化と鉄筋の発錆に関する長期研究（第二次）」をコンクリート・ライブラリー第53号として刊行，調査研究を続行中である．

22.11 コンクリート標準示方書改訂小委員会
（昭和57年9月設置）

現行コンクリート標準示方書の改訂を目途に委員長・樋口芳朗ほか委員および幹事39名を委嘱，23の分科会にわかれて条文の逐条審議を行っている．

改訂の時期は昭和61年3月の見込みである.

22.12 海洋コンクリート構造物小委員会（受託）
（昭和48年4月～昭和51年12月）

㈳セメント協会の協力により設置された委員会で（詳細は60年略史を参照のこと）内外における海洋コンクリート構造物の現状について広範な調査を行い指針(案)を作成した．指針の作成にあたっては，第1分科会（港湾構造物および浮上構造物），第2分科会（港湾構造物を除く固定式海洋構造物），第3分科会（海洋コンクリート構造物の耐震構造），第4分科会（浮遊構造物その他）の4分科会において慎重に審議を重ね昭和51年12月「海洋コンクリート構造物設計施工指針（案)」をコンクリート・ライブラリー第42号として刊行し解散した.

22.13 鉄骨鉄筋コンクリート構造設計小委員会（受託）（昭和49年6月～昭和50年3月）

本州四国連絡橋公団から鉄骨鉄筋コンクリート構造についての設計指針の作成を委託され，委員長・國分正胤ほか委員および幹事43名を委嘱して小委員会を設置し，昭和50年3月「鉄骨鉄筋コンクリート構造設計に関する調査研究報告書—鉄骨鉄筋コンクリート構造設計指針（案)」を委託先に報告し解散した.

22.14 太径鉄筋小委員会（受託）
（昭和48年7月～昭和52年4月）

昭和48年7月新日本製鉄，住友金属工業および神戸製鋼所3社の委託により設置された小委員会であるが（詳細は60年略史参照），既往の諸研究の収集，実験および大型試験の実施など検討を重ねた結果，昭和50年6月「太径鉄筋D51を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針（案)・付：参考資料」（コンクリート・ライブラリー第40号）を刊行，その後川崎製鉄，日本鋼管の2社から横ぶし形状の同様な研究委託があったので，その後の調査研究も盛り込んで，コンクリート・ライブラリー第43号として昭和52年4月に改訂版を刊行し解散した.

22.15 橋梁用マスコンクリート小委員会（受託）
（昭和48年8月～昭和50年3月）

本州四国連絡橋公団より本州四国連絡橋の橋梁構造物に用いるマスコンクリートの打設に関する調査研究の委託を受け，委員長・國分正胤ほか委員および幹事45名を委嘱，第1分科会（打設計画，打設基準，標準配合，クーリングシステムに関する調査研究），第2分科会（急速施工法についての検討），第3分科会（マスコンクリート用骨材に海砂を使用する場合の許容含塩率とその管理方法についての調査研究）の3分科会にわかれ調査研究を実施し，昭和50年3月報告書をまとめ，委託先に報告し解散した.

22.16 鉄筋継手工法小委員会（受託）
（昭和52年3月設置）

鹿島建設技術研究所，竹中工務店技術研究所，清水建設研究所，戸田建設技術開発センター，大林組技術本部技術管理部，大成建設技術研究所，神戸製鋼所鉄構エンジニアリング本部の7社より，油圧式圧着継手に関する調査研究，住友金属工業，神戸製鋼所の2社よりネジフシ鉄筋およびその継手に関する調査研究，日曹マスターービルダーズより無収縮モルタル充填スリーブ継手に関する調査研究，岡部よりカドウエルド鉄筋継手に関する調査研究，新日本製鉄より鉄筋の自動ガス圧接継手に関する調査研究，日本砂鉄鋼業より鉄筋長ナット継手に関する調査研究，住友金属工業より自動ガス圧接機の実用化に関する調査研究の委託があり，鉄筋継手工法小委員会に設置し，委員長・國分正胤，副委員長・河野通之ほか委員，幹事68名を委嘱，昭和57年2月「鉄筋継手指針（Ⅰ．鉄筋継手設計施工基本指針（案)，Ⅱ．鉄筋継手評価指針（案)，Ⅲ．継手種類別設計指針（案)，継手実験資料)」を作成，コンクリート・ライブラリー第49号として刊行した.

次いで，昭和57年6月日本鋼管工事より鉄筋エンクローズ溶接法とその継手に関する調査研究の委託があったので一部委員会を改組し，現在調査研究を続行している.

22.17 高炉スラグ小委員会（受託）
（昭和52年5月～昭和53年5月）

㈳日本鉄鋼連盟より，高炉セメントの原料として古くから使用されている高炉スラグは，埋立工事その他にも利用されていたが，鉄鋼業の急激な発展に伴って発生量が膨大な量に達し，環境保全に対する要望から埋立材料として用いることは不可能な状況となり，資源の有効な活用をはかることで，高炉スラグをコンクリート材料の粗骨材として使用する場合の設計，施工の面には問題点があり，これらの標準となる指針の審議につき委託があり，昭和52年5月小委員会を設置し，委員長・國分正胤ほか委員，幹事45名を委嘱し発足した.

高炉スラグ砕石を用いて鉄筋コンクリートの設計施工を行う場合の基準となる「高炉スラグ砕石コンクリート設計施工指針（案)」を昭和53年5月に刊行し，委託先へ報告し解散した.

22.18 亜鉛めっき鉄筋小委員会（受託）
（昭和52年6月～昭和55年4月）

防食方法の一つである亜鉛めっきを用いた鉄筋コンクリートの設計施工指針作成の委託が，鋼材倶楽部，日本溶融亜鉛鍍金協会，日本鉛亜鉛需要研究会からあり，昭和52年6月委員長・國分正胤ほか委員および幹事46名を委嘱し調査研究を行い，昭和55年4月「亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）」を刊行し解散した．

22.19 セメント規格小委員会（受託）
（昭和54年7月～昭和55年3月）

㈳セメント協会よりセメントのJIS改正に伴うコンクリート関係標準示方書への対応についての調査研究委託があり，委員長・樋口芳朗ほか委員および幹事11名を委嘱，昭和55年3月報告書を提出し解散した．

22.20 鋼繊維補強コンクリート研究小委員会（受託）
（昭和55年6月～昭和58年3月）

㈳鋼材倶楽部の委託により，委員長・國分正胤ほか委員および幹部36名を委嘱，慎重審議を重ねた結果昭和58年3月「鋼繊維補強コンクリート設計施工指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第50号として刊行し解散した．

22.21 RC構造物設計例小委員会（受託）
（昭和55年10月～昭和59年3月）

コンクリート・ライブラリー第3号「異形鉄筋を用いた鉄筋コンクリート構造物の設計例」は昭和38年と昭和43年の2回にわたり，鋼材倶楽部から委託を受けて制定および改訂を行ったが，その後の土木学会コンクリート標準示方書，道路橋示方書，国鉄建造物設計標準等の改訂および太径鉄筋の普及等から昭和55年再び鋼材倶楽部より改訂の委託があり，委員長・河野通之，副委員長・村田二郎ほか委員および幹事38名を委嘱し「鉄筋コンクリート構造物の設計例」をコンクリート・ライブラリー第59号として刊行し解散した．

22.22 高炉スラグ小委員会（受託）
（昭和56年1月～昭和58年1月）

㈳日本鉄鋼連盟より，高炉スラグを，コンクリート材料の細骨材として使用する場合の設計，施工面につき問題点もあり，これらの標準となる指針の審議の委託があり，昭和56年1月委員長・小林正几ほか委員，幹事26名を委嘱し発足した．

最近では，細骨材需要の大半を海砂あるいは比較的低品質の山砂などに依存せざるを得ない現況や，なんらかの粒度改善を必要としている点から，これらの細骨材に対する混合砂のニーズがさらに高まることは資源有効利用の面を考え，高炉スラグ細骨材をコンクリート用に用いる基礎となるものとして，昭和58年1月「高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針（案）」を刊行し，委託先へ報告し解散した．

22.23 流動コンクリート研究小委員会（受託）
（昭和56年4月～昭和58年10月）

大林組，花王石鹸，鹿島建設，山陽国策パルプ，清水建設，セメント協会，全国生コンクリート工業組合連合会，大成建設，竹中土木，竹本油脂，電気化学工業，日曹マスタービルダーズ，藤沢薬品工業，ポゾリス物産の14社の委託により委員長・樋口芳朗ほか委員および幹事32名を委嘱，指針作成，文献調査，現場実験，基礎実験の各ワーキンググループにおいて慎重審議の結果，昭和58年10月「流動化コンクリート施工指針（案）」をコンクリート・ライブラリー第51号として刊行し解散した．

22.24 スラグ小委員会（受託）（昭和57年2月設置）

日本鉱業協会より，フェロニッケルスラグの有効利用のため，コンクリート用細骨材としての品質基準の作成依頼があり，昭和57年2月小委員会を設置し，委員長・小林正几ほか委員，幹事18名を委嘱し発足した．

本小委員会では，フェロニッケルスラグの骨材試験，モルタル試験，ワーカビリチー，強度，乾燥収縮，耐久性等の試験を実施し，品質実態調査，実績調査を行い品質基準の現状について昭和59年3月委託先へ報告した．なお，昭和59年度も引き続き研究委託を受けて，品質基準の作成の研究を続行中である．

22.25 人工軽量骨材コンクリート小委員会（受託）
（昭和57年5月設置）

人工軽量骨材コンクリートの土木構造物への適用と設計施工の合理化に関する研究委託が人工軽量骨材協会からあり，委員長・村田二郎ほか委員および幹事23名を委嘱，文献調査，マニュアルの作成，RC示方書28章の見直し等WGにおいて調査研究を続行中である．

22.26 コンクリート施工研究小委員会（受託）
（昭和57年6月設置）

青木建設，大林組，奥村組，鹿島建設，熊谷組，五洋建設，鴻池組，佐藤工業，清水建設，銭高組，大成建設，竹中工務店，竹中土木，東急建設，東洋建設，日本国土開発，西松建設，間組，フジタ工業，前田建設工業，三

井建設，日曹マスタービルダーズの22社の研究所長からコンクリート施工の合理化に関する調査研究の委託があり，委員長・村田二郎ほか委員および幹事47名を委嘱，文献抄録集の刊行，フレッシュコンクリートの物性値の測定ならびに挙動に関するシンポジウム，ミキサ・ポンプ・バイブレーターに関する講演会の開催など活発に調査研究を続行中である．

22.27 エポキシ樹脂塗装鉄筋に関する研究小委員会（受託）（昭和58年5月設置）

新日本製鉄，住友金属工業，日本鋼管，川崎製鉄，神戸製鋼所，日本ペイント，関西ペイント，大日本塗料，日東電気工業，東亜ペイント，東伸製鋼，東京製鉄，国光製鋼，共英製鋼，日本チバガイギー，安治川鉄工建設の関連16社からの委託により，委員長・小林一輔ほか委員および幹事43名を委嘱し，同小委員会を設置し現在，品質規準分科会，継手構造分科会，指針作成分科会，企画調整幹事会において調査研究を続行中である．

23. 水理委員会（昭和15年7月設置）

「水理委員会」の名称で発足したのは，昭和21年10月で，初代委員長・安芸皎一ほか委員29名を委嘱したと60年略史に記述されている．しかし，水理委員会の前身とも言うべき「水理公式調査委員会」が昭和15年7月新設され，委員長・鈴木雅次ほか主査，委員および幹事25名を委嘱し，水理学上，従来から使用されている公式の整備，用語および記号などの統一などを行い，その成果を昭和17年10月にとりまとめて解散している．

したがって，この調査委員会の設置年月を「水理委員会」設置年月として用いている．

なお，この水理公式集の成案は印刷中に戦災に見舞われ，焼失の憂目にあい，その出版は日の目を見なかったが，初代水理委員会が焼け残った資料をもとに編集作業を行い，昭和23年12月に成案を得，昭和24年9月に10年来の目的を達成し，水理公式集の第一刷を刊行した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和15年 7月～昭和17年10月（ただし，水理公式調査委員会）	鈴木雅次
〃 21年10月～〃 27年	安芸皎一
〃 27年 ～〃 35年 9月	安芸皎一
〃 35年10月～〃 36年 6月	伊藤剛
〃 36年 7月～〃 38年 5月	伊藤剛
〃 38年 6月～〃 43年 5月	石原藤次郎
〃 43年 6月～〃 46年 5月	林泰造
〃 46年 6月～〃 48年 5月	吉川秀夫
〃 48年 6月～〃 49年 9月	嶋祐之
昭和49年 9月～昭和50年 5月	嶋祐之逝去により岩佐義朗幹事長代行
〃 50年 6月～〃 52年 5月	岸力
〃 52年 6月～〃 54年 5月	千秋信一
〃 54年 6月～〃 56年 5月	岩佐義朗
〃 56年 6月～〃 58年 5月	室田明
〃 58年 6月～	芦田和男

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，過去に発刊した略史を参照されたい．

当委員会の主催行事としては毎年開催しているものに「水理講演会」と「水工学に関する夏期研修会」がある．いずれも「論文集」ならびに「講義集」を発刊し，水理学研究の発展に寄与している．

水理講演会は昭和60年2月に第29回を迎えるにあたり現在講演募集に関する企画立案を行っている．また，水工学に関する夏期研修会は第20回を昭和59年7月25日～27日の3日間岐阜大学で開催される予定であり現在講義集編集と参加者受付けを行っている（水理講演会，水工研修会については「**資料編**」参照）．

また，当委員会では昭和46，47年度から活発な研究小委員会活動を行っており，**移動床流れの粒度と河床形状研究小委員会**を手始めに，以後昭和59年度に発足する**流出現象の物理機構研究小委員会**(委員長・高棹琢馬)まで9つの研究小委員会設置，活動してきた．

さらに当委員会には，現在，常置小委員会として，**水文小委員会，国際交流小委員会**および**英文論文集小委員会**が設置されている．

英文論文集小委員会は，「Journal of Hydroscience and Hydraulic Engineering」の編集にあたることを目的に昭和57年10月，委員長・中川博次ほか委員9名で発足し，昭和58年4月，Vol. 1, No. 1,（創刊号）を編集，昭和58年11月にVol. 1, No. 2，昭和59年4月にVol. 2, No. 1を編集した．

同英文論文集は，日本のすぐれた水理学・水文学の研究を世界に紹介するとともに，認識を高めることを目的に編集しており，現在，世界約340か所の研究機関，研究者に寄贈し，大きな反響を得ている．

以上，水理委員会の活動状況について述べたが，以下昭和50年5月以降の組織と小委員会・研究小委員会活動等について述べる．

・昭和50，51年度委員会

昭和50年5月，嶋祐之委員長の逝去に伴い，岩佐義朗幹事長の委員長代行により運営された委員会を改組，昭和50年6月，委員長・岸　力，幹事長・土屋昭彦ほか委員47名が発足した．

常置小委員会としては，水文小委員会（委員長・石原安雄ほか委員13名）が前期に引き続き継続された．**水理公式集小委員会**は昭和46年度版出版後，そのアフター

ケアのため設置された小委員会（特設）で，昭和48，49年度委員長・嶋祐之から昭和49年6月委員長・千秋信一への交代が行われた（委員構成は前期と同じ）．

同小委員会では，水理公式集（昭和46年改訂版）を実用的な面から補う書として，同公式集から79題の公式を選択し「水式公式集例題集」を編集，昭和51年1月発刊，昭和56年5月水理公式集改訂に関するアンケートを実施，水理公式集の改訂が必要との結論を委員会に提案し解散した．

研究小委員会は，昭和47年6月に設置した**密度流研究小委員会**（委員長・岩崎敏夫）が2か年間の研究成果を報告書にとりまとめ，昭和51年5月に解散した．

・昭和52，53年度委員会

昭和52年6月，委員長・千秋信一，幹事長・中川博次，相談役6名ほか委員48名が発足した．

水文小委員会（委員長・石原安雄ほか委員13名）は前期に引き続き継続された．

水理公式集小委員会は委員長の交代が行われ新たに岩佐義朗が就任した．

研究小委員会は**乱流・拡散研究小委員会**（委員長・岩佐義朗ほか委員16名）を設置し，昭和52，53年度の2か年間の研究活動を行った．そのほか，52年度準備期間として，昭和53年2月，**固液二相流研究小委員会**（委員長・林泰造）を設置2か年間の研究活動に入り，最終報告書を昭和58年6月にとりまとめた．

昭和53年度委員会において，第3回確率過程水理学国際シンポジウム（International Symposium on Stochastic Hydraulics）を日本で開催することになり，土木学会主催，水理委員会が全面協力，組織委員会委員長に吉川秀夫を決定した（23.1参照）．

同じく昭和53年度委員会においては，昭和54，55年度研究小委員会として**水理観測における規模の評価研究小委員会**（委員長・室田明）が準備期間として検討に入り，昭和55年度終了後，その研究成果を報告書にとりまとめ，解散した．

・昭和54，55年度委員会

昭和54年6月，委員長・岩佐義朗，幹事長・安芸周一，相談役7名ほか委員48名が発足した．

常置小委員会水文小委員会は全面改組を行い，委員長・高棹琢馬ほか委員12名を組織した．

昭和55年5月，近年の国際交流の活発化に伴い，国際的な問題に対処するため，常置小委員会として「国際交流小委員会（委員長・吉川秀夫，ほか委員14名）が新設された．

昭和55年6月，研究小委員会**洪水流の三次元流況と流路形態研究小委員会**（委員長・芦田和男ほか委員18名）を設置し，2か年間の研究活動に入り，昭和57年度終了後，その研究成果を報告書にとりまとめ解散した．

昭和55年度最終委員会において，水理公式集小委員会の答申による「水理公式集」を改訂すべしを受け，改訂に着手することを決議した．

・昭和56，57年度委員会

昭和56年6月，委員長・室田明，幹事長・日野幹雄，相談役7名ほか委員48名が発足した．

常置小委員会「水文小委員会」は委員長・石崎勝義ほか委員14名，特別委員3名を組織し，水理公式集「新設水文編の企画，編纂に協力した．国際交流小委員会は前期に引き続き継続された．

昭和56年度第2回委員会において水理英文論文集（Journal of Hydroscience and Hydraulic Engineering）の発刊を提案，昭和57年度第1回委員会において具体化が決定，英文論文編集小委員会（委員長・中川博次ほか委員9名）を設置し，その編集にあたることになった．

JHHEは昭和58年4月にVol.1，No.1（創刊号）を編集，同年11月，にNo.2，昭和59年4月Vol.2，No.1を編集，以後年2回編集を継続していく．なお，同書は，国内は定期購読，外国には寄贈しているが，近い将来有料に切り変える予定である．また，編集費の軽減を計るため，Vol.3からその編集を幹事会が引き継ぐことになった．

研究小委員会は，昭和57年6月，**河口の水理研究小委員会**（委員長・堀川清司ほか委員17名）を設置，昭和59年5月，2か年間の調査，研究活動を終了，現在成果報告書のとりまとめに鋭意努力中である．

・昭和58，59年度委員会

昭和58年6月，委員長・芦田和男，幹事長・福岡捷二，相談役7名ほか委員46名が発足した．

常置小委員会の「国際交流小委員会」は引き続き継続，「水文小委員会」は，委員長・竹内邦良ほかadviser 4名，委員15名，obserber 6名を組織し，実際に調査，研究を行うための組織づくりを行い，第1回委員会を昭和58年10月に開催，文部省科学研究費を申請，活発な活動を開始している．

研究小委員会は，昭和58年2月，「流出現象の物理機構研究小委員会」（委員長・高棹琢馬）を設置することが認められ，昭和59，60年度研究小委員会として活動することとなった．また，その他の活動としては，若手研究者による研究分科会活動（研究を奨励）の具体化，および土木学会水理学研究者と実務河川技術者との交流により，河川工学の学術・技術の進歩に貢献するため，「河川懇談会準備会」を発足することになり，その第1回を「荒川」上・下流の現場見学を兼ね，昭和59年4月26日，27日の2日間実施した．なお，今後も年2回程度実施する予定である．

近年の水理講演会の応募の増加に伴い，講演会のあり方について議論がなされ，活発な討議を行うことが最も重要であるとの結論を得，昭和59年2月開催の第29回からは，十分な討議が行えるよう，3会場，3日間を予定，課題も6題を設け募集することになった（水理講演会および水工学に関する夏期研修会の詳細については「**資料編**」参照のこと）．

23.1 第3回確率過程水理学国際シンポジウム組織委員会（昭和54年2月～昭和56年3月）

IAHR（国際水理学会）のCommitteeの要請による第3回確率過程水理学国際シンポジウム（The 3rd International Symposium on Stochastic Hydraulics）を日本において開催を受け，水理委員会で検討の結果，土木学会主催，水理委員会企画・運営で日本開催を決定した（土木学会理事会決議）．

運営は，第3回確率過程水理学国際シンポジウム組織委員会（委員長・吉川秀夫，副委員長・岩佐義朗ほか委員8名）を設置するとともに，実動部会として「財務部会」（部会長・石原藤次郎ほか委員5名），「論文部会」（部会長・岩佐義朗ほか委員6名），「行事部会」（部会長・中川博次ほか委員5名），「総務部会」（部会長・福岡捷二ほか委員3名）を設置した．

活動は昭和54年2月15日開催の第1回組織委員会にはじまり，各部会とも活発な活動を行い，昭和55年8月5日～7日の3日間，日本都市センター（東京都麹町）において開催，盛会裡に終了した．

同シンポジウムでは「Proceedings The Third International Symposium on Stochastic Hydraulics」（B5版，758頁，75編登載，定価15 000円）を刊行，また，シンポジウム終了後「Supplementary Volume」を刊行した．

24. 海岸工学委員会（昭和30年4月設置）

従来，海岸工学に関する調査研究は水理委員会で担当していたが，水理学の進歩，発展に伴い，その活動範囲が拡大され，昭和30年4月，海岸工学を独立させ，委員長に本間仁ほか委員20名を委嘱，海岸工委員会が発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和30年	4月～昭和44年	5月	本	間	仁
〃 44年	6月～ 〃 46年	5月	岩	崎	敏 夫
〃 46年	6月～ 〃 48年	5月	岩	垣	雄 一
〃 48年	6月～ 〃 50年	5月	尾	崎	晃
〃 50年	6月～ 〃 52年	5月	細	井	正 延
〃 52年	6月～ 〃 54年	5月	井	島	武 士
〃 54年	6月～ 〃 56年	5月	堀	川	清 司
〃 56年	6月～ 〃 58年	5月	堀	口	孝 男
昭和58年	6月～		樋	木	亨

なお，設置から昭和50年3月までに関しては40，50，60年略史を参照されたい．

• 昭和50，51年度委員会

昭和50年6月，委員会を改組，委員長・細井正延が就任，指名により引き続き幹事長・堀口孝男が就任し，相談役7名ほか委員43名が発足した．

当委員会では毎年海岸工学講演会（講演会の変遷については「**資料編**」参照）を開催するとともに同論文集を編集，また，Coastal Engineering in Japanを編集しているが，海岸工学講演会論文集については種々の問題を抱え昭和46年以後検討を重ねてきた結果，昭和50年11月発刊の第22回海岸工学講演会論文集より，財政面では「定価算出基準」を学会事務局と締結することによって打開し，編集上の問題については，1論文原則として5頁，ただし，超過は最大1頁までをルール化し，このルールを第23回海岸工学講演会まで適用した．

• 昭和52，53年度委員会

昭和52年6月，委員会を改組，委員長・井島武士が就任，指名により引き続き幹事長・堀口孝男が就任し，相談役10名ほか委員42名が発足した．

第24回海岸工学講演会論文集より応募編数の増加，定価高騰をおさえるため，下記の制度の変更が行われた．

1編の長さは，最大刷り上り5頁以内とし，著者負担金制度の実施にふみきった．

この制度については，昭和59年11月開催の第31回海岸工学講演会においても継続中である．

一方，当委員会編集の英文論文集（Coastal Engineering in Japan）についても，年々投稿の増加を見，採択にあたっては査読，審査を行うことになり，昭和52年6月，Coastal Engineering in Japan査読小委員会（初代小委員長・椹木亨）を新設した．以来，採択，登載にあたっては，同小委員会がその任にあたっている．

• 昭和54，55年度委員会

昭和54年6月，委員会を改組，委員長・堀川清司が就任，指名により幹事長・服部昌太郎が就任し，相談役10名ほか委員43名が発足した．

従来より海岸工学講演会の応募にあたってはその概要を義務づけるとともに，幹事会において，募集要項に合致するか否かの判定のもとに採否を決定して来たが，応募論文の増加に伴い，講演会運営上からも新査読方式の採用に迫られ，第27回（昭和55年度）より新査読方式により採用論文数を120編程度にとどめることになった．

新査読方式の実施にあたり「海岸工学講演会論文集査読小委員会」を設置（幹事会構成に同じ），初代小委員長・堀川清司が就任した．

新査読方式の実施に伴い，従来厳格な分類を行っていなかった「論文」と「報文」を応募のさい著者に申請してもらうようにした．

・昭和56，57年度委員会

昭和56年6月，委員会を改組，委員長・堀口孝男が就任，指名により引き続き幹事長・服部昌太郎が就任し，相談役11名ほか委員43名が発足した．

昭和56年11月17日～19日に高知市において開催した第28回海岸工学講演会においては，ASCE「国際海岸工学賞」を受賞した堀川清司前委員長の授与式が行われ，授与式には，ASCEのJames R. Sims会長夫妻が来日した．

海岸工学講演会も，昭和29年に「海岸工学研究会」として神戸市で開催して以来，昭和58年11月に室蘭市において第30回を開催することになり，委員会では，講演会での記念行事，その他記念企画の検討を行った．

・昭和58，59年度委員会

昭和58年6月，委員会を改組，委員長・椹木亨が就任，指名により引き続き幹事長・服部昌太郎が就任し，相談役10名ほか委員43名が発足した．

第30回海岸工学講演会は昭和58年11月9日～11日に室蘭市（室蘭プリンスホテル）で開催された．同講演会では記念行事として，本間仁初代委員長（東大名誉教授）に「海岸工学委員会の生立ち」と題して，また，福島久雄北大名誉教授には「海岸工学研究の思い出」と題して特別講演を依頼した．

記念企画としては，外国34か所へのCoastal Engineering in Japanのバックナンバーのセット寄贈を行った．また，現在企画中のスライド・ライブラリーも記念行事として昭和59年末を目標に鋭意努力している．

水理委員会主催により毎年実施している「水工学に関する夏期研修会」のBコース（海岸・港湾）については，企画，講師の派遣等開催に協力している．

海岸工学講演会は，年々盛会なものとなり，応募論文数も年々増加している現状にある．

なお，講演会付属行事として，懇親会，見学会およびシンポジウムが実施されている（海岸工学講演会の詳細については「**資料編**」参照のこと）．

24.1 論文編集小委員会（昭和38年3月設置）

同小委員会は，海岸工学講演会講演集（第17回より論文集に改名）およびCoastal Engineering in Japanの編集を行うことを目的に昭和38年3月に常置小委員会として設置され，初代小委員長・本間仁ほか委員7名を委嘱し発足した．

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和38年	3月～	昭和44年	5月	本間	仁
〃 44年	6月～	〃 48年	5月	堀川	清司
〃 48年	6月～	〃 50年	5月	服部	昌太郎
〃 50年	6月～	〃 52年	5月	服部	昌太郎
〃 52年	6月～	〃 54年	5月	首藤	伸夫
〃 54年	6月～	〃 56年	5月	首藤	伸夫
〃 56年	6月～	〃 58年	5月	西村	仁嗣
〃 58年	6月～			西村	仁嗣

なお，設置から昭和50年3月までに関しては50，60年略史を参照されたい．

委員会では，講演会論文集を10月ごろ，Coastal Engineering in Japanを毎年3月に編集している．

講演会論文集は，活版印刷で600～700頁にもおよび，また，Coastal Engineering in Japanも昭和58年3月発刊のVol. 26は約300頁といずれも膨大な頁数となっている．

このような実情から，より高水準の論文集の発刊を目ざして小委員会において校閲作業を行っている．

24.2 Coastal Engineering in Japan 査読小委員会（昭和52年6月設置）

同小委員会は，Coastal Engineering in Japan登載論文の質の向上および英文の充実をはかるべく査読を行うため設置することになり，昭和52年6月，小委員長・椹木亨ほか委員16名を委嘱し発足した．

海岸工学委員会編集のCoastal Engineering in Japanは，昭和33年10月にVol. 1. を創刊，その後年1回発刊をつづけ，昭和59年3月にVol. 26を刊行した．

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和52年	6月～	昭和54年	5月	椹木	亨
〃 54年	6月～	〃 56年	5月	椹木	亨
〃 56年	6月～	〃 58年	5月	椹木	亨
〃 58年	6月～			首藤	伸夫

同論文集は，当初，海岸工学講演会論文集に登載された論文を応募形式で登載してきたが，応募編数の増加と高水準の論文集にしていくことを目的に査読審査を行い登載可否の判定と英文査読を行っている．

なお，同論文集は，昭和36年発刊のVol. 4より現在まで引き続いて文部省科学研究費の補助金を受けている．

24.3 海岸工学講演会論文集査読小委員会（昭和55年4月設置）

同小委員会は，海岸工学講演会論文集登載応募論文の登載可否の判定と査読に関する検討を行うことを目的に，小委員会として，昭和55年4月，小委員長・堀川清司ほか委員14名を委嘱し発足した．

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和55年	4月～	昭和56年	5月	堀川	清司

昭和56年 6月～昭和58年 5月　堀　口　孝　男
〃 58年 6月～　樋　木　　亨

海岸工学講演会論文集登載応募論文の増加に伴い，論文集の編集および講演会運営等に苦慮するとともに，長年にわたり査読による採否の決定を行うべく検討を重ねてきた結果，設置されたものである．

同小委員会の構成は，海岸工学委員会幹事会と同じとし，その開催は幹事会開催を兼ね，年1回査読結果が出た時点で開催，査読結果を基に採否の決定を行い幹事会に報告している．査読方式と採否の決定の経緯は次のとおりである．

① 応募の際，2 000字の概要を提出する．

② 応募論文は分野別に分類し，査読者に割り振る．

③ 1つの論文を5名の査読者に割り振り，査読者は約50名，査読者1人が約20編の査読を行う．

④ 査読・審査は5段階評価とし，その評価は論文個々の絶対評価とする．

⑤ 査読・審査結果を集計し，その結果をもとに「海岸工学講演会論文集査読小委員会において，種々の検を行い，採用論文を決定している（海岸工学講演会の詳細については「**資料編**」参照のこと）．

25. 耐震工学委員会（昭和30年10月設置）

耐震工学委員会は，耐震工学に関する調査研究を行うことを目的として昭和30年10月に設置し，委員長・沼田政矩ほか委員15名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和30年10月～昭和35年 7月　沼　田　政　矩
〃 35年 8月～〃 44年 6月　那　須　信　治
〃 44年 7月～〃 54年 5月　岡　本　舜　三
〃 54年 6月～　久　保　慶三郎

なお，設置から昭和50年3月までは，40，50，60年略史を参照されたい．

当委員会は昭和44年度より委員会と常任委員会に分け，委員会は運営に関する事務的な検討を主とし，常任委員会は研究会を設けて主として耐震に関する研究討論を目的として，以来活発な活動を続けて現在に至っている．以下本委員会で行った主たる事業を列記すると次のようなものがある．

昭和37年に日本建築学会，土質工学会，地震学会および土木学会の4学会共催で開催している「日本地震工学シンポジウム」は，4年ごとに開催し，昭和57年12月に第6回を開催するに至っている（同シンポジウムの詳細については「**第4編**」参照のこと）．

なお，第6回は幹事学会として担当，年々内外の同学の必要性から発表論文数も増加の傾向をみせている．

昭和32年より開催されている「地震工学研究発表会」は昭和58年7月に第17回を開催するに至っており，同学の研究者，技術者間の学術の交流を図っている．また，親睦を深めるため懇親会も実施している（同研究発表会の詳細については「**資料編**」参照のこと）．

昭和35年に日本で開催された第2回世界地震工学会議（World Conference on Earthquake Engineering 略称：WCEE）には，日本建築学会と協力し，多大な成果を納めたが，以来4年ごとに開催される同国際会議には，研究発表ならびに運営などについて積極的に協力を進めている．なお，昭和35年の同会議より国際会議開催年に合わせて土木工学における耐震規定を英訳し，「EARTHQUAKE RESISTANT DESIGN FOR CIVIL ENGINEERING STRUCTURES IN JAPAN（略称：英文耐震規定）」を刊行し，以来改訂を加え，現在1984年版まで出版されている．なお，第8回WCEEは，昭和59年（1984）7月にアメリカのサンフランシスコ市で開催された．

トピックスとしては，昭和52年7月22日セラール，アクガィアー両氏来日に伴う懇談会，昭和53年10月23日Finn教授来日に伴う懇談会を催した．

編集活動としては，昭和51年「英文耐震規定1977」の沈埋トンネル部門を編集し，昭和56年8月「土木技術者のための振動便覧」（改訂版）編集小委員会を設置した．

一方，本委員会活動としては，昭和58年8月8日，日本海中部地震報告会を開催し，276名の参加者があった．その後，日本海中部地震震害調査研究委員会が設置され報告書を編集することになった．

以上に述べた成果のほか内外の関連機関との協力として，昭和53年7月「本州四国連絡橋の耐震・地盤に関する調査研究小委員会（受託）」を本州四国連絡橋公団の委託により設置し，毎年報告書をとりまとめて報告し現在に至っている．

25.1 明石海峡大橋耐震設計小委員会（受託）
（昭和49年10月～昭和52年3月）

本州四国連絡橋公団から明石海峡大橋の耐震設計に関する調査研究の委託があり，昭和49年10月，委員長・久保慶三郎ほか委員および幹事41名を委嘱し発足した．本小委員会は，明石海峡大橋の耐震設計上の実施に伴う問題点の検討および耐震設計法の合理化改善をはかることを目的として調査研究を行い，報告書をとりまとめて委託先へ報告し，昭和52年3月解散した．

25.2 高橋脚橋梁耐震設計小委員会（受託）
（昭和50年6月～昭和53年3月）

本州四国連絡橋公団から高橋脚橋梁の耐震設計に関す

る調査研究の委託があり，昭和50年6月，委員長・久保慶三郎ほか委員および幹事34名を委嘱し発足した．

本小委員会は，高橋脚橋梁の耐震設計上の実施に伴う問題点の検討，番ノ洲高架橋の杭基礎・地盤系，FEMモデルの地震応答解析，トラスの振動解析等につき調査研究を行い，報告書をとりまとめて委託先へ報告し，昭和53年3月解散した．

25.3 本州四国連絡橋の耐震，地盤に関する調査研究小委員会（受託）（昭和53年7月設置）

本州四国連絡橋公団から本州四国連絡橋の耐震，地盤に関する調査研究の委託があり，昭和53年7月，委員長・久保慶三郎ほか委員および幹事41名を委嘱し発足した．本小委員会は本州四国連絡橋の耐震設計上の実施に伴う問題点の検討および耐震設計法の合理化改善をはかることを目的として調査研究を行い，毎年報告書をとりまとめて委託先へ報告し，調査を継続中である．

25.4 振動便覧編集小委員会（昭和56年8月設置）

昭和41年8月に出版した「土木技術者のための振動便覧」は15年を経過したため，耐震工学委員会にて協議の結果，同書を改訂することをとり決め，昭和56年8月，委員長・伯野元彦ほか委員28名を委嘱，編集小委員会を設置，改訂作業に着手鋭意努力中である．

26. トンネル工学委員会（昭和36年12月設置）

本委員会は，昭和37年2月それまで交通，電力，灌漑等の分野で独自の発展をみていたトンネル技術を各分野の研究，経験を総合してよりすみやかに発展させるため，委員長・藤井松太郎ほか委員25名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和37年 2月～昭和48年10月	藤井	松太郎
〃 48年10月～ 〃 52年12月	比留間	豊
〃 52年 1月～ 〃 58年 5月	坂本	貞雄
〃 58年 6月～	山本	稔

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照されたい．

昭和48年度～昭和51年度においては，「昭和44年改訂の「トンネル標準示方書」（山岳編）・同解説」および「シールド工法指針」（示方書へ格上げ），新刊として「開削トンネル指針」の改訂，制定の編集作業に鋭意努力を重ねた．

同期間の組織としては，運営小委員会（委員長・伊吹山四郎），示方書，指針の改訂，制定小委員会として示方書改訂小委員会（委員長・斉藤徹），山岳トンネル小委員会（委員長・濱建介），シールド工法小委員会（委員長・遠藤浩三）および開削トンネル小委員会（委員長・渡辺健）が設置され，分科会等の活発な活動も行われ，昭和52年1月，「トンネル標準示方書（山岳編）・同解説」「トンネル標準示方書（シールド編）・同解説」の改訂版，および「開削トンネル指針」（新刊）を発刊するとともに，第8回トンネル工学に関するシンポジウムを開催し，改訂・制定の主旨説明会を実施した（トンネル工学に関するシンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと）．

昭和52年12月，委員会（委員長・比留間豊）を改組し，委員長・坂本貞雄が就任し，幹事長・吉村恒ほか委員19名，幹事3名の委員会が発足した．

組織としては，運営小委員会（委員長・吉村恒），山岳トンネル小委員会（委員長・濱健介），シールド工法小委員会（委員長・遠藤浩三），開削トンネル小委員会（委員長・渡辺健），トンネル研究開発抄録小委員会（委員長・山本稔）およびNATM小委員会を設置した．

山岳トンネル小委員会については示方書のアフターケアとして，必要に応じ小委員会を設置することで委員長指名にとどまった．

開削トルネル小委員会は，指針「第2編開削トンネルの設計に基づいた設計計算例」の編集のため分科会（主査・松本嘉司，幹事長・森重龍馬）を設置し，昭和53年10月より鋭意努力を重ね，昭和56年11月，「開削トンネル指針にもとづいた設計計算例」を刊行した．

また，第3分科会「仮設構造物の設計」ワーキンググループ（主査・渡辺隆，幹事長・玉置脩）は，指針改訂のさい学会独自の土圧の考え方を提案できなかったこともあり，次回改訂に備え，調査，研究を継続することになり活動を行い，その成果を土木学会誌昭和56年2月号（中間報告）および昭和58年9月号（最終報告）にとりまとめて報告した．

シールド工法小委員会は，昭和48年11月，土木学会，日本下水道協会共編により刊行の「シールド工事用標準セグメント」（日本下水道協会出版）改訂の委託（日本RCセグメント工業会，鋼製セグメント工業会共同）を受け，標準セグメント研究分科会（主査・山本稔，副主査・村上博智）を設置，第1回分科会を昭和54年10月に開催，以後日本下水道協会専門委員会（委員長・高橋久）と併行，合同審議を重ね，昭和57年11月，日本下水道協会より，「シールド工事用標準セグメント（昭和58年度版）」を刊行し解散した．

昭和53年2月，トンネル研究開発抄録小委員会（委員長・山本稔）を設置し，文献調査および「トンネル用語辞典」の編集を行うことになった．

「トンネル用語辞典」については一応，昭和57年末に編集作業を終了したが，事情により見直しを行い，昭和58年3月，査読委員校閲原稿のとりまとめを終了した．

NATM小委員会（委員長・天野礼二，幹事長・佐藤能章）は，「NATMの手引書」を編集することになり，昭和53年7月，第1回小委員会を開催し，文献調査，NATMの原理，定義の審議を重ねてきた．途中において天野礼二委員長の逝去により，委員長・佐藤能章，幹事長・中村一彦に交代し，さらに，昭和56年4月，委員長・石崎昭義，幹事長・北村章に交代した．

NATMの手引書は，昭和59年3月，「ロックボルト・吹付コンクリート工法（NATM）」としてその成案を得，昭和59年9月発刊を目標に現在印刷中である．

昭和58年4月，坂本貞雄委員長による最終委員会が開催され，次期委員会を委員長・山本稔，副委員長・吉村恒の両委員に依頼したい旨，また，昭和52年版示方書，指針の改訂を主な活動方針とすることを決議し，交代が行われた．

昭和58年6月，委員長・山本稔による第1回委員会が開催され，昭和61年度末改訂最終案とりまとめ完了を目標に，示方書，指針類の改訂を行うことになり，小委員会設置と委員長の指名，決議があった．

委員会幹事長・三好迪男（運営小委員会委員長兼務），「トンネル標準示方書（山岳工法）・同解説」の改訂小委員会として「山岳トンネル小委員会（委員長・峯本守），なお，同示方書は「NATM工法」を標準工法として改訂を行うことになった（5分科会を設置し，改訂に着手する）．

シールドトンネル小委員会（委員長・橋本定雄）は4分科会を設置し改訂に着手する．

開削トンネル小委員会（委員長・猪瀬二郎）は3分科会を設置し改訂に着手する（指針を示方書へ格上げする）．

以上，各小委員会は活発な分科会活動を重ね，昭和60年度末成案とりまとめを目標に鋭意努力を重ねている．

27. 衛生工学委員会（昭和37年12月設置）

衛生工学に関する調査研究を目的とし（昭和37年12月，本委員会を設置，委員長・広瀬孝六郎ほか委員16名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和37年12月～昭和39年11月	広瀬	孝六郎
〃 39年11月～〃 44年3月	板倉	誠
〃 44年4月～〃 46年3月	寺島	重雄
〃 46年5月～〃 48年3月	左合	正雄
〃 48年5月～〃 50年3月	岩井	重久
〃 52年4月～〃 54年3月	松本	順一郎
〃 54年4月～〃 56年3月	合田	健
〃 56年4月～〃 58年3月	粟谷	陽一
〃 58年4月～	佐藤	敦久

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照されたい．

昭和50年4月，委員会を改組，委員長・石橋多聞ほか委員27名を委嘱し，衛生工学に関する調査研究を継続して進めている．

本委員会のこの9か年間の主な事業としては，衛生工学研究討論会の開催（毎年1回），衛生工学研究の現況調査（昭和52年度から2年に1回調査し，調査結果は，研究討論会講演論文集に併載している），講習会の開催（衛生工学実験指導書関係），衛生工学関係小委員会ならびに各種委託研究小委員会を設置し，調査研究活動を実施しているが，その内容については別途後述する．

なお，衛生工学の応募論文の審査，査読等を行うことを目的とし，昭和57年4月，論文集小委員会（委員長・松本順一郎）を設置し，論文集ならびに研究討論会の一層の充実を図るとともに，論文集の名称を「衛生工学研究論文集」に改め，第19回衛生工学研究討論会（昭和58年1月）から実施している．

27.1 論文集小委員会（昭和57年4月設置）

本小委員会は，衛生工学研究討論会の応募論文の審査，査読等を行うことを目的とし，論文集ならびに研究討論会の一層の充実を図るため昭和57年4月，委員長・松本順一郎ほか委員12名を委嘱し発足した．

本小委員会設置に伴い，論文集の名称を「衛生工学研究論文集」に改め第19回衛生工学研究討論会（昭和58年1月）から実施している（同研究討論会の詳細については「資料編」参照のこと）．

昭和58年4月，小委員会を改組，委員長・合田健ほか委員13名を委嘱し継続して行っているが，審査，査読の基準を明確にするため論文審査・査読要領を作成し，また，小委員会の運営および作業スケジュールを明確にするため論文集小委員会運営要領を作成することとし，同原案につき目下検討中である．

27.2 環境問題小委員会（昭和45年7月設置）

環境問題に関する調査研究を行うことの要請があり，土木学会内でもっとも関係の深い衛生工学委員会内に小委員会を設けることになり，昭和45年7月，委員長・松本順一郎ほか委員，幹事13名を委嘱し発足した．

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和45年7月～昭和49年4月	松本	順一郎
〃 49年5月～〃 52年7月	川口	士郎
〃 52年8月～〃 56年4月	市川	新
〃 56年5月～	末石	冨太郎

なお，設置から昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい．

本小委員会の昭和50年4月以降の主な活動内容は次のとおりである.

環境問題シンポジウムは，毎年1回開催し昭和58年度で第11回を数え，環境の定量化，環境情報の収集と評価，環境アセスメント，土木事業と環境影響，環境問題と予測・評価，土木事業と環境アセスメントの実施，環境アセスメントから環境管理へ，環境管理へのアプローチ等のテーマおよび自由課題により論文が発表され活発に行われている（同シンポジウムの詳細については「**資料編**」参照のこと）.

昭和55年度に上記シンポジウムに関連し，「環境問題に関するワークショップ」の開催を計画し，第1回ワークショップは，政策決定のための社会指標―総合評価へのアプローチ―をテーマとして昭和55年8月21日に開催された．以後，計画アセスメント，環境管理へのアプローチ～地域環境の整備と創造を意識した土木施設づくり～等をテーマとして実施し，昭和58年度で4回を数えている.

その他委員会活動として，委員によるミニワークショップを開催し，環境問題に関する研究の報告，文献，資料等の紹介，専門家による講演等を実施し，調査研究を続行中である.

27.3 衛生工学実験指導書製作小委員会
（昭和51年4月～昭和56年5月）

土木学会の各種実験実習指導書の一つとして衛生工学実験指導書を作成することになり，昭和51年4月，委員長・市川新ほか委員9名を委嘱し発足した.

衛生工学実験に水質分析が伴うことが多く，水質分析とその指導に多くの時間がかかる．指導書作成にあたり水質分析の取り扱いについて検討した結果，衛生工学実験の本質はプロセス実験および現場調査とその解析にあるとの結論に達し，両者についての指導書を作成することになり，鋭意努力の結果，昭和52年11月，衛生工学実験指導書（プロセス編）を刊行し初期の目的を達した.

「プロセス編」に引き続き「現場調査編」を作成するため昭和53年4月，委員長・市川新ほか委員9名を委嘱し発足した.

プロセス編は水処理に用いられているユニットプロセスの理論と現象の理解を深めることを目的としたが，現場調査編は，①自然水系における現象把握，②ユニットプロセスの実施設における機能把握，③各ユニットプロセスの集合体としてのシステムの理解が行えるように編集し，第Ⅰ編は自然環境調査編，第Ⅱ編は施設調査編としてとりまとめ，鉛意努力の結果，昭和56年3月，衛生工学実験指導書（現場調査編）を刊行した.

なお，上記指導書をテキストとし，衛生工学委員会主催により「環境データ収集とその解析」講習会および見学会を開催（56年5月8日～9日・東京，56年5月15日～16日・大阪），所期の目的を達し解散した.

27.4 琵琶湖の将来水質に関する調査小委員会(受託)
（昭和44年6月～昭和55年3月）

昭和44年度に建設省近畿地方建設局より琵琶湖の将来水質に関する調査研究の委託があり，昭和44年6月，委員長・岩井重久ほか委員，幹事および幹事補佐13名を委嘱し発足した.

なお，設置から昭和50年3月までに関しては50，60年略史を参照されたい.

本小委員会は，約10年余にわたり調査研究を行い，昭和54年度をもって解散した.

27.5 水質管理に関する研究小委員会（受託）
（昭和50年4月設置）

昭和50年度に厚生省より汚泥処理上からみた合理的浄水方法に関する研究の委託があり，昭和50年4月，委員長・丹保憲仁ほか委員，幹事14名を委嘱し発足した.

この委託は，各種汚濁成分の浄水プロセスにおける挙動，浄水操作の汚泥処理・処分に及ぼす影響，浄水場排水処理実態調査等につき3年間にわたり研究を実施し，昭和53年3月，その目的を達成し完了した.

なお，3年間の研究成果を総括報告書としてとりまとめ印刷し，厚生省の許可を得て限定出版することになり，昭和55年3月に刊行した.

昭和54年度に厚生省より公共用水域における有機塩素化合物の発生メカニズムとその除去に関する研究の委託があり，昭和53年4月，委員長・丹保憲仁ほか委員，幹事21名を委嘱し発足した.

また，新たな汚染物質として問題になってきている有機塩素化合物（トリハロメタン）について，その発生メカニズムの研究を行い，前駆物質の同定を行うとともに，生成防止および除去を行う水処理システムを確立し，公共用水域の保全を図るとともに，飲料水の安全性を確保するため，3年間にわたり研究を実施し，昭和57年3月，その目的を達成し完了した.

昭和57年度に厚生省より低沸点有機塩素系化合物の生成要因物質の制御に関する研究の委託があり，昭和57年4月，委員長・合田健ほか委員，幹事21名を委嘱し発足した.

続いて生成要因物質の発生源負荷単位，モデル水系における流達状況ならびにその特性，生物処理プロセスにおける生成要因物質の挙動等について研究を実施し，その研究成果を毎年報告書として厚生省へ報告している.

なお，昭和59年度も継続する予定である．

27.6 広域処分小委員会(受託)(昭和54年12月設置)

昭和54年度に厚生省より広域最終処分場計画調査，環境保全計画調査の委託があり，昭和54年12月，委員長・左合正雄ほか委員，幹事10名を委嘱し発足した．

首都圏，近畿圏等の大都市圏においては，土地が高密度に利用されているため廃棄物の最終処分場の確保が極めて困難な状況となってきている．これに対処するためこれらの圏域においては，関係地方公共団体が共同して利用できる広域的な最終処分場を周辺海面において整備することが必要となっている．

本調査研究は，このような背景をふまえて広域最終処分場計画を推進するうえで重要な要素の一つである環境保全に関して，技術的に必要な事項を整理し，特に環境に与える影響の予測や環境上の諸基準に照らして環境保全対策を検討し，環境保全計画を考えるうえで必要となる知識と問題点をとりまとめることを目的として実施された．

調査研究にあたっては3つの分科会を設け，第1分科会(主査・内藤正明)は環境影響評価を，第2分科会(主査・花嶋正孝)は環境保全対策を，第3分科会(主査・河上省吾)は廃棄物の輸送に関して調査研究を行い，また，全国13か所の廃棄物埋立ての実態調査，既存の文献資料や専門家からの意見聴取により知見の整理を行った．

本委員会は，昭和54年度から昭和56年度の3年間にわたり調査研究を行い昭和57年3月，その成案を得て厚生省へ報告し完了した．

昭和57年度に厚生省より上記と同じテーマによる研究委託があり，昭和57年4月，委員長・左合正雄ほか委員，幹事16名を委嘱し発足した．

この調査研究は，昭和54年度から昭和56年度にかけて行った調査研究の残された課題や問題点を究明すること，廃棄物の最終処分場の環境保全計画につき現象理解のためのデータ収集，廃棄物処理における対応策と環境影響との相互関係の検討等を行うことを目的として実施された．

調査研究にあたっては2つの分科会を設け，第1分科会(主査・内藤正明)は，広域最終処分場計画における環境保全対策の総合的解析に関する研究を，第2分科会(主査・花嶋正孝)は，埋立処分における阻害要因の発生メカニズムに関する検討および実験等について調査研究を行い，その成果は報告書として厚生省へ報告した．

なお，本調査研究は昭和59年度も継続する予定である．

27.7 下水処理場における省エネルギーとエネルギー生産に関する調査研究小委員会(受託)
(昭和57年4月設置)

昭和57年度に建設省より下水処理場における省エネルギーとエネルギー生産に関する調査研究の委託があり，昭和57年7月，委員長・松本順一郎ほか委員，幹事16名を委嘱し発足した．

本調査研究は，下水処理場における省エネルギー化のために，現在の処理技術をエネルギーの観点から検討し，かつ処理場における消化ガス，汚泥等のエネルギーの利用さらには処理場における自然エネルギーの利用等について検討し，下水処理場の省エネルギー化のための総合的な方策を見い出すことを目的として実施された．

昭和57年度は，水処理，嫌気性水処理，濃縮，消化，脱水，焼却，自然エネルギー等のテーマについて省エネルギーの観点から基礎調査(文献調査)を行い，各機関ごとに行われた調査研究結果を報告書としてとりまとめ建設省へ報告した．

昭和58年度は57年度の調査研究結果をふまえ各機関ごとに調査研究を実施し，前年度同様に報告書をとりまとめ建設省へ提出した．

なお，本調査研究は昭和59年度も継続する予定である．

28. 岩盤力学委員会(昭和38年4月設置)

岩盤力学委員会は，岩盤力学に関する調査研究を行うことを目的として昭和38年4月に設置し，委員会は本委員会，常任委員会，分科会にわかれ，委員長・岡本舜三ほか委員50名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和38年 4月～昭和48年 5月	岡 本 舜 三	
〃 48年 6月～ 〃 57年 6月	水 越 達 雄	
〃 57年 7月～	藤 井 敏 夫	

なお，設置から昭和50年3月までは，50，60年略史を参照されたい．

当委員会はダム，トンネル，理論と試験，軟岩の4分科会の調査研究活動を中心にシンポジウム，研究報告会，講習会，見学会，出版物編集および内外の関連学会との協力などの各事業を活発に行っているが，シンポジウムは昭和37年度にその第1回岩盤力学に関するシンポジウムを開催，以来原則として毎年開催し，すでに第16回を開催するに至っている(同シンポジウムの詳細については「**資料編**」参照のこと)．

また，原則として3年ごとに日本鉱業会，土質工学会，日本材料学会，土木学会の共催により「岩の力学国内シンポジウム」を昭和39年度より開催し，すでに5回を

数えている（同シンポジウムの詳細については「**第4編**」参照のこと）．

出版物編集事業としては，昭和51年10月に「わが国におけるトンネル掘進機の実績と展望」を，昭和52年9月に「ダムの地質調査」を，昭和58年7月に「トンネルの地質調査と岩盤計測」を，昭和58年12月に「原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針」を作成した．その他，現在進行しているものは，昭和53年度より「軟岩における建設工事」（仮題）および昭和58年度より「ダムの地質調査　増補・一部改訂版」があり，編集につき鋭意努力を続けている．

なお，出版物編集の関連事業として，「土木技術者のための岩盤力学―昭和50年度改訂版」の講習会を昭和50年7月に，「ダムの地質調査」の講習会を昭和52年9月に，「トンネルの地質調査と岩盤計測」の講習会を昭和58年7月に，「原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針」の講習会を昭和58年12月にそれぞれ開催した．以上出版物とは別に「岩盤力学文献目録」を原則として2年おきに作成し，「岩盤力学に関するシンポジウム講演論文集」の巻末に掲載，第7回目を昭和56年度に収録した．

また，「軟岩に関する文献目録」を作成し，「岩盤力学に関するシンポジウム講演論文集」の巻末に掲載し，第1回目を昭和53年度に収録した．その他，調査研究成果の報告として土木学会誌昭和51年4月号に「平板載荷による原位置岩盤の変形試験法の基準」，昭和53年11月号に「原位置岩盤のせん断試験」，昭和54年11月号に「トンネル岩盤分類の考え方」を登載した．また，研究報告会講演資料として，昭和55年1月号に「軟岩の調査・試験の指針」を，昭和56年3月号に「原位置岩盤の変形試験」を，昭和58年3月号に「日本におけるフィルダムの基礎処理」を作成した．一方，見学会を分科会ごとに実施し，ダム，トンネル等の建設工事現場等へおもむき現地検討会を実施している．

その他，昭和54年8月，従来よりあった日本鉱業会，土質工学会，日本材料学会，土木学会の4学会で組織する岩の力学研究連合委員会が発展改組され岩の力学連合会が発足し，国内および国際岩の力学会（International Society for Rock Mechanics 略称：ISRM）との研究連絡を積極的にはかっている．なお，昭和56（1981）年9月に東京で開催された岩の力学連合会主催による“International Symposium on Weak Rock”に，当委員会より“Soft Rock Engineering in Japan”を発表した．

28.1　土木技術者のための岩盤力学改訂小委員会
（昭和46年5月～昭和50年7月）

昭和41年11月に出版された「土木技術者のための岩盤力学」の全面改訂を目的として昭和45年5月，改訂準備委員会を設置，委員長・藤井敏夫ほか顧問1名，委員18名で構成，改訂につき検討した．

なお，設置から昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい．

昭和46年5月，準備委員会を改組し改訂小委員会を設置，委員長・岡本舜三ほか委員22名を委嘱し，改訂版編集作業を進め，昭和50年7月，50年改訂版として刊行し解散した．

29.　土木計画学研究委員会（昭和41年8月設置）

中央官公庁や地方庁が実施機関から計画機関へと傾斜していくに従って，また，関係学問分野の発展に伴い，土木技術者の中に「土木計画」の芽生えと期待が高まっていった．また，土木分野の将来を展望するとき，計画分野の拡大が十分考えられるところから，この方面の意見の統一が望まれることとなった．そこで，土木学会内に「土木計画学」を研究する常置委員会を設け，大方の要望に応えていこうとの機運が盛り上がり，昭和41年10月1日の第1回の委員会をもって土木計画学研究委員会の誕生をみた．

以来，土木計画シンポジウム，土木計画学講習会等を毎年1回開催することを主軸に，学官民の参画を保ちつつ定着化を計ってきた．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和41年	8月～昭和46年	5月	鈴木	雅次
〃 46年	6月～〃 50年	5月	米谷	栄二
〃 50年	6月～〃 54年	5月	八十島	義之助
〃 54年	6月～〃 56年	5月	長尾	義三
〃 56年	6月～〃 58年	5月	毛利	正光
〃 58年	6月～		鈴木	忠義

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照されたい．

上述したシンポジウムと講習会のほかに昭和53年に土木計画研究発表会が設けられ，三者鼎立の形で第二世代ともいえる活動期に入ったのが昭和55年代である．

シンポジウムでは土木計画学の基本理念を，講習会では実用化された手法の紹介と展開してきた当分野ではあったが，研究者層の充実に伴い，専門家における討論や情報交換をより密にすることが要請され，これに応えるべく設置されたのが研究発表会である．ちなみに，年次学術講演会における発表時間の少なさと討議の不十分さも本研究発表会設置事由の一つであった（この間の事情については，『土木学会誌』昭和54年10月号登載の委員会報告「土木計画学研究委員会の活動」に詳述されている）．

なお，同シンポジウム・講演会・研究発表会の詳細については「**資料編**」参照のこと．

29.1 土木計画学シリーズ編集小委員会（土木計画学用語小委員会を含む）

（昭和47年9月～昭和58年5月）

当小委員会は委員長・長尾義三（用語は菅原操）とし，これまでに得られた成果をシリーズ化した刊行物の編集作業を行った（技報堂出版発行）．諸々の問題を経て第Ⅰ部・土木計画学の成立と背景（土木計画学用語を含む），第Ⅱ部・土木計画学の領域と構成，第Ⅲ部・土木計画における予測，第Ⅳ部・土木計画における最適解，第Ⅴ部・土木計画における総合化の5冊を刊行したが，第Ⅰ部の発刊をみた昭和53年3月から第Ⅴ部の発刊である昭和59年7月まで，予想外の日時を要したことは反省すべき点と考えられる．ちなみに，当両小委員会は作業を終えた昭和58年5月末をもって解散した．

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい．

29.2 施工情報システム小委員会

（昭和57年9月設置）

土木事業のうちこれまで施工分野の技術開発および近代化は比較的遅れていた．そして，民間の施工会社等に所属する技術者の研究分野への参加も同様な状態にあったが，昭和50年代を迎えて活性化を始めた民間パワーは，施工面においてもシステム化や合理化を電算機の実用化とともに各社間の壁を越えての活動期を迎えた．その一つの現われとして，当委員会内に川崎健次を委員長とする施工情報システム分科会が昭和55年に設けられ，昭和57年9月に公式に小委員会となった．

29.3 「土木計画学研究」編集小委員会

（昭和57年10月設置）

昭和53年に土木計画学研究発表会が新設され活動を開始したことは前述した．以来，同研究発表会は回を重ねるに従い発表数が急激に増加，関係大学持回り制による会場設営にも困難を来すようになった．このような状況に加え，委員会論文集―すなわち審査付論文集の刊行を求める声にも応えるため，本研究発表会の根本的改革を図るために誕生したのが当小委員会である（委員長・加藤晃）．

ただし，中村英夫を会長とする準備会がこれにより半年ほど先行して議論の場をもち，従来の土木計画学研究発表会を2分冊化すること，論文集と講演集に分冊化される2冊のうち前者には審査制度を導入すること，公開審査制とすること等の骨子を定め，委員会決定を経て，昭和59年1月から『土木計画学研究』の新名称のもとに発刊されることとなった．ちなみに，本事業は基本的には論文提出者に応分の費用負担を求めるものであるが，すべり出しは出版物の内容，発表会の雰囲気とも良好である．

29.4 研究分科会

昭和58年度から研究分科会を以下のように発足させた．ここでは3か年の限定活動とし，その成果はシンポジウム，講習会，出版物等で必ず世に問うよう定めた．

① 「非集計行動モデル」研究分科会　分科会長：枝村俊郎

② 「土地利用」研究分科会　分科会長：青山吉隆

③ 「地方都市の交通計画」研究分科会　分科会長：花岡利幸

④ 海外交通フィージビリティスタディ（F/S）」研究分科会　分科会長：菅原　操

⑤ 「景観」研究分科会　分科会長：中村良夫

⑥ 「公共投資論」研究分科会　分科会長：天野光三

30. 海洋開発委員会（昭和44年6月設置）

土木工学の分野に関係ある海洋開発について調査，研究し，海洋開発の進展を図ることを目的に，昭和44年6月に設置し，委員長・本間仁ほか委員33名をもって発足した．本委員会は海洋開発に関する調査研究，外国分献の収集を行うことをとりきめるとともに，海洋開発に関係・関連した，調査，研究成果を一般より募り，シンポジウムを実施することになり，昭和45年4月に第1回を開催，講演集を発刊した．

同シンポジウムも，昭和52年9月開催の第8回までは応募講演に委員会において選考した依頼講演を加えて開催してきたが，昭和53年9月開催の第9回は応募が無く，依頼講演で実施され，聴講者数も減少した．

以上の状況も大きな原因の一つとなり，同シンポジウムは第9回をもって中止した（同シンポジウムの詳細については「資料編」参照のこと）．

委員会は，ECOR国内委員会の活動状況の報告，国際会議および他関連学協会等の情報交換を行うとともに，委員会活動についてもたびたび議論がなされたが，具体化に至らなかった．

昭和58年10月開催の委員会において，当委員会を発展的に改組することになり，新委員会委員長に酒匂敏次（東海大学教授）を決定，組織づくりが発足した．

新委員会を組織するにあたり，昭和59年4月準備会を開催，組織，活動方針等の検討を行い，第1回委員会開催をとりきめた．

第1回委員会開催にあたり，昭和59年5月15日，委員長・酒匂敏次ほか委員12名を委嘱，昭和59年6月15日に改組第1回委員会を開催し，シンポジウムの復

活とニューズレター発刊等を具体化することを検討した．

31. 原子力土木委員会（昭和45年7月設置）

わが国における核エネルギーの利用は，今後ますます進展する情報にあり，とくに原子力発電は大きな地位を占めると予想される．この原子力発電に伴い，土木工学面での研究開発すべき数多くの問題に取り組むため従来の原子力土木技術委員会（昭和32年4月設置）を発展的に改組し，昭和45年7月，委員長・永田年ほか委員32名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和45年 7月～昭和54年 3月　永　田　　年
〃 54年 4月～　　千　秋　信　一

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照されたい．

活動にあたり，下部組織として，原子力立地部会（部会長・松井達夫），原子力耐震部会（部会長・岡本舜三），原子力廃棄物部会（部会長・左合正雄），原子力コンクリート部会（部会長・國分正胤）を擁し，立地計画に関する技術，耐震構造に関する技術，放射性廃棄物の処理処分に関する技術，原子力用コンクリートに関する技術に重点をおき調査研究を進めることにより，特に昭和46年度より電力会社の協力を得て，調査研究をつづけ昭和54年3月には，各部会とも所期の目的をとげ，委員会を改組し，新たに発足することにした．

昭和54年4月，委員長・千秋信一ほか委員17名を委嘱し発足した委員会は，原子力における地盤調査・試験法の問題，地盤の耐震問題をとりあげ，昭和54年9月地盤部会を設置（主査・林正夫）し，活動をつづけていたが，昭和55年9月より電力共通研究（電力10社）の委託によりさらに調査研究を行い昭和59年3月にはそれぞれの課題につき報告書を作成し委託先へ報告したが，その後も調査研究を継続している．

また，土木学会誌昭和47年2月号には「特集・原子力発電のよりよき理解のために」，同53年4月号に「原子力発電への期待」を登載するとともに，他学協会と共催で開催している理工学における同位元素研究発表会，原子力総合シンポジウムに協力しいる．

31.1 原子力コンクリート部会
（昭和45年7月～昭和54年3月）

原子炉用コンクリートに関する調査研究を積極的に行うため，昭和45年7月，部会長・國分正胤ほか委員34名を委嘱し発足した．昭和47年3月「原子炉構造物文献集」および昭和48年2月「プレストレストコンクリート原子炉構造物(圧力容器,格納容器)設計施工要領(案)」の本文をとりまとめ，また昭和51年9月には「プレストレストコンクリート原子炉構造物（圧力容器，格納容器）設計施工要領」の本文・解説をとりまとめ，所期の目的を達成したため，昭和54年3月解散した．

31.2 原子力立地部会
（昭和45年7月～昭和54年3月）

土木工学的見地から，原子力立地に関する諸問題を調査研究するため，昭和45年7月に設置され，部会長・松井達夫ほか委員24名を委嘱して発足した．昭和46年7月「わが国における原子力発電所の立地現況」をとりまとめ，さらに科学技術庁原子力平和利用研究委託費の交付申請を行い，昭和47年5月，「原子力発電所の地下立地方式に関する試験研究」の題目により交付決定をうけ，昭和48年3月にはその実験を終了した．引き続き交付を受け，昭和48年5月「原子力発電所の地下立地の安全性評価に関する研究」の題目で実験を終了し報告した．

昭和49年9月「原子力発電所沖合立地方式調査研究」をとりまとめ，所期の目的を達成し，昭和54年3月解散した．

31.3 原子力廃棄物部会
（昭和45年7月～昭和54年3月）

放射性廃棄物の処理および処分の面で，土木工学の一分野である衛生工学ときわめて密接な関係をもつものであり，処理との関連をもちつつ，とくに処分に関する問題を重点的に取り上げて調査研究を行うため，昭和45年7月，部会長・左合正雄ほか委員19名を委嘱し発足した．

土木学会誌昭和46年5月号に「原子力発電所の廃棄物処理処分の現況」を登載したほか昭和48年2月「放射性廃棄物の地中処分の検討」，昭和48年4月「放射性物質焼却炉からの排気による拡散沈着の評価に関する報告」をそれぞれとりまとめ，所期の目的を達成し昭和54年3月解散した．

31.4 原子力耐震部会
（昭和45年7月～昭和54年3月）

将来の立地選定上の自由度を高める観点から岩盤以外の地盤条件下で原子力発電所を設置する場合の耐震上の問題を解明することが必要と考え，昭和45年7月，部会長・岡本舜三ほか委員17名を委嘱し発足した．

昭和46年9月「原子力発電所の耐震設計に関する研究報告書Ⅰ」，昭和48年9月「原子力発電所の耐震性に関する研究Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ，Ⅴ」をとりまとめ耐震設計上の問題点等につき検討し所期の目的を達成し，昭和54年

3月解散した.

31.5 地盤部会（昭和54年9月設置）

原子力発電所の耐震設計が他の構築物と比べて，特殊な厳しい設計用地震入力を設けていることに着目し，炉心基礎地盤・炉心背後斜面・屋外の重要施設などの耐震性と断層の地震活動性などの評価法に主眼をおき，これらの諸問題についての調査研究を目的として，昭和54年9月，主査・林正夫ほか委員，特別委員および幹事57名を委嘱し発足した.

昭和55年9月には電力10社（電力共通研究）より「地盤の評価に関する研究（地盤の評価手法の標準化に関する研究）」の委託があり，部会の下に「地盤の調査・試験法標準化分科会」（主査・石原研而ほか委員21名），「地盤の耐震設計分科会」（主査・川本眺万ほか委員25名）の2分科会を設け，それぞれの課題につき調査研究を重ね，昭和59年3月，研究成果を委託先へ報告した.

現在，既往の研究のレビューならびに委託研究の「より合理的な評価法」をとりまとめるため活動している.

31.5.1 地盤の調査・試験法標準化分科会

主査・石原研而ほか委員21名を委嘱し，以下の項目につき検討を行った.

① 地盤の調査および試験方法の検討
- ⓐ 断層の活動性の評価方法
- ⓑ 岩盤分類の基準と工学的性質
- ⓒ 地盤物性の試験および評価方法
- ⓓ 地盤物性の表示方法と設計への適用

② 標準化案の作成

31.5.2 地盤の耐震設計分科会

主査・川本眺万ほか委員25名を委嘱し，以下の項目につき検討を行った.

① 地盤の解析および設計方法の検討
- ⓐ 原子炉建屋基礎地盤の安定性
- ⓑ 原子炉建屋周辺斜面の安定性
- ⓒ 屋外重要土木構造物の安全性

② 標準化案の作成

32. 構造工学委員会（昭和46年9月設置）

橋梁構造委員会改組に伴い構造工学に関する調査研究を目的とし，昭和46年9月，委員長・平井敦ほか委員，幹事30名を委嘱し発足した.

歴代委員長および就任期間は次のとおりである.

昭和46年 9月～昭和48年10月	平井	敦
〃 48年11月～ 〃 50年 5月	國分	正胤
〃 50年 6月～ 〃 52年 3月	奥村	敏恵
昭和52年 4月～昭和56年 6月	村上	永一
〃 56年 7月～ 〃 58年 6月	上前	行孝
〃 58年 7月～	伊藤	学

なお，設置から昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい.

構造工学に関する調査研究を実施するため，各種の構造工学関係小委員会を設置し，調査研究活動を行っているが，その内容については別途後述する.

このほか構造工学シンポジウム（共催），風に関するシンポジウム（共催），風工学シンポジウム（構造物の耐風性に関するシンポジウムを改称，共催），IABSE（国際構造工学協会），国際耐風構造会議（ICWEBS），日本学術会議構造研究連絡委員会等へ協力し，また，講演会（外国人を含む），講習会の開催，全国大会研究討論会への協力等を行っている（共催行事の詳細については「**第4編**」参照のこと）.

なお，本委員会事業の企画，立案，特別小委員会との連絡，委員会の会合における任務を行うため昭和56年8月から新たに運営小委員会を設置することになり委員会内規を改正し，新たな内規ならびに運営内規細則により運営することになった.

また，IABSE “工事中の安全・衛生に関する研究会”（昭和57年8月31日～9月1日，東海大学校友会館）の開催，IABSE第12回国際構造工学会議（昭和59年9月，バンクーバー）の開催準備に協力している.

32.1 運営小委員会（昭和56年8月設置）

構造工学委員会の委員会事業の企画，立案，特別小委員会との連絡，委員会の会合における議案の作成，文書の処理，その他委員長の指示する任務を行うため昭和56年8月，委員長・伊藤学ほか委員，幹事12名を委嘱し発足した.

本小委員会は，既存の委員会内規を見直し，内規を改正することとし，内規改正（案）を立案して委員会へ提案した結果，新しい内規ならびに運営内規細則（昭和56年6月12日より施工）により運営することになった.

昭和58年6月，構造工学委員会委員改組に伴い本小委員会も改組され，昭和58年6月，委員長・長瀧重義ほか委員，幹事12名を委嘱し，委員会事業の企画，立案，特別小委員会との連絡等運営にあたっている.

32.2 橋梁年報編集小委員会（昭和42年6月設置）

故田中豊博士の功績を記念して学会に設定された田中賞における論文・作品の両部門の受賞作ならびに選考作品を中心に，橋梁界の趨勢を後世に残すべく編集作成されることとなった「橋梁年報」を担当する編集委員会として発足した.

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和42年	6月～	昭和43年	5月	平	井		敦
〃 43年	6月～	〃 45年	5月	田	島	二	郎
〃 45年	6月～	〃 49年	5月	阿	部	英	彦
〃 49年	6月～			関			淳

昭和42年「橋 1966-1967」を発刊以来，昭和58年度まで毎年度1巻発行の通刊18巻を重ねてきており，土木界のみならず，広く一般図書としての橋梁写真集の価値も高く評価され定着している．土木工学関連の図書中にあって，橋梁構造の美と建設の重要性を内外にとどめる数少ない普遍性のある資料集として今後もますますその充実が期待されている．

32.3 耐風設計研究小委員会（昭和43年1月設置）

構造物の耐風設計に関する調査研究を行うため委員長・平井敦ほか委員，幹事18名を委嘱し発足した．なお橋梁構造委員会改組に伴い昭和46年9月から構造工学委員会の下部組織となった．

本小委員会は，風による構造物の事故調査，相似則に関する調査研究，本州四国連絡橋の耐風設計に関する調査研究を行ってきた．

昭和48年12月，小委員会を改組し，委員長・伊藤学ほか委員，幹事12名を委嘱し，前期小委員会に引き継いで調査研究を行い，特に風害調査，相似則，橋梁耐風設計指針の各研究班を設計調査研究を行ってきた．

昭和58年11月，小委員会を改組し，委員長・宮田利雄ほか委員，幹事23名を委嘱，橋梁の耐風性に関するデータ調査，関連資料の収集，作業などの調査研究を継続中である．

本小委員会は，このほか風に関するシンポジウム（共催），風工学シンポジウム（構造物の耐風性に関するシンポジウムを改称・共催），国際耐風構造会議（ICWEBS）へ協力している（共催行事の詳細については「**第4編**」参照のこと）．

32.4 構造物安全性研究小委員会（昭和47年7月設置）

構造物の安全性，信頼性に関する調査研究を行うため昭和47年7月，委員長・小西一郎ほか委員，幹事20名を委嘱し発足した．

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい．

本小委員会は「構造物の安全性，信頼性」を編集するため昭和50年1月に各委員へ原稿の執筆を依頼，昭和51年10月に出版物として刊行し，同書をテキストとして講習会（昭和51年10月22日，東京）を開催し，盛会裡に終了した．

昭和52年5月に構造設計法検討分科会（主査・伊藤学）を設置し調査研究を行い「安全性照査のための構造設計規準策定のガイドライン（案）」をとりまとめ土木学会誌昭和55年9月号に登載し，所期の目的を達し解散した．

以来，小委員会を数回開催し委員による情報交換等行ってきたが，昭和58年11月29日開催の構造工学委員会において委員長・白石成人が就任することになり，新たな調査研究計画（案），小委員会構成（案）が提案され，新たに発足するため現在準備中である．

32.5 橋の景観とその形態および色彩に関する研究小委員会（昭和51年1月～昭和57年7月）

橋梁の景観と造形美に関する諸問題の調査研究を行うため昭和51年1月，委員長・田原保二ほか委員，幹事16名を委嘱し発足した．

本小委員会は，橋梁の景観と造形美に関する内外文献の調査および検討，内外における橋梁の景観面よりの計画，設計の事例の調査および検討，橋梁景観に対する造形美を達成すべき手法の検討と指針の作成等を目的として調査研究活動を開始した．

昭和51年度に土木学会誌原稿執筆と全国大会（東京）開催を機会に同研究討論会において“橋梁と景観”をテーマに座長，話題提供者を中心として討論を行った．

昭和52年度に本州四国連絡橋公団より本州四国連絡橋の構造景観の検討をテーマとした委託があり，本小委員会において，大鳴門橋の主塔に関する美的検討の調査研究を行い，昭和53年3月，最終成果報告書を委託先に報告した．

昭和53年6月に今後の作業としてマニュアルの作成に専念することを決め，小委員会およびワーキンググループメンバーを強化し，「美しい橋のデザインマニュアル」作成に着手し，原稿の執筆作業等を開始した．

昭和54年に第1次原案が完成し，これの検討および編集を行うため，執筆者を含めた編集分科会を設置し編集作業に入り，あわせて昭和54年9月のIABSEのチュリッヒ会議へ本マニュアルを紹介した．

昭和55年3月にチューリッヒ会議での反応をふまえてマニュアル案の中間的検討と出版経費等を検討し，日本橋梁建設協会，プレストレスト・コンクリート建設業協会，建設コンサルタンツ協会の3団体に出版費の一部負担を依頼するとともに，併せて各団体から小委員会に委員および幹事の推薦を依頼した．昭和55年8月にIABSEウィーン総会のための英文マニュアル抜粋を作成し，昭和56年1月開催のウィーン会議で配布し，その後，編集分科会，執筆責任者合同の詳細なマニュアル内容調整作業を行い，昭和57年2月の小委員会で最終

案をまとめ，鋭意努力の結果，昭和57年6月に「美しい橋のデザインマニュアル」を出版し，同時に同書出版を機会に，講習会(57年7月6日・東京，57年7月9日・大阪）を開催し，盛会裡に終了した．また「美しい橋のデザインマニュアル」の発刊に際してと題し，本小委員会の活動内容を含めた活動を土木学会誌昭和57年6月号に登載した．

本小委員会は昭和57年度（58年3月）をもって目的を達成し解散した．

32.6 鋼・コンクリート合成構造小委員会
（昭和53年7月設置）

鋼とコンクリートの合成構造に関する調査研究を行うため委員長・前田幸雄ほか委員，幹事22名を委嘱し発足した．

本小委員会は，鋼構造コンクリート構造の境界領域に属する鋼部材とコンクリート部材を合成または混合した構造ならびに構造システムの調査研究を目的として活動を開始し，国内外の合成構造の進歩発展の現況調査等を行い，その成果を「鋼・コンクリート合成構造の進歩」と題して土木学会誌昭和56年9月号に登載した．

昭和57年からは，①鋼とコンクリートの合成・複合・混合部材または構造の原理と応用，②鋼箱桁とコンクリートの合成構造，の2つのテーマにつき調査研究を行うことになり，小委員会を改組し昭和57年5月，委員長・前田幸雄ほか委員，幹事13名を委嘱した．また，作業班は山寺徳明ほか委員，幹事10名を委嘱し発足した．

昭和57年5月に，首都高速道路公団より，鋼とコンクリートの合成構造に関する調査研究の委託があり，本小委員会と併せて調査研究活動を行い，昭和57年度報告書としてとりまとめ委託先へ報告した．同報告書の第Ⅰ編　合成構造一般は小委員会委員が原稿を執筆し，第Ⅱ編　合成箱桁は，作業班委員が担当して作成したが，昭和58年度報告書も同じ方針でとりまとめを行った．また，鋼・コンクリート合成構造の現況と題した英文原稿を本小委員会の前委員が執筆しCivil Engineering in Japan 1983年版に登載した．

本小委員会は，首都高速道路公団の委託研究を含め昭和59年度も継続して調査研究を行うことになっている．

32.7 構造力学公式集編集委員会
（昭和47年4月設置）

土木構造力学に関する理論と諸公式を収集，整理し「構造力学公式集」を編集することを目的に昭和47年4月，委員長・前田幸雄ほか委員9名を委嘱し発足した．

昭和49年12月，「構造力学公式集」を刊行したが，これまでの経過については60年略史に記載のとおりである．

ついで，昭和50年9月，本公式集の刊行を記念し，あわせて本書の普及を図る目的をもって，構造力学公式集発刊記念講習会を開催（東京・大阪，講師：福田武雄ほか6名）した．

さらに，昭和51年12月には本公式集の姉妹編として構造力学公式集例題集を編集することを目的として，本委員会の下に，幹事長・西野文雄ほか幹事12名によって構成する「構造力学公式集例題集編集幹事会を設置，約4年3カ月の作業の結果，昭和56年3月に「構造力学公式集例題集」を刊行した．

以降，本委員会は公式集および例題集のアフターケアのために構造工学委員会付属の委員会として存続していたが，昭和57年6月，利用者の要請をも採り入れた公式集の改訂を行うために委員会を改組し，新委員会構成による「構造力学公式集改訂委員会（委員長・倉西茂ほか委員15名）」が設置され，現在，公式集の改訂作業を継続中である．

32.8 本州四国連絡橋耐風研究小委員会（受託）
（昭和50年7月設置）

本州四国連絡橋の耐風に関する調査研究は，本州四国連絡橋公団からの委託により，昭和46年6月から昭和50年3月まで調査研究を行ったが，その後，昭和50年6月に同公団より改めて調査研究の委託があり，昭和50年7月に新たに設置され，委員長・岡内功ほか委員，幹事22名を委嘱し発足した．

本小委員会は，本州四国連絡橋の耐風設計，風洞試験等に関する調査研究を行っているが，明石海峡大橋の耐風設計に関する検討，耐風設計基準の見直しを行うため作業班を設置することになり，昭和57年4月，主査・成田信之ほか委員19名を委嘱し発足した．なお，都合により昭和58年4月から主査を宮田利雄に交代，以後継続して調査研究活動を行っている．

33. 鋼構造委員会（昭和46年9月設置）

橋梁構造委員会改組に伴い鋼構造工学に関する調査研究を目的とし，昭和46年9月，委員長・友永和夫ほか委員，幹事24名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和46年	9月～	昭和48年	8月	友永和夫
〃 48年	9月～	〃 52年	3月	小西一郎
〃 52年	4月～	〃 56年	7月	奥村敏恵
〃 56年	8月～	〃 58年	5月	西村俊夫
〃 58年	6月～			前田幸雄

なお，設置から昭和50年3月までに関しては60年略

史を参照されたい.

本委員会は，鋼構造工学に関する調査研究を実施するため，各種の鋼構造関係小委員会を設置し，調査研究活動を行っているが，その内容については別途後述する.

そのほか構造工学シンポジウム（共催），IABSE（国際構造工学協会），IABSE 第12回国際構造工学会議（昭和59年9月バンクーバー）の開催準備に協力し，また，講演会（外国人を含む），講習会の開催，全国大会研究討論会への協力等行っているが，特に第1回鋼構造シンポジウム（鋼構造における最近の動向）を昭和58年5月23日に開催し盛会裡に終了した.

昭和58年6月，委員会を改組し，委員会内規を改正して新たな内規により運営することになり，また，各種小委員会を新設し，調査研究を継続している（構造工学シンポジウムの詳細については「**第4編**」参照のこと).

33.1 鋼構造架設小委員会

（昭和47年7月～昭和58年3月）

鋼構架設基準案作成のため，昭和47年7月，委員長・菊池洋一ほか委員，幹事27名を委嘱し発足した.

本小委員会は，架設基準の性格と内容，架設関係資料の収集，架設事故例調査等を行い，その結果を「鋼構造架設の現況と問題点（主として鋼橋について）」をとりまとめ土木学会誌昭和49年6月号に登載したが，その後，鋼構造架設基準案の作成に着し，鋭意努力の結果，昭和53年5月，「鋼構造架設設計指針」を編集し刊行した.

なお，同書をテキストとして鋼構造委員会主催により，講習会（昭和53年6月2日・東京）を開催し，所期の目的を達した.

鋼構造架設設計指針に引き続き「鋼構造架設施工指針」を作成するため，昭和53年7月，委員長・菊池洋一ほか幹事5名を委嘱し，幹事会が発足し，架設施工指針の原案作成に着手した.

昭和55年6月，委員長・菊池洋一ほか委員，幹事28名を委嘱して小委員会が発足し，幹事会で立案した原案につき審議，検討を行い鋭意努力の結果「鋼構造架設施工指針」を編集し，昭和58年2月15日に刊行した．なお，同書をテキストとして鋼構造委員会主催により講習会（昭和58年2月22日・東京）を開催し所期の目的を達成し解散した.

33.2 鋼材規格小委員会（昭和47年7月設置）

鋼材の規格に関する調査研究を目的とし，昭和47年9月，委員長・奥村敏恵ほか委員，幹事21名を委嘱し発足した.

歴代小委員長および就任期間は次のとおりである.

昭和47年 7月～昭和50年 5月		奥 村 敏 恵
〃 50年 6月～ 〃	57年12月	阿 部 英 彦
〃 58年 1月～		堀 川 浩 甫

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい.

昭和50年度からは，「各国の橋梁の製作示方書」につきとりまとめ作業を行い，その成果を土木学会誌昭和52年11月号に登載した．その後，「耐候性鋼を用いた無塗装橋梁に関する調査研究」をとりまとめ土木学会誌昭和55年4月号に登載し，「各国別にみた構造用鋼材の近況」については，土木学会誌昭和56年10月号に登載した.

本小委員会は，上記調査研究のほかに鋼材のJIS規格についても検討しているが，昭和58年1月，委員長に堀川浩甫が就任，新たな委員構成により活動を開始し，現在，ラメラテアをテーマとして調査研究を継続中である.

33.3 鋼構造進歩調査小委員会（昭和47年10月設置）

国内および国外の鋼構造の進歩調査に関する調査研究を目的とし，昭和47年10月，委員長・小西一郎ほか委員5名を委嘱し発足した.

歴代委員長および就任期間は次のとおりである.

昭和47年10月～昭和48年 9月		小 西 一 郎
〃 48年10月～ 〃	52年 9月	田 島 二 郎
〃 52年10月～ 〃	58年 8月	前 田 幸 雄
〃 58年 9月～		成 瀬 輝 男

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい.

昭和50年からは，「斜張橋資料集成」を作成するため文献，資料の収集・整理等を行い，昭和51年2月に出版物として刊行（620部印刷）した．また，「斜張橋の進歩」の原稿を執筆し，土木学会誌昭和52年7月号に登載した.

昭和52年度から「わが国における鋼構造物の構造形発達の動向」につき調査し，その成果をとりまとめ土木学会誌昭和54年2月号に登載した．また，この英文原稿を執筆し，Civil Engineering in Japan 1980年版に登載した.

昭和52年，53年度は鋼材倶楽部の委託による鋼製サイロに関する調査研究を実施し，その成果を報告書として作成し，委託先へ報告した.

昭和55年12月から次の分科会を設置し，活動を行った.

33.3.1 鋼管構造進歩調査分科会

（昭和55年12月～58年4月）

主査・田島二郎を設置し，昭和55年度は鋼管杭協会

の協力を得，56年，57年度は鋼材倶楽部の委託による調査研究を行った．

56年度は「鋼管構造格点部の耐力」を，57年度は「鋼管構造格点部の耐力と疲れ強さ」を報告書としてとりまめた．なお，これの概要を執筆し，土木学会誌昭和58年9月号に登載した．

33.3.2 橋床構造の進歩調査分科会
（昭和55年12月設置）

主査・成瀬輝男を設置し，「鋼床版の発展と現況」を調査し原稿をとりまとめ土木学会誌昭和57年9月号に登載した．その後，「コンクリート床版の現況（仮称）」のとりまとめ作業を行い，その成果を土木学会誌に投稿する予定であり，これをもって同分科会は解散することになっている．

33.3.3 土木鋼構造技術の進歩調査分科会
（昭和55年12月設置）

主査・加藤正晴を設置し，鋼材，高力ボルト，現場溶接，架設，防食等の各項目につき調査カードを作成し，雑誌橋梁と基礎，土木学会誌，論文報告書，年次学術講演会，土木技術等につき鋼構造進歩調査カードを作成している．なお，調査，作成にあたり，昭和57年度から日本橋梁建設協会から費用の面で協力を得ている．

昭和58年9月から当分科会の親小委員会は委員長・成瀬輝男が就任，新たな委員構成により活動を開始することになった．

本分科会の活動テーマとしては，①鋼構造物維持のための機器装備，②斜張橋のケーブル定着部の構造を予定しており調査研究を行っていくことになっている．

33.4 座屈小委員会（昭和51年8月～昭和58年2月）

鋼構造の座屈に関する調査研究を目的とし，昭和51年8月，委員長・伊藤文人ほか委員10名を委嘱し発足した．

本小委員会は，鋼構造の座屈に関する研究の報告，資料，文献等の紹介，座屈関連の見学会を実施し調査研究活動を行い，また，全国大会開催時に座屈，耐荷力等をテーマとした拡大会議を開催し期学の発展に資してきた．

その後，鋼構造委員会において“座屈設計のガイドライン”を作成する計画が提案され実施することになったため，本小委員会は発展的に解消することになり，昭和58年2月解散した．

33.5 疲労変状調査小委員会（昭和58年2月設置）

鋼構造物の疲労変状に関する調査研究を目的し，昭和58年2月，委員長・阿部英彦ほか委員11名を委嘱し発足した．

本小委員会は，国内，国外の疲労変状の実例を収集してその原因と対策方法を検討，整理し具体的な構造物の耐疲労設計に役立てることを目的としている．

本小委員会は，発足して間もないが，疲労変状に関する調査の現況につき，各委員分担のうえ資料，文献等を収集，紹介し活動しており，また，疲労変状に関する事例についても研究，報告，検討等を行っており調査研究継続中である．

33.6 座屈設計のガイドライン作成小委員会
（昭和58年3月設置）

座屈設計のガイドラインを作成するため昭和58年3月，委員長・福本啸士ほか委員15名を委嘱し発足した．

本小委員会は鋼構造物の座屈に対する安全設計のためガイドラインの作成を目的とし，内容としては，より実用的な面を強調し設計者が座屈に対して正しく理解し，設計基本式の適用を誤ることなく，座屈に対する安全確保のための照査方法などを含ませることとした．

本小委員会では，目次を検討し，構造物の座屈安定・不安定，構造物の初期不整，柱，はり，はり—柱，板要素，プレートおよびボックス・ガーダー，トラス，ラーメン，アーチ，パイプおよびシェル，軽量型鋼，記号・定義等の項目につき各委員が分担して第1次草稿原稿作成することとし，昭和54年3月を目標に執筆作業に入った．なお，作業方針としては，第1次草稿原稿を第2次草稿者が検討，修正等行い，その結果を第1次草稿者が手直しし，小委員会にて検討のうえ編集者が最終的に校閲する形式で進めることになり，昭和60年3月完成を目標に，現在同ガイドラインの作成作業を実施中である．

33.7 鋼構造物設計指針小委員会
（昭和59年3月設置）

鋼構造委員会では，調査研究活動の一環として鋼構造物設計指針を作成するため計画し，同指針作成のための委員を土木学会誌を通じて公募した．

鋼構造物設計指針小委員会は，委員会からの推薦委員ならびに公募，他薦による委員をもって構成することとし，昭和59年3月，委員長・西野文雄ほか委員，幹事43名を委嘱し発足した．

本小委員会は，発足して間もないが，作業としては既存の各種示方書を参考にしながら，最近の新しい技術成果を盛り込む形で設計指針全体の中心となる部分を作成し，活動は昭和59年～61年度の3か年を目標にしている．

また，設計指針の用途としては，土木構造物一般に適

用可能な指針とすることを目標とし，現実には既存の示方書の適要範囲に属さない構造物の設計に使われることを想定し，モデルコード的な性格を持たせ，大学での鋼構造学の資料としても使えることを考慮し，作成作業を行っている．

33.8 本州四国連絡橋鋼上部構造研究小委員会(受託)（昭和46年6月設置）

昭和46年6月，本州四国連絡橋公団より本州四国連絡橋の鋼上部構造に関する調査研究の委託があり，委員長・奥村敏恵ほか委員，幹事41名を委嘱し，橋梁構造委員会の下部組織として発足したが，48年9月からは鋼構造委員会の下部組織となった．

なお，設置から昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい．

本小委員会は，委員長・奥村敏恵をもって継続して調査研究を行っているが，昭和50年度は，鋼材，解析，構造，非破壊検査，支承構造の各分科会ごとに調査研究を行い，下記の報告書をとりまとめて委託先へ報告した．

① 鋼上部構造部材の溶接継手および母材に必要なじん性（鋼材分科会）

② トラス橋の解析（解析分科会）

③ トラス格点構造設計指針（案）（構造分科会）

④ 鋼上部構造部材溶接継手の非破壊検査（非破壊検査分科会）

⑤ 吊橋，リンク支承構造設計の指針（支承構造分科会）

昭和51年度以降も各分科会ごとに調査研究を行い，その成果を報告書として委託先へ報告したが，その内容は以下のとおりである．

昭和51年度：1. 吊橋主塔の塔頂補強構造解析要領（案）（構造分科会）
2. 道路鉄道併用斜張橋の検討（斜張橋分科会）

昭和52年度：1. 鋼床版設計要領（案）（構造分科会）
2. 吊橋のケーブルに関する検討（ケーブル分科会）

昭和53年度：1. 本州四国連絡橋鋼床版現場溶接施工基準（案）（鋼床版の現場溶接に関する検討会）

昭和54年度：1. 主塔設計法に関する検討（主塔設計法検討会）
2. 疲労に関する検討（疲労検討会）
3. 櫃石島，岩黒島橋斜張橋に関する検討（斜張橋検討会）

昭和55年度：1. 疲労に関する検討（疲労検討会）
上記を疲労の他にトラス格点構造に関する検討を行った．

昭和56年から昭和58年度までは，疲労に関する検討およびトラス格点構造に関する検討につき調査研究を行い，その成果は小委員会報告書として委託先へ報告したが，本小委員会は昭和59年度も引き続いて調査研究を行う予定である．

34. 日本土木史研究委員会（昭和49年1月設置）

『日本土木史—昭和16年～昭和40年—』（昭和48年4月発行）の編集段階で土木史の基礎的研究の必要性が痛感され，土木史料の調査，収集，研究を目的とする当委員会が昭和49年1月，委員長・青木楠男ほか委員，幹事12名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和49年 1月～昭和53年 5月　青　木　楠　男
〃 53年 6月～ 〃 54年 9月　石　原　藤次郎
（任期途中で逝去のため，残任期間を高橋裕委員が委員長を代行）
〃 55年 6月～ 〃 59年 5月　飯　吉　精　一
〃 59年 6月～　山　本　三　郎

なお，設置から昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい．

その後，昭和50年10月に開設された国立科学博物館常設の建築・土木展示コーナへの協力を始め，昭和51年11月には土木学会初代会長・古市公威を主題としたシンポジウムを開催，以降シンポジウムは昭和55年1月まで6回を数えた（日本土木史シンポジウムの詳細については「**資料編**」参照のこと）．

これら6回にわたるシンポジウムの際に発行したテキストを編集，集大成した出版物『近代土木技術の黎明期—日本土木史研究委員会シンポジウム記録集—』を昭和57年6月に刊行した．

また，昭和53，55，58年度の全国大会研究討論会に参加し，土木史（学）成立の必要性を広く会員各位に啓蒙するとともに，昭和55年度からはシンポジウムに代えて，一般会員の参加による研究発表会を実施，同時に研究発表会論文集を刊行している（詳細は「**資料編**」参照のこと）．

さらに昭和59年6月からは委員長・飯吉精一に代わり，山本三郎名誉会員を第4代委員長に迎え，新たな活動方針を検討中である．

35. 電算機利用委員会（土木情報システム委員会に改組）（昭和49年8月～昭和58年3月）

技術革新の進展に伴い，新技術の開発，設計の複雑化などにより，電算機の利用は次第に不可欠なものとなりつつあり，土木工学における電算機利用に関する調査研究の必要性から従来の電算機に関する懇談会（昭和44

年7月～昭和49年9月）を発展的に改組し，昭和49年8月委員会を設置し，委員長・丸安隆和ほか委員26名を委嘱し発足した．

なお，設置から昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい．

本委員会は，昭和49年11月，日本電話電話公社より土木設計，構造解析等のライブラリープログラム化の研究委託を受け，小委員会（委員長・成岡昌夫）を設置し調査研究を行った．

また，昭和51年2月には，企画小委員会（委員長・大地羊三）を設置し，第1回電算機利用に関するシンポジウムを昭和51年11月に開催し，毎年同時期に開催するとともに講習会等を企画した．

昭和58年3月，本委員会は所期の目的を達成し，時代の要請により，土木情報システム委員会（昭和58年6月設置）として改組し再発足することになった．

35.1 調査小委員会
（昭和49年11月～昭和50年3月）

本小委員会は日本電信電話公社の委託により，昭和49年11月，委員長・成岡昌夫ほか委員12名を委嘱し発足した．

同小委員会は，土木ライブラリー開発項目の調査および設計外部条件の調査を実施し，昭和50年3月，初期の目的を達成し解散した．

35.2 プロジェクト小委員会
（昭和50年6月～昭和58年3月）

本小委員会は，日本電信電話公社の委託により，昭和50年6月設置し，委員長・成岡昌夫ほか委員15名を委嘱し発足した．

同小委員会は，土木設計の電算機有効利用に関する

① 設計外部条件の調査
② サービス仕様の調査
③ 設計アルゴリズムの調査
④ 操作性の調査
⑤ 関連技術の基本検討
⑥ 技術的メインテナンスに関する調査

について，活発な調査研究を行い，各年度ごとに委託先へその研究成果を報告し，昭和58年3月，初期の目的を達成し解散した．

35.3 企画小委員会（昭和51年2月～昭和58年3月）

本小委員会は，近年，土木事業の計画，設計．施工の各分野で電算機の利用が試みられ，年々増加の傾向にあり，土木工学分野の電算機利用の技術向上を図ることを目的として，昭和51年2月，委員長・大地羊三ほか委員10名を委嘱し発足した．

昭和51年11月には第1回電算機利用に関するシンポジウムを開催し，以来，毎年企画，開催している．

また，昭和58年4月には「建設用ロボットに関する技術講習会を企画実施した（同シンポジウムの詳細については「**資料編**」参照のこと）．

36. 土木情報システム委員会（昭和58年6月設置）

従来，電算機に関する調査研究は電算機利用委員会で担当していたが，ここ10年来，電子計算機を取りまく世界は，大きな変貌をとげ，種々の設計計算に始まった電算機利用も，計画や管理運営部門まで大量データを駆使する利用段階にきており，また，電電公社の委託も57年度終結したのを機会に「土木情報システム委員会」と改組し，昭和58年6月に設置し，委員長・成岡昌夫，副委員長・大地羊三ほか委員，幹事27名を委嘱し発足した．

本委員会は，土木工学の分野で取り扱われる各種情報処理に関する問題の研究，調査および土木界における情報の有効利用を図ることを目的とし，建設活動の各段階（調査，計画，設計，積算，施工，管理等）での情報のあり方とともに建設活動全体での情報のあり方（収集，蓄積，処理，伝達等）について調査研究を行い，電算機利用に関するシンポジウムを毎年実施している（同シンポジウムの詳細については「**資料編**」参照のこと）．

36.1 計画・設計小委員会（昭和58年7月設置）

委員長・大林成行を委嘱し昭和58年7月に発足した．

本小委員会は計画・設計を支援する情報のあり方について調査研究を行うことであり，現在，幹事会で予備調査を進めている．

36.2 電算機教育小委員会（昭和58年7月設置）

学校，企業等における電算機教育のあり方について調査研究することを目的に，昭和58年7月委員長・山下清明を委嘱し発足した．

現在幹事会では，土木界における情報処理の事情が著しく変革しつつある状況をかんがみ，企業・官庁などと現場で活躍する土木技術者は，どのような情報処理技術をもっていなければならないか，また，それを実現するための教育は，学校と企業・官庁とでは，それぞれどのように分担しているか，などについてアンケート調査を実施し，検討を行っている．

36.3 建設用ロボット特別小委員会
（昭和58年11月設置）

建設機械の自動化，無人化について調査研究を行うこ

とを目的に，昭和58年11月に設置し，委員長・大林成行ほか委員15名を委嘱し発足した．

本小委員会は，建設業におけるメカトロニクスのニーズと研究・開発ならびに施工のシステム化および建設現場へのメカトロニクスの効果的な導入を図ることを目的とし，現在調査研究に鋭意努力を重ねている．

また，59年4月には「第2回建設用ロボットに関する技術講習会」を企画実施した．

37. 土構造物および基礎委員会
（昭和51年9月設置）

土木学会における土質基礎工学に関する初の常置委員会として，昭和51年3月の理事会において設置が承認され，51年9月，委員長・河上房義ほか顧問5名，委員28名．運営委員・幹事10名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和51年 9月～昭和53年 5月　河上房義
〃 53年 6月～ 〃 56年 5月　伊藤富雄
〃 56年 6月～ 〃 59年 5月　久野悟郎
〃 59年 6月～　赤井浩一

本委員会の目的は，“土構造物および基礎に関する調査研究を行うとともに関連する他学協会等との連絡調整を行い，学術技術の進歩に寄与すること”である．

この目的を達成するため，以下の業務を行うこととした．

① 関連する学協会および諸公共機関等との連絡調整
② 学会内の他委員会との相互連絡
③ 学会行事に関する企画協力
④ その他必要に応じた調査研究

土木学会には構造，水理，コンクリートといった，いわば学問体系の柱の名を冠した常置委員会が設置されているにもかかわらず土質工学関係の委員会がなかった．

土質工学は土木工学の学問体系の一つの柱であり，当時はより身近な学会の事務的な面でこの委員会の必要性が切実なものとなっていた．すなわち，学会と外部との折衝や土木学会賞の候補など土木工学の全分野について平等の視野に立って選考する必要があり，その推薦母体をそれぞれの常置委員会に求めることは当然のことである．本委員会設置以前の状態では，土質工学関係は，それらの事務を論文集編集委員会の第3部門の委員が要請に応じて諮問を受けるといった状態が長い間つづいていた．本委員会の設置が遅れた理由は，土質工学会との関連があったことは否定できない．

本委員会設置に先立っては，学会内の土質工学関係者の意見を広く求めるなど万全の準備を行うとともに委員会構成にあたっても，土質工学会および土木学会内の水理，海岸，岩盤力学，トンネル，構造ならびに耐震関係の関連委員会等の連係を密にし，広い視野に立って土木の分野における土質工学のあり方を追求することを第一義的に考えて組織した．

本委員会の設置によって，全国大会の研究討論会への参加，土木学会賞の推薦などスムーズに処理できるようになった．また，土質工学会との調整で難航していた「土質実験指導書」の改訂作業も10年ぶりに実施することができた．

昭和56年には，本委員会の下に第1研究小委員会を設置し，「土質工学における予測」について研究を行い，昭和58年度全国大会で報告した．

以上のように本委員会は設立後間もないが，その果たした役割は大きいものがある．

37.1 運営小委員会（昭和51年9月設置）

本小委員会は，「土構造物および基礎委員会」の委員会活動を円滑に処理するために設けたものである．小委員長（歴代：久野悟郎・浅川美利・赤木俊允）ほか委員9名に委員長，副委員長も加わり，定常業務の処理，委員会活動のあり方や外部との折衝を行っている．

当委員会は，歴史も浅く，土質工学会との関連もあり，研究活動にも制約がある．こういう条件をふまえ，第一研究小委員会設置については，土木学会的なサロン風のもの，学会内の他分野と関連した特徴のあるものを研究テーマに選び「土質工学における予測」をとりあげた．この研究会終了とともに，58年9月の委員会に「土質工学における情報化施工研究」について小委員会設置方を提案し承認された．なお，親委員会の開催を年2回と限定しているため，実質的な業務はすべて本小委員会で討議し，原案等を作成して親委員会の承認のものに事務処理を行っている．

37.2 土質実験指導書小委員会（昭和54年9月設置）

土質実験指導書は，昭和38年7月に初版を発行し，その後，45年に土木学会と土質工学会の共同編集の形で大幅な改訂を行った．発行当時，本書は高校土木教育委員会の実験指導書の一部として編集作業を行っていた．しかし，本書の編集にあたっては，土質工学会発行の「土質試験法」や「データーシート」の使用抜きには不可能であった．

昭和51年，土木学会に「土構造物および基礎委員会」を設置したのを機会に，土質工学会との関連から，「土質実験指導書」の編集は他の指導書とは別に本委員会の業務とし，昭和54年9月に編集協力者を中心に，小委員長・箭内寛治ほか委員8名を委嘱し，「土質実験指導書小委員会」が発足した．

本小委員会は，昭和54年12月の「土質試験法」および「データーシート」の改訂に合わせて，45年版の改訂作業を行い，55年3月に改訂版を発行した．本小委員会は，JISや土質試験法の改正等もあるためいつでも次の作業を行うことができるよう常置小委員会とし，現在に至っている．

37.3 第一研究小委員会（昭和56年6月～58年9月）

「土構造物および基礎委員会」の設置を機会に，その活動の一つとして研究会を持ちたいという気運から，55年2月の運営小委員会で「土質工学における予測技術の思想」を採択した．当初は，運営小委員会の勉強会とする研究分科会として昭和55年8月に発足した．その後，親委員会の要望で，昭和56年6月に第一研究小委員会と改組し，顧問・稲田倍穂，小委員長・宇野尚雄ほか委員11名を委嘱し発足した．

本委員会は，予備会5回を挟んで合計17回の研究会を行い，各委員の資料をもとに「盛土の沈下・安定の予測」を中心に討論を行った．

本小委員会は，これらの研究成果を「土質工学における予測―盛土の沈下・安定予測を中心に―」として取りまとめ，昭和58年度全国大会の研究討論会（9月30日）で発表し解散した．

37.4 土質工学における情報化施工研究小委員会（昭和59年2月設置）

昭和58年9月の本委員会で設置が決定，土質工学における情報化施工を研究テーマに，昭和59年2月，顧問・吉国洋，小委員長・今井五郎ほか委員16名を委嘱し活動を開始した．現在，現場のデータをもとに研究・討論を行っている．

38. エネルギー土木委員会（昭和52年6月設置）

エネルギー資源が乏しいわが国においては，特にエネルギー源を国内に持ち込むにあたって，その輸送，受入れ，貯蔵，運搬の諸施設，さらにはエネルギー形態の変換のための諸施設等は，そのいずれを見ても，土木技術が関連するところがきわめて大きいのが実情である．

そこで，土木技術のうえから，当面するエネルギーの問題，特にその関連施設に関心がもたれ，一連の学際的技術問題に単発的に参加するのではなく，一つのシステム，またはサブシステムの全体を対象としてとらえることが必要であり，積極的にこの問題を取り上げて，わが国のエネルギーの供給確保に役立つことへの必要性が認められた．

このような事情にかんがみ，昭和51年11月，座長・水越達雄，世話役・吉越盛次ほか委員18名を委嘱し，エネルギー関連施設懇談会が設置され，以後，数次にわたる懇談会の議を経て，エネルギー関連の施設に関する委員会を設置することになり，昭和52年6月，「石油備蓄とLNG地下タンクに関する調査，研究」を当面の調査，研究課題とする常置委員会「エネルギー土木委員会」が，委員長・水越達雄，副委員長・奥村敏恵ほか委員，幹事28名を委嘱し発足した．

38.1 石油備蓄小委員会（昭和52年11月設置）

石油地下備蓄に関する設計・施工等に関する指針作成を目的に，昭和52年11月，委員長・奥村敏恵ほか委員，幹事57名を委嘱し発足した．

石油備蓄の必要性および石油備蓄についての安全性の考え方，地下石油備蓄システム建設に対する考え方，取り組み方について数次の研究会を開催し，指針作成の資料をとりまとめた．

本小委員会では，昭和55年3月，「地下貯油施設技術指針（案）」を作成したが，今後の本格的な地下貯油槽の建設，運転の実積の積み重ねをふまえて，指針をより完全なものにする方針である．

38.2 LNG地下タンク小委員会（昭和52年12月設置）

本小委員会は，LNG地下タンクに関する調査研究を目的に，昭和52年12月，委員長・奥村敏恵，副委員長・三村誠三ほか委員12名を委嘱し発足した．

38.3 石炭小委員会（昭和56年2月設置）

わが国の石油代替エネルギー開発の方針に呼応し，一般炭利用拡大の大半をになう電気事業としては，今後，きわめて早いテンポで石炭火力発電所の建設を推進しようとしている．

石炭火力発電所における石炭の取り扱いおよびダウンストリームとしての石炭灰の処理については，現有発電設備が小さいこともあり，個々のケースで対応しているが，今後，その取扱い量が急速に増大するにつれ社会的影響も増大し，発電所立地の成否を決する重大な要素となると思われ，これらの問題点につき土木技術的側面から積極的に取り組むことが必要と考え，昭和56年2月本小委員会を設置し，委員長・村上省一，副委員長・千秋信一ほか委員，幹事16名を委嘱し発足した．

小委員会が取り組む調査，研究課題はきわめて多様であり，また，おのおのの調査，研究課題において他技術部門との関連も多い．したがって，現在，最も土木技術のかかわりが深く，現実的に対応を急ぐものとして，貯炭方式，灰捨処理および灰の有効利用の3つの研究課題を選び，それぞれ分科会を設け，鋭意努力を重ねている．

38.3.1 石炭小委員会貯炭方式分科会
（昭和56年3月設置）

従来の国内の石炭火力は，国内炭を使用した比較的小規模なものが主体であった．しかし，今後計画されているものは輸入炭を使用し大規模な発電所となっており，貯炭についても輸入炭を大量に効率的に受け入れる設備計画が重要な課題となっており，昭和56年3月，分科会を設置し，主査・藤井敏夫ほか委員8名を委嘱し発足した．

これら課題に対処するため，今後新しい貯炭方式も含め次の項目について調査研究を行っている．

① 国内外における貯炭場の実態調査
② 各貯炭方式のケーススタディー
③ 基礎および壁体設計の問題点
④ 評価（論計，施工，運用の技術的問題点等），

等

38.3.2 石炭小委員会灰捨処理分科会
（昭和56年3月設置）

石炭灰は，現在施行されている廃棄物の処理および清掃に関する法律ならびに同施行令によって管理型の扱いをうけることとなっている．

今後ますます埋立てによる処分が必要となる趨勢にてらし，合理的な設計ガイドラインを設定する目的で，昭和56年3月，分科会を設置し，主査・川嶋登紀衛ほか委員8名を委嘱し発足した．

現在，次の内容について調査研究を行っている．

陸上埋立ておよび水面埋立てについての問題点を摘出するため，既存の処分場における灰捨運用実態水質のモニタリングデータ，周辺土質性状等の収集ならびに分析，外国における同種問題の現況調査などを実施する．

38.3.3 石炭小委員会灰利用分科会
（昭和56年4月設置）

今後の石炭火力発電所からの膨大な出灰量に対する処理問題の緩和のためにも石炭灰を資源化し，有効利用することにより最終処分量を極力少なくすることも重要な課題である．

有効利用技術の開発と利用分野の拡大のための研究を進めるため，昭和56年4月，分科会を設置し，主査・千秋信一ほか委員10名を委嘱し発足した．

現在，次の項目について調査研究を進めている．

① 灰利用の現況調査
② 灰利用研究成果の整理分類
③ 技術フィジビリティー調査，等．

38.4 岩盤タンク貯蔵所調査小委員会（受託）
（昭和55年5月～昭和57年3月）

自治省消防庁より，石油の岩盤タンク貯蔵所の設置に備えて，大規模な岩盤タンク貯蔵所の防災上の問題ならびに一般基準の検討の委託があり，昭和55年5月に小委員会を設置し，委員長・奥村敏恵ほか委員，幹事47名を委嘱し発足した．

石油の岩盤タンク貯蔵所は海外では既に北欧を中心に多数の設置例があり，その備蓄施設の安全性，経済性，土地利用の観点から，従来の地上鋼製タンクに加え，地中式，地下式など5タイプの貯蔵タンクが提案され，有利さが広く認められている．

また，わが国においても石油公団によって実証プラント（愛媛県菊間町）が建設され，さらにコマーシャルベースの備蓄施設の立地可能性調査が進められている．

本小委員会では，こうした大規模な岩盤タンク貯蔵施設における防災上の主な技術課題，すなわち空洞の安定，液密，気密性および運転上の安全性について調査研究を行い，消防庁の基準作成のための基礎資料をとりまとめ，昭和55年，56年度の報告を委託先へ報告し，昭和57年3月解散した．

38.5 屋外貯蔵タンク耐震安全性小委員会（受託）
（昭和57年2月～昭和57年12月）

自治省消防庁より屋外貯蔵タンクの耐震安全性検討のための入力地震波の変位特性に関する調査の委託があり，昭和57年2月小委員会を設置し，委員長・奥村敏恵ほか委員，幹事55名を委嘱し発足した．

従来，土木構造物の耐震検討では地震動の短周期成分に起因する慣性力の効果に重点が置かれていたが，近年，構造解析の技法や施工の技術の進展に伴って大型でたわみやすい構造物が現われてくるにつれ，やや長周期の地震動の工学的特性が注目を浴びつつある．

また，日米両国を中心に，いわゆる加速度強震記録の蓄積と解析が進んだ結果，短周期地震動の特性がかなり明らかになってきたのにくらべ，やや長周期の地震動特性については不明な点が多く残されている．

本小委員会は，屋外貯蔵タンクのスロッシング応答に影響の大きい「やや長周期」の地震動特性に関して，現時点における研究の取りまとめ，今後の耐震安全性検討の基礎資料を得ることを目的として調査研究を行い，昭和57年12月，委託先へ報告し解散した．

38.6 屋外貯蔵タンク振動解析小委員会（受託）
（昭和57年7月～昭和57年11月）

危険物保安技術協会より，屋外貯蔵タンク本体と基礎

を一体とした振動解析を用いたタンク本体の安全性の検討および基礎に作用する荷重条件の把握に関する調査の委託があり，昭和57年7月，委員会を設置し，委員長・奥村敏恵ほか委員，幹事44名を委嘱し発足した．

屋外貯蔵タンクの地震に対する安全性の確保については近年数多くの調査研究が行われており，とくに国家備蓄基地等の大規模屋外貯蔵タンクについては，従来からの震度法的な安全性検討に加えて屋外貯蔵タンク本体と基礎との連成系を考慮した動的解析による安全性の検証が試みられることが多い．しかし，これらの動的解析については，種々の方法により行われている．

本委員会では，現時点において，屋外貯蔵タンク本体と基礎との連成系振動解析について現状を把握するとともに，安全上配慮する必要がある事項を整理し，屋外貯蔵タンクのよりいっそうの安全性確保のための，調査研究を行い，昭和57年11月，その成果を委託先へ報告し解散した．

38.7 屋外貯蔵タンク安全性基礎小委員会（受託）
（昭和57年7月～昭和58年2月）

自治省消防庁より屋外貯蔵タンクの地震を中心とした安全性の調査，研究の委託があり，昭和57年7月，小委員会を設置し，委員長・奥村敏恵ほか委員，幹事42名を委嘱し発足した．

現在の屋外貯蔵タンクに関する安全基準は，昭和52年の消防法改正により規定されたものであり，最近の地震に関する各方面の研究成果，あるいは他の小委員会で審議された屋外貯蔵タンクに関する検討結果等も踏まえて，屋外貯蔵タンク全般についての現時点での安全確保に関する基本的考え方および問題点につき検討し，消防庁の基準改正のための基礎資料となり，広く屋外貯蔵タンクの安全性確保のための調査研究を行い，昭和58年2月，その成果を委託先へ報告し解散した．

38.8 屋外タンク貯蔵所基礎小委員会（受託）
（昭和57年3月～昭和58年1月）

自治省消防庁からの委託により，昭和57年2月，小委員会を設置し，委員長・奥村敏恵ほか委員7名，幹事14名を委嘱し発足した．

近年増大する屋外貯蔵タンクの基礎形式として杭またはリングを採用する事例の増加に伴い，これらの貯蔵タンクの基礎地盤に関する規制基準について所管等で審議が重ねられてきた．ただし，この基準の運用および技術的展開についての問題も多く残されていることから，杭またはリングを用いた屋外貯蔵タンクの安全性に関する調査を委託されたものである．

本小委員会は，屋外貯蔵タンクに用いる杭またはリングによる基礎地盤の設計施工に関しての問題点の調査，整理および屋外貯蔵タンクの基礎にかかる荷重についての種々の考え方の整理を目的に数次の会議を開催し，昭和58年1月20日「屋外タンク貯蔵所基礎の規制基準(杭基礎・リング基礎）解説」をとりまとめて委託先に報告し解散した．なお上記報告書は出版物として土木学会監修，危険物技術研究会編として技報堂出版より発行されている．

39. 八郎潟干拓船越水道計画施工研究委員会（受託）
（昭和35年5月～昭和51年3月）

農林省東北農政局からの秋田県八郎潟の干拓事業における船越水道の河口処理に関する調査研究委託にもとづき，海岸工学委員会の下部機構として八郎潟干拓船越水道河口水理特別委員会を設置，委員長・本間仁ほか委員，幹事14名を委嘱，その計画，施工管理，干拓工事の諸問題，船越水道および導流堤付近の漂砂の問題等，また，現地視察を行うなど，諸問題につき調査研究を実施し，昭和51年3月，最終報告書をとりまとめて委託先へ報告し解散した．

40. 青函トンネル土圧研究委員会（受託）
（昭和45年4月設置）

青函トンネルの支保工および覆工のより合理的な設計の資料を得ることを目的として昭和45年4月，日本鉄道建設公団から青函トンネル土圧に関する調査研究の委託があり，委員長・岡本舜三ほか委員および幹事17名を委嘱し発足した．

昭和46年6月，問題点をさらに究明し具体的な検討作業を行うため委員会内部に土圧小委員会（委員長・嶋祐之，49年度から委員長・山本稔と交代）を設けた．

なお，昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい．

本委員会は，上記目的達成に必要な資料の収集および試験を実施して，青函トンネルにおける支保工および覆工に働く土圧，水圧の性状解明ため調査研究を行っているが，昭和52年度においては，昭和45年以来の調査研究成果を集大成したものを各委員が分担のうえ執筆し，報告書としてとりまとめ委託先へ報告した．その後，土木学会では，委託先の許可を得て，「青函トンネル土圧研究調査報告書」を昭和52年3月に出版物として増刷し，希望者に頒布した．

土圧小委員会は，先進導坑，支保工，計測結果，試験結果，解析結果等について検討し，岩盤分類のまとめ方について検討を行ってきた．その他，本委員会は随時，吉岡・竜飛の両建設現場の現地調査を実施し，現場における問題点の解明にあたっており，調査研究を継続中で

ある.

41. 海洋構造物に関する調査研究委員会（受託）

（昭和46年6月～昭和51年3月）

鋼材倶楽部から海洋構造物に関する調査研究の委託があり，昭和46年6月，委員長・村上永一ほか委員および幹事27名を委託し発足した.

なお，昭和50年3月までに関しては60年略史を参照されたい.

昭和50年度に鋼材倶楽部より，① 海上作業足場の設計要領の作成，② 海洋鋼構造物設計指針の設計案のとりまとめの依頼があり，委員長・村上永一ほか委員，幹事19名を委嘱し発足した．その結果，海上作業足場の設計要領」および「海洋鋼構造物設計指針の改訂案」をとりまとめ委託先へ報告し，所期の目的を達したため，昭和51年3月に解散した.

なお，その後，土木学会では鋼材倶楽部の許可を得て同書をテキストとして昭和51年6月に「海洋鋼構造物の設計（海上作業足場を例として）講習会（東京）」を開催し盛会裡に終了した.

42. 海上空港連絡調査委員会（受託）

（昭和53年6月～昭和58年3月）

運輸省第三港湾建設局から海陸連絡施設に関する技術検討調査の委託があり，委員長・小西一郎ほか委員，幹事22名を委嘱し発足した.

関西国際空港は，海上空港であるため滑走路，ターミナルなどの主要な空港施設とともに海上空港と対岸を連絡する「交通連絡施設」が重要な施設となるため，同施設の設計，施工に際して予想される技術的諸問題の合理的な解決を図ることを目的として実施することになった.

本委員会は，具体的な検討作業を行うため昭和53年7月，橋梁小委員会（委員長・村上永一ほか委員11名），基礎小委員会（委員長・赤井浩一ほか委員8名），トンネル小委員会（委員長・伊藤冨雄ほか委員7名）を設置し，橋梁に関する事項，基礎に関する事項，トンネルに関する事項等の技術的問題につき調査検討を行った.

本委員会は，昭和53年度から5か年間にわたり調査検討を行ったが，主要な課題については，ほぼ解明され交通連絡施設建設の実現性に関する見通しが得られるとともに計画設計案を提案することができたため，昭和58年3月，その成果を委託先へ報告し解散した.

43. マタディ橋梁技術委員会（受託）

（昭和54年2月～昭和58年4月）

ザイール河，マタディ橋梁建設工事日本コンソーシアム代表石川島播磨重工業(株)より，ザイール共和国（旧ベルギー領コンゴ）ザイール河マタディ橋梁の技術的検討の委託があり，委員長・伊藤学ほか委員7名を委嘱し発足した.

本委員会は，マタディ鉄道道路併用吊橋の上部工，下部工の詳細設計および工事施工中に生ずる設計変更，施工法の変更のうち高度の技術的判断を要する事項についての検討および助言を行うとともに，設計条件，橋梁全体構造の形式，主要部材の断面構成，風洞実験の結果の分析および構造形式への影響，詳細計算，設計図，架設法に関する検討等についても検討および助言を行った．さらに現地の要請により委員による現地調査を実施し，技術的検討作業を行った.

委員会の運営にあたっては，コンソシアム，OEBK等からの代表者も参画し協力を得たが，昭和58年4月，その目的を達成し解散した.

なお，中央径間520 mの吊橋であるマタディ橋梁は昭和54年2月に着工し，昭和58年5月21日完成，開業式典が現地において開催されたが，橋梁の名称が公式にモブツ元帥橋となったことを付記しておく.

44. 鷲羽山トンネル安定委員会（受託）

（昭和54年11月～昭和56年3月）

昭和54年11月，本州四国連絡橋公団第二建設局より「鷲羽山トンネルの安定に関する基礎的諸問題の調査研究」の委託をうけ，昭和54年11月，委員長・吉村恒ほか委員31名，委託者側委員15名を委嘱し発足した.

昭和54，55年度の2か年度継続の委託で，調査研究の主な内容は次のとおりである.

① 地山のゆるみの評価と補強方法
② 掘削順序と覆工時期
③ 覆工および支保工の設計法
④ 計測および施工試験計画

昭和54年度は，トンネルの安定の基本的問題を検討するため，内外の各機関で行っている安定解析および計測事例の調査を行うほか，鷲羽山地区運搬用坑道施工に伴う計測と施工試験計画についての検討を中心に審議した.

昭和55年度においては，鷲羽山地区運搬用坑道における計測，FEMによる安定解析，力学上の検討を中心に施工上の検討その他について広範囲にわたる審議を行い，鷲羽山トンネル施工にあたって一応の技術上の結論を得，昭和56年3月その成果「鷲羽山トンネルの安定に関する調査報告書」をとりまとめて委託先へ報告し解散した.

45. 鋼鉄道橋設計標準に関する研究委員会（受託）
（昭和55年11月～昭和58年3月）

鋼鉄道橋設計標準解説は，制定以来約10年を経過しており，同設計標準解説を改訂するため日本国有鉄道より鋼鉄道橋設計標準に関する研究の委託があり，昭和55年11月，委員長・西村俊夫ほか委員および幹事44名を委嘱し発足した．本委員会は，2年4か月にわたり上記設計標準の改訂作業を行い，成案を得て委託先へ報告し，昭和58年3月に解散した．

その後，土木学会では，日本国有鉄道の許可を得て，「国鉄建造物設計標準解説（鋼鉄道橋，鋼とコンクリートとの合成鉄道橋）」を昭和58年5月に刊行した．

46. コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究委員会（受託）（昭和55年11月～昭和58年3月）

国鉄におけるコンクリート構造物の設計は，昭和45年3月に制定された設計標準を基本として行われてきたが，制定以来10年以上経過したので，この間の研究や技術開発の成果などをとり入れてより合理的，経済的な構造物の設計ができるようこれの改訂を委託してきたのに対し，委員長・國分正胤ほか委員および幹事58名を委嘱し，研究委員会を設置し，慎重審議の結果，昭和58年2月「国鉄建造物設計標準解説（鉄筋コンクリート構造物および無筋コンクリート構造物，プレストレストコンクリート鉄道橋）」を刊行し解散した．

47. 関門トンネル上部航路浚渫調査委員会（受託）
（昭和56年4月～昭和57年6月）

運輸省第四港湾建設局より「関門トンネル上部航路浚渫に関する研究」の委託をうけ，昭和56年4月，委員長・岡部保ほか委員19名を委嘱して発足した．

調査，研究の主な内容は次のとおりである，

① 浚渫に関する事項

② 海底トンネルに関する事項

③ 海底トンネル上部浚渫に関する総合的事項

同委託研究は，関門トンネル上部航路浚渫の計画，実施に伴いトンネルの安全性およびトンネルにあたえる影響等を調査研究した．そして浚渫方式と浚渫機械等の選考の検討に資することを目的に調査・検討を行い，昭和57年5月，その成果「関門トンネル上部航路浚渫に関する調査報告書」をとりまとめて委託先に報告し解散した．

48. 基礎構造物および抗土圧構造物設計標準に関する研究委員会（受託）（昭和57年11月設置）

日本国有鉄道より「基礎構造物および抗土圧構造物設計標準に関する研究」の委託をうけ，昭和57年11月，委員長・池田俊雄ほか委員，幹事48名を委嘱して発足した．

国鉄では，鉄道構造物の基礎および抗土圧構造物の設計標準を昭和49年6月の土木学会研究委託報告書「土構造の設計標準に関する研究報告書」を基礎として作成し，この標準によって基礎構造物および抗土圧構造物の合理的，経済的な設計に努めてきた．しかし，この間における土木工学の技術的進歩は著しく，現行標準の内容を全面的に見直すために本委員会を設置し，現在改訂作業中である．

49. 空港舗装研究委員会（受託）（昭和58年4月設置）

昭和41年，日本での本格的国際空港としての新東京国際空港の青写真が完成し，ただちに新空港建設のため新東京国際空港公団（以下空港公団）が組織された．

当時のわが国においては，本格的な空港建設技術に関する蓄積は皆無に等しく，わずかに駐留米軍の持ちこんだ，体系化されていない個別の技術指針があるのみであった．空港の基本施設と呼ばれる滑走路，誘導路，エプロンの建設技術においても同様の状態であったといえる．昭和42年度，新東京国際空港公団より「新東京国際空港の舗装に関する研究」についての委託を受け空港舗装研究委員会が設置され，昭和46年3月に終了した（詳細は60年略史を参照されたい）．

この研究報告書に基づいて，新空港基本施設の舗装設計を行い，昭和46年度，47年度の2年度までに滑走路，誘導路のアスファルト舗装，大半のローディング，メインテナンス，各エプロンの連続鉄筋コンクリート舗装を相継いで完成している．

新空港は，舗装完成から供用開始までに約6～7年の放置期間があり，供用開始後6年目を迎えている．

滑走路，誘導路に用いたアスファルト舗装においては，維持管理レベルを高く求められる滑走路が補修工事をしているのに対し，誘導路は大きな補修工事はしていない．一方，エプロンに用いたコンクリート舗装は一，二の問題はあるが，維持補修にはまだ着手していないとのことである．

このような経緯の中で昭和58年度当初に土木学会は，空港公団より新たな委託研究を受けることになった．委託研究の主な目的は，

① 土木学会答申を受けて建設し，ほとんど設計年数を経過した空港舗装の現状評価

② 近々着手を予定している成田空港第Ⅱ期空港舗装に関する基本設計の指針の作成

③ 上記の2項目を追補，確認し，さらに問題点のいっそうの解決を図るべき試験舗装もしくは試験項目

の実施計画の立案
にある．

土木学会はこれを受託し，前回同様，空港舗装研究委員会（委員長・渡辺隆）を設け，アスファルト部会（部会長・須田熙），コンクリート部会（部会長・長瀧重義）の2部会を組織し，各部会の下に委託内容の具体的検討を行う舗装，地盤，供用の3分科会および設計，評価，材料施工の3分科会を設けて調査研究を行っている．

昭和58年度末に基本設計の指針の作成までを目標に，各分科会は精力的に検討を進めたが，分科会相互の調整までにはいたらず，個々の検討テーマを独自に考察するにとどまった．

中間報告の提出段階では各分科会の検討作業はきわめて多岐にわたり，その成果物と豊富な裏付資料の収集を行った．

50. 鶴見航路橋技術検討委員会（受託）

（昭和58年6月設置）

建設省関東地方建設局より東京湾岸道路の鶴見航路橋についての道路計画策定に資するため，橋梁形式とその問題点，また技術上の種々の課題につき委託があり，昭和58年6月，委員会を設置し，委員長・奥村敏恵，副委員長・福岡正巳ほか委員33名を委嘱し発足した．

本委員会の目的としては，東京湾岸道路の鶴見航路橋についての橋梁形式と問題点，シングルデッキ斜張橋の場合における橋梁間隔等，基礎工法について道路計画策定に資する目的で調査研究を実施し，昭和59年3月，その成果を委託先へ報告した．

なお，昭和58年度の調査結果をもとに昭和59年度も継続中である．

●教育調査部門●

51. 高校土木教育研究委員会（昭和38年6月設置）

本委員会は，昭和36年4月，委員長・沼田政矩のもとに高校土木教育研究会として設置された．その後，昭和38年6月に研究会は委員会に昇格となり，高等学校の土木教育における充実を図ることを目的として発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和36年	4年～昭和38年	5月	沼田	政矩
〃 38年	6月～〃 42年	5月	福田	武雄
〃 42年	6月～〃 46年	5月	箭内	寛治
〃 46年	6月～〃 48年	5月	山之内	繁夫
〃 48年	6月～〃 53年	5月	花房	保
〃 53年	6月～〃 55年	5月	村山	保
〃 55年	6月～〃 57年	5月	伊賀	広志
〃 57年	6月～		能城	正治

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照のこと．

（1） **教材の編集・発行**：土質実験指導書，土木材料実験指導書，水理実験指導書，構造実験指導書，測量実習指導書について改訂を行い，昭和38年8月に土質実験指導書（現在は土構造物および基礎委員会が担当）が刊行されて以来，高校，高専，大学等の指導教材として欠くべからざる位置を占めている．

（2） **夏期講習会**：昭和42年8月より高校土木科教職員を主対象とした夏期講習会を毎年開催し，2日間～3日間講演会と見学会を行っている．これは，教育と実務のギャップを埋め現実に即した教育の一助とするため行ってきているが，昭和56年度からは現場見学を主体とした内容が強くなっている（同夏期講習会の詳細については「**第4編**」参照のこと）．

（3） **委員会会報**：昭和45年より作成，発行されており，高校土木教育における問題点に関するアンケート調査，特定課題（実習，工業基礎，教育指導等）についての研究報告，海外研修報告（第7号・53年），夏期講習会報告等委員会と土木科教職員の情報交換を密にするばかりでなく高校土木教育の研究誌として重用されている．

（4） **海外研修旅行**：諸外国における技術教育の実際を調査・研究し，わが国における職業教育の有用性を考える一助となるよう，昭和53年7月27日～12日間の日程で，高校教員のための海外教育研修旅行を行った．中村英夫東京大学教授を団長に16名が参加，イギリス・フランス・ドイツ・オランダの4か国を訪問して各国の教育施設の実情，土木構造物見学，その国の歴史と風土をたずねる有意義な研修旅行であった．

（5） 土木学会誌昭和54年9月号に「高校土木教育界の現況と委員会活動」と題しての報告を行った．

以上のほか，東日本高校土木教育研究会および西日本高校土木教育研究会（工業高校土木系学科で作っている連合体組織）と密接な連係をとり，相互に高校土木教育全般にわたり協力を行っている．

52. 大学土木教育研究委員会（昭和38年7月設置）

本委員会は，昭和38年7月に大学土木教育に関する調査研究を行うことを目的として委員長・米屋秀三のもと設置された．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和38年	7月～昭和41年	5月	米屋	秀三
〃 41年	6月～〃 43年	5月	林	泰造
〃 43年	6月～〃 48年	6月	奥村	敏恵
〃 49年	7月～〃 50年	10月	休	会
〃 50年	11月～〃 54年	5月	丹羽	義次
〃 54年	7月～		堺	毅

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，50，60年略史を参照されたい．

第Ⅰ期～第Ⅲ期（昭和38年度～昭和48年度）委員会史に関しては，60周年略史のとおりであるので参照していただくこととし，第Ⅳ～第Ⅴ期委員会の運営活動については次のとおりである．

（1） **第Ⅳ期委員会**：昭和50年11月（第Ⅲ期終了後の空白期間は主に大学紛争による休会である），委員長・丹羽義次ほか委員兼幹事12名を委嘱し発足した．

活動内容は，各大学の土木系学科にアンケートを行ったところ，カリキュラムの問題指摘が非常に多かったこともあり，カリキュラムに関する調査研究を進めることとなった．さらには，前期より調査されてきている「学生・教官の定員・実員，学科あたりの経費」「9大学（旧制・新制の国公私より抽出）の卒業生の就職先別人員の推移」について調査し，研究をとりまとめた．これらの調査を基にした成果資料は土木学会誌および第32回年次学術講演会部門別討論会（昭和51年10月開催，東工大・座長：丹羽義次／話題提供：田中茂，森田定市，菅原操），および各大学窓口へ還元するなど種々の形で公表，報告を行った．

昭和52年度～53年度にわたり第Ⅳ期委員会のまとめとも言うべき，「大学土木教育に関するアンケート」を実施し，①企業または卒業生など外部から大学土木教育に寄せられている期待，②大学土木教育一般の問題，③特に私立大学がかかえている問題，④学際学科固有の問題に関して調査研究を行った．これらの成果は，4か月を経てとりまとめられ，土木学会誌昭和54年3月号に報告公表された．当期委員会は昭和54年1月終了した．

（2） **第Ⅴ期委員会**：昭和54年7月，委員長・堺毅ほか委員15名，委員兼幹事11名を委嘱し発足した．当期委員会の調査・研究活動は①「全国土木系大学教官・教員名簿（1980）」「同名簿（1982）」の作成発行，②教育界および各界の方々から大学教育についての指標提言をいただき，種々の問題，教育の未来等についてフリーディスカッションを行う趣旨で研究会を設置し，第1回（稲田裕・高橋浩二），第2回（市田洋），第3回（鈴木光男・水野高明），第4回（森田定市・荻原能男）を56年4月～57年2月まで行った．③昭和57年10月の第38会年次学術講演会に前期（51年10月に討論会開催）の形を受けて研究討論会「これからの土木教育を考える」を開催（座長：堺　毅，話題提供：成岡昌夫，小坂忠，石川六郎），中心テーマとして，大学における土木教育の現状にとどまることなく，ひいては土木界全般にわたる土木技術者の育成についてフリートーキングを行い，大学に対してフィードバックする方式で進められ大変活発で有意義な会となった．

これらの模様をまとめたものを委員会小冊子および学会誌へ登載，報告した．④海外活動委員会が編集しているCivil Engineering in Japan Vol. 22に「日本における大学土木教育の現状」についての1セクションを作成担当，昭和58年12月に発行されたが，日本の土木関連学科の現状，大学院の設置校および案内，全土木系大学リスト等，外国に向けての貴重な英文資料となった．

当期委員会は昭和59年度に向けて新たな調査活動を行っている．

53. 視聴覚教育委員会（昭和43年6月設置）

本委員会は，昭和39年に設置された「土木図書館運営委員会」の解散により，同委員会の視聴覚部門を引き継ぎ，委員長・丸安隆和ほか委員14名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和43年	6月～昭和48年	5月	丸安隆和
〃 48年	6月～〃 53年	5月	鈴木忠義
〃 53年	6月～		三浦　晃

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい．

本委員会の定常業務としての事業については次のとおりである．

①「土木学会映画コンクール」（隔年開催）第7回～第10回まで4回開催した．

②「土木学会選定映画」：随時開催し約250本余の審査を行った．

③「土木学会映画会」：毎月第2土曜日開催，1回の観客は平均30～40名と定着

④「土木技術フイルムリスト」：1980年版を昭和55年に刊行．

また，近年とみに進歩の著しい視聴覚機器の紹介をかねて「視聴覚機器の特性とその活用性」と題し，機器の特性・使い方，機器に合ったソフトの作り方等の解説を土木学会誌に紹介し，講演会，シンポジウムの発表時の資料の作成，各種実験・工事等の記録の仕方に指針を与えた，現在までに紹介したのはOHP（土木学会誌昭和51年7月号），スライド（土木学会誌昭和52年2月号），映画（土木学会誌昭和52年2月号）等で，現在，VTR等について資料収集中である．

一方，教材の製作については現在慎重に検討審議中であるが，積極的に取り組んでいる．

なお，先に60周年記念事業で土木技術，土木事業の啓蒙をはかるため製作した16 mm映画「国土をいかす知恵」（岩波映画）の続編ともいうべき映画を70周年記念事業の一環として企画，現在製作を進めており（鹿島

映画），59年10月に完成の予定である（土木学会映画コンクールの詳細については「**資料編**」参照のこと）．

54. 四谷見附橋調査研究委員会（受託）
（昭和56年9月～昭和58年7月26日）

都内に残存する名橋の一つである“四谷見附橋”に関し，その架替事業以前の段階で，本橋の土木文化財としての価値を土木史の観点から明らかにするとともに，新橋のあるべき方向と現橋の保存方法に関する調査研究を行うため，東京都建設局の委託を受けて，昭和56年9月23日，委員長・新谷洋二，副委員長・田島二郎ほか委員15名を委嘱し発足した．

以降，委託初年度にあたる昭和57年3月までの間に，

① 本橋の土木史調査
② 架橋時の地域環境デザイン思想調査
③ 本橋の材料・構造調査

について重点的に調査研究を行い，その成果を昭和57年3月『四谷見附橋調査研究報告書―土木史調査編（その1）―』としてとりまとめた．

さらに，委託2年目の昭和58年度には，

① 架橋時の橋梁観調査
② 架橋時の関連制度，法律，財政調査
③ 橋梁経費の比較
④ 完成後における社会的考察
⑤ 地域環境デザイン調査
⑥ 橋詰空間等の景観調査
⑦ 既存橋の構造強度の予備的検討
⑧ 新橋付属物の評価と既存橋の取扱い

を課題に各委員が分担して基礎的な調査研究を行うとともに，委員全員による情報の交換，相互協議を経て，昭和58年2月には，初年度の研究成果をもとり込んだ最終報告として『四谷見附橋調査研究報告書―土木史調査編（その2）―』をとりまとめ，委託先である東京都建設局へ報告し全事業を終了した．なお，本委員会は昭和58年7月26日に最終委員会を開催し解散した．

55. 土木技術の発展と社会資本に関する研究委員会（受託）（昭和56年2月設置）

明治以来のわが国の近代化が，土木技術の導入と消化・吸収による発展に負うところ大である，との認識のもとに，

① 明治以降の各時期における技術導入と，それを可能にした背景との関係を明らかにし，今後のわが国の社会資本形成と土木技術のあり方について研究するとともに，LDC諸国への技術移転施策に関する資料を得ること．
② 懐妊期間の長い土木事業と，急速に変化する社会の側の価値観の多様化の進行との間には，円滑な社会資本整備への支障を生ずる例も少なくない．このため，今後の土木事業遂行にあっては，その懐妊期間中の社会的経済的背景を展望し，技術的変化に対しても十分なる予測をもって対応することが望まれる．よって土木事業とこれを取り巻く社会的経済的背景との相互関連について整理し，今後の望ましい土木技術のための諸条件を明らかにする．

以上を目的として，総合研究開発機構（NIRA）からの委託を受けて昭和56年2月23日，委員長・八十島義之助，幹事長・鈴木忠義ほか委員，幹事および研究員13名を委嘱し発足した．

委員会では，ⓐ土木技術が急速に発展したと考えられる明治初年からの30年間および戦後からの30年間を基礎とした土木技術発達史の研究，ⓑ土木技術の発達を支えた一般科学および社会の変遷過程の整理，ⓒ土木技術の発達が社会資本形成に与えた影響の評価，ⓓ今後のわが国の社会資本形成に果たすべき土木技術の将来展望についての検討を行うために，「土木教育部会」，「土木事業部会」，「建設技術部会」，「建設システム部会」の各研究部会と「資料収集班」および研究全般の調整，管理を担当する「幹事会」を設け，広範かつ膨大なテーマの調査研究活動を行った．

昭和58年2月には，研究成果として「土木技術の発展と社会資本に関する研究報告書」（一部未完部分を残すもので手書き）をとりまとめ，委託先への報告を行ったが研究課題の一つである土木技術の発展と一般社会，経済的背景の相互連関関係分析を行うに至らず，昭和59年7月末現在，幹事会において最後のとりまとめを行っている．なお，本研究の成果は研究の最終報告ののち，総合研究開発機構から公刊される予定である．

●行政・調査部門●

56. 海外活動委員会（昭和44年8月設置）

海外活動委員会は，“わが国の土木技術を海外に紹介し海外土木技術者等との連係を図るとともに，わが国土木技術の海外発展を促進すること”を目的とし，昭和27年に常置委員会のひとつとし，「海外連絡委員会」の名称でスタートした．その後，国際活動の活発化と会員の海外活動の多様化に伴い，従来の海外連絡委員会を発展的に解消し「海外活動委員会」として昭和44年8月，委員長・太田尾広治ほか委員14名，幹事13名を委嘱し発足した．

歴代委員長および就任期間は次のとおりである．

昭和44年 8月～昭和47年 5月　太田尾　広　治
〃 47年 6月～ 〃 51年 5月　吉　越　盛　次

昭和51年 6月～昭和57年 5月　長　尾　　満
〃 57年 6月～　　中　沢　弋　仁

なお，設置から昭和50年3月までに関しては，60年略史を参照されたい．

本委員会は，その目的を達成するために，次のような活動を行っている．

① 海外に対する日本の土木技術の紹介のためにCivil Engineering in Japan 等の文献類の編集

② 海外の土木技術者および海外の土木学術団体との連係

③ 海外事情の調査

④ 海外発展促進のための諸方策の検討および提言

⑤ その他目的を達成するための事業

以下に昭和51年以降の主な委員会活動について記述する．

（1） Civil Engineering in Japan の編集

本誌は，わが国の土木技術の現況を広く海外へ紹介するためのPR誌で，昭和36年に第1号を発行して以来毎年1回海外活動委員会が編集し刊行している英文の定期刊行物である．その内容は，会長講演，委員会報告，わが国の代表的な土木の現状報告等のほか，昭和58年からは技術賞受賞工事の紹介をとり入れるなどのほか，表紙には昭和55年よりカラー写真をとり入れた．この10年間，本誌が国際交流に果たした役割は非常に大きい．現在，本誌は世界107か国へ定期的に1 200部送付しているほか，わが国を訪れる方々へ配布し，言葉では説明できない，土木技術の紹介に役立っている．

なお，本誌の編集は，Civil Engineering in Japan が軌道にのるまでは，欧文年報編集小委員会（詳細は60年略史を参照のこと）を設けて担当していたが，現在では幹事会（幹事長・玉井信行）で編集に関する企画，配布先の検討など一切の事務を行い，欧文年報編集小委員会を発展的に解消した．

（2） 海外在住土木技術者名簿の編集

わが国の土木技術者が，技術の国際文流，発展途上国への技術・経済協力，国際的な経済活動を行うに際して，さらにその実を挙げるよう昭和57年7月に，「海外在住土木技術者名簿」を刊行した．本名簿は，A5判105ページよりなり，その内容は海外在住の土木技術者を，Ⅰ．政府関係機関，Ⅱ．民間会社，Ⅲ．土木学会海外在住会員に分け，最後に国別索引を付け，土木技術者の活動範囲がわかるようにしたものである．

（3） アメリカ合衆国土木学会訪日団との交流

アメリカ土木学会（ASCE）主催による「東南アジア研修旅行」活動の一環として，昭和53年5月28日～6月2日および6月10日～17日の2日にわたり，それぞれASCE前会長および現会長を団長とする大学教授，建設コンサルタント，コントラクターの幹部および同夫人からなる総勢80名の研修旅行団が来日し，わが国の建設現場，研究所の見学および日本の土木技術者との懇談を行うなど日米両土木学会間の交流が深められた．本委員会では，同研修団の訪日に伴い，土木学会関西支部および関係諸機関の協力を得て，建設工事現場等の見学先や懇親会の企画等を行った．懇親会はASCE主催によるものを含め東京4回，関西2回の計6回開催し，学会会長をはじめとする会員，関係者多数が参加し，日米両土木技術者同士が心おきなく歓談，相互理解を深めることができた．

（4） 海外活動研究会の開催

当委員会では，わが国の土木技術者が世界を舞台に活躍し，土木技術の国際交流，発展途上国への経済・技術協力等の面でさらに成果をあげるよう，土木技術者が海外で活動するうえで必要な基本的な物の考え方や認識，あるいは海外におけるエンジニアリングや建設工事の問題点などを適確にとらえ，明らかにしていくことを目的に，46年度より「海外活動研究会」をスタートした．この研究会は現在まで都合4回にわたり実施し，その成果を海外シリーズとしてとりまとめ講習会を実施してきた．研究会の取りまとめは小委員会を設けて行ったのでそれらについては別項で記述する．なお，第1回研究会については60年略史を参照されたい．

（5） 講習会・講演会の開催

本委員会では，研究会の成果品が完成したつど，次の講習会を開催している．

- 海外建設工事成功への鍵をさぐる
  51年2月（大阪），3月（東京）
- 海外建設プロジェクトの進め方と成功へのポイント
  ―国内方式との相違，問題点なども併せて―
  51年11月（大阪および東京）
- 建設プロジェクトの分析と評価
  55年12月（東京および大阪）

講演会としては，当該国に実際居住し，現地で技術指導にあたった専門家に依頼し「海外事情講演会」と題して，次のとおり開催した．

- ザイール川の吊橋工事に参加して　57年6月15日
- マレーシアのBintul港建設工事に参加して
  57年10　月1日
- 経済協力による海外建設事情　58年2月22日
- 海外における建設技術者（マレーシアに滞在して）
  58年7月6日

（6） その他の活動

海外活動委員会として発足して15年目を迎えた現在，海外派遣・在住の経験を有する会員は相当数にのぼり，今後もますます増えていくものと思われる．これらの

人々が，海外工事において国内におけると同様な能力を発揮するためには，日本の技術レベルが十分に高いことを具体的に示し，かつ契約条項に反映できる資料が必要である．そのためには権威ある第三者機関が認定した示方書，基準等に従って計画，設計・施工が行われることが不可欠であり，その機関としては土木学会が最適である．そこで本委員会では「土木関係技術仕様書」・「同設計基準書」等の英訳図書の調査を行い，土木学会誌昭和57年8月号に登載し，今後の海外における建設活動の技術的基礎を構築するために，土木学会推薦「英文示方書シリーズ」として定義づけることが昭和59年5月の理事会で了承された．これは土木学会の専門委員会が制定し英訳した示方書等のほかに，官公庁，関連の学協会等において英訳が完了しており，かつ技術的に要望の高いものを，土木学会としての技術的な認定を経て推薦しこのシリーズに加えて活用していくものである．

そのほか，本委員会では土木学会誌昭和51年1月号に“特集・国際化時代と海外協力”に「海外活動の現況と問題点」をとりまとめて報告した．

以上のほか本委員会では現在海外シリーズ4として「国際契約約款の基礎」を編集中であり，近く第5回研究会として「日本のコンストラクションマネージメントと，欧米のコンストラクションマネージメントの比較研究」をスタートさせる予定である．また，土木学会の海外への広報を考え，英文の「土木学会の概要」を59年3月にとりまとめ，近く日本の事業を紹介する「英文スライド」の作成に着手することになっている．

56.1 CEP編集小委員会
（昭和49年10月～51年12月）

本小委員会は，第2回研究会（昭和49年1月～8月）にテキストとして使用したCivil Engineering Procedure（イギリス土木学会発行）をとりまとめるために，昭和49年10月，小委員長・赤塚雄三ほか委員5名を委嘱し発足した．

本書は，原文を対訳の形式でまとめ，日本での考え方等について解説を加え「建設プロジェクトの進め方」として，昭和51年9月に刊行，同年11月に大阪と東京で講習会を開催したのち解散した．

56.2 建設プロジェクトの分析と評価小委員会
（昭和53年9月～55年12月）

本小委員会は，第3回研究会（昭和52年6月～53年8月）にテキストとして使用したAn Introduction to Engineering Economics（イギリス土木学会発行）をもとに，第3回研究会の講義録「建設プロジェクトの経済分析と評価」を中心にとりまとめるために，主査・山岡春夫ほか委員・幹事10名を委嘱し発足した．

本書は，総論編「経済分析と評価」，事例編「鉄道・道路・港湾・多目的ダム・下水道」としてまとめ，「建設プロジェクトの分析と評価」として，昭和55年5月に刊行，同年10月東京と大阪で講習会を開催したのち解散した．

56.3 ICE研究小委員会（昭和57年7月設置）

本小委員会は，第4回研究会（昭和55年10月～56年10月）にテキストとして使用したW. Abrahamson著Engineering Law and the I.C.E. Contractsをとりまとめるために，小委員長・佐藤光春ほか委員，幹事13名を委嘱し発足した．

現在，鋭意編集作業中であるが，原書が485頁で法律用語が多く完成は昭和60年6月ころの予定である．

57. 建設コンサルタント委員会（昭和45年3月設置）

建設コンサルタント委員会は，建設業に関する懇談会の場合と同様に，さきに土木学会の活性化の検討を目的として設置された企画委員会の提案を受けて，昭和45年3月，理事会の承認を得て設置された．その構成は同年5月，理事会の決定により，委員長・猪瀬寧雄ほか官界（起業者）およびコンサルタント業界の17名から成っている．

当面の検討事項については，昭和45年6月の第1回委員会で設置することとしたワーキンググループである幹事会で対象を検討することとし，幹事会では，さきに企画委員会コンサルタント関係小委員会が企業者・コンサルタント業・建設業者に対して行ったアンケート調査と，この委員会の事業として決定されている，①建設コンサルタントの向上方策，②建設コンサルタント業法制定促進，③契約方式と業務報酬，④海外進出促進方策に，コンサルタントの基本的性格を加えた5項目について2回にわたり討議し，その意見を同年8月の第2回委員会で審議した結果，海外問題を優先的に採り上げることに決定した．

以来，幹事会，委員会で問題点を煮つめ，理事会と連絡をとりつつ検討したが，昭和46年8月にその成果として「開発途上国に対する土木技術協力の強化および促進に関する提言について」をまとめるに至った．

これを受けて理事会は，昭和46年8月の第3回から同10月の第5回まで3回にわたり審議した結果，公正妥当な土木学会の意見として広く関係方面に提出することを決定した．これにより同年12月に会長名をもって，総理府，外務省，大蔵省その他政府各省庁，政府関係海外協力機関（金融機関を含む），民間経済団体，土木関

係団体等に提出し，速やかな実現の促進を図った．なお，提言の内容は9項目に及んでいる．

以上のように，委員会は第1段階の目的を果たしたので，昭和47年7月に第6回委員会を開き，次に取り組むテーマについて検討し，「建設コンサルタント業法の制定の促進」を採り上げることを決定した．その後，47年12月に第7回委員会を開催して以来引き続き検討中であるが，十分な成果を得るに至っていない．

58. 安全問題研究委員会（昭和46年7月設置）

この委員会の設置の経緯は，大要次のとおりである．昭和44～45年当時，土木関係工事における大事故が続発し，世論は厳しく土木界を非難したことから，建設業界では安全対策を従来にもましていっそう強化する必要に迫られ，業界5団体が協同で対策に取り組むことになったが，土木学会に対しても援助，研究方について強い要望があった．

そこで昭和46年3月の理事会で審議した結果，学会においても調査・検討することを決定し，同年5月に大学関係，発注者側，受注者側の三者からなる準備会を開き，採り上げる問題，構成等を討議した．次いで7月に会務担当理事会の議を経て第2回理事会で正式に設置および構成を決定，委員長・丸安隆和のもとに発足した．

これにより昭和46年8月16日に第1回委員会を開催したが，最初に直面した問題は「安全の範囲をどこまでにするか」，「どのようなことをやるか」，「何から始めるか」等であったが，数回にわたる幹事会の討議および委員の審議を経た結果，「安全は金で買うものである」という発想のもとに，①まず過去の事故例を集めて分析する，②集める対象は都市土木における地下埋設物とする，③最終的には「安全対策指針（または示方書）」の完成を目途とする，等の方針が決定された．

以来，作業が開始されたが，事故の多種多様性，膨大な資料の整理，対象範囲の広さ，事故対策の複雑さ等からして，作業は困難をきわめ，現在までのところ十分な成果を得るに至っていない．

59. 土木学会創立70周年記念事業委員会（昭和56年8月設置）

創立70周年記念事業の企画，施行を目的に設置され，昭和59年11月に迎える創立70周年に向かって各部会（総務・行事・事業・出版）鋭意その任にあたっている．なお，創立記念事業は，過去，20，25，40，50，60周年と事業委員会を設置して実施しており，その記録を「5.7」に一括したため，創立70周年記念事業委員会についてもそこに記述したので参照されたい．

60. 各種懇談会

土木学会の各種活動をもっと強力にするため，また，学会としてその時代の最も積極的に取り組むべき学会運営および研究技術の諸問題を早急に対処するため，懇談会は設置される．

懇談会は企画委員会，各種委員会よりの要望，答申により理事会が承認，設置されるが，初期の目的を達成し終了するもの，あるいは，今後も調査，検討が必要となり常置委員会にその任を移行したり，委員会を新設するなどして発展的に解消され，昭和59年3月現在においては，総合開発懇談会，水資源問題懇談会，環境問題懇談会および日本学術会議対策懇談会の4懇談会が存置している．

昭和50年3月以前に設置，解消した懇談会については，60年略史を参照いただくとして，ここでは，昭和50年4月以降存置されていた懇談会について，その設置と経緯についての記述にとどめる．

昭和50年4月以降，上述の4懇談会のほかに，建設業に関する懇談会，土木会館建設懇談会，エネルギー関連施設懇談会および定期刊行物に関する懇談会が活動していた．

建設業に関する懇談会は，企画委員会の答申により，「土木界内の各セクトの間の融合，連係，協力関係をもっと促進すべきであり，“官界と業界の関係”もその例である」の趣旨に端を発し，また会員の約1/3を占める建設業界に対するサービス向上の一環として，従来から官・民の話し合いの場を設けることの必要性が痛感されていたことからして，昭和44年11月に理事会において懇談会を設置することが決定され，次いで座長・佐藤寛政，幹事長・仁杉巌がそれぞれ選ばれ，発足したものである．

この懇談会の特色は，その名称の示すとおり，話し合いの形式がいわゆる官側および民側のそれぞれの利益代表として正面から押し合うというものではなく，それぞれの立場にある者が学会の会員の資格で自由に討論し，懇談することにより，所期の目的を達しようとする点にある．したがって，その構成も官側，中立，民側の三者からなっていた．

本懇談会では「建設工事標準請負契約約款」を採り上げることになり，鋭意審議を重ね，その成果は，「建設工業標準契約約款の諸問題について」として一冊子にまとめられた．これを昭和47年6月に建設大臣，中央建設業審議会会長，運輸大臣，会計検査院，その他政府関係諸機関，業界団体等に提出し，その改正の必要性を建言した．なお，政府の標準約款改正に際しては，懇談会の公正な意見が大幅に採り入れられた．

このように懇談会は所期の目的を果たしたが，昭和48年1月開催の幹事会および第4回懇談会において，この懇談会を引き続き存置し，新たなメンバーにより新たなテーマに取り組むべきことが決議された．

したがって，昭和48年6月の理事会の承認を得て，座長・高野務に交替し，諸外国における公共工事請負契約制度を実地に調査することとなった．昭和49年6月5日～21日に海外調査団（河北団長ほか計14名）を理事会の承認を得て，イギリス，フランス，オランダ，西ドイツ，アメリカの各国へ派遣したが，その報告書は土木界内外において高く評価されている．

また，昭和54年に至り第2回の海外調査団を結成（小山内団長ほか18名，昭和54年6月24日～7月12日の18日間），同じ目的で，第1班がアメリカ，フランス，イギリス，第2班がスイス，西ドイツ，イギリスを訪問，公共工事請負契約制度の調査を実施した．本懇談会は，昭和55年度まで，公共工事請負契約制度についての検討と，海外調査レポートのとりまとめを行い，初期の目的を達成し，昭和58年度をもって発展的に解消した．

土木会館建設懇談会は，昭和46年7月に設置され，土木関係の各学・協会等との連係と事務能率の増進を図るため，その共同利用の施設としての土木会館（仮称）を建設することの必要性と可能性について検討するとともに，土木関係の諸問題を総合的に調査，推進するため，その中心的機構としての土木センター（仮称）について併せて検討することを目的として設置されたもので，座長・高野務ほか委員12名，幹事3名をもって構成された．

この懇談会の設置事情は，昭和46年1月に開催された土木学会創立60周年記念事業委員会第1回委員会において土木会館の建設が話題になり，同年7月会務担当理事会の議を経て，同月開催の理事会において決定された．しかし，土木会館は，記念事業として土木学会が自ら建設しようとするものではなく，土木学会が音頭をとって必要性と可能性を検討しようとするものであった．

しかし，建設の前提となる用地の取得の困難さ，現在地に建設するにあたっての種々の規制等，また，日本工学会が同様な構想のもと具体的な作業に入っていることにかんがみ，日本工学会の進捗状況を見定めたうえで改めて検討することになり休止していたが，昭和56年8月に設置された土木学会70周年記念事業委員会において土木会館の建設（現在地に新築）が決定したため，昭和56年度をもって発展的に解消した．

エネルギー関連施設懇談会は，エネルギー関連施設について検討を行うため，座長・水越達雄のもと，昭和51年11月に設置された．

エネルギー資源が乏しいわが国においては，特にエネルギー源を国内に持ち込むにあたって，その輸送，受入れ，貯蔵，運搬の諸施設，さらにエネルギー形態の変換のための諸施設等は，そのいずれを見ても土木技術が関連するところがきわめて大きいのが実情である．

このような現状にかんがみ，同懇談会は2か年の検討を行ったのち，学会常置委員会としてエネルギー土木委員会の設置をとりきめ，発展的に解消した．

定期刊行物に関する懇談会は，土木学会論文集の評価が十分とは言えない点，また，英文定期刊行物等の時代に従って派生してきた刊行物の諸問題を検討，対応することを目的に懇談会を設置することが決定され，昭和56年1月，座長・伊藤学のもとに発足した．

同懇談会は，その後種々の経過を経て，「定期刊行物に関する検討委員会」（昭和57年1月新設，委員長・伊藤学）の発足するに伴い発展的に吸収された．

その後，同委員会は7回にわたる会合における検討および理事会への2回の中間報告審議結果にもとづいた「定期刊行物に関する検討委員会よりの答申」をとりまとめた．

総合開発懇談会は，1970年代の初めにあって国土利用に関する議論の高まりがあったことはまだ記憶に新しい．「新全国総合開発計画」「日本列島改造論」「国土総合開発法」「国土庁の設置」等々話題に事欠かないこの分野にあって，これらに大きく関与してくる土木技術者からの発言のあまりにも少なかったことは残念なことであった．しかし，反面，以上の総合開発に関する土木技術側の発言を見るとき，これらの方面の知識と理念等が必ずしも満足できる状態にあったとはいえず，やむを得なかったとする意見もあった．そこで，土木技術者の将来にかんがみ，①土木技術者は，総合開発の面で，どの程度に，どのように携わるべきか，②土木技術者は，ややもすると建設技術者に終わりがちであるが，この状態を打開するにはどのような対策をとるべきか，あるいは現状では可能かどうか，③土木技術者が，計画全体のマネージングまで参画するとすれば，どのような手段を講ずるべきか，という諸点を中心に研究してゆく要望が関係各方面から求められた．そこで，企画委員会を通じ理事会の意向を受けて座長・井上孝のもとに「総合開発懇談会」が設けられた（昭和45年8月開催の理事会の議決による）．

本懇談会は昭和45年11月の第1回開催以来，昭和50年度までに下記の主題で7回の会合がもたれたが，昭和50年度以降，活動は休止している．

しかし，本懇談会の，土木界に果たすべく役割は多大なものがあり，昭和59年度現在存置されている．

同懇談会の主な検討事項は次のようなものであった．

①土木技術者と総合開発のかかわりあい，②鹿島開発と総合開発，③琵琶湖総合開発に関する諸問題，④土木開発と自然保護，⑤総合開発における国際交流，⑥関西国際空港建設における技術的諸問題，⑦経済構造の変化と建設業のあり方．

水資源問題懇談会は，水資源問題を土木界として積極的に取り組むべきである，また，水資源の問題は国土総合開発の一環として考えるべきであるという意見が企画委員会（44年1月発足）で強く主張され，水資源に関する諸問題の検討を行うことを目的とし，昭和46年6月，座長・石原藤次郎ほか委員18名を委嘱し発足した．

本懇談会は，水資源の開発をめぐる諸問題，水に関する法律，行政をめぐる諸問題，水資源に関する国際会議間の調整について等につき審議，検討を行った．

昭和52年10月25日～27日の3日間，本学会ほか5学会主催，後援団体に国土庁ほか13省庁（公団，事業団含む）により，外人講師を加えた第1回水資源に関するシンポジウムが開催された．

同シンポジウムは，水資源問題懇談会が検討課題として掲げた多くの課題の研究発表と活発な討議が行われ，同シンポジウムを断続的に開催してほしい旨の要望が多かった．それらに答えるべく，5年後の昭和57年8月3日～5日の3日間，第1回に準じ，官・学協力のもと，第2回水資源に関するシンポジウムが開催され，盛会裡に終了した．

本懇談会も上述の2回のシンポジウムを開催することにより，水資源の開発をめぐる諸問題と，水に関する法律，行政をめぐる諸問題について現状の把握と，問題点，研究課題等がうきぼりにされるなど，斯界発展に貢献するとともに，今後，第3，第4回とシンポジウムを開催していくにあたり他の関係機関との連係を保つためにも重要な役割を果たしており，本懇談会座長・石原藤次郎教授の逝去（昭和54年10月2日）後も，後任座長の決定は見ないが，昭和59年度現在存置している．

環境問題懇談会は，環境問題に対する基本姿勢の確立と対処方針の明確化に努めるとともに，土木に関連する環境問題についての調査研究活動の推進を図る具体的方策を樹立することを目的とし，昭和48年5月，座長・山本三郎ほか委員および幹事30名を委嘱し発足した．

本懇談会は，環境問題に関して審議・検討を重ねてきたが，その他，関連委員会との連絡・調整，他の関係機関との連係などを主な活動としてきた．

昭和48年12月に第1回環境問題シンポジウムが開催され，その後，年1回の開催を重ね，昭和58年8月に第11回を開催するに至っている．

同シンポジウムは衛生工学委員会環境問題小委員会の主催によるが，その実施にあたっては，本懇談会の提案によるところが大である．

近年，土木事業の計画・設計・施工にあたっては，いずれにおいても環境問題が重要な要素であり，十分な調査と，その方策が講じられ施行されている．

このような状況から，本懇談会は昭和50年度以降具体的な活動は行われていないが，昭和59年度現在存置されている．

最後に，昭和59年1月の理事会において設置が承認され，昭和59年2月に発足した懇談会に日本学術会議対策懇談会がある．

同懇談会は，座長・久保慶三郎のもとに，日本学術会議法の一部改正が公布され，これに伴って，従来の会員選挙制度が全廃され，新しく学協会を基盤とする会員推薦制度の導入など大巾な改正が行われたのを機会に土木学会としての対応，対策を立てることを目的として設置され，その第1回を昭和59年2月20日に開催，現在に至っている．

以上は，昭和50年4月以前～昭和59年3月までの間に継続設置，活動した常置委員会・委託研究委員会および，この9年間（昭和50年4月～昭和59年3月まで）の間に設置され，現在（昭和59年3月末日）も活動中（解散も含む）の常置委員会・委託研究委員会等について記述した．

昭和50年3月以前に活動を完了し，解散した委員会については，紙面の都合により，その活動内容は省略し，委員会名，設置期間，委員長名のみを以下の学会創立以来の委員会記録に，「昭和40年4月～昭和50年3月」の間に完了，解散した委員会として追記した．

なお，委員会名の下の（　）内は，設置期間または活動期間を示すが，終了，解散年月の明らかでないものがあり，遺憾ではあるが空欄とした．これら委員会の活動内容は，創立20，25，40，50および60周年記念のさい刊行した「土木学会略史」（土木図書館保管）に記載されているので必要な場合は参照されたい．

昭和40年4月以前に活動し昭和50年3月までに解散または終了した委員会

順序：年代順，設置順

・大正3年～大正14年・

1. 東京市内外交通調査委員会
   （大正6年5月～大正8年6月）
   委員長　不明
2. 東京及び横浜付近交通調査会
   （大正8年～大正12年）

委員長　不明

3. 大阪市内外高速鉄道調査会
（大正9年2月～大正12年3月）
委員長　不明

4. 帝都復興調査委員会
（大正12年9月～昭和2年12月）
委員長　広井　勇

5. 東京高速鉄道調査会
（大正13年1月～昭和3年12月）
委員長　古川阪次郎

・昭和2年～昭和9年・

6. 用語集委員会
（昭和3年9月～昭和29年6月）
委員長　中山秀三郎（3年9月～11年11月）
中川　吉造（11年9月～16年6月）
福田　武雄（23年9月～29年6月）

7. 世界動力会議大堰堤国際委員会日本国内委員会
（昭和6年3月～昭和18年3月，昭和28年～）
委員長　不明

8. 土木建築士法案調査会
（昭和6年9月～昭和13年4月）
委員長　那波　光雄，真島健三郎

9. 維新以前日本土木史編纂委員会
（昭和7年9月～昭和11年6月）
委員長　田辺　朔郎

10. 振興委員会
（昭和8年1月～　　）
委員長　大河戸宗治

11. 土木工学論文抄録委員会
（昭和9年4月～昭和33年7月）
委員長　中川　吉造（9年4月～13年5月）
久保田敬一（13年6月～19年3月）
広瀬孝六郎（23年2月～29年2月）
本間　仁（29年3月～34年2月）
左合　正雄（34年3月～36年1月）

12. 関西地方風水害調査委員会
（昭和9年10月～昭和11年10月）
委員長　中川　吉造

・昭和10年～昭和19年・

13. 台湾地方震災調査委員会
（昭和10年5月～昭和11年8月）
委員長　草間　偉

14. 土木技術者相互規約調査委員会
（昭和11年5月～昭和12年12月）
委員長　青山　士

15. 請負工事標準契約書調査委員会
（昭和11年5月～昭和14年6月）
委員長　池田　嘉六

16. 行政機構改正調査委員会
（昭和11年5月～昭和13年5月）
委員長　八田　嘉明

17. 鋼橋示方書調査委員会
（昭和11年5月～昭和15年7月）
委員長　田中　豊

18. 東亜調査委員会　委員長　中川　吉造
東亜連絡委員会　委員長　久保田敬一
（昭和11年5月～昭和17年3月）

19. 杭の支持力公式調査委員会
（昭和11年9月～昭和17年9月）
委員長　谷口　三郎，青山　士

20. 文化映画委員会
（昭和11年9月～昭和18年8月）
委員長　金森　誠之，青木　楠男

21. 財政調査委員会
（昭和11年9月～　　）
委員長　前川　貫一

22. オリンピック大会土木施設調査委員会
（昭和12年2月～　　）
委員長　岡野　昇

23. 防空施設研究委員会
（昭和12年2月～昭和13年8月）
委員長　真田　秀吉

24. 企画委員会
（昭和12年3月～　　）
委員長　米元　晋一

25. 地下構造物における鋼材節約調査委員会
（昭和12年9月～　　）
委員長　新井　栄吉

26. 時局対策委員会
（昭和13年3月～昭和17年3月）
委員長　中川　吉造

27. 外人功績調査委員会
（昭和13年6月～昭和17年2月）
委員長　那波　光雄

28. 関東及び関西地方水害調査委員会
（昭和13年8月～昭和16年11月）
委員長　真田　秀吉

29. 昭和14年旱害調査委員会
（昭和15年3月～昭和18年）
委員長　真田　秀吉

30. 定款改正委員会
（昭和15年5月～　　）

委員長　辰馬　鎌蔵

31. 防空土木委員会
（昭和15年5月～昭和16年5月）
委員長　辰馬　鎌蔵

32. 防空土木施設促進委員会
（昭和16年6月～　　）
委員長　辰馬　鎌蔵

33. 対爆調査委員会
（昭和16年9月～　　）
委員長　吉田徳次郎，釘宮　　磐

34. 建設機械研究委員会
（昭和17年1月～昭和19年2月）
委員長　谷口　三郎

35. 大東亜建設調査委員会
（昭和17年3月～　　）
委員長　草間　　偉

36. 昭和17年潮害調査委員会
（昭和18年2月～　　）
委員長　金子源一郎

37. 規格番号調査委員会
（昭和18年2月～昭和18年12月）
委員長　青木　楠男

38. 戦時規格委員会
（昭和18年6月～　　）
委員長　青山　　士

39. 鳥取地震調査委員会
（昭和18年9月～昭和18年12月）
委員長　吉田徳次郎

40. 西部地方風水害調査委員会
（昭和18年10月～　　）
委員長　金古　久次

41. 飛行場急速建設論文審査委員会
（昭和19年1月～昭和19年3月）
委員長　鈴木　雅次

• 昭和20年～昭和29年 •

42. 新聞編集委員会
（昭和21年8月～昭和24年12月）
委員長　奥田　教朝

43. 最近土木技術史編集委員会
（昭和23年3月～昭和25年12月）
委員長　青木　楠男

44. 土木賞委員会
（昭和24年6月～昭和39年度）
委員長　谷口　三郎（24年度）
田中　　豊（25年度）
吉田徳次郎（26年度）
青木　楠男（27年度）
吉田徳次郎（28，29，30年度）
沼田　政矩（31年度）
青木　楠男（32年度）
内海　清温（33年度）
沼田　政矩（34，35年度）
永田　　年（36年度）
藤井松太郎（37年度）
山本　三郎（38年度）
福田　武雄（39年度）

45. 法規委員会
（昭和25年5月～　　）
委員長　稲浦　鹿蔵，小沢久太郎

46. 法面築堤崩壊防止研究委員会(受託)日本国有鉄道
（昭和26年10月～昭和30年3月）
委員長　沼田　政矩

47. 土木工学ハンドブック編集委員会
（昭和27年1月～昭和29年10月）
委員長　福田　武雄

48. サベージ博士文献管理委員会
（昭和27年2月～昭和28年4月）
委員長　吉田徳次郎

49. 会誌抄録委員会
（昭和28年4月～昭和33年5月）
委員長　森　　茂（28年4月～29年5月）
左合　正雄（29年6月～31年5月）
八十島義之助（31年6月～33年5月）

50. コンクリート鉄道構造物委員会（受託）日本国有鉄道（昭和28年12月～昭和36年7月）
委員長　吉田徳次郎

51. 鋼鉄道橋設計示方書委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和28年12月～昭和31年3月）
委員長　田中　　豊

52. 40周年記念事業委員会関係
（昭和29年3月～昭和30年3月）

① 土木会館建設委員会
（昭和29年3月～昭和32年4月）
委員長　金子源一郎

② 40周年記念事業資金委員会
（昭和29年6月～昭和30年3月）
委員長　菊池　　明

③ 40周年記念行事委員会
（昭和29年6月～昭和30年3月）
委員長　藤井松太郎

④ 土木工事写真集委員会
（昭和29年3月～昭和30年3月）
委員長　米田　正文

⑤ 大正以降土木史編集委員会
（昭和29年6月～50周年記念事業へ引継ぎ）
委員長 鈴木 雅次

• 昭和30年～昭和40年3月 •

53. 海難防止委員会
（昭和30年1月～昭和30年4月）
委員長 鈴木 雅次

54. 溶接鋼鉄道橋委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和30年2月～昭和32年3月）
委員長 田中 豊

55. 土木用語辞典編集委員会
（昭和30年5月～昭和38年7月）
委員長 片平 信貴（30年5月～38年2月）
本間 仁（38年3月～38年7月）

56. 海岸工学用語集小委員会
（昭和30年9月～ ）
委員長 堀川 清司

57. コンクリート標準示方書改訂委員会
（昭和30年10月～昭和31年11月）
委員長 吉田徳次郎

58. 大阪駅地盤沈下対策委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和30年10月～昭和38年3月）
委員長 沼田 政矩

59. 水理公式集委員会
（昭和31年2月～昭和32年8月）
委員長 本間 仁

60. 海岸保全施設小委員会
（昭和31年7月～昭和32年8月）
委員長 本間 仁

61. 海岸工学委員会波力小委員会
（昭和31年12月～ ）
委員長 本間 仁

62. 土木振興対策委員会
（昭和32年1月～ ）
委員長 谷口 三郎（32年1月～34年1月）
内海 清温（34年2月～ ）

63. 土木設計管理小委員会
（昭和32年4月～昭和33年7月）
委員長 比企 元

64. コンクリート標準示方書解説改訂小委員会
（昭和32年9月～昭和33年11月）
委員長 吉田徳次郎

65. 高張力鋼鉄道橋研究委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和32年12月～昭和36年3月）
委員長 田中 豊

66. 構造物耐震設計研究委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和34年9月～昭和40年3月）
委員長 沼田 政矩（34年度～36年度）
岡本 舜三（37年度～39年度）

67. 土木賞規約制定委員会
（昭和34年10月～昭和37年8月）
委員長 星埜 和

68. 災害対策研究委員会
（34年12月～ ）
委員長 岡田 信次

69. 土木技術者資格研究委員会
（昭和35年2月～昭和36年5月）
委員長 鈴木 雅次

70. プレストレストコンクリート設計施工指針改訂小委員会（昭和35年5月～昭和36年4月）
委員長 國分 正胤

71. 東京湾沿岸地域における貨物流動調査委員会
（受託）運輸省第二港湾建設局
（昭和36年1月～昭和37年3月）
委員長 沼田 政矩

72. 異形鉄筋設計研究小委員会（受託）鋼材倶楽部
（昭和36年5月～昭和38年10月）
委員長 國分 正胤

73. 合成桁鉄道橋示方書委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和36年10月～昭和38年3月）
委員長 沼田 政矩

74. プレストレストコンクリート鉄道橋設計施工基準研究小委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和36年10月～昭和39年3月）
委員長 國分 正胤

75. コンクリート構造急速施工委員会（受託）日本道路公団（昭和37年11月～昭和38年3月）
委員長 國分 正胤

76. 50周年記念事業委員会関係
（昭和38年3月～昭和40年3月）
① 総務委員会
（昭和38年3月～昭和40年3月）
委員長 永田 年
② 図書館建設委員会
（昭和36年7月～昭和40年3月）
委員長 金子源一郎
③ 行事委員会
（昭和38年4月～昭和40年3月）
委員長 田中 茂美
④ 記念出版委員会
（昭和38年4月～昭和40年3月）
委員長 佐藤 寛政
⑤ 大正以降土木史編集委員会

（40周年記念事業の引継ぎ～昭和40年4月）
委員長　青木　楠男

⑥　建設／創造／技術編集委員会
（昭和38年4月～昭和39年11月）
委員長　片山　祐一

⑦　日本の土木技術編集委員会
（昭和38年4月～昭和39年11月）
委員長　沼田　政矩

77.　土木工学ハンドブック改訂委員会
（昭和38年8月～昭和39年4月）
委員長　福田　武雄

78.　ずい道土圧と覆工の所要巻厚に関する研究小委員会
（受託）日本国有鉄道
（昭和39年5月～昭和40年3月）
委員長　丸安　隆和

79.　トンネルの鋼製支保工と覆工に関する研究小委員会
（受託）日本道路公団
（昭和39年5月～昭和40年3月）
委員長　加納　倹二

昭和40年5月～昭和50年3月の間に，活動した委員会（活動開始が昭和40年4月以前も含む）で，昭和50年3月までの間に解散した委員会（小委員会含む）

総務・経理部門

1.　表彰制度審議会
（昭和40年4月～昭和40年7月）
委員長　永田　　年

2.　財務特別委員会
（昭和44年10月～昭和45年11月）
委員長　國分　正胤

3.　60周年記念事業委員会関係
（昭和46年1月～昭和50年3月）

①　常任委員会
（昭和46年1月～昭和50年3月）
委員長　高野　　務（46年度）
岡本　舜三（47年度）
飯田房太郎（48年度）
瀧山　　養（49年度）

②　総務部会
（昭和47年7月～昭和50年3月）
委員長　尾之内由紀夫

③　行事部会
（昭和47年1月～昭和50年3月）
委員長　長浜　正雄

④　記念出版部門
（昭和46年10月～昭和50年3月）
委員長　八十島義之助

⑤　日本の土木技術編集委員会
（昭和48年2月～昭和50年10月）
委員長　沼田　政矩

⑥　日本の土木地理編集委員会
（昭和48年7月～昭和49年8月）
委員長　小川　博三

⑦　土木学会功績賞受賞者「声の記録」編集小委員会
（昭和48年7月～昭和49年5月）
委員長　森　　茂

企画部門

4.　学術講演連絡委員会
（昭和37年4月～昭和46年5月）
委員長　林　　泰造（37年4月～41年5月）
久保慶三郎（41年5月～43年5月）
嶋　　祐之（43年5月～46年5月）

編集出版部門

5.　論文編集委員会
欧文論文集編集小委員会
（昭和45年6月～昭和47年11月）
委員長　林　　泰造

6.　編集企画委員会
（昭和30年10月～昭和31年3月）
委員長　星埜　　和

7.　投稿の手引き特別小委員会
（昭和45年9月～昭和46年6月）
委員長　島田　静雄

8.　日本土木史編集委員会
（昭和41年1月～昭和48年10月）
委員長　青木　楠男

9.　土木年鑑編集委員会
（昭和41年2月～昭和46年5月）
委員長　片山　祐一

10.　土木用語委員会
（昭和38年8月～昭和44年2月）
委員長　福田　武雄

10-1　土木用語辞典小委員会
（昭和43年1月～昭和44年2月）
委員長　星埜　　和

11.　土木工学ハンドブック編集委員会
（昭和47年1月～昭和49年12月）
委員長　八十島義之助

学術研究部門

12.　コンクリート委員会

12-1　フライアッシュ小委員会（受託）フライアッシュ協会（昭和32年6月～昭和48年5月）
委員長　國分　正胤

12-2 異形鉄筋実験研究小委員会（受託）八幡製鉄，尼崎製鉄，住友金属
（昭和 32 年 11 月～昭和 40 年 12 月）
委員長 國分 正胤

12-3 異形鉄筋コンクリート構造物の設計例集改訂小委員会（受託）鋼材倶楽部
（昭和 41 年 7 月～昭和 43 年 7 月）
委員長 國分 正胤

12-4 原子力関係コンクリート小委員会（受託）科学技術庁（昭和 38 年 3 月～昭和 42 年 4 月）
委員長 國分 正胤

12-5 原子炉用 PS コンクリート容器に関する研究小委員会（受託）科学技術庁
（昭和 42 年 2 月～昭和 43 年 4 月）
委員長 國分 正胤

12-6 太径鉄筋研究小委員会（受託）鋼材倶楽部
（昭和 40 年 7 月～昭和 43 年 12 月）
委員長 國分 正胤

12-7 PC 工法小委員会（受託）業界 10 社
（昭和 39 年 7 月～昭和 49 年 3 月）
委員長 國分 正胤

12-8 構造用軽量骨材に関する研究小委員会（受託）業界 4 社（昭和 39 年 12 月～昭和 44 年 10 月）
委員長 國分 正胤

12-9 コンクリートおよび鉄筋コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究小委員会（受託）日本国有鉄道（昭和 42 年 11 月～昭和 44 年 5 月）
委員長 國分 正胤

12-10 アルミナセメント小委員会（受託）業界 4 社
（昭和 43 年 7 月～昭和 47 年 12 月）
委員長 國分 正胤

12-11 コンクリート用語小委員会
（昭和 43 年 10 月～昭和 45 年 3 月）
委員長 西沢 紀昭

12-12 プレキャストコンクリート杭に関する研究小委員会（受託）業界 5 社
（昭和 44 年 8 月～昭和 47 年 3 月）
委員長 國分 正胤

12-13 プレストレストコンクリート杭設計施工指針小委員会（受託）コンクリートポールパイル協会
（昭和 45 年 4 月～昭和 47 年 11 月）
委員長 最上 武雄

12-14 JIS 規格小委員会（受託）（財)日本規格協会
（昭和 44 年 7 月～昭和 45 年 3 月）
委員長 國分 正胤

12-15 膨張性セメント混和材を用いたコンクリートに関する研究小委員会（受託）業界 3 社
（昭和 45 年 4 月～昭和 49 年 10 月）
委員長 國分 正胤

12-16 橋梁用マスコンクリート小委員会（受託）本州四国連絡橋公団
（昭和 48 年 8 月～昭和 50 年 3 月）
委員長 國分 正胤

12-17 鉄骨鉄筋コンクリート構造設計小委員会（受託）本州四国連絡橋公団
（昭和 49 年 6 月～昭和 50 年 3 月）
委員長 國分 正胤

13. 水理委員会

13-1 移動床流れの粗度と河床形状研究小委員会（文部省科研費）（昭和 46 年 5 月～昭和 48 年 2 月）
委員長 林 泰造

13-2 密度流研究小委員会（文部省科研費）
（昭和 47 年 6 月～昭和 49 年 5 月）
委員長 岩崎 敏夫

14. 橋梁構造委員会
（昭和 28 年 7 月～昭和 42 年 9 月）
委員長 福田 武雄
（昭和 42 年 10 月～昭和 46 年 7 月）
委員長 平井 敦

15. 構造工学委員会
本州四国連絡橋耐風研究小委員会（受託）本州四国連絡公団
（昭和 46 年 6 月～昭和 50 年 3 月）
委員長 大久保忠良

16. 海岸工学委員会
海岸保全施設便覧改訂小委員会
（昭和 43 年 5 月～昭和 44 年 7 月）
委員長 久宝 保

17. 耐震工学委員会

17-1 土木振動学便覧編集小委員会
（昭和 39 年 7 月～昭和 41 年 8 月）
委員長 大地 羊三

17-2 本州四国連絡橋耐震研究小委員会（受託）本州四国連絡橋公団
（昭和 46 年 6 月～昭和 49 年 9 月）
委員長 久保慶三郎

18. 原子力土木技術委員会
（昭和 32 年 4 月～昭和 45 年6月）
委員長 福田 武雄（32 年 4 月～37 年 3 月）
左合 正雄（37 年 4 月～45 年 6 月）

19. トンネル工学委員会

19-1 高速道路トンネルの標準断面に関する研究小委員会（受託）建設省
（昭和 39 年 10 月～昭和 40 年 4 月）

委員長　住友　　彰

19-2　トンネル鋼アーチ支保工の強度に関する研究委員会（受託）鋼材倶楽部
（昭和40年9月～昭和42年4月）
委員長　坂本　貞雄

19-3　ずい道覆工の合理的設計施工の基礎的研究小委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和42年5月～昭和43年3月）
委員長　住友　　彰

19-4　沈埋トンネル小委員会（受託）建設省
（昭和43年11月～昭和46年3月）
委員長　柏谷　逸男

19-5　ずい道の合理的設計に関する研究小委員会(受託)日本国有鉄道
（昭和44年6月～昭和46年3月）
委員長　住友　　彰

19-6　トンネル覆工における鋼製支保工の効果に関する研究小委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和46年5月～昭和47年3月）
委員長　濱　　建介

20.　衛生工学委員会

20-1　火力発電所の排水処理に関する研究小委員会（受託）東京電力
（昭和41年6月～昭和42年3月）
委員長　徳平　　淳

20-2　下水道雨水流出量に関する研究小委員会（受託）建設省（昭和42年6月～昭和43年3月）
委員長　合田　　健

20-3　下水汚泥の処分方法に関する研究小委員会(受託)建設省（昭和43年9月～昭和50年3月）
委員長　寺島　重雄

20-4　水質管理に関する研究小委員会（受託）環境庁
（昭和49年12月～昭和50年3月）
委員長　石橋　多聞

20-5　コンクリートの固型化小委員会（受託）厚生省
委員長　岩井　重久

21.　岩盤力学委員会

21-1　川俣ダム編集小委員会
（昭和38年4月～昭和40年8月）
委員長　岡本　舜三

22.　沈埋トンネル耐震設計研究委員会（受託）建設省土木研究所（昭和46年6月～昭和49年3月）
委員長　岡本　舜三

23.　空港舗装研究委員会（受託）新東京国際空港公団
（昭和42年5月～昭和46年3月）
委員長　國分　正胤

24.　本州四国連絡橋技術調査委員会（受託）建設省・日本国有鉄道
（昭和37年1月～昭和42年7月）
委員長　田中　　豊（37年1月～39年8月）
青木　楠男（39年10月～42年7月）

25.　鋼鉄道橋示方書委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和42年10月～昭和44年3月）
委員長　沼田　政矩

26.　合成桁鉄道橋の設計標準に関する研究委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和46年8月～昭和48年3月）
委員長　沼田　政矩

27.　中海干拓事業水理研究専門委員会（受託）農林省中国四国農政局
（昭和40年9月～昭和47年6月）
委員長　速水頌一郎

28.　河北潟干拓河口工事研究委員会（受託）農林省北陸農政局（昭和39年4月～昭和47年1月）
委員長　福田　仁志

29.　相模川河口調査委員会（受託）神奈川県企業庁
（昭和40年11月～昭和45年3月）
委員長　本間　　仁

30.　新潟震災調査委員会
（昭和39年7月～昭和41年6月）
委員長　岡本　舜三

31.　軟弱地盤耐震設計研究委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和40年6月～昭和43年3月）
委員長　岡本　舜三

32.　地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐震設計の研究委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和43年7月～昭和46年3月）
委員長　岡本　舜三

33.　石油類パイプライン研究委員会（受託）日本国有鉄道（昭和45年7月～昭和46年3月）
委員長　奥村　敏恵

34.　パイプライン技術基準研究特別委員会（受託）運輸省（昭和46年5月～昭和46年6月）
委員長　奥村　敏恵

35.　土構造物の設計標準に関する研究委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和44年6月～昭和48年3月）
委員長　最上　武雄

36.　国鉄貨物設備アスファルト舗装設計に関する研究委員会（受託）日本国有鉄道
（昭和45年9月～昭和46年3月）
委員長　星埜　　和

37.　土木構造物の取替標準に関する研究委員会（受託）
（昭和46年8月～昭和49年3月）

委員長　沼田　政矩

教育調査部門

38. 土木図書館運営委員会
（昭和 39 年 2 月～昭和 43 年5月）
委員長　米元　卓介（39 年 2 月～42 年 6 月）
森　　茂（42 年 6 月～43 年 5 月）

39. 土木技術者研修計画委員会（受託）運輸省第二港湾建設局（昭和 41 年 8 月～昭和 42 年 9 月）
委員長　鈴木　忠義

行政調査部門

40. 海外連絡委員会
（昭和 40 年 6 月～昭和 44 年 8 月）
委員長　伊藤　　剛（40 年 6 月～42 年 6 月）
新井　義輔（42 年 6 月～44 年 8 月）

41. 海外活動委員会
海外工事契約・仕様編集小委員会
（昭和 48 年 11 月～49 年 11 月）
委員長　吉越　盛次

42. 電算機の利用に関する懇談会
（昭和 44 年 7 月～49 年 9 月）
世話人　成岡　昌夫

43. 定款調査特別委員会
（昭和 48 年 11 月～昭和 50 年 3 月）
委員長　水越　達雄

4. 出 版 活 動

4.1　土木学会誌の発行

本会の機関誌である土木学会誌は大正 4 年 2 月以来昭和 3 年までの 13 年間は毎年 6 回発行していた．その後幾多の変遷を経て今日に至っているが，この 70 年間の土木学会誌の動向についてざっと触れてみよう．

「土木学会誌」創刊以前の土木工学に関する記事は，㆓学会発行の「工学会誌」に多く見られる．すなわち琵琶湖疏水，碓氷馬車鉄道，神戸市布引貯水池，山陰線余部高架線，日本橋改築，四谷見附橋などの著名工事がそうである．

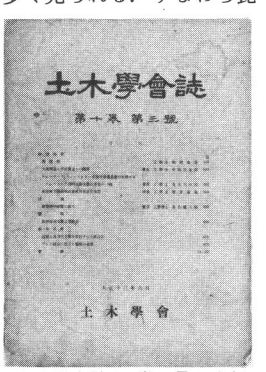
さて大正 4 年 2 月に創刊された土木学会誌（初代委員長・柴田畦作）は原則としては縦組みで表紙に目次があり，つぎに役員が口絵写真で紹介され，つづいて，本文の目次，本文の初めは「土木学会第 1 回総会会長講演」と題して土木学会創立の経過が 4 頁にわたって紹介されている．そのほか論説，報告などが横組みで入り，会務報告など今日みられる欄はこのとき以来つづいている．創刊号の本文は 316 頁におよび多くの折込付図が挿入された堂々たる大作で当時の苦心の跡がしのばれる．その後順調に号を重ね大正 13 年第 10 巻 1 号より横組みを採用，収容字数を増加し，内容も豊富になったが，これでもなお斯界の進歩に沿うことができず，昭和 5 年 1 月第 15 巻 1 号から月刊に切りかえた．以後 20 周年記念特集号，25 周年記念特集号なども刊行，年々充実の方向をたどったが，戦火の拡大は次第に出版物の減少を余儀なくし，昭和 19 年 5 月第 30 巻第 4，5 号発行後は印刷所の工員の激減，材料の不足，印刷所の戦災による焼失，学会職員の罹災等のためついに発行停止の措置をとらざるを得なくなった．

戦後の荒廃の中から昭和 21 年 5 月第 31 巻第 1 号をかろうじて刊行，しかしながら印刷費の高騰，用紙不足などの悪条件から定期刊行を維持できず，土木ニュース（後述）に活路を求め昭和 22 年 8 月にしてようやく第 32 巻 1 号を発行している．当時の会誌は紙質も極端に悪く印刷も不鮮明であるが，一般的な傾向でもありやむを得なかったと考えられる．とにかくこのような最悪の状態に



土木学会誌創刊号の表紙

写真 3.3



土木学会誌 10 巻 1 号の表紙

写真 3.4



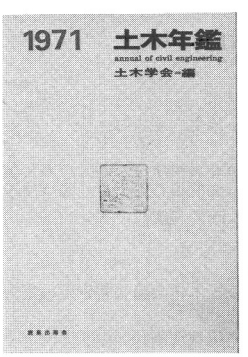
「建設ニュース」（昭和 21 年 8 月 1 日）と題する新聞が一号だけ土木ニュースの前に刊行されている．関係者によれば土木ニュースの試作版で会員には配付しなかったのではないかといわれている（土木図書館所蔵）

写真 3.5　土木ニュースの紙面

おいて会誌の発行に取りくんでいた当時の委員の努力は大変なものだったと思われる．しかし，その努力にもかかわらず諸般の状勢から戦前の状態に復することは困難と判断し，新たに新聞編集委員会を設け昭和21年11月15日から土木ニュースを毎月発行して学会の使命を果たすよう努力した．この土木ニュース（委員長・奥田教朝）はタブロイド版4ページで，ニュースを主体としているが内容は現在の評価にも十分耐えるほど豊富である．本ニュースは昭和24年12月15日の第38号で廃刊となっている．

この間会誌は昭和22年12月第32巻第2号を発行してから印刷事情も徐々に好転し，23日には第33巻第1～5，6号，昭和24年には第34巻～1～6，7号を発行し得た．このようにして昭和25年からは毎月刊行しているが，用紙事情の極端な悪化は，この時期の学会誌の保存を困難にしている（マイクロフィッシュフイルムを作成ずみ）．

昭和30年代前半までの土木学会誌は，会員の自由投稿を査読し，一定の水準にあれば順次登載する方法をとっていた．しかしわが国経済の急激な拡大に伴う建設業界の事業量増大は目ざましく，そのニーズに応えて昭和39年の東京オリンピック前後から＜企画中心の学会誌＞への脱皮が計られ，今日の特集形式の原型がつくら



鹿島出版会が発行したもので，1967，1968，1969，1970，1971年版の5冊を発行し廃刊となった．

写真3.6　廃刊した土木年鑑の扉



廃刊したAnnualの表紙

写真3.7



最近の土木学会誌の表紙

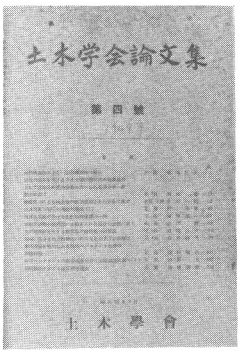
写真3.8

れた．昭和40～45年にかけては，住民問題，環境問題等にも波及してくる＜学際的な論文＞は少なく，いわば良き時代の安定した学会誌と評定できよう．土木学会誌の内容は整合性をはかるため，編集方針，投稿規則，査読基準などが整備されたのも昭和48年のことであった．昭和47年から「土木年鑑」（昭和42～46年）廃刊の発展的措置として臨時増刊号「Annual」を発行し，会員は年13冊の会誌配付を受けるようになった（昭和59年度より廃刊）．なお土木界のイメージ向上のため昭和45年から専問デザイナーにより年ごとに表紙のデザインを一新，紙面レイアウトの改善をはかっていることも特筆すべきであろう．

昭和49年のオイルショックを境に国際的な経済低成長時代に入り，学会誌の内容も一段と多様化が求められつつある．ここ10年間の主な特集記事を列挙することによりこの間における編集の苦心の一端をご推察いただきたい．[昭和50年] 転換期にたつ土木60年，施工技術の近況，その実用化状況と問題点，海洋の利用と保全，土木技術者と法律，道路・この多難な実態と展望．[51年] 国際化時代と海外協力，職業としての土木技術者，誌上図書館．[52年] 第四期を迎える日本の土木技術，振動の考え方，土木事業と住民参加，土木技術者へのみち，土木コミュニケーション論．[53年] 省資源時代の土木技術，原子力発電への期待，国際交流術，土木とスペック，土／土質／土質工学，土木材料への紹待．[54年] 技術開発のすすめ，明日への土木教育，公共性の考え方，日本の土木建設業，土木構造物とメインテナンス．[55年] 美の創造・新たな土木の方向，石油備蓄の技法，土木技術者と就職，施工技術開発のフロンティア，明日のために何を読むか．[56年] 公共投資，土地問題と土木事業，コンサルタントとコンサルティング，現代の水資源，沿岸域利用と土木技術，大阪圏，建設廃材の処理と処分，雪／生活／技術．[57年] 土木技術者へ・明日の日本をどう創るか，地方の時代を問う，コンピューターを使う，東南アジアと土木事業，初説人物日本土木史，日本の風土と土木技術，女性土木技術者登場．[58年] 公共投資のゆくえ，青函トンネル・先進導坑貫通，技術基準へのアプローチ，土木技術者の明日の仕事は何か，技術開発の今日，土木と100人，変わったか自然災害，土木構造物の耐用年数と維持管理，測定技術の近況．[59年] 土木にかける若人の夢，世界の中の日本の土木，関西国際空港の計画と調査，土木事業の将来，続土木と100人．

4.2　土木学会論文報告集の発行

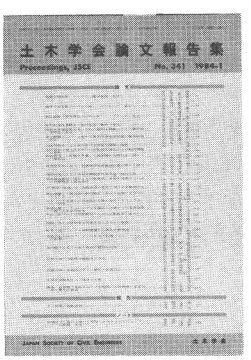
学会誌とともに，土木学会の定期刊行物として毎月発行している論文報告集（第160号までは論文集）は，昭



公式に土木学会論文集と題して発行されたのは第四号からで，それ以前は土木学会誌臨時増刊特輯号となっている．

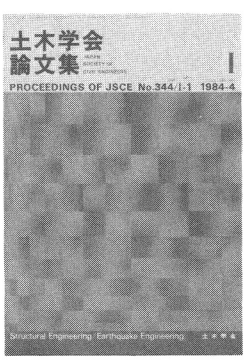
写真 3.9　論文集第 4 号表紙

和 19 年 3 月に発行された．土木学会誌臨時増刊特輯論文集（B 5 判横一段組，98 ページで 7 編の論文を収録している）が最初である．その後，昭和 22 年 6 月に土木学会論文集第 1・2 号併号として 116 ページで 15 編の論文を収録したものが刊行され，つづいて昭和 24 年 3 月に土木学会臨時増刊昭和 22，23 年度論文集として 183 ページで 15 編の論文を収録したものが刊行されている．土木学会論文集の名称で，初めて刊行したものは，24 年 6 月に発行したものであり，過去に発行したものを整理し，19 年に発行したものを第 1 号とし，順次号数を整理して，これを第 4 号としている．その号の編集後記には「土木学会の苦しい台所のやりくりや，用紙不足，印刷会社の選定に悩まされたことなどのために論文集の発行がおくれて会員の方々に御迷惑をかけて申訳けありませんでしたがようやく発行の運びとなりました．今までの論文集は土木学会誌の臨時増刊として発行されておりましたが今度の論文集は土木学会論文集と銘打って刊行され表紙の「土木学会論文集」なる題字は日本書道界の重鎮である書道芸術院総務，審査員・大沢雅休先生の御執筆になるものであります」と記されており，論文集の発行は，いつの時代も財政上の悩みがあるものと思われる．また，論文集の編集は，論文集編集委員会が設置される昭和 31 年までは，学会誌編集委員会で事務を行っていた．たとえば，昭和 22 年 6 月発行のものには論文集編輯者（21 年度）として，「本論文集の編集関係者は学会誌と同じく次のごとくである」として，編集部長・平井敦，委員長・本間仁ほか委員 8 名，編集嘱託・八十島義之助ほか 4 名の氏名がみられる．編集部長は現在の編集出版担当理事で，編集嘱託は現在の事務局のような仕事をしていたものである．



分冊前の論文集表紙

写真 3.10



分冊後の論文集表紙

写真 3.11

表 3.1　論文集発行の経緯

号数	発行年月	編数	頁数	備考
162～172	昭. 44 2～12	69	760	以前は 60 年略史参照
173～184	昭. 45 1～12	103	1 208	
185～196	昭. 46 1～12	135	1 484	
197～208	昭. 47 1～12	147	1 634	
209～220	昭. 48 1～12	128	1 344	
221～232	昭. 49 1～12	112	1 216	
233～244	昭. 50 1～12	141	1 594	
245～256	昭. 51 1～12	136	1 522	表紙の体裁変更
257～268	昭. 52 1～12	154	1 640	
269～280	昭. 53 1～12	148	1 659	表紙の体裁変更
281～292	昭. 54 1～12	148	1 674	
293～304	昭. 55 1～12	146	1 656	○論文・報告のページを 14 ページとする． ○登載決定後 2 か月以内に英文概要の提出を義務づける． ○購読料改訂　6 600 円
305～316	昭. 56 1～12	157	1 722	
317～328	昭. 57 1～12	207	2 138	○土木学会論文報告集編集方針発表 ○掲載別刷代の徴収
329～340	昭. 58 1～12	256	2 384	○(新) 投稿要項・同手引の公表 ○査読委員の選出および査読委員名簿の公表 ○購読料改訂 7 800 円
341～347/IV-1	昭. 59 1～ 7	152 (20)	1 430 (104)	○No. 344/I-1 (1984. 4) 第 1 部門分冊第 1 号 ○No. 345/II-1 (1984. 5) 第 2 部門分冊第 1 号 ○No. 346/III-1 (1984. 6) 第 3 部門分冊第 1 号 ○No. 347/IV-1 (1984. 7) 番 4 部門分冊第 1 号 ○No. 348/V-1 (1984. 8) 第 5 部門分冊第 1 号 ○各分冊に委員会の企画による記事を掲載 注：(　)内は委員会企画の編数およびページ数

論文報告集が現在の形で毎月発刊されるまでには，いろいろな経緯があった．本誌と別冊論文集，一段組から二段組へ，隔月号から月刊へ，論文集から論文報告集への名称変更など最近の主な経過と収録論文数および発行年月を示すと下表のようである．

表3.2　分冊論文集の年間発行計画（昭和59年4月号より）

部門	内　容	発行月		購読料（年2冊）	1部売り
Ⅰ	構　造	4月	10月	4000円	2500円
Ⅱ	水	5月	11月	2000円	1500円
Ⅲ	土　質	6月	12月	2000円	1500円
Ⅳ	計　画	7月	1月	2000円	1500円
Ⅴ	材　料	8月	2月	2000円	1500円
Ⅵ	土木技術	9月	3月	会費に含む	1500円

表の編数，発行年月をみてもわかるように，論文集は当初は不定期発行であり，また別に著者負担による論文が相当の編数出ていたため，バックナンバーが揃えにくいという批判もあった．というのは，著者負担論文は，頁制限を設けず，著者に印刷実費の負担を求め希望者にのみ実費で頒布していたため，発行部数が少なかったからである．そこで，この制度は，昭和33年9月より定期刊行の論文と区別するために，別冊論文集という名称を用い，約3年間に28冊刊行されている．論文集が月刊になる昭和37年4月までは，定期論文集は正会員には無料で送付していたが，財政上の問題などにより，昭和37年度から会費のほかに論文集希望者には別に購読料を徴収するようになった．その後，論文集は，昭和44年1月より論文報告集と名称変更を行い，編集方針の大幅な検討が行われ，年間登載件数，頁数なども次第にのびてきたが，ここ数年間投稿編数の爆発的な増加により，また大きな転換期を迎えている．論文集を発行している他の学協会も同じ悩みを抱いており当会の試みは大きな反響を呼んでいる．

詳細は別項にゆずるが長い間の議論をへて59年4月発行（第344号）より再び論文集と改題し，一般投稿に招待論文集を加えた部門別発行という新しい発行形式へ脱皮した．会員にとって安い経費で専門分野の論文集が購入できる反面，学会の購読料収入は大幅に減少するため，今後は各部門ごとの購読者の増大をはかることが大きなポイントとなろう．魅力ある論文集に育てるために会員各位の協力を切望する次第である．

4.3　その他各種出版物

土木学会における主要な事業の中に各種出版物の発行がある．この出版事業は定款第4条（目的）および同第5条（事業）第2項「土木工学に関する図書・印刷物の刊行」で定められている精神に基づいて行われているものであるが，本稿では『土木学会誌』，『土木学会論文報告集』（ともに別項参照）を除く出版活動について，昭和50年度以降の動きをみてみたい（昭和49年度末までの活動状況は60年略史にくわしい）．

昭和50年度以降の出版活動も基本的にはそれ以前と大きな変化はなく，副会長を委員長とし，専務理事および編集出版担当理事が委員として参画する「出版委員会」（別項参照）が中心となって学会出版物の調整・管理・統一ならびに企画を行っている．

昭和49年度以前から継続して出版されている年1回刊行の定期出版物としては次のものがある．

- 海岸工学講演会論文集〔昭和58年度分（以下すべて同じ）で第30回〕
- Coastal Engineering in Japan（'83）
- 水理講演会講演集（第28回）
- 水工学に関する夏期研修会講義集（1983 A・B）
- 土木計画学シンポジウムテキスト（第17回）
- 土木計画学講習会テキスト（第16回）
- 海洋開発シンポジウムテキスト（第14回）
- Civil Engineering in Japan（1983）
- 橋（1982-1983）
- 環境問題シンポジウム講演集（第11回）
- Transaction of J. S. C. E.（Vol. 13）
- 岩盤力学シンポジウム講演概要集（第18回）

そして年次学術講演会講演概要集（第Ⅰ部～第Ⅴ部）は，昭和58年度版で第38回を数えている．

これら刊行物は，それぞれ担当委員会の活動の拡大に伴い，登載論文数等も増加し割当頁数の制限や審査などを行うとともに，著者負担金制度を設け，発行費の低減と同時に支出の回収に努めている．

また，この10年間に新たに刊行が始まった年1回定期刊行物として次のものが加わった．

- 電算機利用に関するシンポジウムテキスト（昭和51年度より刊行）
- 土木計画学研究発表会講演集（昭和53年度より刊行）
- 日本土木史研究発表会論文集（昭和56年度より刊行）

さらに4年に一度，世界地震工学会議の開催に合わせて内容の見直しが行われる『英文耐震規定』も，昭和51，55，59年度に版を改めた．

これら定期的な刊行物のほかに，時代の要請に従った研究成果を改訂版の形で刊行したものとして次のものがあげられる．

- 土木技術者のための岩盤力学（昭和50年版）
- コンクリート標準示方書（昭和52，55両年版）
- コンクリート標準示方書解説（昭和52，55両年版）

・トンネル標準示方書（山岳編）（昭和51年度）
・トンネル標準示方書（シールド編）（昭和51年度）
・土木製図基準―1976年版―（昭和51年度）
・プレストレストコンクリート標準示方書（昭和53年度）
・土木材料実験指導書（昭和52，54，58年度）

また，研究成果を新規出版物として刊行したり，他委員会出版物の影響を受け，新規に企画，編集のうえ，刊行されたものとして次のものがある．

（昭和50年度刊行）
・水理公式集例題集
・構造力学公式集発刊記念講習会テキスト
・沈埋トンネル耐震設計指針（案）
・実務者のための工事管理
・斜張橋資料集成

（昭和51年度刊行）
・コンクリート・ライブラリーNo.42（『海洋コンクリート構造物設計施工指針（案）』）
・開削トンネル指針
・わが国におけるトンネル掘進機の実績と展望
・構造物の安全性・信頼性
・海上作業足場の設計要領
・建設プロジェクトの進め方

（昭和52年度刊行）
・コンクリート・ライブラリーNo.43（『太径鉄筋D51を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針』）
・青函トンネル土圧研究調査報告書
・製図の書き方
・ダムの地質調査
・衛生工学実験指導書（プロセス編）
・土木材料実験指導書（基礎編，応用編）の改訂

（昭和53年度刊行）
・高炉スラグ砕石コンクリート設計施工指針（案）
・下水汚泥の処理・処分および利用
・鋼構造架設設計指針

（昭和54年度刊行）
・仮設構造物の計画と施工
・コンクリート・ライブラリーNo.44（『プレストレストコンクリート標準示方書解説資料』）
・コンクリート・ライブラリーNo.45（『膨張コンクリート設計施工指針（案）』）

（昭和55年度刊行）
・航空写真のみかた
・自動作画の基礎知識
・コンクリート・ライブラリーNo.46（『無筋および鉄筋コンクリート標準示方書（昭和55年版）改訂資料』）
・コンクリート・ライブラリーNo.47（『高強度コンクリート設計施工指針（案）』）
・亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）
・構造力学公式集例題集
・汚泥処理上からみた合理的浄水方法
・衛生実験指導書（現場調査編）
・地下貯油施設技術指針（案）
・建設プロジェクトの分析と評価

（昭和56年度刊行）
・土木工事の積算と実際
・コンクリート・ライブラリーNo.48（『コンクリート構造の限界状態設計法試案』）
・コンクリート・ライブラリーNo.49（『鉄筋継手指針（その1）』）

（昭和57年度刊行）
・美しい橋のデザインマニュアル
・近代日本土木技術の黎明期（日本土木史研究委員会シンポジウム記録集）
・高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針（案）
・鋼構造架設施工指針

（昭和58年度刊行）
・コンクリート・ライブラリーNo.50（『鋼繊維補強コンクリート設計施工指針（案）』）
・コンクリート・ライブラリーNo.51（『流動化コンクリート施工指針（案）』）
・コンクリート・ライブラリーNo.52（『コンクリート構造の限界状態設計法指針（案）』）
・トンネルの地質調査と岩盤計測
・原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針

また，他機関からの委託出版物があるが，ここ約10年間では次にあげる数点にとどまった．
・港大橋工事誌（阪神高速道路公団，昭和50年度）
・東京港トンネル工事誌（首都高速道路公団，昭和52年度）
・関門橋工事報告書（日本道路公団，昭和52年度）
・国鉄建造物設計標準解説（日本国有鉄道，昭和58年度）

このほかにも，創立60周年記念出版である『日本の土木技術―近代土木発展の流れ―』，『土木学会誌・論文報告集総索引―1915～1975―』は昭和52年度の刊行である．さらに，昭和57年度からは不定期のトンネル・ライブラリー（No.1『開削トンネル指針に基づいた開削トンネル設計計算例』）の刊行が，また昭和58年度からは『Concrete Library International』のNo.1，No.2

が続いて出版された．

一方，本会が企画・編集し，他出版社に発行権を委譲したものとして，工学系出版界でかつて前例をみない全105巻よりなるシリーズ『新体系土木工学』の出版事業が始まり（別掲各種委員会の項参照），昭和54年9月から配本を開始，以来，今日までに77巻（78冊）の出版を行っている．

以上，この9年間における出版物は，各常置委員会がその研究成果のみならず，積極的な企画，編集を行うなどますます多種なものとなっている．なお，本項にあげたもののほかにも各調査研究成果が刊行されている．その詳細については「**資料編**」の土木学会刊行物一覧を参照されたい．

昨今における出版界の不振ならびに公共事業の抑制による建設界の低調は学会出版物の販売にも大きな影響を与えつつある．

今後の出版活動が，よりいっそう会員あるいは土木技術者のニーズに応えるものであり，かつ，社会的な評価を得るとともに，販売面での努力により学会の財政に寄与するよう，さらに創意と努力を要する時期にある．

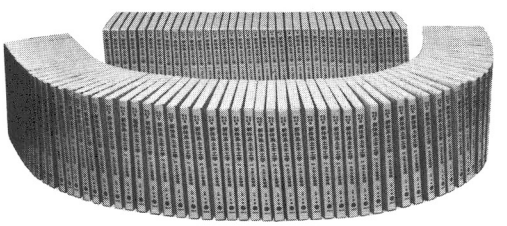


写真3.12　全105巻の新体系土木工学

5. その他の事業

本会の重要な事業の一つである講演会，講習会，シンポジウム，研究発表会，研修会，討論会等各常置委員会主催による行事は年々増加しており，それぞれの行事においても講演，発表数も増加の一途をたどり，活発なものとなってきている．

講演会は第1回の会長講演以来各種行事の際，または時期に応じて記念講演会，総合講演会が行われているが，中でも会長講演は全国大会時に毎年定期的に行われている．

また，年次学術講演会も昭和12年に第1回を開催したが，第二次大戦のため昭和18年以後空白状態となり，戦後昭和22年9月22日にこれに代わるものとして研究発表会を定期的（隔月）に開催していた，しかし，第8回より月例講演会と改め昭和25年2月21日開催の第11回講演会まで続いた．

その後，年次学術講演会の再開が可能となり，この講演会を発展的に解消して年次学術講演会に移行し現在に至っている．

年次学術講演会の歴史的過程（期日，会場，講演数，参加者数，特別講演，部門別討論会等）については「**資料編**」を参照のこと．

年次学術講演会とともに歴史の古いものとして「夏期講習会」をあげることができる．

夏期講習会は，昭和23年8月にその第1回を開催し，昭和52年8月開催の第32回まで学会主催行事の講習会として32年間もの長期にわたり開催してきた．同講習会は，その年に発刊した刊行物をテキストに斯界の啓蒙を図るために企画されてきたが，行事企画委員会設置に伴いその企画は同委員会に移行された．

同委員会では，昭和52年8月の第32回をもって「夏期講習会」を発展的に解消し，これに代わるものとして随時講習会を企画，実施している．

昭和50年4月以後に新たに企画，実施されているものに，「電算機利用に関するシンポジウム」，「日本土木史シンポジウム」，「日本土木史研究発表会」，「土木計画学研究発表会」，および「海外活動委員会講演会」があるが，いずれの行事も専門ごとに研究・技術の交流と情報交換が活発に行われ，土木工学および土木技術の進歩・発展に寄与している．

歴史的には，海岸工学講演会が昭和58年11月に第30回を，水理講演会が昭和59年2月に第28回を，衛生工学研究討論会が昭和59年1月に第20回を開催しており，その他にも数年後に20回目を迎えるものが多数あり，その規模は年々活発なものとなっている．

また，支部行事を含めて映画会もかなり以前から行われている．視聴覚教育委員会は一般の人々にもその参加をよびかけ，土木工学，技術の啓蒙を図っている．特に昭和39年11月から実施されている「土木学会映画コンクール（旧称国土開発映画コンクール）」は昭和57年に第10回を迎え，7編の受賞作品が選考された．同コンクールも毎回応募本数が増え盛況を呈している．

これらの講演会，講習会，シンポジウム，映画会等は各支部でも活発に行われているが，ここでは本部主催により開催されているものを取り上げ，以下に記述する．

なお，各行事の開催期日，場所，テーマ，講演数，参加者数等については，「**資料編**」に掲載したので参照されたい．また，他学協会と共催，後援，協賛で行っている講演会，シンポジウム等については「**第4編**」に記述してある．

5.1　年次学術講演会

年次学術講演会の歴史は古くその始まりは昭和12年

である．まず昭和11年10月26日開催の本会常議員会において東京その他大学または専門学校の所在地を選び，年次学術講演会を開くこととして次のような要綱を決議した．

① 東京その他大学または専門学校所在地を選び毎年4月土木学術講演会を開く．ただし日本工学会大会開催の年は本講演会を開催せざるものとす．

② 講演会はすべて日本工学会大会土木部会に準じて会員より論文の提出及びその講演を求めるものとす．

③ 講演会の日数は2日間とし，いずれも午前中を講演，午後を視察見学とす．

④ 毎年の開催地及び開催期日は理事会においてこれを定め，毎年1月会誌上に予告するものとす．

⑤ 開催地の学校当局及び在住会員に講演委員会の設置を求め講演会開催に関する事務を委嘱す．

⑥ 講演会開催に関し直接必要とする経費は本会においてこれを負担す．

⑦ 講演会には会長これに出席す．会長事故あるときは副会長のうち1名これに出席す．

この決議をした翌昭和12年4月10日より関西支部の協力のもとに第1回年次学術講演会は京都大学において行われた．この講演会には関西支部長・高西敬義の開会の辞ならびに会長・大河戸宗治の講演があり，つづいて3会場において第1日は1日中，第2日は午前中に93の講演が行われ，参加者は860余名を数え，講演会終了後3班にわかれて京都付近を，第3日は終日阪神方面の視察を行い，参加者は430余名におよび非常な盛況を呈した．その後，第2回から第4回までは各地において順調に開催された．

昭和18年10月9日～10日には第5回を名古屋市で開催の予定であったが，開催地の都合で中止となり終戦を迎えた．そして昭和24年になり世の中の落ち着きとともに年次学術講演会復活の声も強くなり，昭和24年5月21日，22日の両日名古屋工業大学を中心に7年ぶりに第5回講演会が復活した．翌25年の第6回からは，従来秋季に開催していた年次学術講演会を通常総会の機会に開催することが総会を有意義にするもっとも有効な方法であるとの議が決し，この年から5月に総会に引き続いて開催することにした．その後，昭和38年の第18回までは東京と各支部所在地で交互に開催されていたが昭和39年より各支部からの要望と関東支部の設置によって毎年各支部もちまわりで開くようになった．ただし，このうち昭和31年度は第7回工学会大会の行事に組み入れたため年次学術講演会は中止となった．

昭和39年度の第19回講演会は，39年5月に東北大学で開催されたが，本講演会より発表方法が部門によって改まり，一般報告の形式がとられるようになった．

年次学術講演会は年々回を重ねるたびに講演数および参加者が増えてきたこと，およびこれに関連して時期的な問題も含めて，開催地において会場の設営等に困難をきたしてきたことなどを考え合わせ種々検討の結果，昭和43年の第23回講演会からは5月開催の通常総会と切り離して名称を全国大会として毎年秋に開催することになった．また，この年から一般報告のほかに特別講演を行うことになった．

昭和43年10月の第23回および44年9月の第24回は，総会講演に代わり部門講演を行い，45年11月の第25回は合同部門研究討論会を実施し，46年10月の第26回からは特定なテーマによる各部門別研究討論会を実施することになり，参加者も毎回1000余名を数え盛況を呈している．

そして昭和47年5月12日の理事会において次のような土木学会全国大会実施要項が承認された．

① 土木学会は毎年秋季に全国大会を開催し，土木工学の進展に寄与する．

② 全国大会の内容は特別講演会（会長講演および参集者に興味深い講演を加える）および年次学術講演会のほか，支部の事情により研究討論会，懇親会，映画会，見学旅行会とし，その会期は原則として見学旅行会を除き3日以内とする．

③ 年次学術講演会に発表する論文は広く会員より募集する．講演者は会員に限り，かつ，1人1題とし論文内容は原則として未発表のものとする．



写真3.13 年次学術講演会風景

④ 全国大会の開催地は7支部もちまわりとし，その開催順序は，昭和47年度から，西部，北海道，中国四国，中部，関東，関西，東北支部の順とする．

⑤ 会長は，全国大会の開催順序にあたる支部の支部長にその実施を委任する．

⑥ 支部長は，全国大会の実施についての大綱を策定し，理事会の承認を得るものとする．

昭和47年10月の第27回以後はこの実施要項に基づ

き各地において開催されている．

従来，年次学術講演会のプログラム編成は開催支部において行われていたが，発表件数は年々増加の一途をたどり，その運営には幾多の問題点が指摘されていた．

そこで行事企画委員会では，昭和50年度全国大会において，全国大会に関するアンケート調査を実施し，その結果を基に分析・検討を行い，プログラム編成は行事企画委員会に「年次学術講演会プログラム編成小委員会」を設置し，その任にあたることにした．同小委員会は全国的に各分野の専門家を網羅した組織で，経常的にプログラム編成上の問題点の審議，申込み講演の内容の吟味と照会，具体的なプログラム作成業務等を目的として，昭和51年3月，委員長・長瀧重義ほか委員27名を委嘱し発足した．以後同小委員会においてプログラム編成および座長，副座長の人選が行われている．同小委員会の組織，活動については，3.3を参照のこと．

なお，年次学術講演会の開催期日，場所，講演数，参加者数，および特別講演，部門別討論会等については「**資料編**」参照のこと．

5.2 講習会，研修会

1) 夏期講習会

昭和23年より毎年夏期に開催してきた学会主催の夏期講習会も昭和52年8月開催の第32回をもって発展的に解消し，行事企画委員会ではこれに代わるものとして年1回講習会を企画，実施している．

なお，夏期講習会の開催期日，場所，題目，講演数，参加者数等は「**資料編**」参照のこと．

2) 土木計画学講習会

土木計画学研究委員会の活動の一環として，昭和42年1月に企画，実施された「土木計画学シンポジウムに引き続いて，昭和43年8月に第1回土木計画学講習会が実施された．

土木計画学シンポジウムが土木計画学の基本理念の確立と広宣を主たる目的としたのに対し，土木計画学講習会は，その時点で得られた土木計画学にかかわる手法の紹介を分掌している．よって，担当委員は，その時点で知らせるべき，あるいは求められている計画手法が何であるかを見定め，その理解のための構成と講師を選定，講習会の運営を担当した．ただし，昭和59年11月に第15回を迎える土木計画学講習会ではあるが，独自の講習会テキストの制作を標準とするものの土木計画学研究委員会の活動に伴って刊行される出版物を利用して開催することもあるので，必ずしもテキスト番号と開催回数は一致していない．なお，第1回から第12回までは夏期に開催されていたが，現在（第13，14回）は11月に開催された．

同講習会は時代に合った企画と講師を配し，好評を博している．

なお，本講習会の開催期日，場所，主題，講演数等は「**資料編**」参照のこと．

3) 高校土木科教職員を主対象とする夏期講習会

高校土木教育研究委員会では，その設立当初より，実社会における最新の知識や技術を講習会等によって高校土木科教職員に習得させ，学校での授業に役立たせるとともに，地域間，学校間の授業内容の格差是正を行うことを委員会事業の一つとして企画していたが，昭和42年，種々の条件が整い，東日本高等学校土木教育研究会および西日本高校土木教育研究会の協力（共催者として）を得て，第1回を昭和42年8月に開催，以後，毎年1回東日本地区と西日本地区で交互開催で実施，昭和58年8月第17回を東京で「これからの土木技術―技術開発の展望―」を主題に開催した．

同講習会では，見学会も企画し好評を博している．

なお，本講演会の開催期日，場所，主題，参加者数等は「**資料編**」参照のこと．

4) その他の講習会

「夏期講習会」は昭和52年8月に開催された第32回をもって発展的に解消し，それに代わるものとして年1回行事企画委員会が講習会を企画実施しており，その他にも不定期的に実施されている講習会が数多くある．

昭和50年3月以前の講習会については，20，25，40，50，60周年と発刊された略史に記載されているので，ここでは，昭和50年4月～昭和59年3月までに開催された講習会をとりまとめて「**資料編**」に掲載した．

5) 水工学に関する夏期研修会

水理学に関する最近の高度の知識を研鑽し，その水工技術への応用を図るため，水理委員会主催，開催地支部共催および海岸工学委員会協力のもとに毎年夏期に開催している．

同研修会は，昭和39年7月20日～8月1日にかけて第1回が京都大学（関西支部共催）で開催され，昭和58年7月27日～29日に九州大学（西部支部共催）において第19回が開催された．また，記念すべき第20回を新しいキャンパスに移転した岐阜大学工学部（中部支部共催）で実施することになった．

同研修会は，Aコース（ダム・河川），Bコース（海岸・港湾）の2コースに分かれ，それぞれ講師を選定して実施しており，これらは支部企画（水理委員会，海岸工学委員会支部選出委員）で運営が行われている．

聴講者も毎回安定して，A・B両コースともそれぞれ100～120名の参加を得て盛会である．

また，当初は大学院修士，博士課程を対象としたが，近年は，学生・院生と現業・コンサルタント関係の聴講

者の比が3対7の割合となっており，講義内容もそれに合わせる傾向にある．

なお，同研修会の期日，開催場所，講義数，参加数等は「**資料編**」参照のこと．

5.3 講演会，研究発表会，シンポジウム，討論会等

1) 海岸工学講演会

海岸工学委員会では，海岸工学に関する研究，技術の交流をはかるため，昭和29年11月，第1回海岸工学講演会を神戸市で開催した．

同講演会は現存する委員会主催の行事としては最も歴史が古く，昭和58年11月，室蘭市で記念すべき第30回を開催，多数の参加を得て盛会裡に終了した．

昭和54年11月，鹿児島市にて開催の第26回が145編もの論文・報文の発表があり，応募編数の増加に対処する検討が行われ，昭和55年11月実施の第27回より，最大120編採用を原則とし，概要ではあるが査読審査体制を確立し，以後継続して実施している．

また，昭和46年10月，札幌市で開催の第18回から特定のテーマを設定してシンポジウムを併せて実施，現在も継続している．

この他，毎回見学会，懇親会も併せて実施し，多数の参加者を得て盛会である．

なお，同講演会およびシンポジウムの開催期日，場所，講演数，参加者数等は「**資料編**」参照のこと．

2) 水理講演会

水理委員会では，水理学に関する研究，技術の交流を図るため，昭和31年より毎年水理講演会を行っている．

なお，この事業は発足当初は水理委員会の中に併設されていた水理研究会の事業として行われていたが，昭和36年に水理研究会が解散したため，第7回より水理委員会が引き継いで行っている．

同講演会も昭和53年2月開催の第22回までは30～40編の応募状況であったが，以後年々増加の一途をたどり，昭和59年2月開催の第28回は132編の論文発表となった．

また，3会場2日間実施で本来の目的である討議時間の十分な確保が困難となり，第29回（昭和60年2月開催）にむけて，同講演会のあり方と運営について委員会で検討が行われた．

昭和56年2月開催の第25回は，これを記念して，丸安隆和教授の特別講演が企画，実施された．

同講演会の開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

3) 海外活動委員会・講演会

海外活動委員会では，わが国の土木技術者が土木技術の国際交流，発展途上国への技術・経済協力等の面でよりいっそうの実績を上げられるよう，当該国に実際に居住し，技術指導にあたった専門家に講師を依頼し，外国の実情を広く一般に認識させることを目的に実施することになり，その第1回を昭和57年6月実施した．

第1回は「ザイール川の吊橋工事に参加して」と題して村上温国鉄技師が講演した．

同講演会は随時開催することにしているが，第4回を昭和58年7月に開催するに至っている．

同講演会の開催期日，場所，題目，講師等については「**資料編**」参照のこと．

4) 地震工学研究発表会

耐震工学委員会では，耐震工学に関する研究者，技術者の交流と斯界の進歩発展を図るため，昭和32年（第1回）より昭和39年（第7回）まで年1回の頻度で開催してきた．

しかし，第8回からは日本地震工学シンポジウム（土木学会共催），国内地震シンポジウムおよび世界地震会議（国際会議）を開催する年は開催しないこととなったため，昭和56年に第16回を開催するに至っている．

一般講演数は年々増加の一途をたどり盛会である．

また，昭和51年（第14回）まで特別講演を組み入れており，このうち1件程度は，土木の分野以外の講演者を選定し実施している．

同研究発表会の開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

5) 土木計画学研究発表会

土木計画学研究委員会では，昭和42年1月に「土木計画学シンポジウム」，昭和43年8月に「土木計画学講習会」が実施され，斯界の進展に寄与してきた．

土木工学の分野における土木計画学の重要性は年々その比重を増加しつつあり，学会員の等しく注目するところとなり，また，年次学術講演会における土木計画学関係の研究発表件数も増加し，時間的制約から十分に議論がつくせない情勢もあり，活発な討議ができ，かつ新しい時代に対応する計画理論の確立に資するための場を設けることを目的に，「土木計画学研究発表会」の実施を決定した．

昭和54年1月，第1回土木計画学研究発表会を大阪大学において開催，講演数34題，参加者108名を得て盛会裡に終了した．

以後毎年開催し，昭和59年1月には，その第6回を岐阜大学において開催，講演数98題，参加者300名を得，年々盛会を呈している．

なお，同発表会の開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

6) 日本土木史研究発表会

日本土木史研究委員会では，土木史研究の重要性を認識するとともに，一般的にも土木史研究の機運がたかまりつつある情勢にかんがみ，昭和51年11月第1回日本土木史シンポジウムを実施した．

従来より各人それぞれの立場で地道な研究が行われているが，その研究成果の発表の場が十分でなく，年次講演会での発表も他分野の論文の中でややもすると異色視されがちであった．このため，土木史関係論文は，隣接する日本建築学会や日本都市計画学会の中で発表されることになり，ますます土木史の体系的研究を遅らせ，土木史学の未熟な理由の一端となっていた．

これらの問題は，従来，各大学において土木史の一般教育がほとんど行われていないため，また，一般に土木史に関する基礎知識が十分でなく，各部門の会員の間の共通的な認識も乏しい状態にあること，また，土木史研究の焦点がいまだ十分にしぼり切れないでいるため，年次学術講演会における短い発表時間内では，相互に理解を深め，討論することが難しい状態にあることなどに起因していると考えられる．

この現状にかんがみ，日本土木史研究委員会では，土木史関係の研究発表会を開催し，広く成果を集め，議論を行う場を設けることにし，日本土木史研究発表会を企画した．

第1回は昭和56年6月に実施され，講演数も24題を数え，盛会裡に終了した．

なお，同研究発表会は，昭和58年6月に第3回を開催し，現在に至っている．

同研究発表会の開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

7) トンネル工学に関するシンポジウム

トンネル工学委員会では，トンネル工学に関する研究，技術の交流を図るため，昭和37年6月に第1回トンネル工学に関するシンポジウムを開催した．続いて第2回シンポジウムは夏期講習会として取り上げられ，昭和39年8月，豊島公会堂において行われた．

第6回シンポジウムは国際シンポジウムとして開催され，外国からの提出論文，発表者を含めて実施され盛況を呈した．

同シンポジウムの開催は不定期で，トンネル工学委員会の成果物等の出版に合わせ，その啓蒙を図るために開催しており，昭和48年11月に第7回を開催して以来，昭和52年1月に，「トンネル標準示方書（山岳編）・同解説」「トンネル標準示方書（シールド編）・同解説」の改訂および「開削トンネル指針」の制定に伴う主旨説明会として，昭和52年1月，第8回シンポジウムが開催された．

同シンポジウムの開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

8) 岩盤力学に関するシンポジウム

岩盤力学委員会では，昭和37年に電力中央研究所内に存在していた岩盤研究会の行事を引き継ぎ，原則として毎年岩盤力学に関するシンポジウムを開催してきた．

同シンポジウムは岩盤力学に関する研究，技術の交流を図るため，広く一般より講演を募り，また，1～2件の特別講演を組み入れて実施している．

なお，昭和52年2月に開催予定のシンポジウムは「第5回岩の力学国内シンポジウム」（土木学会共催）が開催されたため中止した．また，昭和56年2月開催予定は，「International Symposium on Weak Rock」（土木学会後援）を同年9月に開催することになったため中止となり，昭和58年2月に第16回を開催するに至っている．

同シンポジウムの開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

9) 土木計画学シンポジウム

土木計画学研究委員会の発足に伴い第一に手掛けられた作業は，土木計画学の体系化とそれに付随する理論武装であった．そのため，全国の研究者や第一線の技術者を糾合して研究を開始するとともに，そこで得られた成果はそのつどシンポジウムの場で公開のうえ討議に付すよう定めた．よって，それぞれの年度ごとに担当者を定め，土木計画学の基本理念等に関する事柄を1年1件の割合で蓄積していくこととした．企画にあたっては，土木計画学の礎石となるように主題の選定と展開がなされるように図っている．

同シンポジウムは，昭和41年1月に第1回を実施，昭和58年6月に第18回を開催し，その存在は斯界の注目するものとなっている．

同シンポジウムの開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

10) 海洋開発シンポジウム

海洋開発委員会では，海洋開発に関する研究，技術の交流を図るため，昭和45年4月に第1回シンポジウムを開催し，以来昭和53年9月の第9回まで年1回定期的に開催してきた．

しかし，種々の事情により第9回をもって同シンポジウムは中止しているが，昭和59年4月の委員会改組に伴う準備会において，同シンポジウムの復活が提案され，その方向で検討がなされている．

なお，同シンポジウムの開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

11) 環境問題シンポジウム

環境問題に関する調査研究を行うため，昭和45年7月，衛生工学委員会の下部組織として環境問題小委員会

が設置された.

環境問題小委員会では，昭和48年12月に第1回シンポジウムを開催し，以後毎年定期的に実施し，昭和58年8月をもってその第11回目を開催するに至っている．また，同小委員会では上記シンポジウムのほかに，昭和55年8月より，特定テーマを決めて「環境問題に関するワークショップ」を開催することになり，昭和58年度をもってその開催も4回を数え，斯学の発展に資している．

なお，同シンポジウムおよびワークショップの開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

12) 日本土木史シンポジウム

日本土木史研究委員会は昭和49年2月発足以来，土木史学の確立をめざして活動しているが，わが国の近代土木技術がどのようにして発足し，発展の基礎を築いたかを探究し，かつ会員への土木史の啓蒙につとめることを目的に，日本土木史シンポジウムを開催することになった．

土木事業が環境問題，住民運動などに際会して転機にきている現在，明治以来のおのおのの土木事業がどのような経緯をたどってきたかを土木史的に探ることは，これからの地域計画を行うにあたって必須のこととなっている．したがって，明治以来の土木事業の考え方とその推移を調べることは，今後の各種の土木事業計画への基礎資料となることを考え，日本土木史シンポジウムを実施することになり，まずは「近代土木技術の黎明期を探る」と題して，第1回は当会初代会長でもあり，わが国近代土木の草分けでもある古市公威をとりあげ，昭和51年11月に開催した．以後，昭和55年1月に第6回を開催し現在に至っている．

同シンポジウムの開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

13) 電算機利用に関するシンポジウム

電算機利用委員会は，昭和49年8月に発足した常置委員会で，土木工学の分野における電算機利用の技術の向上を図ることを目的として活動している．

近年，土木事業の計画，設計，施工の各分野で電算機の利用が試みられ，それも年々活発化の傾向にある．

電算機利用委員会では，このような情勢にかんがみ，①土木工学への電算機利用，②電算機利用教育のあり方をテーマとして第1回シンポジウムを実施することになった．

第1回は，昭和51年11月，講演数44題，参加者271名を得て盛会裡に開催された．

以後，毎年1回定期的に行い，昭和58年10月，第8回を開催するに至っている．

なお，同シンポジウムの開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

14) 衛生工学研究討論会

衛生工学委員会では，衛生工学に関する研究，技術の交流を図るため，昭和39年より毎年衛生工学研究討論会を開催している．

同研究討論会は，東京(関東)で開催した翌年は地方と，隔年地方開催で実施している．

昭和58年1月開催の第19回より，討論会「講演論文集」を改め，「衛生工学研究論文集，Vol.19 (1983)」とし，完全原稿による査読を実施している．

同研究討論会も，昭和59年1月に記念すべき第20回を東北学院大学記念館で開催し，盛会裡に終了した．

同研究討論会の開催期日，場所等については「**資料編**」参照のこと．

5.4 土木学会映画コンクールおよび映画会

1) 土木学会映画コンクール

昭和39年11月創立50周年を迎えるにあたり，記念行事委員会で企画された本映画コンクールは，当初「国土開発映画コンクール」と称し，土木技術発展のあゆみを広く一般にPRすることを目的として行われたものである．第1回目が大変好評を博し，また，土木図書館運営委員会においても図書館活動の一環としてフィルム・ライブラリーを設けて，土木技術の視聴覚教育を重視しはじめたことと呼応して，以後，隔年ごとに本コンクールを開催し，優秀映画を広く紹介することになった．現在回を重ねるごとに応募本数も増えてきている．

本映画コンクール開催に伴い，とみに活発になってきた視聴覚教育の中で，教材不足をかこっていた学校，事業所等はその悩みも徐々に取り除かれつつあり，意義ある事業であると考えられる．

また，名称については，第4回まで「国土開発映画コンクール」と称していたが，第4回映画コンクール審査会において，本名称では土木工学とは「ただ物を造る(建設)だけ」としか理解されず，いろいろ問題があるとの意見があり，第5回映画コンクールから本コンクールを担当した視聴覚教育委員会にて検討の結果「土木学会映画コンクール」と改称することに決定し，第5回より正式名称としてスタートした．

同映画コンクールの使命は，土木工学のイメージアップを図り，もって土木工学のPRという重要な学会活動の一翼をになうものであり，大いにその実を上げている．

同映画コンクールも昭和57年度で早くも第10回を迎えたが，70～80編の応募の中より選考する過程には，視聴覚教育委員会委員による「土木学会選定映画」審査に始まり，視聴覚教育委員会委員および土木学会常置委

員会より推薦された委員による予備審査があり，最終的には土木学会会長（副会長）を委員長に理事，視聴覚教育委員会委員長，予備審査会委員長，関係省庁の代表および映画評論家等による本審査において入賞作品の選考が行われているが，いずれの段階においても数十編の映画鑑賞と活発な討論が行われ，選考が行われている．

入賞作品は，最優秀賞，優秀賞，準優秀賞および佳作と毎回6～7編が選考され，入賞作品発表会において最優秀賞と優秀賞の上映を行い，席上，入賞作品の企画ならびに製作関係者の表彰式を行っている．

また，同入賞作品発表会には，毎回百数十名の参加があり盛会裡に行われている．

なお，同映画コンクールの応募数，入賞作品等については「**資料編**」参照のこと．

最後に，入賞作品に授与される賞牌は，第2回コンクールから使用され，その原型は，土木学会賞賞牌と同じく故日名子實蔵氏（ペンネーム実三）の作品である．

賞牌は最優秀賞は金色，優秀賞は銀色，準優秀賞には銅色をそれぞれ授与している．



写真 3.14　土木学会映画賞牌

2）映　画　会

昭和36年より「関東地区学生諸君のための映画会」（毎月第3土曜日）と題し開催されていた映画会は，その後一時期中断されていたが，昭和44年2月視聴覚教育委員会において委員会活動の一環として「土木学会選定映画」制度を設け，応募作品を募集し，「選定映画」審査を行うと同時に一般公開とし，「土木学会映画会」と称し，関東支部の後援をうけ定期的（毎月第2土曜日）に開催するようになった．

近年開催日が広く周知され，映画会のPRも営団地下鉄「沿線だより」に掲示されるなどして，観客も固定し本来の目的である土木関係以外の観客も多くなってきている．

5.5　見学会，視察旅行

見学会・視察旅行は，学会創立当初は毎年春期に1回開催を例としてきたが，昭和8年以来，多くの会員の要望に答え，年に数回開催するようになった．

当時の見学会・視察旅行は，多くの会員から興味と期待をもたれ，参加者も多く有意義なものであった．

第1回見学会は大正5年5月6日～7日の足尾銅山に始まり，この70年間の開催回数は数多く，見学・視察場所もその時々の代表的な土木工事，研究所等広い範囲にわたっている．



写真 3.15　昭和11年ころの見学会風景

上述の学会主催による見学会・視察旅行には，「秋のエキスカーション」があった．同見学会は多くの会員の参加を得て昭和47年度まで実施されていたが，学会各種行事に付随して実施される見学会および全国大学に伴う見学会等が活発に実施されてきたこともあり，「秋のエキスカーション」は昭和47年度をもって終了した．

現在，土木学会主催（常置委員会主催を含む）により実施されている見学会・視察旅行は下記のとおりに大別できる．

①　土木学会主催により実施するもの

②　常置委員会主催で定例的に開催される行事（講演会，シンポジウム等）に付随して定例的に実施するもの

③　単発的に開催される講習会等に付随して実施するもの

④　委員会主催により実施するもの

①～②に該当するものには，全国大会に伴う見学会，海岸工学講演会，高校土木科教職員を対象とする夏期講習会等がある．その開催期日，見学場所，参加人員等については「**資料編**」参照のこと．

③については，開催が単発的な講習会等で連続性がないのですべてをとりまとめて「**資料編**」に収録した．

④に該当するものに，土木技術者のための海外研修旅行があるが，これについては，次項にとりまとめた．

なお，これらのほかにも委託等を含む委員会委員による見学会等が多く実施されているが，これについてはここでは取り上げていない．

また，昭和50年3月以前の見学会については，60年

略史あるいはそれ以前の略史を参照いただくとして，ここでは，昭和50年4月～昭和59年3月までを「**資料編**」にとりまとめた．

5.6　海外研修旅行（その他調査団等含む）

諸外国における土木技術者の歴史的展開と現状を自らの目で確かめ，わが国土木技術の発展に資することを目的として，行事企画委員会担当のもとに「土木技術者のための海外研修旅行」を企画，実施することになった．

その第1回としてヨーロッパ4か国を対象に，団長・森　茂のもとに35名が参加，昭和49年10月6日から20日（14日間）にかけて実施し成功裡に終了した．

同研修会も回を重ね，昭和58年度までの10か年間に12回を開催するに至っており，引き続き現在，第13回として，アメリカ・ニューオリンズで開催されている国際河川博覧会を中心としたアメリカ国内の主要土木関連施設の視察で企画が進められている．

同研修会も実施当初は，参加申込み状況が思わしくなく，実施にあたり苦慮した回もあったが，現在では事故はもとより大きなトラブルもなく12回も実施してきた実績から，社員教育の一環として毎回交替で社員を派遣する企業体も多く見られる．

これには，企画・運営にあたる行事企画委員会ならびに団長，事務局の多大な努力によるところが大である．ただし経済低成長期に入った最近では1回あたりの参加人員がかなり減少しているのは残念なことである．

同研修会には，添乗員のほか学会職員1名が交替で参加し，職員が今後ますます活発化していく国際交流に積極的に対応していく一役もになっている．

特に研修視察団によるICE，ASCE，オーストラリアの学会訪問は大きな成果をあげ交流が続いている．

なお，同研修会の開催期日，団長，参加人員，費用および視察先について概要を，「**資料編**」にとりまとめた．

以上，定期的に開催している研修旅行について述べたが，このほか下記の研修旅行が実施された．

昭和53年7月27日～8月7日の12日間，「高校教員のための土木教育研修旅行」が，高校土木教育委員会・行事企画委員会主催により実施された．

同研修旅行は，16名の参加者を得て，中村英夫東大教授を団長に西ドイツ，イギリス，フランスおよびオランダの各国の高校土木教育の実情の見聞と調査および主要土木施設の視察を行い，成功裡に終了した．

また，昭和54年6月24日～7月12日の18日間，「公共工事請負契約制度海外調査」が，建設業に関する懇談会の企画により実施された（第1回は昭和49年6月）．

同調査団は，総勢20名で，第1班がアメリカ，フランス，イギリス，第2班がスイス，西ドイツ，イギリス

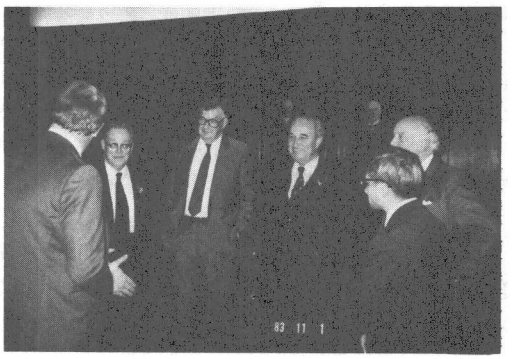


写真3.16　ICE本部で会長と談笑する高橋裕団長（第11回）

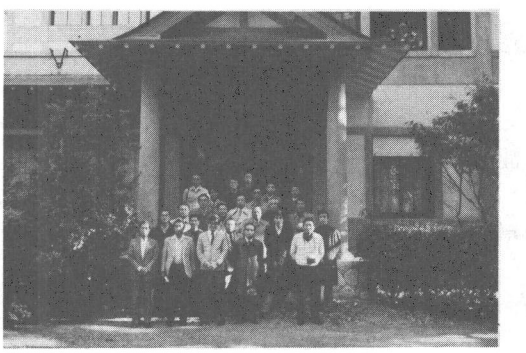


写真3.17　パリ日本館前で記念撮影（第11回）

を訪問，各国の公共工事請負契約制度を調査し，成功裡に終了した．なお，昭和59年5月7日～22日まで，アメリカのピープル・トウ・ピープル・インターナショナルの招きで久保慶三郎副会長が団長となり15名の訪米視察団を結成，海洋構造物の調査を行いつつ日米技術者の交歓をはかった．

5.7　創立記念事業および記念大会

いままでに創立記念事業および記念大会は，創立20周年，25周年，40周年，50周年，60周年および70周年の5回行われた．

それぞれの主な内容は次のとおりである．

（1）　創立20周年記念大会

昭和9年10月26日より3日間にわたり本会創立20周年記念大会が開催され，記念祝賀会当日には久保田敬一会長の挨拶があり，次いで内閣総理大臣，内務大臣，文部大臣，鉄道大臣および日本工学会会長その他の祝辞を得て，来賓として内田信也鉄道大臣ほか42名，会員260名の出席を得てきわめて盛大に行われた．27，28の2日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による32の論文が発表され参会者800余名であった．午後は各種工場および土木工事の見学を行い，参加者600余

名の多数に上り，本会創始以来の盛会であった．

ちなみに記念祝賀会に先だち10月22日，本会会議室において10年以上勤続の北村嘉太郎ほか5君に対し表彰状の授与ならびに記念品の贈呈を行い，10月24日は久保田敬一会長が「国民生活より観たる土木工学」と題する講演をラジオにより全国に放送した．その他，土木学会誌第20巻12号（昭和9年12月）を記念号にあて，上記の講演および創立20周年記念土木学会略史等を収録した384頁に及ぶ学会誌を発行した．

（2） 創立25周年記念大会

昭和14年10月18日より3日間にわたり本会創立25周年記念大会を開催した．記念晩餐会当日は八田嘉明会長の挨拶ののち宴に移り来賓63名，会員160名の出席を得た．また，八田会長の「戦争と土木」と題する講演をラジオにより全国に放送するとともに宴会場にもこれを中継し静聴した．19，20日の2日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による23の論文が発表され参会者500余名であった．午後は各種工場および土木工事の見学を行い参加者400余名で盛会であった．その他，土木学会誌第25巻12号（昭和14年12月）を記念号にあて，上記の講演および創立25周年記念土木学会略史等を収録した424頁に及ぶ学会誌を発行した．

（3） 創立40周年記念事業

昭和29年10月27日午前10時から虎の門共済会館において創立40周年記念式典を挙行し，青木楠男会長の挨拶ののち，記念事業経過報告および土木学会略史報告を菊池，藤井両副会長が述べたのち来賓祝辞に次いで感謝状の授与を行い，午餐会に移った．午後は前会長・谷口三郎，大西英一，田中豊，吉田徳次郎の4名の記念講演および映画をもって式典の行事を終わり，翌28，29両日は記念視察旅行として電源開発株式会社で工事中の天龍川佐久間ダムの建設工事を見学した．その他，土木学会誌第39巻12号（昭和29年12月）を記念号にあて，上記の講演および創立40周年記念土木学会略史等を収録した312頁に及ぶ学会誌を発行した．

◎ 40周年記念事業委員会関係

土木学会40周年記念事業の一環として次の委員会が設置された．各委員会の概要は次のとおりである．

① **土木会館建設委員会**（昭和29年3月設置）：本委員会は委員長・金子源一郎ほか委員9名，幹事1名を委嘱し，土木会館建設候補地数箇所について検討した結果，現在地を国鉄より借り受け昭和31年より建設にとりかかって昭和32年に完成，3月31日に事務所を現在地に移転し，4月2日落成披露を行い所期の目的を達したので本委員会は解散した．

② **40周年記念事業資金委員会**（昭和29年6月設置）：昭和29年11月24日の創立40周年記念事業は昭和28年から計画し，当初記念事業委員会として発足したが，企画を終わりそれぞれの委員会で検討されていたので，本委員会は資金調達のため資金委員会と改称し，委員長・菊池明ほか委員13名，幹事3名を委嘱し，事業資金計画をたて事業の円滑な遂行について努力をしたが，土木会館の建設をはじめ，記念行事の必要資金の募金もとどこおりなく終了したので解散した．

③ **40周年記念行事委員会**（昭和29年6月設置）：本委員会も当初は記念事業委員会として発足したが資金計画と行事計画は別個の委員会ですすめることになり，昭和29年6月に本委員会を設け，委員長・藤井松太郎ほか委員14名，幹事10名を委嘱して40周年記念式典，祝賀会，講演会，見学会等の企画準備を行い，記念式典，祝賀会，講演会は昭和29年10月27日東京虎ノ門共済会館において，見学会は28，29日佐久間ダムなどの見学を行い無事終了し，本委員会は所期の目的を達成し解散した．

④ **土木工事写真集委員会**（昭和29年3月設置）：本委員会は委員長・米田正文ほか委員23名，幹事2名を委嘱して昭和29年3月に設置した．工事写真集は昭和5年に発行したことがあるが，本委員会では40周年記念事業の一つとして昭和29年までの土木の工事写真を収録・編集し，これに和文・英文で説明を付し，上製箱入本として刊行し，その後本委員会は解散した．

⑤ **大正以降日本土木史編集委員会**（昭和29年6月設置）：本委員会は委員長・鈴木雅次，副委員長・金子柾ほか委員29名，幹事2名を委嘱しこのほか各部門に分科会委員を設け，調査の基本をたて，資料の収集，その他種々検討を行っていたが刊行に至らず，その仕事は委員会を改組して50周年記念事業へと引きつがれることになった．

⑥ **土木工学ハンドブック編集委員会**（昭和27年1月設置）：土木工学に関するハンドブック類は昭和11年9月，山海堂からポケットブックを発行して以来，他に適当なものがなく，向学者ならびに現場技術者が渇望している状態にかんがみ，昭和27年1月に本委員会を設け，委員長・福田武雄ほか主査委員30名，執筆委員約160名，幹事4名を委嘱して，鋭意原稿をまとめ創立40周年記念の出版物として昭和29年10月に技報堂から出版した．

⑦ **創立40周年記念土木学会略史の刊行**：大正3年創立以来の土木学会40年の歴史の中で創立25周年以降の15年間を主として記述したもので昭和29年10月に刊行し，土木学会記念号へ収録した．

表 3.3　創立 50 周年記念大会式次第

区　分	講 演 者	所　属	演　題
開会の辞			
会長講演	福田武雄	土木学会会長	構造工学進展のあゆみ
特別講演 1	尾之内由紀夫	建設省道路局長	わが国の高速道路について
〃 2	藤井松太郎	国鉄技師長	東海道新幹線について
休憩昼食			
交通部門	天野光三	京大助教授	輸送調整に関する課題
土質工学部門	森　博	基礎地盤コンサルタンツ社長	地盤の現位置試験法の進歩
材料部門	徳光善治	九大助教授	不連続粒度の骨材を用いたコンクリートについて
施工部門	佐藤幸雄	北海道開発局札幌開発建設部道路第一課長	岩見沢跨線橋について（泥炭地帯における基礎工法）
土木計画部門	寺田久彌	大阪市総合計画局計画部第 1 課長	大阪市の都市計画における O. R.
休憩			
エネルギー部門	長山泰介	日本原子力研究所	エネルギーと原子力
都市計画部門	谷　重幸	名古屋市計画局計画部長	大都市圏計画の諸問題について
水工部門	林　泰造	中央大教授	わが国水理学の現況
構造部門	奥村敏恵 田島二郎	東大教授 国　鉄	最近の鋼材と継手
閉会の辞			

（4） 創立 50 周年記念大会

創立 50 周年記念大会は昭和 39 年 11 月 6 日に記念式典が東京文化会館小ホールで，続いて同日上野精養軒大ホールで祝賀会が，7 日には次の記念講演会が行われた．8 日には都内見学会，9～10 日には東海道バス旅行を行い，これと同時に国土開発映画コンクール，巡回映画会も実施した．

なお，詳細な記事は記念特集号である土木学会誌第 50 巻第 1 号（昭和 40 年 1 月）を参照されたい．

◎ 50 周年記念事業委員会関係

土木学会では昭和 39 年 11 月創立 50 周年を迎えるにあたり，昭和 36 年 6 月 19 日の理事会で記念事業計画案をたてるため理事の中から 6 人の準備幹事を選考し，同年 7 月 25 日の理事会で事業計画のうち，とりあえず会館建設について検討するため会館建設委員会の委員を決定し，委員長・金子源一郎ほか委員 5 人を委嘱した．その後 50 周年事業委員会の親委員会ともいうべき記念事業委員会の設置を昭和 36 年 9 月 27 日の理事会で決定し，委員および常任委員を決定した．そしてこの委員会の委員長は会長があたることを決め，本委員会のもとに総務委員会，図書館建設委員会，行事委員会，記念出版委員会を組織しそれぞれ任務を完了した．各委員会の概要は次のとおりである．

① **総務委員会**：本委員会は委員長・永田年ほか参与 4 名，副委員長 3 名，委員 27 名を委嘱し，昭和 38 年 3 月 27 日第 1 回会合を開催し，以後数回の委員会を開き，50 周年記念事業資金募集，法人の寄附金に対する免税措置，表彰，記念品，各委員会の経費等につき種々打合せを行い，本事業の円滑な遂行に努力し，所期の目的を達し解散した．

② **図書館建設委員会**：本委員会は前述のように委員長・金子源一郎ほか委員 5 名よりなり，図書館建設に関する用地，建物の設計，実施などの折衝にあたりながらその完成に努力した．まず図書館建設のための都市計画関係許可申請および建築確認申請を東京都に提出，昭和 38 年 12 月許可を得た．このほか図書館建設に関しては建設予定地が「史蹟江戸城外濠跡」に指定されていたため，文化財保護委員会に「史蹟江戸城外濠跡」の現状変更の許可を申請し昭和 38 年 5 月許可を得，また，地主である国鉄に建造物増築願を提出し昭和 39 年 4 月許可，大蔵省に指定寄附金に関する指定願が昭和 39 年 5 月 21 日大蔵省告示第 143 号をもって承認され，図書館建設に関する諸手続が完了したので昭和 39 年 6 月指名競争入札の結果，鉄建建設が工事を落札し，昭和 39 年 12 月に竣功したので，本委員会は解散した．

③ **行事委員会**：本委員会は委員長・田中茂美，副委員長 3 名，委員 16 名をもって設置され，50 周年記念事業の行事関係いっさいを担当することになり，記念講演会の企画，映画コンクールの開催，巡回映画会および見学会等の企画を行い，記念行事の大綱を決定し，50 周年行事の円滑な遂行に努力し，所期の目的を達したので解散した．

④ **記念出版委員会**：本委員会は委員長・佐藤寛政，副委員長 2 名，委員 12 名，幹事 4 名をもって構成し 50 周年記念出版として刊行される諸出版物について，内容，発行等の調整を行った．なお，記念出版物は下記のとおりである．

- **土木工学ハンドブック**：前述のように別に委員会をつくり創立 40 周年を記念して出版されたハンド

ブックを全面的に改訂したものであり，昭和39年4月に技報堂より刊行した．

- **大正以降日本土木史**：先に刊行した明治以前日本土木史の続編として大東亜戦争前までの土木史をあらゆる角度からとらえ，昭和40年12月に刊行した．
- **土木用語辞典**：前述のように昭和29年に出版された学術用語集に日常使用されている用語を数多くとり入れ，それらに英・仏・独語をつけ，さらに解説を加えたもので昭和46年4月にコロナ社，技報堂の共同出版，土木学会監修で刊行した．
- **日本の土木・建設／創造／技術（記念写真集）**：過去10年間における代表的土木工事をあらゆる角度から写真と資料でとらえ，それを16項目に分類・整理して解説を加えたもので昭和39年11月彰国社から刊行した．
- **日本の土木技術**—100年の発展のあゆみ—：土木技術を7項目にわけ，100年の技術のあゆみを記述したものである．
- **土木学会誌・論文集総索引**：文献調査委員会がとりまとめにあたったもので創刊以来昭和38年まで50年間にわたる学会誌ならびに論文集に登載された記事の総題目を部門別に分類整理したもので昭和39年6月に刊行した．
- **創立50周年記念土木学会略史**：大正3年創立以来の土木学会50年の歴史を40周年以降を中心に記述したもので，昭和39年11月に刊行した．

以上の出版物を刊行するためにそれぞれ委員会を設けて作業がすすめられたが，そのうち今までにふれなかったものは次のとおりである．

- **日本土木史編集委員会**：委員長・青木楠男，主査委員28名をもって構成され，40周年記念に準備をすすめていた事務を引き継ぎ資料の収集を行い「日本土木史—大正元年～昭和15年—」を昭和40年12月に刊行し解散した．
- **「建設／創造／技術」編集委員会**：前述したように工事写真集の発行は今回で第3回目である．本委員会は委員長・片山祐一，副委員長・鈴木忠義ほか委員30名で設置され，題目も「建設／創造／技術」と題して最近10か年間の土木工事の写真を中心に解説，それに英文で解説を加えた豪華本を編集し解散した．
- **日本の土木技術編集委員会**：本委員会は委員長・沼田政矩ほか委員47名をもって設置され，過去100年間の土木技術発展のあゆみをあらゆる角度からとらえ，これを7項目にとりまとめ，昭和39年10月刊行を見たので解散した．

（5） 創立60周年記念事業

昭和49年は創立60周年にあたるので，着々と歩みつづけてきた土木学会の発展を慶祝して，もろもろの記念事業を盛大に挙行すべく記念事業委員会を設置するなど，早くから準備に着手した．

しかし，たまたまいわゆる石油ショックに端を発した48年末からの異状な経済状勢，世界的不況に遭遇したことから，記念式典，祝賀会等の企画はすべて見送り，次のような実質本位の事業のみを実施した．

① 記念出版物の刊行　② 記念映画の製作
③ 巡回映画会の開催　④ 土木図書館の整備
⑤ 図書・文献の購入

記念事業の具体的内容については，以下の各項をそれぞれ参照されたい．

◎ 創立60周年記念事業委員会

創立60周年（昭和49年）の記念事業に関する委員会の設置については，昭和45年6月第1回理事会からスタートした．その後2回の理事会の議を経て設けられた準備会において構想され，第7回理事会において「創立60周年記念事業委員会」を設置することが決定された．

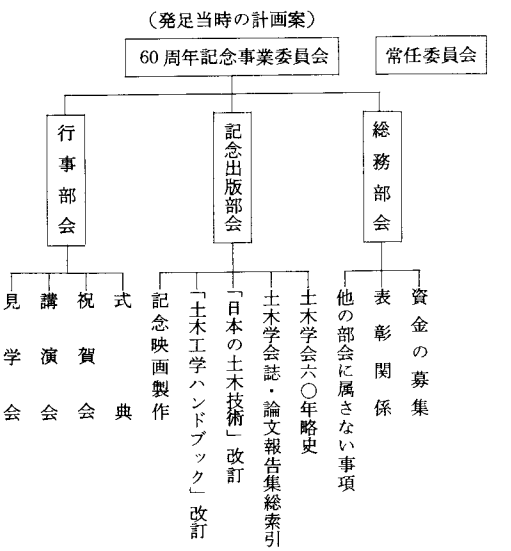
記念事業委員会は，昭和46年1月に第1回委員会を，翌年1月に第2回委員会を開催して大要次のような決定を行った．

1） **構　成**：委員長1，顧問（元会長）4，委員31，合計36名．なお，委員長には，各年度ごとに，その年度の会長をもってあてる．

2） **組　織**：おおむね前表のとおりとする．

表中，常任委員会については，本委員会をたびたび開

表3.4　創立60周年記念事業委員会の組織



催することには困難が予想されるので，今後は各部会の計画が確立した時点と記念行事の直前および直後に開催することとし，この間の委員会活動の大半をこの常任委員会が処理する役割のもので，その委員長および委員は，本委員会の委員長と委員11名をあてる．

3) **部　会**：本委員会の下部機関として前表のとおり総務，記念出版および行事の3部会を設け，実務を担当する．なお，記念出版部会は，その事業そのものに長期日を要するので，早急に発足させる．

記念事業委員会は，その後，昭和48年2月および12月に常任委員会を，また，昭和49年3月および10月に本委員会を，それぞれ開催したのち所期の目的を達したので，昭和50年3月末に解散した．

① **総務部会**：総務部会は，創立60周年記念事業委員会の下部機関として昭和47年1月に設置され，部会長・尾之内由起夫ほか委員12名をもって構成し，前後4回の会合を行った．

総務部会の主たる業務は，記念事業の所要資金にあてるための特に関係法人，団体等からの資金である．折柄のいわゆる石油ショックに端を発した世界的経済不況の真只中では，この目的達成は容易ではないことが予想されたので，部会長以下全員が手分けして働きかけた結果，昭和50年3月末現在で個人会員の分も含めて4 417万7 350円の望外の浄財が集まり，記念事業を支障なく遂行することができた．

かくして総務部会は所期の目的を達成したので，昭和50年3月末をもって解散した．

② **行事部会**：行事部会は，総務部会と同様に昭和47年1月に設置され，その構成は部会長・長浜正雄ほか委員9名より成る．

行事部会の担当業務は，記念出版部会担当のもの以外の記念行事の企画および実施で，このため昭和48年1月の第1回部会以来，種々の多彩な行事について検討したが，たまたま直面した経済界の異常な情勢を考慮して，記念式典，祝賀会等の形式的行事については本委員会の承認を得てすべて中止し，実質本位に，60周年記念として土木学会が製作した映画「国土をいかす知恵」および第6回土木学会映画コンクール入賞作品を中心とする巡回映画会（実施は各支部に委託），また，土木学会の逐年の発展を反映して増大した蔵書の収容能力を高めるための土木図書館書庫の固定式書架を電動式移動書架に取替え等を実施したにとどまった．

以上の事業を実施したのち行事部会は解散した．

③ **記念出版部会**：創立60周年記念事業の一環として記念出版物を刊行することとなり，これらの企画・進行・管理を行うため記念事業委員会（別記）の下に，昭和46年10月，部会長・八十島義之助ほか委員10名よりなる記念出版部会が設置された．

- **土木工学ハンドブック**：別記の委員会により，昭和39年版を全面的に検討し直し土木工学を新たに体系づけて昭和49年12月に昭和49年新版として技報堂より刊行した．
- **日本の土木技術**—近代土木発展の流れ—：別記の委員会により昭和39年版を全面的に検討し直すとともに，その後の10年のできごとを追加し，一般社会史・経済史との関連で編集したもので，サブタイトルを—近代土木発展の流れ—と変えて昭和50年6月に刊行した．
- **日本の土木地理**—国土への理解と認識のために—：別記の委員会によりわが国の主要土木構造物と地形，地質，気候，風土，などとのかかわりを読みもの風に編集したもので，昭和49年8月，森北出版より刊行した．
- **土木学会功績賞受賞者「声の記録」**：土木学会功績賞受賞者（昭和40年度より昭和49年度まで，故人となられた2名を除く18名）の体験を生の声で永久に保存するため対談方式によりテープ録音を行い，昭和49年9月事業を終えた．
- **記念映画「国土をいかす知恵」**：土木事業，土木技術および土木技術者を一般の人々に理解を深めてもらうため，視聴覚教育委員会に委嘱して記念映画を岩波映画製作所に製作を依頼し，昭和49年10月完成した．
- **土木学会誌・論文報告集総索引**—1915～1975—：創刊以来60年間の総索引を作成するため文献調査委員会に編集作業を依嘱し，電算分類を使用，昭和52年6月に刊行した．
- **創立60周年記念土木学会略史**：創立以来60年の歴史を50周年以降を中心に記述し昭和51年11月に刊行した．

① **日本の土木技術編集委員会**：昭和39年11月に学会創立50周年記念出版物として刊行された「日本の土木技術—100年の発展の流れ—」を全面的に改訂し，創立60周年記念出版物として刊行するため，昭和48年2月，記念出版部会（別記）の下に委員長・沼田政矩ほか13名の委員よりなる準備会が発足した．本委員会はその後，改訂版編集の基本方針，目次構成等を審議し，さらに7名の主査委員を依頼して昭和48年3月に第1回編集委員会を開催し，ただちに約40名の執筆者に原稿を依頼した．

本書は旧版の内容を一新し，「日本の土木技術—近代土木発展の流れ—」として昭和50年10月に刊行し解散した．

② **日本の土木地理編集委員会**：創立60周年記念出

版物の一つとして記念出版部会（前記）で企画された「日本の土木地理」を編集するため，昭和48年7月，記念出版部会の下に，委員長・小川博三ほか7名からなる本委員会が設置された．

編集の基本方針，目次構成等を審議の後，約40名の執筆者に原稿執筆を依頼した．昭和49年8月，「日本の土木地理―国土への理解と認識のために―」は創立60周年記念出版物の第一号として完成したので解散した．

③ **土木学会功績賞受賞者「声の記録」編集小委員会**：創立60周年記念事業の一つとして，土木学会の功績賞を受賞された先輩諸氏の思い出・体験をテープに録音し生の声として永久に土木図書館に保存しておく，という企画が立てられ，これの実施機関として昭和48年7月，記念出版部会の下に委員長・森　茂ほか委員4名よりなる声の記録編集小委員会を設置した．

昭和48年11月の沼田政矩氏をかわきりに，昭和40年度（第1回）受賞者から昭和49年度（第10回）受賞者まで故人となられた田淵寿郎，草間偉の両博士を除く18名について委員または第三者との対談方式による全録音を終了，その所期の目的を達成したので解散し，以降の事業は継続して事務局が行うこととなった．

（6） 創立70周年記念事業委員会
（昭和56年8月設置）

昭和56年8月の理事会において，昭和59年11月に迎える創立70周年を記念するための準備委員会の設置を決定，各年度の会長を委員長とし次期会長を副委員長ほか顧問，委員30名をもって構成し，総務，行事，事業，出版の各部会を設置，並行して諸事業を推進することになった．

特に経済不況の中で土木会館設立等の大事業を完成させなければならない責任もあり委員全員一丸となってその任にあたっている．

① **総務部会**：部会長・小坂忠ほか委員9名で構成，第1回を昭和56年12月15日に開催，以後数次にわたる部会を開催した．主たる業務としては，全体予算3億1000万円に対する募金目標額を検討，募金については，指定寄附の措置がとれず，免税措置の方法として「法人税法による繰延資産の均等償還」の方法で行うことにし，法人会員の正会員転格措置を昭和58年5月第69回総会において決定し，正会員（法人）関係法人，団体等に協力を依頼した結果，個人会員分も含めて目標額を達成，記念事業も順調に進んでいる．



図3.1　創立70周年記念事業趣意書

② **行事部会**：創立70周年記念事業のうち，記念行事を担当する部会として，部会長・半谷哲夫ほか委員5名をもって構成され昭和56年10月に設置された．

昭和56年11月6日に第1回部会開催以降，数次にわたる部会を開催し，記念行事としてつぎの行事の実施を計画，検討している．

- 土木会館竣工に伴う行事（10月11日（木）11時より土木会館竣工式，10月11日（木）12時より10月12日（金）12時より竣工被露パーティー等）
- 11月8日（木）土木学会創立70周年記念祝賀会を日本工業倶楽部において開催（来賓には森文部大臣，伊木日本工学会会長ほか）
- 各支部での70周年記念行事ならびに土木学会の活性化の一環として，広く一般市民を含めたRR活動等を計画実施し，その活動資金として各支部に資金の援助を行う．

③ **事業部会**：事業部会は，総務部会と同様に昭和56年10月に設置され，部会長・長沢不二男ほか委員5名をもって前後5回の会合を行った．

事業部会の担当業務は，土木会館建設に関する建物の設計，実施と用地，道路，文化財問題等で，その間に幾多の難問題はあったが，折衝にあたり関係各位のご協力により，会館の完成に協力した．

まず土木会館建設のための，建物確認申請を新宿区役所に提出，昭和58年11月に許可を得た，このほか，土木会館建設に関しては，この地域が「史蹟江戸城外濠跡」に指定されているため，現状変更の許可を新宿区役所，東京都を経て文化庁に申請し，昭和58年12月に許可を得，また地主である国鉄に建造物増改築願を提出し，昭和58年2月に許可され，その他工事用通路等の問題もあったが，土木会館建設に関する諸手続が完了したので，昭和59年1月に着工，昭和59年9月に竣工し，本部会を解散した．なお，会館の建設には大手建築業5社が共同であたった．

④ **出版部会**：創立70周年記念事業のうち，記念出版事業を担当する部会として，部会長・高橋裕ほか委員7名をもって構成され昭和56年10月に設置された．

昭和56年10月19日の第1回部会開催以降，数次にわたる部会を開催し，総事業費3000万円をもって5種

の記念出版事業を推進することとした.

このうち文献調査委員会に編集を委託した「学会誌・論文報告集総索引」については，本書収録期間が昭和60年12月までとなっているため，昭和61年3月を出版時期とし，それ以外のものについては，それぞれ順調な編集作業が続けられている.

また,当部会が直接編集を担当する「グラフィックス・くらしと土木」(全8巻)は<土木技術や土木事業は社会にとって何であるのか>を一般に理解してもらうことを目的として企画された．各巻の主査は本部会委員がそれぞれ分担し編集を行っている．なお，本シリーズの発行権を㈱オーム社に譲渡し，土木分野以外への販路拡大を図っている.

表3.5　創立70周年記念出版物一覧

「学会誌・論文集総索引」編集（10年分の補遺）	文献調査委員会
「土木図書館図書目録」編集	土木図書館運営小委員会
「記念映画・明日の国土を創る人と技術」（仮題）製作	視聴覚教育委員会
「土木学会創立70周年略史」編集	土木学会事務局

●出版部会直属のもの（発行：オーム社）

グラフィックス・くらしと土木（全8巻）

1. 国づくりの歩み	2. 山と川と海	3. 交　　通
4. エネルギー	5. トンネル	6. 橋
7. ダ　　ム	8. 都　　市	

第4編　本会と関係団体・学協会

1. 概　　要

本会と日本工学会との関係については前述（**第1編**を参照）したが，日本工学会には現在60団体が加盟しており，深いつながりを持ちながら各種の行事の共催等を行っている．学問の進歩により一部はそれぞれ専門分野での分化が進み，土木関連分野では岩の力学連合会，電力土木技術協会，土質工学会，日本河川協会，日本水道協会，日本下水道協会，日本建設機械化協会，日本コンクリート工学協会，プレストレストコンクリート技術協会，日本港湾協会，日本写真測量学会，日本大ダム会議，日本鉄道施設協会，日本トンネル技術協会，日本都市計画学会，日本道路協会，農業土木学会などがそれぞれ独自の活躍を行っており，土木工学は幅広い分野だけに必ずしも密接な関係を保ち得ない場合も多い．本編においては国内との交流，海外との交流に分けて概述する．海外との交流は今回の略史においてはじめて取り上げたため，他編との重複や記載洩れも多いと思われるが，機会を得て正確を期すこととしたい．

2. 国内との交流

本会と日本工学会との関係については前述したが日本工学会には現在60の学協会が加盟しており，それぞれ情報の交換，役職員の交流，共催行事などを行っている．一方，学問・技術の進展はますます専門化を促進し，土木工学関連の新しい学協会，任意団体の設立が相ついでおり，主要分野はほとんど専門の団体をもっている．とくに岩盤，土質，トンネル，鉄道，道路，上下水道，港湾，都市計画，コンクリート，電力土木，農業土木などは多くの会員をかかえ，本会との共通会員も多い．現在主要学会が直面している会員の横ばい現象は，分化に対応しきれない大学会の苦悩を物語るものと言えよう．以下に本会と関連が深い団体の動き，共催行事，本会会員とのかかわり等を略述する．

2.1　日本学術会議

日本学術会議は昭和23年7月の「日本学術会議法に基づき「わが国の科学者の内外に対する代表機関」として設置された総理府所管の機関であり，この使命と目的を達成するために二つの職務を有している．

①　科学に関する重要事項を審議しその実現を図る．

②　科学に関する研究の連絡を図り，その能率を向上させること．また，一定の事項に関して政府の諮問に答申し，同時に政府に勧告する権限を有している．

選挙は有権者により3年ごとに行われてきたが，昭和58年11月28日，日本学術会議法の一部を改正する法律が公布され，従来の会員選挙制度の全廃，学協会を基盤とする会員推薦制の導入等が行われることになった．抜本的な大改正であり詳細は省略するが，被推薦母体である学協会の責任はきわめて大きいものとなる．新会員の定数は第1部（文学）31名，第2部（法律学），第3部（経済学）各26名，第4部（理学）31名，第5部（工学）33名，第6部（農学）30名，第7部（医学）33名，計210名で改正前と全体の定数は変わらない．第5部33名のうち土木工学は4名であり，機械，応用化学と同数となっている．以下，参考のために第1期から第12期までの全会員の氏名を示す．

日本学術会議会員一覧（第5部・土木工学）

1）幹事　2）副部長　3）部長　4）副会長

第1期　昭24.1.20～26.1.19
全国区：安芸　皎一[1]　　田中　豊　　中原寿一郎
地方区：末松　栄　　大坪喜久太郎

第2期　昭26.1.20～29.1.19
全国区：石原藤次郎　　稲浦　鹿蔵　　黒田　静夫
　　中原寿一郎　　吉田徳次郎
地方区：大坪喜久太郎　　田渕　寿郎　　伊藤　令二

第3期　昭29.1.20～32.1.19
全国区：菊池　明　　中原寿一郎　　矢野　勝正
地方区：田渕　寿郎

第4期　昭32.1.20～35.1.19
全国区：千秋　邦夫　　米田　正文

第 5 期　昭 35.1.20～38.1.19
全国区：石原藤次郎　　福田　武雄　　吉藤　幸朔
第 6 期　昭 38.1.20～41.1.19
全国区：石原藤次郎[1)]　　最上　武雄
地方区：真井　耕象
第 7 期　昭 41.1.20～44.1.19
全国区：石原藤次郎[2)]　　平井　　敦
第 8 期　昭 44.1.20～47.1.19
全国区：石原藤次郎[3)]　　平井　　敦
地方区：板倉　忠三
第 9 期　昭 47.1.20～50.1.19
全国区：石原藤次郎[3)]　　河上　房義　　国分　正胤
地方区：横道　英雄
第 10 期　昭 50.1.20～53.1.19
全国区：奥村　敏恵　　河上　房義[2)]　　米谷　栄二
第 11 期　昭 53.1.20～56.1.19
全国区：河上　房義[2)]　　松尾新一郎　　八十島義之助[1)]
地方区：岸　　力　　成岡　昌夫　　伊藤　冨雄
第 12 期　昭 56.1.20～
全国区：伊藤　冨雄[1)]　　松尾新一郎　　八十島義之助[3)4)]
地方区：岸　　力

また，各種の研究連絡委員会（研連）を設け，それぞれ調査研究ならびに講演会，シンポジウム等を開催している．土木に関係ある委員会は次のようなものがあり，本会からも委員が選出されている．力学研連，水力学・水理研連，構造研連，材料研連，溶接研連，自動制御研連，情報工学研連，地震工学研連，災害工学研連，安全工学研連，都市・地域工学研連，構造工学分科会，耐風構造分科会，土質基礎工学分科会．なお，学術会議第 5 部では目下研連の再編成を行っており，数および定員も大幅に増加される見込みという．

2.2　日本学士院会員と恩賜賞受賞者

学界の権威者，学術上功績顕著な科学者等を優遇する目的で明治 12 年に創設された日本学士院は，当初は帝国学士院と称し戦後昭和 22 年に日本学士院と改称した．

昭和 23 年 7 月の日本学術会議法の制定に伴い日本学術会議が設立され，その中に日本学士院が置かれるようになったが，昭和 31 年 3 月 24 日，日本学士院法の制定とともに独立し現在に至っている．会員は 150 名で終身年金が支給され欠員は総会の選挙による．科学研究奨励のため明治 44 年から日本学士院賞，特に功労のあった科学者に恩賜賞が授与されている．

本会会員では次の 6 氏が会員に選ばれているが，現在は土木工学を代表して青木楠男博士が唯一の会員である．従来の略史に記載もれがあるので戦前にさかのぼって会員の氏名を列記する．

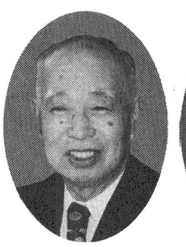
明治 39 年　古市　公威　本会第 1 代会長
昭和　9 年　中山秀三郎　本会第 11 代会長
　　24 年　田中　　豊　本会第 33 代会長
　　25 年　吉田徳次郎　本会第 37 代会長
　　41 年　青木　楠男　本会第 42 代会長
　　50 年　武藤　　清　日本建築学会名誉会員

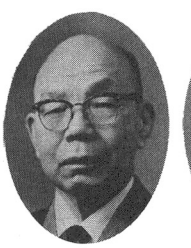
学士院恩賜賞
大正 14 年　物部　長穂　構造物の振動殊に其の耐震性の研究
昭和 39 年　武藤　　清　耐震構造に関する研究


物部長穂博士


（文化勲賞も受賞）
武藤　清博士

写真 4.1　学士院恩賜賞受賞者


鈴木雅次博士


赤木正雄博士


内田祥三博士

写真 4.2　文化勲章受賞者

2.3　文化勲章受賞者

わが国の文化の発達に関し卓絶した功績をあげた者に贈られるもので，昭和 12 年 2 月 11 日勅令第 109 号をもって制定（文化勲章令）された単一級の特殊勲章である．受章者には昭和 26 年 4 月 3 日法律第 125 号で公布された文化功労者年金法の適用をうけ終身年金が支給される．

土木技術者としては昭和 43 年 11 月 3 日に鈴木雅次博士（本会第 32 代会長）が「臨海工業地帯の研究」等の業績に対し授与されたのが初めてであった．

その後，故赤木正雄博士（砂防，昭和 46 年），故内田祥三博士（建築，昭和 47 年），武藤清博士（建築，昭和 58 年）の各会員に授与されている．

2.4　各種の講演会，シンポジウム

日本工学会，日本学術会議をはじめ，本会と関係が深く，また，密接な連絡，連携をとりながら研究・活動を進める必要のある団体および学・協会には数多くの機関がある．

近年，学術・技術の進歩に伴い，研究分野の細分化と専門分野への分化が著しく，このような情勢によります

ます連絡，連携の必要が生じるとともに，本会と関係団体との共催，後援，協賛等による行事も増加し，その種類は多岐にわたっている．

歴史的にかなり古いものとしては，昭和2年からの「工学会大会」（昭和31年まで7回開催），昭和4年の「万国工業会議」，昭和6年からの「応用力学大会（応用力学連合講演会の前身）」，昭和24年からの「土・粉体・粒体に関する連合講演会」等が挙げられる．これらはすでに開催されていないが，これらに代わるもの，もしくは，新たに別なものとして数多くの行事が共催，後援，協賛等で実施されている．

昭和50年3月以前のものについては，40，50，60年略史を参照いただくとして，ここでは，昭和50年4月～昭和59年3月までの10年間に本会が関係団体と共催，後援，協賛で定期的に開催，または単発的に開催した各種講演会，シンポジウム等について記述する．

（1） 応用力学連合講演会（旧称応用力学大会）

昭和6年応用力学大会が開催されてから久しく中断していたが，終戦後わが国が国際理論および応用力学委員会に加盟することになってから，その国内委員会として日本学術会議内に理論および応用力学研究連絡委員会が設置された（委員長・中西不二夫）．応用物理学会，造船協会，土木学会，日本機械学会，日本建築学会，日本航空学会（昭和28年までは応用力学会），日本物理学会の7学協会から，それぞれ2～3名の委員を推薦し運営にあたっている．毎年この委員会が主催で7学協会（昭和29年から日本火災学会が加わって8学協会となる）が参加して講演会を開催している．第1回講演会は1946年パリで開かれた第6回国際応用力学会議において応用力学の進歩を促進する方法として The International Union of Theoretical and Applied Mechanics（略して IUTAM）を結成することが決議され，翌1947年にそれが International Council of Scientific Union の中の一つの Union として承認され，わが国でも IUTAM の一会員となるため日本学術会議において力学研究本邦委員会（National Committee of Theoretical and Applied Mechanics in Japan，略して NCTAM）が設けられ，この委員会において日本国内はもちろん，国外との理論および応用力学の研究連絡のための一つとして，前記の学協会と連合して昭和26年11月3，4日東京大学において第1回が開かれた．この講演会も第1回を開催してから毎年定期的に開催されており，昭和58年には，その第33回を開催するに至っている．

また，日本学術会議をはじめとし，共催学協会も増え，本学会を始め応用物理学会，日本機械学会，日本建築学会，日本航空宇宙学会，日本鉱業会，日本数学会，日本造船学会，日本物理学会，農業土木学会の10学会が参画している．なお，第34回を昭和59年12月に開催すべく現在企画，検討中である．

本講演会の昭和50年以降の開催期日，場所は次のとおりである．

第25回：50.10.28～29　日本学術会議
第26回：51.11.25～27　〃
第27回：52.11.15～17　〃
第28回：53.11.14～16　〃
第29回：54.11.20～22　〃
第30回：55.11. 5～ 7　〃
第31回：56.11.12～14　〃
第32回：57.12. 1～ 3　〃
第33回：58.12. 1～ 2　〃

（2） 材料研究連合講演会（旧称材料試験連合講演会）

工学関係で使う材料は種類も多く，その用途も多方面にわたっているが，これらの材料はそれぞれ適性な試験をもって適否の判断をされなければならず，古くから使われている材料は同じ用途に対して種々の試験方法が提案され，迷うこともあるので，材料に関する研究者が一堂に会して研究を発表し，必要な討議を行えばその進歩に寄与することが大きい，という主旨で日本学術会議では材料試験研究連絡委員会を設け，工学関係の材料に関係のある学協会に呼びかけて開催することになったもので，第1回講演会は昭和32年10月28日，29日東京科学博物館講堂で開かれた．本会もこの主旨に賛同し，第1回には幹事学会として参加し，現在に至っている．なお，現在の名称は，「材料試験連合講演会」を昭和42年度に改称したものである．

また，同講演会は，日本学術会議をはじめとし，当会のほかに，化学工学協会，金属表面技術協会，軽金属学会，高分子学会，セメント協会，電気学会，日本化学会，日本機械学会，日本金属学会，日本建築学会，日本航空宇宙学会，日本材料学会，日本材料強度学会，日本接着協会，日本造船学会．日本鉄鋼協会，日本電子材料技術協会，日本船舶学会，日本鉄鋼協会，日本電子材料技術協会，日本舶用機関学会，日本非破壊検査協会，日本木材学会，溶接学会，窯業協会の24学協会が共催となっている．

この講演会で刊行している講演論文集は海外へも紹介されている．

本講演会の昭和50年以降の開催期日，場所は次のとおりである．

第19回：50.10. 7～ 8　日本学術会議
第20回：51. 9.21～22　京大防災研究所
第21回：52.10. 4～ 5　日本学術会議
第22回：53. 9.20～21　京都市伝統産業会館
第23回：54.10. 4～ 5　日本学術会議
第24回：55. 9.17～18　京大会館

第25回：56.10. 5～ 6　日本学術会議
第26回：57. 9.21～22　京大会館
第27回：58. 9.28～29　日本学術会議

（3） 構造工学シンポジウム

日本学術会議「構造研究連絡委員会」，日本建築学会および土木学会の共催により，昭和29年に第1回を開催以降，毎年一定のテーマを決めて研究発表会を開催し，橋梁・構造工学に関する研究および技術の交流を図っている．

同シンポジウムは講演概要集を刊行しており，これを翻訳して欧文論文集を刊行し，日本の研究および技術を海外へ紹介している．

同シンポジウムは，昭和49年11月の第21回から「構造工学シンポジウム（旧称橋梁・構造工学研究発表会）に改称されたものである．

本シンポジウムの昭和51年以降の開催期日，場所は次のとおりである．

第22回：51. 1.30　土木図書館（21題）
第23回：52. 2.22　〃（10題）
第24回：53. 2.10　〃（19題）
第25回：54. 2. 9　〃（22題）
第26回：55. 2. 8　日本学術会議（21題）
第27回：56. 2. 6　〃（26題）
第28回：57. 2.10　〃（23題）
第29回：58. 2. 9　〃（32題）
第30回：59. 2. 8　〃（42題）

（4） 風に関するシンポジウム

このシンポジウムは，従来風に関する研究が各学会別に行われ横の連絡が十分行われていなかったものをこの研究の相互連絡を促進する目的で気象，農業気象，土木，建築，地理，火災の6学会の共催で昭和29年11月25日，26日東京で第1回が開催されたことに始まる．それ以来毎年一定のテーマのもとにそれぞれ研究発表を行っているが，現在は参加学会も地震学会，土木学会，日本海洋学会，日本農業気象学会，日本気象学会，日本建築学会，日本地理学会，日本林学会，日本航空宇宙学会，日本風工学会，日本流体力学会の11学会に増え，平均20題の講演と150名程度の参加のもとに開催されている．

本シンポジウムの昭和50年以降の開催期日，場所は次のとおりである．

第22回：50.11.12　農林省農業気象研究所　（140名）
第23回：51.12.14　気　象　庁　（100名）
第24回：52.11.11　日大生産工学部　（100名）
第25回：53.11.28　東大宇宙航空研究所　（100名）
第26回：54.10.30　農林省農業技術研究所　（100名）
第27回：55.12. 9　気象庁気象研究所　（50名）
第28回：56.11.27　東大生産技術研究所　（77名）
第29回：57.12. 8　土木図書館　（100名）
第30回：58.12. 9　東大境界領域研究施設　（66名）

（5） 風工学シンポジウム（旧称構造物の耐風性に関するシンポジウム）

構造物の耐風性に関し気象，土木，建築，電気の各分野における研究成果と技術の交流を目的とし，従来から行われている「風に関するシンポジウム」とは別に，電気学会，土木学会，日本気象学会，日本建築学会，日本鋼構造協会の5学協会共催により，昭和45年5月8日，9日第1回シンポジウムが開催された．本シンポジウムは2年に1回行うこととし，昭和58年12月に第8回シンポジウムを行い毎回盛会をきわめているが，第4回シンポジウムからは，日本学術会議構造研究連絡委員会耐風構造分科会が開催に参加して開催されている．なお第5回までは「構造物の耐風性に関するシンポジウム」として開催されていた．

本シンポジウムの今までの開催期日，場所は次のとおりである．

第1回：45. 5. 8～ 9　土木図書館（37題，300名）
第2回：47.12. 4～ 5　気　象　庁（33題，200名）
第3回：49.12. 5～ 6　〃（37題，315名）
第4回：51.12. 2～ 3　〃（35題，255名）
第5回：53.12. 5～ 6　〃（40題，229名）
第6回：55.11.27～28　日本学術会議（52題，226名）
第7回：57.12. 9～10　気　象　庁（43題，305名）

（6） 日本地震工学シンポジウム（旧称地震工学国内シンポジウム）

昭和35年に日本において第2回世界地震工学会議（World Conference on Earthquake Engineering，略称WCEE）が開催され多大の成果をおさめ，この会議を契機に地震工学への関心はいっそう高まり，国内の地震工学専攻の研究者，技術者の知識の交流，研究情報の交換をはかることを目的とし，昭和37年11月15日～17日，私学会館（東京）において第1回地震工学国内シンポジウム（1962年）を開催した．本シンポジウムは，世界地震工学会議が原則として4年ごとに開かれているためその中間において4年に1回開催することとし，土木学会，日本建築学会，地震学会，土質工学会が参画し開催した．

第2回シンポジウムから「日本地震工学シンポジウム」と改称し，外国からも論文の提出および参加があり毎回盛会をきわめており，第6回を昭和57年12月に開催した．

日本地震工学シンポジウムの第1回からの開催期日，場所は次のとおりである．

第1回：37.11.15～17　私学会館（46題，543名）

第2回：41.10.24～26　第一生命ホール〔74題，パネル討論9題，574名（うち外国人14名）〕
第3回：45.11.17～20　第一生命ホール〔104題，763名（うち外国人14名）〕
〔関東地震50周年記念地震工学シンポジウム〕
48. 8.31～ 9. 1　ニッショーホール（52題，579名）
第4回：50.11.26～28　ヤマハホール・銀座ガスホール（129題，うち外国人論文3編，830名）
第5回：53.11.28～30　第一生命ホール・東商ホール（188題，うち外国人論文8編，786名）
第6回：57.12. 1～ 3　国立教育会館・ニッショーホール（266題，うち外国人論文11編，858名）

（7） 岩の力学国内シンポジウム

岩の力学に関する国内の研究者，技術者の知識の交流，研究情報の交流をはかることを目的とし，昭和39年11月11日～12日，毎日ホール（東京）において第1回岩の力学国内シンポジウム（1964）を開催した．

本シンポジウムは，3年に1回開催することを原則とし，土木学会，土質工学会，日本鉱業会，日本材料学会が参画して開催した．

昭和43年4月，岩の力学に関する国内の研究活動の連絡ならびに国際岩の力学会（International Society for Rock Mechanics）との連絡をはかることを目的とし，前記4学会の協力により「岩の力学研究連合委員会」が設置された．

同連合委員会は，日本学術会議力学研究連絡委員会岩の力学分科会の業務の一環とし，その活動を行っているが，シンポジウム開催に際しては，そのつど各学会から委員を選出し，運営委員会を組織してシンポジウム運営にあたっている．なお，講演会は諸般の事情により第2回をもって中止された．

同連合委員会は，昭和54年に「岩の力学連合会」に改組し昭和56年9月にISRM 1981国際シンポジウムを東京の京王プラザホテルで実施した．

本シンポジウム・講演会の第1回からの開催期日，場所等は次のとおりである．

シンポジウム
第1回：39.11.11～12　毎日ホール　（19題，220名）
第2回：42.11.28～29　大和証券ホール（31題，320名）
第3回：45.11.26～27　京都会館　（37題，200名）
第4回：48.11.27～28　第一生命ホール（29題，330題）
第5回：52. 2.15～16　産業安全会館　（40題，312名）

講演会
第1回｛46.12.19　日本学術会議（5題，150名）
　　｛46.12.26　大阪科学技術センター（5題，70名）
第2回：48. 2.16　日本学術会議（6題，168名）
＊講演会は第2回で中止

（8） 安全工学シンポジウム

最近における産業の飛躍的発展に伴い，産業界における火災，爆発，破壊，故障，中毒などの各種産業災害は，健康阻害ないし生産阻害の因子として，その防止が緊要とされ，国内外のこの領域の研究連絡を行うことを目的として，昭和41年，日本学術会議安全工学研究連絡委員会が設置された．

本趣旨に基づき，電気学会，土木学会．日本化学会，日本機械学会，日本建築学会，日本鉱業会，安全工学協会の7学協会が共催で，昭和45年5月19日，20日に第1回シンポジウムが開催された．第7回までは「安全工学国内シンポジウム」といっていたが第8回から国内をはずした．以降，毎年定期的に開催しており，平均30題の講演と200名程度の参加があり盛会をきわめている．なお，その後，共催学協会が増え，現在は上述の7学協会に，科学工業協会，工業火薬協会，計測自動制御学会，自動車技術会，静電気学会，日本火災学会，日本高圧力技術協会，日本鋼構造協会，日本材料強度学会，日本造船学会，日本人間工学会，日本舶用機関学会，日本非破壊検査協会，腐食防食協会の14学協会が加わり，21学協会共催で行われている．

本シンポジウムの現在までの開催期日，場所は次のとおりである．

第1回：45. 5.19～20　日本学術会議
第2回：46. 5.27～28　〃
第3回：47. 5.25～26　〃
第4回：48. 5.24～25　〃
第5回：49. 6.20～21　〃
第6回：50.11.17.18　〃
第7回：52. 7. 7～ 8　〃
第8回：53. 6. 8～ 9　日本化学会
第9回：54. 6.21～22　〃
第10回：55. 6.12～13　〃
第11回：56. 7. 2～ 3　〃
第12回：57. 7. 8～ 9　〃
第13回：58. 7. 4～ 8　日本学術会議

（9） そ の 他

以上，日本工学会，日本学術会議を中心とし，土木学会常置委員会等と関連のある主な行事について略述したが，このほか関係機関，関係学協会等と共催，後援および協賛として定期的または不定期に行っている行事は多数あり，今後ますます増加する傾向にある．これらについては，60年略史92～97頁にその他の行事として，昭和40年4月～50年3月までの分は掲載してあるので参照されたい．なお，昭和50年4月～59年3月までの分は，以下のとおりである．

関係団体，関係学協会と共催，後援，協賛の行事

〔共　催〕

50. 6.18～20	第12回理工学における同位元素研究発表会（東京都）
50.10. 7～ 8	第19回材料研究連合講演会（東京都）
50.10.23～24	“溶接構造物の信頼性に関する問題点”講習会（東京都）
50.10.28～29	第25回応用力学連合講演会（東京都）
50.11.12	第22回風に関するシンポジウム（東京都）
50.11.13～14	“溶接構造物の信頼性に関する問題点”講習会（北九州市）
50.11.17～18	第6回安全工学国内シンポジウム（東京都）
50.11.26～28	第4回日本地震工学シンポジウム（東京都）
50.12. 1～ 8	流域の水循環とその変化に関する国際シンポジウム（東京都）
51. 1.30	第22回構造工学シンポジウム（東京都）
51. 6.29～7.1	第13回理工学における同位元素発表会（東京都）
51. 7.13	“最近の鋼構造の塗装”講演会（東京都）
51. 9. 6～11	第10回国際構造工学会議（東京都）
51. 9.21～22	第20回材料研究連合講演会（京都市）
51.11.25～27	第26回応用力学連合講演会（東京都）
51.12. 2～ 3	構造物の耐風性に関する第4回シンポジウム（東京都）
51.12.14	第23回風に関するシンポジウム（東京都）
52. 2. 3	昭和51年度河川災害シンポジウム（東京都）
52. 2.15～16	第5回岩の力学国内シンポジウム（東京都）
52. 2.22	第23回構造工学シンポジウム（東京都）
52. 3. 1～ 2	第15回原子力総合シンポジウム（東京都）
52. 6.20～21	第15回接着研究発表会（東京都）
52. 6.29～7.1	第14回理工学における同位元素発表会（東京都）
52. 7. 7～ 8	第7回安全工学国内シンポジウム（東京都）
52.10. 4～ 5	第21回材料研究連合講演会（東京都）
52.10.25～27	第25回レオロジー討論会（京都市）
52.10.25～27	第1回水資源に関するシンポジウム（東京都）
52.11.15～17	第27回応用力学連合講演会（東京都）
52.11.11	第24回風に関するシンポジウム（東京都）
53. 2.10	第24回構造工学シンポジウム（東京都）
53. 2.15～16	第16回原子力総合シンポジウム（東京都）
53. 5.29～6.2	国際トンネルシンポジウム'78（東京都）
53. 6.14～15	第16回接着研究発表会（大阪市）
53. 6.27～29	第15回理工学における同位元素発表会（東京都）
53. 6. 8～ 9	第8回安全工学国内シンポジウム（東京都）
53. 9.20～21	第22回材料研究連合講演会（京都市）
53.10.24～26	第26回レオロジー討論会（名古屋市）
53.11.14～16	第28回応用力学連合講演会（東京都）
53.11. 9～11	第25回腐食防食討論会（東京都）
53.11.28～30	第5回日本地震工学シンポジウム（1978）（東京都）
53.11.28	第25回風に関するシンポジウム（東京都）
53.12. 5～ 6	第5回構造物の耐風性に関するシンポジウム（東京都）
54. 2. 9	第25回構造工学シンポジウム（東京都）
54. 2.14～15	第17回原子力総合シンポジウム（東京都）
54. 6.20～21	第17回接着研究発表会（大阪市）
54. 6.21～22	第9回安全工学国内シンポジウム（東京都）
54. 6.25～27	第16回理工学における同位元素発表会（東京都）
54.10. 4～ 5	第23回材料研究連合講演会（東京都）
54.10.30	第26回風に関するシンポジウム（東京都）
54.11.20～22	第29回応用力学連合講演会（東京都）
55. 2. 8	第26回構造工学シンポジウム（東京都）
55. 2.18～19	第18回原子力総合シンポジウム（東京都）
55. 6.12～13	第10回安全工学国内シンポジウム（東京都）
55. 9.19～20	第18回接着研究発表会（大阪市）
55. 6.30～7.2	第17回理工学における同位元素発表会（東京都）
55. 9.17～18	第24回材料研究連合講演会（京都市）
55.11. 5～ 7	第30回応用力学連合講演会（東京都）
55.11.17～28	第6回風工学シンポジウム（東京都）
55.12. 9	第27回風に関するシンポジウム（東京都）
56. 2. 6	第27回構造工学シンポジウム（東京都）
56. 2.18～19	第19回原子力総合シンポジウム（東京都）
56. 6.10～11	第19回接着剤研究発表会（東京都）
56. 6.11～12	第11回安全工学国内シンポジウム（東京都）
56. 6.29～7.1	第18回理工学における同位元素発表会（東京都）
56.10. 5～ 6	第25回材料研究連合講演会（東京都）
56.11.10～12	第31回応用力学連合講演会（東京都）
56.11.27	第28回風に関するシンポジウム（東京都）
57. 2.10	第28回構造工学シンポジウム（東京都）
57. 2.12～13	第20回原子力総合シンポジウム（東京都）
57. 6. 9～10	第20回接着研究発表会（東京都）
57. 7. 5～ 7	第19回理工学における同位元素発表会（東京都）
57. 7. 8～ 9	第12回安全工学シンポジウム（東京都）
57. 8. 2～ 7	第21回宅地造成技術講習会（東京都）
57. 8. 3～ 5	第2回水資源に関するシンポジウム（東京都）
57. 8.23～28	第21回宅地造成技術講習会（大阪市）
57. 9.21～22	第26回材料研究連合講演会（東京都）
57.12. 1～ 3	第6回日本地震工学シンポジウム（東京都）
57.12. 1～ 3	第32回応用力学連合講演会（東京都）
57.12. 8	第29回風に関するシンポジウム（東京都）
57.12. 9～10	第7回風工学シンポジウム（東京都）
57.12.16～17	混相流シンポジウム（東京都）
58. 2. 9	第29回構造工学シンポジウム（東京都）
58. 2. 9～10	第21回原子力総合シンポジウム（東京都）
58. 4. 3	第28回材料強度と破壊国内シンポジウム（東京都）
58. 6. 8	第2回未来の工学に関するパネル討論会（東京都）
58. 6. 8～ 9	第21回接着研究発表会（名古屋市）
58. 7. 4～ 6	第20回理工学における同位原素研究発表会（東京都）
58. 7. 7～ 8	第13回安全工学シンポジウム（東京都）
58. 9. 6	M. S. Cheung 氏技術講習会（東京都）
58. 9.28～29	第27回材料研究連合講演会

58.10. 3～ 4	第3回キャビテーションに関するシンポジウム（東京都）
58.11.15～16	第1回講習会「流れの可視化技術とコンピュータの応用」（東京都）
58.12. 1～ 3	第33回応用力学連合講演会（東京都）
58.12. 9	第30回風に関するシンポジウム（東京都）
58.12.13～14	混相流シンポジウム（東京都）
59. 2. 6～ 7	第22回原子力総合シンポジウム（東京都）
59. 2. 8	第30回構造工学シンポジウム（東京都）
〔後　援〕	
50.12.10	第13回高分子と水に関する討論会（東京都）
51. 2. 5	昭和50年度河川災害シンポジウム（東京都）
51. 8.24～26	第40回コンクリート講習会（東京都）
52. 2. 5	昭和51年度河川災害シンポジウム（東京都）
52. 3.23～24	セミナー「建設技術者のための地震学」（東京都）
52. 8.29～30	第14回自然災害科学総合シンポジウム（東京都）
52. 9.21	「個別ビルを主題とした中水道」セミナー（東京都）
52.11. 7	鋼繊維補強コンクリートに関するシンポジウム（東京都）
53. 2. 9	昭和52年度河川災害シンポジウム（東京都）
53.12. 4～ 5	第16回自然災害科学総合シンポジウム（大洗市）
54. 2.14	昭和53年度河川災害シンポジウム（東京都）
54. 3.15～16	第1回電子計算機利用シンポジウム（東京都）
54. 9.23～24	第16回自然災害科学総合シンポジウム（郡山市）
55. 2.25	昭和54年度河川災害シンポジウム（東京都）
55. 2.26～28	第48回コンクリート講習会（東京都）
55. 8. 1	第1回水の日講演会（東京都）
55.10.20	第17回自然災害科学総合シンポジウム（名古屋市）
56. 2.23	昭和55年度河川災害シンポジウム（東京都）
56. 5.11～15	ASCE 1981 International Convention & Exposition（ニューヨーク市）
56. 5.25～28	International Tsunami Symposium 1981（仙台市）
56. 7.15～17	第7回マトリックス解析法に関するシンポジウム（東京都）
56. 8.24～26	第51回コンクリート講習会（東京都）
56. 9.21～24	ISRM 1981 東京シンポジウム（東京都）
56.10. 2～ 3	第18回自然災害科学総合シンポジウム（東京都）
56.10.12～29	第14回コンクリート技術講習会（東京都ほか9市）
56.10.23	第8回セメント・コンクリート研究討論会（東京都）
56.12. 8～10	第10回建設業情報処理研究会（東京都）
57. 2.15	昭和56年度河川災害シンポジウム（東京都）
57. 6.11	建設用鉄鋼製品講習会（東京都）
6.15	建設用鉄鋼製品講習会（名古屋市）
6.16	建設用鉄鋼製品講習会（大阪市）
57. 7.26～29	第4回有限要素法による流れ解析国際シンポジウム（東京都）
57. 8.31～9.1	「IABSE 工事中の安全衛生に関する研究会」（東京都）
57.10. 5	第15回コンクリート技術講習会（東京都）
10.13	第15回コンクリート技術講習会（名古屋市）
10.15	第15回コンクリート技術講習会（大阪市）
57.10.13～14	下水汚泥の緑農地利用に関する国際シンポジウム（東京都）
57.11. 1	第19回自然災害科学総合シンポジウム（大阪市）
57.11.26	岩石力学講習会（京都市）
57.12. 7～ 8	第11回建設業情報処理研究会（東京都）
58. 2. 7	昭和57年度河川災害シンポジウム（東京都）
58. 2.22～24	第54回コンクリート講習会（東京都）
58. 3.18～19	第5回電子計算機利用シンポジウム（東京都）
58. 7.26～29	'83 新テクノロジーシンポジウム PART 2—明日の都市熱供給システムを考える—（東京都）
58. 8. 9	石油タンクの地震対策調査研究発表会（東京都）
58. 8.17～19	リモートセンシングデータを利用する人のための第1回基礎講習会（東京都）
58. 9.29～10.27	第16回コンクリート技術講習会（東京都ほか9か所）
58.10. 6	J. H. Wiedman 博士特別講演会（東京都）
58.11.21	R. Clacroix 教授特別講演会（東京都）
58.11.21	PC 技術に関する最近の動向講習会（東京都）
58.11.29～30	昭和58度秋期ゼミナール「水処理技術シンポジウム」（東京都）
58.12. 1～59.2.3	土質工学会基準「地盤の平板載荷試験方法」および「杭の水平載荷試験法」講習会（東京都ほか3か所）
59. 1.31～2.3	熱エネルギー有効利用技術会議（東京都）
59. 2. 1～23	第12回 PC 技術講習会（東京都ほか6か所）
59. 2. 8	昭和58年度河川災害シンポジウム（東京都）
59. 2.14～15	地盤の液状化に関する講習会（東京都）
59. 2.29	繊維補強コンクリートに関するシンポジウム（東京都）
59. 3.27～28	第6回電子計算機利用シンポジウム（東京都）
〔協　賛〕	
50. 6.23～24	試錐孔を利用する物理探査法講習会（東京都）
50. 7.14～15	試錐孔を利用する物理探査法講習会（大阪市）
51. 1.19	地下鉄工事現場見学会（東京都）
51. 3.11～12	'76 トンネル技術講習会（東京都）
51.11.30	第14回高分子と水に関する討論会（東京都）
52. 3.14～15	'77 トンネル技術講習会（東京都）
52.10.11～15	流れの可視化国際シンポジウム（東京都）
52.10.17	第15回高分子と水に関する討論会（名古屋市）
52.11.14	溶接シンポジウム（京都市）
52.12. 8～ 9	第1回アコースティック・エミッション総合コンファレンス（東京都）
53. 1.26～27	'78 トンネル技術講習会（東京都）
53.12. 2	第1回工業教育研究論文発表講演会（東京都）
54. 2.27～28	'79 トンネル技術講演会（東京都）
54.12. 1	昭和54年度工業教育研究講演会（東京都）

55. 2.21～22	'80 トンネル技術講習会（東京都）
55.11.29	昭和 55 年度工業教育研究講演会（東京都）
56. 2.26～27	'81 トンネル技術講演会（東京都）
56.11.25～26	「地球資源と宇宙時代」（第 1 回国際シンポジウム）（東京都）
56.12. 5	昭和 56 年度工業教育研究講演会（東京都）
57. 2.18～19	'82 トンネル技術講習会（東京都）
57. 7.30～31	「場所打ちコンクリート杭の設計と施工」技術講習会（福岡市）
7.31～8.1	「場所打ちコンクリート杭の設計と施工」技術講習会（東京都）
9. 3～ 4	「場所打ちコンクリート杭の設計と施工」技術講習会（大阪市）
9. 4～ 5	「場所打ちコンクリート杭の設計と施工」技術講習会（名古屋市）
57. 9.10	マスコンクリートの温度応力発生メカニズムに関するコロキウム（東京都）
57. 9.27～28	E. Naudascher 教授「水力・空力弾性振動」講習会（東京都）
57.11. 9～10	第 8 回リモートセンシングシンポジウム（東京都）
57.11.25～26	コンピュータグラフィックスと CAD 講習会（東京都）
57.11.27	昭和 57 年度工業教育研究講習会（東京都）
57.12. 9	第 4 回設計における信頼性工学シンポジウム（東京都）
58. 2. 3～ 4	'83 トンネル技術講習会（東京都）
58. 9.30～10.29	現場打ちコンクリートぐいの設計と施工に関する技術講習会（東京都ほか 2 か所）
58.11. 1～ 2	第 3 回システム方法論講習会（東京都）
58.11. 1～ 2	第 8 回複合材料シンポジウム（東京都）
58.11. 7～ 8	第 9 回リモートセンシングシンポジウム（東京都）
58.11. 9～11	第 30 回腐食防食討論会（仙台市）
58.11.24～26	第 9 回腐食防食工事入門講習会（東京都）
58.11.26	昭和 58 年度工業教育研究講習会（東京都）
58.12. 1～ 2	第 12 回建設情報システム研究会（東京都）
59. 1.26～27	第 16 回応力・ひずみ測定シンポジウム（東京都）
59. 1.30～31	'84 分散形制御システムの実習付講習会（東京都）
59. 2. 9～10	'84 トンネル技術講習会（東京都）
59. 2.16.17	第 6 回材料講習会「セラミックス構造材料の基礎と応用」（大阪市）

3. 海外との交流

3.1 創立から終戦まで

本項は学会誌掲載記事を中心として創立以来の経過についても略述する．

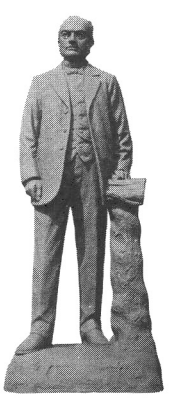
大正 3 年本会が創立されるや会員の留学先，海外学協会等を通じて海外との交流が始まり，著名外人の来日のたびに講演会，懇親会等を随時開催し，会員による海外視察報告が毎号のように学会誌に発表されている．ICE（イギリス土木学会）とは特に関係が深く，大正 7 年理事会決議により石黒会長名で第一次欧州大戦における ICE 会員の戦死傷者を慰問する書簡が出され，ICE から丁重な礼状が寄せられ学会誌に掲載されている．また昭和 3 年の ICE 創立 100 年記念式には永田民也会員（ロンドン在住）を派遣，大正11 年には ICE との雑誌交換を理事会で決議している．なお，昭和 4（1929）年 10 月，工学会主催（12学会加盟）のもとに東京で開かれた万国工業会議（WEC，会長・古市公威）は 43 か国 671 名の外国人技術者が参加し 4 500 名の技術者が一堂に会した戦前唯一の大国際会議で，その後の海外交流に著しく貢献した．また，昭和 13 年 11 月に中華民国臨時政府建設総署長・段同氏を迎え東京会館で茶話会を催した記録も見られる．



（昭和 11 年 9 月）

写真 4.3　中華民国臨時政府の鉄道視察団（5 名）を迎えての歓迎会（丸ノ内会館）

その他，海外交流とは直接の関係はないが，昭和 13 年 6 月，土木学会外人功績調査委員会が組織され，わが国の近代土木技術発展に多大な影響を与えた招聘外国人技術者の功績を調べている．わが国の近代化に貢献した



Cornelis Johannes van Doorn（1837～1906）オランダの土木技師で 1872 年から 1880 年まで政府の招きで各地の河川工事を指導，長工師として遇せられる．昭和 6 年（1931）安積疏水の功により銅像が立てられた．

写真 4.4　猪苗代湖畔に建つファン・ドールン銅像

お雇い外国人の業績は海外交流のはしりとして注目されよう．この「明治以後本邦土木と外人」は太平洋戦争に入った昭和17年2月に出版されており，今日でもその資料価値はきわめて高い．これら外人の一人であるオランダのファン・ドールン技師の銅像が昭和6年6月猪苗代湖畔に建立された折，本会は設立発起人となり，除幕式には那波会長が出席している．

国際橋梁協会，世界動力会議，大堰堤国際委員会，国際材料試験協会，国際道路会議，国際航路会議，万国橋梁構造会議など，現在につながる著名な国際会議に学会から代表を派遣し，その報告が昭和初期の学会誌に散見されるのも，当時の技術者の強い国際志向の現われであろう．

3.2　終戦から経済成長まで

戦後，長い間の空間を埋めるように海外との交流が復活，昭和24（1949）年ASCE（アメリカ土木学会）に挨拶状を送り協力を要請した．昭和25年2月，ASCE会長G. A. Hathaway博士が来日，日本工業倶楽部において「アメリカ土木学会の現状について」と題し講演，300名が参加した（Hathaway博士は，昭和44年10月，Mr. A. J. Fox Jr次期会長と表敬再訪問されている）．昭和26（1951）年7月，米国工業教育使節特別講演会（日本工業倶楽部450名），同10月John L. Savage博士（ASCE名誉会員）が来日，「揚子江ダムおよびその他のダムの計画」講演会が開かれ盛況であった．博士は滞日中に小河内ダムを視察，数々の助言を与えられたほか，ダムに関する多数の文献を学会に寄贈され「サベージ文庫」（土木図書館所蔵）として当時のダム技術者に有益な資料として活用された．



写真4.5　小河内ダムにおけるサベージ，吉田両博士

昭和26（1951）年9月，対日講和条約が締結され公式に諸外国との交流が開始されると，苦しい外貨事情の中から留学，訪問，国際会議への参加等が目立ち始める．IABSE（国際構造工学会議）への入会が26年，国際大ダム会議への再加入が認められたのも昭和28年であった．主な国際会議として第4回国際大堰堤会議（1951・ニューデリー），IAHR（国際水理学会）大会（1951・ボンベイ，1953・ミネアポリス），第4回IABSE会議（1952・ケンブリッジ），米国工学100年祭（1953・シカゴ），第3回土質力学基礎工学国際会議（1953・チューリッヒ），第18回国際航路会議（1953・ローマ），国際大堰堤会議第26回理事会（1953・パリ），プレストレストコンクリート国際会議（1953・ロンドン）などへ学会，日本学術会議，政府等を代表して小人数ながら土木技術者が出席したほか論文発表が行われている．この中にあって戦後はじめての国際会議である国際港湾会議が日本港湾協会創立30周年を記念して昭和27（1952）年10月神戸市で開催された．また，ECAFE（アジア極東経済委員会）関係の会議も活発で水利開発会議（1954年5月・東京如水会館），第3回鉄道会議（1954年10月・東京会館）でそれぞれ開かれている．

昭和30年代以降は海外との交流はますます活発となり，著名外人技術者による講演会，訪日視察団の来日，海外視察団の派遣等が相次ぎその報告会の記事が毎号のように学会誌に掲載されるようになる．

ソ連・中国視察団派遣（団長・茅誠司ほか14名が日本学術会議より1955.5.7～6.7まで訪問），訪日中国視察団来日（団長・郭沫若ほかが日本学術会議の招きで1955.12.1～下旬まで滞在），日本水利科学訪中代表団派遣（団長・谷口三郎ほか，日本学術会議より派遣）など大型の交流が目立つ．国際会議としては第2回世界地震工学会議が昭和35（1960）年7月11日～18日まで東京産経会館と京都国際文化会館で開催され26か国114名を含め325名の学者が一同に会したのは盛観であった（土木・建築・地震の三学会共催）．また，国際土質基礎工学会第2回アジア地域会議（1963.5.1～4・国際文化会館），第5回国際かんがい排水会議（1963.5.15～21・赤坂プリンスホテル），アジア・西太平洋建設業協会国際連盟第4回大会（1963.4.29～5.8・東京および関西），IRF太平洋地域会議（1964.4.20～24・東京文化会館），第2回国際水質汚濁研究会議（1964.8.23～29・都市センター），第28回住宅・都市計画・地域計画世界会議（1966.5.8～14・東京文化会館），第13回国際道路会議（1967.11.5～11・東京プリンスホテル）などが開かれている．

3.3　最近とくに10年間の動き

国際学会の日本開催は東京オリンピック以後ますます頻繁となり著名な会議の開催が目立つようになる．その中でも第10回国際海岸工学会議（1966.9.5～8・東京プリンスホテル），第13回IAHR会議（1969.8.31～9.5・国立京都国際会館），第10回IABSE会議（1976.9.6～11・帝国ホテル），第9回国際土質基礎工学会議（1977.7.11～15・帝国ホテル），第8回IRF世界道路

連盟会議（1977.10.16～21・ホテルニューオータニ），第12回国際水道会議(1978.8.2～7・国立京都国際会館）などは規模，組織など最大級であり会議運営の巧みさにおいても好評を得ている．そのほか第6回トンネル工学に関するシンポジウム（1970.9.14～16・東京文化会館）に18か国48名の外国人参加者を得たほか，国際シンポジウム，セミナーなどへ著名外国技術者を招くケースもふえはじめた．

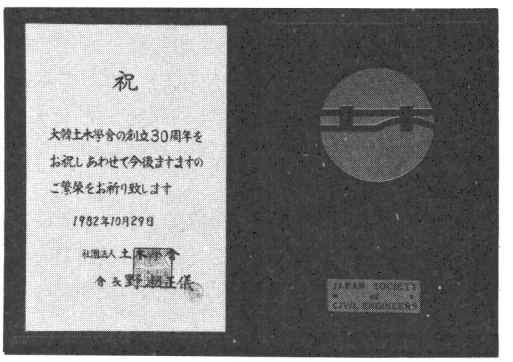


写真 4.6　大韓土木学会創立30周年記念式典に際し本会が贈った記念品

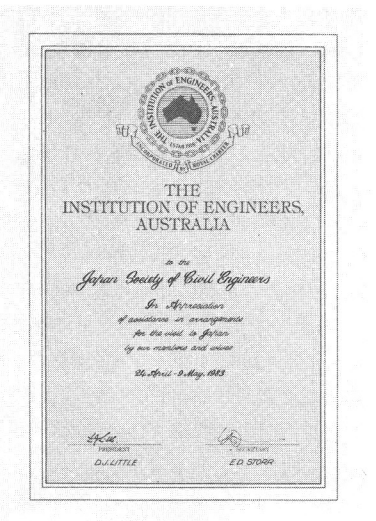


写真 4.7　オーストラリア工学会訪日団の本会への感謝状

昭和40～50年代に入ると，もはや国際交流を云々することもないほど日常化し，ASCE，ICEなどの国際的な賞を受賞する会員や外国政府から勲賞，表彰をうける会員も急増しつつある．とくにここ数年は主要学会の会長や著名外人の訪問がふえ，講演会，見学会，懇談会などが活発に行われている．また，昭和49年度から実施中の土木技術者のための海外研修旅行においてもICE，ASCEなどの表敬訪問が加えられ交流を深めている．以下，ここ10年間の記録を整理してみると次のとおりとなる．

表 4.1　最近10年間の国際交流状況

昭49.10.11	第1回土木学会海外研修旅行団（団長・森茂）のうち5名がロンドンのICE（イギリス土木学会）本部を訪問
50. 3.26～28	ICE Mr. J. G. Watson 事務総長夫妻来日，瀧山会長らと懇談
50.10. 6	Dr. K. J. Ives 講演会を日本水道協会と共催で土木図書館で開催（100名）
51. 2.20	スウェーデン土木学会会長 Mr. C. von Essen 表敬訪問
51. 9.21	Bruno Thiirlman 教授講演会をコンクリート委員会主催，私学会館で開催（200名）
52. 5.10	Dr. Leslie S. G. Kovasznag 講演会を水理委員会主催，土木図書館講堂で開催(40名）
52.10.15～22	スウェーデン研修旅行団23名来日，懇談
52.10.25～27	第1回水資源に関するシンポジウムをプレス センターで開催（共催），特別講演者 Dr. Abel. Wolman, Mr. Michel Hug
53. 3.27	Dr. J. H. Nath 講演会を海岸工学委員会・海洋開発委員会共催，土木図書館講堂で開催（40名）
53. 5.28～6.4	ASCE 訪日団（第一団）来日，土木学会，ASCE，関西支部主催でパーティー開催，見学会斡旋
53. 6. 7	Dr. Leopold Miiller 講演会をトンネル工学委員会主催，土木図書館講堂で開催（100名）
53. 8.28	第7回土木学会海外研修旅行団（団長・八十島義之助）37名がニューヨークのASCE（アメリカ土木学会）本部を訪問
53. 6.10～17	ASCE 訪日団（第二団）来日，関西支部，ASCE，土木学会主催でパーティー開催，見学会斡旋
54. 4.11	中国土木工程学会友好団5名が表敬訪問
54. 5.21	Dr. M. S. Yalin 教授講演会を水理委員会主催，土木図書館で開催（60名）
54. 5.23	Dr. J. W. Fondahl 講演会を海外活動委員会・土木計画学研究委員会共催，土木図書館で開催（80名）
54. 8. 3	Dr. D. A. Firmag 教授講演会を構造工学委員会主催，土木図書館講堂で開催
55. 8. 5～ 7	第3回確率過程水理学国際シンポジウムを日本都市センターで開催，特別講演者 Dr. P. Wilde，Dr. H. W. Shen（国内158名，外国30名）
55. 9.14	Dr. LeMéhaute 講演会を海岸工学委員会主催，北大講義室で開催（80名）
55. 9.20	Dr. J. N. Daily 教授講演会を水理委員会主催，土木図書館で開催（30名）
55. 9.29	ASCE，J. S. Ward 会長講演会を主婦会館講堂で開催
56. 5.11～15	ASCE 1981 International Convention（New York）に川越専務理事出席

56. 10. 6	第10回土木学会海外研修旅行団（団長・田島二郎）25名がキャンベラのオーストラリア工学会本部を訪問
56. 11. 21	ASCE, J. R. Simes 会長，高知市における第28回海岸工学委員会に出席し，堀川清司会員に国際海岸工学賞を授与したのち21日表敬訪問，歓迎会
57. 3. 17	J. Nougero 教授講演会を水理委員会主催，土木図書館講堂で開催（25名）
57. 5. 10	韓国水文学会会長・季元煥氏表敬訪問
57. 8. 18	Dr. Adam Naville 講演会をコンクリート委員会主催で東大11号館で開催
57. 10. 6	Owen Phillips 教授講演会を海岸工学委員会主催，土木図書館講堂で開催（56名）
57. 10. 29～31	大韓土木学会創立30周年記念式典に野瀬会長出席，記念講演
57. 5. 21	Dr. J. Kindler 学会表敬訪問
57. 8. 13	中国交通部公路設計院代表団3名表敬訪問
57. 8. 25	第11回土木学会海外研修旅行団（団長・中川博次）20名がASCE訪問
57. 10. 12	イスラエル技術調査団16名来日，見学会斡旋
57. 11. 26	中国冶金工業部建築研究総院代表団4名表敬訪問
58. 2. 23	中国土木工程学会電算機応用考察団5名表敬訪問，座談会
58. 3. 15	Dr. J. Lindner 講演会を鋼構造委員会主催，土木図書館講堂で開催（24名）
58. 4. 18	Dr. Herleman 教授講演会を水理委員会主催，土木図書館講堂で開催（70名）
58. 5. 7	オーストラリア工学会訪日団約30名が表敬訪問，懇談会
58. 7. 6	大韓土木学会・金東漢会長表敬訪問
58. 7. 9	中国アーチダム考察団6名表敬訪問
58. 7. 13～20	イスラエル技術調査団28名訪日，表敬訪問，見学会斡旋
58. 8. 11	韓国建設技術院・安京模院長ほか1名表敬訪問，見学会斡旋
58. 9. 5	カナダ公共事業省 M. S. Cheung 道路技師表敬訪問，道路協会と共催で講演会
58. 9. 22～10. 25	イスラエル技術調査団120名，3班に分かれて来日，見学会斡旋
58. 9. 27～10. 7	ASCE, Dr. J. H. Wiedman 会長夫妻訪日，土木学会全国大会で特別講演（9. 28），懇談会（10. 7）開催
58. 10. 20	ホンコン工学会 L. R. Thompson 会長，T. R. Maclean 事務局長表敬訪問
58. 11. 1	第12回土木学会海外研修旅行団（団長・高橋裕）23名がICEを訪問
58. 11. 11	ICE 国際版編集長 Mr. D. Hayward，日本特集号取材のため訪問，理事等と懇談
59. 1. 13～17	ICE, Gaffnay 会長夫妻，Mckenzie 事務総長夫妻来日，懇談会，見学会斡旋
59. 1. 17～26	大韓土木学会調査団29名表敬訪問，懇談会開催，見学会斡旋
59. 3. 28	ニュージーランド工学会 A. G. Stirrat 会長夫妻表敬訪問，懇談会開催
59. 4. 12	マレーシア工学会創立25周年記念行事に西野文雄会員が土木学会代表として招待され記念講演
59. 5. 7～12	カナダ土木学会 Dr. Ira Beattie 会長夫妻，Mr. William Filer 前会長夫妻，Dr. Saeed Mirzo 技術活動委員長表敬訪問，懇談会開催
59. 6. 5～21	スウェーデン王立工科大学らの学生25名（うち女性10名）来日，懇談会開催

なお，日本人で国際学会会長経験者は次のとおりである．

表 4.2 国際学会の会長経験者

林泰造	国際水理学会（IAHR, International Association for Hydraulic Research）	昭和47～50年
井上孝	国際住宅・都市計画連盟（IFHP, International Federation for Housing and Planning）	昭和50～52年
福岡正巳	国際土質基礎工学会（ISSMFE, The International Society of Soil Mechanics and Foundation Engineering	昭和52～56年
石橋多聞	国際水道協会（IWSA, International Water Supply Association）	昭和53～55年

3.4 委員会と国際学会との関連

次に示すものは学会の委員会の協力を得て収集した国外の主要学会の略歴と本会とのかかわりである．過去における国際会議の開催地も併せて示した．

（1） 国際構造工学協会

International Association for Bridge and Structural Engineering（略称 IABSE）は，ETH-Hönggerberg, CH-8093, Zürich, Switzerland に常設事務局を置いている．1929年に設立された，構造工学の分野では最も古い国際組織で，材料・工法の別なく，土木・建築分野における構造物の計画・設計・施工・維持・運用全般にわたる広範な活動を行っている．近年の動向としては，研究者のみならず実務に携わる技術者にも関心のある活動に心がけている．個人会員および団体会員の2種があり，世界70か国以上より3 000名を超える会員から構成されている．

その誕生の経緯およびスイスに常設事務局が置かれていることから，ヨーロッパの会員数が多いが，それ以外ではアメリカと並んで日本は会員数が多く，活動への貢献度も大きい．すなわち，日本グループからは個人・団体合わせて約220の会員が登録されており，会員数では第4位を占める．会長は歴代スイスから選出されているが，わが国からは1970年代後半からの数年間，平井

敦博士（東京大学名誉教授，土木学会名誉会員）が副会長の1人に選出され，1983年以降は國分正胤博士（東京大学名誉教授，土木学会名誉会員）が執行委員となっている．

本協会は第二次世界大戦中の一時期を除き，4年に1回 Congress を開催しており，下表に示すように，1984年に第12回を迎えている．中でも，1976年の第10回 Congress は東京で開催され，わが土木学会も共催団体の一つとして協力したが，この会議は円滑な運営と充実した内容で非常な好評を得た．また，昭和57（1982）年8月に「IABSE 工事中の安全衛生に関する研究会」を東京で実施し，本四架橋の見学を行っている．

表 4.3　IABSE 開催年と開催地

回数	開催年	開催地（国名）
1	1932	パリ（フランス）
2	1936	ベルリン，ミュンヘン（ドイツ）
3	1948	リェージュ（ベルギー）
4	1952	ケンブリッジ，ロンドン（イギリス）
5	1956	リスボン（ポルトガル）
6	1960	ストックホルム（スウェーデン）
7	1964	リオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）
8	1968	ニューヨーク（USA）
9	1972	アムステルダム（オランダ）
10	**1976**	**東京（日本）**
11	1980	ウィーン（オーストリア）
12	1984	バンクーバー（カナダ）

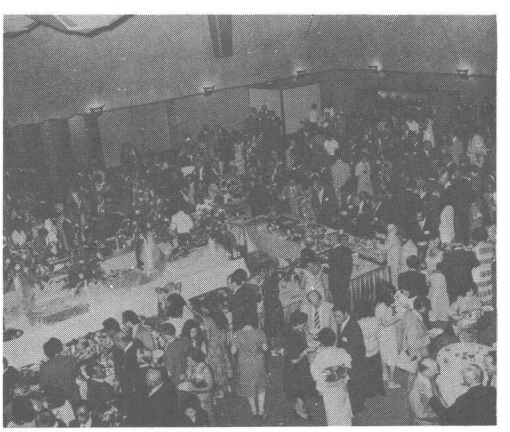


写真 4.8　第10回 IABSE 会議における都知事主催レセプション風景

（2）国際水理学会

International Association for Hydraulic Research（略称 IAHR）は，Rotterdamseweg 185, P.O. Box No.177, 2600 MH Delft, The Netherlands に常設事務所をおいている．

① IAHR の活動と土木学会（JSCE）会員の活躍：IAHR は水工学に関する基礎的・応用的研究の推進をはかり，世界の水問題を解決する上での科学技術の発展に寄与することを目的として，水に関する研究者・技術者の国際組織として，1935年に設立された．第1回の会議（Congress）は1937年 Berlin で開催されたが，その後第二次世界大戦のため中断され，第2回会議は1948年 Stockholm で，第3回会議は1949年 Grenoble で開催され，その後は2年ごとに開催されて現在に至っている．

IAHR には，会長，副会長，事務局長，若干名の理事で構成される理事会，いくつかの Technical Division と Regional Division が置かれている．

Technical Division

Division Ⅰ：Environmental Fluid Mechanics and Water Resources

Section　Fluvial Hydraulics, Ice Problems, Flow through Porous Media, Method for Water Resources Management Urban Storm Drainage

Division Ⅱ：Experimental and Mathematical Fluid Mechanics

Section　Fundamentals, The Use of Computers in Hydraulics and Water Resources, Stochastic Methods in Hydraulics, Experimental Techniques in Hydraulics and Fluid Mechanics, Hydraulic Laboratory Instrumentation

Division Ⅲ：Industrial and Structural Fluid Mechanics

Section　Hydraulic Machinery, Equipment and Cavitation, Maritime Hydraulics, Fluid Mechanics in Energy Production

Regional Divisions

Latin American Division

Asian and Pacific Division

African Division

IAHR の活動は Congress のほかに上記の Division や Section 等により，数多くの Symposium, Seminar, Workshop 等が企画され進められている．

また，出版物としては，年に4，5回の Journal of Hydraulic Research, State of-the-art reviews, Congress の Proceedings, Congress や Symposia に提出された論文のリスト，世界における研究所，実験所一覧，会員名簿等である．

会員数は1984年現在世界81か国1 919名であるが，わが国の会員数は137名でアメリカについで多い．

IAHR の会長・副会長あるいは理事として活躍されている土木学会会員は，次のとおりである．

安芸　皎一	1954～　56	理事
	1956～1960	副会長
本間　　仁	1962～1964	理事
	1964～1968	副会長（IAHR 名誉会員）
林　　泰造	1968～1970	副会長
	1972～1976	会長
岩崎　敏夫	1978～1982	理事
岩佐　義朗	1976～1978，1982～	理事

その他，多数の方々が Division や Section のメンバーとして活躍している．

② IAHR Congress 開催の推移：IAHR の国際会議（Congress）の開催地は下表のとおりである．

表 4.4　IAHR 開催年と開催地

回　数	開　催　年	開　催　都　市（国　名）
1	1937	Berlin（西ドイツ）
2	1948	Stockholm（スウェーデン）
3	1949	Grenoble（フランス）
4	1951	Bonbay（インド）
5	1953	Minneapolis（USA）
6	1955	The Hagne（オランダ）
7	1957	Lisbon（ポルトガル）
8	1959	Montreal（カナダ）
9	1961	Dubrovnik（チェコ）
10	1963	London（イギリス）
11	1965	Leningrad（ソ連）
12	1967	Fort Collins（USA）
13	**1969**	**Kyoto（日本）**
14	1971	Paris（フランス）
15	1973	Istanbul（トルコ）
16	1975	San Paulo（ブラジル）
17	1977	Baden Baden（西ドイツ）
18	1979	Cagliari（カナダ）
19	1981	New Delhi（インド）
20	1983	Moscow（ソ連）
21	1985（予定）	Melbourne（オーストラリア）

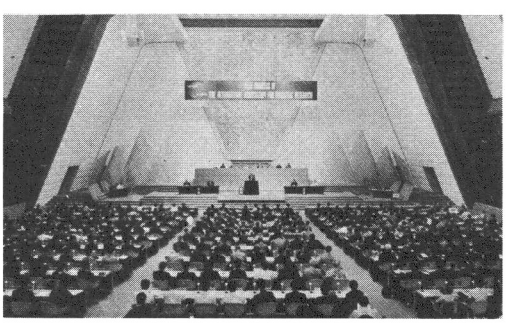


写真 4.9　第 13 回 IAHR 会議（京都）開会式

とくに，京都で開催された第 13 回国際会議（組織委員長・石原藤次郎）は，世界的に見ても高度な水準にあるわが国の水理研究の活動を背景にし，また，関係者の努力によって大きな成功を収め，わが国の研究の現況を世界に示す絶好の機会となった．

また，Stochastic Hydraulics に関する第 3 回の国際シンポジウム（組織委員長・吉川秀夫）が昭和 55（1980）年 8 月 5 日～7 日，土木学会主催で日本都市センターで開催され成功を収めた．

土木学会水理委員会は，IAHR の場を通じて国際交流に力を注ぐとともに，広くわが国の研究成果を海外に紹介することを目的として英文論文集 Jounal of Hydroscience and Hydraulic Engincering を編集している．

（3）　国際海岸工学会議

International Conference on Coastal Engineering

事務局は次のとおりである．

Dr. Billy Edge, Secretary, Coastal Engineeing Research Council
American Society of Civil Engineers
Cubit Engineering Limitted
P. O. Box 1271
Clemson, South Carolina 29631, U. S. A. に

なお Chairman は

Prof. R. L. Wiegel
412 O'Bries Hall
University of California
Berkeley, California, 94720, U. S. A.

① JSCE 会員の活躍：現在に至るまで会長，副会長の就任者はいないが，東大の堀川清司教授が昭和 56（1981）年 11 月に「ASCE 国際海岸工学賞」を受賞した．

② 国内の対応：国内委員会はなく，昭和 30（1955）年設立された土木学会の海岸工学委員会が対応している．なお，土木学会の海岸工学委員会開催の海岸工学講演会には毎年 300 名程度の参加者が数えられ，昭和 29

表 4.5　ICCE 開催年と開催地

回　数	開催年月	開　催　都　市（国　名）
1	1950. 10	ロングビーチ（USA）
2	1951. 11	ヒューストン（USA）
3	1952. 10	マサチューセッツ（USA）
4	1953. 10	シカゴ（USA）
5	1954. 9	グルノーブル（フランス）
6	1957. 12	ゲインズビル（USA）
7	1960. 8	ハーグ（オランダ）
8	1962. 11	メキシコシティ（メキシコ）
9	1964. 6	リスボン（ポルトガル）
10	**1966. 8**	**東京（日本）**
11	1968. 9	ロンドン（イギリス）
12	1970. 9	ワシントン（USA）
13	1972. 5	バンクーバー（カナダ）
14	1974. 6	コペンハーゲン（デンマーク）
15	1976. 7	ホノルル（USA）
16	1978. 8	ハンブルグ（西ドイツ）
17	1980. 3	シドニー（オーストラリア）
18	1982. 11	ケープタウン（南アフリカ）
19	1984. 9	ヒューストン（USA）

(1954) 年に開催された第1回目の講演会の提出論文16編より昭和58 (1983) 年の第30回目の講演会では応募論文189編内採用論文133編の多数に発展している.

③ 国際会議の推移：上記一覧表からわかるように本会議は当初アメリカの国内会議として毎年開かれていたが，第5回グルノーブル大会より国際会議に発展し以降2年に1回の開催となっている．わが国は第7回 (1960) ハーグ大会に初めて論文を提出し，昭和41 (1966) 年9月5日～8日・東京プリンスホテルで第10回の東京大会を土木学会，IAHR の共催で開催している.

(4) 国際地震工学会

耐震工学委員会の活動と最も関連の深い国際団体は，International Association for Earthquake Engineering (略称 IAEE) である．事務局は発足時より日本におかれ，現住所は，Kenchiku Kaikan, 3 rd Floor, 5-26-20 Shiba, Minato-ku, Tokyo 108, Japan である.

IAEE の目的は，地震工学の分野において，各種の知見，考案，研究成果，実用技術等に関して研究者・技術者間の情報交換および国際交流をはかり，この分野の発展を促進することにある.

地震工学に関する最初の国際会議は1906年のサンフランシスコ地震の50周年を記念して1956年米国カリフォルニア大学において開催された．当時はまだ国際地震工学会 (IAEE) は存在していなかった．この会議は，World Conference on Earthquake Engineering と称し，以後の会議にはこの名称が採用されているが，1956年の会議の際次回は日本での開催が提案され1960年に第2回の国際会議が日本で開かれた．その際27か国からの代表者が集まって国際学会設立準備委員会を結成した．その後2年半の準備期間を経て昭和38 (1963) 年2月1日に，IAEE は正式に発足したのである．初代会長には武藤清博士，副会長には米国の Rinne 博士が選ばれ，また事務局長に南和夫博士が任命され，中央事務局は建設省建築研究所内国際地震工学研修所に置かれた.

国際地震工学会の運営の中枢は総会であり，執行機関として理事会がある．総会はこの学会で承認された各国国内委員会の代表者によって構成され，会長，副会長および理事の選出，名誉員の推挙，世界会議の日程・場所の選定，定款の改定，その他この学会に関係ある事項の審議，等を行う機能をもち，理事会は，会長，副会長 (2名，うち1名は執行権をもつ)，理事 (11名以内)，事務局長および顧問により形成され，総会で決定された事項および方策に基づく学会の事務処理，入会および退会の決定，次回世界会議の計画に対する主催国の国内組織への援助，総会の活動に対する勧告，役員欠員の補充，等の任務をもっている.

国際地震工学会の最も大きな事業は，後に詳述するように4年ごとに世界地震工学会議を主催することである．世界会議の開催以外にも特定の問題について，いくつかの委員会や分科会を設けて審議を行っている．さらには次の5種類の印刷物を出版している.

① 世界会議のプロシーディングス：ほぼ4年ごとの世界会議の後，発表論文を中心に討議記録や会議中の諸行事の記録を加えた "Proceedings of World Conference of Earthquake Engineering".

② 国際地震工学および動力学論文集：IAEE の定期刊行学術論文集で1972年より年4回，1981年より年6回刊行されている "International Journal of Earthquake Engineering and Structural Dynamics".

③ 世界耐震規定集：昭和38 (1963) 年に編集されて以来ほぼ4年ごとに改定されている "Earthquake Resistant Regulations—A World List".

④ 地震工学者研究名簿：昭和45 (1970) 年から刊行され，地震工学研究者の各国別，各機関別にリストアップした名簿 "Directory for Earthquake Engineering Research" (1984).

⑤ 耐震規定の基本概念：UNESCO から援助を受けて，3つの委員会を設置して作成した耐震規定作成のための指針書 "Basic Concepts of Seismic Codes：Vol. Ⅰ, Part 1 Seismic Zoning, Part 2 Non-Engineered Construction;Vol. Ⅱ Basic Concepts for the Development of Seismic Design Criteria of Engineered Construction".

以上の事業のほかに，IAEE は昭和44 (1969) 年から昭和48 (1973) 年にかけて国際地震・地球内部物理学会 (IASPEI) との合同委員会により行った勧告 "地震から人命・財産を守るためとるべき方法・手段について" の例に見るように，UNESCO の協力団体としての資格に基づいて UNESCO への勧告を行ったり，その事業計画策定に対し援助，協力をしている．また，昭和39 (1964) 年，昭和51 (1976) 年の地震学および地震工学に関する政府間会議では主要構成員として活動した．その他，国際連合など国際団体主催の諸会議に招待され，地震災害の防止・軽減，構造物・施設の耐震設計等の問題について，講演，討論などを通じて貢献してきている.

IAEE の設立と運営には，始めに述べたように日本が中心的役割を担ってきているが，その設立当時の昭和35 (1960) 年ころには，地震工学に関連する学会として，土木学会のほか地震学会と日本建築学会があったものの独立した地震工学国内組織は存在しなかった．そこでこれらの関連学会を基盤として，日本学術会議のなかに地震工学の組織をもつことが提案され，昭和37 (1962)

年に「地震工学研究連絡委員会」が設置された．これが国際地震工学会国内委員会の任務を兼ねている．初代委員長には，土木学会会員である岡本舜三博士が就任した．

現在，IAEE の会長は 6 代目となっており，米国の Hudson 博士が就任，副会長には梅村魁博士が就任している．理事には，土木学会会員である久保慶三郎博士が選任されている．岡本博士は，武藤博士とともに名誉員に推挙されており，理事会のメンバーとして活躍している．IAEE では前述したとおり種々の委員会活動を行っているが，そのほとんどいずれの場合も日本から委員が選出されており，その中の多くが土木学会会員である．

IAEE の主催する最高位の国際会議は先に述べた“World Conference on Earthquake Engineering（略称 WCEE）”である．昭和 31（1956）年に第 1 回が開催されて以来ほぼ 4 年ごとに開催され，昭和 59（1984）年には第 8 回を数えるに至っており，1988 年には再び日本開催が決定している．世界会議はおおむね 4～5 日間の学術講演を中心に，その前後，または中間に見学旅行が計画され，展示会や特別講演が行われる場合も多い．開催回数につれて，**表 4.6** に示すように参加国，参加者数が毎回増加しており安定した発展ぶりをみせている．世界会議に提出される論文の選考については，当初おおむね各参加国に任されていたが，第 4 回以降は論文選考委員会を設けセクションごとに複数の委員で選考が行われている．

表 4.6　IAEE 開催年と開催地

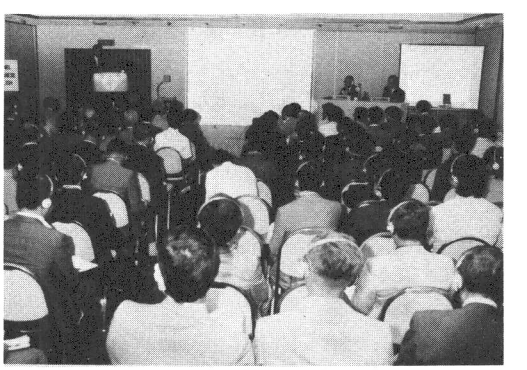
回数	開催年	開催都市（国名）	参加人数	論文数
1	1956	サンフランシスコ（USA）	80	38
2	**1960**	**東京・京都（日本）**	**500**	**120**
3	1965	オークランド・ウェリントン（ニュージーランド）	420	115
4	1969	サンチャゴ（チリ）	400	165
5	1973	ローマ（イタリア）	800	415
6	1977	ニューデリー（インド）	700	619
7	1980	イスタンブール（トルコ）	750	743
8	1984	サンフランシスコ（USA）	未定	850

（5） International Society for Rock Mechanics（ISRM）

国際岩の力学会（ISRM）の事務局は，Laboratório Nacional de Engenharia Civil 101, Av. do Brasil, P-1799 Lisbon Codex, Portugal に置かれており，現在総裁はイギリスの E. T. Brown 教授，事務局長はポルトガルの N. F. Grossman 博士となっている．

ISRM は 1964 年 Rocha 教授，Müler 教授らの手によって設立された岩の学会である．岩石や岩盤に関する研究は，もともと工学では鉱山関係，理学では地質学関係で主に行われていた．そして土木の分野でも，ダムの建設が普及するにつれて，ダム基礎の性状に注意が払われはじめ，岩盤を工学的に取り扱う研究が芽ばえてきた．その矢先，1959 年のフランスのマルパッセダムの崩壊に引き続いて，1963 年イタリアのバイヨントダムの惨事が突発的に発生し，岩盤を本格的に研究対象として取り上げようとする気運が高まり，全世界の広い分野の英知を集めて，情報を交換するために国際学会を設立する運びとなったものである．ISRM には役員として総裁 1 名と世界の 5 つの地区からそれぞれ選出された 5 名の副総裁が置かれている．日本はアジア地区に属し，今までに吉田登（任期 1966～1970 および 1979～1983）と平松良雄（任期 1974～1979）の二人が副総裁として活躍，学会の発展に尽力している．

国際的な ISRM に対応する機関として，日本でも土木学会，日本鉱業会，土質工学会，日本材料学会の 4 学会の岩関係の研究者が合同して岩の力学研究連合委員会が昭和 39（1964）年に設立され，国際岩の力学会日本国内委員会としての活動を開始し，4 学会の研究交流の場としての役割を果たすため，1964 年を第 1 回として 3 年に 1 回の割合で 4 学会連合の国内シンポジウムを開催するようになった．その後，1981 年に ISRM の国際シンポジウムである“Weak Rock-Soft, Fractured and Weathered Rock”を東京で開催するにあたり組織を強化するため，1979 年に会の名称を岩の力学連合会と変更，事務局を土木学会に起き，個人会員に加えて，新たに賛助会員も募集した．現在会員数は個人会員 232 名，賛助会員 66 社となっている．岩の力学連合会は理事会，幹事会で運営されており，編集委員会と海外連絡委員会を有している．



（昭和 56 年 9 月 21～24 日）

写真 4.10　ISRM 1981 国際シンポジウム（京王プラザホテル）風景

ISRM の国際会議は**表 4.7** に示すように第 1 回がリスボンで行われた．以後 4 年に一度国際会議が開催され，次回は 1987 年にカナダのモントリオールで行われることが決定している．国際会議は岩の力学に関する基礎的

な事項を主題として運営されてきたが，前々回あたりから工学的な応用やエネルギー問題とのかかわり等が話題となっており，内容もすこしずつ変遷している．

表 4.7 ISRM 開催年と開催地

回数	開催年	開催都市（国名）
1	1966	リスボン（ポルトガル）
2	1970	ベオグラード（ユーゴ）
3	1974	デンバー（USA）
4	1979	モントルー（スイス）
5	1983	メルボルン（オーストラリア）
6	1987	モントリオール（カナダ）

（6） Engineering Committee on Ocean Resouces（ECOR）

昭和 35（1960）年代末から，昭和 45（1970）年代は海洋開発が世界的に大きな課題となった時代であった．特に大きな関心事は海底油田の開発であって，ECOR（海洋工学委員会と呼ぶ）は，この時代の要望にこたえて設立されたものである．最初はアメリカの Academy of Engineering の中にある Marine Board と California 大学が中心となって，1970 年に Düsseldorf および Washington D. C. で設立委員会が開かれ，会則の原案を作り，法的所在地をオランダに置くことをきめた．設立理事会は 1971 年 3 月に London で開かれ，同年 7 月の Paris での IOC 会議（UNESCO 所属の政府間海洋科学委員会の会議）において国際 ECOR が，IOC の諮問機関として認められた．

昭和 47（1972）年に第 1 回の国際 ECOR 総会が London で開催され，会長に Wiegel（米），副会長に Lux（仏），事務局長に Boller（米），監査役に Heyning（オランダ）の各氏が選出された．当時のメンバーはアルゼンチン，英国，カナダ，フランス，西ドイツ，日本，メキシコ，オランダ，ポルトガル，南ア，USA の 11 か国の国内 ECOR 委員会，その他に，IAHR（国際水理学会）など 5 団体であった．しかし現在ではこのメンバーが幾らか変わっている．

事務局は設立後，約 10 年間 U. S. Marine Board に置かれていたが，現在は会長が英国から出ている関係上，下記におかれている．

Executive Secretary of ECOR
Miss Monica Bradley
1 Birdcage Walk
London SW 1H9, England

上に述べたように ECOR は設立当時から国連ユネスコの海洋学委員会（IOC）の諮問機関の資格を持っており，それ自体は非政府間機関であるけれども，各種の国際機関とは**図 4.1** のような関係におかれている．第 2 回以後の総会の開催年，場所，およびその時に選出された会長，副会長は次のとおりである．

表 4.8 ECOR 総会開催年，開催地ほか

回数	開催年	場所	会長	副会長
2	1975	東京	岡村（日）	Ranken（英）
3	1978	Washington D. C.	Wheaton（米）	Goodfellow（英）
4	1981	London	Goodfellow（英）	Lara（アルゼンチン）

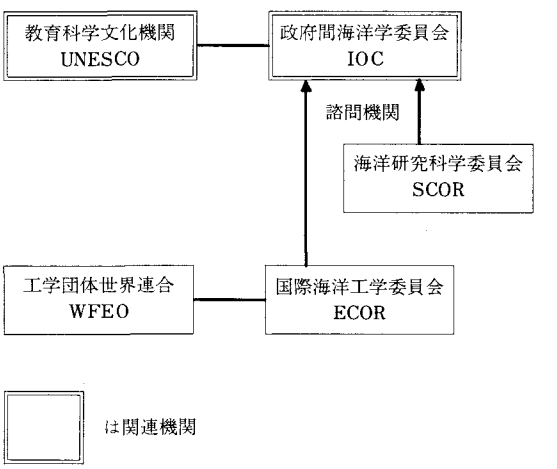


図 4.1 ECOR 関連図

第 5 回は 1984 年 Buenos Aires で開かれる．第 3 回の総会には日本から岡村前会長と，当時日本 ECOR の会長であった本間仁が出席したが，この時のシンポジウムの課題は“海洋工学の技術移転における重要な要素”であって，日本からも幾つかの論文が提出された．

国際 ECOR が設立されるにあたって，アメリカからカリフォルニア大学の Keim 教授らが来日し，日本にも構成メンバーとしての国内 ECOR を設立するように，日本学術会議および経団連に対して強い要望を行った．そこで昭和 45（1970）年に，経団連では岡村健二（当時三菱重工技術本部長付）を委員長とする役員準備会を作り，学術会議でも伊木正二（当時東大教授）を幹事とする海洋工学学会連合体を作り，山内保文（当時運輸省船舶技術研究所次長）と堀川清司（東大教授）を副幹事として検討を始めた．この両者は後に合同して規約案を定め，1971 年 7 月に設立総会を開き，岡村氏を初代会長に選出した．

日本 ECOR は会則によって，その会員は海洋工学に関係のある会社，産業団体および学協会となっており，数段階に分かれた会費を負担することとなっている．またその主な事業はつぎのように定められている．

① 国際 ECOR および関連の国際会議への代表またはオブザーバーの派遣

② 海洋工学にかかわる事項について国際 ECOR

に情報を求め，また国際機関に建議する．

③ 海洋工学にかかわる情報，資料を収集し，必要な場合は調査を行う．またこれらを会員に紹介する．

④ 海洋工学にかかわる事項について，政府および国内機関に協力し，あるいは意見を具申する．

海洋工学は工学のいろいろな分野に関係しており，わが国ではこのような場合に一つにまとまった組織を作ることが非常に困難であることを考えると，ECOR は国内をまとめて外国への窓口となるという大切な機能を持つものと言える．現在までの日本 ECOR 会長は次の通りである．

＊本会会員

第1代	岡村　健二	元三菱重工技術本部
第2代	本間　　仁*	東大名誉教授
第3代	加藤　　渉*	日大教授
第4代(現)	木下　昌雄	前日立造船社長

日本 ECOR は国内における事業計画の一環として，必要と思われる問題について専門委員会を設け，調査研究を行って来たが，次の委員会はそれぞれに国内における研究の現況報告書を発表している．

海底開発委員会	委員長　比田　　正*
海洋波浪委員会	委員長　山内　保文
海洋モニタリング委員会	委員長　平野　敏行

また次の委員会では分科会の報告書を発表した．

浮体構造物委員会	委員長　酒匂　敏次*
浮消波堤開発におけるケーススタディの現況	委員長　加藤　重一*
海洋構造物委員会	委員長　石田　　実
海洋浮逝構造物の腐食と防食並びに生物付着と防止	委員長　蒔田　　実*
海洋構造物規則における海象調査	

このほかに国際 ECOR の事業として行われる調査研究の一つを日本が担当して報告書をとりまとめたものに，次の例があり，これは本年の Buenos Aires における総会に提出されるはずである．

海洋エネルギー委員会	委員長　本間　琢也

最近では海洋開発も開拓時代を過ぎて，他の諸事業との調和の中で考えられるべき時代に来ている．しかし多くの科学技術部門の総合の中で成り立つものであることには変わりがない．その意味で土木工学の中でも，海洋工学関係の研究が充実するように努め，他部門との調和をはからねばならないと思う．

(7) 国際トンネル協会

International Tunnelling Association (ITA)

109 AV, Salvador Allende-69500 Bron, France に事務局をおいている．

① 活動概況：トンネルに関する情報収集，調査設計および建設ならびに維持管理技術の進歩発展を促進し，地下利用計画を推進する目的に対応し，10 作業部会の活動母体によって加盟各国間の技術交流がなされている．現在加盟国 33 か国．目下，会長はアメリカの J. K. Lemley 氏，日本トンネル技術協会の尾之内会長は，理事会に所属している．

② 国内会員：ITA の正会員は，各国一つの代表機関によって構成されているほか，会友制度がある．わが国の代表機関は JTA（日本トンネル技術協会会員法人 220 社，個人 1 800 名）であって，会友には篠原前会長が登録されている．

③ 主催会議の動向：ITA の定款により，毎年加盟国において総会を開催しているが，特定課題によるシンポジウムを同時併催している．1975 年第 1 回ミュンヘン，1976 年第 2 回ロンドン，1977 年第 3 回ストックホルム，1978 年第 4 回東京，1979 年第 5 回アトランタ，1980 年第 6 回ブリュッセル，1981 年第 7 回ニース，1982 年第 8 回ブライトン，1983 年第 9 回ワルシャワ，1984 年第 10 回カラカス，1985 年は第 11 回をプラハで開催する．特に 1978 年の東京会議は，悪条件下のトンネル技術と題してシンポジウムを開き，海外 120 名，国内 1 000 名余の参加があり，海外技術交流に貴重な足跡を残した．



写真 4.11　第 4 回国際トンネル協会通常総会（東京プリンスホテル）における篠原日本トンネル技術協会会長の挨拶

第5編　資　　料

1. 土木学会名誉会員推挙者一覧（昭和50年度～59年度）

●昭和50年度

伊藤　剛　上山鐵之助　大野鼇助　近藤　勇　酒井忠明　立花次郎
西村敏男　本間　仁　渡辺寛治

●昭和51年度

Ray K. Linsley　上戸斌司　上野省二　末松　栄　田中寛二　瀧山　養
藤村久四郎　前田一三

●昭和52年度

稲垣茂樹　岩本常次　江口　馨　岡本舜三　高野　務　堀越一三
山本三郎

●昭和53年度

江藤　智　熊川信之　黒田静夫　高津俊久　中谷茂一　星　治雄
松井達夫　松見三郎　水野高明　村上　正　最上武雄

●昭和54年度

石田　聖　板倉忠三　河村重俊　鈴木清一　平井　敦　水越達雄

●昭和55年度

井上幸太郎　太田尾廣治　佐藤寛政　山崎　博　横道英雄　米元卓介

●昭和56年度

猪瀬寧雄　北村市太郎　高坂紫朗　國分正胤　佐藤　豪　庄司　光
鈴木信孝　友永和夫　仁杉　巖　野瀬正儀　星埜　和

●昭和57年度

小西一郎　小林嘉道　米谷栄二　坂本貞雄　城塚孝雄　扇田彦一
田代信雄　田中五郎　比田　正　三浦文次郎

●昭和58年度

安藤道夫　荒木謙一　今岡鶴吉　尾之内由紀夫　奥田教朝　小林二郎
篠原謹爾　好井宏海　吉田　登　渡部時也

●昭和59年度

石上立夫　小野竹之助　加賀美一二三　片平信貴　河上房義　小池　誉
後藤正司　佐藤　肇　中村　稔　福山眞三郎　藤田博愛　横田周平
渡辺新三

2. 土木学会役員一覧（昭和50年度～59年度）

2.1 本部役員

●昭和50年度

会　　長　尾之内由紀夫
副 会 長　高橋国一郎　比田　正　丸安隆和　水越達雄　渡辺新三

| | | |

	藤野慎吾	松下照夫	御巫清泰	宮川剛造	宮下和夫		
	山西政男	若木三夫	渡辺三千雄				
中部地区	加藤晃	笠原繁雄	川本朓万	杉山孝雄	井田義敬		
	多田尚夫	中村良次	枷場重正	(平野和男)	村上郁雄		
	山崎外司男			河本壮二			
関西地区	天野光三	石原安雄	伊藤冨雄	梅宮康彦	枝村俊郎		
	片山直楢	小塩健一	関谷晃	武田昭彦	多田政文		
	谷口敬一郎	藤田実	森下卓也	稲田裕	上林達郎		
	岡村宏一	北田純三郎	近藤和夫	信沢利世	久田安夫		
	柳田保男						
中国四国地区	小田英一	豊嶋幸次	用害澄之助	飯塚敏夫	熊崎博		
	吉本彰	渡辺政男					
西部地区	梅野倫之	小野寺駿一	佐藤能章	瀬戸充	原欽五		
	市原誠夫	川崎迪一	山内豊聡				

●昭和52年度

会長	水越達雄						
副会長	井上孝	後藤幸正	髙橋浩二	松尾新一郎	八十島義之助		
専務理事	川越達雄						
理事	相原信夫	赤井浩一	天野光三	粟津清蔵	石上立夫	植下協	
	小田英一	大野大明	片山英吉	清山信二	古賀公平	河野文弘	
	佐藤敦久	菅原操	谷本喜一	寺尾正久	戸谷是公	針ヶ谷佶	
	久田安夫	藤原武	村上省一	山岡勲	吉村虎蔵		
監事	細田和男	森川徳長					
評議員	北海道地区	藤田嘉夫	村田郁夫	高橋毅	山田照一	渡辺昇	
	東北地区	金原弘	小林郁夫	佐武正雄	南部繁春	佐藤源蔵	
		島本信義	山家義雄				
	関東地区	井上章平	井手輝次	石原博	一本英三郎	今村浩三	
		岩橋洋一	岡内功	北田勇輔	工藤尚男	駒田敬一	
		武川恵之助	堤一	寺尾健	中瀬明男	並木昭夫	
		野沢太三	萩原敏雄	萩原浩	畠山利昭	原田信昭	
		樋口芳朗	藤野慎吾	寺尾健	松下照夫	御巫清泰	
		宮川剛造	宮下和夫	山西政男	若木三津夫	渡辺三千雄	
		安部智雄	井上六郎	飯田隆一	小野寺駿一	玉置脩	
		富張清一郎	中村勇次郎	鍋山晃	根岸博	花籠秀輔	
		堀内義朗	三輪匡	宮原玄	村田二郎	門馬将義	
	中部地区	井田義敬	多田尚夫	中村良次	能勢甲子郎	枷場重正	
		河本壮二	(村上郁雄)	山崎外司男	(岡裕)	(笠原繁雄)	
			(大石理)		(青笹登建)	(山田専一)	
		松浦聖	吉田俊弥				
	関西地区	岡村宏一	北田純三郎	近藤和夫	信沢利世	久田安夫	
		柳田保男	足立力	家原俊二	池上輝夫	岩佐義朗	
		勝田悦之	笹山幸俊	鮫島泰佑	千田実	浜田俊郎	
		日永善雄	三笠正人	毛利正光	矢嶋哲男	箕源亮	
	中国四国地区	飯塚敏夫	熊崎博	吉本彰	渡辺政男	広川楡吉	
		杉尾捨三郎	多田安夫	中山謙治			
	西部地区	市原誠夫	川崎迪一	山内豊聡	内田哲郎	梅野倫之	
		原欽五	山本陽一				

●昭和53年度

会長	仁杉巌						
副会長	井上孝	後藤幸正	三村誠三	八十島義之助	吉村虎蔵		
専務理事	川越達雄						
理事	相原信夫	天野光三	粟津清蔵	岩佐義朗	植下協	小田英一	

| | | |

| | | |

	角田和夫	金子晃	川本朓万	岸力	窪津義弘	倉西茂
	鈴木忠義	高橋裕	中川博次	長沢不二男	沼田実	野口功
	日永善雄	秀島隆史	堀井昇	松本輝寿	三輪利英	
監事	佐久間啓	谷田沢正治				
評議員	北海道地区	岡本成之	森田恵	村田孝雄	高橋毅	藤田嘉夫
		向井軍治				
	東北地区	(川本正和) 沓掛哲男 須田熙	武田昭彦 (玉川憲一) 市村敏行	(藤堂定) 芳賀幸夫	伊東茂冨	菊地宏
	関東地区	伊藤学	岩村治良	上田勝基	小笹太郎	大枝市朗
		奥村樹郎	奥山文雄	上條俊一郎	北村浩行	桐山荏
		黒河内浩	佐々木博敏	嶋津公一	高木徹	高瀬徹
		高田俊郎	土屋昭	寺田斐夫	並木徹郎	服部昌太郎
		三浦晃	村上郁雄	湯浅昭	湯田坂益利	和田明
		赤木俊允	市川哲也	大河原満	加藤勝則	小林正几
		小村敏	佐野豪一	斉藤正忠	白倉勘一	田中敬一
		中村龍二	中山隆	西村常明	福田茲久	藤井浩
		村上温	村上貞夫	森本裕士	渡辺祐作	
	中部地区	井田義敬	加藤信夫	河村三郎	能勢甲子郎	林正
		比企野昭一	村手邦彦	青笹登建	池守昌幸	加藤章
		島田静雄	宮崎修輔	宮原克典		
	関西地区	大隅欣一	大橋淳治郎	片瀬貴文	久保田順三	佐佐木綱
		高野浩二	高間佐太郎	中埜肇	松本忠夫	山田善一
		内田孝吉	大久保暢夫	川嶋弘治	工藤和男	近堂賢一
		桜井春輔	西原巧	丹羽義次	久安恒雄	横山実
	中国四国地区	大原資生	萩原明	安岡九寿男	落合治美	鎌田文明
		多田宏行	森忠次	見沢繁光	吉田巌	
	西部地区	粟谷陽一	佐藤幸甫	工藤秀雄	濡木久	中道文基
		諸岡薫	原欽五	原嶋尚喜		

●昭和57年度

会長	野瀬正儀					
副会長	伊藤冨雄	稲田裕	久保慶三郎	佐々木正久	半谷哲夫	
専務理事	川越達雄					
理事	安芸恒夫	井手輝次	井上章平	加賀美一二三	金子晃	川本朓万
	岸力	清山信二	久野悟郎	窪津義弘	倉西茂	眞田眞
	高橋裕	寺阪勝	中尾一典	中川博次	野口功	藤井敏夫
	藤田圭一	日永善雄	松本輝寿	三輪利英	山内豊聡	
監事	瀬良茂	谷田沢正治				
評議員	北海道地区	高橋毅	藤田嘉夫	向井軍治	岡本成之	加来照俊
		村田孝雄				
	東北地区	伊藤茂冨	菊地宏	須田熙	玉川憲一	市村敏行
		沓掛哲男	芳賀幸夫			
	関東地区	赤木俊允	市川哲也	小川武義	大河原満	加藤勝則
		小林正几	小村敏	佐野豪一	斉藤正忠	白倉勘一
		田中敬一	中村龍二	中山隆	西村常明	福田茲久
		藤井浩	村上温	村上貞夫	森本裕士	秋山成興
		芥川明久	石井弓夫	宇都一馬	内田聡吉	小野誠一
		大西外明	金子允	上村正明	川田竜彦	近藤徹
		佐藤清	酒見尚雄	笹木胖	鈴木雄太	関野昌丈
		高野博	土田肇	土屋昭	新谷洋二	古橋聡一
		宮口尹秀	宮崎学	山科喜一	大和文哉	横山義雄
	中部地区	青笹登建	池守昌幸	加藤章	島田静雄	宮崎修輔

		宮原克典	川上浩	高橋英夫	高橋裕	深谷一	
	関西地区	内田孝吉	大久保暢夫	川嶋弘治	工藤和男	近堂賢一	
		桜井春輔	西原巧	丹羽義次	久安恒雄	横山実	
		今井宏典	鵜飼光夫	大家康照	片小田保	柴田徹	
		西村照三	二宮敏明	松山巌	村瀬清	吉川和広	
	中国四国地区	落合治美	鎌田文明	多田宏行	森忠次	見沢繁光	
		吉田巌	大字照一	杉原清	町井旦昌		
	西部地区	中道文基	諸岡薫	富樫茂巳	原欽五	原嶋尚喜	
		小坪清真	喜田健一郎	佐藤幸甫			

●昭和58年度

会長	髙橋浩二						
副会長	伊藤冨雄	岡本孝平	久保慶三郎	小坂忠	八田晃夫		
専務理事	川越達雄						
理事	阿部英彦	井上龍介	伊集院敏	梅宮康彦	小野寺駿一		
	金子晃	清山信二	久野悟郎	窪津義弘	眞田眞		
	椹木享	須田潔	菅原照雄	鈴木四郎	田尻孝夫		
	寺阪勝	西澤賢二	藤井敏夫	藤田圭一	堀川清司		
	森忠次	山内豊聡	吉田俊彌				
監事	瀬良茂	森寿郎					
評議員	北海道地区	岡本成之	加来照俊	村田孝雄	久保宏	工藤智明	
		安田稔					
	東北地区	沓掛哲男	芳賀幸夫	松井宏一	伊東茂冨	大橋勝弘	
		加賀美彰	首藤伸夫				
	関東地区	秋山成興	芥川明久	石井弓夫	宇都一馬	内田聡吉	
		小野誠一	大西外明	金子允	上村正明	川田竜彦	
		近藤徹	佐藤清	酒見尚雄	笹木胖	鈴木雄太	
		関野昌丈	高野博	土田肇	土屋昭	新谷洋二	
		古橋聡一	宮口尹秀	宮崎学	山科喜一	大和文哉	
		横山義雄	猪瀬二郎	池田本	茨木龍雄	小川武義	
		門内佳夫	菊地正	佐藤浩一	鈴木昭雄	田中伸生	
		戸田隆志	富田功	沼田昌一郎	船越稔	堀泰晴	
		峯本守	森茂之	森平倫生	山口高志		
	中部地区	川上浩	高橋英夫	高橋裕	深谷一	黒岩信	
		青笹登建	岩本利彦	阪本浩	高木秀典	高瀬信忠	
		福本晴士					
	関西地区	今井宏典	鵜飼光夫	大家康照	片小田保	柴田徹	
		西村昭三	二宮敏明	松山巌	村瀬清	吉川和広	
		今村能久	大島久	岡本和夫	工藤和男	小坂清	
		陣内孝雄	中井博	牧野文雄	三浦重義	森下繁	
	中国四国地区	大字照一	杉原清	町井旦昌	瀬山明	時乗浩	
		長本隆夫	三井宏	山本卓朗			
	西部地区	小坪清真	喜田健一郎	佐藤幸甫	東保	中道文基	
		富樫茂巳	楢原昭雄				

●昭和59年度

会長	岡部保						
副会長	岡田清	岡本孝平	高橋裕	高秀秀信	松本順一郎		
専務理事	川越達雄						
理事	井上龍介	伊藤学	伊集院敏	小野寺駿一	岡田宏	加藤晃	
	川嶋登紀衛	岸田璋八	窪津義弘	小坪清真	近藤信昭	佐藤幸甫	
	定井喜明	椹木享	須田潔	菅原照雄	鈴木四郎	関厚	
	西澤賢二	八田晃夫	森麟	森忠次	渡辺健		

| | | |

	森　弘	河野文弘	国本康夫	山田照一	渡辺　昇	角田和夫	
監　査	竹内昭三	水沢和久					
幹事長	岡本成之						
幹　事	須摩　厚	林　茂一	山崎政俊	大友　勲	松宮恒夫	山形耕一	
	中館　真	渡辺栄一	松橋隆雄	今　千代士	高谷俊臣	中川正臣	
	宇戸沢光賢	花田真吉	佐藤浩一	渡部義信	遠藤英世	浅沼勝利	
	松岡健一						

●昭和52年度

支部長	尾崎　晃						
商議員	猪又　稔	青木　弘	荒川利輝	小林　強	吉野龍男	花見浩二	
	水沢和久	町野高明	山家　博	持永龍一郎	河野文弘	国本康夫	
	山田照一	渡辺　昇	高橋　毅	岡本成之	山岡　勲	渋谷弘衛	
	小野　修	菅原　登	黒田　充	近藤俶郎	杉山秀夫	松田良昌	
	福田武二	長縄高雄	種田弘道	村井浩一	藤田嘉夫	村田郁夫	
監　査	古明地宏道	今野　忠					
幹事長	渡辺　昇						
幹　事	佐藤浩一	鍵市信雄	青木正夫	藤林義弘	村上達也	斉藤和夫	
	早川寛志	韮沢憲吉	三浦　登	奥村　勇	林　茂一	松宮恒夫	
	山崎政俊	中館　真	今　千代士	高谷俊臣	大友　勲	山形耕一	
	高橋喜一	松橋隆雄					

●昭和53年度

支部長	石崎嘉明						
商議員	岡本成之	能町純雄	川嶋　雅	村田　忠	菅原　登	尾崎　訒	
	真田　真	能勢之次	廣田良輔	佐藤幸男	土肥　稔	山司八郎	
	加来照俊	黒田　充	村田孝雄	猪又　稔	青木　弘	荒川利輝	
	小林　強	吉野龍男	花見浩二	水沢和久	町野高明	山家　博	
	持永龍一郎	河野文弘	国本康夫	山田照一	渡辺　昇	高橋　毅	
監　査	土井　敞	古明地宏道					
幹事長	黒田　充						
幹　事	宮崎　悍	山崎政俊	小山田　博	三浦清一	中村俊行	田口哲明	
	武智弘明	天谷直純	笠原　正	西条肇昌	鍵市信雄	早川寛志	
	小谷和雄	韮沢憲吉	浅沼秀弥	藤林義広	村上達也	斉藤和夫	
	三浦　登	奥村　勇					

●昭和54年度

支部長	小野　中						
商議員	坂上孝幸	津田義和	岩本省吾	大沢　昇	市瀬　勲	覬持鉄雄	
	村田郁夫	小山義之	畑　晴人	持永龍一郎	小西郁夫	国本康夫	
	佐々木直樹	五十嵐日出夫	高橋　毅	岡本成之	能町純雄	川嶋　雅	
	村田　忠	菅原　登	尾崎　訒	真田　真	能勢之次	廣田良輔	
	佐藤幸男	土肥　稔	山司八郎	加来照俊	黒田　充	村田孝雄	
監　査	野島広紀	土井　敞					
幹事長	村田孝雄						
幹　事	鍵市信雄	笠原　篤	小谷和雄	高田宣之	野坂隆一	松久房夫	
	村上達也	藤間　聡	(山内下島邦敏男)秀	伊藤義隆	石原　斉	小山田　博	
	三浦清一	松下義次	田口哲明	武智弘明	(山天谷直純崎政俊)	笠原　正	
	西条肇昌						

●昭和55年度

支部長	佐藤幸男						
商議員	岡本成之	能町純雄	長縄高雄	山野耕二	森　弘	河野文弘	
	江利川喜一	能勢之次	廣田良輔	角田和夫	小林治郎	山司八郎	
	芳村　仁	森田　恵	村田孝雄	坂上孝幸	津田義和	岩本省吾	

| | | |

	小森　博	小林治郎	福田浩三	森田　恵	野島廣紀	佐伯　浩
	斉藤省吾	渡辺　健	本多祐也	奥山秀樹	高木譲治	中木　隆
	大越孝雄	安田　稔	稲葉寿夫	大屋満雄	熊倉　勉	小林　堯
	稲垣浩司	富田一成	高瀬　徹	土岐祥介	久保　宏	菅原照雄
監　査	大澤　昇	増田懋隆				
幹事長	野島廣紀					
幹　事	鍵市信雄	堂柿栄輔	山口光男	佐藤馨一	本田　満	村上達也
	斉藤和夫	斉藤雅美	増田　孝	小林　仁	星　清	市川　伸
	水元　侃	村上正博	山本　茂	井出康郎	天野博巳	嶋　隆司
	鮎田耕一					

2） 東北支部役員

●昭和50年度

支部長	後藤壮介					
商議員	市村敏行	尾坂芳夫	金原　弘	菊地新吉	木谷　正	倉西　茂
	小坂　忠	後藤幸正	佐武正雄	伊藤栄悦	佐々木誠一郎	高木孝夫
	田村　曄	寺坂　勝	土肥春夫	戸津光也	中村政勝	福永貞雄
	藤原忠夫	峰本　守	藤堂　定	山田勝利	浅間　隆	明智筆一
	石橋金一郎	岩崎敏夫	今井清彦	井上茂也	佐藤源蔵	佐藤敦久
	佐藤信三	重松　治	富永　博	諏訪貞雄	鈴木重貫	多谷虎男
	新田　亮	西田正之	半谷哲夫	早坂弘人	富士野昭典	舟津常一
	松本順一郎	宮川　勇	持田三郎	山家義雄	谷津計蔵	吉田栄延
監査役	武田　真	和田徳之助				
幹事長	山家義雄					
幹　事	浅田秋江	伊藤文雄	伊藤春夫	岩佐正章	上　肇	猪股賢輔
	蝦名晃郎	加藤春男	小田　淳	木須伍平	菊地俊一	日下　勝
	佐川孝記	佐々木義倫	志賀宣郎	杉本幸司	鈴木庄二	鈴木富美輔
	園部正男	徳田　弘	成田敏行	中潟秀雄	浪越　勇	沼田昌志
	沼田　淳	堀　直之	細田八衛	益子真之	松村　明	宮坂節雄
	三浦　尚					
顧　問	河上房義	原田干三	宮本　保	平井弥之助		

●昭和51年度

支部長	岩崎敏夫					
商議員	浅間　隆	明智筆一	今井清彦	井上茂也	佐藤源蔵	佐藤敦久
	島本信義	重松　治	諏訪貞雄	富永　博	玉川憲一	多谷虎男
	新田　亮	高山　昭	半谷哲夫	早坂弘人	舟津常一	松本順一郎
	宮川　勇	南部繁春	山家義雄	谷津計蔵	安岡九寿男	吉田栄延
	吉武公夫	市村敏行	池田　本	伊藤栄悦	尾坂芳夫	金原　弘
	佐藤興夫	倉西　茂	小坂　忠	小林郁夫	河野　宏	後藤幸正
	佐武正雄	佐々木誠一郎	高木孝夫	寺阪　勝	藤堂　定	戸津光也
	中村政勝	福永貞造	藤原忠夫	沖中浩一郎	山田勝利	竹崎忠雄
監査役	武田　真	和田徳之助				
幹事長	佐武正雄					
幹　事	浅田秋江	青山勝男	伊藤春夫	岩佐正章	渡辺正法	蝦名晃郎
	猪股賢輔	大塚茂俊	小田　淳	加藤春男	佐々木　寛	日下　勝
	佐川孝記	佐々木隆男	佐々木義倫	志賀宣郎	杉本幸司	鈴木富美輔
	松本英信	豊田茂男	徳田　弘	成田敏行	浪越　勇	沼田昌志
	柳沢栄司*	平田幸房	細田八衛	松村　明	野池達也	宮坂節雄
顧　問	河上房義	原田干三	宮本　保	平井弥之助	後藤壮介	

●昭和52年度

支部長	本間俊朗

| | | |

| | | |

顧問　松本順一郎　後藤幸正　川佐関浪三　井川越浦　岸佐々木橋田場沢　野佐々木橋田場沢　昭喜辰六泰敏　范場藤野田野森崎　釜橋斉清大永藤岩　司昭勇弥夫則滋　浩富尚正　壮介　塚田橋木岡野渡藤　大越高鈴富中樋後　治恢郎傳弘房保　昭元郁幸　森田原倍田田本　梅窪菅十徳平宮　士勝文仁宏郎義　勝是一泰金房

●昭和57年度

支部長　藤堂定
商議員　浅田美　加賀　佐藤　富永　熱田名藤　長蝦斉藤晃俊　佐鳥　(八久渡)　安部　浅田　梅窪佐藤　竹浪(藤鈴)　石崎藤田川山崎野　加佐飛升青(大上)　須芳山(武佐々木)　義男吉彦男健保之　昭春健仁剛康　勝浩光富泰金　(青)大後鈴徳野若宮　(井金吉志福永阿川高(松福柳)　上子子越賀田尾部村橋井永沢　義治宣勝武幸彦宏貞栄　治晃雄郎正義雄司　人一)造司　今木首間賀菅(市川菊)　井村藤田家村井地葉山木田　清喜伸和忠敏　千内佐々吉　彦治夫郎男行規宏　夫樹男郎　味喜茂隆喜　浦(沓松高谷橋伊倉(照藤三)　山掛井橋津本東西井村浦　功男一一蔵助冨茂敏夫尚　哲宏準計忠之茂雅敏　夫文彦)馬延盛輔範)樹也雄)弘　芳昭昭静栄賢義俊光和勝　尾栗(武宮吉木猪(黒小戸(宮大　崎山田腰田村股川国津原橋

監査役　江治恢紀寿仁勇明三義　秋昭元博政一泰雄房宮　山塚藤木田田生本　水大(斉熊関)十橋(後岩)　澤友藤谷倍場藤崎壮敏　後　藤幸正　上岸(佐佐高中平)　野野木藤橋野田本順一郎　芳佑義米正幸　久次倫)司正則房　山家義雄

幹事長　安部辺卓理　浅田森田藤田越森木上　梅窪佐藤竹浪(藤鈴)　青大後鈴徳野若宮　隆郎*治栄(三為)戒秋傳孝介夫　岩川佐高中馬　佐井川橋西場藤　正孝行直　章規記勇男俊　士)夫勝文)男郎滋　勝英是典六　田山下賀橋野渡　内横日(志)高永樋

幹事　浅田秋昭元博政　梅窪佐藤　大後鈴徳野若宮　司亀弥弘宏郎保　隆郎*治栄(三為)戒秋傳孝介夫　水大(斉熊関)十橋(後岩)　澤友藤谷倍場藤崎壮敏　後　藤幸正　上岸(佐佐高中平)　野野木藤橋野田本順一郎　芳佑義米正幸　久次倫)司正則房　山家義雄　勝英是典六　田山下賀橋野渡　内横日(志)高永樋

顧問　松本順一郎　後藤幸正　川佐関浪三　井川越浦　岸佐々木橋田場沢　野佐々木橋田場沢　昭喜辰六泰敏　范場藤野田野森崎　釜橋斉清大永藤岩　司昭勇弥夫則滋　浩富尚正　壮介　塚田橋木岡野渡藤　大越高鈴富中樋後　治恢郎傳弘房保　昭元郁幸　森田原倍田田本　梅窪菅十徳平宮　士勝文仁宏郎義　勝是一泰金房

●昭和58年度

支部長　佐藤武山正雄
商議員　青大斉(芳高柳)浦大栗　永谷橋　佐藤賀橋沢山原山尾津本木々　福田部田藤橋野場山山　阿長佐高中(馬中横)　上日庄佐(高保永平若　野下司藤橋野田生　芳政米典憲六幸金　久勝一司男一郎房郎　梅熊鈴竹浪樋　森谷木田越渡　昭秀富一　治哉弥仁勇滋　浩光雄豊政　大後鈴徳野藤　司亀*三弘範寿　友野川橋文倍田野澤　(大今佐(高公十(野崑水　(三彌記勇)二傳宏)司隆　為信孝莞泰佑　大佐(高青中多橋山　郎明正男男)昭孝雄　正和英行達　沼藤橋沼西久場崎

監査役　佐藤倫正　勝俊幸準栄克昭勝計忠之義　(阿野小(佐清長(吉菅尾佐飛吉木渡　部田国木水崎田原坂藤田越村辺　武泰俊隆光喜芳敦仁治卓　雄健弘平夫)一司功巳文義蔵助倫　部宏樹男博男郎)済夫久彦雄盛治　富規熙三宏彰吉明延吉　茂直健良栄藤　伊川須福浅加賀佐鳥吉長　東井田永田美藤居田田　猪川高(藤角安加志(松稲熱　賢幸彦敏直理春宣宏俊　股村橋村田部藤賀井見海　輔司人夫行夫男郎一)明稔　野野保津浦崎子藤田川(上牧久戸三石金首間賀(升林　之)慧陽也尚義晃夫郎男)郎三　康光昭伸和剛宇　茂良由勝清勲喜準静忠　山西居橋田井田村橋藤腰家　内倉(鳥高山(今傳木(高伊宮菅　樹茂明巳利)彦)郎治一)碩馬男

監査役　福阿長佐高中(馬中横)　上日庄佐(高保永平若　野下司藤橋野田生　芳政米典憲六幸金　久勝一司男一郎房郎　梅熊鈴竹浪樋　森谷木田越渡　昭秀富一　治哉弥仁勇滋　浩光雄豊政　大後鈴徳野藤　司亀*三弘範寿　友野川橋文倍田野澤　(大今佐(高公十(野崑水　(三彌記勇)二傳宏)司隆　為信孝莞泰佑　大佐(高青中多橋山　郎明正男男)昭孝雄　正和英行達　沼藤橋沼西久場崎

| | | |

	丹羽俊彦	野沢太三	萩原敏雄	萩原　浩	畠山和昭	原田信昭	
	樋口芳朗	藤野愼吾	堀井信一	松下昭夫	御巫清泰	宮川剛造	
	宮下和夫	宮田弘之介	山西政男	横山　章	吉沢慶蔵	若木三夫	
	渡辺三千雄						
幹事長	大字照一						
幹事	阿部琢郎	芥川明久	新井洋一	飯竹重夫	荻原国宏	唐沢昭雄	
	河西輝夫	国井隆弘	小林準治	後藤辰雄	佐藤泰生	清水基衛	
	鈴木啓之	田中浩平	高橋大輔	鳥越瑞輝	内藤豊章	野辺和美	
	野村藤雄	氷田正男	深沢泰晴	福田悦久	前田　弘	松浦先信	
	松岡洋吉	三野四郎	水上甲次	森木誠治	山口靖紀	山崎文夫	
	山本卓朗	頼経　源	渡辺正法				
顧問	石川六郎	川越達雄	小林元橡	清水雄吉	下村　肇	立花次郎	
	名須川秀二	羽田　巌	松井達夫	水越達雄	八十島義之助		

●昭和52年度

支部長	大島哲男						
商議員	安部智雄	井上章平	井上六郎	井手輝次	飯田隆一	石原　博	
	一本英三郎	今村浩三	岩橋洋一	小野寺駿一	岡内　功	北田勇輔	
	工藤尚男	駒田敬一	武川恵之助	玉置　脩	堤　一	寺尾　健	
	富張清一郎	中瀬明男	中村勇次郎	鍋山　晃	並木昭夫	根岸　博	
	野沢太三	萩原敏雄	萩原　浩	畠山利昭	花籠秀輔	原田信昭	
	樋口芳朗	堀内義朗	松下照夫	三輪　匡	御巫清泰	宮川剛造	
	宮下和夫	宮原　玄	村田二郎	門馬将義	山西政男	若木三津夫	
	渡辺三千雄						
幹事長	大字照一						
幹事	安中徳二	井上幸衛	梅木健一	金子興俊	国井隆弘	小林準治	
	清水基衛	清水泰夫	下河内　稔	杉　正	鈴木啓之	鈴木幹啓	
	関口正孝	鳥越瑞輝	中村良明	野村藤雄	氷田正男	福田悦久	
	藤井友竝	藤田和仁	古川公毅	細川成海	細野辰男	水上甲次	
	森木誠治	山口靖紀	山本卓朗	頼経　源	渡辺士郎		
顧問	石川六郎	川越達雄	小林元橡	清水雄吉	下村　肇	立花次郎	
	名須川秀二	難波隼象	羽田　巌	松井達夫	水越達雄	八十島義之助	

●昭和53年度

支部長	堺　毅						
商議員	安部智雄	井上六郎	井手輝次	伊藤文人	飯田隆一	市川哲也	
	岩間　滋	浦江恭知	江本祐橘	小野寺駿一	加藤徹夫	金子慶一	
	川北米良	北村信之	桐山　荏	隈部毅一郎	桑原　力	河野　彰	
	合田良実	斉木三郎	坂本良一	柴田信高	杉野栄二	鈴木道雄	
	高橋　裕	武川恵之助	玉置　脩	富張清一郎	富永正照	中村勇次郎	
	永尾勝義	並木昭夫	西沢紀昭	野沢太三	花籠秀輔	原田信昭	
	日野幹雄	堀内義朗	三輪　匡	宮田造邇	宮原　玄	門馬将義	
	安田正幸	湯山昭雄	森　得三				
幹事長	畠山伸一						
幹事	安中徳二	井上幸衛	梅木健一	池田達哉	金子興俊	国井隆弘	
	清水基衛	清水泰夫	下河内　稔	杉　正	鈴木啓之	鈴木幹啓	
	鳥越瑞輝	中村良明	野村藤雄	永田正男	福田悦久	藤井友竝	
	藤田和仁	藤原計士	古川公毅	細川成海	細野辰男	水上甲次	
	森木誠治	山口靖紀	山本卓朗	頼経　源	渡辺士郎		
顧問	石川六郎	大島哲男	川越達雄	小林元橡	清水雄吉	下村　肇	
	立花次郎	名須川秀二	難波隼象	羽田　巌	松井達夫	水越達雄	
	八十島義之助						

●昭和54年度

支部長	堺　毅					
商議員	天城幹郎	井手輝次	市川哲也	岩間　滋	浦江恭知	江本祐橘
	大橋勝弘	加藤徹夫	加藤正晴	金子慶一	川北米良	北野昭夫
	北村信之	桐山　荏	隈部毅一郎	栗原幸一	桑原　力	河野　彰
	合田良実	佐藤能章	斉木三郎	坂本良一	柴田信高	杉野栄二
	鈴木道雄	田村浩一	高橋　裕	塚田　章	堤　仁	富永正照
	永尾勝義	西沢紀昭	西脇威夫	日野幹雄	前田　進	宮井　博
	宮田悦司郎	宮田弘之介	宮田浩邇	森本貞明	安田正幸	山口良雄
	山田恒一	山村和也	和田祐之			
幹事長	畠山伸一					
幹事	秋元恵一	牛島照美	臼木恒雄	小方武雄	及川幹雄	片山　正
	神野典久	京ケ島昭彦	久楽勝行	工藤孝三	倉上欣也	佐藤信武
	清水基衛	杉　正	鈴木啓之	鈴木幹啓	田中　亨	高瀬三郎
	高野　孝	西川　肇	畑　知良	氷田正男	樋口　正	藤井友竝
	藤下幸三	増田久彦	宮原良明	山口靖紀	山田隆久	頼経　源
顧問	石川六郎	大島哲男	川越達雄	小林元橡	清水雄吉	下村　肇
	立花次郎	名須川秀二	難波隼象	羽田　巌	松井達夫	水越達雄
	八十島義之助					

●昭和55年度

支部長	安藤道夫					
商議員	天城幹郎	伊藤　学	岩村治良	上田勝基	小笹太郎	大枝市朗
	大橋勝弘	奥田昌宏	奥村樹郎	奥山文雄	加藤正晴	上條俊一郎
	北村浩行	桐山　荏	栗原幸一	黒河内　浩	佐々木博敏	佐藤能章
	嶋津公一	田村浩一	高木　徹	高瀬　徹	高田俊郎	土屋　昭
	塚田　章	堤　仁	寺田斐夫	並木徹郎	西脇威夫	服部昌太郎
	前田　進	三浦　晃	宮田悦司郎	宮田弘之介	村上郁雄	森本貞明
	山口良雄	山田恒一	山村和也	湯浅　昭	湯田坂益利	和田　明
	和田祐之					
幹事長	畠山伸一					
幹事	秋元恵一	牛島照美	臼木恒雄	小方武雄	及川幹雄	片山　正
	神野典久	京ケ島昭彦	久楽勝行	工藤孝三	倉上欣也	佐藤信武
	雑賀英磨	清水基衛	杉　正	鈴木啓之	田中　亨	高野　孝
	西川　肇	畑　知良	氷田正男	樋口　正	藤井友竝	藤下幸三
	増田久彦	宮原良明	山口靖紀	山田隆久	頼経　源	
顧問	石川六郎	大島哲男	川越達雄	小林元橡	清水雄吉	下村　肇
	立花次郎	名須川秀二	難波隼象	羽田　巌	松井達夫	水越達雄
	八十島義之助					

●昭和56年度

支部長	安藤道夫					
商議員	赤木俊允	伊藤　学	市川哲也	岩村治良	上田勝基	小笹太郎
	大枝市朗	大河原　満	奥村樹郎	奥山文雄	加藤勝則	上條俊一郎
	北村浩行	桐山　荏	黒河内　浩	小林正几	小村　敏	佐々木博敏
	佐野豪一	斉藤正忠	嶋津公一	白倉勘一	田中敬一	高木　徹
	高瀬　徹	高田俊郎	土屋　昭	寺田斐夫	中村龍二	中山　隆
	並木徹郎	西村常明	服部昌太郎	福田玆久	藤井　浩	三浦　晃
	村上　温	村上郁雄	村上貞夫	森本裕士	湯浅　昭	湯田坂益利
	和田　明					
幹事長	赤木俊允					
幹事	池田達哉	石川忠男	臼木恒雄	内田喜恵	梅園輝彦	小方武雄
	及川幹雄	大崎幸雄	片山　正	金子興俊	柄沢安衛	木村　衛

	駒井秀文	佐藤信武	佐原俊樹	雑賀英磨	島津義郎	清水基衛
	城之内一成	鈴木啓之	鈴木孝英	高野 孝	西川 肇	塙 光雄
	氷田正男	平野 茂	藤井友竝	村田 進	森 吉昭	山田隆久
顧問	石川六郎	大島哲男	川越達雄	小林元橡	堺 毅	清水雄吉
	下村 肇	立花次郎	名須川秀二	難波隼象	羽田 巌	松井達夫
	水越達雄	八十島義之助				

●昭和57年度

支部長	多田宏行					
商議員	赤木俊允	秋山成興	芥川明久	石井弓夫	宇都一馬	内田聡吉
	小川武義	小野誠一	大河原 満	大西外明	加藤勝則	金子 允
	上村正明	川田龍彦	小林正几	小村 敏	近藤 徹	佐藤 清
	佐野豪一	斉藤正忠	酒見尚雄	笹木 胖	白倉勘一	鈴木雄太
	関野昌丈	田中敬一	高野 博	土田 肇	土屋 昭	中村龍二
	中山 隆	西村常明	新谷洋二	古橋聡一	福田玆久	藤井 浩
	宮口尹秀	宮崎 学	村上 温	村上貞夫	森本裕士	山科喜一
	大和文哉	横山義雄				
幹事長	赤木俊允					
幹事	池田達哉	石川忠男	臼木恒雄	内田喜恵	梅園輝彦	小方武雄
	及川幹雄	大崎幸雄	片山 正	金子興俊	金崎智樹	柄沢安衛
	木村 衛	駒井秀文	佐藤信武	佐原俊樹	雑賀英磨	島津義郎
	清水基衛	城之内一成	鈴木啓之	鈴木孝英	高野 孝	西川 肇
	塙 光雄	氷田正男	藤井友竝	森 吉昭	山口祐三郎	山田隆久
顧問	石川六郎	大島哲男	川越達雄	小林元橡	堺 毅	清水雄吉
	下村 肇	名須川秀二	難波隼象	羽田 巌	松井達夫	水越達雄
	八十島義之助					

●昭和58年度

支部長	多田宏行					
商議員	秋山成興	猪瀬二郎	池田 本	石井弓夫	茨木龍雄	宇都一馬
	内田聡吉	小川武義	大西外明	門内佳夫	金子 允	上村正明
	川田龍彦	菊地 正	近藤 徹	佐藤 清	佐藤浩一	酒見尚雄
	笹木 胖	鈴木昭雄	鈴木雄太	関野昌文	田中伸生	高野 博
	土田 肇	戸田隆志	富田 功	仲西茂夫	新谷洋二	沼田昌一郎
	橋本弘之	船越 稔	古橋聡一	堀 泰晴	峯本 守	宮口尹秀
	宮崎 学	森 茂之	森平倫生	山口高志	山科喜一	大和文哉
	横山義雄	米沢卓志				
幹事長	茨木龍雄					
幹事	新井敏男	井上純一	宇塚典夫	梅園輝彦	奥村忠彦	金子興俊
	金子和夫	京才俊則	小泉良彦	小山幸則	佐原俊樹	雑賀英磨
	坂尾博秋	笹川信一	塩幡 裕	嶋崎敏昭	末岡真純	高津和義
	高野 孝	瀧沢正道	辻 文博	土山和夫	西川 肇	永田正男
	広谷彰彦	宝積泰之	森 吉昭	矢萩秀一	山岸一彦	山田隆久
顧問	安藤道夫	石川六郎	大島哲男	川越達雄	小林元橡	堺 毅
	清水雄吉	下村 肇	名須川秀二	難波隼象	羽田 巌	松井達夫
	水越達雄	八十島義之助				

●昭和59年度

支部長	多田宏行					
商議員	荒木英昭	石井 清	猪瀬二郎	池田 本	茨木龍雄	上原 忠
	小川武義	小原忠幸	岡田 朋	神山光男	金子尚利	門内佳夫
	川口士郎	北井良吉	菊地 正	桐本昌典	小舘繁夫	小林一輔
	佐藤浩一	桜井彰雄	笹木 胖	定道成美	田中伸生	田中信行
	田中則男	田中博三	高木 徹	戸田隆志	富田 功	仲西茂夫

| | | |

| | | |

●昭和54年度

| | | |

| | | |

| | | |

●昭和51年度

| | | |

| | | |

| | | |

	河野　茂	小松　勉	熊崎　博	江本佑橘	新田　実	伊達克己		
	北川俊雄	直井正数	藤戸龍爾	用害澄之助	村田清逸	津野田泰彦		
	豊嶋幸次	高橋浅一	松村恭二	坂田静雄	田島秀郎	中村　正		
監査役	坂田静雄	松村恭二						
幹事長	小川正信							
幹事	寺西靖治	福村慶則	福田茲久	小田治義	中西末男	河村正士		
	古村良雄	日野裕善	柿崎博雄	谷本　亘	杉本　強			
顧問	内林達一	加賀美一二三	星　治雄	安山信雄	久保田敬一	荒木謙一		

●昭和51年度

支部長	網干寿夫							
商議員	大村　裕	森　忠次	中西　弘	高岡宣善	山下親平	河野　清		
	鈴木健夫	久良喜代彦	藤原　武	飯塚敏夫	新居英一	高野浩二		
	渡辺政男	本多　勇	花井省三	武藤徳一	岩本幸二	三野田照男		
	堀　直之	河野　茂	小松　勉	熊崎　博	菊地　功	新田　実		
	大場勝英	直井正数	用害澄之助	伊達克己	多田安夫	津野田泰彦		
	豊嶋幸次	高橋浅一	松村恭二	坂田静雄	村田清逸	田島秀郎		
	中村　正							
監査役	松村恭二	坂田静雄						
幹事長	門田博知							
幹事	吉国　洋	寺西靖治	釜口忠士	谷本　亘	福田茲久	久保田卓三		
	菅井直文	河村正士	杉本　強	古村良雄	日野裕善			
顧問	内林達一	加賀美一二三	星　治雄	安山信雄	荒木謙一	村田清逸		
	田辺義亮	鈴紀喜久						

●昭和52年度

支部長	江島　淳							
商議員	金丸昭治	森　忠次	吉本　彰	勝見　雅	見沢繁光	三井　宏		
	鈴木健夫	久良喜代彦	藤原　武	広川楡吉	新居英一	高野浩二		
	渡辺政男	本多　勇	福原元次郎	武藤徳一	小林信寛	三野田照男		
	堀　直之	河野　茂	新井慶一	熊崎　博	菊地　功	新田　実		
	和谷庸男	直井正数	下荒磯　滋	伊達克己	多田安夫	津野田泰彦		
	中山謙治	木本達雄	松村恭二	坂田静雄	田島秀郎	中村　正		
監査役	松村恭二	坂田静雄						
幹事長	菊地　功							
幹事	渡辺　升	寺西靖治	釜口忠士	谷本　亘	福田茲久	久保田卓三		
	菅井直文	河村忠孝	河村正士	杉本　強	古村良雄	日野裕善		
	中村勝三							
顧問	内林達一	加賀美一二三	星　治雄	安山信雄	荒木謙一	村田清逸		
	田辺義亮	鈴紀喜久						

●昭和53年度

支部長	銀山匡助							
商議員	網干寿夫	森　忠次	藤原輝男	野田英明	豊国永次	河野　清		
	鈴木健夫	久良喜代彦	笠原繁雄	広川楡吉	新居英一	田尻孝夫		
	高本一裕	萩原　明	福原元次郎	奥田　博	小林信寛	三野田照男		
	堀　直之	弦本成幹	新井慶一	大字照一	江島　淳	新田　実		
	椎名公一	和谷庸男	浅野富美雄	村田泰三	伊達克己	沖中浩一郎		
	小石川譲治	中山謙治	木本達雄	松村恭二	坂田静雄	松岡照夫		
	伊槻　健							
監査役	木本達雄	松村恭二						
幹事長	川村法人							
幹事	寺西靖治	中山　隆	丸岡敏明	福田茲久	高石正春	古本麻生		
	山内宗成	渡辺　升	石崎隆康	永田栄亮	杉本　強	古村良雄		

	日野裕善	中村勝三				
顧問	加賀美一二三	星治雄	安山信雄	村田清逸	田辺義亮	鈴紀喜久

●昭和54年度

支部長	長本隆夫					
商議員	門田博知	森忠次	会田忠義	道上正規	八木則男	三井宏
	鈴木健夫	西頭常彦	久良喜代彦	笠原繁雄	安岡九寿男	高篠香
	中西秩	小川博	萩原明	堀直之	奥田博	杉原清
	落合治美	清家幸蔵	弦本成幹	森下繁	大字照一	江島淳
	新田実	椎名公一	和谷庸男	浅野富美雄	村田泰三	伊達克己
	沖中浩一郎	長本隆夫	鎌田文明	木本達雄	松村恭二	坂田静雄
	松岡照夫	伊槻健				
監査役	木本達雄	松村恭二				
幹事長	大塚堯久					
幹事	佐藤誠	小川敏治	丸岡敏明	永井晋也	高石正春	岩田高明
	長谷義明	永田永亮	山本勲	尾下昭三	杉本強	古村良雄
	日野裕善	中村勝三				
顧問	加賀美一二三	星治雄	安山信雄	村田清逸	田辺義亮	鈴紀喜久

●昭和55年度

支部長	小川博					
商議員	余越正一郎	森忠次	会田忠義	高岡宣善	山下親平	沢田健吉
	木村恵雄	平川修治	久良喜代彦	笠原繁雄	安岡九寿男	高篠香
	中西秩	小川博	萩原明	堀直之	奥田博	杉原清
	落合治美	清家幸蔵	弦本成幹	森下繁	大字照一	町井旦昌
	椎名公一	増本治夫	興水久	村田泰三	吉田巌	沖中浩一郎
	長本隆夫	鎌田文明	木本達雄	松村恭二	高本一裕	松岡照夫
	伊槻健					
監査役	木本達雄	松村恭二				
幹事長	玉川正					
幹事	高岡宣善	竹宮宏和	佐藤誠	松木三郎	中山隆	吉村正三
	加藤一明	永井晋也	柚川唯雄	岩田高明	林田徳治	永田栄亮
	山口博	古村良雄	日野裕善	中村勝三		
顧問	加賀美一二三	鈴紀喜久	田辺義亮	星治雄	村田清逸	安山信雄

●昭和56年度

支部長	佐藤秀一					
商議員	大村裕	河野伊一郎	吉本彰	勝美雅	見沢繁光	河野清
	木村恵雄	平川修治	久良喜代彦	佐藤秀一	多田宏行	大字照一
	今山健	小川博	山田祐一	澄川巌	西崎増夫	杉原清
	落合治美	田中美三	松村明	森田昭男	清水博	町井旦昌
	山田恒夫	増本治夫	興水久	小川正信	吉田巌	沖中浩一郎
	長本隆夫	鎌田文明	吉原正	本多勇	高本一裕	松岡照夫
	長江博					
監査役	吉原正	本多勇				
幹事長	大字照一					
幹事	宇都宮英彦	神部俊一	斎藤隆	竹宮宏和	常松芳昭	赤木正文
	吉谷進	渡辺輝彦	岡村篤文	柚川唯雄	赤木淳	林田徳治
	山本健	山口博	古村良雄	日野裕善	所村敬治	
顧問	杉尾捨三郎	鈴紀喜久	田辺義亮	星治雄	松村恭二	村田清逸

●昭和57年度

支部長	小川正信	時乗浩				
商議員	金丸昭治	明神証	斉藤隆	瀬山明	豊国永次	三井宏
	木村恵雄	平川修治	久良喜代彦	松下勝二	井上章平	大字照一

	今山　健	杉原　清	山田祐一	澄川　巌	西崎増夫	土岐敬祐
	田尻孝夫	田中美三	谷口雅宥	森田昭男	清水　博	町井旦昌
	西川由朗	窪田真昭	平野雅之	小川正信	吉田　巌	沖中浩一郎
	長本隆夫	石原　寿	吉原　正	本多　勇	高本一裕	平島　治
	長江　博					
監査役	吉原　正	本多　勇				
幹事長	権藤邦彦					
幹　事	宇都宮英彦	神部俊一	斉藤　隆	竹宮宏和	常松芳昭	柏谷増男
	近藤勝直	二神種弘	吉谷　進	渡辺輝彦	岡村篤文	福馬和正
	赤木　淳	菅沼健次郎	山本　健	山口　博	徳田尚久	日野裕善
	所村敬治					
顧　問	小田英一	杉尾捨三郎	鈴紀喜久	田辺義亮	松村恭二	村田清逸

●昭和58年度

支部長	大村　裕					
商議員	網干寿夫	名合宏之	大原資生	高岡宣善	山口正隆	沢田健吉
	岡野兼夫	平川修治	久良喜代彦	松下勝二	井上章平	清水　博
	近藤　浩	杉原　清	山田祐一	坂本良一	西崎増夫	土岐敬祐
	田尻孝夫	田中美三	谷口雅宥	森田昭男	藤井崇弘	山本卓朗
	西川由朗	窪田真昭	平野雅之	時乗　浩	吉田　巌	大橋昭光
	長本隆夫	石原　寿	吉原　正	本多　勇	高本一裕	平島　治
	長江　博					
監査役	吉原　正	本多　勇				
幹事長	余越正一郎					
幹　事	宇都宮英彦	矢村　潔	三浦哲彦	竹宮宏和	常松芳昭	稲田善紀
	上野谷　実	二神種弘	門松　武	渡辺輝彦	岡村篤文	山内宗成
	赤木　淳	菅沼健次郎	山本　健	山口　博	徳田尚久	日野裕善
	山下　博					
顧　問	小田英一	加賀美一二三	杉尾捨三郎	鈴紀喜久	田辺義亮	松村恭二
	村田清逸					

●昭和59年度

支部長	田中弘泰					
商議員	門田博知	名合宏之	中西　弘	高岡宣善	豊国永次	河野　清
	岡野兼夫	平川修治	久良喜代彦	信高　裕	中西　秩	沢井正寿
	得丸正哉	岩本利彦	寒川重臣	坂本良一	西崎増夫	土岐敬祐
	豊田章三	薬袋正明	谷口雅宥	堅田武男	藤井崇弘	山本卓朗
	田中五十大	桑原弥介	平野雅之	時乗　浩	大橋昭光	高橋信夫
	田中弘泰	糸賀郁雄	吉原　正	本多　勇	高本一裕	平島　治
	長江　博					
監査役	吉原　正	本多　勇				
幹事長	森本昭男					
幹　事	端野道夫	矢村　潔	中川浩二	竹宮宏和	佐藤　誠	中村孝幸
	上野谷　実	皆田　理	水本良則	渡辺輝彦	増田皓司	山内宗成
	赤木　淳	菅沼健次郎	山本　勲	山口　博	古村良雄	日野裕善
	山下　博					
顧　問	小田英一	加賀美一二三	杉尾捨三郎	鈴紀喜久	田辺義亮	松村恭二
	村田清逸					

7）西部支部役員

●昭和50年度

支部長	直村徳三					
商議員	日下　宏	大島哲男	秀島隆史	三露嘉郎	荒木大麓	奥田英夫

	緒方　司	日高又弘	藤岡俊男	安里良徳	町田冨士夫	芝田為茂
	広門正康	早生隆彦	広田兼男	古賀公平	室屋清次	甲斐栄一
	竹野照雄	久富木勝幸	勝元　元	椿　東一郎	梶原光久	藤本　廣
	松尾寿一	原　欽五	市原誠夫	梅野倫之	瀬戸　充	小野寺駿一
	佐藤能章	吉村虎蔵				
監査役	早生隆彦	勝元　元				
幹事長	原　欽五					
幹事	藤本順一	壁村五郎	青野　満	石井聖治	磯俣敏行	上田克巳
	岡本昭男	大隈正登	金田淳一	沢村武助	俵　秀人	豊原利行
	平竹常二	平野宗夫	松下幸正	塔野泰治		

●昭和51年度

支部長	秀島隆史					
商議員	日下　宏	田原　隆	三露嘉郎	荒木大麓	奥田英夫	緒方　司
	日高又弘	藤岡俊男	安里長徳	町田冨士夫	芝田為茂	広門正康
	大城金夫	直村徳三	広田兼男	古賀公平	室屋清次	甲斐栄一
	竹野照雄	眞玉精剛	勝元　元	椿　東一郎	梶原光久	藤本　廣
	原　欽五	市原誠夫	梅野倫之	川崎迪一	小野寺駿一	山内豊聡
監査役	広門正康	甲斐栄一				
幹事長	梅野倫之					
幹事	山本清矩	吉井慶二	石井聖治	上田克巳	岡本昭男	大隈正登
	金田淳一	楠田哲也	沢村武助	柴崎健太郎	高塚幸夫	俵　秀人
	豊原利行	芳賀信豪	平田隆一	松井正弘		

●昭和52年度

支部長	筒井寅吉					
商議員	大野正夫	田原　隆	秀島隆史	花村俊彦	荒木大麓	奥田英夫
	緒方　司	御供田　交	藤岡俊男	安里長徳	町田冨士夫	芝田為茂
	広門正康	大城金夫	浅田良太	武田　譲	古賀公平	徳永終七郎
	甲斐栄一	竹野照雄	瀬戸弘海	勝元　元	椿　東一郎	梶原光久
	藤本　廣	松尾寿一	原　欽五	市原誠夫	梅野倫之	川崎迪一
	内田哲郎	山内豊聡	山本陽一			
監査役	川崎迪一	寺沼達夫				
幹事長	川端一男					
幹事	石井聖治	藤井利治	尾家重信	大隈正登	河野有芳	楠田哲也
	沢村武助	柴崎健太郎	関　一毅	高塚幸夫	俵　秀人	百武喜美雄
	平田隆一	松井正弘	山本樹男	山本清矩	杉尾　哲	

●昭和53年度

支部長	大城金夫					
商議員	大野正夫	下川浩資	寺阪　勝	別府　卓	矢野一徳	永井三郎
	梅野倫之	御供田　交	藤村　実	大嶺永夫	廣瀬卓藏	芝田為茂
	川端一男	青木謙三	武田　穣	古賀公平	徳永終七郎	甲斐栄一
	里見泰男	瀬戸弘海	勝元　元	椿　東一郎	梶原光久	藤本　廣
	松尾寿一	原　欽五	濡木　久	佐藤幸甫	上田年比古	内田哲郎
	山本陽一					
監査役	寺阪　勝	青木謙三				
幹事長	竹中弘起					
幹事	松井正弘	藤田益夫	岩熊　健	尾家重信	黒木健実	後藤恵之輔
	沢村武助	柴崎健太郎	鈴木敦実	関　一毅	高塚幸夫	俵　秀人
	百武喜美雄	吉田　健	肥田木　修	山本樹男	山本清矩	横井聡之
	渡辺義則					

●昭和54年度

支部長	下川浩資

| | | |

| | | |

3. 土木学会賞受賞者一覧

年度	種別	題目および登載誌巻号
昭和50年	功績賞	篠原武司
	〃	柳沢米吉
	技術賞	建設省中国地方建設局太田川工事事務所：中流部多目的堰流量制御システム—高瀬堰建設事業—
	〃	日本道路公団：恵那山トンネルの建設
	〃	日本鋼管（株）：扇島海上製鉄所建設に関する土木工事
	〃	運輸省第二港湾建設局：鹿島港の建設
	論文賞	田村重四郎：Dynamic Behavior of A Submerged Tunnel During Earthquake（東京大学生産技術研究所報告第24巻5号/50年3月）
	〃	中川博次・禰津家久：開水路流の乱流構造に関する研究（総合題目）（論231, 241, 244）
	論文奨励賞	稲村肇：地域住民の反応と路線選定（論239）
	〃	佐藤道郎：不等流を遡る波の波高変化に関する基礎的研究（論242）
	〃	長谷川彰夫：枠組および補鋼材で補強された薄板集成構造の耐荷力（総合題目）（論232, 234, 235, 236）
	〃	諸戸靖史：砂のような粒状体のセン断変形に関する基礎的研究（総合題目）（論229, 239）
	〃	山口正隆：円柱に作用する波圧・波力に及ぼす波の非線型効果に関する研究（総合題目）（論227, 229）
	吉田賞	百島祐信：カンチレバー架設したプレストレストコンクリート橋の断面力および挙動の研究（論240）
	田中賞	
	論文部門	阿部英彦：鉄道用合成桁のずれ止めに関する実験的研究（鉄道技術研究所報告第961号施設編第434号/50年3月）
	〃	小堀為雄・梶川康男：道路橋の振動とその振動感覚に関する研究（論222, 230）
	作品部門	かもめ大橋（大阪市土木局・大阪市港湾局）
	〃	第二摩耶大橋（神戸市港湾局）
	〃	東北新幹線第二阿武隈川橋りょう（日本国有鉄道仙台新幹線工事局）
昭和51年	功績賞	堀威夫
	〃	本間仁
	技術賞	東京電力（株）：高瀬川開発工事における地下発電所の設計施工
	〃	大阪府企業局・新日本製鉄（株）・東洋建設（株）：プレハブ鋼矢板セル工法による産業廃棄物埋立護岸の急速施工
	〃	日本国有鉄道東京第一工事局：東海道本線東京・品川間地下新線の建設
	〃	首都高速道路公団：東京港トンネルの建設
	〃	運輸省第四港湾建設局・長崎県：長崎空港の建設
	論文賞	田村浩一：橋梁井筒基礎の耐震設計に関する基礎的研究（鉄道技術研究所報告 No. 1000/51年7月）
	〃	合田良実：不規則波に対する港湾構造物の設計法に関する研究（総合題目）（論253, 運輸省港湾技術研究所報告第12巻3号/48年9月，同第13巻1号/49年3月，同第14巻3号/50年9月，同第14巻4号/50年12月，同所資料 No. 230/50年12月）
	〃	村山朔郎：砂の構成式に関する研究（総合題目）（論236, 251）
	論文奨励賞	中山隆弘：材料強度のばらつきを考慮した定常不規則振動体初通過破壊確率の研究（論250）
	〃	池田駿介：河川の二次流と河道形状に関する研究（総合題目）（論250, 251, 255 Proc. Proc. ASCE. Vol. 102, HY 9/51年9月）
	〃	川原睦人：連続体力学における有限要素法の適用に関する研究（総合題目）（論179, 194, 204, 247, 253, Int. Jour. for Numerical Methods in Eng. Vol.10, No. 3/51年, Nuclear Eng. and Design Vol. 34, No.2/50年11月）
	〃	森地茂：通勤鉄道ネットワーク決定法に関する研究（論254）
	吉田賞	宮田尚彦：円状断面の部材を用いたコンクリート鉄道土木構造物特に橋台，橋脚の設計方法に関する研究（鉄道技術研究所報告 No. 934/51年2月）
	田中賞	
	論文部門	小松定夫・西村宣男：トラスおよび補剛トラスを有する吊橋の立体的力学特性と実用設計法に関する研究（総合題目）（論236, 238, 248, Tech. Rep. of the Osaka Univ. Vol.26/51年）
	作品部門	旭江野橋（大阪市）
	〃	泉大津大橋（大阪府）
	〃	大島大橋（日本道路公団）
	〃	浜名大橋（日本道路公団）

年度	種別	題目および登載誌巻号
昭和 51 年	作品部門	平戸大橋（長崎県）
昭和 52 年	功績賞	黒田静夫
	〃	水野高明
	〃	山本三郎
	技術賞	帝都高速度交通営団：ルーフシールド式めがね形シールド駅の設計施工
	〃	電源開発（株）：船明ダムの粘土系グラウト工事
	〃	神戸市道路公社：新神戸トンネルの建設
	〃	建設省近畿地方建設局真名川ダム工事事務所：真名川ダム建設事業
	〃	大阪府土木部：階層浄水場の建設
	論文賞	小坪清真 高西照彦：多柱基礎橋脚に対する水の付加質量の 3 次元的解析（論 259）
	〃	赤井浩一 大西有三 西垣誠：浸透流解析の不飽和・非定常問題への拡張（総合題目）（論 264，268）
	論文奨励賞	阿井正博：ケーブル構造に関する一理論解析（論 260）
	〃	吉村健：インディシアル応答による橋梁断面のねじりフラッタの研究（論 264）
	〃	沢井健二：粘着性流路の侵食と横断形状に関する研究（論 266）
	〃	沢本正樹：振動流の乱流遷移と抵抗係数に関する研究（論 237，258，Journal of Fluid Mechanics，Vol. 75，Part 2/51 年 5 月）
	吉田賞	池田尚治：コンクリート強度即時判定方法に関する研究（総合題目）（論 255，266）
	田中賞	
	論文部門	坂井藤一 長井正嗣：鋼箱桁橋の中間ダイアフラム設計法に関する研究（総合題目）（論 261，川崎技報 No.65/52 年 12 月）
	〃	松浦章夫：高速鉄道における橋桁の動的挙動に関する研究（論 256）
	作品部門	水郷大橋（建設省関東地方建設局）
	〃	蓮根歩道橋（首都高速道路公団）
	〃	速日峰橋（宮崎県北方町）
	〃	六甲大橋（神戸市港湾局）
昭和 53 年	功績賞	岡本舜三
	〃	杉戸清
	技術賞	日本鉄道建設公団東京新幹線建設局，強膨張性地山における吹付コンクリートとロックボルト併用 （株）熊谷組を主体とするトンネル工法の設計・施工
	〃	福岡市高速鉄道建設局，新たに開発した泥水固化工法による土留工法の施工―福岡市高速鉄道建設工事― 日本プレスコンクリート（株）
	〃	京浜外貿埠頭公団 阪神外貿埠頭公団：海上コンテナ埠頭の建設
	〃	新東京国際空港公団：新東京国際空港第一期建設工事
	〃	東京瓦斯（株）：LNG 地下式貯槽の研究開発と建設
	〃	日本国有鉄道東京第三工事局：東北新幹線総合試験線の建設
	論文賞	片山恒雄 岩崎敏男 佐伯光昭：地震動加速応答スペクトルの統計解析（論 275）
	〃	石原研而：不撹乱砂の室内試験にもとづく地震時の液状化解析（総合題目）（Soils. and Foundation Vol.17，No.3/52 年 9 月，同 Vol.18，No.4/53 年 12 月，Proc. of DMSR 77，Vol.2/52 年 9 月）
	論文奨励賞	北田俊行：初期不整を有する圧縮板及び圧縮補剛板の極限強度特性に関する研究(総合題目)（論 265，270，日本鋼構造協会第 11 回大会発表論文 53 年 6 月）
	〃	浜田政則：大型地下タンクの地震時挙動の観測と解析（論 273）
	〃	石川忠晴：河川の流砂に関する基礎的研究（総合題目）（論 257，266，ASCE Vol.14，HY 7，東工大研究報告 No.24/53 年 6 月）
	〃	小松利光：表面密度噴流における乱れおよび流れ特性に関する研究（総合題目）（論 268，273，第 22 回水理講演会 53 年 2 月）
	〃	西好一：弾・塑性論にもとづく地盤材料の力学的挙動に関する研究（総合題目）（論 271，280）
	〃	桧貝勇：鉄筋コンクリートはりのせん断破壊に関する基礎研究（論 279）
	吉田賞	町田篤彦：コンクリートの圧裂試験に関する基礎研究（論 279）
	田中賞	
	論文部門	倉西茂 矢吹哲哉：側方荷重の影響を考慮した 2 ヒンジ鋼アーチの面内極限強度について（論 272）
	作品部門	吾妻川橋りょう（日本鉄道建設公団東京新幹線建設局）

年度	種別	題目および登載誌巻号
昭和 53 年	作品部門	川崎橋（大阪市）
	〃	中国自動車道帝釈橋（日本道路公団）
	〃	松ケ山橋（神奈川県企業庁）
昭和 54 年	功績賞	佐藤寛政
	〃	渡部弥作
	技術賞	日本鉄道建設公団盛岡支社 鹿島建設（株）：小本川橋梁の建設—PC鉄道斜張橋の設計
	〃	日本国有鉄道仙台新幹線工事局：風化地盤（マサ土）における NATM の本格的施工
	〃	本州四国連絡橋公団：リブ中間を拘束した鋼2ヒンジアーチ橋の設計施工
	〃	運輸省第二港湾建設局 川崎市港湾局：川崎港海底トンネルの建設
	〃	神奈川県内広域水道企業団：広域水道の建設
	〃	東京電力（株）：高瀬川における水力再開発
	〃	建設省近畿地方建設局琵琶湖工事事務所：野州川放水路建設事業
	論文賞	久保慶三郎：ライフラインの耐震性ならびに震害予測に関する研究（総合題目）（ASCE Vol. 105, TC 1, 2 nd U.S.N. at. Conf. on Earthq. Eng. 1979-8）
	〃	土岐憲三：井筒基礎の地震応答解析に関する研究（論 281）
	〃	松尾稔，上野誠：信頼性理論による地盤関連構造物の設計法と斜面の破壊予知に関する研究（総合題目）（論 276, 281, 289）
	論文奨励賞	中村秀治：薄肉構造要素に表われる線形常微分方程式境界値問題の数値解法に関する研究（総合題目）（論 271, 285, 289）
	〃	辻本哲郎：掃流過程の確率論的研究（総合題目）（論 290, 291, Bulletin. D.P.R.I. Kyoto Univ. Vol.29, Part 1 No.261/54 年 7 月）
	〃	国生剛治：軟弱地盤の非線形震動特性についての模型振動実験と解析（論 285）
	〃	松下博通：生存確率を考慮したコンクリートの圧縮疲労強度に関する研究（論 284）
	吉田賞	三浦尚：極低温下における鉄筋コンクリート部材の性質に関する研究（論 285）
	田中賞	
	論文部門	西村俊夫 田島二郎 奥川淳志 三木千寿：レ形溶接縦方向継手を有する鋼部材の疲れ強さ（論 291）
	作品部門	大三島橋（本州四国連絡橋公団）
	〃	鏡川水道橋（高知市水道局）
	〃	上越新幹線赤谷川橋梁（日本鉄道建設公団東京新幹線建設局）
	〃	辰巳高架線（首都高速道路公団）
昭和 55 年	功績賞	高野務
	〃	瀧山養
	技術賞	建設省中国地方建設局島地川ダム工事事務所：RCD コンクリート工法による島地川ダムの堤体施工
	〃	日本鉄道建設公団青函建設局 日本国有鉄道大阪工事局：新たに開発された吹付コンクリート工法のトンネル工事への応用 大成建設（株）
	〃	秋田県：新秋田空港の建設
	〃	運輸省第三港湾建設局 阪神外貿埠頭公団：港湾都市（ポートアイランド）の建設 神戸市
	〃	日本国有鉄道 日本鉄道建設公団：積雪地帯における新幹線の雪対策
	〃	電源開発（株）：手取川の総合開発
	論文賞	栗林栄一：地震被害の推定法に関する研究（総合題目）（論 292, 建設省土木研究所資料1106, 1256, 1297, 日米天然会議第 9 回合同部会議事録 1977, 第 5 回日本地震工学シンポジウム論文集, Proc. 7 th WCEE）
	〃	福岡捷二，福嶋祐介：貯水池密度流の解明と予測に関する研究（総合題目）（論 293, 294, 302, 第22回水理講演会論文集, 2 nd Int. Symp. on Stratified Flow 55 年, 東京工業大学土木工学科研究報告 26/55 年）
	論文奨励賞	川島一彦：強震記録を用いた道路橋井筒ケーソン橋脚の地震応答解析（論 293）
	〃	菊池昇：変分不等式によるはりの接触問題（論 294）
	〃	宮永洋一：濁質粒度が貯水池濁水現象に及ぼす影響について（論 296）
	〃	駒田廣也：燃料ガスおよび放射性核種などの地下貯蔵構造物周辺における浸透拡散現象に関する研究（総合題目）（論 288, 300, 電力中央研究所報告 380029 号, 380031 号 /55 年 12 月）

年度	種別	題目および登載誌巻号
昭和 55 年	論文奨励賞	魚本健人：高炉水砕スラグ・排煙脱硫石こう系セメントを用いたコンクリートの圧縮強度（論 302）
	吉田賞	広瀬利雄：（業績）RCD 工法の研究（業績）（論 303，コンクリートライブラリー 46，セメントコンクリート/52 年 7 月）
		建設省 RCD 工法研究会代表
	田中賞	
	論文部門	前田幸雄 林正：橋梁骨組構造の非線形解析法とアーチの実用計算法に関する研究（総合題目）（論 253，257，299，304，第 20 回橋梁構造シンポジウム，第 11 回マトリックス解析論文集，Trans. Research Record 664）
	作品部門	大阪南港東高架橋（大阪湾岸線）（阪神高速道路公団）
	〃	第三大川橋梁（日本国有鉄道信濃川工事局）
	〃	東北新幹線第二孫屋敷架道橋（日本国有鉄道盛岡工事局）
	〃	長柄橋（大阪市土木局）
昭和 56 年	功績賞	大石重成
	〃	中安米蔵
	技術賞	京都市交通局 日本国有鉄道大阪工事局：京都市高速鉄道烏丸線建設における大規模施設のアンダーピニング
	〃	広島県：事前圧密工法による太田川西部浄化センターの建設
	〃	四国電力（株）：片岩地帯における高落差本川揚水発電所の設計と施工
	〃	大阪府土木部：都市河川寝屋川の改修―市街（大東市）における河川改修―
	〃	日本道路公団札幌建設局：泥炭地帯における北海道自動車道の計画・設計・施工について（札幌～岩見沢）
	〃	日本国有鉄道下関工事局：浮上式鉄道実験線の建設
	〃	電源開発（株）：松島火力発電所の建設
	〃	東京都建設局 住宅・都市整備公団南多摩開発局：多摩ニュータウン三沢川分水路事業
	論文賞	中村英夫 林良嗣 宮本和明：都内近郊地域の土地利用モデル（論 309）
	〃	岡村甫：鉄筋コンクリートばりのせん断に対する設計法に関する研究（総合題目）（論 287，300，308）
	論文奨励賞	岡林隆敏：確率微分方程式による確率論的構造解析に関する研究（総合題目）（論 286，296，308，316）
	〃	藤野陽三：年最大風速記録による設計基本風速の算定に関する研究（論 305）
	〃	角湯正剛：冷却水取水に伴い取り込まれる浮遊体および魚卵の取り込み確率に関する研究（総合題目）（第 24 回水理講演会論文集，Third International Symposium on Stochastic Hydraulics 1980，第 9 回環境問題シンポジウム講演論文集）
	〃	山田正：山地小流域における降雨流出機構に関する研究（総合題目）（論 306，314）
	〃	吉川勝秀：都市化流域における洪水災害の把握と治水対策に関する研究（論 313）
	吉田賞	町田冨士夫：桁式コンクリート鉄道橋支承部の耐震設計に関する研究（国鉄鉄道技術研究所報告 1175 号）
	〃	関博：集中荷重を受ける鉄筋コンクリート固定スラブの設計法に関する研究（論 315）
	田中賞	
	論文部門	宇佐美勉 福本唀士 青木徹彦：溶接箱桁断面柱の局部座屈と全体座屈の連成強度に関する実験研究.（論 308）
	作品部門	七滝高架橋（静岡県）
	〃	平林高架橋（大阪湾岸線）（阪神高速道路公団）
	〃	ベンジャミン・シアース・ブリッジ（シンガポール共和国公共事業庁）
	〃	門前川橋梁（日本国有鉄道下関工事局）
昭和 57 年	功績賞	谷藤正三
	〃	最上武雄
	技術賞	運輸省第二港湾建設局 運輸省港湾技術研究所：深層混合処理工法を用いた横浜港大黒埠頭大型岸壁の建設
	〃	埼玉県 飛島建設(株)・フジタ工業(株)特別共同企業体：大口径，変断面型トンネル洪水吐（有間ダム）の設計と施工（破砕性古生層における）
	〃	関西電力（株）：御坊発電所の人工島建設工事
	〃	大阪市下水道局：天王寺・弁天幹線の建設
	〃	日本国有鉄道 日本鉄道建設公団：東北・上越新幹線の建設

年度	種別	題目および登載誌巻号
昭和57年	技術賞	建設省近畿地方建設局淀川工事事務所：淀川大堰建設事業
	〃	電源開発（株）：下郷発電所鉄管路の TBM による斜坑掘削および水圧鉄管の設計，施工
	論文賞	椿　東一郎 橋本晴行：土石流における粒子間応力と流動特性（論 317） 末次忠司
	〃	佐武正雄：粒状体力学の構成に関する研究（総合題目）（Theoretical and Applied Mechanics, Vol.26, Proc. U.S.-Japan Seminar on Continuum Mechanical and Statistical Approaches in the Mechanics of Granular Materials, Proc. IUTAM Conference on Deformation and Failure of Granular Materials）
	論文奨励賞	磯山龍二：大規模水道システムの地震時信頼度評価法（論 321）
	〃	山口宏樹：ケーブルの動力学的特性に関する研究（総合題目）（論 286, 308, 319）
	〃	安田孝志：ソリトンスペクトル理論とその海岸波浪への適用（総合題目）（第 28 回，第 29 回海岸工学講演会論文集）
	〃	大津宏康：有限要素法による不連続性体の応力・変形・浸透流解析（論 322）
	〃	岡本博：事故発生の偶然変動を考慮した道路区間の事故危険度の評価手法（論 326）
	吉田賞	角田与史雄：RC スラブの疲労押抜きせん断強度に関する基礎的研究（論 317）
	〃	泉満明：ねじりと曲げの組合せモーメントを受けるコンクリート部材の設計法に関する研究（総合題目）（論 305, 327）
	田中賞	
	論文部門	八十島義之助，西岡隆：長大吊橋上の鉄道車両の走行安定性に関する研究（総合題目）（論 164, 167, 172, 296, 309, 313）
	作品部門	興産大橋（宇部興産（株））
	〃	月夜野大橋（建設省関東地方建設局）
	〃	東海道本線富士川橋梁（日本国有鉄道岐阜工事局）
	〃	大和川橋梁（阪神高速道路公団湾岸線）（阪神高速道路公団）
昭和58年	功績賞	飯吉精一
	〃	尾之内由紀夫
	技術賞	横浜市交通局：横浜市営地下鉄駅部大断面トンネルの建設
	〃	日本鉄道建設公団：青函トンネル先進導坑の建設
	〃	日本国有鉄道東京第一工事局：大断面シールドトンネル（第 2 上野トンネル）の設計と施工
	〃	日本国有鉄道岐阜工事局：塩嶺トンネルの建設
	〃	日本道路公団広島建設局：中国縦貫自動車道　千代田～鹿野間の建設
	〃	むつ小川原石油備蓄株式会社：むつ小川原港における一点けい留ブイバースおよび海底移送配管の建設
	〃	建設省関東地方建設局川治ダム工事事務所：利根川・川治ダム建設事業
	論文賞	丹羽義次，小林昭一，北原道弘，西村直志：積分方程式法の動弾性問題への適用に関する研究（総合題目）（Proc. 5th Int. Conf. Boundary Element Method, 1983 Proc. 4th Int. Conf. Boundary, Element Method, 1982 Proc. 4th Int. Conf. Numerical Method Geomech, 1982）
	〃	野池達也，遠藤銀朗，張祖恩：嫌気性消化の浄化機構の解明と効率化に関する研究（総合題目）（論 320, 325, 330, 333, 335, The Technology Reports of the Tohoku Univ., Vol. 46, No. 2）
	〃	青柳征夫，山田一宇：面内力を受ける鉄筋コンクリートシェル要素の耐力変形特性（論 331）
	論文奨励賞	野田茂：断層震源モデルを適用した地盤振動の評価に関する研究（総合題目）（論 323, 335）
	〃	浅枝隆：熱的擾乱に起因する対流及び混合現象に関する研究（総合題目）（論 323, 336）
	〃	久武勝保：トンネルの合理的設計・施工に関する基礎的研究（総合題目）（論 332, Proc. Int. Symp. on Field Measurements in Geomechanic, 1983, Proc. 10th ICSMFE. Vol. 1, 1981）
	〃	宮城俊彦：交通均衡理論に基づくネットワーク交通量の推計法に関する研究（総合題目）（論 289, Proc. of the World Conference on Transport Research, Gower press. 1981, 交通工学 Vol. 17, No. 6, 土木計画学研究発表会講演集 Vol. 6）
	〃	上田多門：疲労荷重下の鉄筋コンクリートばりのせん断挙動（東京大学工学部紀要 B Vol. 37, No. 1）
	吉田賞	田辺忠顕，原口晃，内田敏久：ダム嵩上げ時の温度応力の実測と温度応力検討手法についての一提案（論 337）
	田中賞	
	論文部門	竹宮宏和：地盤との相互作用における多径間連続高架橋の耐震解析・設計に関する研究（総合題目）（論 318, 328, 332, 338, 第 6 回日本地震工学シンポジウム論文集 橋梁と基礎 第 17 巻 10 号，Earthquake Engineering and Structural Dynamics, Vol. 9, No. 5）

年度	種別	題目および登載誌巻号
昭和58年	論文部門	崎元達郎：鋼アーチ系橋梁の面外座屈耐荷力に関する研究（総合題目）（論252, 286, 292, 333, Proc. of ASCE Vol. 103, No. ST 12, Proc. of ASCE Vol. 108, No. ST 5, Proc. of ASCE Vol. 109, No. ST 3）
	作品部門	マタディ橋（ザイール共和国運輸通信省バナナ・キンシャサ施設整備公団（OEBK））
	〃	灘大橋（神戸市港湾局）
	〃	堀川筋高架橋（首都高速道路公団）
	〃	鶴乃橋（住宅・都市整備公団）
	技術開発賞	竹下貞雄，河田博之，植野利之，森田泰之，伊藤勇：推進工法による線路下横断構造物の施工法（URT工法）の開発
	〃	林裕貴，本間良治，長沢正英，岡村道夫：デスリップカーテン工法（函渠推進工法における上載土移動完全防止工法）
	〃	佐藤勝久，田村真人，佐藤吉輝，犬飼晴雄：ホーンジョイントによるPCプレキャスト版舗装の開発
	著作賞	
	工学図書	吉見吉昭：砂地盤の液状化（土質基礎シリーズ）（技報堂出版（株））
	〃	芦田和男，高橋保，道上正規：河川の土砂災害と対策（防災シリーズ5）（森北出版（株））
	一般図書	田村喜子：京都インクライン物語（（株）新潮社）
	〃	中村良夫：風景学入門（中公新書650）（中央公論社（株））

●吉田研究奨励金被授与者一覧

年度	氏名
昭和50年	飯坂武男　輪湖建雄　大槻有吾　広谷彰彦 秋元泰輔　富沢修次　越川茂雄　原千里 野田吉秀　森野英俊　藤原忠司　本山彰彦 岡村寿保　河野利明　森本博昭　六郷恵哲 コンクリート委員会*　岩崎訓明*
昭和51年	大即信明　斉藤正忠　丹内正利　平岡慎雄 岡庭秀治　下妻嘉衛　結城正洋　丸山真佐雄 出光隆　高山俊一　河合糺玆　国分修一 戸川一夫　富田嘉雄　宮川豊章 コンクリート委員会終局強度設計小委員会* 池田尚治**　柳田力**　小林正几**
昭和52年	太田利隆　牧角龍憲　黒井登起雄　庄谷征美 三浦尚　石黒吉男　福島昭男　南谷敏一 一桝久允　中島拓　宮本文穂 コンクリート委員会終局強度設計小委員会* 長瀧重義**
昭和53年	魚本健人　大津政康　辻正哲　鮎田耕一 石田博樹　加藤勝美　石橋忠良　北後征雄 川上洵　杉浦征二　大貫一生　鈴木一雄 中嶋清実　堀口敬　持丸知也　阿部喜則 コンクリート委員会* コンクリート委員会終局強度設計小委員会* 小柳洽**
昭和54年	板橋洋房　上田多聞　武若耕司　原忠勝 松岡和夫　松田好史　斉藤啓一　大沼博志
昭和54年	岡本寛昭　加賀谷誠　黒川章二　坂井悦郎 堺孝司　鈴木基行　長田晴道　深見一久 本山彰彦　小林正几**
昭和55年	大坪正行　栗原啓之　小林晋爾　大野定俊 岡本享久　狩野誠一郎　利部勉　山住克巳 中本純次　二羽淳一郎　馬場政教　伊藤昌昭 安孫子敏雄　鯨井裕嗣　和泉公比古　遠藤孝夫 加藤治　川崎道夫　吉田弥智**　池田尚治** 角田与史雄**
昭和56年	青木桂一　吉野伸一　小島省三　十河茂幸 山王博行　佐藤良一　高桑二郎　真鳩光保 睦好宏史　山川秀次　住吉彰 コンクリート委員会限界状態設計法小委員会* コンクリート委員会*　山崎淳**　河野清**
昭和57年	井上正一　鳥取誠一　荻野浩平　北後征雄 佐藤和洋　富田六郎　小野定　大塚昭夫 恵谷舜吾　山口彰夫　金津努　前川宏一 村山八洲雄　加藤久美子　八谷好高　草深守人 吉川弘道　山本泰彦**
昭和58年	佐藤勉　堀井克章　大賀宏行　栗田守朗 金森洋史　松原和雄　清宮理　横田弘 和田克哉　甘利憲一　高野晴夫　遠藤達巳 横沢和夫　渡部正　町田篤彦**

* 吉田賞選考委員会が必要と認めた調査研究を受けた者
** 国際会議への派遣者，無印は一般応募の者

4. 土木学会映画コンクール入賞作品一覧

回数	賞名	題目	企画	製作
	最優秀賞	銀座の地下を掘る	帝都交通営団	日映新社
	優秀賞	羽田海底トンネル	首都公団	理研科学映画
	〃	横山ダム工事	建・中部地建	CBCテレビ
第1回	準優秀賞	大阪環状線―西成編―	国・大阪工	日映新社
(昭和39年)	〃	外洋にいどむ	鹿島建設	新潟映画
	〃	海を渡る砂	臨海土木	毎日放送映画
	佳作	海へ伸びる大阪(建設編・第二部)	大阪府	毎日放送映画
応募32本	〃	名神高速道路の舗装	日本鋪道	日本鋪道
	最優秀賞	よみがえる川	群馬県	三井プロ
	優秀賞	砂防	平和国土計画会議	旭映画
	〃	高潮に挑む	建・関東地建	松崎プロ
第2回	準優秀賞	海の新土	建・中部地建	CBCテレビ
(昭和41年)	〃	えい智の結晶	神奈川県	神奈川ニュース
	〃	第三の道路(第二部)	道路公団	電通映画
	佳作	東京の地下に挑む	大成建設	日映新社
応募46本	〃	摩耶大橋	神戸市	日本シネセル
	最優秀賞	礎(いしずえ)	東京電力	岩波映画
	優秀賞	青函トンネル(第一部)	鉄道公団	理研映画
	〃	利根川河口堰	水資源公団	松崎プロ
第3回	準優秀賞	梓川開発の記録	鹿島建設	日本技術映画
(昭和43年)	〃	江東の地下を掘る―東西線シールド工事記録―	帝都交通営団	日本シネセル
	〃	尾道大橋	道路公団	山陽映画
	佳作	五霞村引堤工事	建・関東地建	松崎プロ
応募52本	〃	PIPくい工法	清水建設	岩波映画
	最優秀賞	東名高速道路	道路公団	日映新社
	優秀賞	北上川	建・東北地建	松崎プロ
	〃	くっさく	帝都交通営団	日映新社
第4回	準優秀賞	蛇紋岩トンネル掘さくの記録	鉄道公団札幌	北海道放送
(昭和45年)	〃	青函トンネル(第二部)	鉄道公団	理研映画
	〃	多摩川をわたる沈埋トンネル	鉄道公団東京	日映新社
	佳作	近代化ヤードの誕生	国・盛岡工	理研映画
	〃	地すべり	建・近畿地建	日映新社
応募62本	〃	本牧ふ頭(第三部)	建・第二港建	理研映画
	最優秀賞	松原・下筌ダム建設記録―総集編―	建・九州地建	松崎プロ
	優秀賞	みんなの下水道	大阪府	NET朝日
	〃	土石流	建・北陸地建	松崎プロ
第5回	準優秀賞	水道橋架道橋拡幅	国・東京第三工	理研科学映画
(昭和47年)	〃	新しい水底トンネル―多摩川沈埋函工事記録―	鹿島建設	鹿島映画
	〃	主塔	石川島播磨	鹿島映画
	佳作	名古屋港金城埠頭建設記録(第二部)	運・第五港建	理研映画
	〃	新全断面掘削工法	前田建設工業	日本シネセル
応募75本	〃	マックス工法	西松建設	綜合映画
	最優秀賞	関門橋	道路公団	RKB映画
	優秀賞	渡良瀬遊水池	建・関東地建	松崎プロ
第6回	〃	波と闘う人々	建・中国地建	中国弘済会
(昭和49年)	準優秀賞	東京港海底トンネル	湾岸線沈埋工事	鹿島映画
	〃	本四架橋の設計調査	本四公団	日映新社
応募89本	〃	東京地下駅の建設	国・東京第一工	理研科学映画
第7回	最優秀賞	恵那山トンネル	道路公団	松崎プロ
(昭和51年)	優秀賞	アルプスの地下にきずく―新高瀬川発電所―	鹿島建設	鹿島映画
	〃	有楽町線 掘進10900m	帝都交通営団	日映新社

回数	賞名	題名	企画	製作
	準優秀賞	うず潮の海に架ける	道路公団	山陽映画
第7回	〃	世界の都市交通―政策編―	トヨタ交通環境	鹿島映画
(昭和51年)	〃	北上大堰の建設	建・東北地建	松崎プロ
応募80本	佳作	東北新幹線・第2・第3阿武隈川橋梁	建・仙台新幹工	鹿島映画
	最優秀賞	青函トンネル―本州側工事の記録―	鹿島・熊谷・鉄建青函ずい道工事JV	鹿島映画
	優秀賞	都市化が水害を招く	建・関東地建	日映科学映画
	〃	六方沢橋	栃木県道路公社・清水建設・川田工業	C.A.C.
第8回				
(昭和53年)	準優秀賞	水で掘る―泥水シールド工法―	戸田建設	読売映画
	〃	よみがえる水―下水処理を中心に―	鹿島建設	鹿島映画
	〃	空に伸びる浄水場―村野階層浄水場建設の記録―	大阪府	読売映画大阪
応募77本	佳作	富士山大沢崩れ砂防対策	建・中部地建	CBCテレビ
	最優秀賞	川とともに―岩木川水系改良復旧事業―	青森県	日映科学映画
	優秀賞	大三島橋―本州四国連絡道路―	本四公団	岩波映画
第9回	〃	黎明のとき	国・下関工	理研科学映画
(昭和55年)	準優秀賞	赤谷川橋りょう―RC逆ランガーアーチ橋―	鉄道公団東京新幹線	大峠プロ
	〃	噴泥に挑む	国・東京第一工	理研科学映画
応募70本	〃	LNG地下タンク	鹿島建設	鹿島映画
	最優秀賞	新たなる挑戦―超大型泥水シールド工法―	帝都交通営団	青銅プロ
	優秀賞	上総掘り	袖ケ浦町	モロオカプロ
	〃	斜坑に挑むTBM―下郷発電所・水圧管路工事―	電源開発	鹿島映画
第10回	準優秀賞	雪にいどむ―東北新幹線雪対策試験―	国・盛岡工	春秋映画
(昭和57年)	〃	RCD工法―島地川ダム―	建・中国地建	中国弘済会
	〃	変貌する東京駅	国・東京第一工	理研科学映画
応募65本	佳作	渇水―利根川にみる首都圏の渇水状況―	建・関東地建	日映科学映画

5. 土木学会総会講演一覧

回数	年月日	開催地	場所	講演題目	講演者
1	大. 4.1.30	東京	精養軒	土木学会第一回総会会長講演	古市公威
2	大. 5.1.22	〃	〃	土木学会第二回総会会長講演	古市公威
3	大. 6.1.13	〃	帝国鉄道協会	道路港湾並に河川改修事業に就て	沖野忠雄
4	大. 7.1.12	〃	〃	土木学会第四回総会会長講演	野村龍太郎
5	大. 8.1.18	〃	〃	英仏間の海底隧道に就て	石黒五十二
6	大. 9.1.18	〃	〃	将来の港湾	広井勇
7	大. 10.1.15	〃	〃	技術者の職務	仙石貢
8	大. 11.1.14	〃	〃	河川工事特に地方河川工事に就て	原田貞介
9	大. 12.1.20	〃	〃	国有鉄道の現在及び将来に就て	古川阪次郎
10	大. 13.1.19	〃	〃	昔の日本の土木事業と今の土木技術	中原貞三郎
11	大. 14.1.17	〃	〃	河川に就て	中山秀三郎
12	大. 15.1.16	〃	〃	余が在職三十余年の回顧	日下部辨二郎
13	昭. 2.1.15	〃	〃	我が四十年間に於ける技術界の回顧	吉村長策
14	昭. 3.1.21	〃	〃	不定流の場合に於ける水位の変動に伴う流速の変化	市瀬恭次郎
15	昭. 4.1.19	〃	〃	土木家の教育養成と其の自覚	岡野昇
16	昭. 5.1.18	〃	〃	土木工事施工に関する設備に就て	田辺朔郎
17	昭. 6.1.17	〃	〃	失業救済と土木事業に就て	中川吉造
18	昭. 7.1.16	〃	〃	会長講演	那波光雄
19	昭. 8.1.20	〃	〃	北海道の拓殖と土木事業に就て	名井九介
20	昭. 9.2.15	〃	〃	大久保候と土木公債	伊藤仁太郎

回数	年　月　日	開催地	場　　所	講　　演　　題　　目	講　演　者
21	昭. 10. 2 .15	〃	帝国鉄道協会	土木技術者の社会的地位	久保田　敬　一
22	昭. 11. 2 .14	〃	〃	社会の進歩発展と文化技術	青　山　　士
23	昭. 12. 2 .15	〃	〃	土木技術の真相	井　上　秀　二
24	昭. 13. 2 .14	〃	〃	戦争と土木	大河戸　宗　治
25	昭. 14. 2 .15	〃	〃	我土木技術者の海外進展に就て	辰　馬　鎌　蔵
26	昭. 15. 2 .15	〃	〃	時局と土木	八　田　嘉　明
27	昭. 16. 2 .17	〃	〃	東京下関間新幹線鉄道に就て	中　村　謙　一
28	昭. 17. 2 .16	〃	〃	大東亜諸国の土木的経営に就て	谷　口　三　郎
29	昭. 18. 2 .15	〃	〃	大東亜戦争と土木技術者の責任	草　間　　偉
30	昭. 19. 2 .15	〃	〃	土木建設上の緊急対策について	黒河内　四　郎
31	昭. 20. 2 .14	〃	〃	不　明	
32	昭. 21. 5 .18	〃	交通協会		
33	昭. 22. 6 .14	〃	〃		
34	昭. 23. 5 .29	〃	〃		
35	昭. 24. 5 .21	〃	〃	我国将来の道路の在り方について	岩　沢　忠　恭
36	昭. 25. 5 .27	〃	東京大学	土木学会の進む道	吉　田　徳次郎
37	昭. 26. 5 .26	大　阪	大阪大学	戦後の土木界と将来への希望	三　浦　義　男
38	昭. 27. 5 .24	東　京	早稲田大学	電源開発について	大　西　英　一
39	昭. 28. 5 .23	仙　台	東北大学	最近における河川行政の推移について	稲　浦　鹿　蔵
40	昭. 29. 5 .29	東　京	早稲田大学	我が国における請負制度について	平　井　喜久松
41	昭. 30. 5 .28	福　岡	電気ホール	九州地方の古い石のアーチ橋	青　木　楠　男
42	昭. 31. 5 .26	東　京	早稲田大学	道路の性格と高速自動車道路	菊　池　　明
43	昭. 32. 6 . 1	札　幌	北海道大学	技術の意義について	平　山　復二郎
44	昭. 33. 5 .24	東　京	早稲田大学	わが国水力の将来と水力技術者の使命	内　海　清　温
45	昭. 34. 6 .13	広　島	広島大学	最近の河川計画について	米　田　正　文
46	昭. 35. 5 .28	東　京	早稲田大学	交通問題と土木事業	田　中　茂　美
47	昭. 36. 5 .27	名古屋	名古屋工業大学	土木技術の振興	沼　田　政　矩
47	昭. 36. 5 .27	名古屋	名古屋工業大学	土木工事の遅速	杉　戸　　清
48	昭. 37. 5 .26	東　京	早稲田大学	大河川における締切りと排水設備	永　田　　年
49	昭. 38. 5 .24	京　都	京都会館	中南米・エジプトの水力発電その他について	藤　井　松太郎
50	昭. 39. 5 .29	仙　台	七十七銀行	河川と30年	山　本　三　郎
51	昭. 40. 5 .28	福　岡	明治生命	講演なし	
52	昭. 41. 5 .27	札　幌	日本生命	講演なし	
53	昭. 42. 5 .26	広　島	広島銀行本店	講演なし	
54	昭. 43. 5 .28	東　京	私学会館	わが国の高速道路	富　樫　凱　一
〃	〃	〃	〃	経済の動向と公共投資	大　来　佐武郎
55	昭. 44. 5 .30	〃	麹町会館	海外進出と土木技術者	久保田　　豊
56	昭. 45. 5 .29	〃	〃	関門架橋について	村　上　永　一
57	昭. 46. 5 .28	〃	私学会館	ロスアンジェルス地震震災について	岡　本　舜　三
58	昭. 47. 5 .29	〃	〃	超高速新幹線について	長　浜　正　雄
59	昭. 48. 5 .29	〃	農協ビル	国土開発の方向について	坂　野　重　信
60	昭. 49. 5 .22	〃	私学会館	エネルギー問題雑感	水　越　達　雄

6. 土木学会出版物一覧

6.1 本部出版物

書名	発行年	判型・ページ	定価
土木学会会員名簿　大正4年12月1日	大. 4.12	A6・133 p.	
土木学会会員名簿　大正5年11月1日		A6・153 p.	
土木学会会員名簿　大正6年11月1日		A6・163 p.	
土木学会会員名簿　大正7年11月1日現在		A6・170 p.	
東京市内外交通ニ関スル調査書－土木学会誌第5巻第3号	大. 8. 8	B5・93 p. 付図	
土木学会会員名簿　大正8年11月1日現在	大. 8.12	A6・180 p.	
土木学会会員名簿　大正9年10月1日現在		A6・193 p.	
土木学会会員名簿　大正11年11月1日現在		A6・205 p.	
土木学会会員名簿　大正13年9月1日現在		A6・217 p.	
土木学会会員名簿　大正14年11月15日現在		A6・240 p.	
大阪市内外高速鉄道調査会報告書－土木学会誌第11巻第5号	大. 14.10		
大正12年関東大地震震害調査報告書，第1巻	大. 15. 8	B5・188 p.＋付図,写真	6
東京・横浜付近交通調査報告書－土木学会誌第12巻第2号	大. 15.	B5・38 p. 付図，付表	
土木学会会員名簿　大正15年11月15日現在	大. 15.12	A6・250 p.	
大正12年関東大地震震害調査報告書，第2巻	昭. 2. 1	B5・213 p.＋付図,写真	6
大正12年関東大地震震害調査報告書，第3巻	昭. 2.12	B5・382 p.＋付図,写真	6
土木学会会員名簿　昭和2年12月1日現在		A6・250 p.	
土木学会会員名簿　昭和3年11月15日現在		A6・255 p.	
大東京高速鉄道調査会報告書（未定稿）	昭. 3.	B5・259 p	
大東京高速鉄道調査会報告書　付図	昭. 3.	B5・1冊	
土木学会会員名簿　昭和4年10月20日現在	昭. 4.12	A6・238 p.	
土木学会会員名簿　昭和5年11月20日現在	昭. 5.12	A6・246 p.	
土木工事写真集－土木学会誌臨時増刊	昭. 5. 6	B5・132 p.	非
土木学会会員名簿　昭和6年11月20日現在	昭. 6.12	A6・245 p.	
昭和6年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書	昭. 6. 9	B5・67 p.	
昭和6年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書解説	昭. 6.10	B5・161 p.	
昭和6年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書－再版	昭. 7. 1	B5・67 p.	0.5
土木学会会員名簿　昭和7年12月1日現在	昭. 7.12	A6・249 p.	
土木学会会員名簿　昭和8年12月1日現在	昭. 8.12	A6・264 p.	
土木工学論文抄録，第1集	昭. 9.10	A4・519 p.	
創立20周年記念土木学会略史－土木学会誌第20巻第12号	昭. 9.12	B5・18 p.	
土木学会会員名簿　昭和9年11月15日現在	昭. 9.12	A6・349 p.	
土木学会会員名簿　昭和10年10月21日現在	昭. 10.12	A6・414 p.	
明治以前日本土木史	昭. 11. 6	B5・1745 p.	15
昭和10年台湾中部地方震害調査報告書	昭. 11. 8	B5・27 p.	
昭和9年関西地方風水害調査報告	昭. 11.10	B5・232 p.	
昭和11年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書	昭. 11.10	B6・57 p.	1
昭和11年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書解説	昭. 11.10	A5・179 p.	
丹那隧道工事誌	昭. 11.11	B5・602 p.	
土木工学用語集－日・英・独・仏	昭. 11.11	A6・595 p.	2.5
土木学会会員名簿　昭和11年10月26日現在	昭. 11.12	A6・465 p.	
土木学会会員名簿　昭和12年11月30日現在	昭. 12.12	A6・479 p.	
創立25周年記念土木学会略史	昭. 14.10	A5・68 p.	
土木工学論文抄録，第2集	昭. 14.10	A4・377 p.	
土木学会会員名簿　昭和14年度用	昭. 13.12	A6・508 p.	
土木学会会員名簿　昭和15年度用	昭. 14.12	A6・551 p.	
鋼鉄道橋標準設計示方書－土木学会誌第26巻第7号	昭. 15. 3	B5・11 p.	
昭和15年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書	昭. 15. 5	B6・61 p.	1.20
昭和15年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書解説	昭. 15. 8	A5・145 p.	
土木学会会員名簿　昭和16年度用	昭. 15.12	A5・280 p.	
国難打開課題	昭. 16. 8	B5・37 p.	

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
関東及び関西地方水害調査報告書	昭. 16. 11		
明治以後　本邦土木と外人	昭. 17. 2	A 5・295 p.	非
防空土木緊急対策	昭. 17. 2	A 5・199 p.	非
土木学会会員名簿　昭和 17 年度用	昭. 17. 6	A 5・322 p.	
水理公式集	昭. 18. 12		
昭和 18 年 9 月鳥取地方震害調査報告－土木学会誌第 30 巻第 2 号	昭. 19. 2	B 5・12 p.	
南海大地震災害報告－土木学会誌第 32 巻第 1 号	昭. 22. 8	B 5・18 p.	
土木学会会員名簿　昭和 22 年度用	昭. 22. 12	A 5・173 p.	
東北関東水害報告－土木学会誌第 33 巻第 1 号	昭. 23. 3	B 5・8 p.	
コンクリート電気養生施工法指針	昭. 23. 7		
新英和工学辞典，第 2 版	昭. 23. 9	A 7・557 p.	250
水理公式集（原案）	昭. 23. 10	B 5・178 p.	460
下水道学* 前編（土木工学叢書）	昭. 23. 11	B 5・258 p.	460
昭和 23 年北陸地震災害調査報告－土木学会誌第 33 巻第 4 号	昭. 23. 12	B 5・13 p.	
木構造学*（土木工学叢書）	昭. 24. 3	B 5・243 p.	460
昭和 24 年土木学会コンクリート標準示方書	昭. 24. 7	B 6・248 p.	180
関門隧道	昭. 24. 8	B 5・640 p.	800
上水道学* 前編（土木工学叢書）	昭. 24. 8	B 5・177 p.	450
昭和 24 年土木学会水理公式集	昭. 24. 9	A 5・167 p.	200
昭和 24 年土木学会水理公式集，再版	昭. 24. 12	A 5・167 p.	200
昭和 24 年土木学会コンクリート標準示方書，3 版	昭. 25. 4	B 6・248 p.	180
鉄道線路*（土木工学叢書）	昭. 25. 4	B 5・168 p.	350
土木学会名簿　昭和 24 年度	昭. 25. 4	A 5・287 p.	200
世界の学会	昭. 25. 7	B 4・34 p.	
鋼橋（Ⅰ)*（土木工学叢書）	昭. 25. 7	B 5・477 p.	850
最新土質工学（昭和 25 年夏期講習会テキスト）	昭. 25. 8	B 5・118 p.	150
土木工学論文抄録，第 3 集	昭. 25. 8	A 4・224 p.	500
昭和 24 年土木学会制定コンクリート標準示方書解説	昭. 25. 12	B 5・165 p.	
昭和 24 年土木学会コンクリート標準示方書解説	昭. 25. 12	B 6・248 p.	
土木工学の概観（1940～1945）	昭. 25. 12	B 5・537 p.	800
昭和 24 年土木学会制定コンクリート標準示方書解説　再版	昭. 26. 3	B 5・165 p.	300
福井地震震害調査報告書	昭. 26. 4	B 5・184 p.	420
昭和 24 年土木学会コンクリート標準示方書，昭和 26 年度版	昭. 26. 6	B 6・266 p.	
昭和 24 年土木学会コンクリート標準示方書解説，昭和 26 年度版	昭. 26. 6	B 6・248 p.	
コンクリートとダム（昭和 26 年夏期講習会パンフレット（Ⅰ))	昭. 26. 8	B 5・66 p.	
橋梁（昭和 26 年夏期講習会パンフレット（Ⅱ))	昭. 26. 8	B 5・92 p.	
土木工学論文抄録，第 4 集	昭. 26. 10	A 4・173 p.	450
土木学会名簿　昭和 26 年度	昭. 26. 12	A 5・338 p.	
鉄筋コンクリート橋*（土木工学叢書）	昭. 27. 6	B 5・469 p.	1 300
建設機械化（昭和 27 年夏期講習会パンフレット）	昭. 27. 8	B 5・172 p.	300
水理学研究の現況　昭和 27 年度（資料 No.1）	昭. 27. 12	B 5・34 p.	
水工学の最近の進歩（土木学会水工学論文集）	昭. 28. 3	B 5・288 p.	
土木製図基準（Ⅰ）	昭. 28. 4	B 5・46 p.	200
水理学研究の現況（資料 No.2）	昭. 28. 4	B 5・45 p.	
昭和 24 年土木学会コンクリート標準示方書，昭和 26 年版，3 版	昭. 28. 6	B 6・266 p.	
鋼橋（Ⅰ)*（土木工学叢書），再版	昭. 28. 6	B 5・477, 810 p.	1 000
下水道学*，前編（土木工学叢書），再版	昭. 28. 6	B 5・258 p.	500
木構造学*（土木工学叢書），再版	昭. 28. 6	B 5・243 p.	500
水理学研究の現況　昭和 28 年度（資料 No.3）	昭. 28. 7	B 5・63 p.	
プレストレスト　コンクリートと構造力学（昭和 28 年夏期講習会テキスト）	昭. 28. 8	B 5・188 p.	300
プレストレスト　コンクリート（プレストレストコンクリートと構造力学－昭和 28 年夏期講習会テキストの抜刷）	昭. 28. 8	B 5・67 p.	
下水道学*，後編（土木工学叢書）	昭. 28. 8	B 5・238 p.	
最新土質工学（昭和 25 年夏期講習会テキスト），訂正 4 版	昭. 28. 10	B 5・138 p.	150

書名	発行年	判型・ページ	定価
土木学会名簿　昭和28年度	昭. 28. 12	A 5・369 p.	
プレストレスト　コンクリートと構造力学（昭和28年度夏期講習会テキスト），再版	昭. 29. 3	B 5・188 p.	300
学術用語集－土木工学編	昭. 29. 3	A 5・395 p.	
昭和24年土木学会水理公式集，3版	昭. 29. 3	A 5・167 p.	200
土木製図基準（Ⅰ），再版	昭. 29. 4	B 5・46 p.	200
応用力学*（土木工学叢書）	昭. 29. 5	B 5・126，2 p.	350
新材料と新工法（昭和29年夏期講習会パンフレット）	昭. 29. 8	B 5・131 p.	300
水理学研究の現況　昭和29年度（資料 No.4）	昭. 29. 9	B 5・51 p.	
創立40周年記念土木学会略史	昭. 29. 10	B 5・73 p.	非
土木工事写真集－土木学会創立40周年記念	昭. 29. 10	A 4・226 p.	1 500
土木工学ハンドブック	昭. 29. 10	A 5・2129 p.	3 200
わが国土木工学の趨勢－土木学会創立40周年記念号・土木学会誌第39巻第12号別刷	昭. 29. 12	B 5・109 p.	150
土木工学ハンドブック，上巻，再版	昭. 30. 2	A 5 上，下巻で2129 p.	1 800
土木工学ハンドブック，下巻，再版	昭. 30. 2	A 5	1 700
土木工学ハンドブック，再版	昭. 30. 2	A 5・2129 p.	3 200
昭和24年土木学会コンクリート標準示方書，昭和26年版，5版	昭. 30. 5	B 6・266 p.	
学術用語集－土木工学編，再版	昭. 30. 5	B 6・395 p.	315
プレストレストコンクリートと構造力学	昭. 30. 5	B 5・188 p.	300
昭和30年土木学会プレストレスト　コンクリート設計施工指針	昭. 30. 6	B 6・58 p.	100
土木工学論文抄録，第5集	昭. 30. 6	A 4・372 p.	1 200
昭和24年土木学会コンクリート標準示方書解説，昭和26年度版，7版	昭. 30. 7	B 5・165 p.	300
鋼鉄道橋設計示方書案解説，昭和30年版	昭. 30. 8	B 5・86 p.	180
鋼橋設計示方書とプレストレストコンクリート指針（昭和30年夏期講習会パンフレット）	昭. 30. 8	B 5・150 p.	300
新材料と新工法　再版	昭. 30. 8	B 5・131 p.	300
水理学研究の現況　昭和30年度（資料 No.5）	昭. 30. 9	B 5・70 p.	
海岸工学* Ⅰ	昭. 30. 9	A 5・ Ⅰ，Ⅱで711 p.	580
海岸工学* Ⅱ	昭. 30. 11	A 5・	750
鋼鉄道橋設計示方書解説，改訂2版	昭. 31. 1	B 5・89 p.	220
海岸工学用語集	昭. 31. 4	B 5・96 p.	
道路工学*（土木工学叢書）	昭. 31. 6	B 5・546 p.	1 800
災害とその対策（昭和31年夏期講習会テキスト）	昭. 31. 8	B 5・230 p.	360
無筋コンクリート標準示方書	昭. 31. 8	B 5・47 p.	
水理学研究の現況　昭和31年度　第5集（資料 No.6）	昭. 31. 10	B 5・87 p.	
鋼鉄道橋設計示方書解説，改訂版	昭. 31. 11	B 5・89 p.	220
コンクリートの品質管理	昭. 31. 11	A 5・31 p.	50
昭和31年土木学会コンクリート標準示方書，昭和31年度版	昭. 31. 11	B 6・350 p.	350
昭和31年土木学会コンクリート標準示方書，昭和31年度版，再版	昭. 31. 12	B 6・350 p.	350
鋼橋（Ⅲ）*（土木工学叢書）	昭. 31. 12	B 5・620 p.	1 800
最新土質工学　訂正6版	昭. 32. 5	B 5・138 p.	150
海岸保全施設設計便覧（案）	昭. 32. 5	B 5・427 p.	
海岸保全施設設計便覧，昭和32年版	昭. 32. 8	A 5・232 p.	350
水理公式集，昭和32年改訂版	昭. 32. 8	A 5・293 p.	400
水理学研究の現況，昭和32年度，第6集	昭. 32. 8	B 5・94 p.	
機械化土工*（土木工学叢書）	昭. 32. 9	B 5・157 p.	500
プレストレスト　コンクリートの設計及施工*（土木工学叢書）	昭. 32. 11	B 5・842 p.	
昭和31年土木学会制定コンクリート標準示方書	昭. 32. 12	B 6・350 p.	350
昭和31年土木学会コンクリート標準示方書，昭和31年度版，8版	昭. 33. 5	B 6・350 p.	350
昭和30年土木学会プレストレスト　コンクリート設計施工指針，3版	昭. 33. 8	B 6・58 p.	100
新しい建設工法（昭和33年夏期講習会テキスト）	昭. 33. 8	B 5・201 p.	350
学術用語集　土木工学編	昭. 33. 8	B 6・395 p.	315
水理学研究の現況　昭和33年度，第7集	昭. 33. 9	B 5・114 p.	

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
設計および監理業務基準並に参考資料	昭. 33. 11	A 5・91 p.	
昭和 31 年土木学会コンクリート標準示方書解説，昭和 33 年度版	昭. 33. 12	A 5・325 p.	400
昭和 31 年土木学会コンクリート標準示方書，昭和 33 年度版	昭. 34. 1	B 6・368 p.	350
昭和 31 年土木学会コンクリート標準示方書解説，昭和 33 年度版，再版	昭. 34. 4	A 5・325 p.	
水力学・水理学における境界層理論の応用に関するシンポジウム	昭. 34. 4	B 5・31, 13 p.（2 冊）	
トンネルと掘削工法（昭和 34 年夏期講習会テキスト）	昭. 34. 8	B 5・342 p.	600
水理学研究の現況　昭和 34 年度，第 8 集	昭. 34. 9	B 5・147 p.	
土木学会名簿　昭和 34 年度	昭. 34. 11	A 5・502 p.	
学術用語集　土木工学編	昭. 35. 1	B 6・395 p.	315
昭和 31 年土木学会制定コンクリート標準示方書解説	昭. 35. 3	A 5・325 p.	400
鋼鉄道橋設計示方書解説　改訂 3 版	昭. 35. 7	B 5・89 p.	220
Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundations in Japan-1960	昭. 35. 7	B 5・108 p.	800
最近の道路問題と高速道路（昭和 35 年夏期講習会テキスト）	昭. 35. 8	B 5・334 p.	650
水理学研究の現況　昭和 35 年度，第 9 集	昭. 35. 11	B 5・125 p.	
関門トンネル工事誌	昭. 35. 12	B 5・692 p.	2 000
土木工学論文抄録，第 6 集	昭. 36. 1	A 4・498 p.	2 500
文献分類項目および記入文献一覧表	昭. 36. 4	B 5・41 p.	
学術用語集　土木工学編	昭. 36. 5	B 6・395 p.	315
水理公式集　昭和 32 年改訂版	昭. 36. 5	A 5・293 p.	400
トンネルと掘削工法	昭. 36. 6	B 5・342 p.	600
関門トンネル工事誌，再版	昭. 36. 8	B 5・692 p.	2 000
最近におけるプレストレストコンクリート―設計施工指針の改訂と PC 橋の現況（昭和 36 年夏期講習会テキスト）	昭. 36. 8	B 5・194 p.	500
土木学会プレストレスト　コンクリート設計施工方針，昭和 36 年度改訂版	昭. 36. 8	B 6・124 p.	350
吉田徳次郎博士論文集	昭. 36. 9	B 5・274 p.	1 100
土木学会名簿　昭和 36 年度	昭. 36. 11	A 5・509 p.	
鋼鉄道橋設計示方書解説	昭. 37. 1	B 5・89 p.	220
コンクリート橋―鉄筋コンクリート橋及びプレストレスト　コンクリート橋*（土木工学叢書）	昭. 37. 5	B 5・646 p.	2 500
水理公式集，昭和 32 年改訂版，8 版	昭. 37. 6	A 5・293 p.	400
最近の基礎工法（昭和 37 年度夏期講習会テキスト）	昭. 37. 8	B 5・321 p.	1 000
学術用語集，土木工学編	昭. 37. 10	B 6・395 p.	315
コンクリートの品質管理	昭. 37. 11	A 5・31 p.	50
工事報告　坂本アーチダム	昭. 38. 2	B 5・260 p.	1 250
コンクリート構造急速施工委員会報告書―プレキャスト方式コンクリート工事についての研究	昭. 38. 3	A 4・377 p.	非
最近の基礎工法	昭. 38. 3	B 5・322 p.	1 000
昭和 31 年土木学会コンクリート標準示方書，昭和 33 年度版，12 版	昭. 38. 5	B 6・368 p.	350
水理公式集，昭和 38 年増補改訂版	昭. 38. 8	A 5・603 p.	1 400
土質実験指導書	昭. 38. 8	B 5・65 p.	250
若戸橋調査報告書	昭. 38. 10	B 5・920 p.	非
土木学会名簿　昭和 38 年度	昭. 38. 11	A 5・540 p.	
若戸橋工事報告書	昭. 39. 2	B 5・1248 p.	非
土木材料実験指導書	昭. 39. 2	B 5・126 p.	380
昭和 39 年土木学会トンネル標準示方書	昭. 39. 3	A 5・26 p.	100
土木製図基準（Ⅰ），昭和 31 年改訂版	昭. 39. 3	B 5・46 p.	250
土木製図基準（Ⅰ），昭和 39 年改訂版	昭. 39. 3	B 5・46 p.	250
土木工学ハンドブック	昭. 39. 3	A 5・2673, 42 p.	8 000
水理公式集，昭和 38 年増補改訂版，4 版	昭. 39. 6	A 5・603 p.	1 400
土木学会誌・論文集総索引	昭. 39. 6	B 5・252 p.	800
土地造成*（土木工学叢書）	昭. 39. 6	A 5・252 p.	1 000
昭和 39 年土木学会トンネル標準示方書，修正版	昭. 39. 8	A 5・26 p.	100

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
昭和39年土木学会トンネル標準示方書解説	昭. 39. 8	A 5・128 p.	600
トンネルと掘削工法	昭. 39. 8	B 5・342 p.	800
日本工業規格抜粋　土木工学ハンドブック別冊	昭. 39.	B 5・60 p.	
土木工学ハンドブック資料編　日本工業規格抜粋*	昭. 39.	A 5・60 p.	
コンクリートの品質管理	昭. 39. 10	A 5・31 p.	50
日本の土木技術－100年の発展のあゆみ	昭. 39. 10	A 5・477 p.	1 200
土木工学ハンドブック（上巻）	昭. 39. 10	B 5・1505, 42 p.	7 000
創立50周年記念土木学会略史	昭. 39. 11	B 5・86 p.	非
土木技術者の活躍と大学土木教育－昭和39年度中間報告	昭. 39. 11	B 5・86 p.	
日本の土木建設/創造/技術（写真集）*	昭. 39. 11	A 4・233 p.	3 800
土木工学ハンドブック（下巻）	昭. 39. 11	B 5・1167, 42 p.	7 000
昭和39年土木学会制定　トンネル標準示方書解説（再版）	昭. 39. 11	A 5・128 p.	600
Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundations in Japan-1964	昭. 39. 12	B 5・122 p.	1 000
最近の基礎工法	昭. 39. 12	B 5・322 p.	1 000
爆　破*	昭. 40. 2	A 5・182 p.	900
工事報告　大鳥セミアーチダム	昭. 40. 3	B 5・226 p.	1 400
昭和39年土木学会制定　トンネル標準示方書	昭. 40. 3	A 5・26 p.	100
昭和28年土木学会制定　土木製図基準（Ⅰ）昭和39年改訂版	昭. 40. 5	B 5・46 p.	250
本州四国連絡橋技術調査第一次報告書	昭. 40. 5	A 4・178 p.	非
本州四国連絡橋技術調査第一次報告書，付属資料－耐風設計指針（1964）解説	昭. 40. 5	A 4・178 p.	非
本州四国連絡橋技術調査第一次報告書，付属資料－鋼材調査	昭. 40. 5	A 4・101 p.	非
昭和31年土木学会制定　コンクリート標準示方書　昭和33年版	昭. 40. 6	B 6・368 p.	350
土質実験指導書	昭. 40. 7	B 5・65 p.	250
コンクリート標準示方書土木学会規準，改訂版	昭. 40. 7	B 6・234 p.	200
構造工学における最近の諸問題（昭和40年度夏期講習会テキスト）	昭. 40. 8	B 5・304 p.	1 500
工事報告　川俣アーチダム	昭. 40. 8	B 5・331 p.	2 000
工事報告　一ツ瀬・杉安アーチダム	昭. 40. 8	B 5・538 p.	2 900
地震工学講座	昭. 40. 9	B 5・52 p.	200
土木技術者の活躍と大学土木教育	昭. 40. 9	A 5・137 p.	300
鋼鉄道橋設計示方書解説，7版	昭. 40. 10	B 5・89 p.	250
土木構造物の耐震設計指針（案）	昭. 40. 10	B 5・79 p.	500
コンクリートの品質管理	昭. 40. 10	A 5・31 p.	70
土木学会名簿　昭和40年版	昭. 40. 11	A 5・671 p.	
日本土木史　大正元年～昭和15年	昭. 40. 12	B 5・1733 p.	12 000
昭和28年土木学会制定　土木製図基準（Ⅰ）昭和39年改訂版	昭. 41. 3	B 5・46 p.	250
水理公式集　昭和38年増補改訂版	昭. 41. 3	A 5・603 p.	1 400
土質実験指導書，改訂版	昭. 41. 4	B 5・91 p.	320
工事報告　黒部川第四発電所	昭. 41. 4	B 5・1360 p.	12 500
人工軽量骨材コンクリート設計施工指針（案）	昭. 41. 5	B 6・53 p.	300
昭和39年土木学会制定　トンネル標準示方書解説	昭. 41. 5	A 5・128 p.	600
土木材料実験指導書	昭. 41. 6	B 5・126 p.	380
Proc. of the Inter Atomic Energy Agency Panel Discussion Meeting on Aseismic Design and Testing of Nuclear Facilities, June 12-17, 1966	昭. 41. 6	A 4・2 vols	
昭和39年新潟地震震害調査報告書	昭. 41. 6	B 5・904 p.	14 000
土木技術者のための振動便覧	昭. 41. 8	A 5・435 p.	2 400
プレパックド・コンクリート施工指針（案）	昭. 41. 10	B 6・38 p.	220
わが国シールド工法の実施例，第1集（トンネル工学シリーズ　4）	昭. 41. 11	B 5・337 p.	2 200
土木年鑑-1967*	昭. 41. 11	B 5・484 p.	3 500
土木技術者のための岩盤力学	昭. 41. 11	B 5・489 p.	3 600
日本学術会議流体模型実験における相似律セミナー，前刷集［共催］	昭. 41. 11	B 5・98 p.	
土木図書館蔵書目録，第1集	昭. 42. 1	A 5・396 p.	700
水理公式集，昭和38年増補改訂版	昭. 42. 2	A 5・603 p.	1 400

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
相模川河口調査報告書，昭和41年度	昭. 42. 3	B 5・153 p.	
水理実験指導書，昭和42年版	昭. 42. 3	B 5・59 p.	250
土木製図基準，昭和42年改訂版	昭. 42. 4	A 4・153 p.	1 300
昭和42年土木学会コンクリート標準示方書，昭和42年度版	昭. 42. 5	B 6・438 p.	1 000
工事報告　天草五橋	昭. 42. 5	B 5・799 p.	非
The Earthquake Resistant Design Criteria and It's Manual for the Honshu-Shikoku Bridge.	昭. 42. 5	A 4・43 p.	
土木製図基準，昭和42年改訂版，2版	昭. 42. 6	A 4・150 p.	1 300
昭和42年土木学会コンクリート標準示方書解説，昭和42年版	昭. 42. 7	A 5・353 p.	1 300
本州四国連絡橋技術調査報告書，	昭. 42. 7	A 4・504 p.	非
本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料1－耐震設計指針（1967）および同解説	昭. 42. 7	A 4・182 p.	非
本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料2－耐震設計指針（1967)・同解説および耐震設計詳説	昭. 42. 7	A 4・194 p.	非
本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料3－鋼材に関する調査資料	昭. 42. 7	A 4・142 p.	非
本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料4－基礎施工法に関する調査資料	昭. 42. 7	A 4・67 p.	
本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料5－道路橋構造概要図	昭. 42. 7	30×45 cm・96 p.	
本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料6－道路鉄道併用橋構造概要図	昭. 42. 7	30×45 cm・66 p.	
本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料7－道路鉄道併用橋に関する調査資料	昭. 42. 7	A 4・73 p.	
昭和42年度夏期講習会資料	昭. 42. 8	B 5・127 p.	900
昭和39年土木学会制定　トンネル標準示方書解説	昭. 42. 9	A 5・128 p.	600
鋼橋（Ⅲ)*（土木工学叢書)，改訂版	昭. 42. 9	B 5・862 p.	5 500
ずい道の適正覆工時期の研究報告書　昭和41年度	昭. 42.	B 5・83 p.	
土木学会名簿　昭和42年度	昭. 42. 11	A 5・836 p.	
日本学術会議混相流シンポジウム前刷集［共催］	昭. 42. 11	B 5・96 p.	
土木年鑑－1968*	昭. 42. 11	B 5・424 p.	3 500
空港舗装研究委員会報告　新東京国際空港の舗装に関する研究，第一編　アスファルト舗装に関する調査研究	昭. 42.	A 4・2 分冊	
空港舗装研究委員会報告　新東京国際空港の舗装に関する研究，第二編　コンクリート舗装に関する調査研究	昭. 42.	A 4・2 分冊	
土木図書館蔵書目録，第2集	昭. 43. 1	A 5・71 p.	200
土木図書館蔵書目録，第3集	昭. 43. 1	A 5・86 p.	220
土質実験指導書，昭和43年版	昭. 43. 3	B 5・91 p.	320
土木材料実験指導書，昭和43年版	昭. 43. 3	B 5・187 p.	
下水道雨水流出量に関する研究報告書，昭和42年度	昭. 43. 3	B 5・89 p.	非
土木製図基準，昭和42年改訂版，3版	昭. 43. 4	B 5・151 p.	1 300
水理公式集，昭和38年増補改訂版，10版	昭. 43. 4	A 5・603 p.	
コンクリート工学*（1）（わかり易い土木講座10）	昭. 43. 5	A 5・287 p.	900
建設技術者のための測定法	昭. 43. 8	A 5・421 p.	2 000
土質工学*（わかり易い土木講座）	昭. 43. 8	A 5・318 p.	980
Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundations in Japan-1968	昭. 43. 11	B 5・140 p.	1 600
応用力学*（1）（わかり易い土木講座4）	昭. 43. 12	A 5・319 p.	1 100
土木年鑑-1969*	昭. 43. 12	B 5・440 p.	3 500
本州四国連絡橋技術調査委員会資料集	昭. 43.	A 4・全39冊	非
本州四国連絡橋技術調査委員会資料集　議事録集　索引	昭. 43.	B 5・27 p.	
ずい道覆工の合理的設計施工の基礎的研究報告書　昭和42年度	昭. 43.	B 5・103 p.	
数学*（わかり易い土木講座1）	昭. 44. 1	A 5・320 p.	1 100
日本学術会議不等質の流れのシンポジウム前刷集［共催］	昭. 44. 1	B 5・72 p.	
地震応答を考慮した橋りょう下部構造の耐震設計の研究報告書 昭和43年度	昭. 44. 3	B 5・227 p.	
大学土木教育の方向を探る－その現状と問題点	昭. 44. 3	A 5・231 p.	1 100
土木材料実験指導書，昭和44年版	昭. 44. 3	B 5・187 p.	490
鉄筋コンクリート工場製品設計施工指針（案）	昭. 44. 3	B 6・228 p.	650

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
上水道学*（土木工学叢書）	昭. 44. 4	B 5・413 p.	3 000
フィルムライブラリーの案内　I－1969	昭. 44. 4	B 5・22 p.	50
下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書，昭和 43 年度	昭. 44. 4	B 5・232 p.	非
衛生工学*（わかり易い土木講座 15）	昭. 44. 5	A 5・320 p.	1 100
海岸保全施設設計便覧，改訂版	昭. 44. 7	B 5・293 p.	2 300
測量（1）*－基礎（わかり易い土木講座 2）	昭. 44. 8	A 5・296 p.	1 100
土質力学*（土木工学叢書）	昭. 44. 8	B 5・1048 p.	7 500
Thirteenth Congress of the International Association for Hydraulic Research, Vol. 1～5	昭. 44. 8	A 5・3115 p.	
土木図書館蔵書目録，第 4 集	昭. 44. 11	B 5・82 p.	220
トンネル標準示方書解説，昭和 44 年改訂版	昭. 44. 11	A 5・143 p.	800
シールド工法指針，昭和 44 年制定	昭. 44. 12	A 5・137 p.	800
コンクリートおよび鉄筋コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究　昭和 43 年度（最終案）	昭. 44.	B 5・156, 48 p.	
土木学会名簿　昭和 44 年版	昭. 44. 12	B 5・560 p.	
土木年鑑－1970*	昭. 45. 1	B 5・442 p.	3 500
構造実験指導書	昭. 45. 2	B 5・147 p.	450
土木製図基準，昭和 45 年版	昭. 45. 3	A 4・173 p.	1 400
土質実験指導書，昭和 45 年改訂版	昭. 45. 3	B 5・98 p.	340
測量実習指導書	昭. 45. 3	B 6・231 p.	450
東名高速道路建設誌	昭. 45. 3	B 5・1024 p.	
下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書，昭和 44 年度	昭. 45. 3	B 5・160 p.	
地震応答を考慮した橋りょう下部構造の耐震設計の研究報告書 昭和 44 年度	昭. 45. 3	B 5・292 p.	
明日の国土を築く力－高校土木教育白書	昭. 45. 6	A 5・308 p.	700
土木技術者の海外活動における諸問題－土木学会誌第 55 巻第 8 号（昭和 45 年 8 月）抜刷	昭. 45. 8	B 5・54 p.	
土木工事の積算（昭和 45 年度夏期講習会テキスト）	昭. 45. 8	B 5・222 p.	1 800
土木技術フィルムリスト－1970	昭. 45. 9	B 5・126 p.	1 000
応用力学*（II）（わかり易い土木講座 5）	昭. 45. 10	A 5・336 p.	1 300
爆破*（全訂新版）	昭. 45. 10	A 5・259 p.	1 800
土木図書館蔵書目録，第 5 集	昭. 45. 11	A 5・60 p.	220
鋼鉄道橋設計標準解説，昭和 45 年版	昭. 45. 11	A 5・369 p.	2 000
鋼鉄道橋設計標準解説，昭和 45 年改訂版	昭. 45. 12	A 5・369 p.	
沈埋トンネル設計法に関する研究報告書　昭和 44 年度	昭. 45.	A 4・57, 49 p.	
土木年鑑－1971*	昭. 46. 1	B 5・384 p.	3 500
水理*（わかり易い土木講座 7）	昭. 46. 1	A 5・344 p.	1 200
日本学術会議・流体輸送に関するシンポジウム前刷集［共催］	昭. 46. 1	B 5・141 p.	
岩盤力学文献目録　第 3 回	昭. 46. 2	B 5・58 p.	200
施工*（わかり易い土木講座 14）	昭. 46. 2	A 5・270 p.	950
地震応答を考慮した橋りょう下部構造の耐震設計の研究報告書 昭和 45 年度	昭. 46. 3	B 5・306 p.	
青函トンネル土圧研究調査報告書　昭和 45 年度	昭. 46. 3	B 5・242 p.	
下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書，昭和 45 年度	昭. 46. 3	B 5・194 p.	
土木用語辞典*	昭. 46. 4	B 6・1421 p.	5 500
土木学会投稿の手引き，昭和 46 年版	昭. 46. 4	B 5・40 p.	350
本州四国連絡鉄道吊橋技術調査委員会中間報告書－軌道専門部会報告，橋梁専門部会報告	昭. 46. 7	A 4・114, 464 p.	6 500
本州四国連絡橋基礎調査実験報告書－併用橋	昭. 46. 7	A 4・968 p.	10 000
沈埋トンネル要覧	昭. 46. 7	B 5・187 p.	2 000
地震工学文献目録　第 1 回	昭. 46. 7	B 5・25 p.	200
わが国における原子力発電所の立地現況	昭. 46. 7	A 4・162 p.	
原子力発電所の耐震設計に関する研究　I．直接基礎，くい基礎およびケーソン基礎原子炉建屋の静的耐震設計法による検討	昭. 46. 9	A 4・20 p.	
土木工学文献目録集－1969	昭. 46. 9	B 5・202 p.	
土木技術者のための法律講座（昭和 46 年夏期講習会テキスト）	昭. 46. 9	B 5・115 p.	1 000

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
鉄道*（わかり易い土木講座 13）	昭. 46. 10	A 5・352 p.	1 400
建設機械*（土木工学叢書）	昭. 46. 10	B 5・506 p.	4 000
OECD トンネル会議の全貌と現場視察報告	昭. 46. 10	B 5・406 p.	
水理公式集，昭和 46 年改訂版	昭. 46. 11	B 5・616 p.	4 000
サンフェルナンド地震（1971年 2 月 9 日）の震害について－土木学会論文報告集 195 号（昭和 46 年 11 月）抜刷	昭. 46. 11	B 5・32 p.	350
土木学会名簿　1971	昭. 46. 11	B 5・496 p.	
土木製図*（わかり易い土木講座 20）	昭. 46. 12	B 5・145 p.	2 000
岩盤力学文献目録　第 4 回	昭. 47. 2	B 5・33 p.	200
青函トンネル土圧研究調査報告書　昭和 46 年度	昭. 47. 3	B 5・225 p.	
土木建造物の取替標準に関する研究報告書　昭和 46 年度	昭. 47. 3	B 5・155 p.	
土構造物の設計標準に関する研究報告書　昭和 46 年度	昭. 47. 3	B 5・149 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　昭和 46 年度本四公団委託	昭. 47. 3	A 4・51 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋耐震に関する調査研究報告書　昭和 46 年度本四公団委託	昭. 47. 3	A 4・174 p.	
本州四国連絡橋耐風研究小委員会議事録集　昭和 46 年度本四公団委託	昭. 47. 3	A 4・49 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋耐風に関する調査研究報告書　昭和 46 年度本四公団委託	昭. 47. 3	A 4・76 p.	
原子炉構造物文献集	昭. 47. 3	A 4・109 p.	
海岸・港湾*（わかり易い土木講座 17）	昭. 47. 3	A 5・372 p.	1 500
下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書，昭和 46 年度	昭. 47. 3	B 5・321 p.	
土木製図基準，昭和 47 年改訂版	昭. 47. 4	A 4・173 p.	1 600
ダム基礎岩盤グラウチングの施工指針，昭和 47 年制定	昭. 47. 6	A 5・77 p.	900
原子力発電所の耐震設計に関する検討報告書	昭. 47. 6	A 4・1 冊	
地震工学文献目録　第 2 回	昭. 47. 7	B 5・27 p.	
基礎工（Ⅱ）*（土木工学叢書）	昭. 47. 8	B 5・656 p.	6 000
市街地土木工事の仮設と安全対策（昭和 47 年度夏期講習会テキスト）	昭. 47. 8	B 5・223 p.	2 200
農業工学*（わかり易い土木講座 19）	昭. 47. 9	A 5・249 p.	1 200
土木図書館蔵書目録，第 6 集	昭. 47. 10	A 5・114 p.	450
河川*（わかり易い土木講座 16）	昭. 47. 11	A 5・356 p.	1 000
コンクリート橋*（土木工学叢書），改訂版	昭. 47. 11	B 5・752 p	7 500
遠心力大径プレストレストコンクリート杭設計施工指針案	昭. 47. 11	B 5・139 p.	1 000
地震応答解析と実例	昭. 48. 1	B 5・457 p.	5 000
放射性廃棄物の地中処分の検討－特に処分場が内陸・島に立地する場合の安全性の評価について－	昭. 48. 2	A 4・18 p.	
長大橋梁の安全性に関する調査研究報告書　昭和 47 年度阪神高速道路公団委託	昭. 48. 3	A 4・67 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　昭和 47 年度本四公団委託	昭. 48. 3	A 4・33 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋の耐震に関する調査研究報告書　昭和 47 年度本四公団委託	昭. 48. 3	A 4・173 p.	
本州四国連絡橋耐風研究小委員会議事録集　昭和 47 年度本四公団委託	昭. 48. 3	A 4・28 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋の耐風に関する調査研究報告書　昭和 47 年度本四公団委託	昭. 48. 3	A 4・54 p.	
本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書，昭和 47 年度，別冊2－吊橋主塔設計要領（案）	昭. 48. 3	A 4・53 p.	4 500
本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書，昭和 47 年度，別冊4－鋼上部構造用鋼板の所要性能	昭. 48. 3	A 4・102 p.	4 500
本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書，昭和 47 年度，別冊5－塗装分科会中間報告書	昭. 48. 3	A 4・71 p.	4 500
本州四国連絡橋鋼止部構造に関する調査研究報告書，昭和 47 年度，別冊6－吊橋のねじり解析	昭. 48. 3	A 4・77 p.	4 500
下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書，昭和 47 年度	昭. 48. 3	B 5・278 p.	

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
青函トンネル土圧研究調査報告書　昭和47年度	昭. 48. 3	B 5・278 p.	
土木建造物の取替標準に関する研究報告書（中間報告書）　昭和47年度	昭. 48. 3	B 5・523 p.	
土構造物の設計標準に関する研究報告書　昭和47年度	昭. 48. 3	B 5・461 p.	
土木技術者のための振動便覧	昭. 48. 4	A 5・435 p.	2 800
橋（Ⅰ）*（わかり易い土木講座 8）	昭. 48. 4	A 5・309 p.	1 400
日本土木史　昭和16年～昭和40年	昭. 48. 4	B 5・1994 p.	36 000
Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundations in Japan-1973, 1968年改訂版	昭. 48. 5	B 5・150 p.	1 600
ダム基礎岩盤グラウチング施工実例集	昭. 48. 5	A 4・348 p.	13 000
日本土木史　大正元年～昭和15年　初版第二刷	昭. 48. 5	B 5・1734 p.	
原子炉建家基礎の耐震設計に関する検討報告書 1	昭. 48. 5	A 4・247 p.	
道路*（わかり易い土木講座 12）	昭. 48. 7	A 5・282 p.	1 300
基礎と地盤（昭和48年度夏期講習会テキスト）	昭. 48. 8	B 5・187 p.	2 200
プレストレストコンクリート標準示方書（案）（4, 5, 6編）	昭. 48. 8	A 4・90 p.	
海洋鋼構造物設計指針（案）解説	昭. 48. 8	B 5・195 p.	1 700
原子力発電所の耐震性に関する研究（Ⅴ）原子力発電所の取放水設備の耐震設計に関する調査	昭. 48. 9	A 4・32 p.	
原子力発電所の耐震性に関する研究（Ⅱ）あまり強固でない地盤上における原子炉建家の動的安定性に関する検討	昭. 48. 9	A 4・98 p.	
原子力発電所の耐震性に関する研究（Ⅲ）あまり強固でない地盤上における原子炉建家および炉心機器の地震応答に関する検討	昭. 48. 9	A 4・25 p.	
原子力発電所の耐震性に関する研究（Ⅳ）あまり強固でない地盤上における原子炉建家の安定性および地震応答に関する総合考察・問題点と今後の研究課題	昭. 48. 11	A 4・10 p.	
シールド工事用標準セグメント－鋼製セグメント・コンクリート系セグメント	昭. 48. 11	B 5・236 p.	
土木学会名簿－1973	昭. 48. 11	B 5・509 p.	
原子炉建家基礎の耐震設計に関する検討報告書 2	昭. 48. 12	A 4・116, 33, 71 p.	
プレストレストコンクリート標準示方書（案）（2, 3編）	昭. 48. 12	A 4・71 p.	
明治以前日本土木史，復刻版	昭. 48. 12	B 5・1745 p.	20 000
本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書，昭和48年度，別冊1－補剛材つき圧縮板の設計要領（案）	昭. 49. 3	A 4・54 p.	
本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書，昭和48年度，別冊2－本州四国連絡橋の疲労設計	昭. 49. 3	A 4・169 p.	
本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書，昭和48年度，別冊3－本州四国連絡橋の防錆塗装	昭. 49. 3	A 4・78 p.	
本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書，昭和48年度，別冊4－アーチの解析と吊橋解析の追補	昭. 49. 3	A 4・217 p.	
本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書，昭和48年度，別冊5－鋼上部構造の工場製作における品質管理	昭. 49. 3	A 4・88 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　昭和48年度本四公団委託	昭. 49. 3	A 4・42 p.	
青函トンネル土圧研究調査報告書　昭和48年度	昭. 49. 3	B 5・256 p.	
鋼鉄道橋設計標準解説，1974年改訂版	昭. 49. 4	A 5・402 p.	3 000
日本土木史　大正元年～昭和15年，初版第三刷	昭. 49. 6	B 5・1734 p.	
日本土木史　大正元年～昭和15年，復刻版第二刷	昭. 49. 6	B 5・1733 p.	24 000
地震工学文献目録　第3回	昭. 49. 7	B 5・43 p.	250
発電工学*（わかり易い土木講座 18）	昭. 49. 9	A 5・394 p.	2 400
コンクリート標準示方書，昭和49年度版	昭. 49. 9	A 5・502 p.	2 300
コンクリート標準示方書解説，昭和49年度版	昭. 49. 9	A 5・434 p.	2 900
原子力発電所沖合立地方式調査研究報告書	昭. 49. 9	A 4・40 p.	
諸外国における公共工事請負契約制度の概要	昭. 49. 10	B 5・59 p.	
日本の土木地理－国土への理解と認識のために	昭. 49. 10	A 5・442 p.	3 200
海外建設工事の契約・仕様－エンジニアリング関係の理解のために	昭. 49. 10	A 5・551 p.	6 000

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
土木工学ハンドブック，上巻	昭. 49. 11	B 5・774 p.	10 000
土木工学ハンドブック，中巻	昭. 49. 11	B 5・ 853 p.	12 000
土木工学ハンドブック，下巻	昭. 49. 11	B 5・1 097 p.	14 000
土木工学ハンドブック，資料編	昭. 49. 11	B 5・ 171 p.	500
土木図書館蔵書目録，第7集	昭. 49. 11	A 5・120 p.	600
土木技術フィルムリスト－1974	昭. 49. 11	B 5・136 p.	2 000
土木工学における数値解析*，基礎編(サイエンス・ライブラリー情報電算機27)	昭. 49. 11	A 5・138 p.	
土木工学における数値解析*，計画手法編(サイエンス・ライブラリー情報電算機28)	昭. 49. 11	A 5・136 p.	1 700
土木工学における数値解析*，変形応力解析編(サイエンス・ライブラリー情報電算機29)	昭. 49. 11	A 5・163 p.	1 800
土木工学における数値解析*，流体解析編(サイエン・ライブラリー情報電算機30)	昭. 49. 11	A 5・150 p.	1 800
国鉄建造物設計標準解説，1974年版	昭. 49. 11	B 5・471 p.	4 500
構造力学公式集	昭. 49. 12	B 5・478 p.	6 600
Proceedings, U. S.-Japan Seminar on Engineering and Environmental Aspects of Waste Heat Disposal.	昭. 49. 12	A 4・480 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋の耐震に関する調査研究報告書　昭和48年度本四公団委託	昭. 49.	A 4・251 p.	
岩盤力学文献目録　第5回	昭. 50. 2	B 5・34 p.	300
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　明石海峡大橋の耐震設計に関する調査研究報告書　昭和49年度本四公団委託	昭. 50. 3	A 4・40 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　昭和49年度本四公団委託	昭. 50. 3	A 4・70 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋の耐風に関する調査研究報告書　昭和49年度本四公団委託	昭. 50. 3	A 4・196 p.	
下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書　昭和48, 49年度	昭. 50. 3	B 5・182 p.	2 000
沿岸海洋開発の国際的動向と技術交流講演論文	昭. 50. 3	B 5・178 p.	
土木材料実験指導書，昭和50年改訂版	昭. 50. 3	B 5・159 p.	1 200
土木材料実験指導書，昭和50年改訂版（高校課程・基礎編）	昭. 50. 3	B 5・109 p.	600
港大橋工事誌	昭. 50. 3	B 5・995 p.	非
沈埋トンネル耐震設計指針（案）	昭. 50. 3	B 5・56 p.	1 000
橋*（Ⅱ）（わかり易い土木講座9）	昭. 50. 4	A 5・362 p.	2 400
日本の土木技術－近代土木発展の流れ	昭. 50. 7	A 5・505 p.	3 200
土木技術者のための岩盤力学，昭和50年度改訂版	昭. 50. 7	B 5・676 p.	12 000
測量*（Ⅱ）－応用（わかり易い土木講座3）	昭. 50. 8	A 5・333 p.	2 500
実務者のための工事管理（昭和50年度夏期講習会テキスト）	昭. 50. 8	B 5・171 p.	2 800
構造力学公式集発刊記念講習会テキスト	昭. 50. 9	B 5・104 p.	1 500
土木学会名簿　1975	昭. 50. 11	B 5・490 p.	
土木計画学の領域と構成*（土木計画学シリーズⅡ）	昭. 51. 1	B 5・260 p.	4 200
斜張橋資料集成	昭. 51. 2	A 4・195 p.	14 000
海洋鋼構造物設計指針（案）解説（昭和48年8月発行）補足表（正誤表含む）	昭. 51. 2	B 5・10 p.	
水理公式集例題集	昭. 51. 2	B 5・116 p.	1 800
海洋構造物に関する調査研究報告書　昭和50年度	昭. 51. 3	B 5・96 p.	
電算機有効利用に関する調査研究報告書	昭. 51. 3	A 4・239 p.	非
青函トンネル土圧研究調査報告書　昭和50年度	昭. 51. 3	B 5・39 p.	
明石海峡大橋の耐震設計に関する調査研究報告書　昭和50年度本四公団委託	昭. 51. 3	A 4・53 p.	
高橋脚橋梁の耐震設計に関する調査研究報告書　昭和50年度本四公団委託	昭. 51. 3	A 4・41 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　昭和50年度本四公団委託	昭. 51. 3	A 4・72 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊3、トラス格点構造設計指針（案）　昭和50年度本四公団委託	昭. 51. 3	A 4・47 p.	

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊4，鋼上部構造部材溶接継手の非破壊検査　昭和50年度本四公団委託	昭. 51. 3	A 4・96 p.	
平板載荷による原位置岩盤の変形試験法の基準	昭. 51. 4	B 5・9 p	
海上作業足場の設計要領	昭. 51. 5	A 4・96 p.	2000
本州四国連絡橋公団塗料暫定規格	昭. 51. 6	A 4・77 p.	1300
本州四国連絡橋公団塗装暫定仕様　塗装作業，検査暫定規準	昭. 51. 6	A 4・37 p.	500
地震工学文献目録　第4回	昭. 51. 7	B 5・41 p.	300
土木製図基準　昭和51年版	昭. 51. 7	A 4・114 p.	2800
地下構造物の設計と施工（昭和51年度夏期講習会テキスト）	昭. 51. 8	B 5・307 p.	4700
建設プロジェクトの進め方	昭. 51. 9	A 5・213 p.	2800
プレストレスト・コンクリート原子炉構造物（圧力容器・格納容器）設計施工要領	昭. 51. 9	A 4・90 p.	
構造物の安全性，信頼性	昭. 51. 10	B 5・282 p.	5000
わが国におけるトンネル掘進機の実績と展望	昭. 51. 10	A 4・239 p.	15000
創立60周年記念土木学会略史　1914～1975	昭. 51. 11	B 5・170 p.	非
土木構造実験	昭. 52. 1	B 5・71 p.	550
昭和49年制定　コンクリート標準示方書解説（昭和52年版）	昭. 52. 1	A 5・434 p.	3200
開削トンネル指針　昭和52年制定	昭. 52. 1	A 5・194 p.	2450
トンネル標準示方書（シールド編）・同解説　昭和52年版	昭. 52. 1	A 5・164 p.	2450
トンネル標準示方書（山岳編）・同解説　昭和52年版	昭. 52. 1	A 5・171 p.	2450
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊1，吊橋主塔の塔頂補強構造解析要領（案）　昭和51年度本四公団委託	昭. 52. 3	A 4・58 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊2，道路鉄道併用斜張橋の検討　昭和51年度本四公団委託	昭. 52. 3	A 4・65 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋の耐風実験橋に関する調査研究報告書（その1）　昭和51年度本四公団委託	昭. 52. 3	A 4・103 p.	
関門橋設計計算書	昭. 52. 3	B 5・425 p.	非
関門橋工事報告書*	昭. 52. 3	B 5・1127 p.	30000
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　昭和51年度本四公団委託	昭. 52. 3	A 4・20 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊2，トラス橋の解析　昭和50年度本四公団委託	昭. 52. 3	A 4・107 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊5，吊橋リンク支承構造設計の指針　昭和50年度本四公団委託	昭. 52. 3	A 4・120 p.	
土木材料実験指導書（基礎編）昭和52年改訂版	昭. 52. 3	B 5・111 p.	700
土木材料実験指導書（基礎編・応用編）　昭和52年改訂版	昭. 52. 3	B 5・164 p.	1500
昭和49年制定　コンクリート標準示方書（昭和52年版）	昭. 52. 3	A 5・522 p.	2800
トンネル標準示方書（山岳編）　同解説　昭和52年版	昭. 52. 3	A 5・171 p.	2450
東京港トンネル工事誌	昭. 52. 3	B 5・1129 p.	30000
電算機有効利用に関する調査研究報告書	昭. 52. 3	A 4・1 冊	非
土木図書館蔵書目録　第8集	昭. 52. 3	A 5・134 p.	1000
土木学会誌・論文報告集総索引　JSCE INDEX 1915-1975	昭. 52. 6	B 5・491 p.	8000
青函トンネル土圧研究調査報告書	昭. 52. 7	B 5・447 p.	5000
最近の河川・砂防計画（昭和52年度夏期講習会テキスト）	昭. 52. 8	B 5・92 p.	1000
ダムの地質調査	昭. 52. 9	B 5・188 p.	2800
衛生工学実験指導書（プロセス編）	昭. 52. 11	B 5・95 p.	1800
土木学会名簿　1977	昭. 52. 11	B 5・502 p.	
水資源に関するシンポジウム前刷集　1977. 10. 25～27	昭. 52.	B 5・532 p.	

書　　名	発行年	判型・ページ	定　価
Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundations in Japan-1977	昭. 52.	B 5・204 p.	3000
岩盤力学文献目録　第6回	昭. 53. 2	B 5・31 p.	300
製図のかき方―線の引き方から透視図のかけるまで―	昭. 53. 3	A 4・161 p.	2500
土木計画学の成立と背景*（土木計画学シリーズ1）	昭. 53. 3	B 5・177 p.	4000
電算機有効利用に関する調査研究報告書	昭. 53. 3	A 4・372, 111, 191 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊2，吊橋のケーブルに関する検討　昭和52年度本四公団委託	昭. 53. 3	A 4・191 p.	
鋼製サイロに関する調査研究報告書　昭和52年度	昭. 53. 3	B 5・15 p.	
鋼構造架設設計指針	昭. 53. 5	B 5・158 p.	2500
高炉スラグ砕石コンクリート設計施工指針（案）	昭. 53. 5	B 5・34 p.	800
ダムの地質調査	昭. 53. 6	B 5・188 p.	2800
コンクリート工学*（Ⅰ）施工　新訂版（わかり易い土木講座10）	昭. 53. 6	A 5・322 p.	2000
衛生工学*新訂版（わかり易い土木講座15）	昭. 53. 6	A 5・369 p.	2300
水資源に関するシンポジウム '77	昭. 53. 11	B 5・651 p.	12000
プレストレストコンクリート標準示方書　昭和53年制定	昭. 54. 1	A 5・210 p.	3000
コンクリート工学*（Ⅱ）設計（わかり易い土木講座11）	昭. 54. 1	A 5・311 p.	2400
土木計画における最適化*（土木計画学シリーズⅣ）	昭. 54. 2	B 5・213 p.	4500
電算機有効利用に関する調査研究報告書	昭. 54. 3	A 4・1冊	
土木材料実験指導書（基礎編）昭和54年版	昭. 54. 3	B 5・112 p.	700
土木材料実験指導書（基礎編・応用編）昭和54年版	昭. 54. 3	B 5・166 p.	1500
鋼製サイロに関する調査研究報告書　昭和53年度	昭. 54. 3	B 5・79 p.	
土木計画における予測と計量化*（土木計画学シリーズⅢ）	昭. 54. 5	B 5・357 p.	7000
仮設構造物の計画と施工	昭. 54. 6	B 5・406 p.	6000
地震工学文献目録　第5回	昭. 54. 7	B 5・81 p.	400
土木工事管理*（新体系土木工学98）	昭. 54. 9	A 5・302 p.	3500
エネルギー施設（Ⅱ）―火力・原子力発電，都市ガス，石油精製―*（新体系土木工学94）	昭. 54. 9	A 5・278 p.	3000
土木学会名簿　1979年版	昭. 54. 10	B 5・667 p.	
海洋施設の設計と施工*（新体系土木工学85）	昭. 54. 10	A 5・263 p.	3000
基礎工（Ⅱ）―特殊工法―*（新体系土木工学46）	昭. 54. 10	A 5・215 p.	2800
地域計画（Ⅰ）―計画の分析―*（新体系土木工学53）	昭. 54. 11	A 5・195 p.	2500
構造物の振動解析*（新体系土木工学10）	昭. 54. 11	A 5・224 p.	3000
鉄筋コンクリート構造物の設計と施工*（新体系土木工学33）	昭. 54. 11	A 5・207 p.	2900
弾性体の力学*（新体系土木工学6）	昭. 54. 12	A 5・340 p.	4000
廃棄物処理*（新体系土木工学91）	昭. 54. 12	A 5・287 p.	3700
土木工学における数値解析*―基礎編（サイエンスライブラリー情報電算機・27）	昭. 55. 1	A 5・138 p.	1700
構造物の非弾性解析*（新体系土木工学8）	昭. 55. 1	A 5・292 p.	4000
鉄道（Ⅱ）―線路，防災，電気設備―*（新体系土木工学67）	昭. 55. 1	A 5・216 p.	3200
トンネル（Ⅰ）―山岳トンネル*（新体系土木工学70）	昭. 55. 1	A 5・315 p.	4000
コンクリート材料*（新体系土木工学28）	昭. 55. 2	A 5・209 p.	2900
道路（Ⅲ）―構造―*（新体系土木工学63）	昭. 55. 2	A 5・241 p.	3400
鉄道（Ⅰ）―建設，停車場，新幹線―*（新体系土木工学66）	昭. 55. 3	A 5・258 p.	3800
環境保全（Ⅱ）―環境の制御・管理―*（新体系土木工学87）	昭. 55. 3	A 5・280 p.	3700
密度流の水理*（新体系土木工学22）	昭. 55. 3	A 5・260 p.	4000
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　昭和54年度本四公団委託	昭. 55. 3	A 4・19 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊1，主塔設計方法に関する検討　昭和54年度本四公団委託	昭. 55. 3	A 4・62 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊2，疲れに関する検討　昭和	昭. 55. 3	A 4・79 p.	

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
54年度本四公団委託			
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書　別冊3，櫃石島，岩黒島斜張橋に関する検討　昭和54年度本四公団委託	昭. 55. 3	A 4・138 p.	
本州四国連絡橋の耐震，地盤に関する調査研究報告書　昭和54年度　本四公団委託	昭. 55. 3	A 4・228 p.	
本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究　本州四国連絡橋の耐風に関する調査研究報告書　昭和54年度本四公団委託	昭. 55. 3	A 4・50 p.	
汚泥処理上からみた合理的浄水方法～汚泥処理上からみた合理的浄水方法に関する研究総括報告書	昭. 55. 3	B 5・294 p.	4300
電算機有効利用に関する調査研究報告書	昭. 55. 3	A 4・245, 65 p.	
電算機有効利用に関する調査研究報告書	昭. 55. 3	A 4・237, 258, 222 p.	
土木技術フィルムリスト　1980年版	昭. 55. 3	B 5・117 p.	3000
土木計画のシステム分析*（新体系土木工学52）	昭. 55. 3	A 5・271 p.	4000
基礎工（Ⅰ）－構造物の基礎－*（新体系土木工学45）	昭. 55. 3	A 5・267 p.	3700
岩の力学 '79	昭. 55. 3	A 4・921 p.	
全国土木系大学教官・教員名簿　1980	昭. 55. 3	A 5・105 p.	1000
近代の土木関係出版書	昭. 55. 3	B 5・119 p.	非
近代の鉄道関係碑	昭. 55. 3	B 5・20 p.	非
土質実験指導書	昭. 55. 3	B 5・98 p.	700
土木材料実験指導書（基礎編）　昭和55年版	昭. 55. 3	B 5・112 p.	800
土木材料実験指導書（基礎編・応用編）　昭和55年版	昭. 55. 3	B 5・166 p.	1800
昭和49年制定　コンクリート標準示方書　昭和55年改版	昭. 55. 4	A 5・575 p	3100
昭和49年制定　コンクリート標準示方書解説　昭和55年改版	昭. 55. 4	A 5・436 p.	3600
亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）	昭. 55. 4	B 5・38 p.	550
測量実習指導書　昭和55年版	昭. 55. 4	B 5・115 p.	1000
地下貯油施設技術指針（案）	昭. 55. 5	B 5・99 p.	2600
道路（Ⅱ）－計画と幾何設計－*（新体系土木工学62）	昭. 55. 5	A 5・239 p.	3400
貯蔵タンク・サイロ*（新体系土木工学95）	昭. 55. 5	A 5・213 p.	3300
建設プロジェクトの分析と評価（海外建設シリーズ3）	昭. 55. 5	A 5・353 p.	6000
欧米諸国における公共工事請負契約制度とその運用	昭. 55. 6	B 5・60, 110 p.	
土木測量*（新体系土木工学51）	昭. 55. 6	A 5・162 p.	2500
橋梁上部構造（Ⅲ）－コンクリート橋－*（新体系土木工学43）	昭. 55. 6	A 5・318 p.	4000
契約・積算*（新体系土木工学97）	昭. 55. 7	A 5・226 p.	3100
ダムの設計*（新体系土木工学75）	昭. 55. 7	A 5・276 p.	3700
特殊コンクリート*（新体系土木工学30）	昭. 55. 8	A 5・239 p.	3500
港湾施設の設計*（新体系土木工学82）	昭. 55. 8	A 5・273 p.	4000
港湾施設の施工*（新体系土木工学83）	昭. 55. 9	A 5・318 p.	4300
上水道*（新体系土木工学88）	昭. 55. 9	A 5・370 p.	4500
Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundations in Japan-1980	昭. 55. 9	B 5・247 p.	4000
鋼構造物の製作と施工*（新体系土木工学39）	昭. 55. 10	A 5・292 p.	4200
砂防・地すべり・急傾斜地崩壊*（新体系土木工学77）	昭. 55. 10	A 5・252 p.	3600
下水道*（新体系土木工学89）	昭. 55. 11	A 5・310 p.	4000
エネルギー施設（Ⅰ）－水力発電，送変電－*（新体系土木工学93）	昭. 55. 11	A 5・289 p.	3800
コンクリート工学*（Ⅱ）設計　新訂版（わかり易い土木講座11）	昭. 55. 11	A 5・331 p.	2800
鉄道（Ⅲ）－都市鉄道，特殊鉄道－*（新体系土木工学68）	昭. 55. 12	A 5・252 p.	3800
ダムの施工*（新体系土木工学76）	昭. 55. 12	A 5・316 p.	4200
鉄道碑調査　改訂・増補版	昭. 55. 12	B 5・26 p.	非
Proceeding of the 3 rd International Symposium on Stochastic Hydraulics, Tokyo, August 5-7, 1980.	昭. 55.	B 5・758 p.	15000
Proceeding of the 3rd International Symposium on Stochastic Hydraulics, Tokyo, August 5-7, 1980. Supplementary Volume.	昭. 55.	B 5・79 p.	
土木施工－計画と施工技術－*（新体系土木工学99）	昭. 56. 1	A 5・284 p.	3900

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
フレッシュコンクリート，硬化コンクリート*（新体系土木工学 29）	昭. 56. 1	A 5・296 p.	3 900
海の波の水理*（新体系土木工学 24）	昭. 56. 1	A 5・217 p.	3 200
歴青系材料*（新体系土木工学 27）	昭. 56. 2	A 5・216 p.	3 200
港湾計画*（新体系土木工学 81）	昭. 56. 2	A 5・336 p.	4 500
漂砂と海岸保全施設*（新体系土木工学 79）	昭. 56. 3	A 5・157 p.	2 600
岩の力学 '80	昭. 56. 3	A 4・1060 p.	
自動作図の基礎技術	昭. 56. 3	A 4・123 p.	3 000
電算機有効利用に関する調査研究報告書　昭和 55 年度	昭. 56. 3	A 4・206, 187, 155, 176, 96 p.	
構造力学公式集，例題集	昭. 56. 3	B 5・138 p.	3 600
航空写真のみかた	昭. 56. 3	21×30 cm・137 p.	3 800
衛生工学実験指導書（現場調査編）	昭. 56. 3	B 5・166 p.	2 600
プレストレストコンクリートの力学*（新体系土木工学 34）	昭. 56. 4	A 5・184 p.	3 100
構造物の耐震解析*（新体系土木工学 11）	昭. 56. 4	A 5・250 p.	3 700
社会資本と公共投資*（新体系土木工学 49）	昭. 56. 5	A 5・354 p.	4 500
都市計画（Ⅲ）—都市計画事業—*（新体系土木工学 57）	昭. 56. 5	A 5・233 p.	3 400
土木構造設計法*（新体系土木工学 12）	昭. 56. 6	A 5・165 p.	2 500
環境保全（Ⅰ）—環境の指標と評価—*（新体系土木工学 86）	昭. 56. 6	A 5・365 p.	4 500
地震工学文献目録　第 6 回	昭. 56. 7	B 5・71 p.	500
土の力学（Ⅳ）—応力分散，安定，変形—*（新体系土木工学 19）	昭. 56. 7	A 5・211 p.	3 400
土の力学（Ⅲ）—圧密，せん断，動的解析—*（新体系土木工学 18）	昭. 56. 8	A 5・338 p.	4 800
土木工事の積算と実際（講習会テキスト）	昭. 56. 9	B 5・268 p.	4 800
構造用鋼材*（新体系土木工学 37）	昭. 56. 9	A 5・224 p.	3 300
施工* 新訂版（わかり易い土木講座 14）	昭. 56. 9	A 5・236 p.	2 600
International Symposium on Weak Rock theme 1～5	昭. 56. 9	A 4・5 vols.	
土木学会名簿　1981 年版	昭. 56. 10	B 5・692 p.	
交通需要予測ハンドブック*	昭. 56. 10	B 5・570 p.	18 000
エネルギー計画*（新体系土木工学 92）	昭. 56. 10	A 5・304 p.	4 500
確率・統計解析*（新体系土木工学 2）	昭. 56. 11	A 5・307 p.	4 300
土質工学* 新訂版（わかり易い土木講座 6）	昭. 56. 12	A 5・353 p.	3 000
海岸・港湾* 新訂版（わかり易い土木講座 17）	昭. 56. 12	A 5・396 p.	3 400
土地造成（1）宅地造成*（新体系土木工学 78－1）	昭. 56. 12	A 5・332 p.	4 800
土地造成（2）埋立*（新体系土木工学 78－2）	昭. 56. 12	A 5・186 p.	3 200
構造実験指導書	昭. 57. 2	B 5・100 p.	1 500
岩盤力学文献目録　第 7 回	昭. 57. 2	B 5・62 p.	500
水理実験指導書	昭. 57. 2	B 5・67 p.	1 000
土木材料実験指導書（応用編）	昭. 57. 2	B 5・54, 17 p.	1 000
水理学の基礎*（新体系土木工学 21）	昭. 57. 2	A 5・223 p.	3 800
水文学—確率論的手法とその応用—*（新体系土木工学 26）	昭. 57. 3	A 5・275 p.	4 200
岩の力学 '81	昭. 57. 3	A 4・1147 p.	
水処理—単位操作と産業用水・廃水—*（新体系土木工学 90）	昭. 57. 3	A 5・332 p.	4 800
四谷見附橋調査研究報告書（その 1）	昭. 57. 3		
海外建設プロジェクトと建設輸出*（新体系土木工学別巻）	昭. 57. 4	A 5・421 p.	4 500
応用力学（Ⅱ）*（わかり易い土木講座 5）	昭. 57. 4	A 5・366 p.	2 600
プレストレストコンクリート構造物の設計と施工*（新体系土木工学 35）	昭. 57. 5	A 5・262 p.	4 500
土木景観計画*（新体系土木工学 59）	昭. 57. 6	A 5・326 p.	4 800
美しい橋のデザインマニュアル	昭. 57. 6	A 4・224 p.	5 000
近代土木技術の黎明期～日本土木史研究委員会シンポジウム記録集～	昭. 57. 6	B 5・286 p.	3 800
土木施工と情報	昭. 57. 7	B 5・174 p.	1 000
海外在住土木技術者名簿　1982	昭. 57. 7	A 5・105 p.	1 000
橋梁の施工～本州四国連絡橋・大鳴門橋工事～第 17 回夏期講習会 講演テキスト	昭. 57. 8	A 4・1 冊	
建設機械*（新体系土木工学 100）	昭. 57. 8	A 5・229 p.	3 500
水資源に関するシンポジウム前刷集　第 2 回　1982. 8. 3～5	昭. 57. 8	B 5・648 p.	
会員増強のための手引き	昭. 57. 9		

書　　名	発行年	判　型・ページ	定　価
ISRM 指針　Vol. 1	昭. 57. 9	A 4・61 p.	
応用力学（Ⅰ）*（わかり易い土木講座 4）	昭. 57. 9	A 5・319 p.	2 400
構造物の座屈・安定解析*（新体系土木工学 9）	昭. 57. 9	A 5・321 p.	5 200
日本語訳 ISRM 岩の力学用語集（英語・仏語・独語）	昭. 57. 9	B 5・57 p.	
道路*（わかり易い土木講座 12）	昭. 57. 9	A 5・290 p.	2 200
コンクリート工学*（Ⅰ）施工　新訂版（わかり易い土木講座 10）	昭. 57. 10	A 5・342 p.	2 500
河川* 新訂版（わかり易い土木講座 16）	昭. 57. 10	A 5・357 p.	2 600
海岸・港湾* 新訂版（わかり易い土木講座 17）	昭. 57. 10	A 5・396 p.	3 400
鉄筋コンクリートの力学*（新体系土木工学 32）	昭. 57. 11	A 5・263 p.	4 500
全国土木系大学教官・教員名簿　1982 年版	昭. 57. 11	A 5・183 p.	1 700
水資源に関するシンポジウム　第 2 回　1982	昭. 57. 11	B 5・648 p.	非
シールド工事用標準セグメント～下水道シールド工事用セグメント*	昭. 57. 11	B 5・337 p.	
昭和 56 年度文献調査委員会報告～最近 6 年間の抄録論文の検討	昭. 57. 12	B 5・35 p.	
屋外タンク貯蔵所基礎の規制基準解説*	昭. 58. 1	A 5・299 p.	5 000
土木材料実験指導書（基礎編）	昭. 58. 2	B 5・112, 41 p.	800
高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針（案）	昭. 58. 2	B 5・45 p.	900
鋼構造架設施工指針	昭. 58. 2	B 5・122 p.	3 000
フレッシュコンクリートの物性値の測定ならびに挙動に関するシンポジウム論文集	昭. 58. 3	B 5・102 p.	1 500
日本におけるフィルダムの基礎処理	昭. 58. 3	A 4・37 p.	1 900
岩の力学 '82	昭. 58. 3	A 4・1176 p.	
ISRM 指針　Vol. 2	昭. 58. 3	A 4・178 p.	
コンクリートの製造と施工*（新体系土木工学 31）	昭. 58. 3	A 5・242 p.	4 300
建設用ロボットに関する技術講習会テキスト	昭. 58. 4	B 5・93 p.	4 000
道路（Ⅰ）－交通流－*（新体系土木工学 61）	昭. 58. 4	A 5・203 p.	3 500
鋼構造シンポジウム～鋼構造における最近の動向～資料	昭. 58. 5	B 5・1 冊	
国鉄建造物設計標準解説～鉄筋コンクリート構造物および無筋コンクリート構造物，プレストレストコンクリート鉄道橋～日本国有鉄道委託	昭. 58. 5	B 5・383 p.	6 000
国鉄建造物設計標準解説～鋼鉄道橋，鋼とコンクリートとの合成鉄道橋～日本国有鉄道委託	昭. 58. 5	B 5・359 p.	6 000
構造物の弾性解析*（新体系土木工学 7）	昭. 58. 6	A 5・389 p.	5 900
トンネルの地質調査と岩盤計測	昭. 58. 7	B 5・231 p.	4 800
地震工学文献目録　第 7 回	昭. 58. 7	B 5・85 p.	500
地域計画（Ⅱ）*－計画の作成と実施－（新体系土木工学 54）	昭. 58. 7	A 5・260 p.	4 300
これからの土木技術～技術開発の展望～（第 18 回夏期講習会講演テキスト）	昭. 58. 8	A 4・111 p.	
数値計算法*（新体系土木工学 1）	昭. 58. 9	A 5・255 p.	4 000
有限要素法*（新体系土木工学 3）	昭. 58. 10	A 5・302 p.	4 500
土木学会名簿　1983 年版	昭. 58. 10	B 5・726 p.	非
土質工学における予測－盛土の沈下・安定予測を中心に－	昭. 58. 10	B 5・71 p.	1 000
土木工事のマネジメント問題に関する研究討論会講演・資料集	昭. 58. 11	B 5・242 p.	2 500
コンクリート構造物の維持・補修・取壊し*（新体系土木工学 36）	昭. 58. 11	A 5・203 p.	3 500
工事災害と安全対策*（新体系土木工学別巻）	昭. 58. 12	A 5・338 p.	5 000
原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針～解説と設計への適用	昭. 58. 12	B 5・211 p.	4 200
海洋土質*（新体系土木工学 84）	昭. 59. 1	A 5・174 p.	3 000
トンネル（Ⅱ）－開削，シールド，沈埋－*（新体系土木工学 71）	昭. 59. 2	A 5・291 p.	4 900
構造実験指導書	昭. 59. 2	B 5・100 p.	1 500
水理実験指導書	昭. 59. 2	B 5・67 p.	1 000
測量実習指導書　昭和 59 年版	昭. 59. 3	B 5・124 p.	1 400
土木材料実験指導書（基礎編）	昭. 59. 3	B 5・153 p.	1 000
土木材料実験指導書（応用編）	昭. 59. 3	B 5・94 p.	1 000
道路（Ⅴ）－維持管理－*（新体系土木工学 65）	昭. 59. 3	A 5・224 p.	3 800
岩の力学 '83	昭. 59. 3	A 4・1188 p.	
岩の力学 '83（文献目録）	昭. 59. 3	A 4・14 p.	

●コンクリート・ライブラリー一覧

書名	発行年	判型・ページ	定価
●第1号・コンクリートの話―吉田徳次郎先生御遺稿より―	昭. 37. 5	B 5 ・ 48 p.	200
●第2号・第1回異形鉄筋シンポジウム	昭. 37. 12	B 5 ・ 98 p.	450
●第3号・異形鉄筋を用いた鉄筋コンクリート構造物の設計例	昭. 38. 2	B 5 ・ 41 p.	380
●第4号・ペーストによるフライアッシュの使用に関する研究	昭. 38. 3	B 5 ・ 22 p.	120
●第5号・小丸川 PC 鉄道橋の架替え工事ならびにこれに関して行なった実験研究の報告	昭. 38. 3	B 5 ・ 38 p.	200
●第6号・鉄道橋としてのプレストレストコンクリート桁の設計方法に関する研究	昭. 38. 3	B 5 ・ 62 p.	250
●第7号・コンクリートの水密性の研究	昭. 38. 6	B 5 ・ 36 p.	120
●第8号・鉱物質微粉末がコンクリートのウォーカビリッチーおよび強度におよぼす効果に関する基礎研究	昭. 38. 7	B 5 ・ 56 p.	200
●第9号・添えばりを用いるアンダーピンニング工法の研究	昭. 38. 7	B 5 ・ 18 p.	120
●第10号・構造用軽量骨材シンポジウム	昭. 39. 5	B 5 ・ 96 p.	500
●第11号・微細な空げきてん充のためのセメント注入における混和材料に関する研究	昭. 39. 12	B 5 ・ 28 p.	120
●第12号・コンクリート舗装の構造設計に関する実験的研究	昭. 40. 1	B 5 ・ 34 p.	120
●第13号・プレパックドコンクリート施工例集	昭. 40. 3	B 5 ・ 330 p.	2 000
●第14号・第2回異形鉄筋シンポジウム	昭. 40. 12	B 5 ・ 236 p.	1 100
●第15号・デイビダーク工法設計施工指針（案）	昭. 41. 7	B 5 ・ 88 p.	900
●第16号・単純曲げをうける鉄筋コンクリート桁およびプレストレストコンクリート桁の極限強さ設計法に関する研究	昭. 42. 5	B 5 ・ 34 p.	150
●第17号・MDC 工法設計施工指針（案）	昭. 42. 7	B 5 ・ 94 p.	700
●第18号・現場コンクリートの品質管理と品質検査	昭. 43. 3	B 5 ・ 107 p.	200
●第19号・港湾工事におけるプレパックドコンクリートの施工管理に関する基礎研究	昭. 43. 3	B 5 ・ 38 p.	200
●第20号・フライアッシュを混和したコンクリートの中性化と鉄筋の発錆に関する長期研究	昭. 43. 10	B 5 ・ 55 p.	500
●第21号・パウル・レオンハルト工法設計施工指針（案）	昭. 43. 12	B 5 ・ 100 p.	700
●第22号・レオバ工法設計施工指針（案）	昭. 43. 12	B 5 ・ 85 p.	700
●第23号・BBRV 工法設計施工指針（案）	昭. 44. 9	B 5 ・ 134 p.	900
●第24号・第2回構造用軽量骨材シンポジウム	昭. 44. 10	B 5 ・ 132 p.	1 100
●第25号・高炉セメントコンクリートの研究	昭. 45. 4	B 5 ・ 73 p.	550
●第26号・鉄道橋としての鉄筋コンクリート斜角げたの設計に関する研究	昭. 45. 5	B 5 ・ 28 p.	200
●第27号・高張力異形鉄筋の使用に関する基礎研究	昭. 45. 5	B 5 ・ 24 p.	200
●第28号・コンクリートの品質管理に関する基礎研究	昭. 45. 12	B 5 ・ 28 p.	200
●第29号・フレシネー工法設計施工指針（案）	昭. 45. 12	B 5 ・ 123 p.	1 300
●第30号・フープコーン工法設計施工指針（案）	昭. 46. 10	B 5 ・ 75 p.	1 000
●第31号・OSPA 工法設計施工指針（案）	昭. 47. 5	B 5 ・ 107 p.	1 100
●第32号・OBC 工法設計施工指針（案）	昭. 47. 5	B 5 ・ 93 p.	1 100
●第33号・VSL 工法設計施工指針（案）	昭. 47. 5	B 5 ・ 88 p.	1 000
●第34号・鉄筋コンクリート終局強度理論の参考	昭. 47. 8	B 5 ・ 158 p.	1 600
●第35号・アルミナセンメトコンクリートに関するシンポジウム	昭. 47. 12	B 5 ・ 123 p.	1 300
●第36号・SEEE 工法設計施工指針（案）	昭. 49. 3	B 5 ・ 100 p.	1 300
●第37号・コンクリート標準示方書（昭和49年版）改訂資料	昭. 49. 9	B 5 ・ 117 p.	1 500
●第38号・コンクリートの品質管理	昭. 49. 9	B 5 ・ 96 p.	1 500
●第39号・膨張性セメント混合材を用いたコンクリートに関するシンポジウム	昭. 49. 10	B 5 ・ 143 p.	1 500
●第40号・太径鉄筋 D 51 を用いた鉄筋コンクリート構造物の設計指針(案)	昭. 50. 6	B 5 ・ 156 p.	1 650
●第41号・鉄筋コンクリート設計法の最近の動向	昭. 50. 11	B 5 ・ 186 p.	2 500
●第42号・海洋コンクリート構造物設計施工指針（案）	昭. 51. 12	B 5 ・ 118 p.	1 600
●第43号・太径鉄筋 D 51 を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針	昭. 52. 8	B 5 ・ 182 p.	2 000

書　　名	発行年	判型・ページ	定　価
●第44号・プレストレストコンクリート標準示方書解説資料	昭. 54. 7	B 5 ・ 84 p.	2000
●第45号・膨張コンクリート設計施工指針（案）	昭. 54. 12	B 5 ・ 113 p.	2200
●第46号・無筋および鉄筋コンクリート標準示方書（昭和55年制定）改訂資料【付・最近におけるコンクリート工学の諸問題に関する講習会テキスト】	昭. 55. 4	B 5 ・ 83 p.	1800
●第47号・高強度コンクリート設計施工指針（案）	昭. 55. 4	B 5 ・ 56 p.	1100
●第48号・コンクリート構造の限界状態設計法試案	昭. 56. 4	B 5 ・ 136 p.	2800
●第49号・鉄筋継手指針	昭. 57. 2	B 5 ・ 208 p.	3800
●第50号・鋼繊維補強コンクリート設計施工指針（案）	昭. 58. 3	B 5 ・ 183 p.	3300
●第51号・流動化コンクリート施工指針（案）	昭. 58. 10	B 5 ・ 218 p.	3000
●第52号・コンクリート構造の限界状態設計法指針（案）	昭. 58. 11	B 5 ・ 369 p.	5000
●第53号・フライアッシュを混和したコンクリートの中性化と鉄筋の発錆に関する長期研究（第二次）	昭. 59. 3	B 5 ・ 68 p.	2200
●第54号・鉄筋コンクリート構造物の設計例	昭. 59. 4	B 5 ・ 118 p.	3000

●マイクロフィッシュ出版物一覧

書　　名	備　　考
●海岸工学講演会論文集	1～20回（昭和29年～48年）115枚
●土木学会論文報告集	1～244号（昭和19年～50年）488枚
●土木学会誌	1～60巻（大正4年～昭和50年）1842枚

●定期刊行物一覧

書　　名	備　　考
●年次学術講演会講演概要集	昭和12年第1回，昭和24年第5回以後毎年.
●海岸工学講演会論文集	昭和29年第1回より毎年，昭和44年第16回まで海岸工学講演会講演集.
●水理講演会論文集	昭和31年第1回より毎年，昭和49年第18回まで水理講演会講演集.
●地震工学研究発表会講演概要	昭和32年第1回より毎年.
●Coastal Engineering in Japan	昭和33年第1巻より年1回.
●Civil Engineering in Japan	昭和36年第1巻より毎年.
●岩盤力学に関するシンポジウム講演論文集	昭和37年第1回より毎年，昭和54年第12回まで岩盤力学に関するシンポジウム講演概要
●トンネル工学シンポジウム（トンネル工学シリーズ）	昭和37年第1号より不定期で昭和48年第8号まで
●水工学に関する夏期研修会講義集（水工学シリーズ	昭和39年第1回より毎年，昭和44年は国際水理学会東京大会のため発行せず.
●衛生工学研究論文集	昭和39年第1回より毎年，昭和57年第18回まで衛生工学研究討論会講演論文集
●橋	昭和41年より毎年.
●土木計画学シンポジウム	昭和42年第1回より毎年.
●土木計画学講習会テキスト	昭和43年第1回より毎年.（途中一部不定期）
●Transaction of Japan Society of Civil Engineers	昭和44年第1巻より毎年.
●海洋開発シンポジウム講演集	昭和45年第1回より昭和53年第9回まで.
●高校土木教育研究委員会会報	昭和47年第1号より毎年.
●環境問題シンポジウム講演論文集	昭和48年第1回より毎年. 昭和52年第5回まで環境問題シンポジウム講演集.
●電算機利用に関するシンポジウム講演概要	昭和51年第1回より毎年.
●日本土木史シンポジウム予稿集	昭和51年第1回より昭和55年第6回まで. 昭和56年からは日本土木史研究発表会論文集になる.
●土木計画学研究発表会講演集	昭和54年第1回より毎年. 昭和59年からは土木計画学研究（論文集・講演集）となる.
●日本土木史研究発表会論文集	昭和56年第1回より毎年. 昭和55年までは日本土木史シンポジウム予稿集.
●トンネルライブラリー	昭和57年第1号より不定期.
●Concrete Library International	昭和58年第1号より年2回.
●Journal of Hydroscience and Hydraulic Engineering	昭和58年第1巻より年2回.

6.2 支部出版物

(1) 北海道支部

書名	発行年	判型・ページ
技術資料 第8号	昭. 27. 2	—
〃 第9号	昭. 28. 2	—
〃 第10号	昭. 29. 2	—
〃 第11号	昭. 30. 2	—
〃 第12号	昭. 31. 2	—
〃 第13号	昭. 32. 2	—
研究発表会論文集 第14号	昭. 33. 2	—
〃 第15号	昭. 34. 2	—
〃 第16号	昭. 35. 2	—
〃 第17号	昭. 36. 2	—
講習会テキスト —北海道の河川における技術的諸問題	昭. 36. 2	—
研究発表会論文集 第18号	昭. 37. 2	—
講習会テキスト	昭. 37. 2	—
研究発表会論文集 第19号	昭. 38. 2	—
〃 第20号	昭. 39. 2	—
講習会テキスト	昭. 39. 2	—
水理学・河川工学における最近の話題	昭. 39. 2	—
研究発表会論文集 第21号	昭. 40. 2	—
〃 第22号	昭. 41. 2	—
〃 第23号	昭. 42. 2	—
講習会テキスト	昭. 42. 3	—
研究発表会論文集 第24号	昭. 43. 2	—
講習会テキスト	昭. 43. 3	—
研究発表会論文集 第25号	昭. 44. 2	—
講習会テキスト	昭. 44. 3	—
揚水発電と原子力発電建設の展望と問題点	昭. 44. 9	—
研究発表会論文集 第26号	昭. 45. 2	—
〃 第27号	昭. 46. 2	—
講習会テキスト —トンネル技術—	昭. 46. 10	—
〃 —気象と土木技術—	昭. 46. 11	—
講習会テキスト —ダム—	昭. 46. 12	—
研究発表会論文集 第28号	昭. 47. 2	—
講習会テキスト —都市問題および広域水理—	昭. 47. 11	—
ネットワーク基礎演習	昭. 48. 1	—
論文報告集 第29号	昭. 48. 2	—
〃 第30号	昭. 49. 2	—
〃 第31号	昭. 50. 2	—
講習会テキスト —現場技術者のための土木工事の積算と管理—	昭. 50. 2	—
講習会テキスト —下水道関係—	昭. 50. 10	—
〃 —コンクリート施工関係—	昭. 50. 12	—
論文報告集 第32号	昭. 51. 2	—
講習会テキスト —下水道関係—	昭. 51. 10	—
〃 —コンクリート施工関係—	昭. 51. 12	—
論文報告集 第33号	昭. 52. 2	—
〃 第34号	昭. 53. 2	—
〃 第35号	昭. 54. 2	—
〃 第36号	昭. 55. 2	—
〃 第37号	昭. 56. 2	—
講習会テキスト —土木工事に伴う排水処理—	昭. 56. 2	—
論文報告集 第38号	昭. 56. 2	—
講習会テキスト —トンネル (N. A. T. M)—	昭. 57. 3	—
論文報告集 第39号	昭. 58. 2	—
講習会テキスト —現場技術者のためのマイコンの利用—	昭. 58. 3	—
論文報告集 第40号	昭. 59. 2	—

(2) 東北支部

書名	発行年月	判型・ページ
設立20周年記念誌	昭. 32. 12	B 5・ 93 p.
昭和33年度技術研究発表会概要集	昭. 33. 12	B 5・129 p.
昭和34年度技術研究発表会概要	昭. 34. 12	B 5・ 78 p.
昭和35年度技術研究発表会概要	昭. 35. 12	B 5・ 93 p.
技術者のための最近の水工学	昭. 36. 11	B 5・126 p.
昭和36年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 37. 3	B 5・105 p.
道路講習会講演概要	昭. 37. 7	B 5・179 p.
昭和37年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 38. 3	B 5・ 68 p.
技術講座テキスト(土質工学演習)	昭. 38. 2	B 5・ 79 p.
〃 (空中写真測量とその応用)	昭. 38. 7	B 5・ 43 p.
技術講座テキスト(最近の橋梁形式について)	昭. 38. 10	B 5・ 27 p.
技術講座テキスト(水資源その他について)	昭. 38. 11	B 5・ 70 p.
昭和38年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 39. 3	B 5・128 p.
技術講座テキスト(舗装の機械化施工の計画と実施およびその問題点)	昭. 39. 2	B 5・ 64 p.
技術講座テキスト(基礎工のための土質力学)	昭. 39. 3	B 5・ 57 p.
技術講座テキスト(最近の基礎工法)	昭. 39. 3	B 5・ 57 p.
昭和39年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 40. 3	B 5・141 p.
技術講座テキスト	昭. 40. 3	B 5・ 74 p.
〃 (品質管理と統計解析)	昭. 40. 3	B 5・ 81 p.
昭和40年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 41. 2	B 5・ 60 p.
技術講座テキスト	昭. 41. 3	B 5・178 p.
〃	昭. 41. 10	B 5・ 79 p.
昭和41年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 42. 2	B 5・113 p.
技術講座テキスト	昭. 42. 1	B 5・ 74 p.
〃	昭. 42. 10	B 5・ 33 p.

書名	発行年月	判型・ページ
昭和42年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 43. 2	B 5・154 p.
技術講座テキスト	昭. 43. 10	B 5・ 90 p.
昭和43年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 44. 2	B 5・168 p.
東北の土木史	昭. 44. 6	A 5・475 p.
昭和44年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 45. 2	B 5・192 p.
技術講座テキスト	昭. 11. 12	B 5・130 p.
昭和45年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 46. 2	B 5・206 p.
昭和46年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 47. 2	B 5・212 p.
技術講座テキスト	昭. 47. 2	B 5・ 79 p.
昭和47年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 48. 2	B 5・250 p.
技術講座テキスト	昭. 48. 2	B 5・ 97 p.
〃	昭. 48. 11	B 5・ 82 p.
昭和48年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 49. 2	B 5・257 p.
技術講座テキスト	昭. 49. 9	B 5・ 66 p.
昭和49年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 50. 2	B 5・274 p.
技術講座テキスト	昭. 50. 10	B 5・ 69 p.
技術講座テキスト	昭. 50. 10	B 5・ 69 p.
新交通システム講演会講演集	昭. 50. 12	B 5・ 53 p.
昭和50年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 51. 2	B 5・304 p.
東北地方における昭和51年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 51. 5	B 5・ 47 p.
技術講座テキスト	昭. 51. 10	B 5・
土工と施工管理に関する講演集	昭. 52. 1	B 5・ 65 p.
昭和51年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 52. 3	B 5・248 p.
東北地方における昭和52年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 52. 5	B 5・ 51 p.
技術講座テキスト	昭. 52. 11	B 5・ 75
設立40周年記念誌	昭. 52. 12	B 5・140
昭和52年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 53. 3	B 5・307
東北地方における昭和53年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 53. 5	B 5・ 75 p.
技術講座テキスト	昭. 53. 12	B 5・ 64 p.
昭和53年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 54. 3	B 5・294 p.
東北地方における昭和54年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 54. 4	B 5・ 93 p.
技術講座テキスト	昭. 54. 10	B 5・ 94 p.
昭和54年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 55. 3	B 5・337 p.
1978年宮城県沖地震調査報告書	昭. 55. 4	B 5・504 p.
東北地方における昭和55年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 55. 4	B 5・105 p.
技術講座テキスト	昭. 55. 11	B 5・105 p.
昭和55年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 56. 3	B 5・348 p.
東北地方における昭和56年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 56. 4	B 5・119 p.
技術講座テキスト	昭. 56. 11	B 5・ 84 p.
昭和56年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 57. 3	B 5・318 p.
東北地方における昭和57年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 57. 4	B 5・130 p.
技術講座テキスト	昭. 57. 11	B 5・ 78 p.
昭和57年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 58. 3	B 5・312 p.
青葉山公園天守台石垣修復調査委託報告書	昭. 58. 3	B 4・ 99 p.
東北地方における昭和58年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 58. 4	B 5・125 p.
技術講座テキスト	昭. 58. 10	B 5・167 p.
日本海中部地震に関するシンポジウム資料集	昭. 58. 11	B 5・ 72 p.
昭和58年度東北支部技術研究発表会講演概要	昭. 59. 3	B 5・361 p.
東北地方における昭和59年度公共事業計画についての講演概要集	昭. 59. 4	B 5・120 p.

(3) 関東支部

書名	発行年月	判型・ページ
シールド工法の現状と問題点	昭. 40. 7	—
舗装	昭. 41. 11	—
新しい工程管理	昭. 41. 11	—
現場技術者のための測定技術	昭. 41. 12	—
構造物の基礎	昭. 42. 10	—
新しい測定技術 —写真測量を中心とした—	昭. 42. 10	—
近代的管理手法の活用	昭. 42. 11	—
新しい橋梁施工技術	昭. 43. 11	—
シールド工法と沈埋工法	昭. 43. 11	—
土留工法	昭. 44. 12	—
土木構造物の新しい設計法	昭. 45. 12	—
最近の杭の話題	昭. 47. 2	—
最近の鋼材の話題	昭. 47. 9	—
軟弱地盤の設計と施工の問題点	昭. 48. 2	—
最近の建設機械の話題	昭. 48. 12	—
土木構造物の最近の諸問題	昭. 49. 8	—
最近における材料と施工法の話題	昭. 50. 3	—
最近の都市土木における諸問題	昭. 50. 11	—
最近の施工管理に関する諸問題	昭. 52. 3	—
失敗例と対策による基礎工事の諸問題	昭. 52. 7	—
薬液注入工法	昭. 53. 6	—
機械土工の施工計画と問題点	昭. 53. 10	—
第6回年次研究発表会	昭. 54. 1	—
最近における耐震設計の諸問題	昭. 54. 11	—
第7回年次研究発表会	昭. 55. 1	—
首都圏における土地利用と交通に関する現状と問題	昭. 55. 11	—

書　　名	発行年月	判型・ページ
第8回年次研究発表会	昭. 56. 1	—
関東地方の土質と土木技術	昭. 56. 4	—
第9回年次研究発表会	昭. 57. 1	—

(4) 中部支部

書　　名	発行年月	判型・ページ
「水工学」技術講座	昭. 43. 8	—
昭和43年度第2回講習会 —土木工事の計画と管理—	昭. 44. 2	—
「高速道路（東名）の計画と施工」講演概要	昭. 44. 6	—
土木学会中部支部講演概要　—高瀬川筋電源開発構想，長野大橋恵那山飯田側補助トンネルにおけるR.T.M試験工事—	昭. 44. 11	—
昭和44年度研究発表会講演概要集	昭. 45. 2	—
昭和45年度橋梁工学講座	昭. 45. 8	—
昭和46年度技術講座—衣浦港連絡道路，富士山大沢崩れの調査と工事計画，長良川河口堰，名古屋港コンテナ埠頭整備—	昭. 46. 8	—
昭和46年度研究発表会講演概要集	昭. 46. 11	—
昭和46年度講習会 —土木構造物の耐震と地震防災，ロス地震における道路橋とダムの破壊，地すべりの型と対策，のり面の実態調査—	昭. 47. 2	—
昭和47年度技術講座 —土質工学講座—	昭. 47. 8	—
昭和47年度研究発表会講演概要集	昭. 48. 2	—
昭和48年度講演会講演集 —衣浦港沈埋トンネル工事—	昭. 48. 7	—
昭和48年度研究発表会講演概要集	昭. 49. 2	—
昭和49年度技術講習会テキスト —恵那山トンネルの計画・施工・管理等について—	昭. 49. 7	—
昭和49年度技術講座テキスト —水問題を考える—	昭. 49. 8	—
昭和49年度研究発表会講演概要集	昭. 50. 1	—
昭和50年度研究発表会講演概要集	昭. 51. 1	—
昭和50年度講習会テキスト —都市土木における環境対策—	昭. 51. 2	—
木曽三川治水利水の歴史	昭. 51. 3	—
昭和51年度技術講座テキスト —土木製図の書き方—	昭. 51. 8	—
昭和51年度講習会テキスト —環境予測と対策—	昭. 51. 11	—
昭和51年度研究発表会講演概要集	昭. 52. 1	—
昭和52年度研究発表会講演概要集	昭. 53. 1	—
土木学会中部支部四十年誌	昭. 53. 4	—
昭和53年度技術講座テキスト —機械土工の計画—	昭. 53. 11	—
昭和53年度研究発表会講演概要集	昭. 54. 2	—
土木学会中部支部四十年誌続編	昭. 54. 3	—
中部における土木教育について	昭. 54. 4	—
昭和54年度研究発表会講演概要集	昭. 55. 1	—
昭和55年度技術講座テキスト —現場技術者のための総合測量—	昭. 55. 11	—
昭和55年度研究発表会講演概要集	昭. 56. 1	—
昭和56年度研究発表会講演概要集	昭. 57. 1	—
昭和57年度講習会テキスト —交通計画における最近の諸問題—	昭. 57. 7	—
昭和57年度研究発表会講演概要集	昭. 58. 1	—
昭和58年度講習会テキスト —水工学における最近の知見—	昭. 58. 7	—
昭和58年度第1回技術講座テキスト　—廃棄物処理処分に関する技術講座—	昭. 58. 12	—
昭和58年度研究発表会講演概要集	昭. 59. 1	—

(5) 関西支部

書　　名	発行年月	判型・ページ
土地収用法	昭. 6. 6	—
基礎工事	昭. 6. 6	—
土木用材総覧	昭. 10. 2	—
京阪神地方綜合水道計画	昭. 15. 10	—
講習会パンフレットⅠ土質工学	昭. 26. 11	—
〃　　Ⅱ土質工学	昭. 26. 11	—
橋梁工学の最近の動向	昭. 29. 3	—
海岸工学研究発表会論文集	昭. 29. 11	—
道路舗装工学　附録第10回国際道路会議　日本提出報告書（案）	昭. 30. 3	—
基礎工学	昭. 31. 3	—
衛生工学	昭. 32. 3	—
最近の海外土木技術	昭. 33. 3	—
創立三十周年記念　座談会記事	昭. 33. 9	—
最近の建設機械	昭. 33. 10	—
最近の交通問題とその対策	昭. 34. 3	—
オペレーションズリサーチの土木工学への応用	昭. 34. 8	—
新しい衛生工学	昭. 34. 9	—
技術講座（施工法第2講）ダム工事の施工計画について	昭. 34. 10	—
昭和34年度関西支部年次学術講演会講演概要	昭. 34. 11	—
技術講座（構造工学第6講）塑性設計法	昭. 34. 11	—
昭和34年度第2回講習会テキスト　橋梁工学の最近の諸問題	昭. 34. 11	—
技術講座（水工学第4講）日本水害史	昭. 34. 12	—
技術講座（水工学第5講）浸透および透水に関する問題点	昭. 35. 3	—
昭和34年度講習会テキスト　道路工学	昭. 35. 3	—

書　　名	発行年月	判型・ページ
昭和35年度関西支部年次学術講演会講演概要	昭. 35. 11	—
技術講座（水工学第6講）上下水の処理	昭. 35. 11	—
技術講座（水工学第6講）上下水の処理（補）散水ろ過	昭. 35. 11	—
技術講座（土木計画学）土木工事の経済的効果	昭. 36. 1	—
昭和35年度講習テキスト 高速度計算機の土木工学への応用	昭. 36. 2	—
昭和35年度講習テキスト 海岸工学の最近の進歩	昭. 36. 3	—
技術講座（構造工学）薄肉土木構造物の理論と設計	昭. 36. 10	—
昭和36年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 36. 11	—
昭和36年度講習会テキスト セメントコンクリート	昭. 36. 11	—
技術講座(防災工学)土木耐震設計	昭. 36. 12	—
技術講座3号粘土の力学	昭. 37. 1	—
昭和36年度講習会テキスト 溶接構造	昭. 37. 3	—
技術講座1号（測量学）航空写真測量	昭. 37. 9	—
昭和37年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 37. 11	—
昭和37年度講習会テキスト 都市環境衛生	昭. 37. 12	—
技術講座2号（水理学）水面形計算法	昭. 38. 1	—
昭和37年度講習会テキスト 水　資　源	昭. 38. 2	—
第18回年次学術講演会概講演概要 I～IV（各1冊）	昭. 38. 5	—
技術講座1号（橋梁工学）曲線橋の理論と設計	昭. 38. 9	—
昭和38年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 38. 11	—
昭和38年度講習会テキスト 構造工学	昭. 38. 11	—
昭和38年度講習会テキスト 建設工事と高分子材料	昭. 39. 2	—
昭和38年度講習会テキスト 水理公式集の解説と例題	昭. 39. 3	—
昭和39年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 39. 11	—
昭和39年度講習会テキスト 土質改良工法	昭. 40. 3	—
ニュータウン建設と市街地再開発に関する講演会	昭. 40. 10	—
昭和40年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 40. 11	—
シールド工法	昭. 41. 1	—
土木構造物の振動と安全性	昭. 41. 5	—

書　　名	発行年月	判型・ページ
昭和41年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 41. 11	—
昭和41年度講演会テキスト プレストレストコンクリート最近の進歩	昭. 41. 11	—
昭和41年度講習会テキスト 道路・交通工学における最近の諸問題	昭. 41. 12	—
水理学・水文学における最近の進歩	昭. 42. 3	—
昭和42年度講習会テキスト 土木工学における動的現象の計測とデータ処理	昭. 42. 6	—
昭和42年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 42. 11	—
昭和42年度講習会テキスト 写真測量とその応用	昭. 42. 12	—
シールド法研究会資料 { 地下鉄シールドの問題点 / シールド工事施工上の問題点 }	昭. 42. 2	—
騒音・振動公害	昭. 43. 3	—
昭和43年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 43. 5	—
関西の土木100年	昭. 43. 5	—
公害振動測定法（案）	昭. 43. 9	—
昭和43年度講習会テキスト 近畿開発と大型土木プロジェクト	昭. 43. 11	—
昭和43年度講習会テキスト 工事の安全対策	昭. 44. 2	—
昭和43年度講習会テキスト 工程管理（これからの工程管理の考え方・ネットワーク手法の計算および演習・工事実例）	昭. 44. 3	—
建設工事に伴なう騒音，振動の調査報告書	昭. 44. 3	—
昭和44年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 44. 5	—
昭和44年度講習会テキスト 土木工事における土中水の扱い方	昭. 44. 11	—
昭和44年度講習会テキスト 都市廃棄物の処理と処分	昭. 45. 3	—
昭和45年度講習会テキスト 物理探査の土木工事への応用	昭. 45. 4	—
昭和45年度関西支部年次学術講演会	昭. 45. 5	—
昭和45年度講習会テキスト 構造物設計法の最近の進歩と問題点	昭. 46. 3	—
昭和46年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 46. 5	—
講習会テキスト　最近の機械化施工の趨勢と問題点	昭. 46. 12	—
昭和46年度講習会テキスト　騒音・振動公害―測定と評価の問題点とその動向―	昭. 47. 3	—
関西支部規定ならびに規程・規則	昭. 47. 5	—

書名	発行年月	判型・ページ
等—昭和47年5月版—		
昭和47年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 47. 6	—
昭和47年度講習会テキスト　水工学におけるランダム事象と最適化に関する諸問題	昭. 47. 6	—
支部だより　創刊号	昭. 47. 12	—
昭和47年度講習会テキスト　構造工学—長大橋梁の諸問題—	昭. 48. 3	—
関西支部規定ならびに規程・規則等—昭和48年5月版—	昭. 48. 5	—
支部だより No. 2	昭. 48. 5	—
昭和48年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 48. 6	—
支部だより No. 3	昭. 48. 11	—
昭和48年度講習会テキスト　建設技術者のための有限要素法の基礎と応用	昭. 48. 12	—
講習会テキスト　土と基礎の事故防止に関する諸問題	昭. 49. 3	—
橋りょう，特に下部構造の健全度診断報告書	昭. 49. 3	—
支部だより No. 4	昭. 49. 4	—
昭和49年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 49. 5	—
昭和49年度講習会テキスト　騒音・振動公害—予測と対策の現状—	昭. 49. 6	—
昭和49年度講習会テキスト　橋りょう下部構造の健全度	昭. 49. 8	—
関西支部規定ならびに現程・規則等	昭. 49. 10	—
支部だより No. 5	昭. 49. 11	—
関西の土木工事（1974年版）—主要工事の概要—	昭. 49. 11	—
昭和49年度研修会テキスト　河川の水理	昭. 50. 1	—
昭和49年度講習会テキスト　防災—自然災害と防止対策の展望—	昭. 50. 3	—
支部だより No. 6	昭. 50. 4	—
昭和50年度関西支部年次学術講演会	昭. 50. 4	—
昭和50年度講習会テキスト　騒音・振動に関する環境問題入門	昭. 50. 7	—
関西の土木工事の概要（1975年度版）	昭. 50. 9	—
支部だより No. 7	昭. 50. 10	—
昭和50年度講習会テキスト　都市域における水環境および都市水文に関する技術的問題—都市水文委員会研究報告—	昭. 50. 11	—
昭和50年度研修会資料　構造物の耐震設計	昭. 51. 1	—

書名	発行年月	判型・ページ
支部だより No. 8	昭. 51. 4	—
昭和51年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 51. 5	—
昭和51年度講習会テキスト　総合交通システム計画のあり方—総合交通システム研究委員会報告—	昭 51. 7	—
昭和51年度講習会テキスト　騒音・振動に関する環境問題	昭. 51. 9	—
支部だより No. 9	昭. 51. 10	—
関西土木工事の概要（1976年度版）	昭. 51. 10	—
昭和51年度研修会テキスト　海岸	昭. 51. 11	—
昭和51年度講習会テキスト　構造物の基礎	昭. 52. 1	—
昭和51年度施工技術報告会　講演概要	昭. 52. 2	—
昭和52年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 52. 4	—
土木学会関西支部創立五十周年記念誌　—関西の土木最近10年の歩み—	昭. 52. 5	—
支部だより No. 10/11　支部創立50周年特集	昭. 52. 6	—
昭和52年度講習会テキスト　鉄筋コンクリート床版の損傷と疲労設計へのアプローチ—鉄筋コンクリート床版疲労設計委員会報告—	昭. 52. 7	—
昭和52年度研修会テキスト　環境問題と住民参加—その実際と課題—	昭. 52. 8	—
関西の土木工事の概要（1977年度版）	昭. 52. 10	—
土木学会昭和52年度全国大会部門別講演及び研究討論会資料（一般，第1. 2. 3. 5部門）	昭. 52. 10	—
昭和52年度講習会テキスト　動態観測の活用—情報と施工—	昭. 52. 12	—
昭和52年度施工技術報告会講演概要　主題「建設工事における公害防止技術」	昭. 53. 1	—
昭和52年度講習会テキスト　土木工事の事故・失敗例とその対策—橋梁上部工を中心として—	昭. 53. 2	—
支部だより No. 12	昭. 53. 4	—
昭和53年度関西支部年次学術講演会　講演概要	昭. 53. 5	—
昭和53年度講習会テキスト　臨海埋立地盤の土質工学的諸問題—臨海埋立地盤の土質工学的諸問題に関する研究委員会研究報告—	昭. 53. 7	—
支部だより No. 13	昭. 53. 10	—
昭年53年度講習会テキスト	昭. 53. 11	—

書名	発行年月	判型・ページ
汚泥の処理と処分の最近の諸問題		
昭和53年度研修会テキスト 構造物の自動設計	昭. 53. 11	—
昭和53年度講演会資料 廃棄物問題—廃棄物問題調査研究委員会報告抜粋資料—	昭. 53. 11	—
昭和53年度講習会テキスト 沿岸の開発・保全と環境アセスメント—特に環境影響の予測法について—	昭. 53. 11	—
関西の土木工事の概要（1978年度版）	昭. 53. 12	—
昭和53年度施工技術報告会講演概要 主題「建設工事における機械化施工の新技術」	昭. 54. 1	—
昭和53年度講習会テキスト 舗装に関する最近の問題と新しい技術	昭. 54. 2	—
支部だより No. 14	昭. 54. 4	—
昭和54年度関西支部年次学術講演会 講演概要	昭. 54. 6	—
昭和54年度講習会テキスト 都市施設計画の総合評価と住民参加 —都市施設計画の総合評価研究委員会研究報告—	昭. 54. 7	—
昭和54年度講習会テキスト 鋼構造の補剛設計法の理論と実際	昭. 54. 9	—
支部だより No. 15	昭. 54. 10	—
支部会員名簿（昭和54年度版）	昭. 54. 10	—
関西の土木工事の概要（1979年度版）	昭. 54. 12	—
昭和54年度研修会テキスト 土構造物における安定解析の事例研究	昭. 55. 1	—
昭和54年度施工技術報告会講演概要 主題「建設工事における掘削技術」	昭. 55. 1	—
支部だより No. 16	昭. 55. 4	—
昭和55年度講習会テキスト 関西における大規模交通実態調査	昭. 55. 5	—
昭和55年度関西支部年次学術講演会 講演概要	昭. 55. 6	—
昭和55年度講習会テキスト 都市の耐震防災	昭. 55. 7	—
支部会員名簿（昭和55年度版）	昭. 55. 9	—
支部だより No. 17	昭. 55. 10	—
昭和55年度講習会テキスト 橋梁工学—都市沿岸地帯における大規模橋梁の諸問題—	昭. 55. 10	—
昭和55年度研修会テキスト マイクロコンピュータの土木技術への応用	昭. 55. 11	—
関西の土木工事の概要（1980年度版）	昭. 55. 12	—
昭和55年度施工技術報告会講演概要 主題「最近における新しい掘削技術」特に環境保全，安全対策など新しいニーズに対応して—	昭. 56. 1	—
支部だより No. 18	昭. 56. 4	—
昭和56年度講習会テキスト 廃棄物の処理と再利用	昭. 56. 5	—
昭和56年度関西支部年次学術講演会 講演概要	昭. 56. 6	—
昭和56年度講習会テキスト 水工学—水災害の予測と対策—	昭. 56. 7	—

(6) 中国四国支部

書名	発行年月	判型・ページ
昭和56年度講習会テキスト 都市景観の事例研究	昭. 56. 8	—
支部会員名簿 —昭和56年度版—	昭. 56. 9	—
昭和56年度講習会テキスト 大阪湾沿岸における海洋環境変化の調査手法と問題点	昭. 56. 9	—
支部だより No. 19	昭. 56. 10	—
昭和56年度シンポジウム資料 道路の維持管理	昭. 56. 11	—
昭和56年度施工技術報告会講演概要 主題「建設工事における最近の環境保全，安全施工および公害防止の技術」	昭. 57. 1	—
支部だより No. 20	昭. 57. 4	—
関西支部規程ならびに規定・規則等	昭. 57. 5	—
昭和57年度関西支部年次学術講演会 講演概要	昭. 57. 6	—
土木技術者のためのデータ処理と確率統計マニアル	昭. 57. 8	—
支部会員名簿 —昭和57年度版—	昭. 57. 9	—
支部だより No. 21	昭. 57. 10	—
昭和57年度施工技術報告会講演概要 主題「建設工事における近接施工の技術」	昭. 58. 1	—
既設の橋梁構造物およびその構成部材の健全度，耐久性の判定に関するシンポジウム論文集	昭. 58. 2	—
支部だより No. 22	昭. 58. 4	—
昭和58年度関西支部年次学術講演会 講演概要	昭. 58. 5	—
昭和58年度講習会テキスト	昭. 58. 7	—

書　　名	発行年月	判型・ページ
水資源システムの分析・計画・管理および保全に関する最近の技術		
支部だより No. 23	昭. 58. 10	—
昭和58年度講習会テキスト 建設事業等と埋蔵文化財	昭. 58. 10	—
昭和58年度講習会テキスト 埋蔵文化財の取扱いに関するガイドブック（案）	昭. 58. 10	—
昭和58年度講習会テキスト 埋蔵文化財の取扱いに関するガイドブック（案）資料編	昭. 58. 10	—
昭和58年度施工技術報告会講演概要 主題「最近における基礎の施工技術」	昭　59. 1	—
最近の土木構造物の設計法	昭. 53. 10	—
1回目　最適構造設計の基礎と応用		
2回目　鋼構造物		
3回目　コンクリート構造物		
4回目　土構造物		
5回目　道路線形と交通事故		
トンネル（NATM 工法）	昭. 58. 1	—
有限要素法の地盤・基礎工学，耐震工学への応用	昭. 59. 2	—
山岳トンネルの施工技術	昭. 59. 3	—

(7) 西部支部

書　　名	発行年月	判型・ページ
昭和28年西日本水害調査報告書	昭. 32. 2	B 5・589 p.
実用土質工学（土質工学実用講習会テキスト）	昭. 32. 2	B 5・255 p.
新材料新工法発表会講演集（第2回）	昭. 38. 7	B 5・ 88 p.
昭和56年度 衛生工学講習会テキスト	昭. 56. 8	B5［1冊］
昭和57年度 衛生工学講習会テキスト	昭. 57. 8	B5［1冊］
昭和58年度 衛生工学講習会テキスト	昭. 58. 8	B 5・113 p.

7. 各種の行事一覧

7.1 全国大会および年次学術講演会

(1) 年次学術講演会

回	開催期日	場所	一般講演数	参加数	その他の講演
1	昭. 12. 4.10～11	京都大学	93	860	
2	13. 7.16～17	北海道大学	86	600	
3	16.10.31～11.1	九州大学	91	500	
4	17.10.10～11	東北大学	49	500	
5	24. 5.21～22	名古屋工業大学	107	500	
6	25. 5.27～28	東京大学	111	300	
7	26. 5.26～27	大阪大学	147	600	
8	27. 5.24～25	早稲田大学	111	250	
9	28. 5.23～24	東北大学	143	420	
10	29. 5.29～30	早稲田大学	143	500	
11	30. 5.28～29	福岡市電気ホール，九州大学	183	600	
12	32. 6. 1～2	北海道大学	195	1500	
13	33. 5.24～25	早稲田大学	195	1500	
14	34. 6.13～14	広島大学	235	1300	
15	35. 5.28～29	早稲田大学	221	1500	総合6題
16	36. 5.27～28	名古屋工業大学	172	1690	〃 9題
17	37. 5.27～28	早稲田大学	288	2200	〃 7題
18	38. 5.25～26	京都大学	347	1600	〃 6題
19	39. 5.30～31	東北大学	393	3500	〃 5題
20	40. 5.29～30	九州大学	452	2700	〃 5題
21	41. 5.28～29	北海道大学	606	2740	〃 3題
22	42. 5.27～28	広島大学	728	3230	〃 3題
23	43.10.11～15	名古屋大学	779	3575	特別3題 部門4題
24	昭. 44. 9.26～30	日本都市センターほか（東京）	598	2445	特別3題 部門4題
25	45.11. 6～9	日本生命ほか（大阪）	785	3191	特別3題 合同部門3題
26	46.10. 1～3	東北工業大学	849	3575	特別3題 各部門別10題
27	47.10.20～22	九州大学	1026	3800	特別3題 各部門別8題
28	48.10. 1～3	北海道大学	1029	4100	特別3題 各部門別7題
29	49.10. 8～10	広島工業大学	1165	5350	特別3題 各部門別8題
30	50.10.16～18	名古屋工業大学	1253	5880	特別3題 各部門別7題
31	51.10. 8～10	東京工業大学	1286	6319	特別3題 各部門別7題
32	52.10.14～16	神戸大学	1448	7127	特別3題 各部門別10題
33	53. 9.19～21	東北学院大学	1532	8354	特別2題 各部門別7題
34	54.10.16～18	九州大学	1386	6094	特別3題 各部門別6題
35	55. 9.13～15	北海道大学	1499	6760	特別2題 各部門別7題
36	56.10. 6～8	広島大学	1667	7709	特別2題 各部門別6題
37	57.10.12～15	名古屋大学	1641	7707	特別2題 各部門別7題
38	58. 9.28～30	関東学院大学	1651	9633	特別3題 各部門別7題

(2) 年次学術講演会講演数

回	開催期日	講演数				
		Ⅰ部門	Ⅱ部門	Ⅲ部門	Ⅳ部門	Ⅴ部門
30	昭. 50.10.16～18（名工大）	309	322	244	186	192
31	51.10. 8～10（東工大）	321	325	259	196	185
32	52.10.14～16（神戸大）	331	375	299	219	224
33	53. 9.19～21（東北学院大）	338	432	298	234	230
34	54.10.16～18（九州大）	312	386	289	197	202
35	55. 9.13～15（北大）	352	418	293	211	225
36	56.10. 6～8（広島大）	371	438	382	205	271
37	57.10.12～15（名大）	393	441	325	199	283
38	58. 9.28～30（関東学院大）	433	429	321	192	271

(3) 全国大会特別講演

回	講演題目	講演者
30（昭和50年）	公共事業の最近の諸問題について	土木学会会長 尾之内由紀夫
	サルとヒトのあいだ	京都大学霊長類研究所長 近藤四郎
	正倉院三彩とガラスの話	名古屋大学名誉教授 山崎一郎
31（51年）	学校における土木技術教育	土木学会会長 最上武雄
	お雇い外国人と日本の土木技術	東京大学教授 生産技術研究所 松村貞次郎
32（52年）	電力の現状と土木技術の課題	土木学会会長 水越達雄
	言語と脳	神戸大学学長 須田勇
33（53年）	鉄道の使命と運営について	土木学会会長 仁杉巌
	東北の古代文化	東北学院大学教授 伊東信雄
	最近の地震学から見た入力地震波の予測	東北大学教授 鈴木次郎
34（54年）	コンクリート技術における省エネルギーおよび省資源	土木学会会長 國分正胤
	考古学上よりみた九州の古代文化	九州大学教授 岡崎敬
35（55年）	高速道路と地域開発	土木学会会長 高橋国一郎
	流氷のはなし	北海道大学教授 田畑忠司

回	講演題目	講演者
36 (56年)	日本の総合交通体系	土木学会会長 八十島義之助
	古代シュメール文明のはなし	広島大学教授 吉川 守
37 (57年)	水力発電と海外技術協力	土木学会会長 野瀬 正儀
	これからの日本経済	名古屋大学教授 飯田 経夫

	講演題目	講演者
38 (58年)	鉄道高速化のゆくえ	土木学会会長 高橋 浩二
	アメリカ合衆国なおける土木工事の失敗例と対策	ASCE 会長 ジョン・ウィードマン
	歴史の中の自然	作家 司馬 遼太郎

(4) 全国大会部門別講演および研究討論会

回	題目	座長および話題提供者（司会者および講演者）
30 (昭和50年)	鋼構造に関する展望（中部支部，鋼構造委員会）	司会者：吉田俊弥（信州大教授） 講演者：小西一郎（京大名誉教授・中部工大教授） 奥村敏恵（東大名誉教授・埼玉大教授）
	写真情報の土木工学への利用（中部支部）	司会者：佐々波清夫（国土地理院・中部地方測量部長） 講演者：大嶋太市（法政大教授） 渡辺貫太郎（東海大教授）
	高炉スラグのコンクリート材料としての利用について（中部支部，コンクリート委員会）	座長：國分正胤（東大名誉教授・武蔵工大教授） 話題提供者：小林一輔（東大助教授） 山崎寛司（日本セメント大阪工場長） 吉田弥智（名工大助教授）
	自然環境の変化と土砂収支（中部支部・水理委員会，海岸工学委員会）	座長：足立昭平（名大教授） 話題提供者：細井正延（名工大教授） 河村三郎（岐阜大助教授）
	土の変形問題の意義と解明への考察（中部支部）	司会者：西田義親（金沢大教授） 講演者：村山朔郎（京大名誉教授・摂南大教授）
	新交通システムへの期待（中部支部）	座長：渡辺新三（名工大教授） 話題提供者：佐佐木綱（京大教授） 加藤晃（岐阜大教授）
	会誌のあり方と明日の学会誌（会誌編集委員会）	座長：八十島義之助（東大教授） 話題提供者：長尾義三（京大教授） 横山義雄（大林組海外土木部工事課長） 高橋裕（東大教授・会誌編集委員会）
31 (51年)	第10回国際構造工学会議での話題	司会者：前田幸雄（阪大教授） 講演者：平井敦（東大名誉教授） 國分正胤（東大名誉教授・武蔵工大教授） 伊藤学（東大教授）
	確率統計水文学の展望（理論と適用例）	座長：岸力（北大教授） 話題提供者：高橋裕（東大教授） 室田明（阪大教授） 日野幹雄（東工大教授） 高棹琢馬（京大教授）
	フィルダムの堤体設計上の諸問題	司会者：浅川美利（日大教授） 講演者：河上房義（東北大名誉教授・宮城高専校長）
	土木事業と緑の創造	座長：鈴木忠義（東工大教授） 話題提供者：新田伸三（九州芸工大教授） 斎木三郎（道路公団技術第二課長）
	これからの土木教育を考える—カリキュラムを中心として—（大学土木教育委員会）	座長：丹羽義次（京大教授・大学土木教育委員会委員長） 話題提供者：田中茂（神戸大教授） 森田定市（東海大教授） 菅原操（国鉄外務部調査役）
	橋梁と景観	座長：田原保二（日大教授） 話題提供者：柳宗理（柳工業デザイン研究所所長） 中村良夫（東工大助教授） 関淳（首都高速道路公団）

回	題目	座長および話題提供者（司会者および講演者）
31 （51年）	コンクリート工学の現在と将来	司会者：岩崎訓明（東洋大教授） 水野高明（九大名誉教授・間組顧問）
32 （52年）	都市の公共構造物の防災―地震対策―	座長：小西一郎（京大名誉教授・中部工大教授） 話題提供者：佐藤俊一（東京都再開発部長） 上野正樹（大阪市防災計画課長） 加藤隆夫（大阪市橋梁課長） 討論者：栗林栄一（建設省土研室長） 伯野元彦（東大地震研助教授） 山田善一（京大教授）
	豪雨に起因する大規模崩壊災害について―一宮町の崩壊を中心として―	司会者：松梨順三郎（神戸大教授） 講演者：田中茂（神戸大教授）
	第9回国際土質基礎工学会議報告	司会者：久野悟郎（中央大教授） 講演者：福岡正巳（実行委員会委員長） 星埜和（中央大教授） 村山朔郎（京大名誉教授・摂南大教授）
	大阪湾上の新都市への期待―ポートアイライドと大阪南港計画―	司会者：天野光三（京大教授） 講演者：桜井与平（大阪市港湾局南港開発部長） 中北保次（神戸市開発局次長）
	コンクリート船の将来	司会者：樋口芳朗（東大教授） 講演者：竹下三雄（東大教授・船舶工学科）
	本四架橋の現況について	司会者：西村昭（神戸大教授） 講演者：下川浩資（本四公団第一建設局長）
	埋立計画にともなう海岸自然性状の事前調査手法について	座長：椹木亨（大阪大教授） 話題提供者：山口正隆（愛媛大助教授） 堀江毅（運輸省港湾技研室長） 野田英明（鳥取大教授） 本浩司（運輸省第三港建神戸調査設計次長）
	埋立地盤の土質工学的諸問題	座長：柴田徹（京大教授） 話題提供者：三笠正人（阪市大教授） 谷本喜一（神戸大教授） 中瀬明男（東工大教授） 佐々木信（大阪市港湾局課長）
	都市づくりと文化開発	座長：三輪利英（大阪市総合計画局都市計画部長） 話題提供者：里井達三良（大阪空港ビル社長） 末次摂子（評論家・読売テレビ参与） 山崎正和（阪大教授・文学部）
	コンクリート構造の設計指針―今後のあり方―	座長：岡田清（京大教授） 話題提供者：河野通之（小委員会副委員長） 岡村甫（小委員会幹事長） 尾坂芳夫（東北大教授）
33 （53年）	地震をめぐる最近の話題 1. 地震の前兆現象 2. 構造物の震害 3. 宮城県沖地震における都市型震災の特徴 4. シアン流出事故の経過とその影響（東北支部，耐震工学委員会）	司会者：伯野元彦（東大助教授・地震研究所） 講演者：平沢朋郎（東北大教授・地震予知観測センター） 田村重四郎（東大教授・生産技術研究所） 片山恒雄（東大助教授・生産技術研究所） 兼子博吉（静岡県・生活環境部）
	膨張コンクリートの現況と問題点―設計施工指針の作成に関して―（コンクリート委員会）	座長：樋口芳朗（東大教授） 話題提供者：長瀧重義（東工大助教授・分科会主査） 三宅信雄（電気化学工業(株)・分科会委員）
	石油・液化ガス備蓄に関する土質工学上の問題（土構造物および基礎委員会）	司会者：稲田倍穂（東海大教授） 講演者：山口柏樹（東工大教授） 榎戸源則（東京瓦斯（株）技術企画室）
	セメントモルタルのレオロジー（東北支部）	司会者：後藤幸正（東北大教授） 講演者：梅屋薫（東北大教授・工学部応用化学科）

回	題目	座長および話題提供者（司会者および講演者）
33 （53年）	橋梁の現場溶接（鋼構造委員会，構造工学委員会）	座長：倉西　茂（東北大教授） 話題提供者：田島二郎（本四公団）
	都市河川の管理（衛生工学委員会，土木計画学研究委員会）	座長：松本順一郎（東北大教授） 話題提供者：狩谷貞二（東北大助教授） 山口高志（建設省土木研究所，都市河川研究室長） 加藤三郎（環境庁）
	近代土木技術の黎明期と土木技術（日本土木史研究委員会）	座長：高橋　裕（東大教授） 話題提供者：村松貞次郎（東大教授・生産技術研究所） 金関義則（科学史家）
34 （54年）	土木と風 1. 風工学の現状 2. 風と環境 3. 横風と交通 4. 風と橋梁 （構造工学委員会，耐風設計研究小委員会）	司会者：白石成人（京大教授） 講演者：伊藤　学（東大教授） 東原紘道（埼玉大教授） 市原　薫（セントラルコンサルタント） 成田信之（建設省土木研究所）
	福岡渇水と水資源開発 1. システム論的にみた水資源開発と渇水コントロール 2. 全国水需給の見通しから見た北九州の水事情 3. 福岡渇水の概観と対応策（水資源問題懇談会）	司会者：高橋　裕（東大教授） 話題提供者：池淵周一（京大防災研究所） 和気三郎（国土庁水資源局） 若松基夫（建設省九州地方建設局）
	浮上鉄道について（西部支部）	司会者：沼田　実（九州大教授） 講演者：諸岡　薫（国鉄下関工事局）
	シラス地盤のトンネル工法 1. シラス台地における導水トンネル工法 2. シラス台地における国鉄トンネル工法 3. 沖積シラス地盤における洞道工法（西部支部）	座長：山内豊聡（九州大教授） 話題提供者：歳田正夫（建設省九州地方建設局） 長野　実（国鉄下関工事局） 高森彬文（電々公社九州電気通信局）
	九州自治州の構想 1. 九州自治州の構想 2. 定住構想の課題 3. 九州における基幹施設の将来計画（土木計画学研究委員会）	座長：内田一郎（九州大教授） 話題提供者：手島　孝（九州大教授・法学部） 兼尾雅人（九州経済調査協会） 佐藤幸甫（建設省九州地方建設局）
	高性能減水剤の活用 1. 高強度コンクリート設計施工指針 2. コンクリートの高強度化 3. 高性能減水剤の適用性 （コンクリート委員会）	座長：徳光善治（九州大教授） 話題提供者：小林一輔（東大教授） 渡辺　明（九州工大教授） 近藤時夫（日本鉄道建設公団）
35 （55年）	溶接構造と疲労 （鋼構造委員会）	座長：田島二郎（埼玉大教授） 話題提供者：阿部英彦（国鉄鉄道技術研究所） 佐伯彰一（建設省土木研究所） 石黒隆義（新日本製鉄製品技術研究所） 三木千寿（東大教授）
	栽培漁場としての沿岸湖沼開発 （北海道支部，海岸工学委員会）	座長：柏村正和（北海道大教授） 話題提供者：菊地健三（北海道栽培漁業振興公社） 近藤椒郎（室蘭工大教授） 戸巻昭三（苫小牧港管理組合）
	土木計画における評価基準 （土木計画学研究委員会）	座長：長尾義三（京大教授） 話題提供者：五十嵐日出夫（北海道大教授） 天野光三（京大教授） 八十島義之助（埼玉大教授）
	泥炭性地盤の地盤改良効果―予測と実際― （土構造物および基礎委員会，北海道支部）	座長：河野文弘（室蘭工大教授） 話題提供者：持永龍一郎（日本道路公団） 佐々木晴美（北海道開発局土木試験所） 鎌田英男（不動建設）

回	題目	座長および話題提供者（司会者および講演者）
35 （55年）	歴史的土木施設の再利用 （日本土木史研究委員会）	座長：高橋　裕（東大教授） 話題提供者：三浦　修（小樽市） 大熊　孝（新潟大助教授） 遠藤明久（北海道工大教授）
	コンクリート構造物の耐久性 （コンクリート委員会）	座長：小林正几（法政大教授） 話題提供者：太田利隆（北海道開発局土木試験所） 渡辺　明（九州工大教授） 柳田　力（セメント協会研究所）
36 （56年）	構造設計示方書における安全性照査の方法 （構造工学委員会）	座長：野口　功（国鉄） 話題提供者：伊藤　学（東大教授）
	河川環境の管理 （水理委員会・中国四国支部）	座長：吉川秀夫（早稲田大教授） 中西　弘（山口大教授） 話題提供者：山口克彦（建設省中国地方建設局） 米倉二郎（広島大名誉教授）
	高性能減水剤によるコンクリートのワーカビリチーの向上（コンクリート委員会・中国四国支部）	座長：船越　稔（広島大教授） 話題提供者：石橋忠良（国鉄構造物設計事務所） 河野　清（徳島大教授） 長瀧重義（東工大教授） 西林新蔵（鳥取大教授）
	軟弱地盤におけるサンドコンパクション工法および深層混合工法の問題点（中国四国支部）	座長：網干寿夫（広島大教授） 話題提供者：一本英三郎（不動建設） 奥村樹郎（運輸省港湾技術研究所） 曽我部隆久（運輸省第三港湾建設局） 中村龍二（運輸省港湾局）
	都市美と土木景観（土木計画学研究委員会）	座長：天野光三（京大教授） 話題提供者：大田　晋（広島市） 中村良夫（東工大教授） 樋口忠彦（山梨大教授） 丸茂弘幸（広島大教授）
	年次学術講演会のあり方（行事企画委員会）	座長：西野文雄（東大教授） 副座長：長瀧重義（東工大教授） 話題提供者：星谷　勝（武蔵工大教授）
37 （57年）	耐震設計とその背景—信頼性・確率性を含めて— （耐震工学委員会）	座長：野口　功（国鉄） 話題提供者：栗林栄一（豊橋技術科学大教授） 伯野元彦（東大教授） 林　聰（日建設計） 山田善一（京大教授）
	比較河川学（水理委員会）	座長：室田　明（大阪大教授） 話題提供者：岸　力（北海道大教授） 堀　博（パシフィック・コンサルタント・インターナショナル） 岩佐義朗（京大教授） 上森千秋（高知大教授） 村上直人（建設省）
	これからの土木教育を考える（大学土木教育委員会）	座長：堺　毅（日大教授） 話題提供者：石川六郎（鹿島建設） 小坂　忠（建設省） 成岡昌夫（摂南大教授）
	広域地盤沈下と地下水問題 （土構造物および基礎委員会・中部支部）	座長：植下　協（名大教授） 話題提供者：桑原　徹（名城大教授）* 佐藤邦明（埼玉大教授）** 山内豊聡（九州大教授）*** *［濃尾平野の地盤沈下とその対策］ **［地盤沈下地域における地下水問題把握の仕方］ ***［筑後・佐賀平野地域における広域地盤沈下］

回	題目	座長および話題提供者（司会者および講演者）
37 （57年）	コンクリート標準示方書の問題点 （コンクリート委員会）	座長：樋口芳朗（東大教授） 話題提供者：吉田弥智（名工大教授） 小柳洽（岐阜大教授）
	21世紀の伊勢湾地域 （土木計画学研究委員会・中部支部）	座長：毛利正光（大阪大教授） 副座長：河上省吾（名工大教授） 話題提供者：岩本利彦（建設省） 川崎芳一（前国土庁・国際臨海開発センター） 田上光大（愛知県）
	論文報告集を中心とした定期刊行物のあり方 （定期刊行物に関する検討委員会）	座長：吉川和広（京大教授） 話題提供者：伊藤学（東大教授）
38 （58年）	土木学会の活動のあり方 —地方会員の視点をふまえて— （行事企画委員会）	座長：田辺忠顕（名大教授） 話題提供者：玉井信行（東大教授） 中川博次（京大教授）
	土木史と土木事業—横浜市の事例を中心として— （日本土木史研究委員会）	座長：新谷洋二（東大教授） 話題提供者：鶴見俊一（横浜市） 岡並木（朝日新聞社） 宮村忠（関東学院大助教授）
	コンクリート構造物の早期劣化をめぐる諸問題 （コンクリート委員会）	座長：小林一輔（東大教授） 話題提供者：小林明夫（国鉄） 蒔田実（建設省） 中村修吾（日本道路公団）
	土質工学における予測 （土質構造物および基礎委員会）	座長：宇野尚雄（岐阜大教授） 話題提供者：稲田倍穂（東海大教授）* 黒田勝彦（京大助教授）** 栗原則夫（日本道路公団）*** 渡辺進（中央開発・元国鉄）***
	21世紀の国土と国民生活 （土木計画学研究委員会）	座長：毛利正光（大阪大教授） 話題提供者：佐藤昌之（横浜市） 長瀬要石（国土庁） 半田真理子（経済企画庁）
	構造工学におけるパソコンの利用 （構造工学委員会）	座長：阿部英彦（国鉄） 話題提供者：太田順（大林組） 川原睦人（中央大教授） 武田洋（武田技術開発） 花村義久（横河橋梁製作所）
	東京湾の利用と保全（海岸工学委員会）	座長：堀口孝男（東京都立大教授） 話題提供者：金沢寛（運輸省） 柴鉄也（横浜市） 奥山育英（港湾技術研究所）

(5) 全国大会における見学会

回	開催期日	コース	参加数
30	昭. 50. 10. 19	日本ライン下り，明治村等	27
31	51. 10. 11	東京港海底トンネル，川崎港海底トンネル等	80
32	52. 10. 17	A：港コース	37
		B：神戸市内六甲コース	37
33	53. 9. 22	Aコース　東北自動車道舗装工事	31
	53. 9. 22～23	Bコース　青函トンネル工事	51
34	54. 10. 17, 18	Aコース　海の中道海浜公園工事，金印公園，九州自動車道等	121
	54. 10. 19～20	Bコース　福岡市地下鉄工事	79
35	55. 9. 15	Aコース　札幌新道，北海道開拓記念館，札幌地下鉄東西線延長工事等	40
	55. 9. 16～17	Bコース　層雲峡，大雪ダム，石北峠，美幌峠，砂湯，摩周湖，阿寒湖等	41

回	開催期日	コース	参加数
36	昭. 56. 10. 9	Aコース　音戸大橋，大三島橋，因島大橋工事現場，尾道大橋	60
		Bコース　太田川流域下水道西部浄化センター，廿日市ニュータウン	28
37	57. 10. 15	Aコース　トヨタ自動車工場，長大斜張橋工事（名港西大橋）	45
		Bコース　新交通システム，高速道路工事	33
38	58. 10. 1	Aコース　日本鋼管京浜製鉄所，鶴見川大規模浚渫現場，伊勢佐木モール	35
		Bコース　ベイブリッジ（長大斜長橋），横浜市営地下鉄等，伊勢崎モール	46
		Cコース　横浜市下水処理場，海上交通センター，運輸省港湾技術研究所	38

(6) 全国大会における懇親会

回	開催期日	会場	参加数	回	開催期日	会場	参加数
30	昭. 50. 10. 16	名古屋市公会堂	350	35	昭. 55. 9. 13	サッポロビール園	410
31	51. 10. 8	東京工業大学	350	36	56. 10. 6	新八丁堀会館	430
32	52. 10. 14	神戸市東明閣	340	37	57. 10. 12	名古屋郵便貯金会館	500
33	53. 9. 19	仙台ホテル	410	38	58. 9. 28	ホテルホリデイ・イン横浜	460
34	54. 10. 16	西鉄グランドホテル	420				

7.2 講習会，講演会，シンポジウム，見学会等一覧

(1) 夏期講習会

回	開催期日	場所	題目	講演数	参加数
1	昭. 23. 8. 16～21	東京大学	土木における災害と対策	不明	不明
2	24. 7. 25～27	〃	コンクリート標準仕方書	〃	400
3	24. 12. 19～21	〃	水理公式集	〃	300
4	25. 4. 16	〃	測量	〃	400
5	25. 8. 24～26	〃	土質工学	11	470
6	26. 8. 23～25	〃	コンクリートとダム，橋梁	11	495
7	27. 8. 20～22	〃	建設機械化	6	516
8	28. 8. 26～28	〃	プレストレストコンクリートと構造力学	12	573
9	29. 8. 25～27	〃	新材料と新工法	6	575
10	30. 8. 17～19	〃	鋼橋仕方書とPC指針	11	586
11	31. 8. 22～24	〃	災害とその対策	14	401
12	32. 8. 28～29	早稲田大学	改訂水埋公式集，海岸保全施設計便覧，ダム基準	14	512
13	33. 8. 27～28	〃	新しい建設工法	11	729
14	34. 8. 27～28	〃	トンネルと掘削工法	12	755
15	35. 8. 25～27	日本大学	最近の道路問題と高速道路	12	569
16	36. 8. 23～24	共済会館	昭和36年度改訂土木学会プレストレストコンクリート設計施工指針・最近におけるプレストレストコンクリート	12	1 064
		〃			
17	37. 8. 30～31	厚生年金会館	最近の基礎工法	10	930
18	38. 8. 22～23	豊島公会堂	最近の水工学について―改訂水理公式集を中心にして―	14	626
19	39. 8. 27～28	〃	トンネル標準仕方書の制定と最近のトンネル工学	6	1 600
20	40. 8. 26～27	〃	構造工学における最近の諸問題	12	870
21	41. 8. 25～26	杉並公会堂	土木工学における振動と耐震の諸問題	12	602
22	42. 8. 3～4	厚生年金会館ホール	コンクリート標準仕方書の改訂	12	1 052
23	43. 8. 8～9	朝日生命ホール	建設技術者のための測定法	11	351
24	44. 8. 7～8	杉並公会堂	海岸保全施設と設計	8	453
25	45. 8. 20～21	〃	土木工事の積算	9	754
26	46. 9. 16～17	〃	土木技術者のための法律講座	13	375
27	47. 8. 30～31	厚生年金会館小ホール	市街地土木工事の仮設と安全対策	12	551
28	48. 9. 6～7	〃	基礎と地盤	10	598
29	49. 9. 12～13	九段会館ホール	コンクリート標準仕方書の改訂	16	1 209
30	50. 8. 28～29	第一生命ホール	実務者のための工事管理	9	280
31	51. 9. 1～2	〃	地下構造物の設計と施工	11	329
32	52. 8. 23～24	〃	最近の河川・砂防計画	9	337

＊32回(52年度)で夏期講習会は打切りとなったが，行事企画委員会では，他の行事を企画，施行している．

(2) 土木計画学講習会

回	開催期日	場所	題目	講演数	参加人員
1	昭. 43. 8. 26～27	大阪科学技術センター(大阪)	土木計画学の手法について	6	141
	8. 29～30	土木図書館講堂(東京)	〃	6	168
2	44. 8. 28～29	〃	調査計画と計画手法	5	115
	9. 4～ 5	大阪科学技術センター(大阪)	〃	5	106
3	45. 7. 24～25	土木図書館講堂(東京)	計画と管理の手法	6	204
	7. 31～8. 1	北海道建設会館(札幌)	〃	6	162
4	46. 8. 19～20	土木図書館講堂(東京)	最適化手法とその土木計画への具体的な応用例	5	155
	8. 26～27	九州大学(福岡)	〃	5	80
5	47. 9. 4～ 5	土木図書館講堂(東京)	費用便益分析の手法	6	141
	9. 11～12	大阪科学技術センター(大阪)	〃	6	133
6	48. 8. 21～22	土木図書館講堂(東京)	施行の計画・管理に対する科学的接近	6	157
	8. 29～30	中区役所ホール(名古屋)	〃	6	312
	8. 30～31	中国電力総会場(広島)	〃	6	203
7	49. 9. 3～ 4	土木図書館講堂(東京)	土木計画における情報処理	8	114
	9. 4～ 5	大阪科学技術センター(大阪)	〃	8	83
8	50. 9. 8～ 9	発明会館ホール(東京)	環境アセスメントと土木計画	8	304
9	51. 9. 9～10	〃	土木事業における新しい分野の調査法	7	150
10	52. 9. 1～ 2	〃	土木計画における人間・社会調査法の応用	8	130
11	53. 8. 31～9. 1	土木図書館講堂(東京)	環境対策と環境アセスメント	8	183
12	54. 8. 30～31	〃	開発と生態系	9	174
13	56. 11. 4～ 6	〃	交通需要予測とその手法	15	169
	56. 11. 9～11	好文クラブ(大阪)	〃	15	125
14	58. 11. 17～18	土木図書館講堂(東京)	地方都市の計画	10	112

(3) 土木計画学シンポジウム

回	開催期日	場所	題目	講演数	参加数
1	昭. 42. 1. 31	土木図書館講堂	総論,各論(土木計画手法,総合計画,産業開発と社会開発,交通計画等)	19	230
2	42. 11. 21～22	銀座ガスホール	需要予測と計画目標設定の問題，ほか	11	250
3	44. 1. 28～29	土木図書館講堂	土木計画の考え方，ほか	10	150
4	45. 2. 7	〃	システムフローとしての土木計画	1	157
5	46. 1. 29	〃	土木計画の評価システム	1	156
6	47. 1. 25～26	〃	同上（その２），評価のための分析モデル	1	130
7	48. 1. 24～25	〃	環境問題と土木計画学（土木計画における環境調査の方法）	1	213
8	49. 1. 24～25	〃	〃 （環境ととらえ方と評価）	1	176
9	50. 1. 24～25	〃	代替案評価の理論と実際	1	233
10	51. 1. 26～27	〃	誕生10周年を迎えた〝土木計画学〟―土木計画原論を中心として―	9	166
11	52. 1. 27～28	〃	意識反応と土木計画―環境のとらえ方と土木計画への組込み―	12	169
12	53. 1. 24～25	〃	土木施設のライフサイクル	16	146
13	54. 6. 6～ 7	〃	土木計画学教育のあり方	8	70
14	55. 6. 12～13	〃	土木計画・設計・施工に関する不確実問題	11	93
15	56. 7. 23～24	〃	土木計画と情報	8	84
16	57. 7. 8～ 9	〃	土木計画の実務と土木計画学	12	121
17	58. 6. 22～23	〃	土木施設の維持・管理	12	128

(4) 高校土木科教職員を対象とする夏期講習会

回	開催期日	場所	題目	参加数
1	昭. 42. 8. 2～ 4	東京都	光弾性実験の原理と実際	87
2	43. 8. 2～ 4	京都市	光弾性実験の原理と実際	85
3	44. 8. 3～ 5	東京都	コンクリートの品質管理	102
4	45. 7. 28～30	広島市	最近の施工管理の傾向について	99

回	開催期日	場所	題目	参加数
5	昭. 46. 8. 2～ 4	東京都	工事計画と施工管理	124
6	47. 8. 2～ 4	大阪市	土木工事の積算について	83
7	48. 7. 30～8. 1	仙台市	土木工事の積算について	146
8	49. 8. 5～ 7	大阪市	最近の土質工学について	127
9	50. 8. 4～ 6	東京都	最近の土質調査とその適用について	80
10	51. 8. 3～ 5	岡山市	土木技術者のための工事管理	130
11	52. 8. 2～ 4	名古屋市	新しい製図の書き方—これから必要とされる新しい視覚表現—	71
12	53. 8. 21～23	東京都	電磁波測距儀を用いた測量および写真測量	60
13	54. 7. 31～8. 2	神戸市	写真測量およびモートセンシング	83
14	55. 7. 31～8. 2	神戸市	仮設構造物の計画と施工	42
15	56. 8. 3～ 5	東京都	土質試験法	67
16	57. 8. 17～18	神戸市	橋梁の施工	65
17	58. 8. 3～ 5	東京都	これからの土木技術—技術開発の展望—	68

●同上に伴う見学会

回	開催期日	コース	参加数
9	昭. 50. 8. 6	地下鉄谷町線延長工事地すべり対策	80
10	51. 8. 5	日本道路公団中国縦貫自動車道新見工事現場	45
11	52. 8. 4	名古屋大学計算センター，中日新聞社	35
12	53. 8. 23	国土地理院，パシフィック航業，アジア航測等	40
13	54. 7. 31～8. 2	京都大学大型計算センター等	40
14	55. 8. 2	神戸ポートアイランド博覧会等	30
16	56. 8. 5	国鉄上野地下駅工事現場等	30
17	57. 8. 18	本州四国連絡橋工事「大鳴門橋」	62
18	58. 8. 5	建設省，土木研究所，建築研究所，国立防災センター	50

(5) その他の講習会

開催期日	場所	題目	講演数	参加人員
昭. 40. 10. 18～19	発明会館ホール（東京）	耐震設計講習会	10	350
41. 6. 28	大和証券ホール（東京）	長径間吊橋の耐風設計に関する講習会	8	253
41. 11. 17～18	虎ノ門共済会館（東京）	土木技術者のための岩盤力学講習会	11	250
43. 7. 16	大和証券ホール（東京）	応答を考慮した長大橋の耐震設計に関する講習会	9	320
45. 12. 5	土木図書館講堂（東京）	鋼鉄道橋設計示方書改訂に伴う講習会	5	173
47. 2. 9～10	千代田公会堂（東京）	水理公式集改訂に伴う講習会	18	345
47. 2. 21～22	京都産業会館シルクホール（京都）	〃	18	341
47. 6. 27	発明会館ホール（東京）	ダム基礎岩盤のグラウチング施工指針講習会	6	319
47. 11. 15	ヤマハホール（東京）	太径 PC 杭設計施工指針講習会	7	530
48. 2. 6～7	第一生命ホール（東京）	地震応答解析と実例講習会	15	439
48. 9. 13	ニッショーホール（東京）	海洋鋼構造物設計指針（案）解説講習会	8	324
49. 2. 18	土木図書館講堂（東京）	土木技術者のための下水道講習会	8	154
50. 3. 22	〃 〃	沿岸海洋開発の国際協力と交流の講習会	6	61
50. 5. 26～30	〃 〃	土木技術者のための数値解析法講習会	14	776
50. 7. 29～30	ニッショーホール（東京）	土木技術者のための岩盤力学	12	304
50. 9. 22～23	土木図書館講堂（東京）	構造力学公式集発刊記念講習会	9	117
50. 9. 25～26	日本生命中之島研修所(大阪)	〃	9	152
51. 2. 13	大阪科学技術センター(大阪)	講習会「海外建設工事成功の鍵をさぐる」	5	80
51. 3. 12	土木図書館講堂（東京）	〃	5	172
51. 6. 4	発明会館ホール（東京）	海洋構造物の設計（海上作業足場を例として）講習会	7	159
51. 7. 16	〃 〃	講習会「鉄筋コンクリート設計法の最近の動向	9	251
51. 10. 22	土木図書館講堂（東京）	「構造物の安全性・信頼性」講習会	9	160
51. 11. 8～9	大阪科学技術センター(大阪)	講習会「海外建設プロジェクトの進め方と成功へのポイント」	6	88
51. 11. 29～30	発明会館ホール（東京）	〃	6	147
52. 9. 20	〃 〃	土木技術者のためのダムの地質調査	5	348

開催期日	場所	題目	講演数	参加人員
昭. 53. 5.16	土木図書館講堂（東京）	講習会「高炉スラブ砕石コンクリート設計施工指針案」	3	186
53. 5.22	岡山ロイヤルホテルホール（岡山）	〃	3	130
53. 5.23	神戸農業会館ホール（神戸）	〃	3	124
53. 5.24	名古屋ターミナルホテルホール（名古屋）	〃	3	104
53. 5.25	北九州小倉ビルホール(小倉)	〃	3	98
53. 6. 9	ニッショーホール（東京）	「鋼構造架設設計指針」講習会	8	476
54. 6.26～29	土木図書館講堂（東京）	講習会「現場土木技術者のための仮設構造物の設計と施工」	15	109
54. 7.10～13	大阪科学技術センター(大阪)	〃	15	111
54. 7.20	第一生命ホール（東京）	プレストレストコンクリート標準示方書講習会	7	485
55. 5. 1～2	大阪科学技術センター(大阪)	最近におけるコンクリート工学の諸問題に関する講習会	8	303
55. 5. 8～9	日本生命札幌ビル（札幌）	〃	8	139
55. 5.19～20	第一生命ホール（東京）	〃	8	560
55. 5.23～24	福岡商工会議所（福岡）	〃	8	223
55. 6. 3	発明会館ホール（東京）	「地下貯油施設技術指針(案)」講習会	8	258
55. 6.10	大阪科学技術センター(大阪)	〃	8	82
55. 6.17～20	土木図書館講堂（東京）	講習会「現場土木技術者のための仮設構造物の計画と施工」	16	108
55.10. 2～3	〃	講習会「建設プロジェクトの分析と評価	6	79
56. 5. 8～9	〃	「環境データ収集とその解析」講習会	5	105
56. 5.15～16	大阪科学技術センター(大阪)	〃	5	68
56. 8.21～22	愛知県産業貿易館（名古屋）	「航空写真のみかた・利用のしかた」講習会	7	84
56. 8.24～25	日本生命中之島研修所(大阪)	〃	7	120
56. 8.26～27	全共連ビル（東京）	〃	7	132
57. 3.11～12	北海道建設会館（札幌）	〃	7	154
56. 9. 8～9	久保講堂（東京）	講習会「土木工事の積算と実際」	11	290
56.10.16	第一生命ホール（東京）	講習会「コンクリート構造の限界状態設計法試案」	10	434
56.11.11	土木図書館講堂（東京）	自動作画の基礎技術」講習会	6	107
56.11.18	大阪科学技術センター(大阪)	〃	6	103
57. 7. 6	発明会館ホール（東京）	「美しい橋のデザインマニアル」講習会	4	188
57. 7. 9	大阪科学技術センター(大阪)	〃	4	153
57.11.25	発明会館ホール（東京）	鉄筋継手の設計施工に関する講習会	7	176
57.12.15	大阪科学技術センター(大阪)	〃	7	133
58. 2.22	発明会館ホール（東京）	鋼構造架設施工指針講習会	11	278
58. 4. 5	道新ホール（札幌）	鋼繊維補強コンクリート設計施工指針に関する講習会	7	78
58. 4.11	発明会館ホール（東京）	〃	7	290
58. 4.12	名古屋ATビル(名古屋)	〃	7	125
58. 4.13	大阪科学技術センター(大阪)	〃	7	164
58. 4.15	電気ビル（福岡）	〃	7	77
58. 4.19	農業共済ビル（仙台）	〃	7	88
58.10. 4	広島労働会館（広島）	〃	6	134
58.10. 5	徳島郷土文化会館（徳島）	〃	6	170
58.10. 7	金沢大学秀峰会館（金沢）	〃	6	43
58. 4.27～28	土木図書館講堂（東京）	建設用ロボットに関する技術講習会	5	129
58. 7. 5	第一生命ホール（東京）	高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針(案)講習会	5	237
58. 7. 7	大阪科学技術センター(大阪)	〃	5	265
58. 7. 8	発明会館ホール（東京）	トンネルの地質調査と岩盤計測講習会	7	324
58.10.14	第一生命ホール（東京）	流動化コンクリート施工指針制定に伴う講習会	5	241
58.10.21	九電ビル（福岡）	〃	—	55
58.10.28	北海道経済センター（札幌）	〃	5	218
58.11. 1	大阪科学技術センター(大阪)	〃	5	102
58.12. 2～3	久保講堂（東京）	コンクリート構造物の限界状態設計指針（案）講習会	7	412
58.12.13～14	大阪科学技術センター(大阪)	〃	7	128
58.12.16	発明会館ホール（東京）	原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針—解説と設計への適用—講習会	11	275

(6) 海岸工学講演会

回	開催期日	場所	講演数	参加数
1	昭. 29. 11. 20～21	神戸市真珠会館	16	290
2	30. 11. 21～22	運輸省大講堂	19	200
3	31. 11. 21～22	神戸商工会議所	26	400
4	32. 11. 25～26	名古屋市名交会館	23	300
5	33. 11. 21～22	横浜市海員会館	25	291
6	34. 11. 6～ 7	新潟市大和デパート	22	240
7	35. 11. 10～12	大阪商工会館	34	300
8	36. 9. 14～15	札幌商工会館	35	200
9	37. 10. 16～17	都民ホール	31	150
10	38. 10. 22～23	大阪科学技術センター	32	400
11	39. 11. 25～26	大分農業会館	42	340
12	40. 11. 18～19	愛知県中小企業センター	39	230
13	41. 12. 5～ 6	宮城県民会館	32	280
14	42. 10. 19～20	神奈川県薬業会館	51	320
15	43. 12. 5～ 6	福岡市民会館	57	240
16	44. 12. 11～12	大阪科学技術センター	55	230
17	45. 11. 26～28	新潟県民会館・新潟県建設会館	65	300
18	46. 10. 28～29	札幌自治会館	73	260
19	47. 11. 13～14	ニッショーホール・発明会館ホール	73	300
20	48. 11. 14～16	愛知県産業貿易会館 愛知県婦人文化会館	93	350
21	49. 11. 14～16	仙台市民会館	83	287
22	50. 11. 12～14	鳥取市福祉文化会館	97	350
23	51. 11. 10～12	福岡市民会館・消防会館	113	280
24	52. 11. 15～17	徳島県郷土文化会館	132	350
25	53. 11. 16～18	神奈川県立勤労会館	130	290
26	54. 11. 20～22	鹿児島県立産業会館	145	330
27	55. 11. 18～20	兵庫県民会館	116	350
28	56. 11. 17～19	高知商工会館	126	300
29	57. 10. 27～29	仙台市戦災復興記念館	130	340
30	58. 11. 9～11	室蘭プリンスホテル	133	300

●海岸工学シンポジウム

講演会	回	開催期日	場所	テーマ	参加数
第18回	1	昭. 46. 10. 30	札幌自治会館	漂砂	120
19	2	47. 11. 15	土木図書館講堂	波と構造物	150
20	3	48. 11. 16	愛知県産業貿易会館	海域汚染の調査と予測	180
21	4	49. 11. 16	仙台市民会館	海岸侵食	100
22	5	50. 11. 14	鳥取市福祉文化会館	河口閉塞	90
23	6	51. 11. 12	福岡市民会館	波のランダム特性とその予測・応用	100
24	7	52. 11. 17	徳島県郷土文化会館	海岸堤防防波機能の見直し	70
25	8	53. 11. 18	神奈川県立勤労会館	海浜変形予測	290
26	9	54. 11. 22	鹿児島県産業会館	海岸における現地観測と解析	100
27	10	55. 11. 20	兵庫県民会館	長大桟橋を用いた海岸の現地観測の現状と将来	80
28	11	56. 11. 19	高知商工会館	海岸工学の水産へのアプローチ	80
29	12	57. 10. 29	仙台市戦災復興記念館	津波防災	60
30	13	58. 11. 11	室蘭プリンスホテル	沿岸域における海洋エネルギー開発	120

●同上に伴う見学会

回	開催期日	コース	参加数
22	昭. 50. 11. 15	鳥取県海岸めぐり	26
23	—	な し	
24	52. 11. 17	本州四国連絡橋工事現場視察	35
25	53. 11. 18	山下本牧埠頭，大黒 −12 m 岸壁 川崎港海底トンネル千鳥町換気所	40
26	54. 11. 22	日石喜入基地	20
27	55. 11. 20	神戸港，六甲アイランド，東神戸フェリー埠頭	75
28	56. 11. 19	桂浜（海岸侵食防止工） 種崎（高知外洋港建設予定地）	60
29	57. 10. 30	東北電力（株）女川原子力発電所建設現場	18
30	58. 11. 12	港湾めぐり（宮浦港，登別漁港，苫小牧東港）	33

(7) 水理講演会

回	開催期日	場所	講演数	参加数
1	昭. 31. 5. 14～15	建設省土木研究所	22	不明
2	32. 5. 13	〃	14	90
3	33. 5. 22	国鉄本社	20	150
4	34. 6. 12	広島県庁講堂	20	130
5	35. 5. 27	早稲田大学	18	160
6	36. 5. 26	名古屋市名交会館	16	130
7	37. 10. 15	都民ホール	10	130
8	38. 10. 21	大阪科学技術センター	15	150
9	40. 2. 12～13	土木図書館講堂	15	150
10	41. 2. 18～19	〃	22	170
11	42. 2. 3～ 4	〃	15	200
12	43. 2. 9～10	発明会館	23	300
13	44. 2. 7～ 8	〃	21	250
14	45. 2, 13～14	〃	16	220
15	46. 2. 12～13	〃	9	220
16	47. 2. 18～19	〃	25	250
17	48. 2. 16～17	〃	19	240
18	49. 2. 15～16	〃	40	200
19	50. 2. 7～ 8	〃	33	230
20	51. 2. 6～ 7	〃	31	250
21	52. 2. 4～ 5	〃	37	300
22	53. 2. 8～ 9	〃	44	300
23	54. 2. 15～17	〃	60	300
24	55. 2. 7～ 9	〃	69	300
25	56. 2. 24～25	麹町会館	特 1 一般94	350
26	57. 2. 16～17	日本都市センター	102	350
27	58. 2. 8～ 9	中央大学理工学部講義室	124	350
28	59. 2. 9～10	〃	132	310

(8) 海外活動委員会講演会

回	期　日	会　場・講演題目	講演数	参加数
1	昭. 57. 6.15	主婦会館 ザイール川のつり橋工事に参加して（村上　温）	1	28
2	57.10. 1	土木図書館講堂 マレーシアの Bintul 港建設工事に参加して（高力健二郎・上原泰正）	1	31
3	58. 2.22	土木図書館講堂 経済協力による海外建設事情（笹沼充弘）	1	53
4	58. 7. 6	土木図書館講堂 海外における建設技術者（高田邦彦）	1	37

(9) 水工学夏期研修会

回	開催期日	場　所	コース名	講演数	参加数
1	昭. 39. 7.20～25	京都大学	Aコース ダム・河川	5	72
	39. 7.27～8. 1	〃	Bコース 海岸・港湾	3	42
2	40. 8. 2～ 7	北海道大学	Aコース ダム・河川	10	99
	40. 8. 9～14	〃	Bコース 海岸・港湾	10	79
3	41. 8. 1～ 6	土木図書館講堂	Aコース ダム・河川	13	110
	41. 8. 8～13	〃	Bコース 海岸・港湾	13	68
4	42. 7.26～29	愛知県建設業会館	Aコース ダム・河川	6	125
	42. 7.31～8. 3	〃	Bコース 海岸・港湾	7	115
5	43. 7.31～8. 3	九州大学	Aコース ダム・河川	8	86
	43. 8. 5～ 8	〃	Bコース 海岸・港湾	7	143
6	45. 7.29～8. 1	東北大学	Aコース ダム・河川	9	141
	45. 8. 3～ 6	〃	Bコース 海岸・港湾	10	116
7	46. 7.21～24	中国電力総会室	Aコース ダム・河川	10	126
	46. 7.26～29	〃	Bコース 海岸・港湾	10	123
8	47. 7.26～29	土木図書館講堂	Aコース ダム・河川	12	166
	47. 7.31～8. 3	〃	Bコース 海岸・港湾	10	161
9	48. 7.25～28	大阪大学	Aコース ダム・河川	8	122
	48. 7.30～8. 2	〃	Bコース 海岸・港湾	10	117
10	49. 7.31～8. 3	徳島大学	Aコース ダム・河川	11	152
	49. 8. 5～ 8	〃	Bコース 海岸・港湾	11	112
11	50. 8.20～23	北海道大学	Aコース ダム・河川	9	131
	〃	〃	Bコース 海岸・港湾	9	105
12	51. 7.26～28	九州大学	Aコース ダム・河川	9	112
12	昭. 51. 7.28～30	九州大学	Bコース 海岸・港湾	9	90
13	52. 7.18～20	信州大学	Aコース ダム・河川	9	113
	52. 7.21～23	〃	Bコース 海岸・港湾	9	93
14	53. 7.17～19	土木図書館講堂	Aコース ダム・河川	9	153
	53. 7.20～22	〃	Bコース 海岸・港湾	9	127
15	54. 7.16～18	東北大学	Aコース ダム・河川	9	122
	54. 7.19～21	〃	Bコース 海岸・港湾	9	105
16	55. 7.28～30	京都大学会館	Aコース ダム・河川	9	120
	55. 7.31～8. 2	〃	Bコース 海岸・港湾	9	138
17	56. 7.22～24	北海道大学	Aコース ダム・河川	10	124
	〃	〃	Bコース 海岸・港湾	9	103
18	57. 7.26～28	岡山大学	Aコース ダム・河川	9	127
	57. 7.29～31	〃	Bコース 海岸・港湾	9	120
19	58. 7.27～29	九州大学	Aコース ダム・河川	10	109
	〃	〃	Bコース 海岸・港湾	9	109

(10) 地震工学研究発表会

回	開催期日	場　所	講演数	参加数
1	昭. 32. 9.10～11	土木学会会議室	24	168
2	33. 9. 9～10	〃	21	143
3	34. 9.17～18	〃	29	148
4	35.11. 7～ 8	〃	10	80
5	36.10.16～17	〃	22	70
6	38.10.21～22	〃	19	160
7	39.10. 5～ 6	〃	19	210
8	40.10.20～21	土木図書館講堂	23	210
9	42.10.25～26	〃	28	110
10	44. 7.15～16	〃	32	200
11	46. 7.20～21	〃	36	240
12	47. 7.18～19	〃	33	210
13	49. 7.16～17	〃	40	210
14	51. 7.13～14	〃	54	178
15	54. 7.19～20	〃	68	270
16	56. 7.15～17	〃	87	358

注：講演数には特別講演数を含む．

(11) 土木計画学研究発表会

回	期　日	会　場	講演数	参加数
1	昭. 54. 1.26～27	大阪大学	34	108
2	55. 1.31～2. 1	金沢大学秀峯会館	37	180
3	56. 1.30～31	徳島県郷土文化会館	58	200
4	57. 1.30～31	山梨大学	70	423
5	58. 1.28～29	岡山商工会議所	105	250
6	59. 1.27～29	岐阜大学	96	495

(12) トンネル工学に関するシンポジウム

回	開催期日	場所	講演数	参加数
1	昭.37. 6.21	私学会館	6	515
*2	39. 8.27～28	豊島公会堂	6	1600
3	41.11.29～30	私学会館	12	542
4	43. 6.17～18	〃	15	502
5	44.11.26～27	社会文化会館	16	656
**6	45. 9.14～16	東京文化会館	14（内日本8）パネル討論1	日本人 605 外国人 48
7	48.11.29～30	ニッショーホール	12	400
8	52. 1.17～18	〃	4	504

* 夏期講習会として開催

** 国際シンポジウムとして開催

(13) 岩盤力学に関するシンポジウム

回	開催期日	場所	講演数	参加数
1	昭.37.11.29～30	電力中央研究所	12	不明
2	38.11.21～22	〃	13	250
3	40.11.15～16	土木図書館講堂	14	200
4	41.11.16	〃	12	130
5	44. 2.27～28	〃	18	130
6	45. 2. 5～6	〃	18	180
7	47. 2.24～25	〃	21	190
8	48. 2.21～22	〃	19	140
9	50. 2.19～20	〃	27	240
10	51. 2.25～26	〃	24	180
11	53. 2.23～24	〃	25	207
12	54. 2.22～23	〃	26	230
13	55. 1.14～15	〃	27	307
14	57. 2.25～26	〃	39	250
15	58. 2.17～18	〃	48	341
16	59. 2.16～17	発明会館ホール	65	295

注：講演数には特別講演数を含む.

(14) 衛生工学研究討論会

回	開催期日	場所	講演数	参加数
1	昭.39.12. 5	日本都市センター	8	120
2	40.11. 7	京都大学電気総合会館ホール	11	200
3	41.11.22	土木図書館講堂	13	150
4	42. 9. 2～3	北海道大学	21	130
5	44.1.31～2.1	土木図書館講堂	19	200
6	45. 1.30～31	〃	16	200
7	46. 1.30～31	九州大学	16	100
8	47. 1.28～29	土木図書館講堂	13	180
9	48. 1.29～30	東北大学	25	200
10	49. 1.28～29	土木図書館講堂	19	250
11	50. 1.27～28	大阪科学技術センター	17	200
12	51. 1.30～31	発明会館ホール	24	275
13	52. 1.28～29	北海道大学クラーク記念会館講堂	29	221
14	昭.53.1.28～29	発明会館ホール	20	225
15	54. 1.26～27	宮崎県立図書館ホール	29	154
16	55. 1.25～26	発明会館ホール	25	262
17	56. 1.30～31	山梨大学工学部講義室	24	205
18	57. 1.29～30	北海道大学クラーク記念会館講堂	35	170
19	58. 1.28～29	土木図書館講堂	24	222
20	59. 1.27～28	東北学院大学記念館	23	196

注：講演数には特別講演数も含まれている.

(15) 海洋開発シンポジウム

回	開催期日	場所	講演数	参加数
1	昭.45.4.18	土木図書館講堂	5	200
2	46.4.17	〃	5	150
3	47.5.20	〃	7	220
4	48 5.12	〃	10	150
5	49.6.15	〃	9	150
6	50.9.12	〃	9	100
7	51 9.18	〃	11	120
8	52 9. 9	〃	11	90
9	53.9.30	〃	6	60

(16) 環境問題シンポジウム

回	開催期日	場所	講演数	参加数
1	昭.48.12. 3～4	土木図書館講堂	12	130
2	49. 8.29～30	〃	9	130
3	50. 8.22～23	〃	19	180
4	51. 8.30～31	〃	19	260
5	52. 8.30～31	〃	16	285
6	53. 8.28～29	〃	17	233
7	54. 8.24～25	〃	22	198
8	55. 8.22～23	〃	22	200
9	56. 8.25～26	〃	22	174
10	57. 8.24～25	〃	21	94
11	58. 8.23～24	〃	24	176

●環境問題ワークショップ

回	開催期日	場所	講演数	参加数
1	昭.55.8.21	土木図書館講堂	6	50
2	56.8.24	〃	4	75
3	57.8.23	〃	5	70
4	58.8.22	〃	5	67

(17) 日本土木史シンポジウム・研究発表会

回	期日	会場	題目	講演数	参加数
	(シンポジウム)				
1	昭. 51. 11. 30	土木図書館講堂	近代土木技術の黎明期を探る　その1，古市公威	4	60
2	52. 4. 22～23	京都大学	近代土木技術の黎明期を探る　その2，田辺朔郎 (琵琶湖疏水等の見学会を含む)	6	120
3	52. 11. 15～16	大阪科学技術センター	近代土木技術の開花期と沖野忠雄 (淀川等の見学会を含む)	4	93
4	53. 5. 22～23	日本生命会議室(札幌)	北海道開拓の歩みと土木技術―その源流・広井勇― (小樽港等の見学会を含む)	4	90
5	54. 5. 25	土木図書館講堂	明治の鉄道―その役割と発展過程を探る―	4	111
6	55. 1. 29	〃	土木史学の成立を目指して	6	70
	(研究発表会)				
1	56. 6. 26～27	土木図書館講堂	—	23	180
2	57. 6. 25～26	〃	—	24	80
3	58. 6. 24～25	〃	—	24 ワークショップ　2	82

(18) 電算機利用に関するシンポジウム

回	期日	会場	講演数	参加数
1	昭. 51. 11. 4～5	土木図書館講堂	44	271
2	52. 11. 1～2	発明会館ホール	33	263
3	53. 11. 9～10	土木図書館講堂	31	253
4	54. 11. 6～7	〃	29	225
5	55. 10. 30～31	〃	28	247
6	56. 10. 29～30	〃	26	248
7	57. 10. 28～29	〃	32	248
8	58. 10. 27～28	〃	26	289

注：講演数には特別講演数を含む．

(19) その他の行事

開催期日	会場	行事名	参加数
昭. 51. 11. 13	ヤマハホール	第7回土木学会映画コンクール入賞作品発表会	250
53. 11. 18	〃	第8回土木学会映画コンクール入賞作品発表会	420
55. 11. 22	発明会館	第9回土木学会映画コンクール入賞作品発表会	250
56. 6. 25～27	土木図書館	戦前土木名著100選展示会	140
56. 10. 6～8	広島大学	〃	240
57. 10. 30	発明会館	第10回土木学会映画コンクール入賞作品発表会	100
58. 3. 18	土木図書館講堂	フレッシュコンクリートの物性値の測定ならびに挙動に関するシンポジウム	13題 (144)
58. 8. 8	〃	日本海中部地震に関する報告会	5題 (276)

(20) その他の見学会

開催期日	行事名	見学場所	参加数
昭. 53. 5. 16	講習会「高炉スラグ砕石コンクリート設計施工指針案」	日本鋼管（株）京浜製鉄鉄所	112
53. 5. 22	〃	川崎製鉄（株）水島製鉄所	74
53. 5. 23	〃	(株)神戸製鋼所神戸製鉄所	76
53. 5. 24.	〃	新日本製鉄(株)名古屋製鉄所	64
53. 5. 25	〃	新日本製鉄(株)八幡製鉄所	53
56. 5. 9	「環境データ収集とその解析」講習会	埼玉県下水道公社荒川左岸	50
56. 5. 16	「環境データ収集とその解析」講習会	大阪府水道部村野浄水場	27
56. 8. 28	「航空写真のみかた・利用のしかた」講習会	宇宙開発事業団地球観測センター気象庁気象衛星センター	86

＊ 委員会主催の委員による見学会は除く．

(21) 土木技術者のための海外研修旅行一覧表

回数	期　日	団　長	参加人数	費　用	視　察　先　(主な視察)
1	昭和49年 10月6日(日)～ 10月20日(日) (15日間)	森　茂 (ヨーロッパ)	29名 (内女性 2名)	520 000 (会　員) 550 000 (非会員)	ライン川の橋梁，ゾイデル海干拓計画およびデルタ計画，ユーロポート計画，イギリス国立水理研究所，イギリス土木学会，ラングドック・ルシヨンおよび海洋レクリエーション計画，ほか
2	昭和50年 5月26日(月)～ 6月8日(日) (14日間)	渡辺新三 (北アメリカ)	27名 (内女性 2名)	500 000 (会　員) 530 000 (非会員)	ライオンズ・ゲート橋，タコマ橋，マントレーニア国立公園，ボンネビルダム，バークレイ耐震研究所，BART，サンフランシスコの橋梁群，ヨセミテ国立公園，サンオノフレ原子力発電所，ハワイ大学ルック研究所，ほか
3	昭和50年 10月5日(日)～ 10月17日(金) (13日間)	岩佐義朗 (ソビエト連邦)	25名	350 000 (会　員) 380 000 (非会員)	モスクワ建設大学，ソ連知識人同盟事務局，モスクワ都市計画および地下鉄，連邦水工学研究所，ノボシビルスク学園都市，ブラーツク水力発電所，バイカル湖沼研究所，ほか
4	昭和51年 3月14日(日)～ 3月20日(土) (7日間)	安芸皎一 (東南アジア)	21名 (内女性 1名)	200 000 (会　員) 215 000 (非会員)	ジュロン工業団地，ジョホール水道の橋梁およびクイーンズタウン団地，アジア工科大学，プロバー貯水池および九竜～香港島間のトンネル，ほか
5	昭和51年 11月5日(月)～ 11月18日(金) (14日間)	千秋信一 (ヨーロッパ)	26名	600 000 (会　員) 630 000 (非会員)	カペル橋，シュプロイヤー橋，登山電車，グランドディクサン・ダムおよびモーボワサン・ダム，シャルル・トゴール空港，ランス潮力発電所，モンサンミッシェル，フランス電力庁およびシャトウ研究所，ラルデレロ地熱発電所およびENELイタリア電力公社，ほか
6	昭和52年 6月7日(火)～ 6月20日(月) (14日間)	川越達雄 (中　近　東)	22名	620 000 (会　員) 650 000 (非会員)	バクダット・ノースブリッジおよびノースゲートブリッジ，バスラ運河道路・鉄道橋，バビロニア遺跡，ピラミッドおよびスエズ運河工事，バンケン浄水場建設，ケッペルドッグ工事，香港地下鉄，ほか
7	昭和53年 8月20日(日)～ 9月2日(土) (14日間)	八十島義之助 (アメリカ)	35名	600 000 (会　員) 630 000 (非会員)	BART，サンフランシスコ橋梁群，ニューリバー・コージ橋，ブループレインズ下水処理場および地下鉄，コロンビアニュータウンおよびチェサピーク湾橋，アメリカ土木学会および地下鉄，インディアンポイント原子力発電所，ほか
8	昭和54年 6月23日(土)～ 7月7日(土) (15日間)	天野光三 (ヨーロッパ)	28名	600 000 (会　員) 630 000 (非会員)	ポンピドー文化センター，レ・アール都市開発およびパリの地下鉄，ブザンソン市都市計画，パリ～リヨン間新幹線工事，マルセイユ港湾計画，リスボン土木研究所，サラザール橋，ハンバー橋工事，ほか
9	昭和55年 8月20日(水)～ 9月2日(火) (14日間)	浅川美利 (アメリカ)	29名	720 000 (会　員) 770 000 (非会員)	サンフランシスコの橋梁群，BART，アーバン・ダム，アイゼンハワー・メモリアル・トンネル工事，ニューヨークの橋梁群および再都市開発，MARTA新交通システム，ミシシピィー・リバー橋，Central Arizona Project，グランドキャニオンおよびフーバーダム，ほか
10	昭和56年 10月5日(月)～ 10月18日(日) (14日間)	田島二郎 (オーストラリア)	22名 (内女性 1名)	770 000 (会　員) 800 000 (非会員)	スノウィー・マウンテン総合開発計画，キャンベラ都市計画，CSIRO研究所およびメルボルンの橋梁群，タスマニア島の橋梁群，ホバートの橋梁群，シドニーの橋梁群，ワイラケイ地熱発電所，Huntly火力発電所，オークランドの橋梁群，ほか
11	昭和57年 8月23日(月)～ 9月5日(日) (14日間)	中川博次 (アメリカ)	18名	800 000 (会　員) 850 000 (非会員)	ニューヨークの橋梁群およびアメリカ土木学会，ボストン都市再開発計画およびマサチューセッツ工科大学，ウッズ海洋研究所およびケーアコード・カナル，フーバーダムおよびサザン・ネヴァタ・ウォータープロジェクト，サンフランシスコ下水道整備工事，ほか
12	昭和58年 10月22日(土)～ 11月5日(土) (15日間)	高橋　裕 (ヨーロッパ)	21名	570 000 (会　員) 620 000 (非会員)	ルードウィッヒス・ハーフェンの水処理場，ライン川の橋梁，ライン川国際委員会および連邦水質保全研究所，ラ・デファンス新都市計画，ローヌ川開発公社，イギリス土木学会，テームズ川管理庁，テームズ川視察，ほか

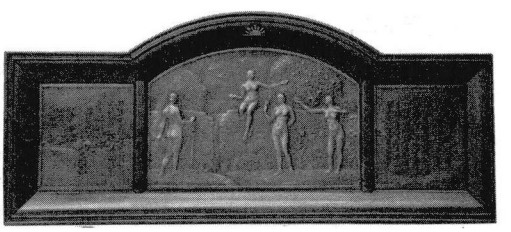
回数	期　　日	団　　長	参加人数	費　用	視　　察　　先　（主な視察）
13	昭和59年 10月7日(日)～ 10月21日(日) （計画中）	服　部　昌太郎 （ア　メ　リ　カ）		760 000 （会　員） 790 000 （非会員）	上・下水道処理場，国際河川博覧会およびミシシッピー・リバー橋，NASAおよびoff･shore Platform Fabbication Yard，スクリップス海洋研究所およびミッションベイマリーナ，ヒロ市都市計画，ほかを計画中

7.3　その他の参考資料

(1) 朝日賞受賞者

昭和16年度	関門鉄道隧道の貫通工事	釘宮　磐 有馬　宏 加納俟二
同	水豊堰提の建設	久保田　豊 佐藤時彦 玉置正治
36年	名古屋市の都市計画を実施した功績	田淵寿郎
37年	黒部川第四発電所の建設	野瀬正儀*
39年	国鉄新幹線を開発した技術グループ	島　秀雄*
51年	地震動特性の耐震設計への応用に関する研究	金井　清

＊ 代表受賞者



（関門隧道の貫通に対するもの，国鉄下関工事局蔵）

写真 5.1　朝日賞賞牌

(2) 東レ科学技術賞受賞者

昭和47年度	写真測量の応用開発に関する研究	丸安隆和

(3) 藤原賞受賞者

昭和57年度	土木耐震学の研究	岡本舜三

注*：賞金のうち500万円を土木学会耐震工学委員会に寄附

(4) 毎日出版文化賞受賞者

昭和27年度	日本の資源問題（古今書院）	安芸皎一
昭和49年度	日本の衛星写真（朝倉書店）	丸安隆和 土屋　清 中島　巖 渡辺貫太郎

(5) 最近10年間の叙勲者

●勲一等瑞宝章

昭和49年春	久保田豊・鈴木雅次・原口忠次郎*
49年秋	藤井松太郎
51年春	富樫凱一
52年春	江藤　智*
55年秋	岩本常次
59年春	山内一郎・山本三郎
59年6月	米田正文*

●勲二等旭日重光章

昭和53年秋	石原藤次郎*
55年春	瀧山　養
56年春	水野高明
58年春	山田伴次郎
58年秋	村山朔郎・山田正男
59年春	岡本舜三・河上房義・谷藤正三

●勲二等瑞宝章

昭和50年秋	西畑正倫
51年春	結城朝恭
52年秋	佐藤寛政
54年春	猪瀬寧雄*・今岡鶴吉
54年秋	高野　務*
55年春	四野宮哲郎
55年秋	板倉忠三・近藤繁人
56年秋	野瀬正儀
57年春	最上武雄・横道英雄
57年秋	篠原謹爾・平井　敦
58年秋	中安米蔵・寺島重雄・彦坂良次 比田　正・森島宗太郎
59年春	佐藤　肇・畑谷正実

＊ 故人　　出典：土木学会誌ニュース欄

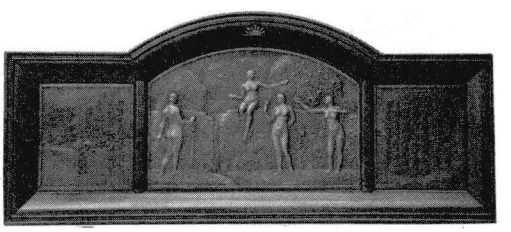
回数	期　　日	団　　長	参加人数	費　用	視　　察　　先　（主な視察）
13	昭和59年 10月7日(日)～ 10月21日(日) （計画中）	服　部　昌太郎 （ア　メ　リ　カ）		760 000 （会　員） 790 000 （非会員）	上・下水道処理場，国際河川博覧会およびミシシッピー・リバー橋，NASAおよびoff･shore Platform Fabbication Yard，スクリップス海洋研究所およびミッションベイマリーナ，ヒロ市都市計画，ほかを計画中

7.3　その他の参考資料

(1) 朝日賞受賞者

昭和16年度	関門鉄道隧道の貫通工事	釘宮　磐 有馬　宏 加納俟二
同	水豊堰提の建設	久保田　豊 佐藤時彦 玉置正治
36年	名古屋市の都市計画を実施した功績	田淵寿郎
37年	黒部川第四発電所の建設	野瀬正儀*
39年	国鉄新幹線を開発した技術グループ	島　秀雄*
51年	地震動特性の耐震設計への応用に関する研究	金井　清

＊ 代表受賞者



（関門隧道の貫通に対するもの，国鉄下関工事局蔵）

写真 5.1　朝日賞賞牌

(2) 東レ科学技術賞受賞者

昭和47年度	写真測量の応用開発に関する研究	丸安隆和

(3) 藤原賞受賞者

昭和57年度	土木耐震学の研究	岡本舜三

注*：賞金のうち500万円を土木学会耐震工学委員会に寄附

(4) 毎日出版文化賞受賞者

昭和27年度	日本の資源問題（古今書院）	安芸皎一
昭和49年度	日本の衛星写真（朝倉書店）	丸安隆和 土屋　清 中島　巖 渡辺貫太郎

(5) 最近10年間の叙勲者

●勲一等瑞宝章

昭和49年春	久保田豊・鈴木雅次・原口忠次郎*
49年秋	藤井松太郎
51年春	富樫凱一
52年春	江藤　智*
55年秋	岩本常次
59年春	山内一郎・山本三郎
59年6月	米田正文*

●勲二等旭日重光章

昭和53年秋	石原藤次郎*
55年春	瀧山　養
56年春	水野高明
58年春	山田伴次郎
58年秋	村山朔郎・山田正男
59年春	岡本舜三・河上房義・谷藤正三

●勲二等瑞宝章

昭和50年秋	西畑正倫
51年春	結城朝恭
52年秋	佐藤寛政
54年春	猪瀬寧雄*・今岡鶴吉
54年秋	高野　務*
55年春	四野宮哲郎
55年秋	板倉忠三・近藤繁人
56年秋	野瀬正儀
57年春	最上武雄・横道英雄
57年秋	篠原謹爾・平井　敦
58年秋	中安米蔵・寺島重雄・彦坂良次 比田　正・森島宗太郎
59年春	佐藤　肇・畑谷正実

＊ 故人　　出典：土木学会誌ニュース欄

(6) 大臣，公社公団総裁，理事長等経験者

松本荘一郎	明治 26 年	遞信省鉄道庁長官
	明治 30 年	〃 鉄道作業局長官
古市公威	明治 36 年	〃 〃
平井晴二郎	明治 37 年	〃 〃
	明治 40 年	〃 帝国鉄道庁総裁
仙石貢	大正 3 年	鉄道院総裁
	大正 13 年	鉄道大臣
	昭和 4 年	南満洲鉄道（株）総裁
野村龍太郎	大正 2 年	〃
国沢新兵衛	大正 6 年	〃 理事長
八田嘉明	昭和 13 年	拓務大臣
	昭和 14 年	商工兼拓務大臣
	昭和 16 年	鉄道大臣
	昭和 18 年	運輸通信大臣
大西英一	昭和22～26年	日本発送電（株）総裁
内海清温	昭和31～33年	電源開発（株）総裁
小沢久太郎	昭和 38 年	郵政大臣
富樫凱一	昭和41～45年	日本道路公団総裁
堀威夫	昭和42～50年	阪神外貿埠頭公団理事長
富樫凱一	昭和45～51年	本州四国連絡橋公団総裁
篠原武司	昭和45～54年	日本鉄道建設公団総裁
藤井松太郎	昭和48～50年	日本国有鉄道総裁
江藤智	昭和 49 年	運輸大臣
山本三郎	昭和49～57年	水資源開発公団総裁
尾之内由紀夫	昭和51～57年	本州四国連絡橋公団総裁
山田正男	昭和52～56年	首都高速道路公団理事長
高橋国一郎	昭和 53 年～	日本道路公団総裁
仁杉巌	昭和54～58年	日本鉄道建設公団総裁
山内一郎	昭和 55 年	郵政大臣
久保赳	昭和55～59年	日本下水道事業団理事長
菊池三男	昭和56～59年	首都高速道路公団理事長
梶木又三	昭和 57 年	環境庁長官
望月邦夫	昭和 57 年	水資源開発公団総裁
上田稔	昭和 58 年	環境庁長官
吉田登	昭和 58 年～	動力炉・核燃料開発事業団理事長
仁杉巌	昭和 58 年～	日本国有鉄道総裁
内田隆滋	昭和 58 年～	日本鉄道建設公団総裁
浅井新一郎	昭和 59 年～	首都高速道路公団理事長

(7) 知事，政令指定都市首長

長野県知事	杉山宗次郎	昭和21～26年
秋田県知事	池田徳治	26～30年
北海道知事	常垣内尚弘	46～58年
名古屋市長	杉戸清	36～48年
神戸市長	原口忠次郎	24～44年
川崎市長	伊藤三郎	46～

(8) 土木系現職国会議員

＊本会会員

●衆議院議員

今井勇*	愛媛3区・当5
梶山静六	茨城2区・当5
近藤元治	新潟1区・当3
桜井新	新潟3区・当2
田原隆	大分2区・3当
宮崎茂一	鹿児島1区・当5

●参議院議員

井上孝*	全国B・当1	
岩本政光*	北海道B・当1	
上田稔*	京都B・当4	環境庁長官
江島淳*	山口B・当1	
岡部三郎	全国B・当1	
梶木又三*	全国A・当2	環境庁長官
古賀雷四郎*	全国A・当3	
坂野重信*	全国B・当2	
増岡康治*	比例A・当2	
山内一郎*	福井A・当4	郵政大臣
吉村真事*	比例A・当1	

注：Aの任意は1989年7月9日　Bの任意は1986年7月7日

(9) 国立大学学長

学校名	氏名	任期
室蘭工大	井口鹿蔵	昭和24～31年
	大坪喜久太郎	35～42年
九大	水野高明	42～44年
名工大	森島宗太郎	45～47年
宇都宮大	山田伴次郎	49～53年
埼玉大	岡本舜三	49～55年
茨城大	黒木剛四郎	57～
北見工大	林正道	59～

(10) 旧高工，工専校長

熊本高工	川口虎雄	明治44～大正9年
	三浦鍋太郎	大正9～昭和7年
	遠藤金市	昭和7～昭和13年
徳島高工	小溝茂橘	大正11～昭和7年
	松本岩太郎	昭和7～昭和16年
	北沢忠男	昭和16～昭和18年
金沢高工	青戸信賢	大正9～昭和16年
	森慶三郎	昭和16～昭和18年
仙台高工	鶴見一之	昭和9～昭和20年
工専	内田棨郎	昭和24～昭和26年
室蘭高工	吉町太郎一	昭和14～昭和18年
工専	井口鹿蔵	昭和23～昭和24年
都島工専	平野正雄	昭和18～昭和26年

(11) 高専校長

神戸市立高専	近藤泰夫	昭和38～昭和46年
	山崎博	昭和46～昭和51年
大分高専	松尾春雄	昭和38～昭和49年
苫小牧高専	真井耕象	昭和39～昭和46年
和歌山高専	沢井八洲男	昭和39～昭和47年
	近藤繁人	昭和47～昭和55年
	市原松平	昭和55～
石川高専	永井時一	昭和40～昭和48年
	喜内敏	昭和54～
熊本電波高専	福井武弘	昭和46～昭和55年
大分高専	篠原謹爾	昭和49～昭和55年
宮城高専	河上房義	昭和51～昭和58年
明石高専	荒木謙一	昭和53～
有明高専	吉村虎蔵	昭和55～

土木学会 年表

本年表は，前回の60年略史に掲載されている年表形式にとらわれず，学会創立時の1914（大正3）年から1983（昭和58）年末までの70年間における土木学会活動のみを「会長・副会長・会員数」，「組織・運営」，「行事・集会」，「調査・研究」，「出版」，「表彰・海外交流・その他」の6項目に分類整理し，作成した．

この70年間における他学協会，あるいは主要な土木界のできごと，更に一般事項との関連についてはスペースの関係で削除せざるを得なかった．もちろん学会の主要な活動を土木界あるいは社会との関連でとらえることは重要であり，また興味あることであるが，それはまた別の機会，土木学会正史編さんの折にでも作成したい．

本年表作成にあたっては，『土木学会誌』の会告欄と前回までの略史のみを基本資料とした．よってこれらに掲載されていない事項については本年表中に記載しておらず，主要なできごとでもれがあるものと思われる．

しかし何分にも全体の工程の関係から年表作成期間が2か月余という，この種の作業にあってはまことに短時間内での作成を余儀なくされたため，その他の資料等による充分な調査，検証が困難となった．更に，各支部の活動についても今回は調査が及ばなかった．

この意味からは不完全なもの，とのそしりを避けられないが，70年に及ぶ土木学会本部活動の全容を把握していただく材料とお考えいただければ幸いである．

次に本年表利用にあっては次の点をご留意いただきたい．

① 会員数については原則として12月末の実数を示したが，一部に12月末会員数不明な年があった．これらの年については12月末にこだわらず，判明した月の会員数を記載した．

② 「組織・運営」は，役員会，理事会あるいは総会等の会務運営に伴う決議事項を中心に記載した．

③ 「行事・集会」は，総会，年次学術講演会をはじめ見学会，講演会，講習会，研究発表会，シンポジウム等の各種催しを記載した．また終戦前までの講演会等はできるだけ講演題目と講師名をあげたが，戦後については講演数をあげるにとどめた．なお，各行事の内容は全て「講演○○題」で示したがこれには特別講演を含んでいる．また年次学術講演会は発表論文○○編とし，発表の実数のみとした．

④ 「調査・研究」は，それぞれの目的をもって設置された委員会を記載した．この場合，他機関からの委託によるもの，親委員会の下部機構として設置された小委員会，部会等もできるだけとりあげてあるがそれぞれの区別はしていない．

⑤ 「出版」は，学会独自で企画，編集，発行したもののほか，委託研究成果品，あるいは学会編集，他社発行のものまでを含めて掲載した．また，内容を大部分改めた主要出版物については「改訂版」あるいは「昭和○○年版」として掲載した．

⑥ 「表彰・海外交流・その他」では，会員に授与された勲章や各種の賞，あるいは会員の各種公職への就任，また海外からの来会者等を，判明している範囲で掲載した．

ただ勲章では3等以上をとりあげたが，それぞれの勲賞の等級や各種の賞についてのそれぞれの位置づけなどが意味をもつものと考えるが，今回は全て同一に扱っている．また公職への就任についてもその就任月日と共に任期等をも明確にすべきであったが調査不行届きであり，他日を期すこととした．

さらに，海外交流でも記載内容が不正確かつ不統一（例えば人名の原名読みやカタカナ読み，あるいは国名や専門分野記載の有無など）がみられる．それらについては年表としての掲載について若干の逡巡があったが，後日の手がかりとしてあえて掲載した．

以上，本年表については更に時間をかけ，土木学会誌会告欄や略史のみならず，広く関係資料を調査，検証し，正確さと共に統一を期したいと考えている．どうか会員各位の忌憚のないご批判，ご指導をお願いしたい．

（文責：岡本，五老海，藤井）

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
1914（大正3）	9.15 会長 古市公威，副会長 沖野忠雄，野村龍太郎 12．末 会員数443名	3.30 古市公威，土木学会創立の件について28名に書を発する 4.6 古市公威，工学会事務所に17名を招請し定款および規則の草案を作製するための特別委員7名を選出 5.29～31 設立有志者総会の決議を基に趣意書ならびに定款および規則案を600余通発送，発起人承諾者380余名 6.21 設立有志者の会開催，創立総会について協議 8.10 設立有志者7名の名義にて発起人総会開催の通知 11.24 文部大臣より社団法人土木学会設立の許可 12.末 寄附金430円を受領（寄附者不明）	4.12,17,22,26の各日 特別委員会（古市公威ほか6名出席） 5.5 設立有志者総会（定款および規則草案提出） 5.17 設立有志者総会（発起人勧誘を決議） 9.15 発起人総会（築地精養軒）土木学会定款および土木学会規則を可決 9.22 役員会（法人設立に関して協議） 11.19 役員会（会費等について協議）	12.10 役員会		
1915（大正4）	1.30 会長 古市公威，副会長 沖野忠雄，野村龍太郎 12．末 会員数1535名	2.17 学会の英語名称を〝Civil Engineering Society〟と決定 2.— 学会誌劇刊，第1巻第1号（縦組で表紙に目次，役員写真，本文目次，創立経過紹介，論説，報告，会務報告より構成），隔月刊 3.24 古市・沖野両博士還暦記念資金募集委員会より15,600円の寄附金（両博士還暦記念基金） 7.9 福岡県三井郡千歳治水会長關虎太より50円の寄附金	1.30 第1回定時総会（築地精養軒） 5.8 第1回講演会「土木工事に応用する衛生の必要」三宅秀吉，「隧道の建設について」瀧山與 9.25 講演会「土地収用法について」岡野敬次郎，「倫敦港改良工事について」福田次吉 9．— 万国工学大会（桑港）に論文提出，沖野忠雄「本邦河川改修特に淀川改修工事について」 一．— 役員会（この年12回開催）	9.23 会誌編集委員長に柴田畦作を委託（初の委員委嘱）	12.1 土木学会会員名簿	
1916（大正5）	1.24 会長 沖野忠雄，副会長 石	1.14 手塚善君より寄附金（金額不明）	1.22 定時総会（築地精養軒） 5.6～7 視察旅行（足尾銅山）			

	黒五十二，古川阪次郎 12．末　会員数1727名	1.22　定時総会において土木学会規則を審議，第20条を修正，他は全て原案通り可決 1.31　事務所の移転（東京市麹町区有楽町1丁目1番地に変更）を文部大臣に申請 2.25　文部大臣より事務所移転の許可書受領 3.1　事務所を東京市麹町区有楽町1丁目1番地に移転	6.10　講演会「宇治川電気株式会社第一期水路工事について」永井専三，「印度と南阿」坂井鳴海 10.22　講演会「日本における水力について」森忠蔵，「日本経済財政について」田尻稲次 一．一　役員会（この年11回開催）			
1917 （大正6）	1.13　会長　野村龍太郎，副会長　廣井　勇，古川阪次郎 12．末　会員数1856名		1.13　定時総会（帝国鉄道協会） 5.5～6　視察旅行（日立鉱山） 6.22　臨時総会 6.22　講演会「潜航艇について（幻燈説明）」木原耿介 10.20　講演会「日本製鉄事業の将来における二大問題」今泉嘉一郎 一．一　役員会（この年11回，臨時1回開催）	5.15　東京市内交通調査委員会 5．一　農商務省鉱山局長からの照会による鋼質および鋼材の標準規格に関する調査 5.3　工学会からの依頼により明治工業史編纂に関する委員会		6.6　会員古市公威，工学会会長に就任
1918 （大正7）	1.12　会長　石黒五十二，副会長長谷川謹介，廣井勇 12．末　会員数1964名		1.12　定時総会（帝国鉄道協会） 5.4　講演会「水底隧道について」平井喜久松，「せいしゅの研究」岡田武松 5.5　視察旅行（鉄道院房総線勝山付近における建設工事の状況視察） 6.22　講演会「米国における石炭船積設備について」山田隆二，「交戦諸国陸軍飛行界の現勢」草刈思郎 10.26　講演会，石黒会長の視察談，「山崩れの学術的研究」脇水鐵五郎 一．一　役員会（この年10回，臨時3回開催）	7．一　会長石黒五十二，イギリス土木学会訪問		
1919 （大正8）	1.18　会長　白石直治，副会長　原田貞介，長谷川謹助 4．一　会長　廣井勇（会長白石直治急逝に伴い就任） 12．末　会員数2047名	1.18　会費および一時納金の値上げを討議し3月1日より次のとおり実施を決議．会員13円50銭（一時納付金120円）准会員9円（一時納付金80円），学生員6円 4.10　故白石工学博士記念資金として，遺族白石多士良（会員）君より3000円の寄附金（故白石博士記念基金） 12.11　故山崎工学博	1.18　定時総会（帝国鉄道協会） 3.15　臨時総会（帝国鉄道協会） 4.16　交通調査会，鉄道協会，土木学会の聯合編輯委員会 4.26　講演会「道路法について」佐上信一，「米国見聞雑話ー土壌堤の築造その他二三の事項について」白石多士良 5.12　視察旅行（相州横須賀軍港） 9.27　講演会「北米合衆国の自動車輸送ならびに道路について」牧野雅楽之丞 11.8　講演会「北米合衆国輓近の水力」岡崎文吉 一．一　役員会（この年11回，臨時1回開催）	3.28　工業用材料ならびに機械類の形状，寸法等，統一に関する委員会	8．　東京市内外交通に関する調査書（会誌第5巻第3号に合本） 12．　土木学会会員名簿	

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
		士記念資金として，同記念基金募集委員総代石黒五十二他5名より1,560円の寄附金				
1920 （大正9）	1.17 会長 仙石貢，副会長 中島鋭治，原田貞介 12.末 会員数 2298名	1.17 規則を改正 5.11 故白石博士功績記念資金として，故白石博士記念資金募集実行委員会より10,350円の寄附金（故白石博士記念基金） 6.3 役員会において廣井勇君の寄附金の名称を廣井博士寄附土木賞牌基金とすることを決議 一.一 本年度より土木賞設置，第1回受賞者，物部長穂	1.17 定時総会（帝国鉄道協会） 5.1 講演会「隧道の掘削について」鶴田勝三 5.15～16 視察旅行（桂川水力電気会社および東京電燈会社の土木工事と発電所） 11.16 講演会「野戦における水道」小泉親彦，「欧米の水力工事」森忠蔵 一.一 役員会（この年11回開催）	2.一 大阪市内外高速交通機関に関する調査会 9.10 東京および横浜付近交通調査会		
1921 （大正10）	1.15 会長 原田貞介，副会長 吉村長策，中島鋭治 12.末 会員数 2411名	12.一 工学会に入会	1.15 定時総会（帝国鉄道協会） 4.2 講演会「紐育市高速鉄道工事について」伊藤常夫，「電力統一について」渋沢元治 5.14～15 視察旅行（鉄道省上越線工事視察） 10.4 講演会「欧米における都市計画の現況」笠原敏郎，「支那漫遊雑談」那波光雄 一.一 役員会（この年9回開催）	12.3 ワデル氏来日，講演会		
1922 （大正11）	1.14 会長 古川阪次郎，副会長 中山秀三郎，吉村長策 12.末 会員数 2532名	2.22 大正11年2月発行の会誌より1部2円で分与を決議 4.15 原田貞介君より金3,000円の寄附金（原田博士記念基金） 12.13 廣井博士還暦記念祝賀実行委員会より7,000円の寄附金（廣井博士還暦記念基金） 12.26 小川梅三郎君より1,000円の寄附金（小川博士還暦記念基金）	1.14 定時総会（帝国鉄道協会） 4.15 講演会「北米大湖地方と大西洋との水路の連絡」鈴木雅次，「丹那隧道について」青木勇・山田亀治 5.13～14 視察旅行（鉄道省熱海線工事視察） 5.31 連合講演会「地下鉄道について」八田嘉明，「道路の話」牧野雅楽之丞 一.一 役員会（この年11回，臨時2回開催）	10.12 金属材料抗張試験片特別委員会		
1923 （大正12）	1.20 会長 中原貞三郎，副会長	1.20 規則を改正 2.10 富田武夫君より	1.20 定時総会（帝国鉄道協会） 3.24 講演会「港湾と航路標識」石川源二，	2.20 工業品規格等一調査会特別委員会 10.17 帝都復興調査委員会		

	丹羽鋤彦，中山秀三郎 12．末　会員数2623名	500円の寄附金(故富田博士記念基金) 10.14　西尾辰吉君より100円の寄附金 10.14　会誌第9巻第5号，印刷所震災全焼のため印刷不能に付発行延期を決議 10.26「帝都復興ニ関スル土木学会ノ建議書」を内閣総理大臣・逓信大臣・鉄道大臣・帝都復興院総裁・東京府知事・東京市長・神奈川県知事・横浜市長に提出。	「英国における路政の沿革と道路の発達」牧彦七 5.5～6　視察旅行(利根川下流改修工事および銚子築港) 6.30　講演会「東京市の道路」竹内季一 12.8　帝都復興聯合協議会の土木学会代表として岡野昇，丹羽鋤彦，比田孝一君を推薦 一．一　役員会(この年9回，臨時2回開催)			
1924 (大正13)	1.19　会長　中山秀三郎，副会長　岡野　昇，丹羽鋤彦 12．末　会員数2659名	2.12　故石黒五十二君記念資金募集実行委員より7,000円の寄附金(故石黒工学博士記念基金) 2．一　本年2月発行の会誌第10巻第1号から組み方を縦組から横組へ変更，加えて「かな」が「かたかな」から「ひらがな」に変更 3.10　川崎寛美君より3,000円の寄附金(震害調査費に充当) 7.18　近藤光之君より4,300円の寄附金(故近藤工学博士記念基金)	1.19　定時総会（帝国鉄道協会） 3.1　講演会「震災に関する被害ならびに応急処置の概況」小川織三・加賀山学・曾山親民 4.11　講演会「東京都市計画土地区画整理について」直木倫太郎，「東京市道路橋梁に対する震害被害および応急概況について」竹内季一 4.27　視察旅行（村山貯水池および同境浄水場） 7.2　講演会「帝都復興計画について」太田円三，「横浜港の震害と復旧工事」安芸杏一 11.15　講演会「米国における隧道工事について」堀越清六，「米国における市街橋雑感」谷井陽之助 一．一　役員会（この年11回開催）	1.16　震害調査委員会 1.19　東京都市内外高速度鉄道調査委員会	10.　大阪市内外高速鉄道調査会報告書	一・一　会員仙石貢，鉄道大臣に就任
1925 (大正14)	1.17　会長　中島鋭治，副会長　市瀬恭次郎，岡野昇 2．一　会長　日下部辨次郎（会長中島鋭治急逝に伴い就任） 12．末　会員数2741名	4.20　故阪田貞明君記念事業取扱者の井上秀二君より1,250円の寄附金（故阪田貞明君記念基金） 4.20　中島清夫君より3,000円の寄附金(故中島工学博士記念基金) 9.24　故岡崎芳樹君記念資金募集実行委員総代，眞田秀吉君より2,000円の寄附金(故岡崎工学博士記念基金)	1.17　定時総会（帝国鉄道協会） 3.14　講演会「橋梁の基礎工事および地下鉄道について」デイ・ヒューズ，「工事状況の映画化」金森誠之 5.16～17　視察旅行（清水港視察） 7.8　講演会（題目，講師不明） 11.6　講演会（題目，講師不明） 一．一　役員会(この年10回，臨時3回開催)	2．一　復興局長官より，土木工事震害に対する調査の依嘱あり，同年4月経費15,000円で受託		一・一　会員物部長穂，構造物の振動殊に耐震性の研究で学士院恩賜賞受賞

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
1926 （大正15） （昭和1）	1.16 会長 吉村長策，副会長 那波光雄，市瀬恭次郎 12．末 会員数 2826名	6.16 本会の功労者に対し会誌に肖像および伝記を掲載することを決議，最近発行の会誌に故常議員太田円三君の掲載決議 12.24 故太田円三君遺族弔慰金募集取扱者平山復二郎君より2,500円の寄附金（故工学士太田円三君記念基金）	1.16 定時総会（帝国鉄道協会） 4.8 講演会「獨逸の河川について」辰馬鎌藏 5.15～16 視察旅行（利根川および江戸川改修工事その他） 6.16 講演会「船渠について」乾慶蔵 11.2 臨時講演会「大都市の恐威」レオナルド・エル・スミス 11.30 講演会「東京より観たる欧米の公園」井上清 一．一 役員会（この年10回，臨時2回開催）	一．一 1929年開催予定の万国工業大会準備協議委員として中山秀三郎，廣井勇両君を依嘱	8． 大正12年関東大地震震害調査報告書，第1巻 12． 土木学会会員名簿 一． 東京・横浜付近交通調査報告書（会誌第12巻第2号に合本）	
1927 （昭和2）	1.15 会長 市瀬恭次郎，副会長 井上秀二，那波光雄 12．末 会員数 2957名	1.30 事務所を東京市麹町区永楽町1丁目1番地丸の内ビルディング第460号室に移転 2.17 事務室賃借に関する三菱地所部との契約書を承認 7.20 会誌に土木工事関係の広告を掲載し，増収を計ることを決議 12.16 関西支部設置（支部長 真田秀吉）	1.15 定時総会（帝国鉄道協会） 3.29 講演会「欧米の道路を視察して」平川保一 4.28～30 視察旅行（大井ダムおよび鉄道省木曽川橋梁工事その他） 6.28 講演会 「南米ブラジル旅行談」谷口三郎 11.3～7 連合工学大会（日本工学会ほか12学会連合開催），市瀬会長講演「明治維新以来我国土木施設の一班」 11.4 工学大会土木部会講演会（1日目） 11.5 工学大会土木部会講演会（2日目） 一．一 役員会（この年11回，臨時1回開催）		1． 大正12年関東大地震震害調査報告書，第2巻 12． 大正12年関東大地震震害調査報告書第3巻	
1928 （昭和3）	1.21 会長 岡野昇，副会長 中川吉造，井上秀二 12．末・会員数 3034名	1.25 編輯委員増員（6名から7名）を決議 1.28 関西支部第1回総会を大阪市で開催 7.8 事務所を東京市麹町区八重洲町1丁目1番地（時事ビル内）に移転 10.30 会誌を昭和4年度第15巻第1号より月刊とすることを決議 10.30 日本ポルトランドセメント同業会技術会より混凝土調査会調査費用中へ寄附金	1.21 定時総会（生命保険会社協会） 1.28 関西支部発会式（来賓ほか会員400名出席） 3.30 講演会「鉄道防雪施設について」鷲谷龍雄 5.12～15 視察旅行（北陸地方庄川水電および日本電力発電工事） 6.26 講演会「ミシシッピー河における1927年の大水害およびその善後策について」金古久次 一．一 役員会（この10回，臨時1回開催）	3.22 万国工業会議の委員として中川吉造，大河戸宗治両君を選出 9．一 混凝土調査会 9．一 用語調査会	一． 大東京高速鉄道調査会報告書（未定稿） 一． 大東京高速鉄道調査会報告書 附図	2.21 イギリス土木学会百年記念式に本会代表（ロンドン駐在会員永田民地）参加

1929 (昭和4)	1.19 会長 田辺朔郎，副会長 八田嘉明，中川吉造 12. 末 会員数3116名	1. 一 会誌が隔月から毎月発行となる（第15巻第1号から） 6.4 事務所を東京市麹町区丸の内2丁目18番地に変更登記 6.27 故廣井工学博士記念事業委員長中山秀三郎君より英和工学辞典著作権の無償譲渡ならびに金2,000円の寄附（著作権管理費として）（故廣井工学博士記念基金に編入） 12.15 本邦土木工事に対する功労者ファン・ドールン氏の銅像建設計画の発起者になることおよびそれに関連し，リンドウ氏に対し，感謝状を贈呈することを承認 12.15 明治初年以来，本邦土木工事に対する功労者の伝記を会誌に登載することを決議	1.19 定時総会（帝国鉄道協会） 3.25 講演会「和蘭における世界的土木事業について」森田三郎，活動写真「隅田川橋梁復興の実況」 4.28～29 視察旅行（京阪地方における土木工事その他） 10.29～11.7 万国工業会議（主催工学会） 一. 一 役員会（この年11回開催）	6.23 万国工業会議論文委員として田中豊君を推薦	12. 土木学会会員名簿	5.14 ウィリアム・ハバート・バー氏来日，講演会
1930 (昭和5)	1.18 会長 中川吉造，副会長 眞島健三郎，八田嘉明 12. 末 会員数3210名	1.一 土木学会誌の月刊化決定	1.18 定時総会（帝国鉄道協会） 5.10～11 視察旅行（鉄道省上越線清水隧道工事ほか） 5.27 講演会「輓近にある平面交叉分離（Grade Separation）について」川口利雄 9.26 座談会「東京市の下水道について」 一. 一 役員会（この年10回開催）	12.15 万国工業会議の「レゾリューション」に関する委員会の本会代表として中川吉造現会長を推薦	6. 土木工事写真集（会誌臨時増刊として） 12. 土木学会会員名簿	
1931 (昭和6)	1.17 会長 那波光雄，副会長 前川貫一，眞島健三郎 12. 末 会員数3196名	8.20 事務所を東京市麹町区丸の内1丁目6番地1（海上ビルディング5階500号室）に移転	1.17 定時総会（帝国鉄道協会） 3.21～22 視察旅行（伊豆地方清水港震害状況視察） 4.14 講演会「赴戦江水電工事について」松村種雪 5.18 座談会「各種堰堤について」 7.15 座談会「請負について」 10.7 講演会「輓近における米諸国の道路について」藤井眞透 10.9 会員久保田敬一君の鉄道次官就任祝賀会 10.14 座談会「輓近における獨逸構造界について」	3.5 世界動力会議大堰堤国際委員会日本国内委員会 5.26 日本工学会申出に係る用語統一調査委員会に委員2名を選出 8. 一 土木建築士法案調査委員会	9. 昭和6年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書 10. 昭和6年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書解説 12. 土木学会会員名簿	10. 一 和蘭土木技師コルネリス・ヨハンネス・ファン・ドールン氏の銅像竣功，猪苗代湖畔にて除幕式，那波会長列席祝辞

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
			10.31～11.2 応用力学大会（本会ほか4学会連合主催） 一．一 役員会（この年10回開催）			
1932（昭和7）	1.11 会長 名井久介，副会長 大河戸宗治，前川貫一 12．末 会員数 3210名	9.9 定款および規則を改正．名誉員，特別員設置	1.11 定時総会（帝国鉄道協会） 4.5～9 第2回工学会大会，本会代表副会長大河戸宗治「鉄筋コンクリートの将来について」講演 4.6 工学大会土木部会講演（1日目） 4.7 工学大会土木部会講演（2日目） 4.8～9 （工学大会）通俗講演会「最近の満蒙における鉄道について」長根橋禎二 4.28～29 視察旅行（省線大阪改良工事，大阪市営地下鉄道工事ほか） 6.7 講演会「将来戦における都市防衛と建造物について」山内静夫 11.4 臨時総会（帝国鉄道協会） 一．一 役員会（この年9回，臨時1回開催）	9．一 維新以前日本土木史編纂委員会	1． 昭和6年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書（再版） 1． 昭和6年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書解説 12． 土木学会会員名簿	
1933（昭和8）	1.20 会長 眞田秀吉，副会長 米元晋一，大河戸宗治 12．末 会員数 3159名	1.20 定時総会において古市男爵を名誉会員に推挙 1.27 故坂元雅雄君遺族より500円の寄附金（故坂本雅雄記念基金） 5.23 地方委員制度を設け，各地方の報告，入会者の勧誘等依頼することとし，委員の人選を役員会で協議 5．一 故川上浩二郎君遺族より1000円の寄附金（故川上浩二郎博士記念基金） 11.30 定款を一部改正，正員の資格を援和	1.20 定時総会（帝国鉄道協会） 3.4 座談会「満洲を聴く」 3.30 講演会「最近の満洲事情について」柴山兼四郎 5.6～7 視察旅行（熱海線泉越，丹那の両隧道工事ほか） 6.27 講演会「北鮮の鉄道視察談」山田隆二，「欧米の管見」田中豊，「満洲視察談」木津正治 10.11 臨時総会（帝国鉄道協会） 10.28～29 視察旅行（東京府下大島の視察） 一．一 役員会（この年11回，臨時2回開催）	1.27 振興委員会 5．一 創立20周年記念委員会 6.19 日本標準型鋼調査委員会 6．一 日本工学会工業博物館建設委員会に本会代表として井上秀二君を選出 6．一 日本工学会セメント試験方法調査委員会に本会代表として，大河戸宗治，吉田徳次郎，野坂孝忠3君を選出	12． 土木学会会員名簿	
1934（昭和9）	2.15 会長 久保田敬一，副会長 草間偉，米元晋一 12．末 会員数 4492名	3.19 土木学会徽章制定を決定，森井健介君にデザイン依頼 7.29 事務所を東京市麹町区丸の内3丁目6番地に移転	2.15 通常総会（帝国鉄道協会） 3.24 見学会（川崎市東京電気株式会社工場，明治製菓株式会社工場ほか） 5.12 見学会（山口貯水池） 6.9～11 視察旅行（鉄道省信濃川発電所工事ならびに新潟港の視察） 6.26 講演会「近代建築洋式について」岸田日出刀，「テレビジョンについて」山本忠興 7.7 見学会（横浜港ならびに東京埋立地）	2.22 会館設立準備委員会 3.19 土木工学論文抄録編集委員会「満蒙における鉄道について」 3．一 創立20周年記念土木工学論文編纂委員会 3．一 創立20周年記念土木学会誌編纂委員会 3．一 創立20周年記念講演委員会 4．一 創立20周年記念会館に関する委	10． 土木工学論文抄録，第1集 12． 創立20周年記念土木学会略史（会誌第20巻第12号に合本） 12． 土木学会会員名簿	10.24 会長久保田敬一，「国民より観たる土木工学」をラジオ講演 一．一 会員中山秀三郎，学士院会員に推挙

			9.29 見学会（内閣印刷局瀧野川工場並びに理化学研究所） 10.26 創立20周年記念祝賀会（来賓鉄道大臣ほか42名） 10.27～28 創立20周年記念見学会，第1日「東京地方専売局業平工場ならびに新帝国議事堂建築」，第2日「東京市中央卸売市場，東京築港台場および東京芝浦下水處分場」 11.18 視察旅行（富士五湖ならびに箱根） 一．一 役員会（この年11回，臨時4回開催）	員会 5．一 創立20周年記念祝賀準備委員会 10．一 関西地方風水害調査委員会		
1935 （昭和10）	2.15 会長 青山士，副会長 平井喜久松，草間 偉 12．末 会員数 5766名	2.8 古市六三君より故男爵古市公威君記念土木賞牌贈呈基金として500円の寄附金 2.15 昭和10年1月1日より昭和10年12月末日までに入会を承認された会員，准員，学生員に対して特別に入会金を免除することを決議 5．一～11．一 日本学術振興会より2回にわたって，明治以前日本土木史編纂補助として2,000円の寄附金 6.17 東亞部設置（東洋部より名称変更）部長に平井喜久松 7.30 故來島良亮君記念碑建設発起人代表香坂昌康君より500円の寄附金（故來島良亮君記念土木賞牌贈呈基金） 10.23 会務分掌のため法制部，調査部設置 12.28 株式会社間組社長小谷清君より東亜事業部資金として1,000円の寄附金	2.15 通常総会（帝国鉄道協会） 4.6 見学会（大日本麥酒川口工場，大宮公園および9号国道） 4.16 講演会「飛行機による地形測量について」篠邦彦，「地震動について」石本已四雄 5.5 視察旅行（香取鹿島神社参拝，霞ヶ浦航空隊，横利根閘門ほか 6.4 講演会ならび映画会．講演「昭和9年関西風水害気象について」ほか映画3本。 7.10 映画会「上越線清水隧道三角測量検測ほか5本」 9.25 会員5000名突破祝賀会 10.27～28 視察旅行（第1号国道，5大橋，名古屋港ほか） 一．一 役員会（この年10回，臨時1回開催）	5．一 台湾地方震災調査委員会 6．一 コンクリート調査委員会 11．一 定款および規則改正委員会		
1936 （昭和11）	2.14 会長 井上秀二，副会長 辰馬鎌藏，平井喜久松 12．末 会員数 6144名	1.24 王子製紙株式会社社長藤原銀次郎君より事業資金として1,000円 の寄附金 2.7 服部報公会より明治以前日本土木史編纂補助として1,000円	2.14 通常総会（帝国鉄道協会） 4.30 講演会「ニューヨーク，ハドソンおよびイーストリバーにおけるシールド工法について」エル・アール・クラフト 5.10 視察旅行（箱根自動車専用道路，宇佐美隧道（網代口）工事ほか） 6.10 講演会ならびに映画会．講演「昭和10	5.18 東亜調査委員会，東亜連絡委員会 5．一 土木技術者相互規約調査委員会 5．一 請負工事標準契約書調査委員会 5．一 行政機構改正調査委員会 5．一 鋼橋示方書調査委員会 5．一 土木士法案調査委員会	6． 明治以前日本土木史 8． 昭和10年台湾中部地方震害調査報告書 10． 昭和9年関西地方風水害調査報告 10． 昭和11年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書 10． 昭和11年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書	7.6 イギリス土木学会と会誌交換

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
		の寄附金 3.14 定款を一部改正．理事3人を9人に増加し，常議員会と理事会を分離．実質的な理事制度の設置． 4.1 中山秀三郎君より土木賞牌基金として500円，記念基金として2,000円の寄附金 5.28 会誌発行日を7月より毎月1日に変更することを決定（これまでは25日発行） 6．— 東北支部設置 10.26 常議員会で年次学術講演会開催に関する件を原案可決大学，専門学校所在地を選び4月に開催，日本工学会大会開催年は開催せず2日間開催等を可決，昭和12年度は京都で開催することを決議	年利根川未曾有の大出水について」金森誠之，ほか映画2本 7.30 大堰堤を語る講演と映画の会（共催）．講演「奥多摩小河内貯水池堰堤について」小野基樹，映画「ワシントン第3回世界動力会議ならびに第2回大堰堤会議は拓く，ボルダー堰堤の工事実況」 9.29 講演会(滿洲國土木技師趙成楷)(シャム國有鉄道運転課長ルアン・ヴィデュラ・ヴィデュコール) 10.10～11 視察旅行(東京電燈株式会社小野川発電所工事ほか) 10.23 講演会「土木工作物に対する爆弾の威力について」鎌田銓一 一．— 役員会（この年4回，臨時4回開催，4月以降理事会，常議員会） 一．— 理事会（昭和10年4月より12月まで16回開催） 一．— 常議員会（昭和10年4月から12月まで8回開催）	9．— 土木学会用語調査常置委員会 9．— 財政調査委員会 9．— 土木文化映画作成委員会(12.14より文化映画委員会と改称) 10.5 杭の支持力公式委員会	11. 丹那隧道工事誌 11. 土木工学用語集 12. 土木学会会員名簿	
1937（昭和12）	2.14 会長 大河戸宗治，副会長 新井栄吉，辰馬鎌蔵 12.末 会員数 6726名	1.25 工学博士岡崎文吉君より記念基金として1,000円の寄附金 1.25 水野甚次郎君より300円の寄附申出，常議会において同君を賛助員に推薦 4.5 伊能忠敬翁顕彰会より申出の伊能忠敬翁遺物保存館建設寄附金募金に対し学会の名を以て印刷物に依り勧誘（1円以上の金額で会員，准員が対象） 4.19 農業土木学会，化学機械協会，台湾技術協会と学会誌の交換を決議 5.17 東亜鉄道研究会より事業資金として	1.28 講演会（共催）。講演「ボールダーダム工事について」小野基樹，「第3回世界動力会議ならびに第2回国際大堰堤会議見学旅行團参加報告（附映画，米国における堰堤工事の実写）」石井顕一郎 2.15 通常総会（帝国鉄道協会） 4.10～12 第1回年次学術講演会（京都帝國大学）発表論文93編 5.8～9 視察旅行(関東水力電気株式会社佐久発電所ほか) 5.10 中華民國全國經濟委員会水利處簡任技正汪胡楨君ほか7名の歓迎晩餐会 5.28 講演会「欧米土木事業視察談」山下輝夫，「欧米の橋梁を見て」堀威夫 6.3 講演会および映画会．講演「最近における除雪作業について」山田二三男，ほか映画 9.4 講演会および映画会。講演「支那事変について」大久保弘一，ほか映画 11.9 東北支部発会式(来賓21名，会員213出席）会長記念放送「東北振興と土木」，講演会	2.19 オリンピック大会土木施設調査委員会 2.19 防空施設研究委員会 3.8 企画委員会 9．— 地下構造物における鋼材節約委員会	12. 土木学会会員名簿	

		7,000円の寄附金 5.26 故古市男爵記念事業会に対し1,000円を寄附 6.7 古市六三君より前会長男爵古市公威君の胸像寄贈 8.1 非売品の会誌を定価制とし，同年８月１日発行のものより定価１円 8.13 東北支部設置（支部長 鶴見一之） 8.28 支那事変のため応召された会員，准員，学生員に対し出征中会費の免除を決議 10.18 特別員の広告を会誌に無料掲載 12.12 北海道支部設置（支部長 吉町太郎一） 一．一 会誌での有料広告を始める。	「仙台トンネルの話」平山復二郎，「東北工業会社の事業とその使命」金森太郎 11.11 講演会および映画会．講演「支那事変について」水野恭介，ほか映画 一．一 理事会（この年21回開催） 一．一 常議員会（この年12回開催）			
1938 （昭和13）	2.14 会長 辰馬鎌蔵，副会長 新井栄吉，平山復二郎（副会長辞任につき堀越清六就任） 12．末 会員数 8110名	1.12 陸軍造兵廠大阪研究所，日本大学工学部図書館と会誌交換を決定 3.22 土木映画資料懸賞募集規定を決定（文化映画委員会より提案） 4.4 工学協会より事業資金として100円の寄附金 4.18 土木協会より100円の寄附金 5.16 中部支部設置（支部長 杉山榮） 7.25 西部支部設置（支部長 君島八郎）	2.14 通常総会（帝国鉄道協会） 4.15 講演会および映画会．講演「中支の水道について」岩崎富久，講演「最近の北京鉄道について」児島重次郎，ほか映画 4.23～24 北海道支部発会式（来賓および講演会10名，会員209名出席）記念講演「我が土木技術者の自覚」新井榮吉，「支那開発と技術」宮本武之輔，「鉄道土木技術輓近の趨勢」橋口行彦 5.14～15 視察旅行（東北支部と合同で東北振興電力株式会社発電所工事ほか視察） 5.24 晩餐会（土木学会代表中支視察委員を招待） 5.29 中部支部発会式（来賓22名，会員220名出席）講演会「河水統制について」高橋嘉一郎，「事変と鉄道改良計画」山中良樹，「コンクリート高堰堤築造について」大西英武 6.13 午餐会（内務省関係の学会地方委員を招待） 7.11 特別員招待会 7.12 講演および映画会．講演「中支土木事業について」井上秀二・青山士・橋本敬之，ほか映画 7.12 映画会「土木学会代表視察員中支視察の実況」 7.16～17 第２回年次学術講演会（北海道帝	3.22 時局対策委員会 6.6 外人功績調査委員会 6.17 黄河決潰対策委員会（時局対策委員会の中に設置，のち黄河研究委員会と改称）6.20 土木工学論文抄録編纂委員会 8．一 関東および関西地方水害調査委員会	12． 土木学会会員名簿	6.11 支那方面土木事業視察および現地会員慰問 8.20 北支那方面土木事業視察および現地会員慰問 11.22 中華民国臨時政府建設総署長，殷同君を招待し茶話会 一．一 会員八田嘉明，拓務大臣に就任

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
			国大学）発表論文86編 7.29 協議会（関東および関西地方水害調査委員会に関する事項について） 10.11 講演会および映画会．講演「北支土木事業について」大河戸宗治・新井榮吉，ほか映画 10.16～17 西部支部発会式（来賓12名，会員198名出席）講演会「ヒットラー道路について」久野重一郎，「関門隧道について」釘宮磐，「時局における帝国海軍の使命」三坂直廉 11.15 会員8000名突破祝賀晩餐会兼会員八田嘉明君の拓務大臣親任祝賀会 11.22 第1回支部長会議 一．一 理事会（この年22回開催） 一．一 常議員会（この年13回，臨時1回開催）			
1939 （昭和14）	2．一 会長 八田嘉明，副会長 谷口三郎，堀越清六 12．末 会員数 9154名	7.19 故野口誠君記念基金として1,000円の寄附金 9.25 朝鮮支部設置 11.9 南満洲鉄道株式会社より25周年記念事業資金として10,000円の寄附金 12．末 日本製鉄株式会社より25周年記念事業資金として36,872円03銭の寄附金	2.14 通常総会（帝国鉄道協会） 4.14 講演会および映画会．講演「土木と映画」瀧尾達也，ほか映画 5.20～21 視察旅行（愛岐水力今渡発電所ほか） 6.8 講演会および映画会．講演「秋田県男鹿地方震害について」高井信一・松村孫治，ほか映画 6.9 第1回土木材料節約に関する座談会 10.18 創立25周年記念晩餐会 10.19～20 創立25周年記念講演会（講演23題） 10.19～20 25周年記念見学会（鉄道省大宮工場，東京港，キリンビール横浜工場等） 11.28 談話会「シャム国事情並に大同炭輸送計画について」稲垣茂樹・立花次郎君の談話 12.8 講演会および映画会．講演「黄土を浴て」青木楠男，ほか映画 一．一 理事会（この年23回開催） 一．一 常議員会（この年12回，臨時1回開催）	4.24 創立25周年記念講演委員会 4.24 創立25周年記念事業資金調達委員会	10． 創立25周年記念土木学会略史 10． 土木工学論文抄録，第2集 11.25「土木学会略史創立25周年記念」 12． 土木学会会員名簿	一．一 会員八田嘉明，商工兼拓務大臣に就任
1940 （昭和15）	2.15 会長 中村謙一，副会長 吉田徳次郎，谷口三郎 12．末 会員数	2.14 本年1月より職員に臨時手当支給を決議 2.15 常議員を増員（20名→24名）	2.1 セメントの増産ならびに配給の円滑に関する協議会 2.7 静岡市大火視察報告会 2.15 通常総会（帝国鉄道協会） 4.2～5 工学大会土木部会講演会（提出論文	3.18 昭和14年旱害調査委員会 4.22 定款改正委員会 6.17 水理公式調査委員会 12.9 防空土木委員会	3． 鋼鉄道橋標準設計示方書（会誌第26巻第7号に合本） 5． 昭和15年土木学会鉄筋コンクリート標準示方書 8． 昭和15年土木学会鉄筋コンクリート標	

	10175名	4.13 大同電力株式会社より学術研究事業費として金20,000円の寄附金 5.17 定款を一部改正，常議員を増員 9.— 満州土木学会設立	121題） 4.25 講演会と大陸映画の夕．講演「文化映画委員会の仕事」片平信貴，ほか映画5.25 朝鮮支部発会式（来賓および会員150名参加）講演会「水圧管における圧力について」山本茂，「防空橋梁と複斜材構橋について」小田彌之亮，「高強度コンクリートについて」吉田徳次郎 6.22～23 視察旅行（群馬県天神沢砂防工事ほか） 10.18 講演会「阿弗利加および南米を旅して」太田尾広治，「新体制について」井田磐楠 12.18 講演会および映画会．講演「三國々道の話」水山嘉徳，ほか映画 一．— 理事会（この年24回開催） 一．—常議員会（この年12回開催）		準示方書解説 12. 土木学会会員名簿	
1941 (昭和16)	2.17 会長 谷口三郎，副会長 黒田武定，吉田徳次郎 12．末 会員数11216名	2.17 総会において野村龍太郎，田辺朔郎，古川阪次郎の３名の名誉会員推挙 3.14 一時納付会費（正会員池辺稲生，120円）の基金編入を決定 3.26 定款を一部改正．満洲土木学会員は本会会員とみなす 7.4 華北支部設置（支部長 三浦七郎） 8.4 中国・四国支部設置（支部長 佐土原勲） 12.22 故物部長穂君遺族より土木賞牌基金として600円の寄附金	2.17 通常総会（帝国鉄道協会） 4.5 支部長会議 10.31～11.1 第３回年次学術講演会（九州帝国大学）発表論文91編 12.13 講演会および映画会．講演「鴨緑江の話」星野三郎，「雪の話」稲積豊二，「タコマ橋」青木楠男，ほか映画 一．— 理事会（この年20回開催） 一．— 常議員会（この年16回，臨時１回開催）	6.9 防空土木施設促進委員会 8.20 対爆調査委員会	8． 国難打開課題 11. 関東及び関西地方水害調査報告書	一．— 会員八田嘉明，鉄道大臣に就任 一．— 会員釘宮磐，有馬宏，加納倹二，久保田豊，佐藤時彦，玉置正治の各氏昭和16年朝日賞（文化賞）受賞
1942 (昭和17)	2.16 会長 草間偉，副会長 鈴木雅次，黒田武定 12．末 会員数12896名	1.20 満洲土木学会第１回常議員会 2.6 東部軍経理部へ会誌の寄贈を決定． 2.6 土木学会誌表紙裏面の英字印刷を第28巻第３号より廃止することを決定． 3.23 満洲国立開拓研究所資料室へ会誌28巻１号から寄贈 6.8 大学院生の資格を希望により准会員扱いを決議	2.16 通常総会（帝国鉄道協会） 4.13 講演会および映画会．講演「最近のフィリピン事情」新納克巳，ほか映画 7.4 講演会および映画会（詳細不明） 10.10～11 第４回年次学術講演会（東北帝国大学および仙台高等工業学校）発表論文49編 10.19 支部長会議 12.4 講演会「南方より帰りて」江崎善愛，「動乱の欧州を巡りて」立花次郎 一．— 理事会（この年21回開催） 一．— 常議員会（この年11回開催）	1.26 建設機械研究委員会 3.23 大東亜建設調査委員会 10.19 日本標準規格番号調査委員会	2． 明治以後本邦土木と外人 2． 防空土木緊急対策 6． 土木学会会員名簿 7.8 杭の支持力公式調査委員会報告，学会誌 28－9． 10.26 水理公式調査委員会の成案が印刷中に焼失，未刊となる	

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
		7.6 日本出版文化協会，本会発行の書籍の例外配給を承認 9.15 故前会長中川吉造君遺族より記念基金として3,000円の寄附金				
1943 (昭和18)	2.15 会長 黒河内四郎，副会長 内海清温，鈴木雅次 12.末 会員数 14397名	2.15 総会において丹羽鋤彦，名井九介，那波光雄の3名の名誉会員推挙 6.7 台湾支部設置(支部長 松本虎太) 6.14 戦時下により調査部に部員若干名，幹事1名を置くことを決定 6.14 厚生省研究所図書室発行〝厚生科学〟と本会会誌第29巻第6号よりの交換決定 8.23 急速飛行場建設の研究に関する論文を懸賞をもって募集 9.13 北海道庁土木試験所へ会誌の第29巻第9号以降を寄贈 一.一 事務所を三軒茶屋に疎開	2.15 通常総会（帝国鉄道協会） 7.22 第5回年次学術講演会（名古屋市にて準備中であったが中止，既に提出した論文は年次学術誌上講演として取扱う） 12.4 台湾支部創立総会（来賓23名，会員93名出席）講演会「清水渓天然堰堤について」磯田謙雄，「航空燃料の常識」安藤一雄，「帝国海軍と航空作戦」原直久 一.一 理事会（この年14回開催） 一.一 常議員会（この年10回，臨時2回開催）	2.8 昭和17年潮害調査委員会 6.14 戦時規格委員会 9.13 鳥取地震調査委員会 10.18 西部地方風水害調査委員会 5.8 建設力統制研究委員会 11.一 定款調査特別委員会		一.一 会員八田嘉明，運輸通信大臣に就任
1944 (昭和19)	2.15 会長 鈴木雅次，副会長 佐土原勲，内海清温 5.22 会員数 14728名	3.一 土木学会誌臨時，増刊特輯論文集を発行（現論文報告集の創刊） 5. 会誌第30巻第4,5号発行後発行を停止（工員激減，材料不足，印刷所消失，学会職員の罹災等のため） 6.一 昭和19年6月現在会誌定価2円	2.15 通常総会（帝国鉄道協会） 一.一 理事会（この年5回開催） 一.一 常議員会（この年5回，臨時1回開催）	5.8 土木技能者養成機関設置委員会 1.10 飛行場急速建設論文審査委員会	2. 昭和18年9月鳥取地方震害調査報告(会誌第30巻第2号に合本)	

1945 (昭和20)	一．一　会長　田中　豊，副会長　鮫島　茂，佐土原勲 一．一　会員数不明	一．一　事務所を再び麹町区丸の内３丁目６番地，ユニオン館へ移転	2.14　通常総会（土木学会）			
1946 (昭和21)	5.18　会長　鹿島精一，副会長　鮫島　茂，岡田信次 一．一　会員数不明	5.18　総会において吉野太郎，牧彦七，生野團六の3名の名誉会員推挙 5．一　会誌を再刊行し第31巻第１号とする（次号は昭和22年８月第32巻１号にとぶ） 6.8　常議員会において事務所の移転を決定 6.15　事務所を東京都京橋区新川２丁目12番地に移転 10.5　定款を全面改正．正員資格緩和，入会金廃止，理事制確立，常議員選出地域の全国化．常議員24人を50人以内に増加，会計年度の変更． 11.15　新聞編集委員会（委員長奥田教朝）を設置し，土木ニュースを発行，月刊，昭和24年12月15日発行第38号で廃刊	一．一　常議員会（この年２回開催）	10．一　水理委員会 12．一　新聞編集委員会		一．一　会員杉山宗次郎，長崎県知事に就任
1947 (昭和22)	一．一　会長　岡田信次，副会長　加藤伴平，広瀬孝六郎 一．一　会員数不明	8．一　会誌の定価20円となる	一．一　常議員会（この年１回開催）		8．　南海大地震災害報告（会誌第32巻第１号に合本） 12．　土木学会会員名簿	一．一　会員大西英一，日本発送電（株）総裁に就任
1948 (昭和23)	3．末　会員数16625名 5.29　会長　岩澤忠恭，副会長　廣瀬孝六郎，田中茂美	3.27　会費を正会員300円，准会員270円，学生会員240円，特別会員：１級3,000円，２級2,000円，３級1,000円に改正	5.29　通常総会（丸の内交通協会） 7.31　北陸地震講演会 8.16～21　夏期講習会「土木における災害と対策」 10.11　支部長会議	3．一　最近土木技術史編集委員会 7.29　用語委員会 8．一　土木工学叢書委員会 9.12　コンクリート常設委員会 10.1　日本土質基礎工学委員会	3．　東北関東水害報告（会誌第33巻第１号に合本） 7．　コンクリート電気養生施工法指針 9．　新英和工学辞典，第２版 10．　水理公式集（原案） 11．　下水道学前編（土木工学叢書） 12．　昭和23年北陸地震災害調査報告（会誌第33巻第４号に合本）	一・一　会員井口鹿蔵，室蘭工大（旧北大専門部）学長就任

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
1949 (昭和24)	5.28 会長 吉田徳次郎，副会長 大西英一，田中茂美 10. — 会員数 18142名	3. 末 会費を正会員500円，准会員500円，学生会員400円，特別会員：1級6,000円以上，2級4,000円，3級2,000円，正会員の一時納付20年で終身会員（正会員の会費完納年数に応じた一時納付方法，10年以上15ヶ年分，20年以上10ヶ年分，25年以上 7ヶ年分，30年以上4ヶ年分とする），賛助員一時に3万円以上，と改正 4.13 事務所を中央区大手町2の4に移転 4. — 職場班結成運動開始 10.24 会誌定価を1部80円に改正 12. — 本年12月の38号を以て土木ニュース終刊，25年1月から学会誌に合併，月刊とする —. — 学会誌英名，JOURNAL OF THE JAPAN SOCIETY OF CIVIL ENGINEERS と決定	5.21～22 第5回年次学術講演会（名古屋工業大学）発表論文107編 5.28 年次総会（名古屋工業大学） 7.25～27 夏期講習会「コンクリート標準示方書」 10.8～9 合同講演会（共催）8日「土，粉体，粒体について」，9日「構造について」 12.9 講演会「常磐線小見河橋梁改良工事について」田中倫治，「軌道測定車について」坂芳雄，「山陽電鉄加古川橋梁橋脚振動調査報告」岡部達郎 12.19～21 水理講習会（水理公式集の発刊を機としてその内容の解説） —. — 理事会（この年2回開催） —. — 常議員会（この年2回，臨時1回開催）		3. 木構造学（土木工学叢書） 7. 昭和24年土木学会コンクリート標準示方書 8. 関門隧道 8. 上水道学前編（土木工学叢書） 9. 昭和24年土木学会水理公式集	—・— 会員田中豊，学士院会員に推挙 —・— 会員原口忠次郎，神戸市長に就任 —・— 日本学術会議会員に本会会員安芸一，田中豊，中原寿一郎，末松栄，大坪喜久太郎が当選
1950 (昭和25)	5.26 会長 三浦義男，副会長 稲浦鹿蔵，大西英一 12. 末 会員数 9919名	1.9 土木学会の英訳を次のとおり決定 土木学会：Japan Society of Civil Engineerrs 会誌：Journal 論文集：Transaction	1.19 講演会「アメリカの鉄道工事について」田中茂美 4.16 測量講習会 5.27 通常総会（東大法学部） 5.27～28 第6回年次学術講演会（東京大学工学部）発表論文111編 5.28～29 視察旅行（国鉄信濃川発電所） 8.9 講演会と映画「米國の最近における土木工事について」種谷実 8.24～26 土質工学講習会および見学会 10.27～28 土，粉体，粒体に関する9学会連合講演会	1.30 土木賞委員会 5.4 法規委員会 4.10 土木学会事務所増築委員会 10.12 地辷対策委員会 10. — 法面築堤崩壊防止研究委員会	4. 鉄道線路（土木工学叢書） 4. 土木学会名簿 7. 世界の学会 7. 鋼橋（I）（土木工学叢書） 8. 最新土質工学（昭和25年夏期講習会テキスト） 8. 土木工学論文抄録，第3集 12. 昭和24年土木学会コンクリート標準示方書解説 12. 土木工学の概観（1940～1945）	2.5～6 アメリカ土木学会会長Gall A. Hathaway氏訪日 6.4 会員赤木正雄，岩沢忠恭（元会長），岡田信次（元会長）が参議院議員に当選 12.12 日本学術会議会員に本会会員石原藤次郎，稲浦鹿蔵，黒田静夫，中原寿一郎，吉田徳次郎，大坪喜久太

			11.12 秋のエキスカーション（横浜市水道鶴ヶ峰導水路工事現場ほか） 一．一 理事会（この年11回開催） 一．一 常議員会（この年２回開催）			郎，田淵壽郎，伊藤令二が当選 一．一 会員吉田徳次郎，学士院会員に推挙
1951（昭和26）	5.24 会長 大西英一，副会長 立花次郎，稲浦鹿蔵 12．末 会員数10647名	3.29 正会員の会費を600円に改正，また会費怠納者に対する発送停止を怠納１年以上の者から６ヶ月以上の者に変更 4． 事務所増築に関して，委員会を設置 5.26 総会においてGail. A. Hathaway，久保田敬一，島重治，松島寛三郎の４名を名誉会員に推挙 6.5 日本発送電㈱解散に伴う，500万円の寄付金，基金に繰り入れる 8．一 国電の高架増設に伴い事務所増築工事に着工 11.5 International Association for Bridge and Structual Engineering（IABSE）に入会 11．一 事務所増築工事竣工，事務所を移転す	5.8 文化映画会（CIEフィルム７篇） 5.26 通常総会（大阪大学医学部講堂，地方における初の総会） 5.26 第７回年次学術講演会（大阪大学医学部講堂）発表論文147編 6.29 第１回学生員見学会（東京港々内巡航，勝鬨橋開閉施設ほか） 8.23～24 夏期講習会「コンクリートとダム，橋梁」 8.25 見学会（小河内ダム建設工事ほか） 11.2～4 第１回応用力学連合講習会（本会ほか７学会協会連合共催） 11.10～11 秋のエキスカーション（群馬大橋，東電箱島発電所ほか） 11.21 講演会「欧米見」，板橋三郎 11.30 土質工学講演会（日本土質基礎工学委員会主催） 一．一 理事会（この年13回開催） 一．一 常議員会（この年３回開催）		4． 福井地震震害調査報告書 6． 昭和24年土木学会コンクリート標準示方書，昭和26年度版 6． 昭和24年土木学会コンクリート標準示方書解説，昭和26年度版 8． コンクリートとダム（昭和26年夏期講習会パンフレット（Ⅰ）） 8． 橋梁（昭和26年夏期講習会パンフレット（Ⅱ）） 10． 土木工学論文抄録，第４集 12． 土木学会名簿	7.19 アメリカ工業教育使節特別講演会 10.4 John L. Savage 博士来訪 一．一 会員池田徳治，秋田県知事に就任
1952（昭和27）	5.23 会長 稲浦鹿蔵，副会長 福田武雄，立花次郎 12．末 会員数11526名	1.11 理事会において会誌発行日の変更を決定（本年から毎月１日を毎月15日に変更） 3.29 会費を正会員800円，准会員600円，学生会員500円，特別会員：１級8,000円以上，２級5,000円，３級3,000円，一時納金5,000円以上に改正 3.30 会員の学歴別調査結果を発表 4.1 会誌の広告料金	5.24 通常総会（早稲田大学法文系大学院講堂） 5.25 第８回年次学術講演会（早稲田大学法文系大学院講堂）発表論文112編 5.26～27 見学会および懇親会「年次学術講習会に続いて五十里ダム工事現場」 8.20～21 夏期講習会「建設機械化」 11.9～10 秋季エキスカーション（新潟県営三面川ダム堰堤工事視察） 一．一 理事会（この年12回開催） 一．一 常議員会（この年２回開催）	1.11 土木工学ハンドブック編集委員会 1.11 製図規格委員会 2.8 海外連絡委員会 2.15 サベージ博士文献管理委員会 6． 鉄筋コンクリート橋（土木工学叢書） 8． 建設機械化（昭和27年夏期講習会パンフレット） 12． 水理学研究の現況		6．一 John L. Savage博士文献管理，東京市政専門図書館内にサベージ博士記念文庫として保管 10.22 国際港湾会議出席者招待午餐会 10．一 会員山崎匡輔，成城学園園長に就任 11.12 会員安芸皎一，一．昭和27年度毎日出版文化賞受賞 一会長稲浦鹿蔵，建設次管に就任

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
		を改正 5.24 総会において丹治経三，草間偉の2名を名誉会員に推挙 6.15 会誌定価を1部100円に改正				
1953（昭和28）	5.20 会長 平井喜久松，副会長 菊池 明，福田武雄 12.末 会員数 11868名		5.23 通常総会（東北大学工学部） 5.23 第9回年次学術講演会（東北大学工学部）発表論文143編 5.25～26 見学会（北上川，只見川の発電所現場） 8.26～28 夏季講習会「プレストレストコンクリートと構造力学」 8.28 見学会（ピーエスコンクリートKK鴨宮工場ほか） 9.8～10 第3回応用力学連合講演会 11.14～15 秋のエキスカーション（神奈川県下箱根早雲山の地すべり現場ほか） 一．一 理事会（この年12回開催） 一．一 常議員会（この年2回，臨時1回開催）	3.12 プレストレストコンクリート小委員会 4.14 会誌抄録委員会 7.13 橋梁構造委員会 12.14 鉄筋コンクリート鉄道構造物設計基準委員会（受託） 12.14 鋼鉄道橋設計示方書委員会 12.14 土木工学論文抄録委員会	3． 水工学の最近の進歩（土木学会水工学論文集） 4． 土木製図基準（I） 4． 水理学研究の現況報告書（資料No 2） 7． 水理学研究の現況 8． プレストレスト コンクリートと構造力学（昭和28年夏期講習会テキスト） 8． 下水道学，後編（土木工学叢書） 10． 最新土質工学（昭和25年夏期講習会テキスト），訂正4版 12． 土木学会名簿	12.11 日本学術会議会員に本会会員菊池明，中原寿一郎，矢野勝正，田淵寿郎が当選 一．一 前会長三浦義男，会員小沢久太郎，特別会員鹿島守之助が参議院議員に当選
1954（昭和29）	5.29 会長 青木楠男，副会長 藤井松太郎，菊池明 12.末 会員数 13377名	5.29 総会において辰馬鎌蔵，黒河内四郎，米元晋一の3名の名誉会員推挙	1.13 水理講演会（講演3題） 5.29 通常総会（早稲田大学大隈講堂） 5.29～30 第10回年次学術講演会（早稲田大学大隈講堂）発表論文143編 5.31 見学会（東京電力須田貝発電所工事ほか） 8.25～27 夏期講習会「新材料と新工法」 8.27 見学会（日本鋼管川崎製鉄所ほか） 9.1～3 第4回応用力学連合講演会 9.4 第1回橋梁・構造工学研究発表会（共催） 10.27～29 創立40周年記念式典 11.20～21 海岸工学研究会（講演16題，第2回以降海岸工学講演会） 11.25～26 第1回風のシンポジウム開催（共催） 一．一 理事会（この年11回，臨時1回開催） 一．一 常議員会（この年1回，臨時1回開催）	3．一 創立40周年記念事業土木会館建設委員会 3．一 創立40周年記念事業土木工事写真集委員会 6.14 創立40周年記念事業資金委員会 6.14 創立40周年記念行事業事委員会 6．一 大正以降土木史編集委員会	3． 学術用語集一土木工学編 5． 応用力学（土木工学叢書） 8． 新材料と新工法（昭和29年夏期講習会パンフレット） 10． 創立40周年記念土木学会略史 10． 土木工事写真集一土木学会創立40周年記念 10． 土木学会ハンドブック（上，下巻） 12． わが国土木工学の趨勢（土木学会創立40周年記念号・土木学会誌第39巻第12号別刷）	
1955（昭和30）	5.25 会長 菊池明，副会長 種谷実，藤井松太郎 12.末 会員数	1．一 会員安東功君より10,000円の寄附金	3.28 通常総会（福岡市電気ビル大ホール） 5.28～29 第11回年次学術講演会（福岡市電気ビル大ホール）発表論文183編 5.30～31 見学会（伊之浦橋ほか）	1.19 海難防止港湾施設委員会， 2.15 溶接鋼鉄道橋設計示方書委員会 2.15 海岸工学委員会 7.18 土木用語辞典編集委員会	6． 昭和30年土木学会プレストレストコンクリート設計施工指針 6． 土木工学論文抄録，第5集 8． 鋼鉄道橋設計示方書案解説，昭和30年	7.22 Housner，Hudson両教授歓迎会 12.20 訪日中国科学視察団懇談会

	13175名		7.19　講演会「ソ連，中国の土木事業について」矢野勝正 8.17～19　夏期講習会「鋼橋示方書とPC指針」 8.20　見学会（小河内ダム工事ほか） 9.6　構造物の安定度に関する研究発表会（共催），発表数16編 9.7～9　第5回応用力学連合講習会 9.8　講演会（講演77題） 10.17～18　風に関するシンポジウム（共催）講演13題 10.28　国際会議報告講演会（講演5題） 11.11～12　秋のエキスカーション（五十里ダムほか） 11.21～22　第2回海岸工学講演会（講演19題） 一．一　理事会（この年12回開催） 一．一　常議員会（この年3回開催）	9．一　海岸工学用語集小委員会 10．一　編集企画委員会 10.18　コンクリート標準示方書改訂委員会 10.18　大阪駅地盤沈下対策委員会 11.16　耐震工学委員会 12.16　論文編集委員会	版 8．　鋼橋設計示方書とプレストレストコンクリート指針（昭和30年夏期講習会パンフレット） 8．　新材料と新工法　再版 9．　海岸工学　I 11．　海岸工学　II	
1956 （昭和31）	5.25　会長　平山復二郎，副会長　米田正文，種谷実 12.31　会員数13235名	3.28　会費を正会員1,000円，准会員700円，学生会員500円，特別会員1級10,000円，2級6,000円，3級4,000円に改正 7.31　土木会館建設工事着工（高野建設KK修祓式）	5.14～15　第1回水理研究会講演会（日本地球物理学連合の講演会の一部として，講演22題） 8.22～25　夏期講習会「災害とその対策」 8.25　見学会（小河内ダム工事ほか） 9.7　橋梁構造工学研究発表会（日本学術会議橋梁構造工学研究連絡委員会ほか共催） 9.28　土木工業生産性視察報告講演会（講演4題） 9.29　世界地震工学会議報告会（共催，講演5題） 10.20　秋のエキスカーション（鴨子ダムおよび発電所工事の見学ほか） 11.12～13　風に関するシンポジウム（講演24題） 11.21～22　第3回海岸工学講演会（講演26題） 11.28～30　改訂コンクリート標準示方書講習会 11.30　国際橋梁構造工学大会報告講習会（講演5題） 一．一　理事会（この年12回開催） 一．一　常議員会（この年2回開催）	2.21　水理公式委員会 7.12　海岸保全施設小委員会 8.13　大阪付近地盤沈下対策委員会 12.18　海岸工学委員会波力小委員会	1．　鋼鉄道橋設計示方書解説　改訂2版 4．　海岸工学用語集 6．　道路工学（土木工学叢書） 8．　災害とその対策（昭和31年夏期講習会テキスト） 8．　無筋コンクリート標準示方書 11．　鋼鉄道橋示方書解説，改訂版 11．　コンクリートの品質管理 11．　昭和31年土木学会コンクリート標準示方書，昭和31年度版 12．　鋼橋（III）（土木工学叢書）	12.3　日本水利科学訪中代表団歓迎午餐会 12.10　日本学術会議会員に本会会員千秋邦夫，米田正文が当選 一．一　会員内海清温，電源開発（株）総裁に就任
1957 （昭和32）	5.28　会長　内海清温，副会長　篠原武司，米田正文 12．末　会員数13969名	3.5　土木会館落成 4.1　新事務所を東京都新宿区四谷1丁目に置く 4.1　会費を1級A5万円以上，1級B3万円以上，1級C1万円以上，2級6,000円（据置），3級4,000円（据置）と改正	1.21　水利科学訪中代表団報告講演会（講演5題） 4.2　土木会館落成披露会 5.13　第2回水理研究会講演会（講演14題） 6.1　通常総会（北海道大学工学部） 6.1～2　第12回年次学術講演会（北海道大学工学部）発表論文195編 6.2～5　見学会（札幌市内コースほか） 8.28～29　夏期講習会「改訂水理公式集ほか」 8.30　見学会（東京川崎横浜各港ほか）	1.18　土木振興対策委員会 4.17　原子力委員会（32年7月18日名称を原子力土木技術委員会と改称） 4.17　土木設計管理小委員会（土木振興対策委員会の下部組織として設置） 6.18　フライアッシュ小委員会 9.12　コンクリート標準示方書解説改訂小委員会 12.17　高張力鋼鉄道橋研究委員会 7．一　文献調査委員会	5．　最新土質工学，訂正6版 5．　海岸保全施設設計便覧（案）8．　海外保全施設設計便覧，昭和32年版 8．　水理公式集，昭和32年改訂版 9．　機械化土工（土木工学叢書） 11．　プレストレストコンクリートの設計および施工（土木工学叢書）	2.15～21　エカフェ内陸運輸委員会に米田副会長が日本政府主席代表として出席 9.5　会員永田年（国際大ダム会議日本国内委員会副委員長）国際大ダム会議副総裁に就任

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
		4.17 土木学会会議室使用料を決定 4. 会誌広告掲載料を改正 5.28 賛助員寄附金値上に伴う規則改正	9.6 橋梁構造工学研究発表会（講演12題） 9.7～9 第7回応力連合講演会 9.10～12 第1回地震工学研究発表会（講演24題） 10.15 海外建設事情講演会 10.25～26 秋のエキスカーション（電源開発田子倉ダム工事） 10.28～29 第1回材料試験連合講演会（共催，講演78題） 11.11～12 風に関するシンポジウム（講演15題） 11.25～26 第4回海岸工学講演会（講演22題） 一．一 理事会（この年12回，臨時1回開催）			
1958 （昭和33）	5.23 会長 米田正文，副会長 本間 仁，篠原武司 12. 末 会員数 14617名	5.23 准会員制廃止に伴う定款の一部改正 10.16 定款を一部改正．准員廃止	5.22 第3回水理研究会講演会（講演19題） 5.24 通常総会（早稲田大学小野記念講堂） 1.24～25 第13回年次学術講演会（早稲田大学19号館）発表論文195編 5.25～27 見学会（東海村原子力発電所ほか） 8.27～28 夏期講習会「新しい建設工法」 9.5 第5回橋梁構造研究発表会（講演14題） 9.6～8 第8回応用力学連合講演会 9.9～10 第2回地震工学研究発表会（講演21題） 10.10～11 秋のエキスカーション（相模湖嵐山橋工事ほか） 11.11～12 風に関するシンポジウム（講演13題） 11.21～22 第5回海岸工学講演会（講演25題） 一．一 理事会（この年12回開催） 一．一 常議員会（この年3回開催）	1.21 土木会館用地委員会 7.24 定款改正特別委員会	8. 新しい建設工法（昭和33年夏期講習会テキスト） 9. 水理学研究の現況，昭和33年度，第7集 7.14 土木設計および監理業務基準並に参考資料 12. 昭和31年土木学会コンクリート標準示方書解説，昭和33年度版	5.7 国際溶接学会1958年大会日本代表として本会推薦の会員成瀬勝武選出
1959 （昭和34）	6.9 会長 田中茂美，副会長 富樫凱一，本間 仁 12.31 会員数 14896名	3.31 准会員が全面的に正会員に転格 6.13 総会において鈴木雅次，吉田徳次郎，平山復二郎，黒田武定，堀越清六，高西敬義の6氏の名誉会員推挙 11.30 定款を一部改正．専務理事制設置 11.30 常議員会，末森猛雄を初代専務理事に選出． 一．一 図書貸出規定を決定	6.12 第4回水理研究会講演会（講演20題） 6.13 通常総会（広島大学教育学部講堂） 6.13～14 第14回年次学術講演会（広島大学）発表論文235編 8.27～29 夏期講演会「トンネルと掘削工法」 8.29～31 第9回応用力学連合講演会 9.14 橋梁構造工学研究発表会「プレストレス構造に関する研究」講演17題 9.17～18 第3回地震工学研究発表会（講演27題） 10.23～24 秋のエキスカーション（黒部川第四水力発電所） 11.6～7 第6回海岸工学講演会（講演22題） 一．一 理事会（この年12回開催）	10. 一 土木賞規約制定委員会 9.18 構造物耐震設計研究委員会 8.25 土木会館委員会（のち土木会館用地委員会と合併） 12. 一 災害対策研究委員会 12.17 土木技術者視聴覚研究委員会	8. トンネルと掘削工法（昭和34年夏期講習会テキスト） 11. 土木学会名簿	3.1 前会長三浦義男，宮城県知事に当選 6.2 会員小沢久太郎，米田正文，天埜良吉，参議院議員に当選 10. 一 前会長，学士院会員 吉田徳次郎藍綬褒賞を受賞 11.24 日本学術会議会員に本会会員の石原藤次郎，福田武雄，吉藤幸朔が当選

			一．一　常議員会（この年３回開催）			
1960 （昭和35）	5.27　会長　沼田政矩，副会長　瀧山　養，富埜凱一 12.28　会員数15428名	3.24　外人会員の会費（外貨送会）をU．S．5.00と決定 3.30　会費を正会員1,200円，学生会員600円に改正 5.28　総会において池田嘉六，高橋甚也，菊池英彦，永田民也，斉藤静脩，村山喜一郎，田井九一，山田隆二の８氏の名誉会員推挙 7．一　会誌広告料を改正	2.11～13　第１回原子力研究総合発表会（共催）講演279題（うち土木関係８） 4.19　フライアッシュのシンポジウム（講演９題） 5.27　第５回水理研究会講演会（講演18題） 5.28　通常総会（早稲田大学大隈会館） 5.28　第15回年次学術講演会（早稲田大学）発表論文221編 7.11～18　第２回世界地震工学会議 8.4～5　有志見学会（御母衣ダム工事） 8.25～27　夏期講習会「最近の道路問題と高速道路」 8.27　見学会（京葉道路，土研千葉支所ほか） 9.1～3　第10回応用力学連合講演会 9.10　第４回材料試験連合講演会 10.7～8　第７回橋梁構造工学研究発表会（講演18題） 11.1～6　秋のエキスカーション（東海道視察バス旅行，道路工事その他） 11.4　風のシンポジウム（講演20題） 11.7～8　第４回地震工学研究発表会（講演３題） 11.10～11　第７回海岸工学講演会（講演34題） 一．一　理事会（この年11回開催） 一．一　常議員会（この年２回，臨時１回開催）	5.18　プレストレストコンクリート設計施工指針改訂小委員会 5.18　八郎潟干拓船越水道計画施工研究委員会 11.22　PCグラウト専門委員会 12.21　出版企画委員会（昭和45年５月名称を出版委員会と改称）	7．　Earthquake Resistant Desin for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundations in Japan, 1960 7．　鋼鉄道橋設計示方書解説，改訂３版 8．　最近の道路問題と高速道路（昭和35年夏期講習会テキスト） 12．　関門トンネル工事誌	一．一　会員藤田亀太郎，レジオンドヌール勲章受賞 一．一　John L. Savage博士記念文庫を当学会で管理 5.10　会員大坪喜久太郎，室蘭工業大学学長に就任
1961 （昭和36）	5.23　会長　永田年，副会長　山本三郎，瀧山　養 12．末　会員数15116名	4.15　学会誌定価を200円に改正 5.27　総会において内田黍郎，花井又太郎，内海清温，原口忠次郎，近藤博夫，藤井真透，田淵寿郎，山崎匡輔，萩原俊一の９氏の名誉会員推挙 7.31　土木教育に関する建議書を文部大臣に提出 10.25　吉田徳次郎博士記念事業会から申出の「吉田賞および吉田研究奨励賞」設置	2.15～18　第２回原子力研究総合発表会 5.26　第６回水理研究講演会（講演16題） 5.27　通常総会（名古屋工業大学講堂） 5.27～28　第16回年次学術講演会（名古屋工業大学）発表論文172編 5.28　コンクリート懇談会（名古屋工業大学） 8.23～25　夏期講習会「改訂プレストレスコンクリート設計施工指針ほか」 8.30～9.1　第11回応用力学連合講演会 9.7～8　第５回材料試験連合講演会 9.14～15　第８回海岸工学講演会（講演35題） 10.16～17　第５回地震工学研究発表会（講演22題） 10.18　第８回橋梁構造工学研究発表会 10.20　講習会（共催）「プレストレストコンクリート改訂設計施工指針を主として」（講演７題） 10.21　関東地区学生のため映画会（37.3．ま	1.16　東京湾沿岸地域における貨物流動調査委員会 5.22　異形鉄筋設計研究小委員会 9.27　創立50周年記念事業委員会 10.3　プレストレストコンクリート鉄道橋設計施工基準研究小委員会 10.23　吉田賞選考委員会 11.11　高校土木教育研究会（昭和38年６月委員会に昇格改称） 10．一　合成桁鉄道橋示方書委員会	1．　土木工学論文抄録，第６集 4．　文献分類項目および記入文献一覧表 6．　トンネルと掘削工法 8．　最近におけるプレストレスト　コンクリート―設計施工指針の改訂とPC橋の現況（昭和36年夏期講習会テキスト） 8．　土木学会プレストレストコンクリート設計施工指針，昭和36年度改訂版 9．　吉田徳次郎博士論文集 11．　土木学会名簿	4.14　ギョン氏来日，各地で講演会 5.7　メナール博士（フランス国立工学大学教授日来）講演 11.15　Arthur T. Ippen教授懇談会歓迎パーティー 4.29　会員杉戸清，名古屋市長に当選 一．一　特別会員アジア航空測量（株）第13回毎日文化工業技術賞を受賞

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
			で6回開催） 11.7～8 秋のエキスカーション（関門トンネル，北九州道路ほか） 11.14 風に関するシンポジウム（講演8題） 一．一 理事会（この年11回，臨時1回開催） 一．一 常議員会（この年2回，臨時1回開催）			
1962 （昭和37）	5.23 会長 藤井松太郎，副会長 岡本舜三，山本三郎 12．末 会員数 15459名	1.16 会費を正員1,800円学生員900円に改正 4．一 土木学会論文集が月刊となり購読料徴収制となる 5.26 総会において池辺稲生，金子源一郎，岩崎雄治，佐藤忠三郎，小野基樹，高橋三郎，大蔵公望，中村廉次，篤斌治，三輪周蔵の10氏の名誉会員推挙 5.24 総会において阿部一郎，鷹部屋福平，青木楠男，富永正義，岩沢忠恭，林千秋，泉谷平次郎，松尾守治，佐伯利吉，鈴木角一郎の10氏の名誉会員推挙 12.15 会誌定価を1冊200円に改正	4.21 関東地区学生諸君のための映画会（以降37年度に11回41種上映，うち2回は講演会共） 5.25 第1回異形鉄筋シンポジウム（講演13題） 5.26 通常総会（早稲田大学大隈講堂） 5.26～27 第17回年次学術講演会（早稲田大学）発表論文288編 6.21～22 第1回トンネル工学に関するシンポジウム（講演6題） 8.30 夏期講習会「最近の基礎工法」 9.28～29 北海道見学会（札幌室蘭間弾丸道路苫小牧港工事ほか） 10.15 第7回水理講演会（講演10題） 10.16～17 第9回海岸工学講演会（講演31題） 10.25～26 秋のエキスカーション（電源開発尾鷲第1，第2発電所ほか） 11.7 国鉄新幹線試乗および工事見学会（鴨宮，相模原左岸往復） 11.10 見学会（国鉄新幹線トンネル東口） 11.15～17 地震工学国内シンポジウム（共催） 11.29～30 第1回岩盤力学に関するシンポジウム（講演12題） 一．一 理事会（この年12回開催） 一．一 常議員会（この年3回，臨時1回開催）	1.24 本州四国連絡橋技術調査委員会 2.23 トンネル工学委員会 4.25 水理公式集改訂委員会 4．一 学術講演連絡委員会 5.18 衛生工学委員会 8.14 耐震構造設計研究委員会 11.29 コンクリート構造急速施工委員会 11.29 異形鉄筋実験研究小委員会	1． 鋼鉄道橋設計示方書解説 5． コンクリート橋―鉄筋コンクリート橋及プレストレストコンクリート橋（土木工学叢書） 5． コンクリートライブラリー第1号・コンクリートの話―吉田徳次郎先生御遺稿より 8． 最近の基礎工法（昭和37年度夏期講習会テキスト） 11． コンクリートの品質監理 12． コンクリートライブラリー2号・第1回異形鉄筋シンポジウム	6.12 F. A. Camp教授講演会 8.24 J. W. Daily教授講演会 9.1および13 Leopold Escande教授歓迎会，講演会 9.18 Anton Grzywinski教授講演会，歓迎会 10.14～20 I. R. F. 第4回世界大会に会員5名出席 1.3 名誉会員田淵寿郎昭和36年度朝日文化賞受賞 一．一 会員稲浦鹿蔵，江藤智，岩沢忠恭参議院議員に当選
1963 （昭和38）	5.11 会長 山本三郎，副会長 好井宏海，岡本舜三 12．末 会員数 17058名	8.1 定款を全面改正，副会長1名増員を含む理事の増加と監事2名の設置．また常議員を評議員と改称して増加	1.22 国鉄新幹線試乗会（鴨宮，相模川左岸往復） 2.20 国際海岸工学会議報告会 3.19 最近の基礎工法を主とした講演会 4.19 コンクリート用接着剤に関するシンポジウム（講演12題） 4.20 関東地区学生のための映画会（以降年度内に11回，34編上映） 5.24 通常総会（京都会館） 5.25～26 第18回年次学術講演会（京都大学）発表論文347編 8.22～24 夏期講習会「最近の水工学について」	3．一 原子力関係コンクリート小委員会 3．一 創立50周年記念事業総務委員会 4.18 岩盤力学委員会 4．一 創立50周年記念事業行事委員会 4．一 川俣アーチダム編集小委員会 4．一 創立50周年事業記念出版委員会 4．一 建設/創造/技術編集委員会 4．一 日本の土木技術編集委員会 7.25 大学土木教育委員会 7．一 図書会館建設委員会	2． 工事報告坂本アーチダム 2． コンクリートライブラリー第3号・異形鉄筋を用いた鉄筋コンクリート構造物の設計例 3． コンクリートライブラリー第4号・ペーストによるフライアッシュの使用に関する研究 3． コンクリートライブラリー第5号・小丸川PC鉄道橋の架替え工事ならびにこれに関して行った実験研究の報告 3． コンクリートライブラリー第6号・鉄道橋としてのプレストレスト コンクリート	1.4 本会推薦「黒部川第四発電所の建設」（代表野瀬正儀）昭和37年度朝日文化賞受賞 1.8 会員参議院議員小沢久太郎，郵政大臣に就任 2.24 会員三浦義男，宮城県知事に再選 3.7 第1回日本産業映画コンクールに土木関係よりワイド・フラ

			8.24 見学会（運輸省港湾技術研究所，城ヶ島大橋ほか） 10.17 第1回土木工学系学生のための映画講演会 10.21 第8回水理講演会（講演15題） 10.21～22 第6回地震工学研究発表会（講演19題） 10.22～23 第10回海岸工学講演会（講演32題） 10.25 構造用軽量骨材に関するシンポジウム（講演17題） 11.7～8 秋のエキスカーション（日本原子力発電所東海研究所ほか） 11.15 工事管理講習会（講習4題） 11.21～22 第2回岩盤力学に関するシンポジウム（講演13題） 一．一 理事会（この年12回開催） 一．一 常議員会（この年2回開催）	8．一 土木工学ハンドブック改訂委員会 8.26 土木用語委員会	術の設計方法に関する研究 3． コンクリート構造急速施工委員会報告書―プレキャスト方式コンクリート工事について研究差 3． 最近の基礎工法 6． コンクリートライブラリー第7号・コンクリートの水密性の研究 7． コンクリートライブラリー第8号・鉱物質微粉末がコンクリートのウォーカビリチーおよび強度におよぼす効果に関する基礎研究 7． コンクリートライブラリー第9号・添えばりを用いるアンダーピンニング工法の研究 8． 水理公式集，昭和38年増補改訂版 8． 土質実験指導書 10． 若戸橋調査報告書 11． 土木学会名簿	ンジ八幡製鉄（産業映画賞），静かなる建築方法 竹中公務店 若戸大橋 日本道路公団（以上奨励賞）が入選 一．一 日本学術会議会員に本会会員の石原藤次郎，最上武雄，真井耕象が当選
1964（昭和39）	5.11 会長 福田武雄，副会長 大石 勇，山内一郎，好井宏海 11．末 会員数 19336名	4.30 関東支部設立（支部長 富山道三） 4．一 土木学会・日本建築学会関係コンクリート用語統一 5.29 総会において稲浦鹿蔵，小川敬次郎，岡部三郎，坂上丈三郎，鮫島茂，高橋嘉一郎，武居高四郎，沼田政矩，星野茂樹，三浦義男，鷲尾蟄竜の11氏の名誉会員推挙 8.8 定款を一部改正，土木図書館関係条項追加 8.28 旧交会より募集70万円の寄附金（真田秀吉，青山士，谷口三郎記念基金） 11.24 土木図書館落成式，	5.29 通常総会（仙台市七十七銀行） 5.30～31 第19回年次学術講演会（東北大学）発表論文393編 6.19 附属土木図書館起工式 7.20～25,27～8.1 第1回水工学に関する夏期研修会（講演8題） 8.27～28 夏期講習会（第2回トンネル工学に関するシンポジウムとして） 10.5～6 第7回地震工学研究発表会（講演19題） 10.6 東海道新幹線と土木技術講演会（講演7題ほか映画） 11.5 創立50周年記念親善ゴルフ会 11.6 創立50周年記念事業報告会 11.6 創立50周年記念祝賀会 11.7 創立50周年記念講演会．会長講演「構造工学進展のあゆみ」福田武雄，特別講演「わが国の高速道路について」尾之内由紀夫，特別講演「東海道新幹線について」藤井松太郎 11.8～10 創立50周年記念見学会（東京オリンピック関連諸施設の見学ほか） 11.8～12.11 創立50周年記念巡回映画会 11.11～12 岩の力学国内シンポジウム1964（講演15題） 11.25 大学土木教育に関するシンポジウム（講演2題） 11.25～26 第11回海岸工学講演会（講演42題） 12.5 第1回衛生工学研究討論会（講演8題） 12.9 アルミナセメント談話会（講演6題） 12.10 土木系学生の講演会「わが国土木の海	2.28 土木図書館運営委員会 4.18 河北潟干拓河口工事研究委員会 5．一 ずい道土圧と覆工の所要巻厚に関する研究小委員会 5．一 トンネルの鋼製支保工と覆工に関する研究小委員会 6．一 水文学小委員会 7.24 土木振動学便覧編集小委員会 7.24 新潟震災調査委員会 7．一 プレストコンクリート小委員会（昭和40年にPC工法小委員会と改称） 10．一 高速道路トンネルの標準断面に関する研究小委員会 12．一 構造用軽量骨材に関する研究小委員会	2． 若戸橋工事報告書 2． 土木材料実験指導書 3． 昭和39年土木学会トンネル標準示方書 3． 土木製図基準（I），昭和39年改訂版 3． 土木工学ハンドブック，改訂版（上，下巻） 5． コンクリートライブラリー第10号・構造用軽量骨材シンポジウム 6． 土木学会誌・論文集総索引 6． 土地造成（土木工学叢書） 8． トンネルと掘削工法 8． 昭和39年土木学会トンネル標準示方書 8． 昭和39年土木学会トンネル標準示方書解説 10． 日本の土木技術―100年の発展のあゆみ 10． コンクリートの品質管理 11． 創立50周年記念土木学会略史 11． 土木技術者の活躍と大学土木教育―昭和39年度中間報告 11． 日本の土木―建設／創造／技術（写真集） 12． Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures Earth Structures and Foundations in Japan, 1964 12． 最近の基礎工法 12． コンクリートライブラリー第11号・微細な空げきてん充のためのセメント注入における混和材料に関する研究	2.28 Sorevtz氏を囲む会 8.31 Talobre氏を囲む茶話会 10,5,6,8 創立50周年記念国土開発映画コンクール予備審査，本審査で最優秀作品1，優秀作品2，入選作品3を決定 12.21 特別会員尼崎製鉄（株）が「高強度異形鉄筋の開発と企業化」で第16回毎日工業技術賞受賞 一．一 会員武藤清，耐震構造に関する研究で学士院恩賜賞 一．一 本会副会長岡本舜三，東京大学生産技術研究所長に就任 一．一 国鉄新幹線を開発した技術グループ（代表島秀雄）昭和39年朝日賞（文化賞）受賞

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
			外進出の現状と将来性について」橋本敏男 一．一　理事会（この年12回開催） 一．一　常議員会(この年２回,臨時２回開催)			
1965 (昭和40)	5.7 会長 岡部三郎，副会長 水野高明，大石 勇，山内一郎 12.末 会員数 22073名	1.21 土木学会役員候補者選考内規を決定 2.一 土木図書館閲覧業務を開始．会員は無料 3.15 会誌定価を250円に改正 5.28 総会において Arthur Ippen，Leopold Escande，岡田信，菊池明，久保田豊，近藤泰夫，永田年，野田誠三の８氏の名誉会員推挙 8.16 定款を一部改正し，副会長を４名とする 12.18 会費を正会員2,400円，学生会員1,200円，特別特級15万円以上，特別１級A10万円，特別１級B６万円，特別１級C３万円，特別１級D15,000円，特別２級7,000円に改正	2.12～13 第９回水理講演会（講演15題） 4.23 第２回異形鉄筋に関するシンポジウム（講演19題） 5.28 通常総会（福岡市明治生命ホール） 5.29～30 第20回年次学術講演会（福岡市民会館および九州大学工学部）発表論文452編 8.2～7,9～14 第２回水工学に関する夏期研修会（講演20題） 8.26～27 夏期講習会「構造力学における最近の諸問題」 9.29～30 秋のエキスカーション（中央道工事，小仏トンネル工事ほか） 10.6 国際水理学会出席者帰朝報告会 10,18～19 耐震設計講習会（講演10題） 10.20～21 第８回地震工学研究発表会(講演23題) 11.7 第２回衛生工学研究討論会(講演11題) 11.15～16 第３回岩盤力学に関するシンポジウム（講演14題） 11.18～19 第12回海岸工学講演会（講演39題） 一．一 理事会（この年12回開催） 一．一 評議員会（この年２回，臨時３回開催）	4.23 土木工学叢書委員会（第２次） 4.23 わかり易い土木講座編集委員会 4.23 表彰制度審議委員会 7.25 軟弱地盤設計研究委員会 ７．一 異形鉄筋コンクート構造物の設計例集改訂小委員会 8.27 表彰委員会 9.24 トンネル用鋼アーチ支保工の強度に関する研究委員会 9.24 論文賞選考委員会 10.22 中海干拓事業水理研究専門委員会 10.一 書評小委員会 11.一 相模川河口調査委員会 11.25 シールド工法小委員会 11.25 太径鉄筋研究小委員会 1．一 日本土木史編集委員会	1． コンクリートライブラリー第12号・コンクリート舗装の構造設計に関する実験的研究 2． 爆破 3． コンクリートライブラリー第13号・プレパックドコンクリート施工例集 3． 工事報告大鳥セミアーチダム 5． 本州四国連絡橋技術調査第一次報告書 5． 本州四国連絡橋技術調査第一次報告書，付属資料―耐風設計指針（1964）解説 5． 本州四国連絡橋技術調査第一次報告書，付属資料―鋼材調査 7． コンクリート標準示方書土木学会基準，改訂版 8． 構造工学における最近の諸問題（昭和40年度夏期講習会テキスト） 8． 工事報告川俣アーチダム 8． 工事報告一ッ瀬・杉安アーチダム 9． 土木技術者の活躍と大学土木教育 9． 地震工学講座 10． コンクリートの品質管理 10． 土木構造物の耐震設計指針（案） 11． 土木学会名簿 12． 日本土木史―大正元年～昭和15年― 12． コンクリートライブラリー第14号・第２回異形鉄筋シンポジウム	3.26 Arthur T. Ippen教授講演会 4.20 T. Y. Lin教授講演会 3.8 会員丸安隆和(代表)，第５回東洋レーヨン科学振興会より研究助成金を受く 4.29 会員へ春の叙勲，岩沢忠恭 田淵寿郎 宮内義則 内海清温 橋本敬之 西原脩三 久保田豊 岡部三郎 渡辺喜三郎 原口忠次郎 金子源一郎 青木楠男 野口誠三 生野団六 森豊吉 9.1 会員大野正夫，アラブ共和国大使官一等書記官に就任 一．一 特別会員秩父セメント(株)，昭和39年度第11回大河内賞記念生産賞受賞 一．一 会員木下良作，朝日学術奨励金を受く
1966 (昭和41)	5.9 会長 篠原武司，副会長 酒井忠明，畑谷正実，最上武雄，水野高明 12.末 会員数 23527名	2.25 土木図書館利用規定を改正 3.30 本州四国連絡橋技術調査委員会，本四連絡橋は技術的に実現可能と建設省・日本鉄道建設公団に中間報告書を提出 5.9 田中豊博士記念事業会から申出の「田中賞」設置 5.27 総会において大島太郎，田中吉郎，成瀬勝武の３氏の名誉会	2.18～19 第10回水理講習会（講演22題） 5.27 通常総会（札幌市日本生命ホール） 5.28～29 第21回年次学術講演会（北海道大学）発表論文606編 6.18 在日研修員のための「第１回土木学会のつどい」12ヵ国17名が参加 6.28 長径間吊橋の耐風設計に関する講習会（講演８編） 8.1～6,8～13 第３回水工学に関する夏期研修会（講演20題） 8.25～26 夏期講習会「土木工学における振動と耐震の諸問題」 9.5～8 ㈱土木学会・ASCE・IAHR，第10回海岸工学国際会議を東京都で開催	1.28 土木製図基準改訂委員会 3.25 土木年鑑編集委員会 5.9 田中賞選考委員会 8.26 土木計画学研究委員会 8.26 土木技術者研修計画委員会 10.一 火力発電所の排水に関する研究小委員会	4． 土質実験指導書，改訂版 4． 工事報告黒部川第四発電所 5． 人口軽量骨材コンクリート設計施工指針（案） 6． 土木材料実験指導書 6． Proc. of the Inter. Atomic Energy Agency Panel Discussion Meeting on Asesimic Design and Testing of Nuclear Facilities, June 12—17, 1966 6． 昭和39年新潟地震震害調査報告書 7． コンクリートライブラリー第15号・デイビダーク工法設計施工指針（案） 8． 土木技術者のための振動便覧 10． プレパックドコンクリート施工指針	4.29 会員へ春の叙勲，近藤泰夫 鷹部屋福平 横河時介 久保譲 西尾辰吉 鷲尾蟄龍 武居高四郎 黒田武定 阿倍一郎 高橋三郎 水谷当起 11.3 会員へ秋の叙勲 安部源三郎 泉谷平次郎 広田孝一 成瀬勝武 稲浦鹿蔵 小池啓吉 星野茂樹 沼田政矩，花井新三 11.12 会員青木楠男，

		員推挙	10.21～22　秋のエキスカーション（東京電力梓川総合建設所ほか） 11.16　第4回岩盤力学に関するシンポジウム（講演12題） 11.17～18　土木技術者のための岩盤力学講習会（講演11題） 11.22　第3回衛生工学研究討論会（講演13題） 11.24　第2回国土開発映画コンクール入賞作品発表会 11.29～30　第3回トンネル工学に関するシンポジウム（講演12題） 12.5～6　第13回海岸工学講演会（講演32題） 一．一　理事会（この年12回開催） 一．一　評議員会（この年2回開催）		（案） 11.　わが国シールド工法の実験例，第1集（トンネル工学シリーズ　4） 11.　土木年鑑―1967 11.　土木技術者のための岩盤力学 11.　日本学術会議，流体模型実験における相似律セミナー前刷集〔共催〕	学士院会員に推挙 一．一　会員樫捉凱一，日本道路公団総裁に就任 一．一　日本学術会議会員に本会会員速水頌一郎，石原藤次郎，平井敦，田村徳一郎が当選
1967（昭和42）	5.12　会長　富樫凱一，副会長　仁杉　巌，松見三郎，酒井忠明，最上武雄 12.末　会員数25247名	#5.26　総会において内林達一，大坪喜久太郎，福田武雄，宮本保4氏の名誉会員推挙	1.31　第1回土木計画学シンポジウム（講演19題） 2.3～4　第11回水理講演会（講演15題） 5.17　コンクリート標準示方書改訂主旨説明会 5.26　通常総会（広島銀行本店） 5.27～28　第22回年次学術講演会（広島大学）発表論文728編 7.26～29,31～8.3　第4回水工学に関する夏期研修会（講演13題） 8.2～4　第1回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.3～4　夏期講習会「コンクリート標準示方書の改訂」 9.2～3　第4回衛生工学研究討論会（講演21題） 10.19～20　第14回海岸工学講演会（講演51題） 10.25～26　第9回地震工学研究発表会（講演28題） 11.21～22　秋のエキスカーション（東名高速道路） 11.21～22　第2回土木計画シンポジウム（講演12題） 一．一　理事会（この年12回開催） 一．一　評議員会（この年2回開催）	3.24　原子炉用PSコンクリート容器に関する研究小委員会 5.12　空港舗装研究委員会 5．一　ずい道覆工の合理的設計施工の基礎的研究小委員会 6．一　橋梁年報編集小委員会 7.28　下水道雨水流出量に関する小委員会 10.27　新高張力鋼を用いた鋼鉄道設計および製作示方書に関する研究委員会（鋼鉄道橋示方書委員会） 12.15　コンクリートおよび鉄筋コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究小委員会	1.　土木図書館蔵書目録，第1集 3.　相模川河口調査報告書（昭和41年度） 3.　水理実験指導書，昭和42年版 4.　土木製図基準，昭和42年改訂版 5.　昭和42年土木学会コンクリート標準示方書 5.　工事報告天草五橋 5.　コンクリートライブラリー第16号・単純曲げをうける鉄筋コンクリート桁およびプレストレストコンクリート桁の極限強さ設計法に関する研究 5.　The Earthquake Resistant Design Criteria and its Mauna 1 for Honshu―Shikoku Bridge. 7.　コンクリートライブラリー第17号・MDC工法設計施工指針（案） 7.　昭和42年土木学会コンクリート標準示方書解説 7.　本州四国連絡橋技術調査報告書 7.　本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料1―耐風設計指針（1967）および同解説 7.　本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料2―耐震設計指針(1967)，同解説および耐震設計詳説 7.　本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料3―鋼材に関する調査資料 7.　本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料4―基礎施工法に関する調査資料 7.　本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料5―道路橋構造概要図 7.　本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料6―道路鉄道併用橋構造概要図	3.24　M. Abbott氏講演会 5.8　A. W. Rotz氏講演会 11.10　トンネル工学委員会による欧米トンネル視察団派遣 10.27　会員水野高明，九州大学学長に就任 11.3　会員へ秋の叙勲，鮫島茂　内田黍郎，井上清太郎　名須川秀二　山田隆二　桜井英記　長沢忠郎 一．一　会員堀威夫，阪神外貿埠頭公団理事長に就任

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
					7．本州四国連絡橋技術調査報告書，付属資料7―道路鉄道併用橋に関する調査資料 8．昭和42年夏期講習会資料 9．昭和39年土木学会制定 トンネル標準示方書解説 9．鋼橋（III）土木工学叢書，改訂版 11．土木年鑑―1968 11．土木学会名簿 11．日本学術会議混相流シンポジウム前刷集〔共催〕 ―．ずい道の適正覆工時期の研究報告書 ―．空港舗装研究委員報告―新東京国際空港の舗装に関する調査―第1編アスファルト舗装に関する調査研究 ―．空港舗装研究委員会報告―新東京国際空港の舗装に関する研究―第2編コンクリート舗装にかんする調査研究	
1968（昭和43）	4.24 会長 石原藤次郎，副会長 尾之内由紀夫，国分正胤，仁杉 巖，松見三郎 12．末 会員数 27050名	5.28 総会において大塩政治郎，徳善義光，下間仲都の3氏の名誉会員推挙	2.9 第12回水理講演会（講演23題） 5.28 通常総会（私学会館） 6.14 第2回大学土木教育に関するシンポジウム（講演8題，パネル討論1題 6.17～18 第4回トンネルに関するシンポジウム（講演15題） 7.16 応答を考慮した長大橋の耐震設計に関する講習会（講演9題） 7.31～8.3,5～8.8 第5回水工学に関する夏期研修会（講演15題） 8.2～4 第2回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.5～7 構造実験に関する講習会 8.8～9 夏期講習会「建設技術者のための測定法」 8.26～27 第1回土木計画学講習会（大阪会場，講演6題） 8.29～30 第1回土木計画学講習会（東京会場，講演6題） 10.11～15 第23回年次学術講演会（名古屋大学）発表論文779編 10.20 第3回国土開発映画コンクール入賞作品発表会 11.14～15 秋のエキスカーション（新宿副都心，朝霞浄水場，秋ヶ瀬取水堰ほか） 11.21～22 第2回土木計画学シンポジウム	1.24 トンネル工学委員会トンネル会議実行委員会 2.23 耐風設計研究小委員会 2.23 土木用語辞典小委員会 5．― 海岸保全施設設計便覧改訂小委員会 6．― 図書館運営小委員会 6.28 視聴覚教育委員会 8.23 アルミナセメント小委員会 8.23 地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐震設計の研究委員会 9.27 終局強度設計小委員会 9.27 下水汚泥の処分方法に関する研究小委員会 10．― コンクリート用語小委員会 12.19 沈埋トンネル小委員会	1．土木図書館蔵書目録，第2集 1．土木図書館蔵書目録，第3集 3．土質実験指導書，昭和43年版 3．土木材料実験指導書，昭和43年版 3．下水道雨水流出量に関する研究報告書（昭和42年度） 3．コンクリートライブラリー第18号・現場コンクリートの品質管理と品質検査 3．コンクリートライブラリー第19号・港湾工事におけるプレパックドコンクリートの施工管理に関する基礎研究 5．コンクリート工学（I）（わかり易い土木講座） 8．土質工学（わかり易い土木講座） 8．建設技術者のための測定法 10．コンクリートライブラリー第20号・フライアッシュを混和したコンクリートの中性化と鉄筋の発錆に関する長期研究 11．Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundation in Japan―1968 12．応用力学（I）（わかり易い土木講座） 12．土木年鑑―1969 12．コンクリートライブラリー第21号・パウル・レオンハルト工法設計施工指針（案） 12．コンクリートライブラリー第22号・レ	1.13 トンネル工学委員会による欧州トンネル視察団派遣 9.10 海外連絡委員会による外国人実習生見学会 11.3 会員鈴木雅次，文化勲章を受賞 11.3 会員へ秋の叙勲，比企元 後藤憲一 神村孝太郎 平川保一 西松二好 鈴木角一郎 11.30 日本学術会議会員に本会会員石原藤次郎，平井敦，板倉忠三が当選

			(講演11題) 2.5～6　第15回海岸工学講演会（講演57題） 一．一　理事会（この年12回開催） 一．一　評議員会（この年２回開催）		オバ工法設計施工指針（案） 一．　本州四国連絡橋技術調査委員会資料集 一．　本州四国連絡橋技術調査委員会資料集，議事録集，索引 一．　ずい道覆工の合理的設計施工の基礎的研究報告書	
1969 (昭和44)	4.24　会長　柳沢米吉，副会長　米谷栄二，長浜正雄，尾之内由紀夫，国分正胤 12．末　会員数29358名	1．一　土木学会論文集の名称を土木学会論文報告集と変更 4.24　故桑原弥寿雄氏遺族桑原弥介氏より金50万円の寄附金（故桑原弥寿雄博士記念図書購入費） 5.30　総会においてJames. W. Daily, Anton Grzywienski，佐々木銑，堀威夫，末森猛雄，水谷当起，西松三好，藤井松太郎の８氏の名誉会員推挙 9.26　論文の部門別分類を従来の４部門制から５部門制に改正	1.25　不等質流れのシンポジウム（講演８題） 1.28～29　第３回土木計画学シンポジウム（講演10題） 1.31～2.1　第５回衛生工学研究討論会（講演19題） 2.7～8　第13回水理講演会（講演21題） 2.27～28　第５回岩盤力学に関するシンポジウム（講演18題） 4.1　第２回構造用軽量骨材に関するシンポジウム（講演32題） 4.18～19　東名高速道路見学会（東京～名古屋全線） 5.30　通常総会（麹町会館） 7.15～16　第10回地震工学研究発表会（講演32題） 8.3～5　第３回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.7～8　夏期講習会「海岸保全施設と設計」 8.28～29　第２回土木計画学講習会（東京会場，講演５題） 9.4～5　第２回土木計画学講習会（大阪会場，講演５題） 9.26～30　第24回年次学術講演会（都市センターほか）発表論文598編 11.26～27　第５回トンネル工学に関するシンポジウム（講演16題） 12.11～12　第16回海岸工学講演会（講演55編） 一．一　理事会（この年11回開催） 一．一　評議員会（この年２回開催）	1．一　企画委員会 6．一　ずい道の合理的設計に関する研究小委員会 6.24　海洋開発委員会 7．一　電算機の利用に関する懇談会 7．一　JIS規格小委員会 7.25　琵琶湖の将来水質に関する調査小委員会 7.25　土構造物の設計標準に関する研究委員会 9.26　プレキャストコンクリート杭に関する研究小委員会 9.26　海外活動委員会 10．一　欧文年報編集小委員会 10.22　財政特別委員会	1．　日本学術会議，「不等質の流れのシンポジウム前刷集」〔共催〕 1．　数学（わかり易い土木講座） 3．　大学土木教育の方向を探る―その現状と問題点 3．　土木材料実験指導書，昭和44年版 3．　鉄筋コンクリート工場製品設計施工指針（案） 3．　地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐震設計の研究報告書（昭和43年度） 4．　上水道学（土木工学叢書） 4．　フィルムライブラリーの案内　Ⅰ－1969 4．　下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書（昭和43年度） 5．　衛生工学（わかり易い土木講座15） 7．　海岸保全施設設計便覧，改訂版 8．　測量（１）―（わかり易い土木講座） 8．　土質力学（土木工学叢書） 9．　コンクリートライブラリー第23号・BBRV工法設計施工指針（案） 10．　コンクリートライブラリー第24号・第２回構造用軽量骨材シンポジウム 11．　土木図書館蔵書目録，第４集 11．　トンネル標準示方書解説，昭和44年改訂版 12．　シールド工法指針，昭和44年制定 12．　土木学会名簿 一．　コンクリートおよび鉄筋コンクリート鉄道構造物設計標準に関する研究，昭和43年度（最終案）	8.27　Hunter　Rouse教授特別講演会 10.28　ASCE名誉会員Cail A, Hathaway博士，Arthur J.Fox，Jr.氏と本会来会 11.21　スウェーデン技術便節団来日講演 4.25　会員福田武雄，日本工学会会長に就任 4.29　会員へ春の叙勲，岡田信次　野坂相如　杉本金吾 11.3　会員へ秋の叙勲，田中吉郎　那須信治　西島直巳　稲葉通彦　井関正雄　花房利一
1970 (昭和45)	4.24　会長　大石重成，副会長　河上房義，斉藤義治，米谷栄二，長浜正雄 12．末　会員数31562名	1.23　論文報告集購読料を2000円に改正 5.29　総会において井関正雄，田中茂美，石田二郎，當山道三，浦上衛門，松本金吾，三池鎮浪，米田正文の８氏の名誉会員推挙 6.19　故鈴木公雄氏遺	1.30～31　第６回衛生工学研究討論会（講演16題） 2.5～6　第６回岩盤力学に関するシンポジウム（講演18題） 2.7　第４回土木計画学シンポジウム（講演３題） 2.13　第14回水理講演会（国際会議報告１題，講演15題） 3.26～27　土質試験法に関する講習会（講演	3.20　パイプライン懇談会 4.24　プレストレストコンクリート杭設計施工指針小委員会 4.24　青函トンネル土圧研究委員会 4.25　投稿の手引き小委員会 5.15　膨張性セメント混和材を用いたコンクリートに関する研究小委員会 6．一　会誌・論文集編集委員会連絡会 6．一　欧文論文集編集小委員会	1．　土木年鑑―1970 2．　構造実験指導書 3．　土木製図基準，昭和45年版 3．　土質実験指導書，昭和45年改訂版 3．　測量実習指導書 3．　東名高速道路建設誌 3．　下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書（昭和44年度） 3．　地震応答を考慮した橋梁下部構造の耐	6.4　E. タンセラン教授講演会 3.22　会員篠原武司，日本鉄道建設公団総裁に就任 6.1　会員熊本政晴，北海道東北開発公庫総裁に就任 10.14　会員森島宗太

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
		族より50万円の寄附金	5題） 4.18 第1回海洋開発シンポジウム（講演5題） 5.8～9 第1回構造物の耐風性に関するシンポジウム 5.29 通常総会（麹町会館） 7.24～25 第3回土木計画学講習会（東京会場，講演6題） 7.29～8.1,3～6 第6回水工学に関する夏期研修会（講演19題） 7.28～30 第4回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 7.31～8.1 第3回土木計画学講習会（札幌会場，講演6題） 7.29～8.6 第6回水工学に関する夏期研修会（講演19題） 8.20～21 夏期講習会「土木工事の積算」 9.14～16 第6回トンネル工学に関するシンポジウム（国際シンポジウムとして開催） 9.17～19 第6回トンネル工学に関するシンポジウムに伴う見学会（青函トンネル工事ほか） 11.6～9 第25回年次学術講演会（大阪日本生命ビル）発表論文785編 11.26～28 第17回海岸工学講演会（講演65題） 11.12～13 秋のエキスカーション（東京電力福島原子発電所ほか） 11.20 第4回国土開発コンクール入賞作品発表会 12.5 鋼鉄道橋設計示方書改訂に伴う講習会（講演5題） 一．一 理事会（この年12回開催） 一．一 評議員会（この年2回開催）	6.19 石油類パイプライン研究委員会 7.24 原子力土木委員会 7.24 建設コンサルタント委員会 7．一 環境問題小委員会 9.25 国鉄貨物設備アスファルト舗装設計に関する研究委員会 8．一 総合開発懇談会 11．一 建設業に関する懇談会	震設計の研究報告書（昭和44年度） 4． コンクリートライブラリー第25号・高炉セメントコンクリートの研究 5． コンクリートライブラリー第26号・鉄道橋としての鉄筋コンクリート斜角げたの設計に関する研究 5． コンクリートライブラリー第27号・高張力異形鉄筋の使用に関する基礎研究 6． 明日の国土を築く一高校土木教育白書 8． 土木技術者の海外活動における諸問題—土木学会誌第55巻第8号抜刷 8． 土木工事の積算（昭和45年度夏期講習会テキスト） 9． 土木技術フィルムリスト—1970 10． 応用力学（II）（わかり易い土木講座） 10． 爆破〈全訂新版〉 11． 土木図書館蔵書目録，第5集 11． 鋼鉄道橋設計標準解説，昭和45年版 12． 鋼鉄道橋設計標準解説，昭和45年改訂版 12． コンクリートライブラリー第28号・コンクリートの品質管理に関する基礎研究 12． コンクリートライブラリー第29号・フレシネー工法設計施工指針（案） 一． 沈埋トンネル設計法に関する研究報告書（昭和44年度）	郎，名古屋工業大学学長に就任 11.3 会員へ秋の叙勲，永野重雄 渡辺寛治 安藤楢六 江崎善愛 塩塚重蔵 鈴木清一
1971（昭和46）	4.23 会長 高野務，副会長 石川豊，奥村敏恵，篠原謹爾，河上房義 12.末 会員数 33369名	1.21 会費を正会員3,600円，学生会員1,800円に改正 5.15 会誌定価を350円に改正 5.28 総会において富樫凱一，真井耕象，松尾春雄，柳沢米吉の4氏の名誉会員推挙 12.17 論文報告集購読料を3,000円に改正	1.29 第5回土木計画学シンポジウム 1.30～31 第7回衛生工学研究討論会（講演16題） 2.12～13 第15回水理講演会（講演9題） 4.17 第2回海洋開発シンポジウム（講演5題） 5.28 通常総会（私学会館） 6.16 アルミナセメントコンクリートに関するシンポジウム（講演22題） 7.20～21 第11回地震工学研究発表会（講演36題） 7.21～24,26～29 第7回水工学に関する夏	1．一 創立60周年記念事業常任委員会 2.26 創立60周年記念事業委員会 3.5 一 トンネル覆工における鋼製支保工の効果に関する研究小委員会 5.10 パイプライン技術基準研究特別委員会 6.25 移動床流れの粗度と河床形状研究小委員会 6.25 土木技術者のための岩盤力学改訂小委員会 6.25 土木建造物の取替標準に関する研究委員会	1． 土木年鑑—1971 1． 水理（わかり易い土木講座） 2． 岩盤力学文献目録，第3回 2． 橋 1969—1970 2． 施工（わかり易い土木講座） 3． 下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書（昭和45年度） 3． 地震応答を考慮した橋りょう下部構造の耐震設計の研究報告書（昭和45年度） 3． 青函トンネル土圧研究調査報告書（昭和45年度） 4． 土木用語辞典（監修）	1.22 ECOR日本委員会参加を決定 8.18 Weber教授特別講演会 8.29～9.3 林泰造会員，国際水理学会会長に選出さる，任期47年1月から2ヶ年 9.22 Louis Jourmen氏講演会 3.16 総理府公募の日本の国土と国民生活の

			期研修会（講演20題） 8.2～4　第５回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.19～20　第４回土木計画学講習会（東京会場，講演５題） 8.26～27　第４回土木計画学講習会（九州会場，講演５題） 9.16～17　夏期講習会「土木技術者のための法律講座」 9.29　水理学に関する国際会議報告会（報告数３題） 10.1～3　第26回年次学術講演会（東北工業大学）発表論文894編 10.28～29　第18回海岸工学講演会（講演73題） 11.30～12.1　秋のエキスカーション（新関門トンネルほか） 一．一　理事会（この年12回開催） 一．一　評議員会（この年３回，臨時１回開催）	6.25　合成桁鉄道橋の設計標準に関する研究委員会 6.25　沈埋トンネル耐震設計研究委員会 6．一　水資源問題懇談会 7.30　構造工学委員会 7.30　鋼構造委員会 7.30　土木会館建設懇談会 7.30　安全問題研究委員会 7.30　本州四国連絡橋鋼上部構造研究小委員会 7.30　本州四国連絡橋耐風研究小委員会 7.30　本州四国連絡橋耐震研究小委員会 11.26　海洋構造物に関する調査研究委員会 12.17　行事企画委員会	4．　土木学会投稿の手引き（昭和46年） 7．　本州四国連絡鉄道吊橋技術調査委員会中間報告書軌道専門部会報告，橋梁専門部会 7．　本州四国連絡橋基礎調査実験報告書併用橋 7．　沈埋トンネル要覧 7．　地震工学文献目録，第１回 7．　わが国における原子力発電所の立地現況 9．　土木工学文献目録集，1969 9．　土木技術者のための法律講座（昭和46年夏期講習会テキスト） 9．　原子力発電所の耐震設計に関する研究（Ⅰ直接基礎，くい基礎およびケーソン基礎原子炉建屋の静的耐震設計法による検討） 10．　コンクリートライブラリー第30号・フープコーン工法設計施工指針（案） 10．　鉄道（わかり易い土木講座） 10．　建設機械（土木工学叢書） 10．　OECDトンネル会議の全貌と現場視察報告 11．　水理公式集，昭和46年改訂版 11．　サンフェルナンド地震（1971年２月９日）の震害について（土木学会論文報告集195号抜刷） 11．　土木学会名簿 12．　土木製図（わかり易い土木講座）	未来設計で本会「21世紀研究会（代表鈴木雅次）」が総合賞を受賞 4.29　会員へ春の叙勲，芦原義重　司忠　藤波収　田淵寿郎　真井耕象　伊藤健雄　末松栄　上山鉄之助　芥川暉雄　加藤正晴　杉本培吉　平尾勝 6.27　会員梶木又三，古賀雷四郎，山内一郎，参議院議員当選 11.3　会員へ秋の叙勲　本間嘉平　藤田定市　奥村太平 12．一　会員石田武雄，青山学院大学学長に就任 一．一　会員伊藤三郎，川崎市長に就任
1972 （昭和47）	4.28　会長　岡本舜三，副会長　坂野重信，横道英雄，石川豊，篠原謹爾 12．末　会員数26797名	1.19　特別会員会費を特級25万円以上，１級A15万円，１級B９万円，１級C５万円，１級D２万５千円，２級１万円に改正 4.15　会誌定価を450円に改正 4.28　会費滞納会員の整理を決定 5.18　沖縄県の所属支部を明確にするための規則の一部を改正	1.25～26　第６回土木計画シンポジウム 1.28～29　第８回衛生工学研究討論会（講演13題） 2.9～10　水理公式集改訂に伴う講習会（東京会場，講演18題） 2.18～19　第16回水理講演会（講演25題） 2.21～22　水理公式集改訂に伴う講習会（京都会場，講演18題） 2.18～19　第16回水理講演会（講演25題） 2.24～25　第７回岩盤力学に関するシンポジウム（講演21題） 5.20　第３回海洋開発シンポジウム（講演7題） 5.29　通常総会（私学会館） 6.27　ダム基礎岩盤のグラウチング施工指針講習会（課題６題） 7.18～19　第12回地震工学研究発表会（講演31題） 7.26～29，31～8.3　第８回水工学に関する夏期研修会（講演22題） 8.2～4　高校土木科教職員を対象とした夏期講習会 8.24　膨張性セメント混和材を用いたコンク	1．一　創立60周年記念事業総務部会 1．一　創立60周年記念事業行事部会 1．一　創立60周年記念事業記念出版部会 4．一　構造力学公式集編集委員会 6．一　水理公式集小委員会 6．一　密度流研究小委員会 6.23　土木工学ハンドブック編集委員会 7．一　構造物安全性研究小委員会 7．一　鋼構造架設小委員会 9．一　土木計画シリーズ編集小委員会 9．一　土木計画学用語小委員会 9．一　鋼材規格小委員会 10．一　鋼構造進歩調査小委員会	2．　岩盤力学文献目録，第４回 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋の鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和46年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究・本州四国連絡橋耐震に関する調査研究報告書（昭和46年度） 3．　本州四国連絡橋耐風研究小委員会議事録集（昭和46年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究・本州四国連絡橋耐風に関する調査研究報告書（昭和46年度） 3．　原子炉構造物文献集 3．　青函トンネル土圧研究調査報告書（昭和46年度） 3．　土木建造物の取替標準に関する研究報告書（昭和46年度） 3．　土構造物の設計標準に関する研究報告書（昭和46年度） 3．　海岸・港湾（わかり易い土木講座） 3．　下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書（昭和46年度）	10.18　篠塚正宣会員，アメリカ土木学会のW．I．Huber賞を授与 4.29　会員へ春の叙勲，安芸皎一　野田誠三　浦上衛門　富山道三　橘川保叶礒　松島清重　小野威 11.3　会員へ秋の叙勲，岡部三郎　林猛雄　平井弥之助　渡部弥作　五十嵐真作　伊藤令二　大林勇治　赤羽善治　渡辺貫　羽田巌　山下寿郎 11.3　会員内田祥三，文化勲章を受賞 12.10　会員今井勇，宮崎茂一　衆議院議員に当選 一．一　日本学術会議会員に本会会員石原藤

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
			リートに関するシンポジウム（講演24題） 8.30～31　夏期講習会「市街地土木工事の仮設と安全対策」 9.4～5　第5回土木計画学講習会（東京会場，講演6題） 9.11～12　第5回土木計画学講習会（大阪会場，講演6題） 9.28　第1回土木製図の自動化に関するシンポジウム（講演13題） 10.20～22　第27回年次学術講演会（九州大学）発表論文1026編 11.13～14　第19回海岸工学講演会（講演73題） 11.15　波と構造分に関するシンポジウム 11.15　大径PC杭設計施工指針講習会（講演7題） 11.20　第5回土木学会映画コンクール作品発表会 11.27～28　秋のエキスカーション（松島北上大堰，大船渡締切堰ほか） 一．一　理事会（この年12回開催） 一．一　評議員会（この年2回，臨時1回開催）		4．　土木製図基準（昭和47年改訂版） 5．　コンクリートライブラリー第31号・OSPA工法設計施工指針（案） 5．　コンクリートライブラリー第32号・OBC工法設計施工指針（案） 5．　コンクリートライブラリー第33号・VSL工法設計施工指針（案） 6．　ダム基礎岩盤グラウチングの施工指針，昭和47年制定 6．　原子力発電所の耐震設計に関する検討報告書 7．　地震工学文献目録，第2回 8．　コンクリートライブラリー第34号・鉄筋コンクリートライブラリー終局強度理論の参考 8．　基礎工事（II）（土木工学叢書） 8．　市街地土木工事の仮設と安全対策（昭和47年度夏期講習会テキスト） 9．　農業工学（わかり易い土木講座） 10．　土木図書館蔵書目録，第6集 11．　河川（わかり易い土木講座） 11．　コンクリート橋（土木工学叢書），改訂版 11．　遠心力大径プレストレストコンクリート杭設計施工指針案 12．　コンクリートライブラリー第35号・アルミナセメントコンクリートに関するシンポジウム	次郎，河上房義，国分正胤，横道英雄が当選
1973 （昭和48）	4.24 会長　飯田房太郎，副会長　荒木謙一，内田隆滋，坂野重信，横道英雄 12．末　会員数27275名	5.16　定款を一部改正（副会長の定数を5名に増加） 5.29　総会において伊藤信，加藤伴平，大石勇，羽田巌，大石重成の5氏の名誉会員推挙	1.24～25　第7回土木計画学シンポジウム 1.29～30　第9回衛生工学研究討論会（講演25題） 2.6～7　地震応答解析と実例講習会（講演15題） 2.16～17　第17回水理講演会（講演19題） 2.21～22　第8回岩盤力学に関するシンポジウム（講演19題） 5.12　第4回海洋開発シンポジウム（講演8題） 5.29　通常総会（農協ホール） 6.5～8　環境アセスメントセミナー（講演7題） 7.25～28，30～8.2　第9回水工学に関する夏期研修会（講演18題） 7.30～8.1　第7回高校土木科教職員を対象	2．一　日本の土木技術編集委員会 4．一　海洋コンクリート構造物小委員会 5.11　環境問題懇談会 7．一　土木学会功績賞受賞者「声の記録」編集小委員会 7．一　日本の土木地理編集委員会 7.27　太径鉄筋小委員会 8.24　橋梁用マスコンクリート小委員会 11.21　日本土木史研究委員会 11．一　海外工事契約・仕様編集小委員会 11.21　定款調査特別委員会 2．一　確立統計水文学研究小委員会	1．　地震応答解析と実例 2．　放射性廃棄物の地中処分の検討一特に処分場が内陸・島に立地する場合の安全性の評価について一 3．　長大橋梁の安全性に関する調査研究報告書（昭和47年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究一本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和47年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究一本州四国連絡橋の耐震に関する調査研究報告書（昭和47年度） 3．　本州四国連絡橋耐風研究小委員会議事録集（昭和47年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究一本州四国連絡橋の耐	1.23　自由民主党訪中団の要請を受け中国清華大学へ図書寄贈 9.3　IAHR会長に林泰造会員再選，49年1月から2ヶ年 10.1～10　ヨーロッパコンクリート委員会第16回総会に会員3名出席 一．一　会員藤田亀太郎，レジオンドヌール勲章受賞 2.26　会員丸山隆和，東レ科学技術賞を受賞 4.29　会員に春の叙勲，

とする夏期講習会
8.21～22　第６回土木計画学講習会（東京会場，講演６題）
8.29～30　第６回土木計画学講習会（名古屋会場，講演６題）
8.30～31　第６回土木計画学講習会（広島会場，講演６題）
8.31～9.1　関東地震50周年記念地震工学シンポジウム（共催）
9.6～7　夏期講習会「基礎と地盤」
9.13　海洋鋼構造物設計指針（案）解説講習会（講演８題）
10.1～3　第28回年次学術講演会（北海道大学）発表論文1029編
10.18　ベトナム事情シンポジウム（講演２題）
11.13～14　第20回橋梁構造工学研究発表会（講演31題）
11.14～16　第20回海岸工学講演会（講演39題）
11.15　ブラジル事情シンポジウム（講演２題）
11.29～30　第７回トンネル工学に関するシンポジウム（講演12題）
12.3～4　第１回環境問題シンポジウム（講演12題）
12.13　イラン事情シンポジウム（講演２題）
一．一　理事会（この年12回開催）
一．一　評議員会（この年２回開催）

風に関する調査研究報告書（昭和47年度）
3．　青函トンネル土圧研究調査報告書（昭和47年度）
3．　土木建造物の取替標準に関する研究報告書―中間報告書―（昭和47年度）
3．　土構造物の設計標準に関する研究報告書（昭和47年度）
3．　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和47年度）別冊２―吊橋主塔設計要領（案）
3．　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和47年度）別冊４―鋼上部構造用鋼板の所要性能
3．　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和47年度）別冊５―塗装分科会中間報告書
3．　本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和47年度）別冊６―吊橋のねじり解析
3．　下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書（昭和47年度）
4．　橋（Ⅰ）（わかり易い土木講座）
4．　日本土木史―昭和16年～昭和40年―
4．　土木技術者のための振動便覧
5．　原子炉建家基礎の耐震設計に関する検討報告書　1
5．　Earthquake Resistant Design for Civil Engineerlng Structures, Earth Structures and Foundations in Japan―1973
5．　ダム基礎岩盤グラウチング施工実例集
7．　道路（わかり易い土木講座）
8．　基礎と地盤（昭和48年度夏期講習会テキスト）
8．　海洋鋼構造物設計指針（案）解説
9．　原子力発電所の耐震性に関する研究Ⅱ．あまり強固でない地盤上における原子炉建家の動的安定性に関する検討
9．　原子力発電所の耐震性に関する研究Ⅲ．あまり強固でない地盤上における原子炉建家および炉心機器の地震応答に関する検討
9．　原子力発電所の耐震性に関する研究Ⅴ．原子力発電所の取放水設備の耐震設計に関する調査
11．　土木学会名簿
11．　原子力発電所の耐震性に関する研究Ⅵ．あまり強固でない地盤上における原子炉建家の安定性および地震応答に関する総合考

佐々木大策　大石勇
遠藤貞一　平井寛一郎
大島義愛　佐賀卓　馬渕寅雄
9.21　会員藤井松太郎，国鉄総裁に就任
11.3　会員に秋の叙勲，柳沢米吉　黒田静夫　杉戸清　浄法寺朝美　広長良一　大野台助　清水又一　堀越一三　鹿島卯女，文化功労賞：鹿島守之助
一．一　会員丸安隆和（代表），昭和48年度毎日出版文化賞を受賞

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
					察・問題点と今後の研究課題 11. シールド工事用標準セグメント―鋼製セグメントコンクリート系セグメント 12. 明治以前日本土木史，復刻版 12. 原子炉建家基礎の耐震設計に関する検討報告書2	
1974 （昭和49）	4.26 会長 瀧山養，副会長 高橋国一郎，丸安隆和，水越達雄，渡辺新三，荒木謙一 12. 末 会員数 28227名	5.13 会費を正会員6,000円，学生会員3,000円に改正 5.22 総会において伊藤令二，飯吉精一，石原藤次郎，大林勇治，叶礒，今俊三，杉戸清，樋浦大三の8氏の名誉会員推挙 12.20 論文報告集購読料を国内5,000円に改正	1.24～25 第8回土木計画学シンポジウム 1.28～29 第10回衛生工学研究討論会（講演19題） 2.15～16 第18回水理講演会（講演40題） 2.18～22 土木技術者のための下水道講習会（講演8題） 5.22 通常総会（私学会館） 6.15 第5回海洋開発シンポジウム（講演4題） 7.16～17 第13回地震工学研究発表会（講演40題） 7.31～8.3,5～8 第10回水工学に関する夏期研修会（講演22題） 8.5～7 第8回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.29～30 第2回環境問題シンポジウム（講演9題） 9.3～4 第7回土木計画学講習会（東京会場，講演8題） 9.4～5 第7回土木計画学講習会（大阪会場，講演8題） 9.12～13 夏期講習会「コンクリート標準示方書の改訂」 10.5 創立60周年記念映画発表会，第6回映画コンクール入賞作品 10.6～20 第1回土木技術者のための海外研修旅行（イギリス，フランス，西ドイツ，オランダ） 10.8～10 第29回年次学術講演会（広島工業大学）発表論文1165編 11.14～16 第21回海岸工学講演会（講演83題） 12.3～4 第1回環境問題シンポジウム（講演12題） 12.4 期待される新交通システム講習会（講演3題） 一．一 理事会（この年12回開催）	6.28 鉄骨鉄筋コンクリート構造設計小委員会 8.23 コンクリート固形化小委員会 8.23 電算機利用委員会 10. 一 明石海峡大橋耐震設計小委員会 9.10 多摩川災害調査委員会 12. 一 水質管理に関する研究小委員会	3. 本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和48年度） 3. 本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和48年度）別冊1―補鋼材つき圧縮板の設計要領（案） 3. 本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和48年度）別冊2―本州四国連絡橋の疲労設計 3. 本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和48年度）別冊3―本州四国連絡橋の防錆塗装 3. 本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和48年度）別冊4―アーチの解析と吊橋解析の追補 3. 本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和48年度）別冊5―鋼上部構造の工場製作における品質管理 3. 青函トンネル土圧研究調査報告書（昭和48年度） 3. コンクリートライブラリー第36号・SEEE工法設計施工指針（案） 4. 鋼鉄道橋設計標準解説，1974年改訂版 7. 地震工学文献目録，第3回 9. 原子力発電所沖合立地方式調査研究報告書 9. 発電工学（わかり易い土木講座） 9. コンクリート標準示方書，昭和49年度版 9. コンクリート標準示方書解説，昭和49年度版 9. コンクリートライブラリー第37号・コンクリート標準示方書（昭和49年版）改訂資料 9. コンクリートライブラリー第38号・コンクリートの品質管理 10. コンクリートライブラリー第39号・膨	3.22 日中友好視察団に会員羽田巌の参加を決定 5.31 会員猪股俊司，FIPメダルを受賞 6.13 会員江口辰五郎，レジオンドヌール勲章受賞 9.23～27 第6回国際セメント化学シンポジウム（モスクワ）に会員国分正胤，小林正几，長滝重義が出席 10.11 第1回海外研修旅行団（団長・森茂のうち5名がICE（英国土木学会）を公式訪問 4.1 会員巽巌，大阪産業大学学長に就任 4.29 会員へ春の叙勲，久保田豊 鈴木雅次 上ノ土実 清水雄吉 大内三郎 牧田基一 三宅孝雄 7.7 会員江藤智，上田稔，坂野重信，望月邦夫が参議院議員当選 11.3 会員へ秋の叙勲，藤井松太郎 米田正文 今俊三 松井達夫 秋草勲 太田尾広治 前田一三 横山通夫 岡収次 11.11 会員江藤智，運輸大臣に就任

			一．一　評議員会（この年２回開催）		張性セメント混和材を用いたコンクリートに関するシンポジウム 10.　日本の土木地理―国土への理解と認識のために 10.　海外建設工事の契約・仕様―エンジニアリング関係の理解のために 10.　諸外国における公共工事請負契約制度の概要 11.　土木工学ハンドブック（昭和59年版）上巻・中巻・下巻・資料編 11.　土木図書館蔵書目録，第７集 11.　土木技術フィルムリスト―1974 11.　土木工学における数値解析，基礎編（サイエンス・ライブラリー） 11.　土木工学における数値解析，計画手法編（サイエンス・ライブラリー） 11.　土木工学における数値解析，変形応力解析編（サイエンス・ライブラリー） 11.　土木工学における数値解析，流体解析編（サイエンス・ライブラリー） 11.　国鉄建造物設計標準解説，1974年版 12.　構造力学公式集 12.　Proceedings, U. S. —Japan Seminar on Engineering and Environmental Aspects of Waste Heat Disposal 一．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋の耐震に関する調査研究報告書（昭和48年度）	11.30　日本学術会議会員に本会会員奥村敏恵，河上房義，米谷栄二が当選 12.21　会員野田誠三，野球殿堂入りし特別表彰 一．一　会員岡本舜三，埼玉大学学長に就任 一．一　会員山田伴次郎，宇都宮大学学長に就任 一．一　会員山本三郎，水資源開発公団総裁に就任
1975 （昭和50）	5．一　会長　尾之内由紀夫，副会長　比田正，　高橋國一郎，丸安隆和，水越達雄，渡辺新三 12．末　会員数28496名	3.28　土木図書館規程および利用規程を改正 4.15　会誌定価を650円に改正 5.22　総会おいて飯田房太郎，岡本舜三，稲垣茂樹，高野務，岩本常次，堀越一三，江口馨，山本三郎の８氏の名誉会員推挙	1.24～25　第９回土木計画学シンポジウム（講演７題） 1.27～28　第11回衛生工学研究討論会（講演17題） 2.7～8　第19回水理講演会（講演33題） 2.19～20　第９回岩盤力学に関するシンポジウム（講演27題） 3.22　沿岸海洋開発の国際強力と交流の講演会（講演６題） 5.22　通常総会（私学会館） 5.26～6.8　第２回土木技術者のための海外研修旅行（アメリカ西海岸の諸研究機関） 5.26～30　土木技術者のための数値解析法講習会（講演14題） 7.29～30　土木技術者のための岩盤力学講習会（講演12題）	7.25　汚泥処理からみた合理的浄水方法に関する研究 一．一　橋の景観とその形態および色彩に関する研究小委員会 一．一　高橋脚耐震設計小委員会	2．　岩盤力学文献目録，第５回 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―明石海峡大橋の耐震設計に関する調査研究報告書（昭和49年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書(昭和49年度) 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋の耐風に関する調査研究報告書（昭和49年度） 3．　下水汚泥の処理・処分および利用に関する研究報告書（昭和48・49年度） 3．　沿岸海洋開発の国際的動向と技術交流講演論文 3．　土木材料実験指導書，昭和50年改訂版 3．　土木材料実験指導書，昭和50年改訂版	10.6　Dr. K. J. Ives講演会 一．一　会員井上孝，国際住宅・都市計画連盟（IFHP）会長に就任 4.13　統一地方選挙で北海道知事に堂垣内尚弘(再選)，川崎市長に伊藤三郎(再選) 4.29　会員へ春の叙勲，森田健造　上野省二　遠藤巌　柿徳一　奥村太四郎 9.16　会員福田武雄，千葉工業大学学長に就任

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
			8.4～6　第9回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.20～23　第11回水工学に関する夏期研修会 8.22～23　第3回環境問題シンポジウム（講演19題） 8.28～29　夏期講習会「実務者のための工事管理」 9.8～9　第8回土木計画学講習会（講演8題） 9.12　第6回海洋開発シンポジウム（講演9題） 9.22～23　構造力学公式集発刊記念講習会（東京会場，講演9題） 9.25～26　構造力学公式集発刊記念講習会（大阪会場，講演9題） 10.5～17　第3回土木技術者のための海外研修旅行（ソビエト連邦諸研究機関） 10.16～18　第30回年次学術講演会（名古屋工業大学）発表論文1253編 11.12～14　第22回海岸工学講演会（講演97題） 一．一　理事会（この年11回開催） 一．一　評議員会（この年1回開催）		（高校課程基礎編） 3．　港大橋工事誌 3．　沈埋トンネル耐震設計指針（案） 4．　橋（II）（わかり易い土木講座） 6．　コンクリートライブラリー第40号・太径鉄筋D51を用いた鉄筋コンクリート構造物の設計指針（案） 7．　日本の土木技術―近代土木発展の流れ 7．　土木技術者のための岩盤力学，昭和50年度改訂版 8．　測量（II）（わかり易い土木講座） 8．　実務者のための工事管理（昭和50年度夏期講習会テキスト） 9．　構造力学公式集発刊記念講習会テキスト 11．　コンクリートライブラリー第41号・鉄筋コンクリート設計法の最近の動向 11．　土木学会名簿	10.14　会員本間仁，ECOR日本委員会会長に就任 11.3　会員へ秋の叙勲，西畑正倫　堀威夫　庄司光　藤芳義男　安藤四良　稲垣茂樹　斉藤武幸　青木益次　銭高組之　浅沼猪之吉 11.7　会員丸安隆和，紫綬褒賞受賞 一．一　会員武藤清，学士院会員に推挙
1976（昭和51）	5．一　会長　最上武雄，副会長　石上立夫，菊池三男，高橋浩二，松尾新一郎，比田正 12．末　会員数28434名	4.15　会誌広告掲載料金を改正 5.19　会費を特別特級A50万円，特級B42万円，1級A25万円，1級B15万円，1級C8万円，1級D4万円，2級2万円 5.26　総会においてRay. K. Linsley，上戸斌司，上野省二，末松栄，藤村久四郎，田中寛二，前田一三，瀧山養の8氏の名誉会員推挙 9．一　学会事務局，毎週第一土曜日を休日とする	1.26～27　第10回土木計画学シンポジウム（講演7題） 1.30～31　第12回衛生研究討論会（講演24題） 2.6～7　第20回水理講演会（講演31題） 2.13　講習会「海外建設工事成功への鍵をさぐる」（大阪会場，講演5題） 2.25～26　第10回岩盤力学に関するシンポジウム（講演24題） 3.12　講習会「海外建設工事成功への鍵をさぐる」（東京会場，講演5題） 3.14～20　第4回土木技術者のための海外旅行（東南アジア諸国の研究機関） 5.26　通常総会（私学会館） 6.4　海洋構造物の設計講習会（講演7題） 7.13～14　第14回地震工学研究発表会（講演54題） 7.16　講習会「鉄筋コンクリート設計法の最近の動向」（講演9題）	5.14　定款調査委員会 一．一　座屈小委員会 一．一　乱流拡散研究小委員会	1．　土木計画学の領域と構成（土木計画学シリーズII） 2．　水理公式集例題集 2．　斜張橋資料集成 3．　海洋構造物に関する調査研究報告書（昭和50年度） 3．　青函トンネル土圧研究調査報告書（昭和50年度） 3．　電算機有効利用に関する調査研究報告書 3．　明石海峡大橋の耐震設計に関する調査研究報告書（昭和50年度） 3．　高橋脚橋梁の耐震設計に関する調査研究報告書（昭和50年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書（昭和50年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・	5.1　国立科学博物館に土木・建築コーナー誕生 7．一　会員福岡正巳，国際土質基礎工学会（ISSMFE）会長に就任 9.21　Bruno Thurlimann 教授講演会 一．一　会員尾之内由紀夫，本州四国連絡橋公団総裁に就任 一．一　会員金井清，昭和51年度朝日賞受賞

		11.26 会員名簿有償制（1部1,000円）となる	7.26～28,28～31 第12回水工学に関する夏期研修会（講演18題） 8.3～5 第10回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.30～31 第4回環境問題シンポジウム（講演19題） 9.1～2 夏期講習会「地下構造物の設計と施工」 9.18 第7会海洋開発シンポジウム（講演11題） 9.9～10 第9回土木計画学講習会（講演7題） 10.8～10 第31回年次学術講演会（東京工学大学）発表論文1286題 10.22 講習会「構造物の安全性・信頼性」（講演9題） 11.4～5 第1回電算機利用に関するシンポジウム（講演44題） 11.5～18 第5回土木技術者のための海外研修旅行（スイス，イタリア，フランスの各国諸機関および研究所等） 11.8～9 講習会「海外建設プロジェクトの進め方と成功へのポイント」（大阪会場，講演6題） 11.10～12 第23回海岸工学講演会（講演113題） 11.13 第7回土木学会映画コンクール入賞作品発表会 11.29～30 講習会「海外建設プロジェクトの進め方と成功へのポイント」（東京会場，講演6題） 11.30 シンポジウム「近代土木技術の黎明期を探る（その1古市公威） 一．一 理事会（この年8回開催） 一．一 評議員会（この年2回開催）		耐震に関する調査研究本州四国連絡橋技術一本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書一別冊3．トラス格点構造設計指針（案）（昭和50年度） 3． 本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究一本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書一別冊4．鋼上部構造部材溶接継手の非破壊検査（昭和50年度） 4． 平板載荷による原位置岩盤の変形試験法の基準 5． 海上作業足場の設計要領 6． 本州四国連絡橋公団塗装暫定仕様－塗装作業，検査暫定規準 6． 本州四国連絡橋公団塗料暫定規格 7． 土木製図規準，昭和51年版 7． 地震工学文献目録，第4回 8． 地下構造物の設計と施工（昭和51年度夏期講習会テキスト） 9． プレストレストコンクリート原子炉構造物（圧力容器・格納容器）設計施工要領 9． 建設プロジェクトの進め方 10． 構造物の安全性，信頼性 10． わが国におけるトンネル掘進機の実績と展望 11． 創立60周年記念土木学会略史－1914～1975 12． コンクリートライブラリー第42号・海洋コンクリート構造物設計設計指針（案）	
1977（昭和52）	5．一 会長 水越達雄，副会長 井上孝，後藤幸正，八十島義之助，高橋浩二，松尾新一郎 12．末 会員数 28225名	5.25 総会において伊藤剛，西村敏男，上野鐵之助，本間仁，大野台助，渡辺寛治，近藤勇，酒井忠明，立花次郎の9氏の名誉会員推挙	1.17～18 第8回トンネル工学に関するシンポジウム（講演4題） 1.27～28 第11回土木計画学シンポジウム 1.28～29 第13回衛生工学研究討論会（講演29題） 2.4～5 第21回水理講演会（講演37題） 4.22～23 シンポジウム「近代土木技術の黎明期を探る（その2田辺朔郎）」 5.25 通常総会（主婦会館ホール） 6.7～20 第6回土木技術者のための海外研修旅行（東南アジア，中近東諸国） 7.18～20,21～23 第13回水工学に関する夏期研修会（講演18題）	3.16 土構造物および基礎委員会 6.24 エネルギー土木委員会 9.24 新体系土木工学編集委員会 一．一 高炉スラグ小委員会 一．一 亜鉛めっき鉄筋小委員会 一．一 固液二相流研究小委員会 一．一 Costal Engineering in Japan 査読小委員会 一．一 トンネル工学委員会研究開発抄録小委員会 一．一 トンネル工学委員会NATM研究小委員会 一．一 岩盤委員会岩盤分類小委員会	1． トンネル標準示方書（山岳編）・同解説，昭和52年版 1． 開削トンネル指針，昭和52年制定 1． トンネル標準示方書（シールド編）同解説，昭和52年版 1． 土木構造実験 1． 昭和49年制定コンクリート標準示方書解説〔昭和52年版〕 3． 電算機有効利用に関する調査研究報告書 3． 土木図書館蔵書目録，第8集 3． 関門橋工事報告書 3． 本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・	5.10 レスリー・コバスナイ博士特別講演会 6．一 会員阿部英彦，荒井昌昭，谷口紀人，第4回環境優良賞受賞 9.10 日米コンクリート関係者懇親会 一．一 会員吉川泰，イギリス土木学会，(ICE) Overseas Premium 受賞 11.1 会員山田正男，首都高速道路公団理事

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
			8.2～4　第11回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.23～24　夏期講習会「最近の河川・砂防計画」 8.27　マスコミ界との懇談会 8.30～31　第5回環境問題シンポジウム（講演16題） 9.1～2　第10回土木計画学講習会（講演8題） 9.9　第8回海洋開発シンポジウム（講演11題） 9.20　講習会「土木技術者のためのダムの地質調査」（講演5題） 10.14～16　第32回年次学術講演会（神戸大学）発表論文1448数 11.1～2　第2回電算機利用に関するシンポジウム（講演33題） 11.15～16　シンポジウム「近代土木技術の開花期と沖野忠雄」（講演4題） 11.15～17　第24回海岸工学講演会（講演132題） 一．一　理事会（この年7回開催）	一．一　衛生工学委員会環境問題小委員会 一．一　エネルギー土木委員会石油備蓄小委員会 一．一　エネルギー土木委員会L．N．G地下タンク小委員会	耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書(昭和51年度) 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書―別冊2．トラス橋の解析（昭和50年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書―別冊5．吊橋リンク支承構造設計の指針（昭和50年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書―別冊1．吊橋主塔の塔頂補強構造解析要領(案)（昭和51年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書―別冊2．道路鉄道併用斜張橋の検討（昭和51年度） 3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋の耐風実験橋に関する調査研究報告書（その1）(昭和51年度) 3．　関門橋設計計算書 3．　東京港トンネル工事誌 3．　土木材料実験指導書（基礎編）昭和52年改訂版 3．　土木材料実験指導書（基礎編・応用編）昭和52年改訂版 6．　土木学会誌・論文報告集総索引1915―1975 7．　青函トンネル土圧研究調査報告書 8．　最近の河川・砂防計画（昭和52年度夏期講習会テキスト） 8．　コンクリートライブラリー第43号・太径鉄筋D51を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針 9．　ダムの地質調査 11．　衛生工学実験指導書（プロセス編） 11．　土木学会名簿 一．　水資源に関するシンポジウム前刷集―1977 一．　Earthpuake Resistant Desigh for Civil Fngineering structures, Edrth	長に就任 一．一　特別会員の札幌市，川崎重工（株），(株)日立製作所，第29回毎日工業技術賞受賞

1978 (昭和53)	5.30 会長 仁杉巌，副会長 井上孝，後藤幸正，三村誠三，八十島義之助，吉村虎蔵 12. 末 会員数28152名	4.15 会誌定価を850円に改正	1.24～25 第12回土木計画学シンポジウム 1.28～29 第14回衛生工学研究討論会（講演20題） 2.8～9 第22回水理講演会（講演44題） 2.23～24 第11回岩盤力学に関するシンポジウム（講演25題） 5.16～25 講習会「高炉スラグ砕石コンクリート設計施工指針案」（東京ほか4会場で開催） 5.22～23 シンポジウム「北海道開拓のあゆみと土木技術―その源流―広井勇」 5.30 通常総会（私学会館） 6.9 講習会「鋼構造架設設計指針」（講演8題） 7.17～19,20～22 第14回水工学に関する夏期研修会（講演18題） 7.27～8.7 海外研修旅行特別コース「高校教職員のための海外研修旅行」（オランダ，イギリス，フランス，西ドイツ） 8.21～23 第12回高校土木教職員を対象とする夏期講習会 8.20～9.2 第7回土木技術者のための海外研修旅行（アメリカ東海岸） 8.28 第6回環境問題シンポジウム（講演17題） 8.31～9.1 第11回土木計画学講習会（講演18題） 9.19～21 第33回年次学術講演会（東北学院大学）発表論文1532編 9.30 第9回海洋開発シンポジウム（講演6題） 11.9～10 第3回電算期利用に関するシンポジウム（講演31題） 11.16～18 第25回海岸工学講演会（講演130題） 11.18 第8回土木学会映画コンクール入賞作品発表回 一．一 理事会（この年8回開催）	3.24 海上空港連絡調査委員会 一．一 水理観測における規模の評価研究小委員会	structures ond Foundations in Japan 1977 2. 岩盤力学文献目録，第6回 3. 製図のかき方―線の引き方から透視図のかけるまで― 3. 土木計画学の成立と背景（土木計画学シリーズ・1） 3. 電算機有効利用に関する調査研究報告書 3. 本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書―別冊2．吊橋のケーブルに関する検討（昭和52年度） 3. 鋼製サイロに関する調査研究報告書（昭和52年度） 5. 高炉スラグ砕石コンクリート設計施工指針（案） 5. 鋼構造架設設計指針 6. コンクリート工学（I）―施工，新訂版（わかり易い土木講座） 6. 衛生工学，新訂版（わかり易い土木講座） 11. 水資源に関するシンポジウム'77	3.27 John. H. Nath博士講演会 4.4 イギリス土木学会国際マーケット部長 Leon Morelli来会 5.28～6.4 ASCE訪日団第1班に関する諸行事を行う 6.10～17 ASCE訪日団第2班に関する諸行事を行う 8.28 第7回海外研修旅行団（団長八十島義之助）37名がアメリカ土木学会を公式訪問 一．一 会員篠塚正宣，A. M. Freudenthalメダル受賞 一．一 会員石橋多聞，国際水道協会（IWSA）会長に就任 5.30 会員石綿知治，今野正喜，科学技術庁長官賞を受賞 一．一 日本学術会議会員に本会会員河上房義，松尾新一郎，八十島義之助，岸力，成岡昌夫，伊藤冨雄が当選 一．一 会員高橋国一郎，日本道路公団総裁に就任
1979 (昭和54)	5．一 会長 國分正胤，副会長 浅井新一郎，岡部保，能町純雄，三	4．一 学会事務局，第3土曜日を休日化（第1，第3土曜休日） 5.29 総会において石	1.26～27 第15回衛生工学研究討論会（講演29題） 1.26～27 第1回土木計画学研究発表会（講演34題）	1.26 マタディ橋梁技術委員会 7.24 水理委員会河川に関する国際交流小委員会 9.27 衛生工学委員会広域処分小委員会	1. コンクリート工学（II）―設計，（わかり易い土木講座） 1. プレストレストコンクリート標準示方書，昭和53年制定	4.11 中国土木工程学会訪日友好代表団来会 5.21 M. S. Yalin教授特別講演会

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
	村誠三，吉村虎蔵 12．末　会員数27579名	田聖，板倉忠三，河村重俊，鈴木清一，平井敦，水越達雄の6氏の名誉会員推挙	2.15～17　第23回水理講演会（講演60題） 2.22～23　第12回岩盤力学に関するシンポジウム（講演26題） 5.25　シンポジウム「明治の鉄道―その役割と発展過程を探る―」（講演4題） 5.29　通常総会（私学会館ホール） 6.6～7　第13回土木計画学シンポジウム 6.23～7.7　第8回土木技術者のための海外研修旅行（南ヨーロッパ） 6.24～7.12　公共工事請負契約海外調査（アメリカ，西ドイツ，イギリスほか） 6.26～29　講習会「現場土木技術者のための架設構造物」（東京会場，講演15題） 7.10～13　講習会「現場土木技術者のための架設構造物」（大阪会場，講演15題） 7.16～18,19～21　第15回水工学に関する夏期研修会（講演18題） 7.19～20　第15回地震工学研究発表会（講演68題） 7.20　プレストレストコンクリート標準示方書講習会（講演7題） 7.31～8.2　第13回高校土木教職員を対象とする夏期講習会 8.24　第7回環境問題シンポジウム（講演22題） 8.30～31　第12回土木計画学講習会（講演9題） 10.16～18　第34回年次学術講演会（九州大学および福岡建設専門学校）発表論文1386編 11.6～7　第4回電算機利用に関するシンポジウム（講演29題） 11.20～22　第26回海岸工学講習会（講演145題） ―．―　理事会（この年7回開催） ―．―　評議員会（この年2回開催）	9.27　鷲羽山トンネル安定委員会 9.27　シールド工事用標準セグメントに関する調査研究委員会 ―．―　航空写真のみかた編集小委員会 ―．―　測量実習指導書改訂小委員会 ―．―　原子力土木委員会地盤部会 ―．―　トンネル工学委員会大断面トンネル小委員会	2．　土木計画における最適化（土木計画学シリーズIV） 3．　電算機有効利用に関する調査研究報告書 3．　土木材料実験指導書（基礎編）昭和54年版 3．　土木材料実験指導書（基礎編・応用編）昭和54年版 3．　鋼製サイロに関する調査研究報告書（昭和53年度） 5．　土木計画における予測と計量化（土木計画学シリーズIII） 6．　仮設構造物の計画と施工 7．　地震工学文献目録，第5回 7．　コンクリートライブラリー第44号・プレストレストコンクリート標準示方書解説資料 9．　エネルギー施設（II）―火力・原子力発電，都市ガス，石油精製―（新体系土木工学） 9．　土木工事管理（新体系土木工学98） 10．　土木学会名簿 10．　基礎工（II）―特殊工法―（新体系土木工学46） 10．　海洋施設の設計と施工（新体系土木工学85） 11．　構造物の振動解析（新体系土木工学10） 11．　鉄筋コンクリート構造物の設計と施工（新体系土木工学33） 11．　地域計画（I）―計画の分析―　（新体系土木工学53） 12．　弾性体の力学（新体系土木工学6） 12．　廃棄物処理（新体系土木工学91） 12．　コンクリートライブラリー第45号・膨張コンクリート設計施工指針（案）	5.23　John．W．Fondohl博士講演会 8.3　D．A．Firmage教授講演会 ―．―　会員仁杉巌，日本鉄道建設公団総裁に就任 ―．―　特別会員の㈱竹中工務店，竹中土木，第31回毎日工業技術賞受賞
1980（昭和55）	5．―　会長　高橋國一郎，副会長　網干寿夫，堺　啓，八木鉄男，岡部保，能町純雄 12．末　会員数28219名	1.22　論文報告集購読料を6,600円に改正 1.22　会費を正会員7,800円，学生会員4,200円に改正 1.22　故黒田武定君遺族より100万円の寄附金	1.14～15　第13回岩盤力学に関するシンポジウム（講演27題） 1.25～26　第16回衛生工学研究討論会（講演25題） 1.29　シンポジウム「土木史学の成立を目指して」 1.31～2.1　第2回土木計画学研究発表会（37題）	7.22　コンクリート鉄道構造設計標準に関する研究小委員会 7.22　鋼鉄道橋梁設計標準に関する研究委員会 11.25　地盤の評価手法の標準化に関する研究 11.25　高炉スラグ細骨材に関する調査研究	―．　Proceeding of the 3rd international symposium on stochastic hydraulics, Tokyo, August 5～7, 1980 ―．　Proc. of the 3rd international symposium on stochastic hydraulics, Tokyo, August 5―7, 1980, Supplementary volume 1．　鉄道（II）―線路，防災，電気設備―	9.14　Le Mehaute博士講演会 9.20　James W．Daily教授特別講演会 9.29　アメリカ土木学会Jospeph S．Ward会長特別講演会 6.1　会員久保趙，日本

4.15　会誌定価を1,000円に改正
5.－　総会において井上幸太郎，太田尾廣治，佐藤寛政，山崎博，横道英雄，米元卓介の6氏の名誉会員推挙
10.15　会誌広告料金を改正
12.16　臨時評議員会において役員候補者選考内規の一部変更，会長ノミネート制度の実施を決定

2.7～9　第24回水理講習会（講演69題）
5.1～2　最近におけるコンクリート工学の諸問題に関する講習会（大阪会場ほか5.23～24の福岡まで4会場にて開催）
5.27　通常総会（私学会館ホール）
6.3　「地下貯油施設技術指針（案）」講習会（東京会場）
6.10　「地下貯油施設技術指針（案）」講習会（大阪会場）
6.12～13　第14回土木計画学シンポジウム（講演13題）
6.17～20　講習会「現場土木技術者のための仮設構造物の計画と施工」（講演16題）
7.28～30,31～8.2　第16回水工学に関する夏期研修会（講演18題）
7.31～8.2　第14回高校土木教職員を対象とする夏期講習会
8.5～7　第3回確立過程水理学国際シンポジウム
8.20～9.2　第9回土木技術者のための海外研修旅行（アメリカ合衆国）
8.21　環境問題に関するワークショップ（講演6題）
8.22～23　第8回環境問題シンポジウム（講演22題）
9.13～15　第35回年次学術講演会（北海道大学）発表論文1499編
10.2～3　講習会「建設プロジェクトの分析と評価」（講演6題）
10.30～31　第5回電算機利用に関するシンポジウム（講演28題）
11.18～20　第27回海岸工学講演会（講演116題）
11.22　第9回土木学会映画コンクール発表会
一．－　理事会（この年8回開催）
一．－　評議員会（この年2回，臨時2回開催）

11.25　岩盤タンク貯蔵所調査小委員会
一．－　水理委員会洪水流の三次元流況と流路形態研究小委員会
一．－　エネルギー土木委員会石炭小委員会

（新体系土木工学67）
1．　トンネル（I）―山岳トンネル―（新体系土木工学70）
1．　構造物の非弾性解析（新体系土木工学8）
2．　コンクリート材料(新体系土木工学28)
2．　道路（III）―構造―（新体系土木工学63）
3．　電算機有効利用に関する調査研究報告書
3．　土木技術フィルムリスト―1980年版
3．　土質実験指導書，昭和55年版
3．　土木材料実験指導書（基礎編）　昭和55年版
3．　土木材料実験指導書（応用編）昭和55年版
3．　基礎工（I）―構造物の基礎―（新体系土木工学45）
3．　土木計画のシステム分析（新体系土木工学52）
3．　鉄道（I）―建設，停車場，新幹線―（新体系土木工学66）
3．　環境保全（II）（新体系土木工学87）
3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書(昭和54年度)
3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書―別冊1．主塔設計方法に関する検討（昭和54年度）
3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書―別冊2．疲れに関する検討（昭和54年度）
3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書―別冊3．櫃石島，岩黒島斜張橋に関する検討（昭和54年度）
3．　本州四国連絡橋の耐震，地盤に関する調査研究報告書（昭和54年度）
3．　本州四国連絡橋の鋼上部構造・耐風・耐震に関する調査研究―本州四国連絡橋の耐風に関する調査研究報告書（昭和54年度）

下水道事業団理事長に就任
一．－　会員山内一郎，郵政大臣に就任

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
					3．汚泥処理上からみた合理的浄水方法～汚泥処理上からみた合理的浄水方法に関する研究総括報告書 3．密度流の水理（新体系土木工学22） 3．岩の力学'79 3．全国土木系大学教官・教員名簿 1980 4．コンクリートライブラリー第46号・無筋および鉄筋コンクリート標準示方書（昭和55年制定）改訂資料【付・最近におけるコンクリート工学の諸問題に関する講習会テキスト】 4．コンクリートライブラリー第47号・高強度コンクリート設計施工指針（案） 4．測量実習指導書，昭和55年版 4．昭和49年制定コンクリート標準示方書，昭和55年改版 4．昭和49年制定コンクリート標準示方書解説，昭和55年改版 4．亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案） 5．建設プロジェクトの分析と評価（海外建設シリーズ3） 5．道路（II）―計画と幾何設計―（新体系土木工学62） 5．地下貯油施設技術指針（案） 5．貯蔵タンク・サイロ（新体系土木工学95） 6．欧米諸国における公共工事請負契約制度とその運用 6．橋梁上部構造（III）―コンクリート橋―（新体系土木工学43） 6．土木測量（新体系土木工学51） 7．ダムの設計（新体系土木工学75） 7．契約・積算（新体系土木工学97） 8．港湾施設の設計（新体系土木工学82） 8．特殊コンクリート（新体系土木工学30） 9．Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures & Foundations in Japan―1980 9．港湾施設の施工（新体系土木工学83） 9．上水道（新体系土木工学88） 10．鋼構造物の製作と施工（新体系土木工	

					学39) 10. 砂防・地すべり・急傾斜地崩壊（新体系土木工学77） 11. 下水道（新体系土木工学89） 11. エネルギー施設（Ⅰ）―水力発電，送変電―（新体系土木工学93） 11. コンクリート工学（II）設計，新訂版（わかり易い土木講座11） 12. 鉄道碑調査，改訂・増補版 12. 鉄道（III）―都市鉄道，特殊鉄道―（新体系土木工学68） 12. ダムの施工（新体系土木工 学76）	
1981 (昭和56)	5．― 会長 八十島義之助，副会長 稲田裕，佐々木正久，半谷哲夫，網干寿夫，八木鉄男 12．末 会員数 28284名	3.31 特別会員会費を特別特級A75万円，特級B63万円，1級A38万円，1級B23万円，1級C12万円，1級D6万円，2級3万円に改正 5.26 総会において猪瀬寧雄，鈴木信孝，北村市太郎，友永和夫，高坂紫朗，仁杉巌，國分正胤，野瀬正儀，佐藤豪，星埜和，庄司光の11氏の名誉会員推挙	1.30～31 第17回衛生工学研究討論会（講演21題） 1.30～31 第3回土木計画学研究発表会（講演58題） 2.24～25 第25回水理講演会（講演94題） 4.16 8大学による「土木学会の活動と学生の結びつきについて」の懇談会， 5.26 通常総会（私学会館ホール） 5.8～9 「環境データ収集とその解析」講習会（東京会場） 5.15～16 「環境データ収集とその解析」講習会（大阪会場） 6.25～27 戦前土木「名著100選」展示会（東京会場） 6.26～27 第1回日本土木史研究発表会（講演23題） 7.15～17 第16回地震工学研究発表会（講演87題） 7.22～24 第17回水工学に関する夏期研修会（講演19題） 7.23～24 第15回土木計画学シンポジウム（講演8題） 8.3～5 第15回高校土木教職員を主対象とする夏期講習会 8.21～22 「航空写真のみかた利用のしかた」講習会（名古屋会場） 8.24～25 「航空写真のみかた利用のしかた」講習会（大阪会場） 8.26～27 「航空写真のみかた利用のしかた」講習会（東京会場） 8.24 第2回環境問題に関するワークショップ（講演4題）	3.24 創立70周年記念事業委員会 3.24 関門トンネル上部航路浚渫調査委員会 9.26 四谷見附橋調査研究委員会 9.29 水理公式集改訂委員会 11.24 エネルギー土木委員会屋外貯蔵タンク耐震安全小委員会 一．― 70周年事業委員会に総務部会，行事部会，事業部会，出版部会を設置 一．― 土木技術者のための振動便覧編集小委員会	1． 土木施工―計画と施工技術―（新体系土木工学99） 1． 海の波の水理（新体系土木工学24） 1． フレッシュコンクリート，硬化コンクリート（新体系土木工学29） 2． 歴青系材料（新体系土木工学27） 2． 港湾計画（新体系土木工学81） 3． 漂砂と海岸保全施設（新体系土木工学79） 3． 岩の力学 '80 3． 電算機有効利用に関する調査研究報告書，昭和55年度 3． 構造力学公式集例題集 3． 衛生工学実験指導書（現場調査編） 3． 航空写真のみかた 3． 自動作図の基礎技術 4． コンクリートライブラリー第48号・コンクリート構造の限界状態設計法試案 4． 構造物の耐震解析（新体系土木工学11） 4． プレストレストコンクリートの力学（新体系土木工学34） 5． 社会資本と公共投資（新体系土木工学49） 5． 都市計画（III）―都市計画事業―（新体系土木工学57） 6． 環境保全（Ⅰ）―環境の指標と評価―（新体系土木工学86） 6． 土木構造設計法（新体系土木工学12） 7． 地震工学文献目録，第6回 7． 土の力学（IV）―応力分散，安定，変形―（新体系土木工学19） 8． 土の力学（III）―圧密，せん断，動的	4.16 会員高橋裕，フランス教育功労章シュバリエ章受章 4.28 川越専務理事，アメリカ土木学会1981〝International Convention〟に出席 10.6 第10回土木学会海外研修旅行団（団長田島二郎）25名がオーストラリア工学会を訪問 10.7 会員久保趙，水質汚濁防止連盟（WPCF）1981年度名誉会員に選出 11.3 会員今村正孝，英国土木学会1981年度海外部門賞受賞 11.17 会員堀川清司，アメリカ土木学会国際海岸工学賞受賞 11.21 アメリカ土木学会James R. Sims会長来会 4.15 会員久保宏，松浦章夫，山本毅史，第7回科学技術庁研究功績賞受賞 4.15 会員千秋信一，科学技術功労者長官賞受賞

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
			8.25～26 第9回環境問題シンポジウム（講演22題） 9.8～9 講習会「土木工事の積算と実際」（講演11題） 10.6～8 第36回年次学術講演会（広島大学）発表論文1667編 10.6～8 戦前土木「名著100選」展示会（広島会場） 10.5～18 第10回土木技術者のための海外研修旅行（オーストラリア，ニュージーランド） 10.16 講習会「コンクリート構造の限界状態設計法試案」（講演10題） 10.29～30 第6回電算機利用に関するシンポジウム（講演26題） 11.4～6 第13回土木計画学講習会（東京会場） 11.9～10 第13回土木計画学講習会（大阪会場） 11.11 「自動作画の基礎技術」講習会（東京会場） 11.18 「自動作画の基礎技術」講習会（大阪会場） 11.17～18 第28回海岸工学講習会（講演126題） 一．一 理事会（この年8回開催） 一．一 評議員会（この年2回開催）		解析―（新体系土木工学18） 9． 土木工事の積算と実際（講習会テキスト） 9． 構造用鋼材（新体系土木工学37） 9． 施工，新訂版（わかり易い土木講座14） 9． International Symposium on Weak Rock theme 1～5 10． エネルギー計画（新体系土木工学92） 10． 土木学会名簿 10． 交通需要予測ハンドブック 11． 確率・統計解析（新体系土木工学2） 12． 土地造成（1）宅地造成（新体系土木工学78の1） 12． 土地造成（2）一埋立（新体系土木工学78の2） 12． 土質工学，新訂版（わかり易い土木講座6） 12． 海岸・港湾・新訂版（わかり易い土木講座17）	6.5 会員植下協，佐藤健，第8回環境賞受賞 10.13 会員大橋康次，日本写水学会功績賞受賞 11.1 会員菊池三男，首都高速道路公団理事長に就任 11．一 会員佐伯浩昭和55年度（第13回）市村賞受賞
1982（昭和57）	5.24 会長 野瀬正儀，副会長 伊藤冨雄，久保慶三郎，稲田裕，佐々木正久，半谷哲夫 12．末 会員数28333名	1.15 会誌定価を1250円に改正 5.24 総会において小西一郎，扇田彦一，小林嘉道，田代信雄，米谷栄二，田中五郎，坂本貞雄，比田正，城塚孝雄，三浦文次郎の10氏の名誉会員推挙 6.7 名誉会員岡本舜三氏より500万円の寄附金（藤原賞受賞記念） 8.19 故広長良一君ご遺族より200万円の寄附金（故木村又左衛門氏ご遺族からの寄附金	1.29～30 第18回衛生工学研究討論会（講演34題） 1.30～31 第4回土木計画学研究発表会（講演70題） 2.16～17 第26回水理講演会（講演102題） 2.25～26 第14回岩盤力学に関するシンポジウム（講演39題） 3.11～12 「航空写真のみかた利用のしかた」講習会（北海道会場） 3.17 ヌガロー教授講演会，講演「潟および河川水域のエコンステムの理論モデル化と実水域への適用」 5.24 通常総会（私学会館ホール） 6.15 第1回海外活動委員会講演会「ザイール川のつり橋工事に参加して」村上温 6.25～26 第2回日本土木史研究発表会（講	1.27 コンクリート細骨材としてのフェロニッケルスラグに関する調査研究 1.27 定期刊行物に関する検討委員会 1.27 土木技術の発展と社会資本に関する研究委員会 3.24 軽量骨材コンクリート土木構造物への適用化と設計施工の合理化に関する研究委員会 7.22 屋外タンクの地震を中心とした安全性の調査検討 9.24 基礎構造および杭土構造物の設計標準に関する研究委員会	2． コンクリートライブラリー第49号・鉄筋継手指針 2． 構造実験指導書，昭和57年版 2． 岩盤力学文献目録，第7回 2． 水理実験指導書，昭和57年版 2． 土木材料実験指導書（応用編），昭和57年版 2． 水理学の基礎（新体系土木工学21） 3． 水文学―確立論的手法とその応用―（新体系土木工学26） 3． 水処理―単位操作と産業用水・廃水―（新体系土木工学90） 3． 四谷見附橋調査研究報告書（その1） 4． 海外建設プロジェクトと建設輸出（新体系土木工学別巻） 5． プレストレストコンクリート構造物の	一．一 豪州工学会編集長J. Paine氏懇談会 3.5 会員藤田亀太郎，レジオンドヌール勲章コンマンドール章受賞 5.21 Dr. J. Kindler来会 8.25 第11回海外研修旅行団（団長中川博次）20名がアメリカ土木学会を公式訪問 10.6 Owen Phillips教授講演会 10.29～31 （社）大韓土木学会創立30周年記念式典で本会会長野瀬

		と併せて土木振興基金を設立) 11.10 故木村又左衛門君ご遺族より3000万円の寄附金(故広長良一君ご遺族からの寄附金と併せて土木振興基金を設立)	演24題) 7.6 美しい橋のデザインマニュアル講習会(東京会場) 7.9 美しい橋のデザインマニュアル講習会(大阪会場) 7.8～9 第16回土木計画学シンポジウム(講演11題) 7.26～28,29～31 第18回水工学に関する夏期研修会(講演18題) 8.17～18 第16回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.23 第3回環境問題ワークショップ(講演5題) 8.23～9.5 第11回土木技術者のための海外研修旅行(アメリカ東部) 8.24～25 第10回環境問題シンポジウム(講演21題) 10.1 第2回海外活動委員会講演会「マレーシアのBirtul港建設工事に参加して」 10.12～15 第37回年次学術講演会(名古屋大学ほか)発表論文1641編 10.27～29 第29回海岸工学講演会(講演130題) 10.28～29 第7回電算機利用に関するシンポジウム(講演32題) 10.30 第10回土木学会映画コンクール入賞発表会 11.25 鉄筋継手の設計施工に関する講習会(東京会場) 12.15 鉄筋継手の設計施工に関する講習会(大阪会場) 一．一 理事会(この年8回開催) 一．一 評議員会(この年2回開催)		設計と施工(新体系土木工学35) 6． 近代土木技術の黎明期―日本土木史研究委員会シンポジウム記録集― 6． 美しい橋のデザインマニュアル 6． 土木景観計画(新体系土木工学59) 7． 土木施工と情報 7． 海外在住土木技術者名簿―1982 8． 橋梁の施工--本州・四国連絡橋・大鳴門橋工事―第17回夏期講習会講演テキスト 8． 建設機械(新体系土木工学100) 8． 水資源に関するシンポジウム 前刷集第2回 1982.8.3～5 9． 会員増強のための手引き 9． ISRM指針, Vol. 1 9． 日本語訳ISRM岩の力学用語集(英語・仏語・独語) 9． 構造物の座屈・安定解析(新体系土木工学9) 10． コンクリート工学(Ⅰ)施工, 新訂版(わかり易い土木講座10) 10． 河川, 新訂版(わかり易い土木講座16) 10． 海岸・港湾, 新訂版(わかり易い土木講座17) 11． 水資源に関するシンポジウム, 第2回, 1982 11． 全国土木系大学教官・教員名簿, 1982年版 11． シールド工事用標準セグメント～下水道シールド工事用セグメント 11． 鉄筋コンクリートの力学(新体系土木工学32) 12． 昭和56年度文献調査委員会報告―最近6年間の抄録論文の検討	正儀記念講演 11.26 中国冶金工業部建築研究総院代表団来会 5．一 会員森田定市, 東海大学学長に就任 6.17 会員岡本舜三, 藤原賞受賞 12．一 会員中村良夫, 樋口忠彦, 第4回サントリー学芸賞受賞 一．一 会員黒木剛司郎, 茨城大学学長に就任 一．一 特別会員鹿島建設(株), 1982年度デミング賞実施賞受賞 一．一 会員中村良夫, 杉恵頼寧, 56年度国際交通安全学会賞論文賞受賞 一．一 会員樋口忠彦, 田村賞受賞 一．一 会員樋口忠彦, 第1回風土研究賞受賞 一．一 会員梶木又三, 環境庁長官に就任 一．一 会員望月邦夫, 水資源開発公団総裁に就任
1983 (昭和58)	5.24 会長 高橋浩二, 副会長 岡本孝平, 小坂忠, 八田晃夫, 伊藤冨雄, 久保慶三郎 12．末 会員数28170名	4．一 会誌広告料金を改正 5.18 会費を正会員(正会員である個人)9,600円, 学生会員5,400円に改正 5.24 総会において安藤道夫, 小林二郎, 荒木謙一, 篠原謹爾, 今岡鶴吉, 好井宏海, 奥田教朝, 吉田登, 尾之内由紀夫, 渡部時也の10氏の名誉会員推挙 5.24 定款を改正(会	1.8～9 第27回水理講演会(講演124題) 1.28～29 第5回土木計画学研究発表会(講演105編) 1.28～29 第19回衛生工学研究討論会(講演24題) 2.8～9 第27回水理講演会(講演124題) 2.17～18 第15回岩盤力学に関するシンポジウム(講演48題) 2.22 第3回海外活動委員会講演会「経済協力による海外建設事情」 2.22 鋼構造架設施工指針講習会(講演11題) 3.18 フレッシュコンリートの特性値の測定ならびに挙動に関するシンポジウム(講演13題)	4.22 電算機利用委員会を土木情報システム委員会と改称 5.13 新東京国際空港舗装に関する研究委員会 5.13 鶴見航路橋の技術検討委員会 7.27 技術開発賞選考委員会 7.27 著作賞選考委員会 11.25 昭和58年日本海中部地震震害調査委員会	1． 屋外タンク貯蔵所基礎の規則基準解説 2． 高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針(案) 2． 鋼構造架設施工指針 3． フレッシュコンクリートの物性値の測定ならびに挙動に関するシンポジウム論文集 3． 日本におけるフィルダムの基礎処理 3． コンクリートの製造と施工(新体系土木工学31) 3． ISRM指針 Vol. 2 3． コンクリートライブラリー第50号・鋼繊維補強コンクリート設計施工指針(案) 4． 道路(Ⅰ)―交通流―(新体系土木工学61)	2.23 中国土木工程学会代表団来会 3.15 J. Lindner博士(西ドイツ)講演会 4.13 DonaldR. F. Harleman教授講演会 5.7 豪州工学会訪日団歓迎会 7.6 大韓土木学会金東漢会長来会 7.9 中国アーチダム考察団来会 7.13～20 イスラエル国技術調査団来会

年次（年）	会長 副会長 会員数	組織・運営	事業			表彰・海外交流 その他
			行事・集会	調査・研究	出版	
		員の種別を変更，名誉会員を称号とする） 12.22 事務局，事務所改築のため土木図書館へ移転	4.5 鋼繊維補強コンクリート設計施工指針に関する講習会（札幌会場ほか10.7の金沢まで9会場で開催） 4.27～28 建設用ロボットに関する技術講習会（講演5題） 5.23 鋼構造シンポジウム「鋼構造における最近の動向」 5.24 通常総会（私学会館ホール） 6.22～23 第17回土木計画学シンポジウム（講演12題） 6.24～25 第3回日本土木史研究発表会（講演26題） 7.5 高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針講習会（東京会場） 7.6 第4回海外活動委員会講演会「海外における建設技術者」 7.7 高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針講習会（大阪会場） 7.8 「トンネルの地質調査と岩盤計測」講習会（講演7題） 7.20～22 第17回地震工学研究発表会（講演97題） 7.27～29 第19回水工学に関する夏期研修会（講演19題） 8.3～5 第17回高校土木科教職員を対象とする夏期講習会 8.8 日本海中部地震にする報告会 8.22 第4回環境問題に関するワークショップ（講演5題） 8.23 第11回環境問題のシンポジウム（講演24題） 9.28～30 第38回年次学術講演会（関東学院大学）発表論文1651編 10.14 流動化コンクリート施工指針改訂に伴う講習会（東京会場ほか11.1の大阪まで4会場で開催） 10.18 岩盤力学委員会研究報告会 10.22～11.5 第12回土木技術者のための海外調査団（西ドイツ，フランス，イギリス） 10.27～28 第8回電算機利用に関するシンポジウム（講演26題） 11.9～11 第30回海岸工学講演会（講演133題）		4． 建設用ロボットに関する技術講習会テキスト 5． 鋼構造シンポジウム—鋼構造における最近の動向—資料 5． 国鉄建造物設計標準解説—鉄筋コンクリート構造物および無筋コンクリート構造物，プレストレストコンクリート鉄道橋— 5． 国鉄建造物設計標準解説—鋼鉄道橋，鋼とコンクリートとの合成鉄道橋— 6． 構造物の弾性解析（新体系土木工学7） 7． 地域計画（II）（新体系土木工学54）—計画の作成と実施— 7． 地震工学文献目録，第7回 7． トンネルの地質調査と岩盤計測 8． これからの土木技術—技術開発の展望—（第18回夏期講習会講演テキスト） 9． 数値計算法（新体系土木工学1） 10． 土質工学における予測—盛土の沈下・安定予測を中心に— 10． 有限要素法（新体系土木工学3） 10． 土木学会名簿 10． コンクリートライブラリー第51号・流動化コンクリート施工指針（案） 11． コンクリートライブラリー第52号・コンクリート構造の限界状態設計法指針（案） 11． コンクリート構造物の維持・補修・取壊し（新体系土木工学36） 11． 土木工事のマネジメント問題に関する研究討論会講演・資料集 12． 原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針—解説と設計への適用 12． 工事災害と安全対策（新体系土木工学別巻）	8.11 韓国建設技術院院長安京模ら来会 9.5～6 カナダ国公共事業省道路局技師M. S. Cheung博士来会 10.8 会員前田昌之，トード・パランダー（スウェーデンの経済学者）賞受賞 9.22 イスラエル技術調査団来会 10.6 アメリカ土木学会会長 John H. Wiedeman博士特別講演会 10.18 Dr. Peter. Kaiser（カナダ・アルバータ大学）教授懇談会 10.20 香港工学会L. R. Thomson会長・T. R. Maclean事務長との談話会 10.— 会員石川六郎，イタリア共和国有効勲章グランデ・ウフィチアーレ受賞 11.1 第12回海外研修旅行団（団長高橋裕）23名がイギリス土木学会を公式訪問 11.11 イギリス土木学会「英国土木学会誌国際版」編集長David. J. Hayward氏との談話会 11.— 空港舗装研究委員会，（委）アメリカ，ヨーロッパの空港舗装の現況調査のため調査団派遣 一.— 会員片瀬貴文ほか84名（マタディ橋完成に尽した日本人）ザ

11.10～11　第１回土木工事のマネジメント問題に関する研究討論会（講演30題）
11.17～18　第14回土木計画学講習会（講演10題）
12.2～3　コンクリート構造物の限界状態設計法指針（案）講習会（東京会場，講演７題）
12.13～14　コンクリート構造物の限界状態設計法指針（案）講習会（大阪会場，講演７題）
12.16　原位置岩盤の変形およびせん断試験の指針―解説と設計への適用―講習会（講演11題）
一．一　理事会（この年８回開催）
一．一　評議員会（この年２回，臨時１回開催）

イール政府より国民栄誉賞受賞
1.17　会員岩崎敏夫，第32回河北文化賞受賞式
一．一　会員武藤清，文化勲章受賞
一．一　会員上田稔，環境庁長官に就任
一．一　会員仁杉巌，日本国有鉄道総裁に就任
一．一　会員内田隆滋，日本鉄道建設公団総裁に就任
一．一　会員吉田登，動力炉・核燃料開発事業団理事長に就任

編集を終えて

創立70周年記念略史の編集に携わってから早くも1年近い歳月が流れる．

今回の略史は事務局の総務，会員，編集の3課から5名の職員が編集作業に参画した．まず過去5回の略史を洗い直したところ幾つかの疑問点，誤植，記載洩れ等を発見，70年間という歴史の重みを改めて実感した．そこで最近10年間の動向に重点を置くものの慣例にとらわれず新しい目で全体構成を眺めることを編集の基本方針とした．と同時に記念出版部会から従来の略史は余りにも無味乾燥であるとの指摘をうけ，少しでも読み易い方向へと努力をすることも申し合わせた．

意気高らかなスタートではあったが，与えられた時間はあっという間に過ぎ去った．新土木会館の建築披露に間に合わせることが行事部会で決定，われわれが考えていた工程より3か月も早い10月上旬刊行が打ち出され，厳しい時間との戦いが続いた．結果は時間切れで終わり，御覧のとおり重複が多く不統一な内容の略史を残すこととなった．しかし今回はじめての試みも幾つかはある．会長や功績賞受賞者の略歴紹介欄の新設や委員会と国際会議との関連である．特に後者は学会内の主要常置委員会の方々に大変なご負担をおかけしてしまった．支部の記事を取りまとめて下さった方々ともども厚く御礼を申し上げる次第である．

編集を終えて今われわれは深い反省とともに細分された略史ではない「土木学会正史」がどうしても必要であると考えている．次回の記念事業等近い将来を目標に今から準備し資料を蓄積すれば世間の評価に十分耐えうべき正史が完成するであろう．

なお，今回の略史編集にあたり，川越専務理事，高橋記念出版部会長から数々の貴重なご助言と励ましを頂いた．厚く御礼を申し上げるとともに，ご期待に添い得なかったことを深くお詫び申上げます．

昭和 59 年 9 月 25 日

創立70周年記念略史編集担当者

編集課長　岡本義喬
総務課　相沢賢一
編集課　五老海正和
事業課　永井　進
土木図書館編集課　藤井肇男

ご注意　当該出版物の内容を複写したり他の出版物へ転載するような場合は，必ず土木学会の許可を得て下さい．

創立70周年記念
土木学会略史　1914～1984　　**非　売　品**

昭和59年10月1日　第1版・第1刷発行

編　集　者　〒160 東京都新宿区四谷1丁目無番地　社団法人 土木学会
専務理事　川　越　達　雄
発　行　者　〒160 東京都新宿区四谷1丁目無番地　社団法人 土木学会　川　越　達　雄
印　刷　所　〒107 東京都港区赤坂1丁目3番6号　株式会社 技　報　堂
発　行　所　社団法人 土　木　学　会
〒160 東京都新宿区四谷1丁目無番地
電話　03-355-3441 番(代表)　振替・東京 6-16828 番

© 創立70周年記念土木学会略史